

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	立川市	42	多摩市	82		
中央区	4	武蔵野市	44	稲城市	84		
港区	6	三鷹市	46	羽村市	86		
新宿区	8	青梅市	48	あきる野市	88		
文京区	10	府中市	50	西東京市	90		
台東区	12	昭島市	52	瑞穂町	92		
墨田区	14	調布市	54	日の出町	94		
江東区	16	町田市	56	奥多摩町	96		
目黒区	18	小金井市	58	大島町	98		
大田区	20	小平市	60	利島村	100		
中野区	22	日野市	62	新島村	102		
杉並区	24	東村山市	64	神津島村	104		
豊島区	26	国分寺市	66	御蔵島村	106		
北区	28	国立市	68	八丈町	108		
荒川区	30	福生市	70	小笠原村	110		
練馬区	32	狛江市	72				
足立区	34	東大和市	74				
葛飾区	36	清瀬市	76				
江戸川区	38	東久留米市	78				
八王子市	40	武蔵村山市	80				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都千代田区
 団体コード 131016

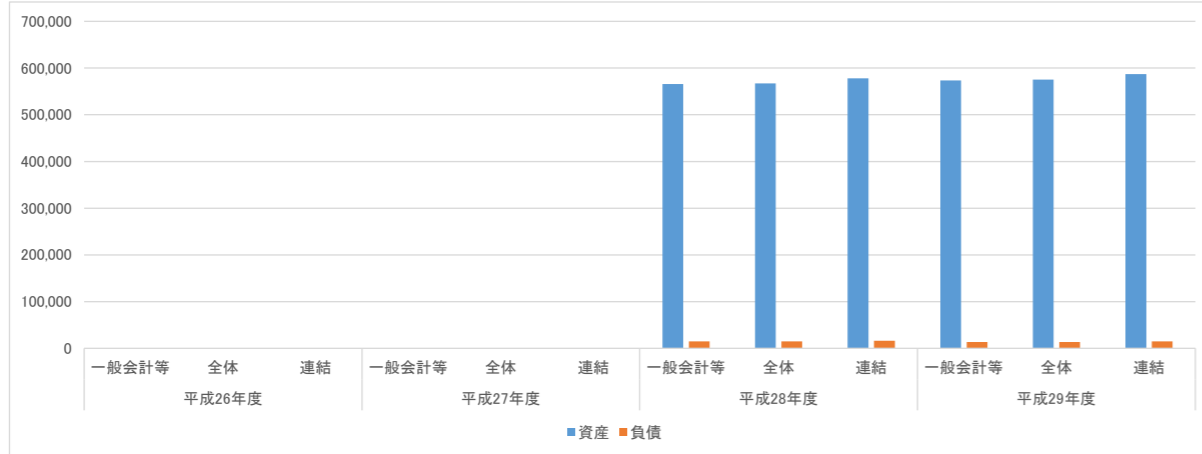
人口	61,269 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,050 人
面積	11.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,025,279 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			565,565	573,274
	負債			15,071	13,324
全体	資産			567,094	575,172
	負債			15,087	13,340
連結	資産			578,204	587,045
	負債			16,393	14,774

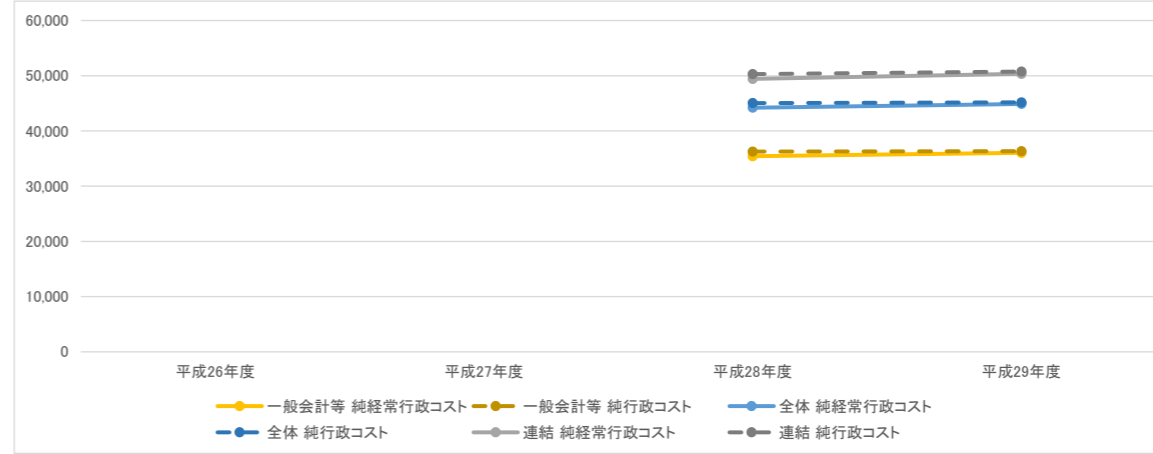


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,709百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)と基金であり、建物は土地区画整理事業による関連施設の取得等による。基金は事業実施のため取り崩しているものの、積立財源となる繰越金が大きかったこと、区税や交付金が上振れたことによる。これらにより、建物(事業用資産)は2,289百万円(+1.8%)、基金(固定資産)は1,350百万円(+1.9%)の増加、基金(流動資産)は2,524百万円(+6.2%)増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,431	36,042
	純行政コスト			36,265	36,341
全体	純経常行政コスト			44,208	44,885
	純行政コスト			45,042	45,184
連結	純経常行政コスト			49,432	50,351
	純行政コスト			50,294	50,757

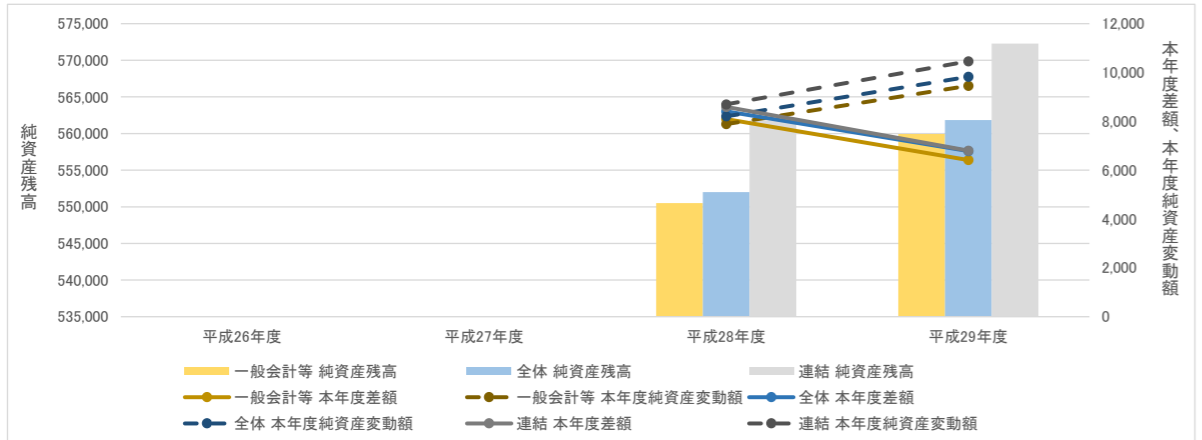


分析:
 一般会計等においては、経常費用は41,947百万円であり、その内訳は人件費が25.0%(10,476百万円)、物件費等が41.8%(17,534百万円)、移転費用が32.7%(13,701百万円)となっている。今後も人口増加に伴い、社会保障給付費等の移転費用の増が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			8,092	6,415
	本年度純資産変動額			7,887	9,456
	純資産残高			550,494	559,951
全体	本年度差額			8,409	6,784
	本年度純資産変動額			8,204	9,825
	純資産残高			552,007	561,832
連結	本年度差額			8,592	6,801
	本年度純資産変動額			8,697	10,460
	純資産残高			561,810	572,270

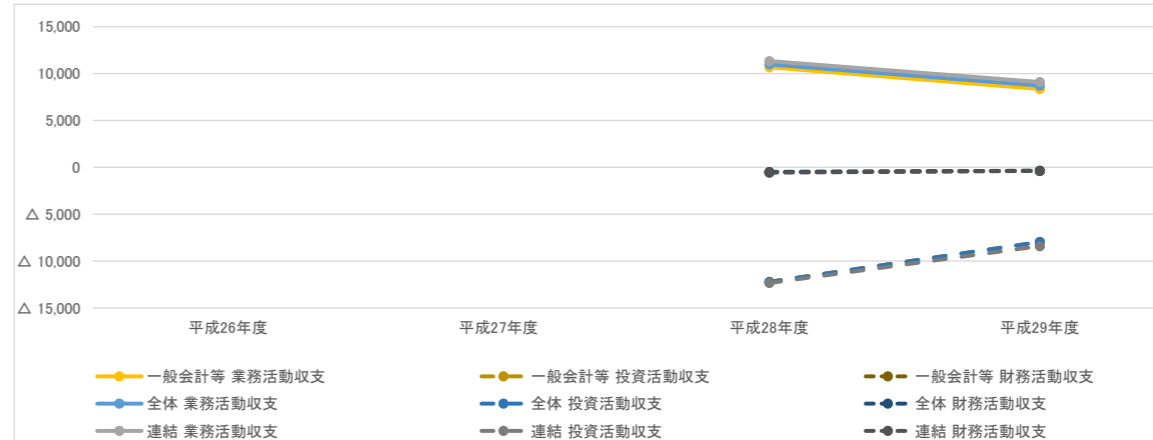


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(42,757百万円)が純行政コスト(36,341百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,415百万円となり、無償等管換等(3,041百万円)を加え、純資産残高は9,456百万円の増加となった。引き続き、財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,680	8,358
	投資活動収支			△ 12,223	△ 7,968
	財務活動収支			△ 497	△ 365
全体	業務活動収支			10,984	8,721
	投資活動収支			△ 12,223	△ 7,968
	財務活動収支			△ 497	△ 365
連結	業務活動収支			11,337	9,099
	投資活動収支			△ 12,351	△ 8,408
	財務活動収支			△ 570	△ 387



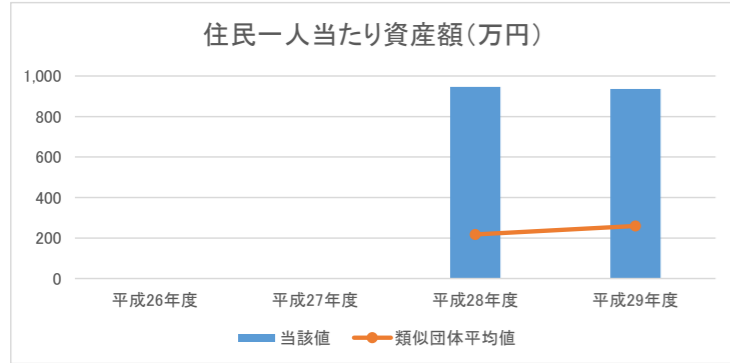
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は8,358百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出や公共施設等整備費支出が多額であったことから、△7,968百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行せず償還のみ行ったことから△365百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から87百万円増加し、4,777百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

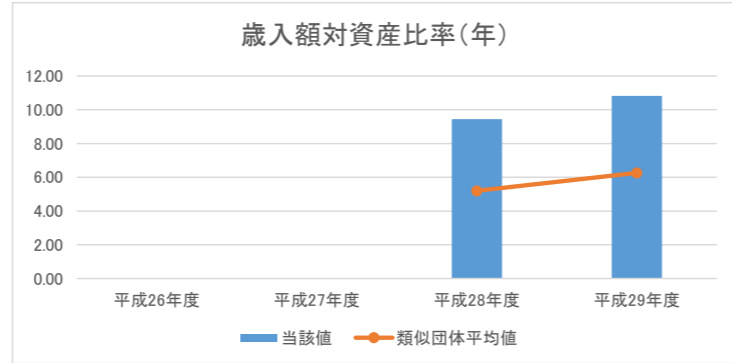
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,556,487	57,327,426
人口			59,788	61,269
当該値			946.0	935.7
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

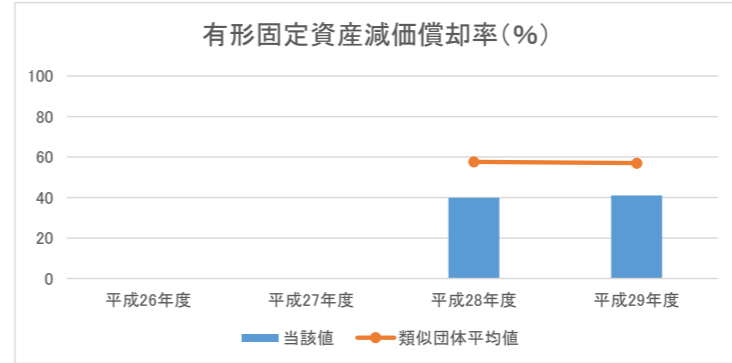
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			565,565	573,274
歳入総額			59,905	52,994
当該値			9.44	10.82
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			52,442	54,865
有形固定資産 ※1			131,396	133,688
当該値			39.9	41.0
類似団体平均値			57.6	57.0

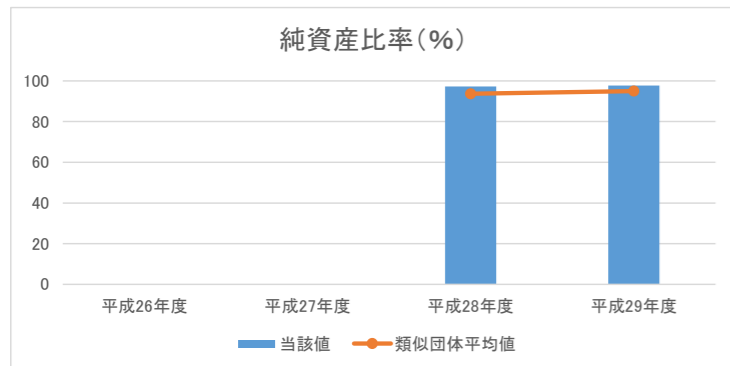
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

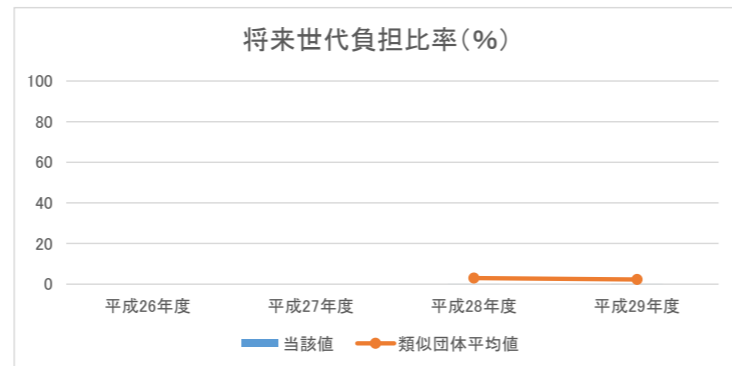
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			550,494	559,951
資産合計			565,565	573,274
当該値			97.3	97.7
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			624	349
有形・無形固定資産合計			444,042	447,800
当該値			0.1	0.1
類似団体平均値			3.0	2.3

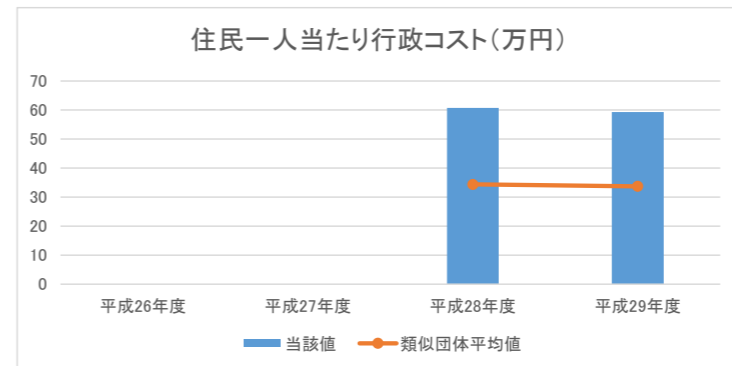
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

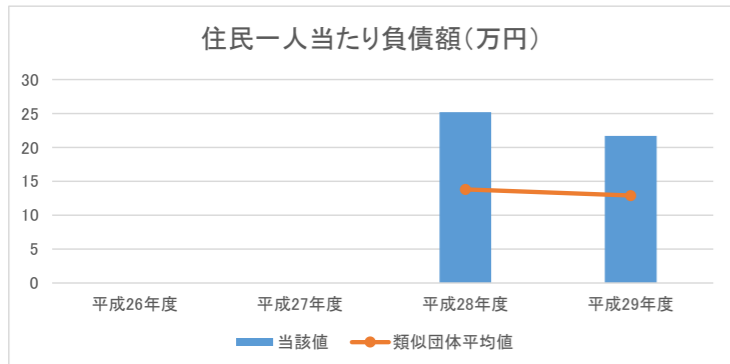
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,626,492	3,634,124
人口			59,788	61,269
当該値			60.7	59.3
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

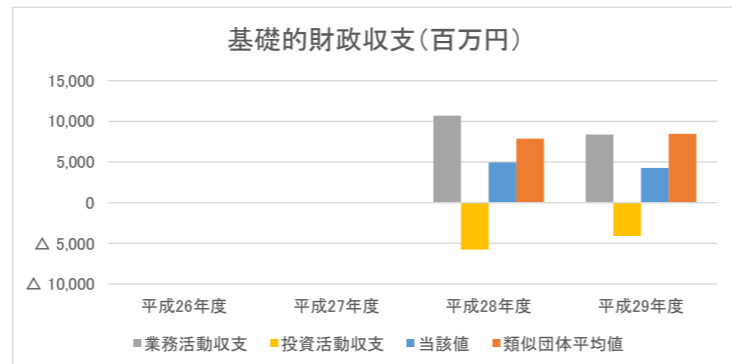
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,507,067	1,332,358
人口			59,788	61,269
当該値			25.2	21.7
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,705	8,371
投資活動収支 ※2			△ 5,756	△ 4,093
当該値			4,949	4,278
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

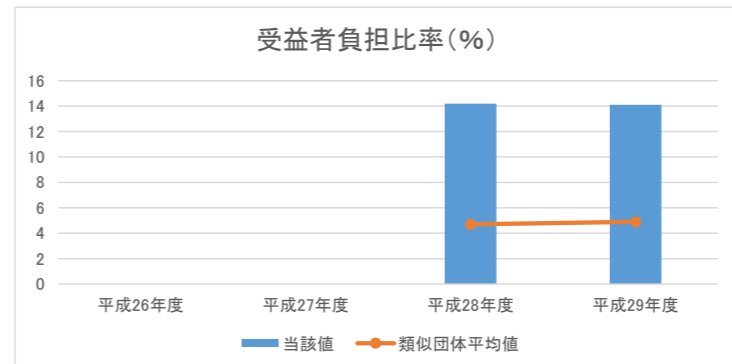
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,876	5,905
経常費用			41,307	41,947
当該値			14.2	14.1
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいことにより類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、平成28年度末に策定した公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいことにより、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が多いため、類似団体平均を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が多いため類似団体平均を大幅に上回っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都中央区
 団体コード 131024

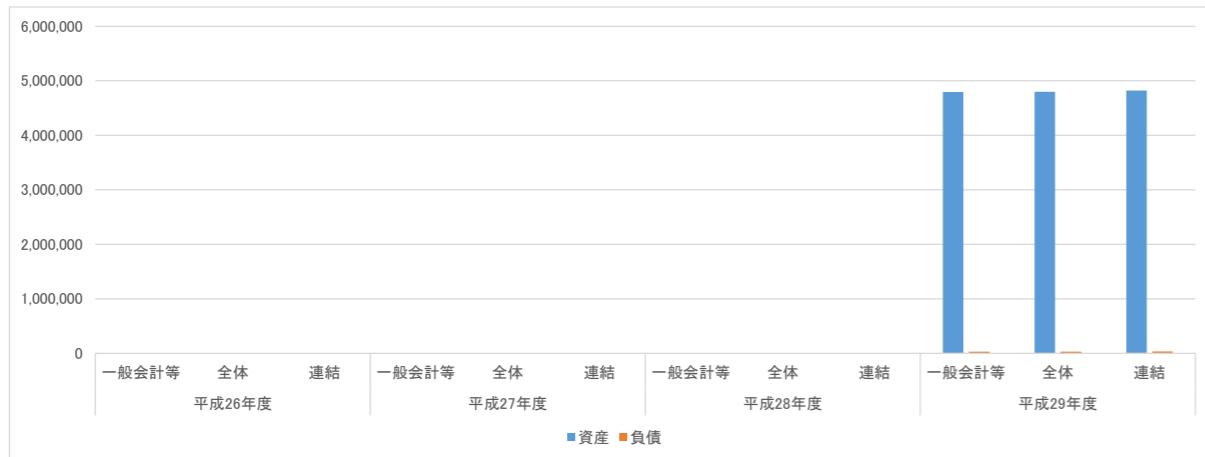
人口	156,823 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,449 人
面積	10.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,150,300 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				4,797,167
	負債				31,256
全体	資産				4,799,852
	負債				31,295
連結	資産				4,821,560
	負債				35,047

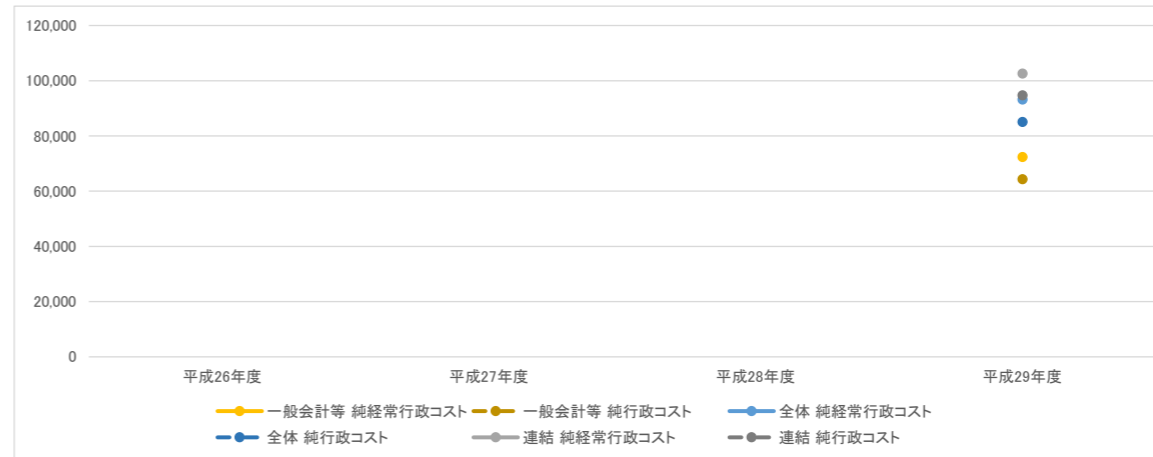


分析:
 一般会計等において、資産総額は一般会計等開始貸借対照表(平成29年3月31日現在)と比較して11,818百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは「投資その他の資産」であり、そのうち教育施設整備等の基金(固定資産)については、取崩額よりも積立額を上回ったことにより13,012百万円増加した。これは、今後、新たな施設整備等が見込まれていることによる積立であり、適正管理に努める。なお、負債総額については、966百万円の減少(△3.0%)となり、純資産総額は12,785百万円の増加(+0.3%)となった。
 国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額は全体開始貸借対照表(平成29年3月31日現在)と比較して12,314百万円増加(+0.3%)し、負債総額は976百万円減少(△3.0%)したことにより、純資産総額は13,289百万円増加(+0.3%)となった。
 東京二十三区清掃一部事務組合や特別区人事・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,821,560百万円、負債総額35,047百万円、純資産総額4,786,513百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				72,388
	純行政コスト				64,297
全体	純経常行政コスト				93,158
	純行政コスト				85,063
連結	純経常行政コスト				102,551
	純行政コスト				94,670

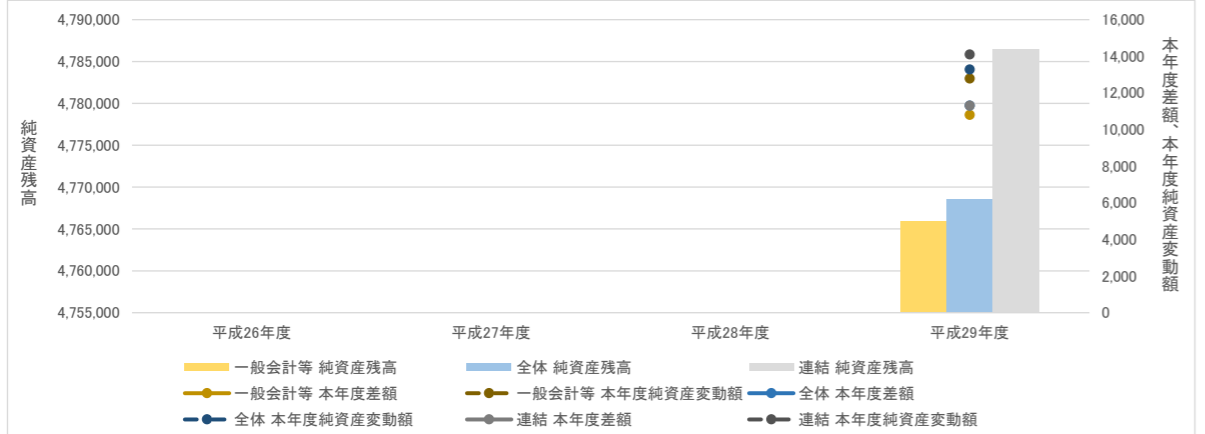


分析:
 一般会計等においては、費用科目を合計すると84,808百万円であった。その中で物件費等30,296百万円(構成比35.7%)が最も多く、次に補助金等が市街地再開発事業助成等により21,893百万円(構成比25.8%)、人件費が15,125百万円(構成比17.8%)と続いている。収益科目を合計すると20,511百万円であった。特に臨時利益に該当する資産売却益9,252百万円が最も多く、収益の45.1%を占めている。次いで使用料及び手数料が7,316百万円となっている。本区は人口増加が続いており、今後の多様な行政需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや費用と施設使用料等の受益者負担のバランス等を考慮しながら適正化に努めていく。
 全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,602百万円多くなり、純行政コストは20,766百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が8,414百万円多くなっている一方、その他の業務費用が6,225百万円多くなっているなどにより経常費用が17,807百万円多くなり、純行政コストは9,609百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				10,803
	本年度純資産変動額				12,785
	純資産残高				4,765,911
全体	本年度差額				11,313
	本年度純資産変動額				13,289
	純資産残高				4,768,556
連結	本年度差額				11,316
	本年度純資産変動額				14,105
	純資産残高				4,786,514



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(75,099百万円)が純行政コスト(64,297百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,803百万円となり、純資産残高は12,785百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が14,934百万円多くなり、本年度差額は11,313百万円となり、純資産残高は13,289百万円の増加となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が9,611百万円多くなり、本年度差額は11,316百万円となり、純資産残高は14,104百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				7,031
	投資活動収支				△ 6,843
	財務活動収支				△ 1,062
全体	業務活動収支				7,466
	投資活動収支				△ 6,999
	財務活動収支				△ 1,062
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



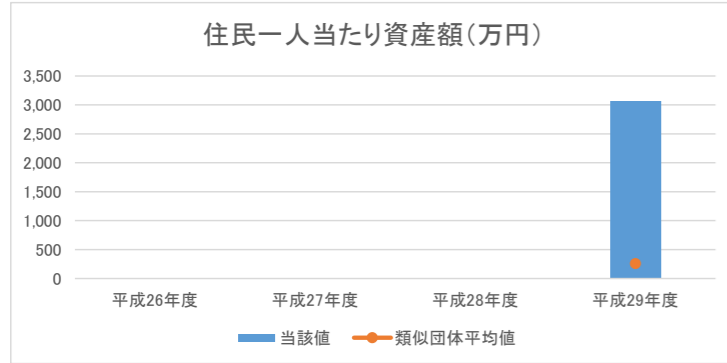
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,031百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金や公共施設等整備費等の支出が投資活動収入を上回ったことから、△6,843百万円となった。ただし、投資活動支出のうち、基金積立金として15,747百万円を支出していることから、後年度に活用できる基金残高は増えている。財務活動収支については、収入はなかったものの地方債償還支出等があったことにより△1,062百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から874百万円減少し、1,961百万円となった。本区では、平成29年度に地方債は発行しておらず、過去の地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が税金等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より435百万円多い7,466百万円となっている。投資活動収支では△6,999百万円、財務活動収支は一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は前年度から595百万円減少し、2,770百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

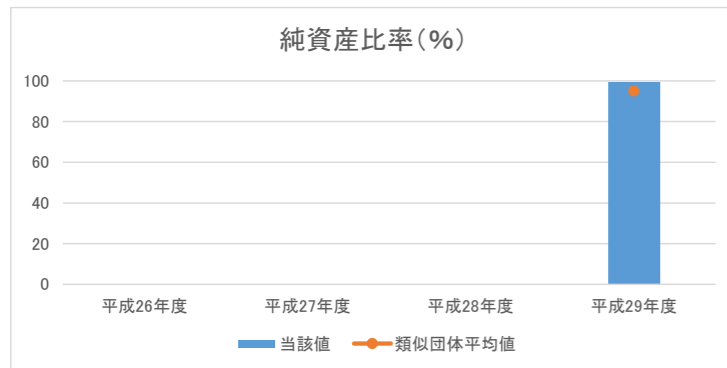
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				479,716,670
人口				156,823
当該値				3,059.0
類似団体平均値				259.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

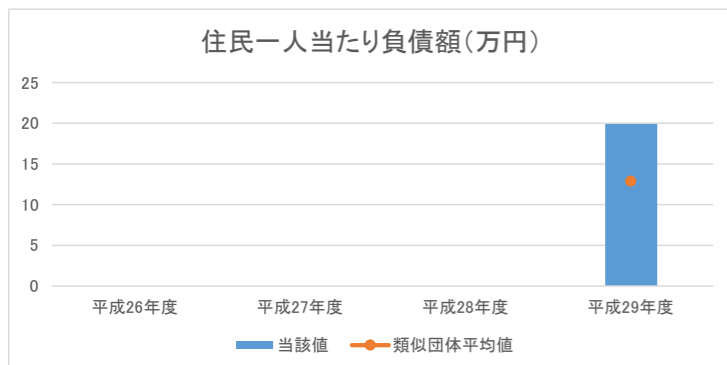
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				4,765,911
資産合計				4,797,167
当該値				99.3
類似団体平均値				95.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,125,574
人口				156,823
当該値				19.9
類似団体平均値				12.9



②歳入額対資産比率(年)

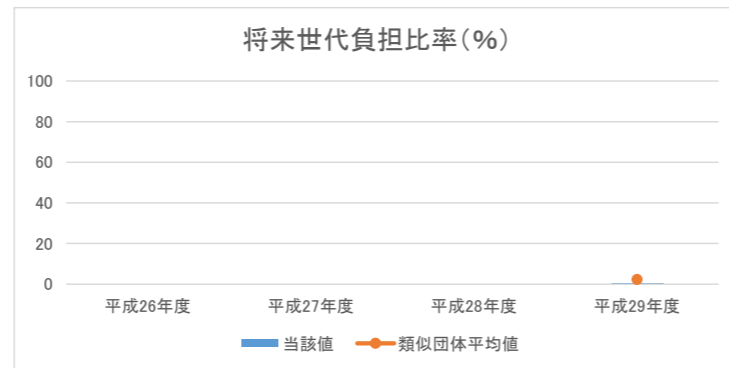
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				4,797,167
歳入総額				105,389
当該値				45.52
類似団体平均値				6.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				14,910
有形・無形固定資産合計				4,732,870
当該値				0.3
類似団体平均値				2.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				7,281
投資活動収支 ※2				6,596
当該値				13,877
類似団体平均値				8,460.3

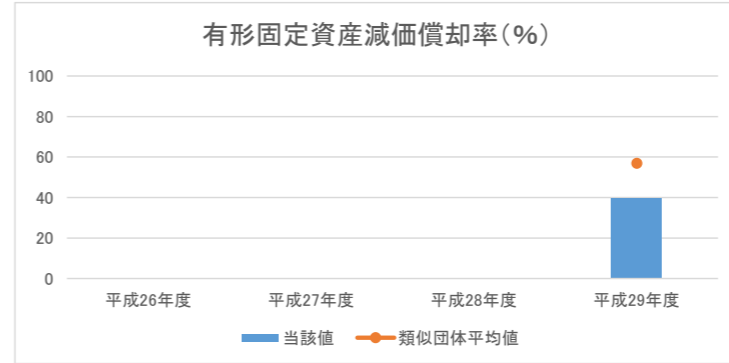
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				81,325
有形固定資産 ※1				204,570
当該値				39.8
類似団体平均値				57.0

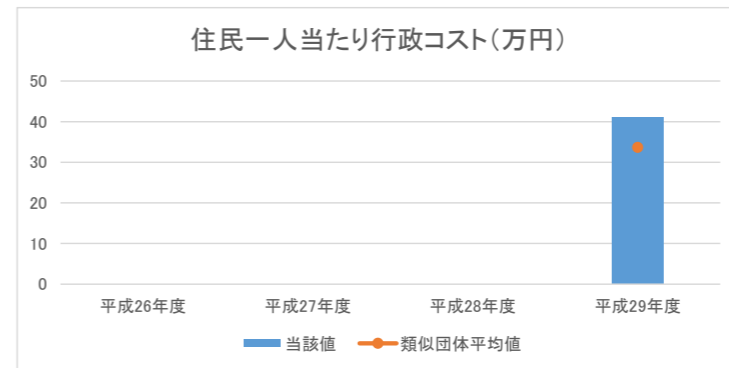
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

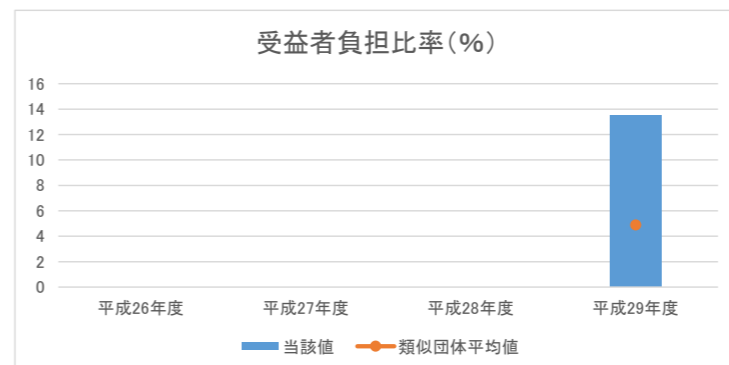
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				6,429,655
人口				156,823
当該値				41.0
類似団体平均値				33.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				11,257
経常費用				83,646
当該値				13.5
類似団体平均値				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額は3,059万円となり、類似団体平均値259.5万円を大きく上回っている。
これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価額1円として評価することとされているが、本区は原則として取得価額、取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高く評価されているためである。
歳入額対資産比率は45.52年となり、類似団体平均値6.26年を大きく上回っている。
これは、住民1人当たりの資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は39.8%であり、類似団体平均値57.0%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後も老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は99.3%と類似団体平均値95.0%をやや上回った。
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。
また、将来世代負担比率は0.3%と類似団体平均値2.3%を下回った。
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較して有形・無形固定資産の合計額が高くなることから、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。今後はこの比率を経年で比較し、将来世代の負担が高まらないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは41万円となり、類似団体平均値33.7万円と比較するとやや高い状況にある。
これは類似団体と比較し、費用合計の約25.8%を占める移転費用に係る補助金等(主に市街地再開発事業助成などによる補助金等)の金額が高いことが一因と考えられる。
補助金等は市街地再開発事業助成の対象事業数や進捗等により、年度間で大きく変動する可能性があるため、経年での比較にあたっては、この要因を除くことも含めて検討していく必要がある。

4. 負債の状況

1人当たりの負債額は19.9万円と類似団体平均値12.9万円をやや上回っている。
これは、人口増加等に伴い、小学校の改築等を行うための財源として地方債を発行していることが一因と考えられる。
ただし、基礎的財政収支は黒字となっていることから、赤字補填のために地方債を発行している状況ではないと言える。
東京2020大会後に晴海地区を中心とした基盤整備を進める予定であるため、負債額が過大とならないようにしていく。
基礎的財政収支については、業務活動収支及び投資活動収支が黒字であったため138億7,700万円となり、類似団体平均値84億6,000万3千円を上回った。
これは、八重洲二丁目北地区市街地再開発事業での権利変換に伴う土地売却収入という特殊要因が大きな要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は13.5%となり、類似団体平均値4.9%を上回っている。
これは、本区が類似団体と比較して、中堅所得層を対象とした区民住宅が多いことから、使用料及び手数料が高いことが要因の一つと考えられる。
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都港区
 団体コード 131032

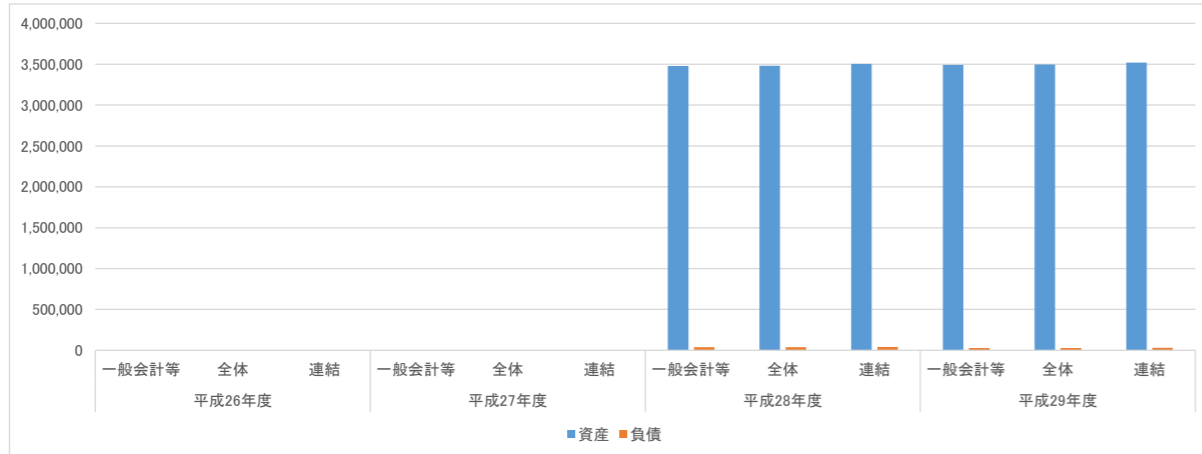
人口	253,639 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,042 人
面積	20.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	91,095.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			3,477,555	3,491,729
	負債			39,202	27,903
全体	資産			3,482,072	3,496,657
	負債			39,298	27,980
連結	資産			3,504,858	3,520,370
	負債			41,403	30,413

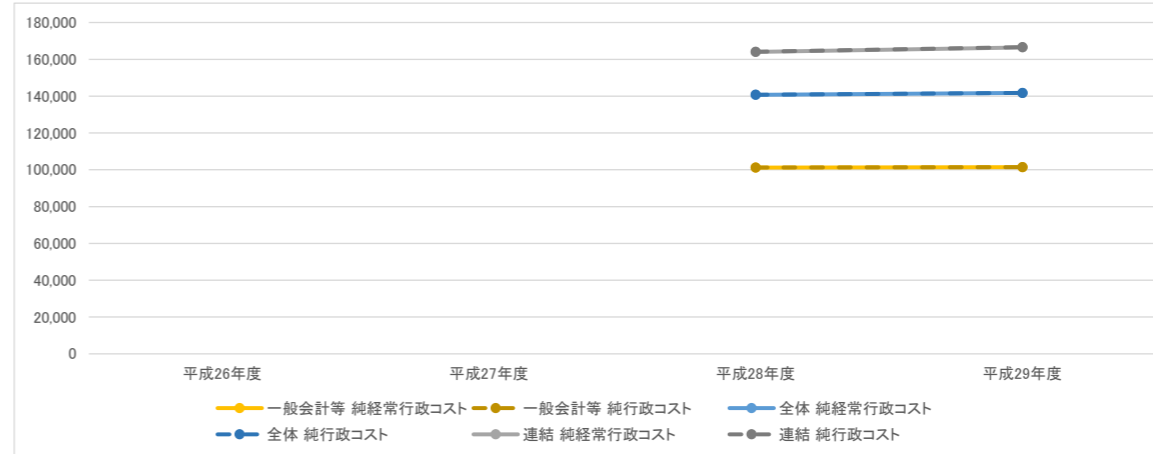


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,174百万円の増加の3,491,729百万円となった。金額の変動が大きいのは事業用資産であり、福祉施設用地の取得や郷土資料館等複合施設の整備などにより15,097百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			101,185	101,430
	純行政コスト			101,226	101,434
全体	純経常行政コスト			140,709	141,759
	純行政コスト			140,750	141,763
連結	純経常行政コスト			164,028	166,451
	純行政コスト			164,119	166,634

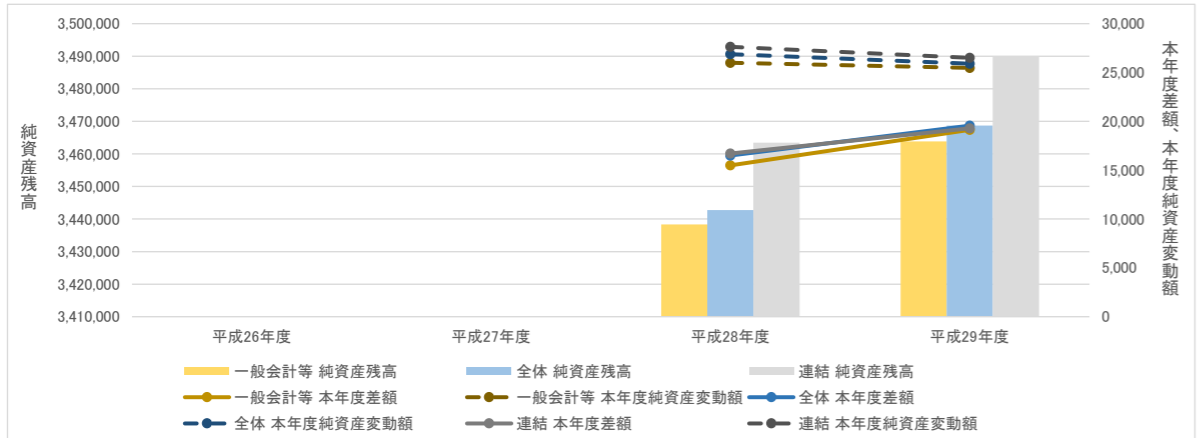


分析:
 一般会計等においては、経常費用は前年度比1,484百万円増加し、113,109百万円となった。経常費用は移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは物件費等(52,587百万円、前年度比227百万円)であり、純行政コストの51.8%を占めている。経常収益は福祉施設の用地貸付などにより1,239百万円増加し、11,679百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			15,492	19,131
	本年度純資産変動額			25,997	25,474
	純資産残高			3,438,353	3,463,826
全体	本年度差額			16,504	19,560
	本年度純資産変動額			26,877	25,903
	純資産残高			3,442,774	3,468,677
連結	本年度差額			16,706	19,287
	本年度純資産変動額			27,629	26,502
	純資産残高			3,463,455	3,489,957



分析:
 一般会計等においては、税収等、国県等補助金を合わせた財源(120,565百万円)が純行政コスト(△101,434百万円)を上回り、本年度差額は3,639百万円の増加となり、19,131百万円となった。本年度末純資産残高は25,473百万円の増加で、3,463,826百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			22,337	26,099
	投資活動収支			△ 23,798	△ 22,348
	財務活動収支			△ 938	△ 736
全体	業務活動収支			23,378	26,732
	投資活動収支			△ 24,140	△ 22,610
	財務活動収支			△ 960	△ 758
連結	業務活動収支			24,138	27,351
	投資活動収支			△ 24,579	△ 23,401
	財務活動収支			△ 1,036	△ 693



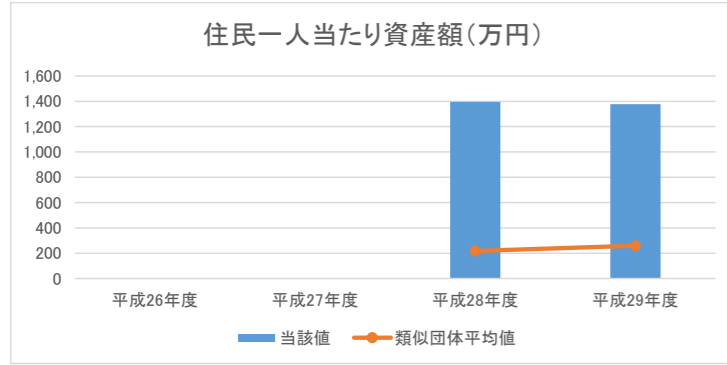
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は26,099百万円であったが、投資活動収支については住宅の建設、緊急暫定学童クラブ事業等で基金を取り崩したものの、新たな基金の積み立てや公共施設等整備の支出で△22,348百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還はしているものの新たな発行はしていないため△736百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,014百万円増加し、9,943百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

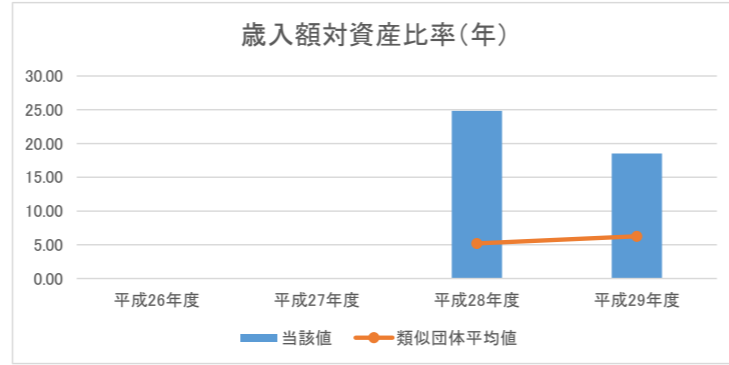
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			347,755,497	349,172,944
人口			249,242	253,639
当該値			1,395.3	1,376.7
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

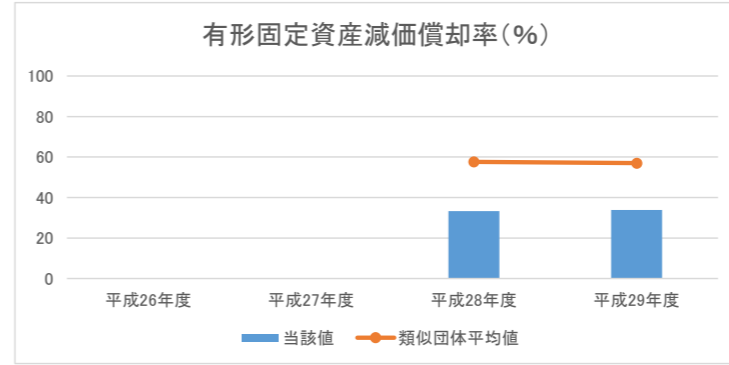
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,477,555	3,491,729
歳入総額			140,055	188,513
当該値			24.83	18.52
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			137,421	145,763
有形固定資産 ※1			412,180	429,677
当該値			33.3	33.9
類似団体平均値			57.6	57.0

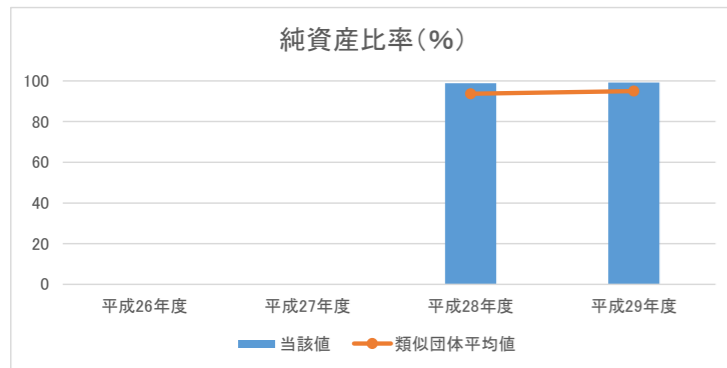
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

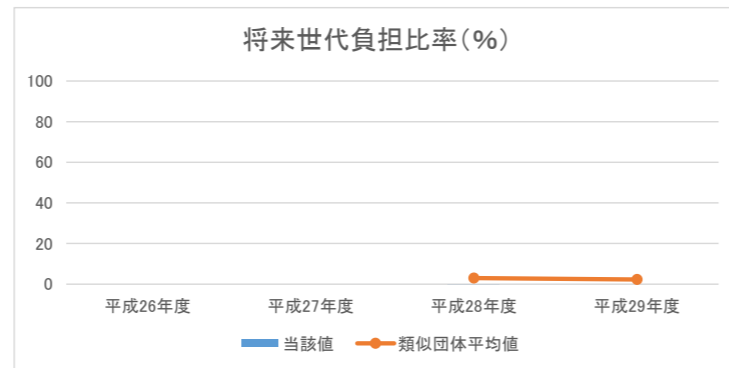
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			3,438,353	3,463,826
資産合計			3,477,555	3,491,729
当該値			98.9	99.2
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,713	1,091
有形・無形固定資産合計			3,301,903	3,317,037
当該値			0.1	0.0
類似団体平均値			3.0	2.3

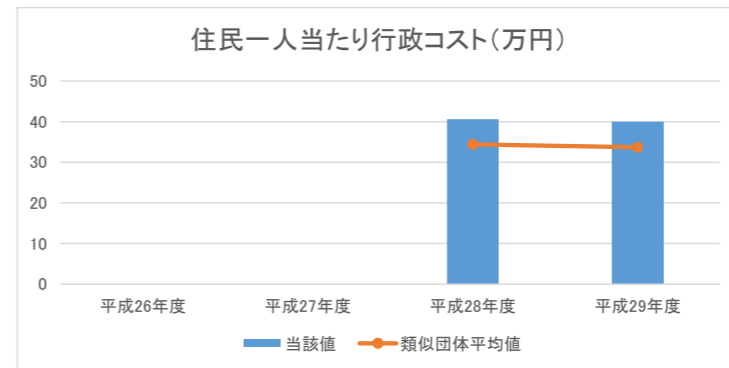
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

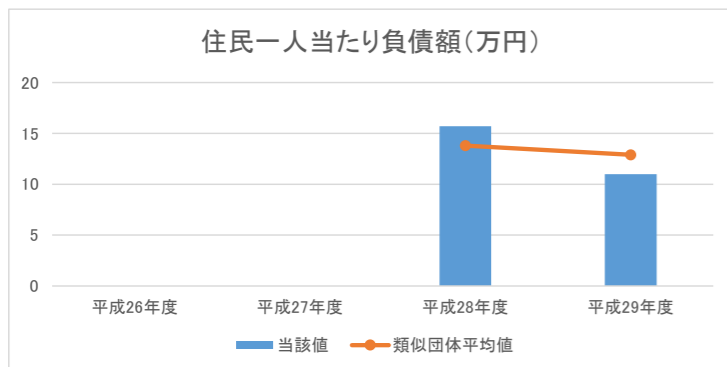
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			10,122,604	10,143,376
人口			249,242	253,639
当該値			40.6	40.0
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

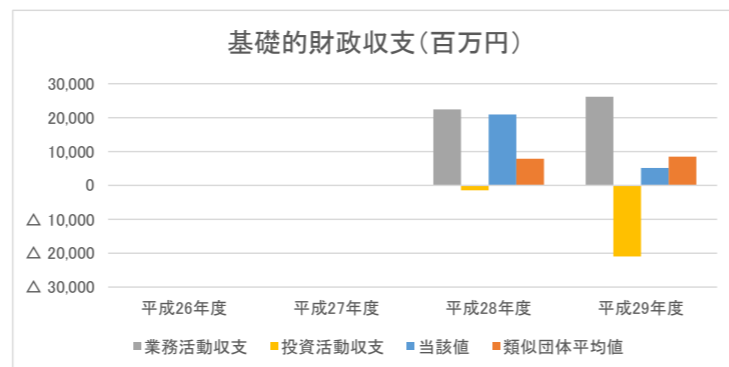
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,920,243	2,790,302
人口			249,242	253,639
当該値			15.7	11.0
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			22,390	26,133
投資活動収支 ※2			△ 1,481	△ 20,989
当該値			20,909	5,144
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

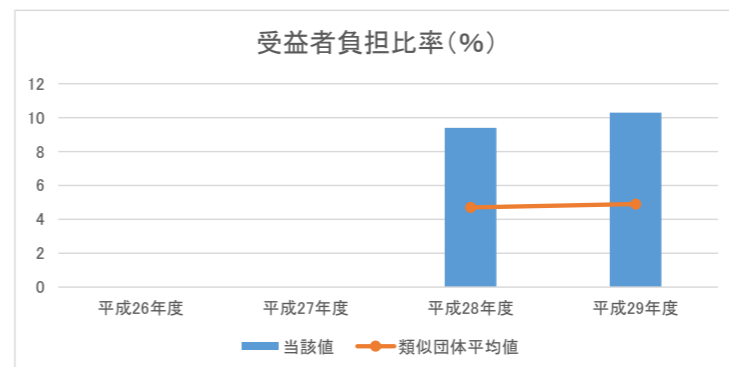
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			10,440	11,679
経常費用			111,625	113,109
当該値			9.4	10.3
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は553.2万円となる。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないため、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少した。純行政コストのうち、最も多いものは物件費等で、純行政コストの51.8%を占めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は昨年は類似団体平均を上回っていたが、今年度は昨年に比べて4.7万円減少し、類似団体平均を下回った。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が昨年度より大きかったため、類似団体平均値を下回っている。その要因は国県等補助金収入が昨年度より少なかった一方、公共施設等整備支出が大きかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。平成29年度は福祉施設用地の貸付収入により経常収益が増加したため、昨年度よりも受益者負担比率が高くなっており、自主財源の確保に努めていることが読み取れる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都新宿区
 団体コード 131041

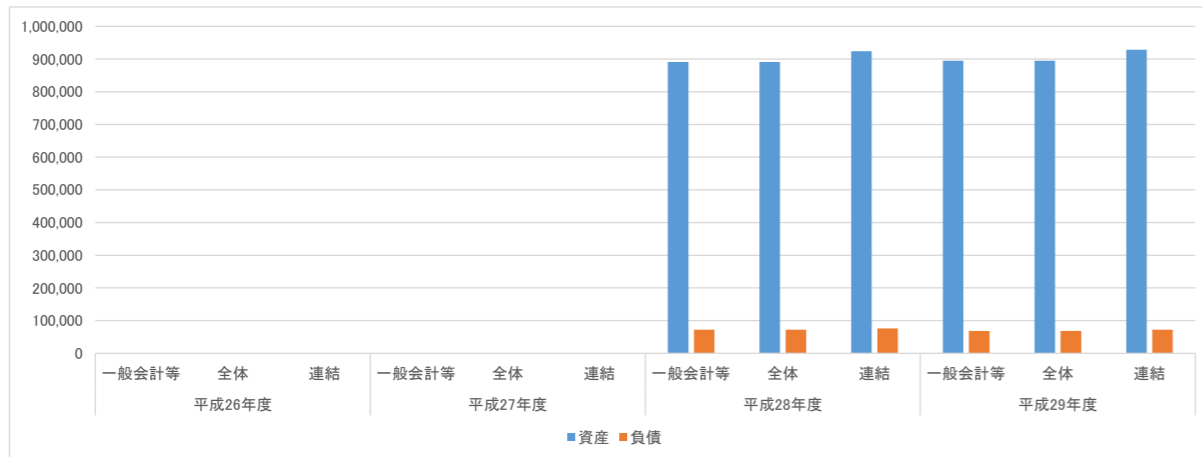
人口	342,297 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,559 人
面積	18.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,272.824 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			891,043	895,020
	負債			72,462	68,283
全体	資産			891,043	895,020
	負債			72,462	68,283
連結	資産			923,929	928,151
	負債			75,951	72,189

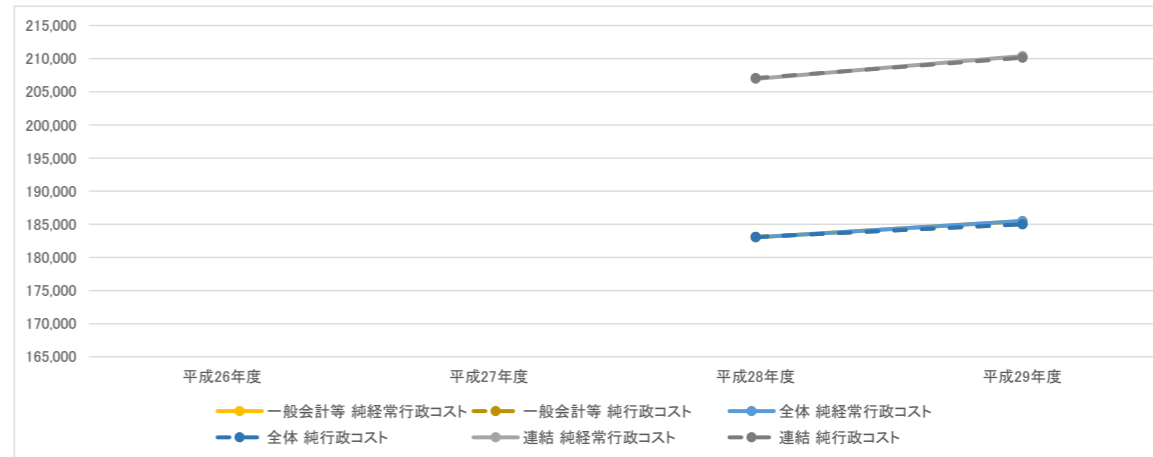


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,977百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産は償却の進行により前年度末から3,299百万円の減(△0.4%)となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			183,030	185,502
	純行政コスト			183,086	185,002
全体	純経常行政コスト			183,030	185,502
	純行政コスト			183,086	185,002
連結	純経常行政コスト			206,946	210,398
	純行政コスト			207,070	210,136

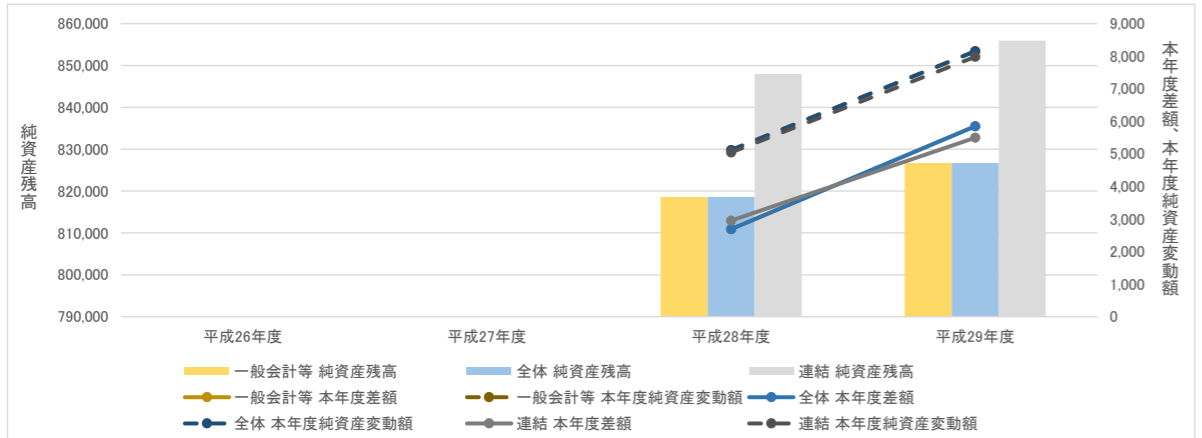


分析:
 一般会計等においては、経常費用は193,783百万円となり、前年度比2,355百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は69,830百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は123,953百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(88,127百万円、前年度比+2,338百万円)、次いで物件費等(40,785百万円、前年度比+3,111百万円)であり、純行政コストの69.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,690	5,850
	本年度純資産変動額			5,120	8,155
	純資産残高			818,581	826,737
全体	本年度差額			2,690	5,850
	本年度純資産変動額			5,120	8,155
	純資産残高			818,581	826,737
連結	本年度差額			2,953	5,498
	本年度純資産変動額			5,046	7,983
	純資産残高			847,978	855,962



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(190,853百万円)が純行政コスト(185,003百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,850百万円(前年度比+3,160百万円)となり、純資産残高は8,156百万円の増加となった。本年度は、税収等が納税義務者数の増により131,571百万円(+2,899百万円)となり、純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,951	11,013
	投資活動収支			△ 9,932	△ 7,774
	財務活動収支			101	△ 1,309
全体	業務活動収支			9,951	11,013
	投資活動収支			△ 9,932	△ 7,774
	財務活動収支			101	△ 1,309
連結	業務活動収支			10,800	11,852
	投資活動収支			△ 10,747	△ 8,849
	財務活動収支			221	△ 1,204



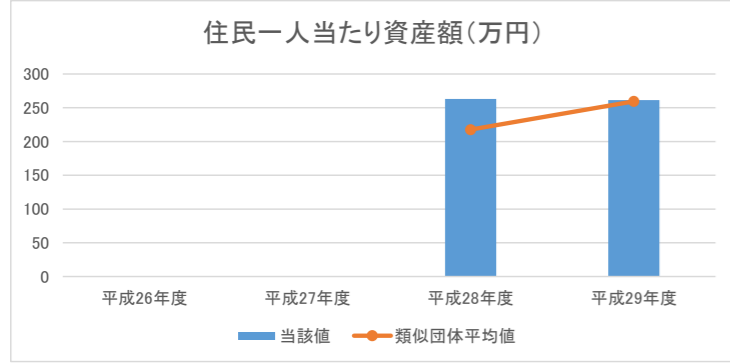
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税収等の増により11,013百万円となった。投資活動収支は小学校建設が終了し、マイナス幅が▲2,158百万円の▲7,774百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入を抑制したことにより、▲1,309百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,930百万円増加し、7,349百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

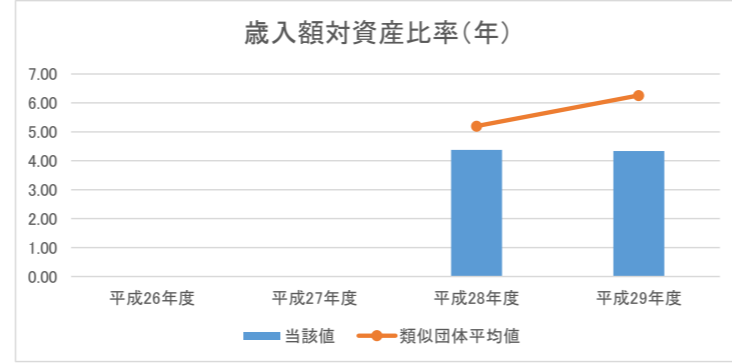
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,104,343	89,501,982
人口			338,488	342,297
当該値			263.2	261.5
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

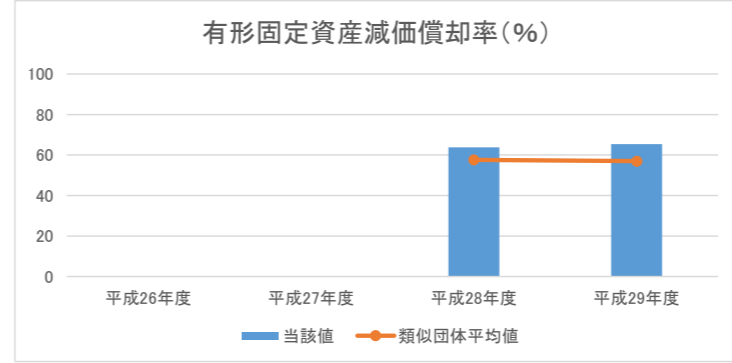
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			891,043	895,020
歳入総額			203,544	206,288
当該値			4.38	4.34
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			225,740	234,016
有形固定資産 ※1			353,952	358,063
当該値			63.8	65.4
類似団体平均値			57.6	57.0

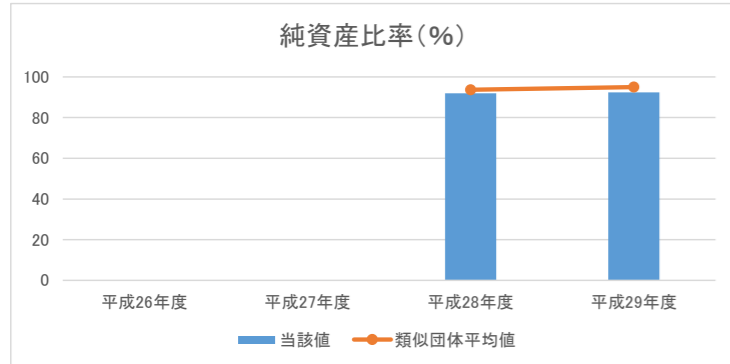
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

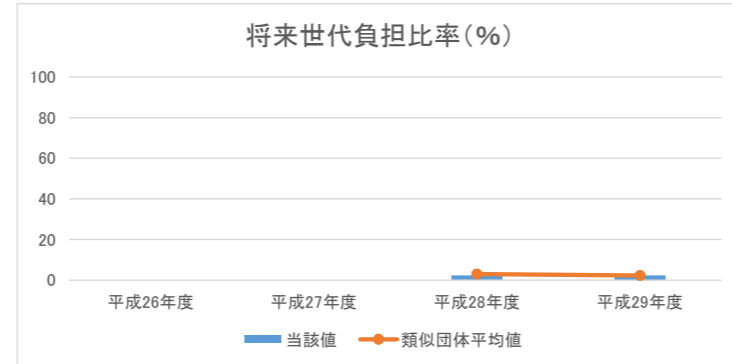
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			818,581	826,737
資産合計			891,043	895,020
当該値			91.9	92.4
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,607	19,116
有形・無形固定資産合計			808,553	806,544
当該値			2.4	2.4
類似団体平均値			3.0	2.3

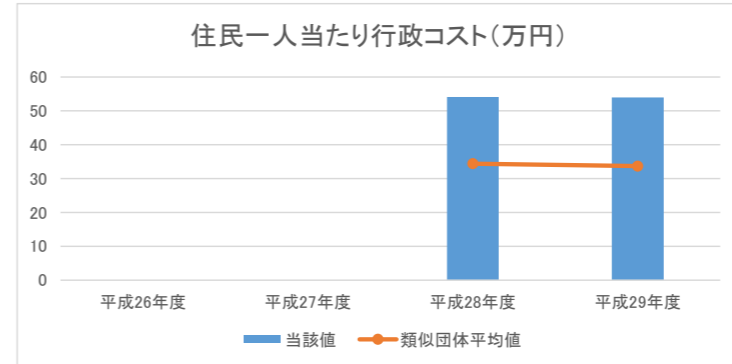
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

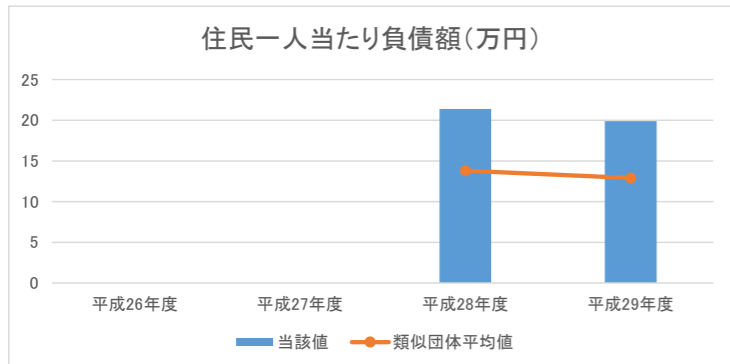
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			18,308,644	18,500,168
人口			338,488	342,297
当該値			54.1	54.0
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

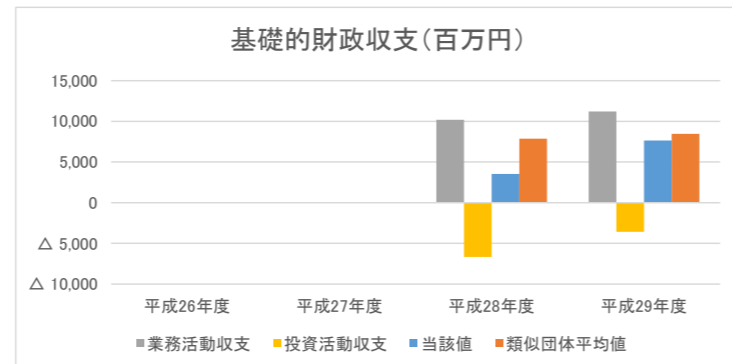
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,246,198	6,828,312
人口			338,488	342,297
当該値			21.4	19.9
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,187	11,210
投資活動収支 ※2			△ 6,650	△ 3,563
当該値			3,537	7,647
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

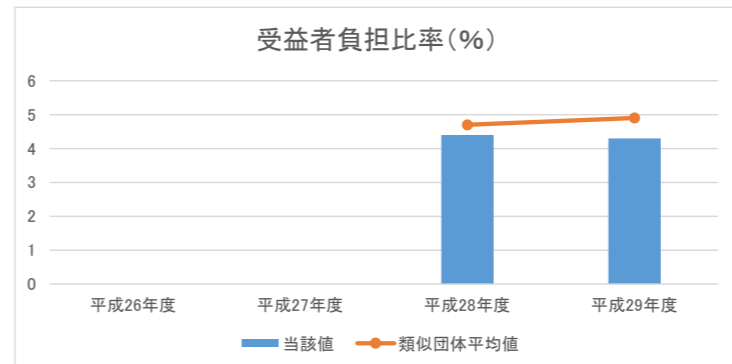
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			8,398	8,281
経常費用			191,428	193,783
当該値			4.4	4.3
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、資産総額が895,020百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、経常費用は193,783百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,309百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は123,953百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(88,127百万円、経常費用の45.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれるため、区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成29年度の地方債については、満期一括償還の終了などにより前年度と比べて1,222百万円減となった。区債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都文京区

団体コード 131059

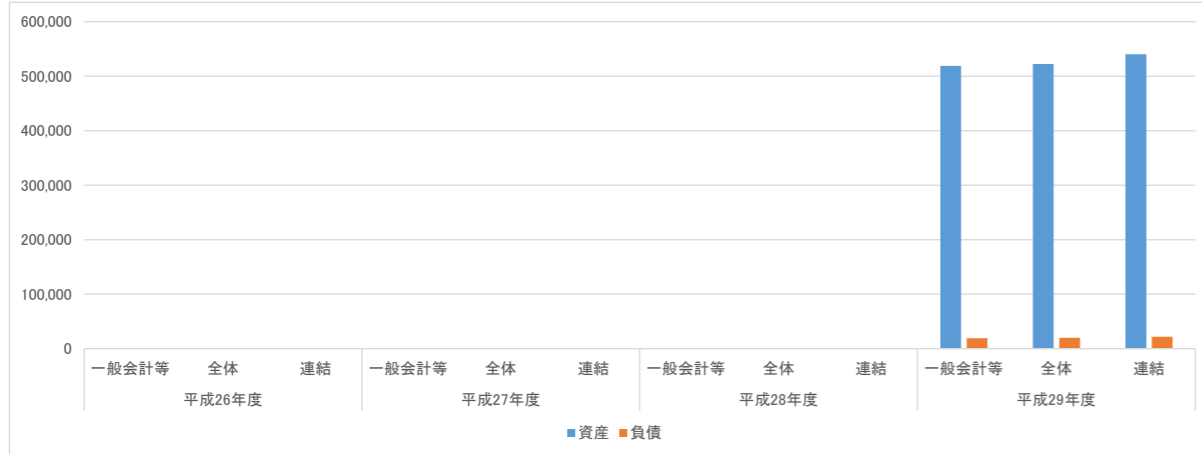
人口	217,419 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,708 人
面積	11.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,265,974 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				518,880
	負債				19,281
全体	資産				522,373
	負債				19,910
連結	資産				540,285
	負債				21,847

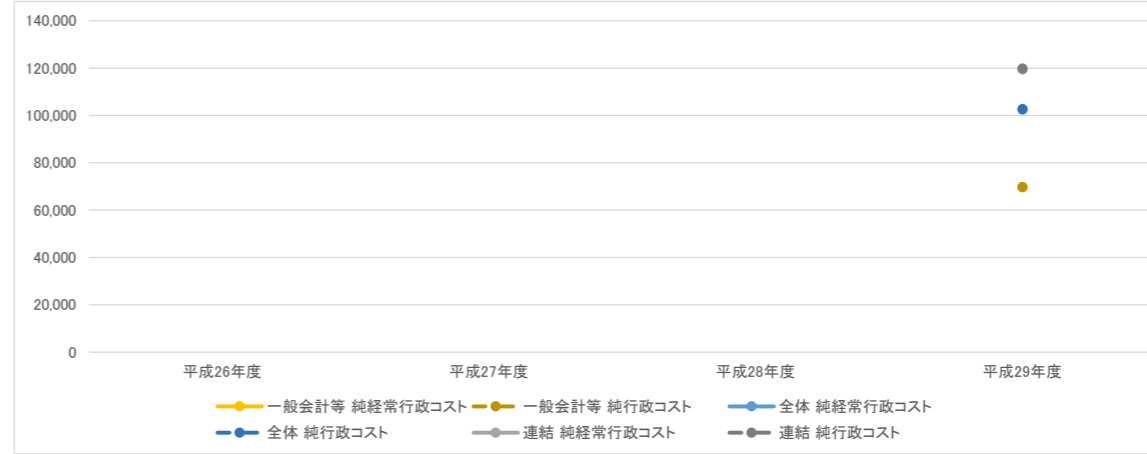


分析:
一般会計等における資産の合計額は、518,880百万円となりました。資産の9割以上を、土地や建物等の固定資産が占めています。一般会計等における負債の合計額は、19,281百万円となりました。主な内容は、地方債と退職手当引当金です。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				69,616
	純行政コスト				69,863
全体	純経常行政コスト				102,497
	純行政コスト				102,743
連結	純経常行政コスト				119,499
	純行政コスト				119,877

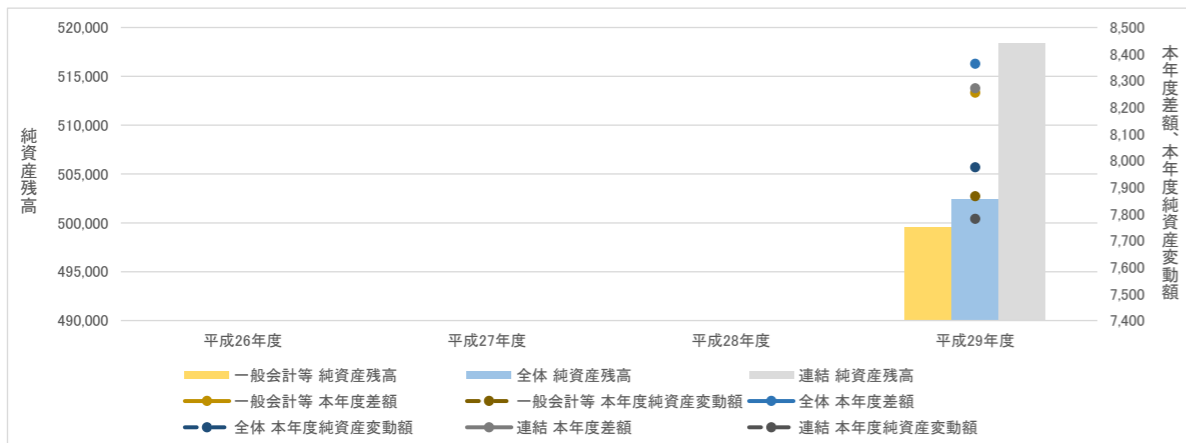


分析:
一般会計等における経常費用は74,533百万円、経常収益は4,916百万円、純経常行政コストは69,616百万円となりました。経常費用のうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が44.5%、消耗品費や委託費等の物件費等が30.4%、人件費が24.3%となっています。今後も社会保障関係経費の増加が続くとともに、区民施設や学校施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				8,256
	本年度純資産変動額				7,867
	純資産残高				499,599
全体	本年度差額				8,364
	本年度純資産変動額				7,976
	純資産残高				502,463
連結	本年度差額				8,272
	本年度純資産変動額				7,782
	純資産残高				518,438

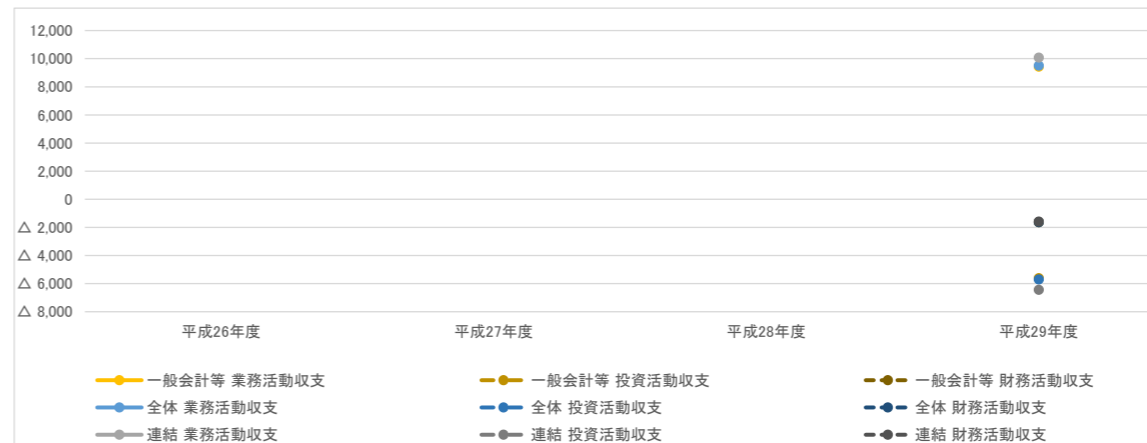


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(78,119百万円)が純行政コスト(69,863百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,256百万円となり、純資産残高は7,867百万円の増加となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				9,439
	投資活動収支				△ 5,609
	財務活動収支				△ 1,619
全体	業務活動収支				9,516
	投資活動収支				△ 5,701
	財務活動収支				△ 1,619
連結	業務活動収支				10,079
	投資活動収支				△ 6,429
	財務活動収支				△ 1,583



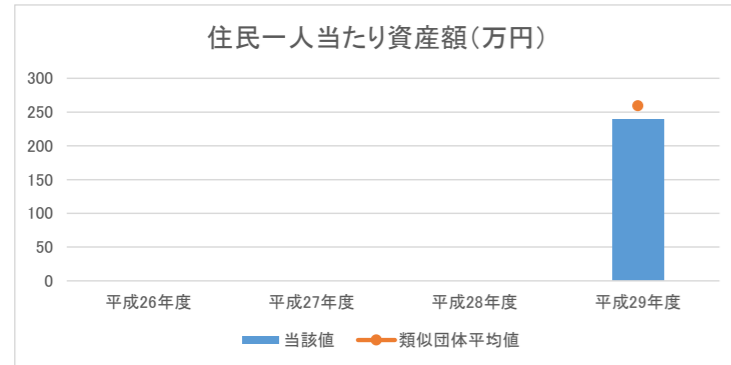
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,439百万円のプラスとなりましたが、投資活動収支は公共施設等の整備により5,609百万円のマイナスとなりました。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、1,619百万円のマイナスとなりました。これらのことから、本年度末資金残高は2,211百万円増加し、5,382百万円となりました。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

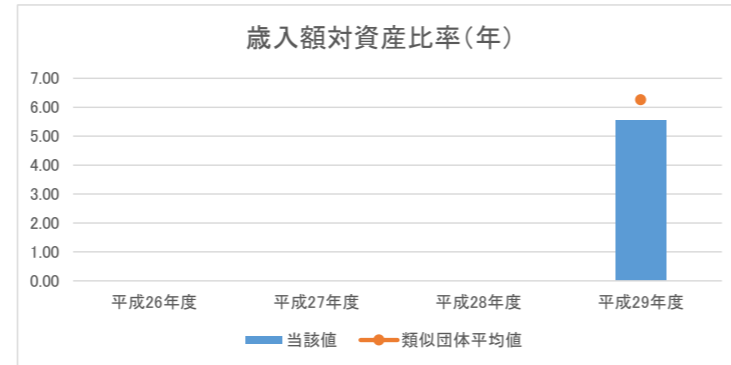
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				51,888,010
人口				217,419
当該値				238.7
類似団体平均値				259.5



②歳入額対資産比率(年)

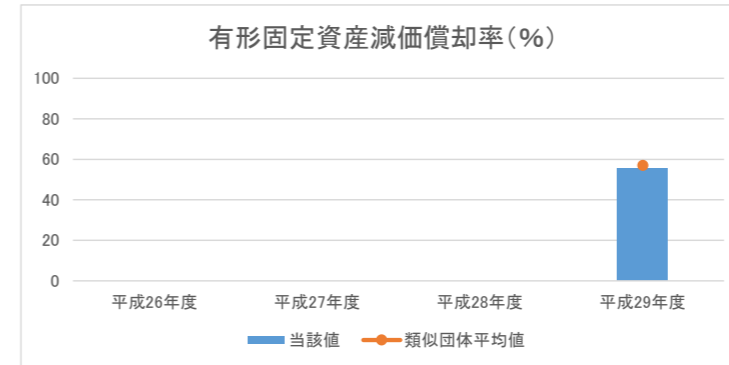
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				518,880
歳入総額				93,371
当該値				5.56
類似団体平均値				6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				101,521
有形固定資産 ※1				182,399
当該値				55.7
類似団体平均値				57.0

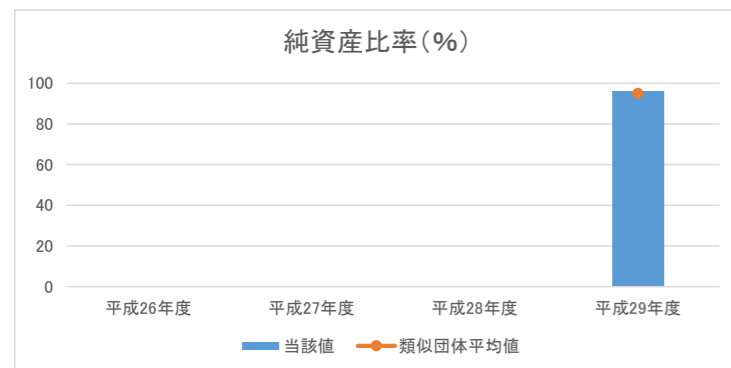
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

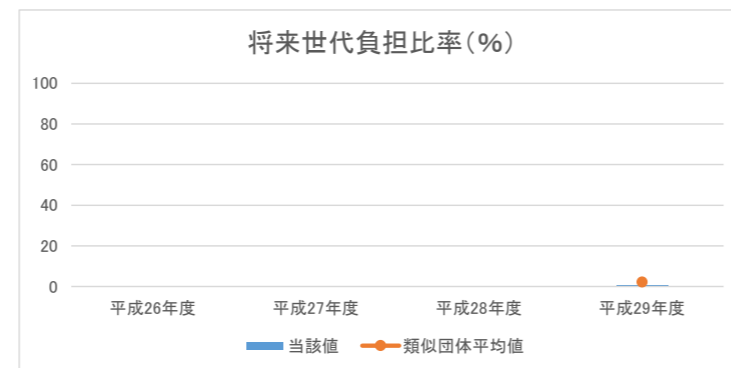
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				499,599
資産合計				518,880
当該値				96.3
類似団体平均値				95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				3,346
有形・無形固定資産合計				441,363
当該値				0.8
類似団体平均値				2.3

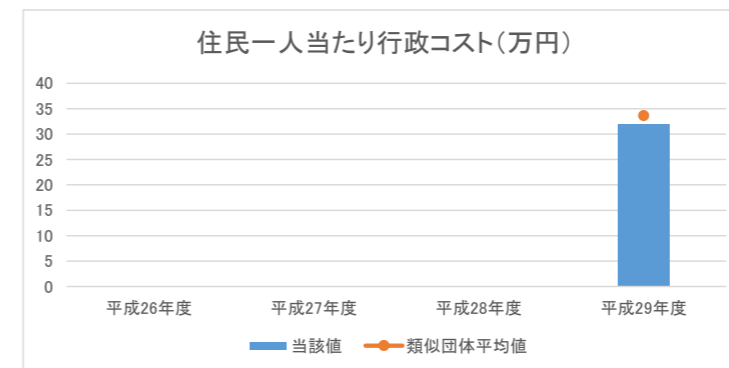
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

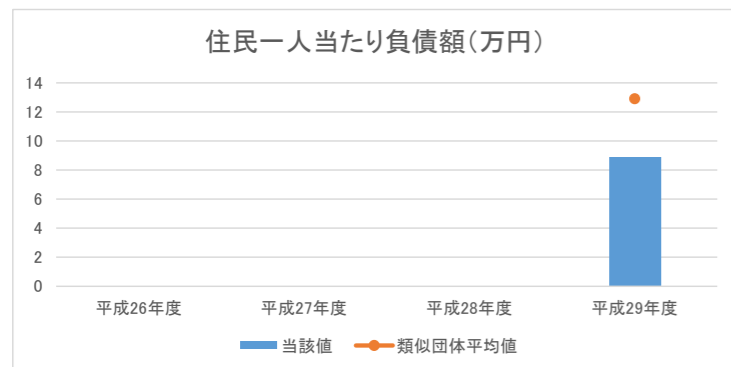
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				6,986,277
人口				217,419
当該値				32.1
類似団体平均値				33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

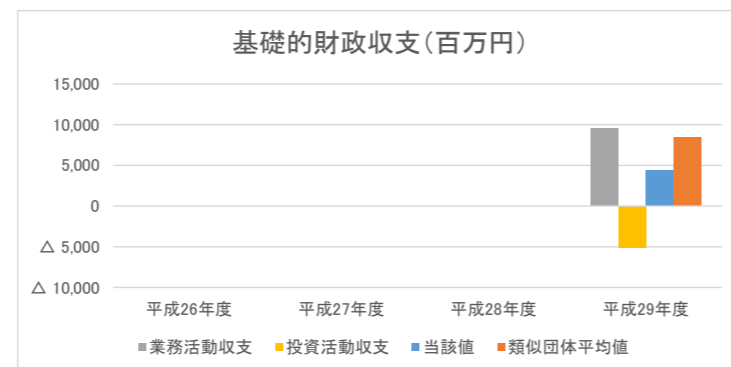
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,928,070
人口				217,419
当該値				8.9
類似団体平均値				12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				9,519
投資活動収支 ※2				△ 5,084
当該値				4,435
類似団体平均値				8,460.3

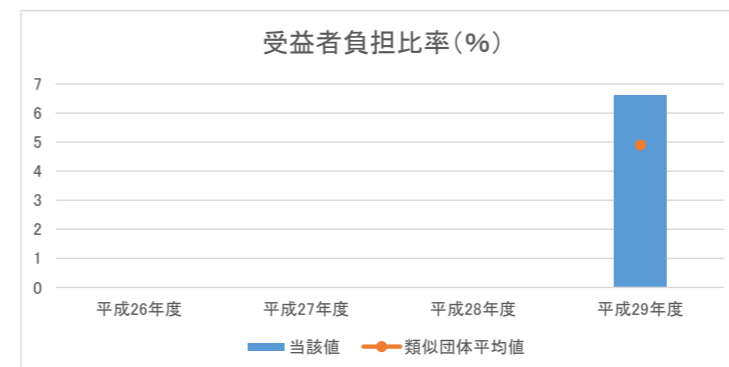
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				4,916
経常費用				74,533
当該値				6.6
類似団体平均値				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

3つの指標は、類似団体平均値と比べ若干下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の改築等に取り組んでいるところであり、当分の間、資産は増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は同程度、将来世代負担比率は大きく下回っています。世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要となります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より大幅に下回っています。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、4,435百万円となりました。このことは、単年度の税収等でその年度の経常的な支出を賄えていることを示しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比べて上回っています。この指標は、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が使用料などを負担しているかを見るものです。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都台東区
 団体コード 131067

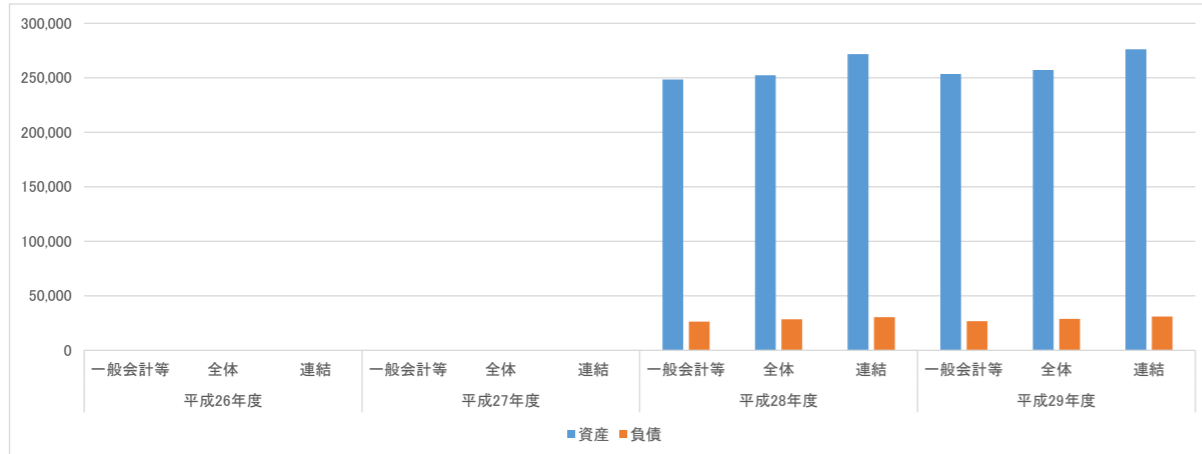
人口	196,134 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,649 人
面積	10.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,914,092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			248,491	253,515
	負債			26,342	26,802
全体	資産			252,446	257,264
	負債			28,411	28,789
連結	資産			271,766	276,274
	負債			30,481	31,014

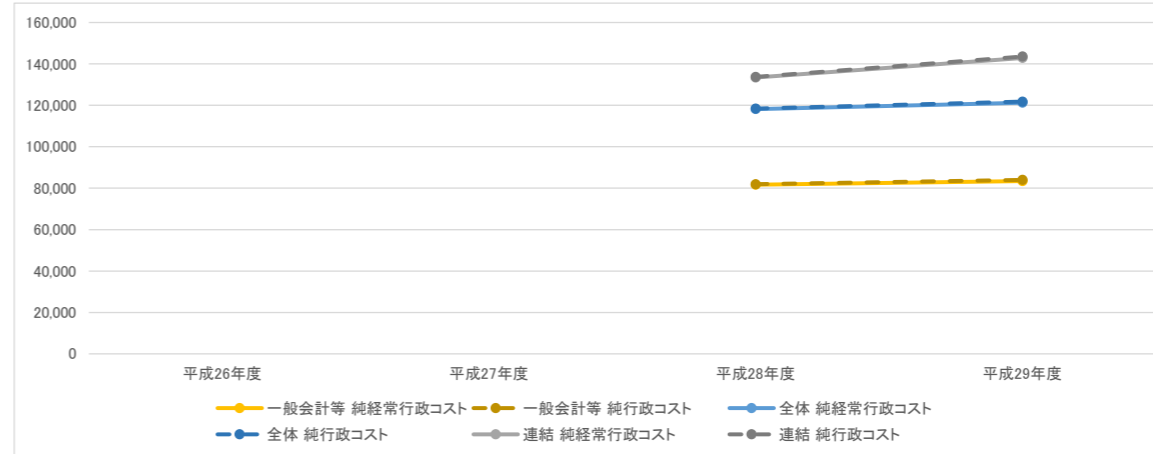


分析:
 一般会計等においては、資産が、前年度と比較し5,024百万円増加の253,515百万円となった。増加の要因として大きいものは事業用資産と基金(固定資産)である。事業用資産は、学校施設の改築、大規模改修などによる資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったことなどから、1,920百万円増加した。基金(固定資産)は、都市整備基金の積立実績などにより、1,821百万円増加した。負債は、学校施設整備のための地方債を発行したことにより発行額が償還額を上回ったため、前年度から460百万円増加し26,802百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,674	83,435
	純行政コスト			81,936	83,999
全体	純経常行政コスト			118,173	121,256
	純行政コスト			118,435	121,820
連結	純経常行政コスト			133,441	142,866
	純行政コスト			133,744	143,567

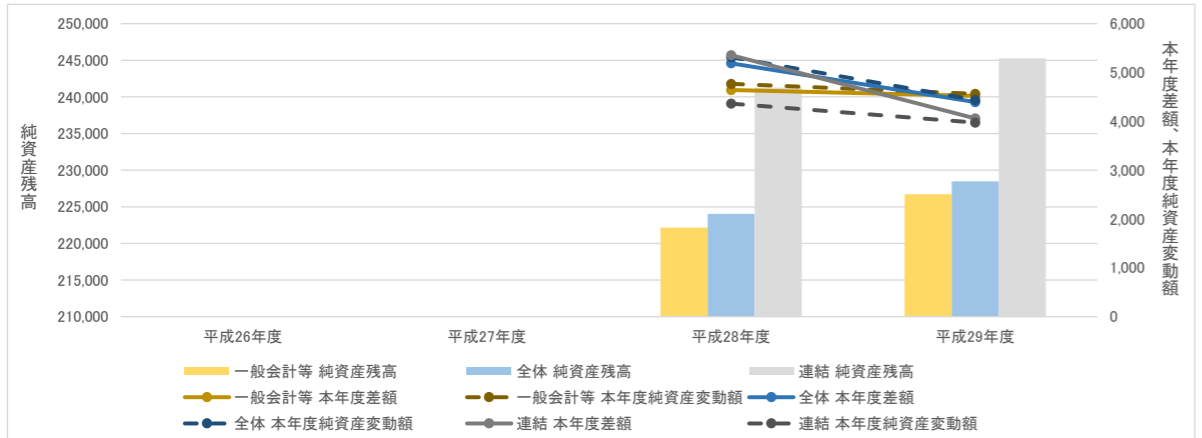


分析:
 純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものである。一般会計等において、経常費用88,914百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は42,419百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は46,495百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保護などの社会保障給付で、30,208百万円である。これは、純経常行政コストに資産除売却損などを加算した純行政コスト83,999百万円の36.0%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,642	4,521
	本年度純資産変動額			4,768	4,564
	純資産残高			222,149	226,713
全体	本年度差額			5,188	4,395
	本年度純資産変動額			5,314	4,439
	純資産残高			224,036	228,474
連結	本年度差額			5,355	4,060
	本年度純資産変動額			4,363	3,975
	純資産残高			241,285	245,260



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が88,520百万円となり、純行政コストの83,999百万円を上回ったことから、本年度差額は4,521百万円となった。その結果、本年度純資産残高は226,713百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,644	7,829
	投資活動収支			△ 7,198	△ 6,347
	財務活動収支			△ 2,018	525
全体	業務活動収支			8,199	8,122
	投資活動収支			△ 7,340	△ 6,467
	財務活動収支			△ 2,096	445
連結	業務活動収支			8,742	8,420
	投資活動収支			△ 7,709	△ 7,160
	財務活動収支			△ 2,152	486



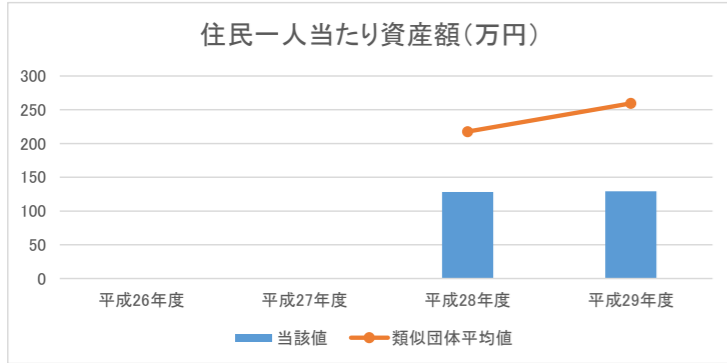
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、7,829百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が85,021百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が92,850百万円であったことによる。投資活動収支は、△6,347百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が9,537百万円であるのに対して、貸付金元回収や資産売却などの投資活動収入が3,190百万円であったことによる。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、525百万円となった。これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、4,376百万円である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

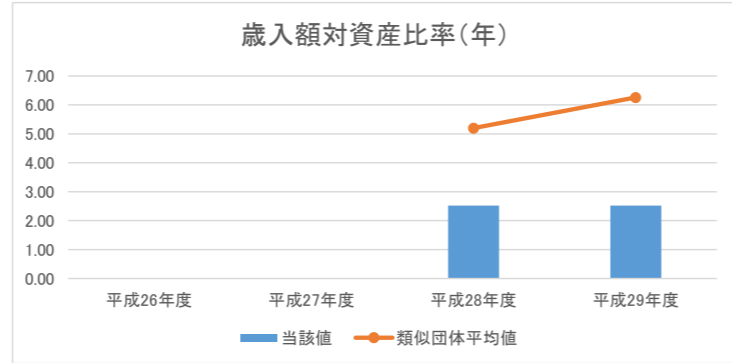
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,849,149	25,351,481
人口			193,822	196,134
当該値			128.2	129.3
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

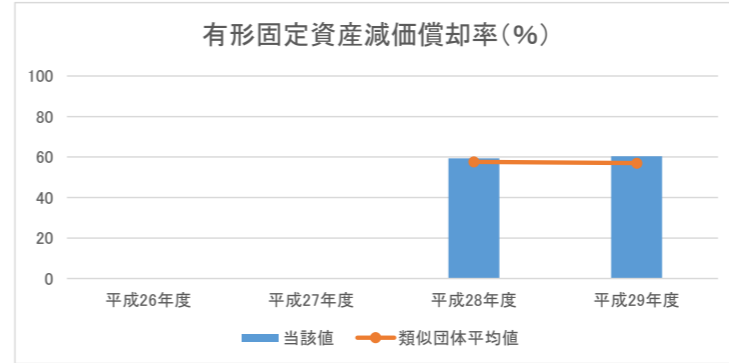
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			248,491	253,515
歳入総額			98,793	100,633
当該値			2.52	2.52
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			103,966	107,238
有形固定資産 ※1			175,379	177,654
当該値			59.3	60.4
類似団体平均値			57.6	57.0

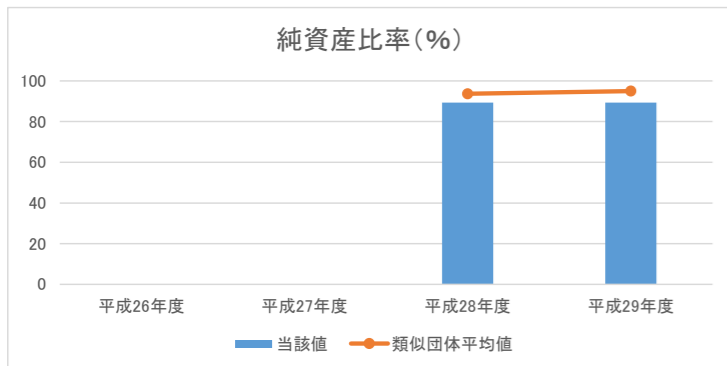
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

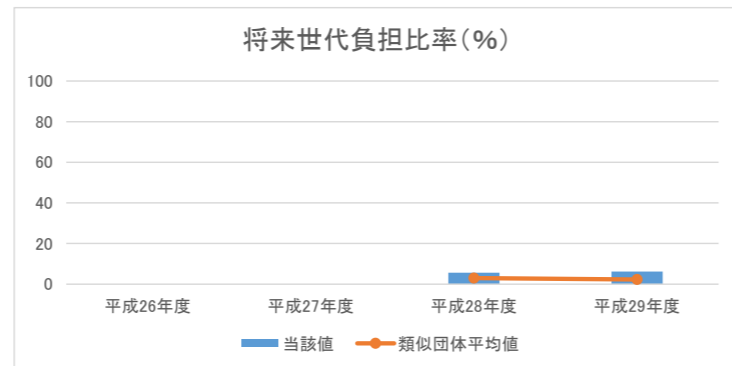
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			222,149	226,713
資産合計			248,491	253,515
当該値			89.4	89.4
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,782	11,715
有形・無形固定資産合計			187,808	188,985
当該値			5.7	6.2
類似団体平均値			3.0	2.3

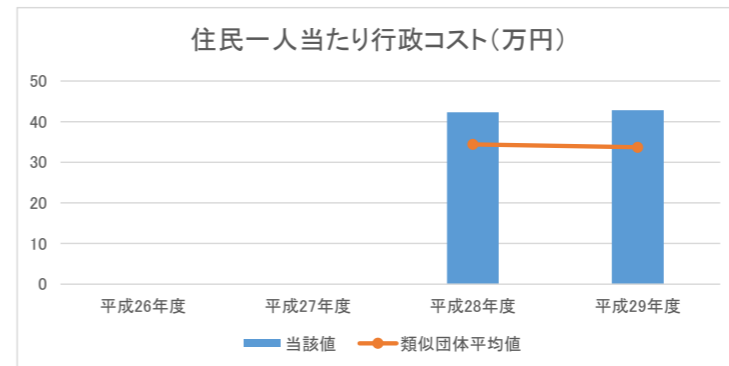
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

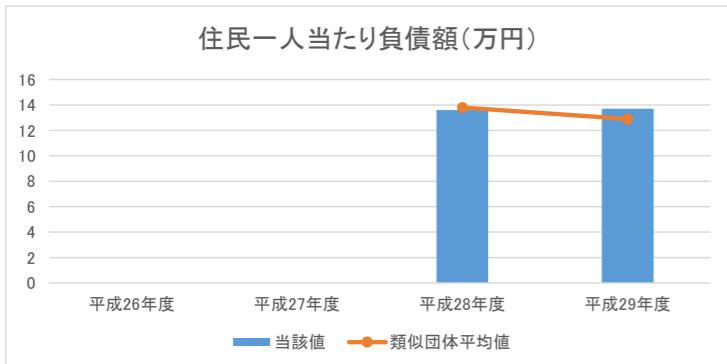
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,193,622	8,399,931
人口			193,822	196,134
当該値			42.3	42.8
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

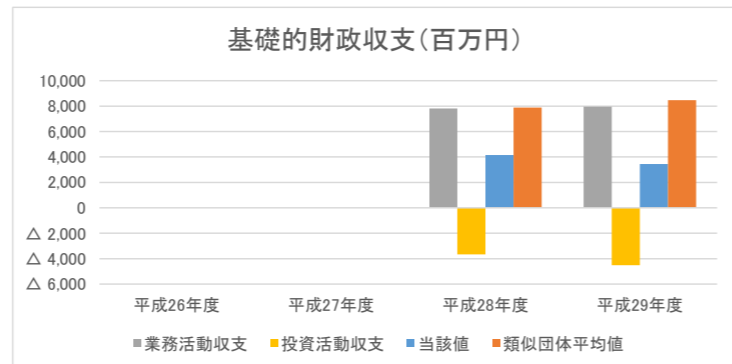
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,634,229	2,680,180
人口			193,822	196,134
当該値			13.6	13.7
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,818	7,954
投資活動収支 ※2			△ 3,658	△ 4,509
当該値			4,160	3,445
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

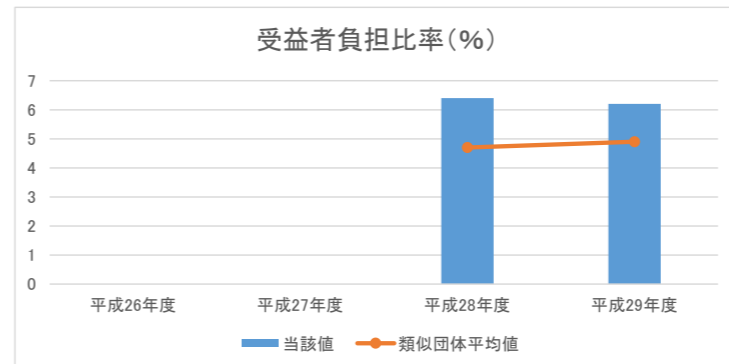
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,602	5,479
経常費用			87,277	88,914
当該値			6.4	6.2
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は129.3万円、歳入額対資産比率は2.5年となった。
 ・住民一人あたり資産額に用いている人口は平成30年1月1日現在のものだが、「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における区民一人当たりの資産額に用いている人口(197,080人)は平成30年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
 ・有形固定資産減価償却率は、60.4%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は89.4%となっており、資産の形成コストの大半を現世代が負担したことを表している。
 ・将来世代負担比率は、6.2%となっており、将来世代へ先送りされる負担が少ないことを表している。
 ・将来世代負担比率に用いている地方債残高は、特例地方債(減税補填債、臨時税収補填債)を控除しているため、「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における将来世代負担率の地方債残高とは、数値が異なっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが42.8万円と、類似団体平均の33.7万円を上回っている。これは、社会保障給付のうち生活保護に係る費用が他団体に比べて多いことが要因と考えられる。
 ・「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(平成30年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、13.7万円となり、類似団体の平均と比較し若干高くなっている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、3,445百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態で、地方債の償還などに対し一定の余力があることを表している。
 ・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を税収等で賄えているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
 ・投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を控除しているため、「台東区の財務書類－平成29年度決算－(平成30年12月)」における基礎的財政収支とは、数値が異なっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.2%で、類似団体平均値4.9%を上回っている。
 ・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。
 ・今後も、効果的・効率的な行政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費縮減につながる取組みの検討を進める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都墨田区
 団体コード 131075

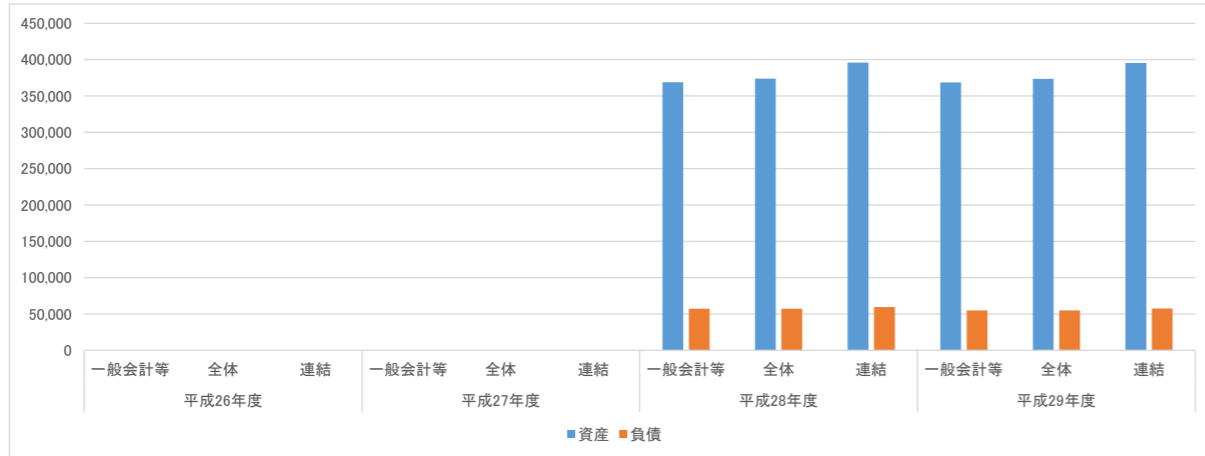
人口	268,898 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,791 人
面積	13.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,232,102 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			368,898	368,594
	負債			57,195	54,869
全体	資産			373,908	373,653
	負債			57,233	54,904
連結	資産			395,965	395,421
	負債			59,677	57,656



分析:
 平成29年度の一般会計等では、平成28年度と比べて、資産総額が▲3億円となった。資産の内、金額の変動が大きいものは、事業用資産と流動資産である。事業用資産は、学校施設等の除却(解体)により、建物が▲70億円、建物減価償却累計額が+40億円となったことから、事業用資産全体で▲24億円となった。流動資産は、現金預金が+20億円、財政調整基金が+10億円となったことから、流動資産全体で+28億円となった。また、負債は、地方債が▲12億円、退職手当引当金が▲11億円となったこと等により、負債総額が▲23億円となった。

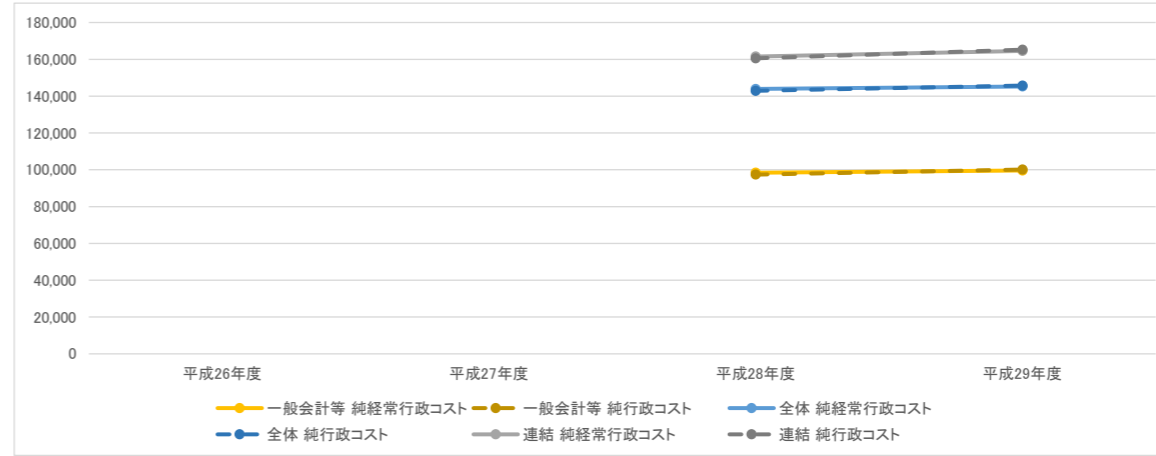
平成29年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が+21億円、固定資産の基金が+10億円となっていること等により、資産総額が+51億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額を未払金に計上しているため、負債総額が+4千万円となっている。

平成29年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が+158億円、流動資産が+81億円となっていること等により、資産総額が+268億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が+18億円となっていること等により、負債総額が+28億円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,394	99,615
	純行政コスト			97,364	100,136
全体	純経常行政コスト			143,923	145,239
	純行政コスト			142,893	145,760
連結	純経常行政コスト			161,521	164,562
	純行政コスト			160,539	165,252



分析:
 平成29年度の一般会計等では、平成28年度と比べて、純経常行政コストが+12億円となった。金額の変動が大きいものは、業務費用と移転費用である。業務費用は、退職手当引当金繰入額が退職手当引当金の減少により▲19億円、維持補修費が除却(解体費用)の増により+3億円となったことから、業務費用全体で▲15億円となった。移転費用は、補助金等が私立保育所等整備助成事業の増等により+14億円、社会保障給付が私立保育所保育委託費の増等により+13億円となったこと等から、移転費用全体で+27億円となった。

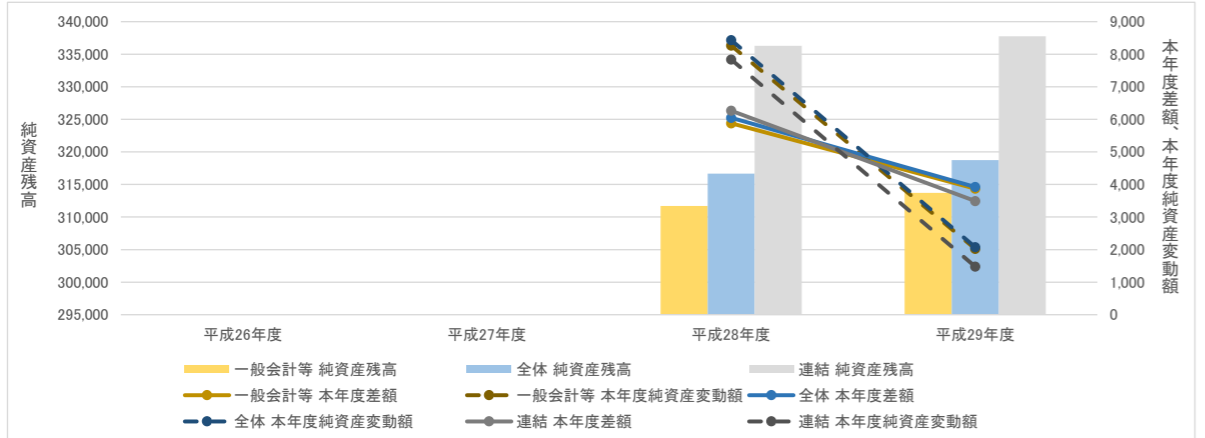
平成29年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が+434億円となり、純経常行政コストは+456億円となっている。

平成29年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が+698億円となっていること等により、経常費用が+744億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が+95億円となり、純経常行政コストは+650億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,880	3,871
	本年度純資産変動額			8,266	2,023
	純資産残高			311,703	313,725
全体	本年度差額			6,049	3,922
	本年度純資産変動額			8,435	2,073
	純資産残高			316,676	318,749
連結	本年度差額			6,265	3,491
	本年度純資産変動額			7,839	1,477
	純資産残高			336,288	337,765



分析:
 平成29年度の一般会計等では、国県等補助金や税収等の財源(1,040億円)が純行政コスト(1,001億円)を上回ったことから、本年度差額は39億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は20億円となり、本年度末純資産残高は3,137億円となった。

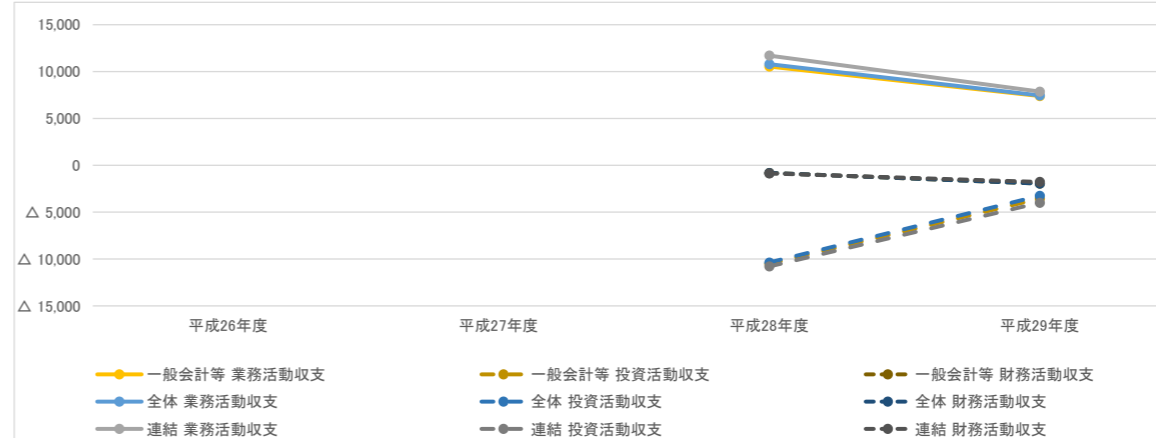
平成29年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が457億円多くっており、本年度差額は39億円、本年度末純資産残高は3,187億円となった。

平成29年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が647億円多くっており、本年度差額は35億円、本年度末純資産残高は3,378億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,538	7,394
	投資活動収支			△ 10,517	△ 3,540
	財務活動収支			△ 810	△ 1,952
全体	業務活動収支			10,793	7,454
	投資活動収支			△ 10,369	△ 3,246
	財務活動収支			△ 810	△ 1,952
連結	業務活動収支			11,706	7,866
	投資活動収支			△ 10,796	△ 3,990
	財務活動収支			△ 868	△ 1,776



分析:
 平成29年度の一般会計等では、業務活動収支が74億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲35億円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等から▲20億円となり、本年度末資金残高は前年度末から19億円増加し、49億円となった。

平成29年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が+6千万円、投資活動収支が+3億円となっている。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に▲20億円となり、本年度末資金残高は前年度末から23億円増加し、70億円となった。

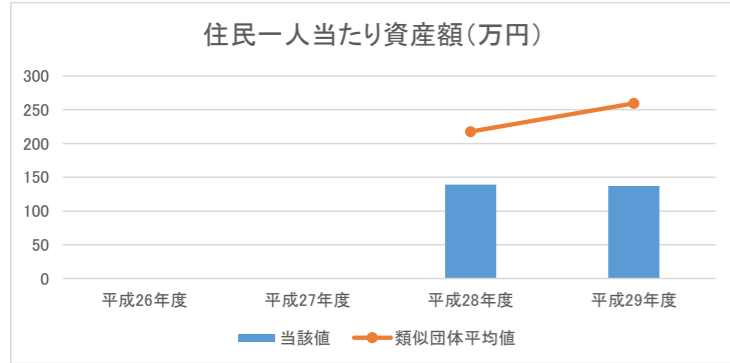
平成29年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が+5億円、投資活動収支が▲4億円となっている。また、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等から、一般会計等と比べて+2億円となり、本年度末資金残高は前年度末から21億円増加し、92億円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

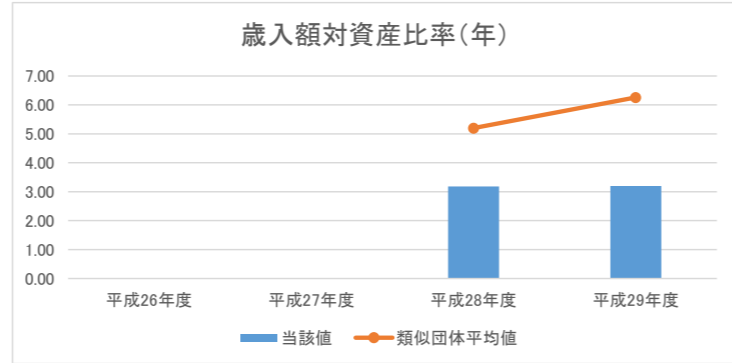
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,889,784	36,859,407
人口			265,238	268,898
当該値			139.1	137.1
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

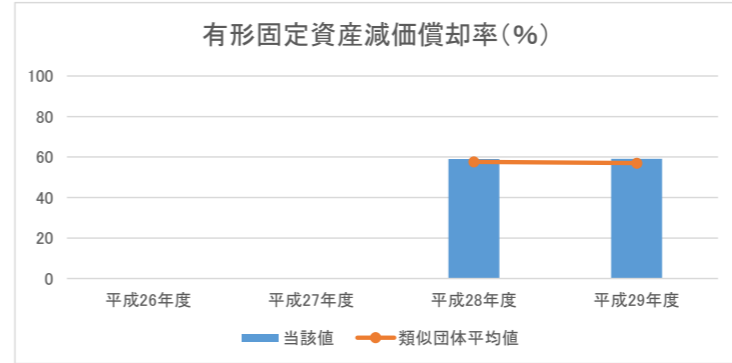
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			368,898	368,594
歳入総額			116,163	115,118
当該値			3.18	3.20
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			153,929	150,740
有形固定資産 ※1			260,741	255,092
当該値			59.0	59.1
類似団体平均値			57.6	57.0

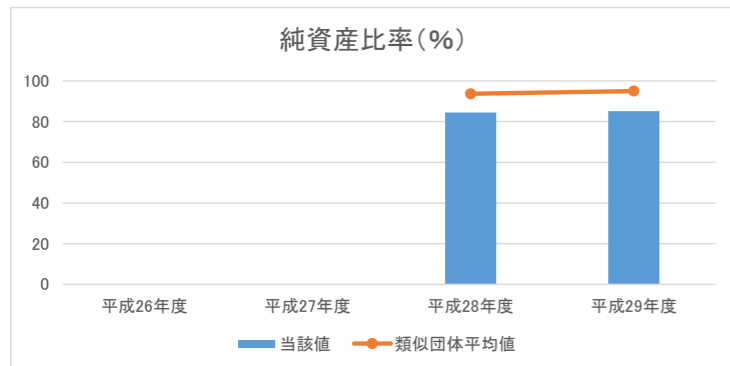
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

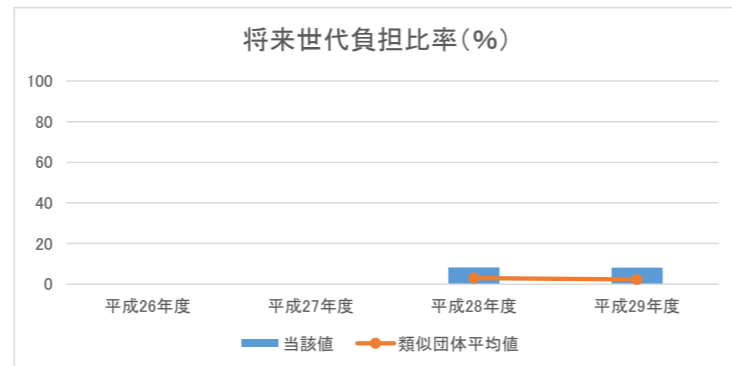
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			311,703	313,725
資産合計			368,898	368,594
当該値			84.5	85.1
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			27,785	27,026
有形・無形固定資産合計			336,222	333,672
当該値			8.3	8.1
類似団体平均値			3.0	2.3

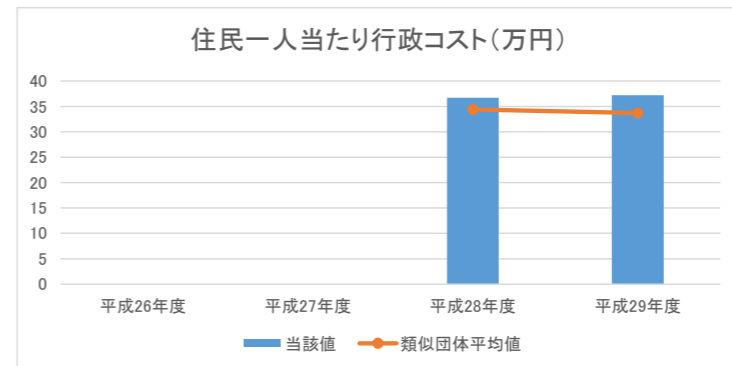
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

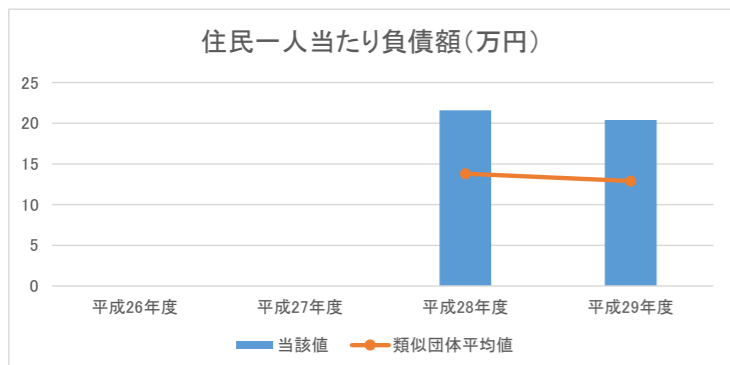
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,736,385	10,013,551
人口			265,238	268,898
当該値			36.7	37.2
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

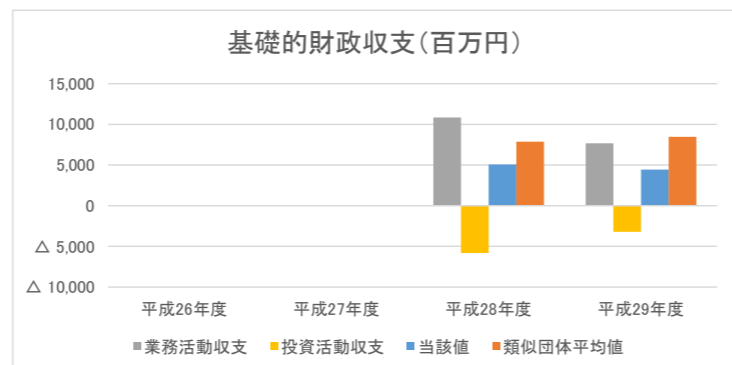
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,719,499	5,486,864
人口			265,238	268,898
当該値			21.6	20.4
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,860	7,672
投資活動収支 ※2			△ 5,801	△ 3,213
当該値			5,059	4,459
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

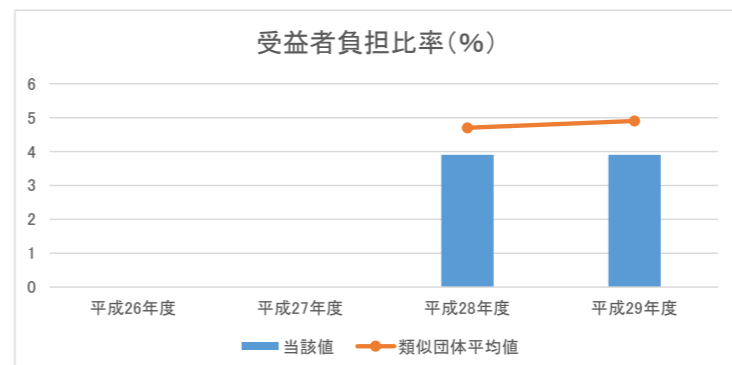
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,034	4,068
経常費用			102,428	103,683
当該値			3.9	3.9
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、平成28年度とほぼ同水準である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、平成28年度と比較すると、減価償却累計額、有形固定資産ともに減少していることから、資産の除却(学校施設等の解体)が要因と考えられる。
今後とも、将来の公共施設等の修繕・更新等にかかる財政負担を考慮し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、平成28年度と比較すると増加している。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、平成28年度とほぼ同水準である。
今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っており、また、平成28年度と比べても増加している。特に、経常費用の内、移転費用が5割を超えており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
こうした状況を加味し、今後とも、必要最低限の経費により行政運営を行っていくよう、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、平成28年度と比較すると減少している。これは、負債額の減少に加え、人口の増加が要因であると考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っており、また、平成28年度と比べても減少している。
こうした状況を加味し、今後とも、必要性の高い事業は推進しながらも、地方債残高の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
一方、平成28年度との比較においては、経常収益が増加したものの、経常費用も増加したことから、比率の増減は無かった。
今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査するなど、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都江東区
 団体コード 131083

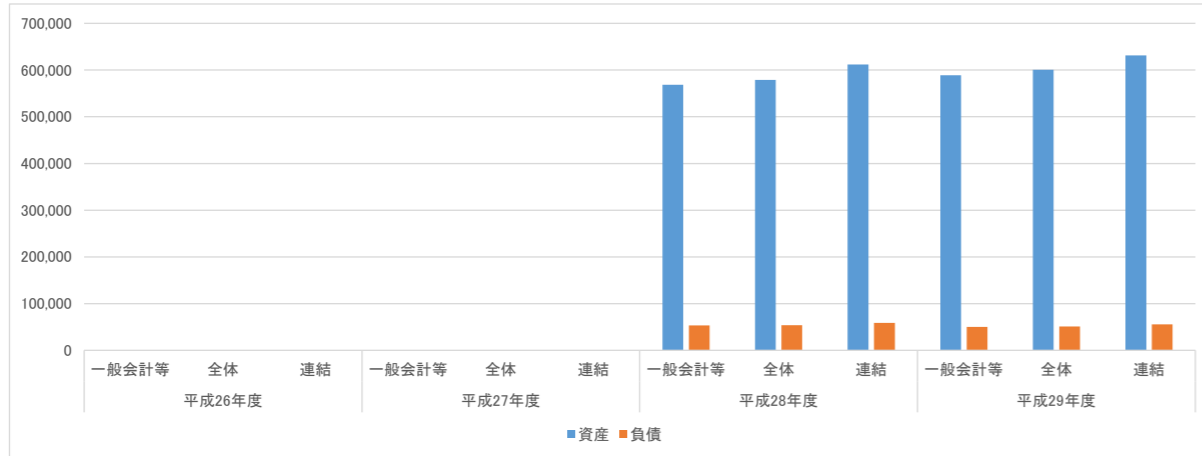
人口	513,197 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,636 人
面積	40.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	120,964.851 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			568,372	588,948
	負債			53,192	50,050
全体	資産			578,868	600,599
	負債			53,957	50,828
連結	資産			611,960	631,258
	負債			58,534	55,505



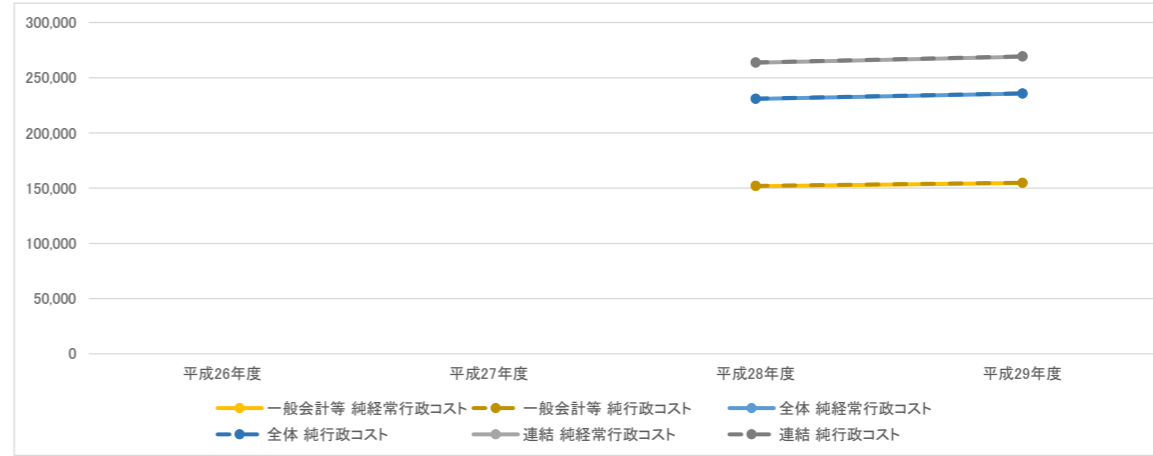
分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から205億76百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、有明西学園や新砂運動場の整備による資産の取得額(353億86百万円)が減価償却等による資産の減少を上回ったことから、126億40百万円増加し、基金(固定資産)は、公共施設建設基金への積立て等により63億69百万円増加した。

・江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して423億10百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の土地・建物を資産として計上していることなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			151,742	154,720
	純行政コスト			152,105	154,957
全体	純経常行政コスト			230,821	235,655
	純行政コスト			231,085	235,873
連結	純経常行政コスト			263,590	269,002
	純行政コスト			263,849	269,383



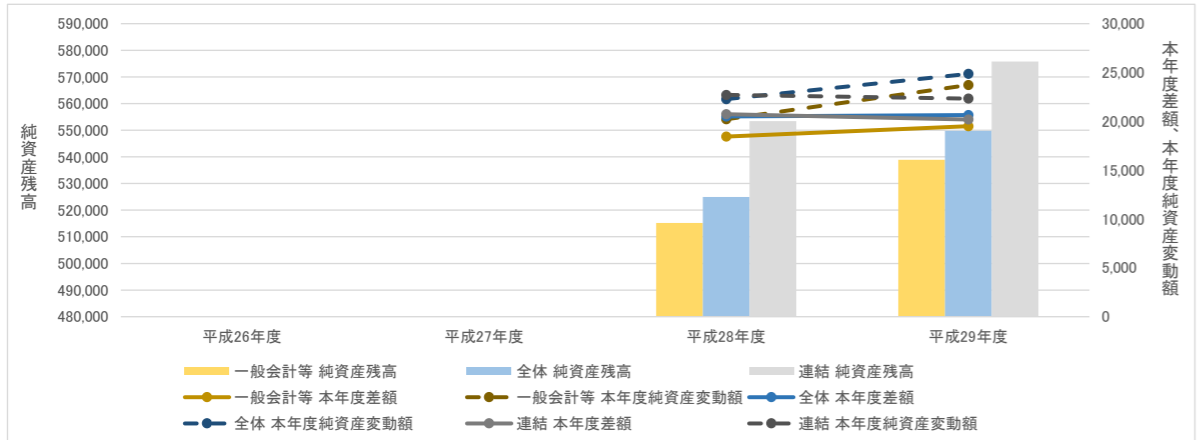
分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,598億75百万円で、前年度比27億42百万円(+1.7%)となった。最も金額が大きいのは社会保障給付(580億83百万円、前年度比+23億92百万円)であり、経常費用の36.3%を占めている。児童手当などの児童福祉施策や障害者関連施策等に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれる。

・連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,144億26百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			18,441	19,504
	本年度純資産変動額			20,212	23,718
	純資産残高			515,180	538,898
全体	本年度差額			20,502	20,646
	本年度純資産変動額			22,273	24,860
	純資産残高			524,912	549,772
連結	本年度差額			20,731	20,187
	本年度純資産変動額			22,711	22,327
	純資産残高			553,426	575,754



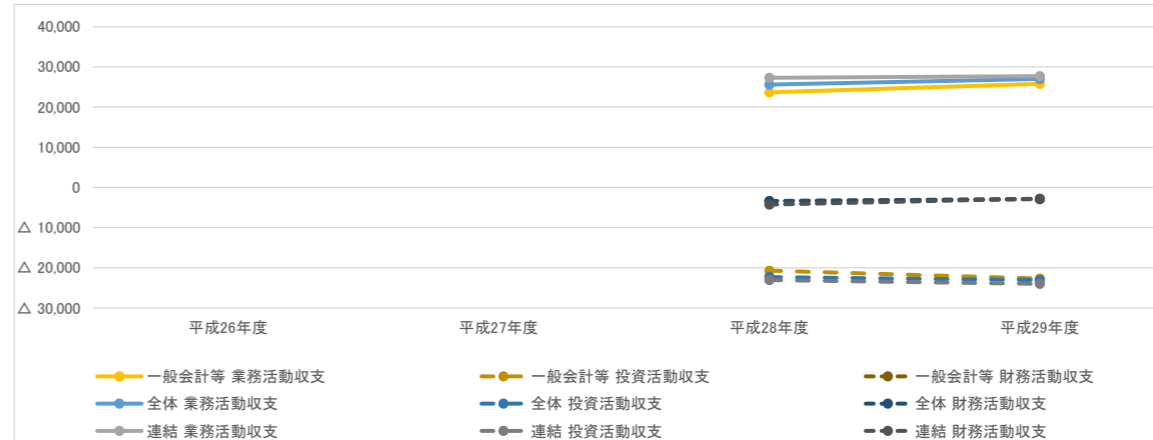
分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,744億61百万円)が純行政コスト(1,549億57百万円)を上回ったことから、本年度差額は195億4百万円となり、これに豊洲ぐるり公園の移管に伴い取得した工作物などによる42億14百万円を加え、純資産残高は前年度と比べ237億18百万円の増加となった。特に、本年度は有明西学園の新規整備を完了しており、財源に当該補助金等の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加している要因と考えられる。

・連結では、税金等の財源が一般会計等と比較して、1,151億9百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が税金等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は201億87百万円となり、純資産残高は223億27百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			23,658	25,790
	投資活動収支			△ 20,725	△ 22,695
	財務活動収支			△ 3,395	△ 2,904
全体	業務活動収支			25,598	26,987
	投資活動収支			△ 22,330	△ 23,094
	財務活動収支			△ 3,395	△ 2,904
連結	業務活動収支			27,287	27,693
	投資活動収支			△ 23,074	△ 24,021
	財務活動収支			△ 4,289	△ 2,796



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支については、257億90百万円となったが、投資活動収支については△226億95百万円、地方債償還などの財務活動収支については△29億4百万円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てている。本年度末資金残高は期首時点から1億91百万円増加し、48億30百万円となった。

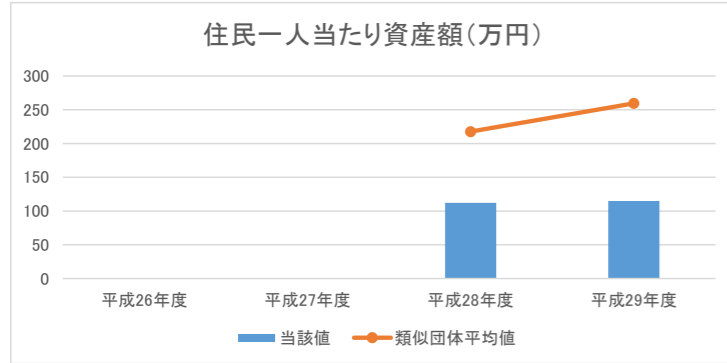
・連結では、業務活動収支は276億93百万円で、一般会計等と比較して19億3百万円増加している。これは介護保険会計で6億71百万円、国民健康保険会計で5億18百万円、清掃一部事務組合で3億57百万円などを計上していることによるものである。投資活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大、財務活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して縮小しているものの、一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賄われている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

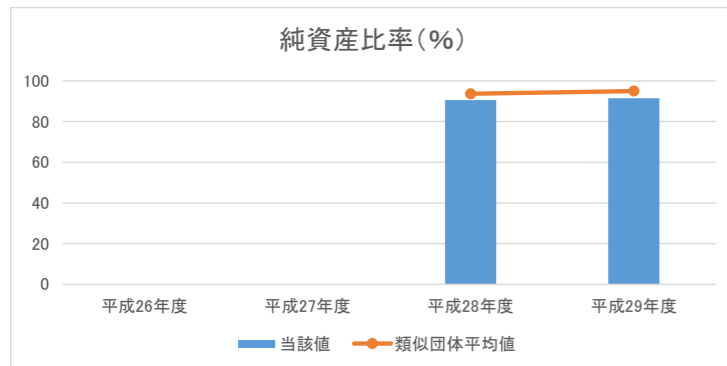
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,837,222	58,894,804
人口			506,511	513,197
当該値			112.2	114.8
類似団体平均値			217.7	259.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

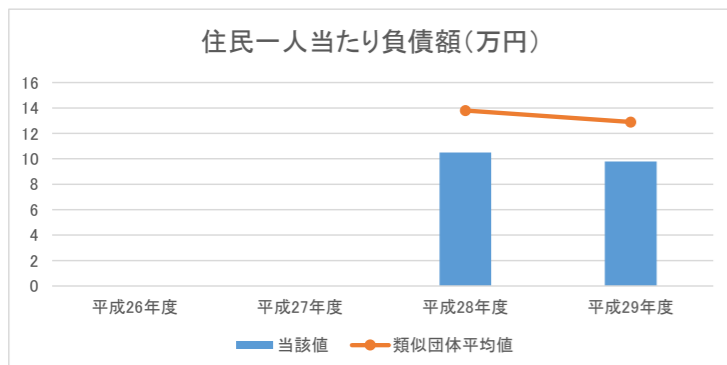
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			515,180	538,898
資産合計			568,372	588,948
当該値			90.6	91.5
類似団体平均値			93.7	95.0



4. 負債の状況

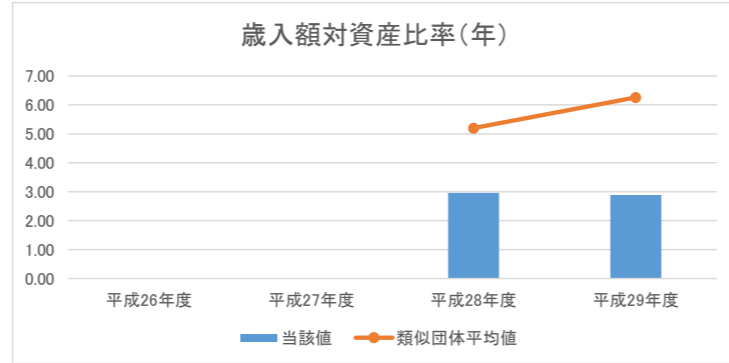
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,319,249	5,005,002
人口			506,511	513,197
当該値			10.5	9.8
類似団体平均値			13.8	12.9



②歳入額対資産比率(年)

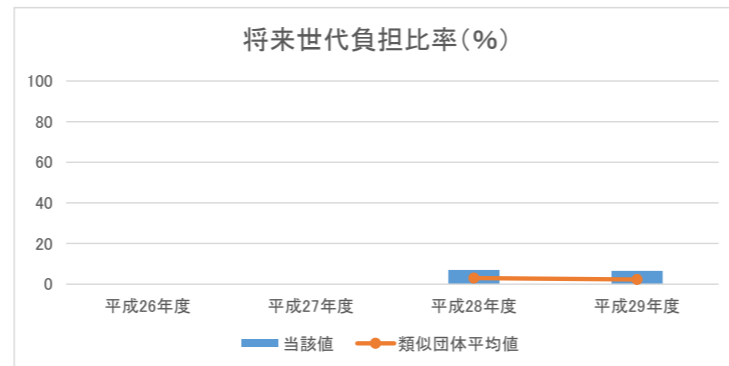
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			568,372	588,948
歳入総額			191,786	203,547
当該値			2.96	2.89
類似団体平均値			5.20	6.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			31,152	29,852
有形・無形固定資産合計			446,848	461,642
当該値			7.0	6.5
類似団体平均値			3.0	2.3

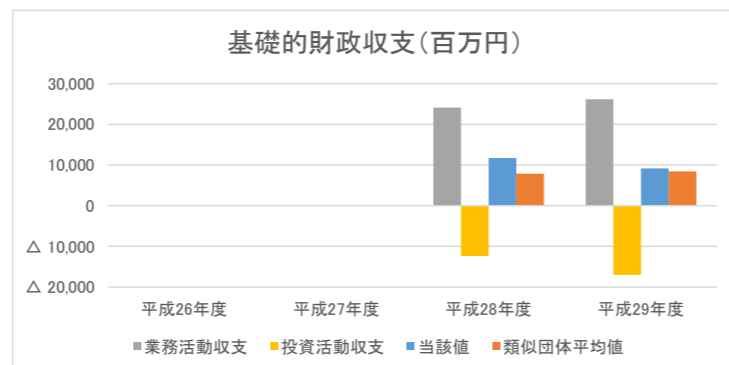
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			24,110	26,167
投資活動収支 ※2			△12,359	△17,006
当該値			11,751	9,161
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

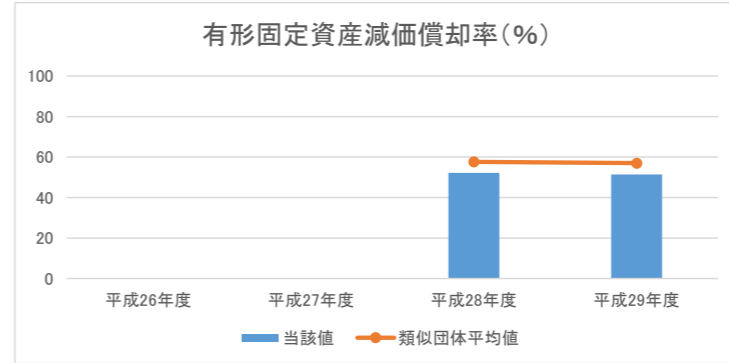
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			211,849	220,321
有形固定資産 ※1			406,206	428,854
当該値			52.2	51.4
類似団体平均値			57.6	57.0

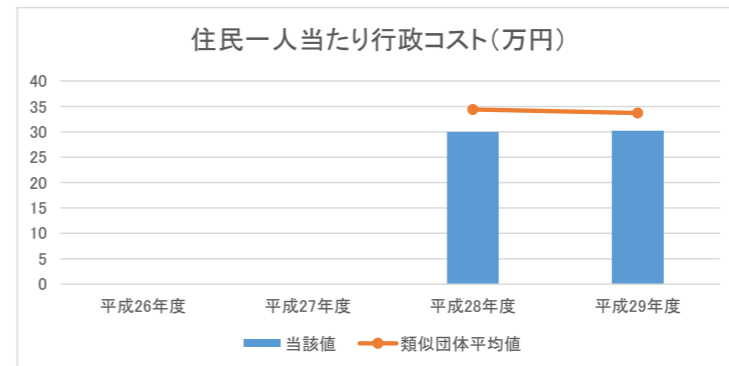
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

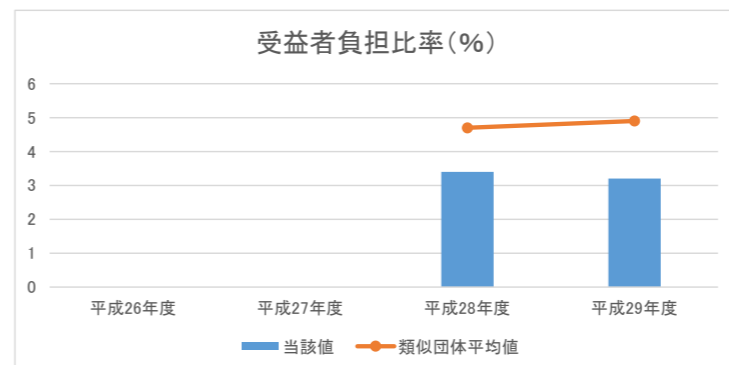
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			15,210,455	15,495,727
人口			506,511	513,197
当該値			30.0	30.2
類似団体平均値			34.4	33.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,391	5,156
経常費用			157,133	159,875
当該値			3.4	3.2
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果になった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っている。これは、人口増加などによる保育所等や学校施設の新規整備や計画的な改築等の実施が要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.9%増加している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が減少したことなどから、前年度から0.5%減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。本区においては、近年、人口増加が続いていることがその一因として推察される。しかしながら、経常費用の36.3%を占めている社会保障給付が増加していることなどから、住民一人当たり行政コストが前年度比0.2万円増加しており、今後の推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、前年度から地方債残高の減少などにより0.7万円減少している。しかしながら、今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、91億61百万円となっており、類似団体をやや上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。また、受益者負担比率は、前年度から0.2%減少しており、社会保障給付の増などにより経常費用は増加している一方、経常収益は2億35百万円減少している。公共施設の使用料等の見直しを行い受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都目黒区
 団体コード 131105

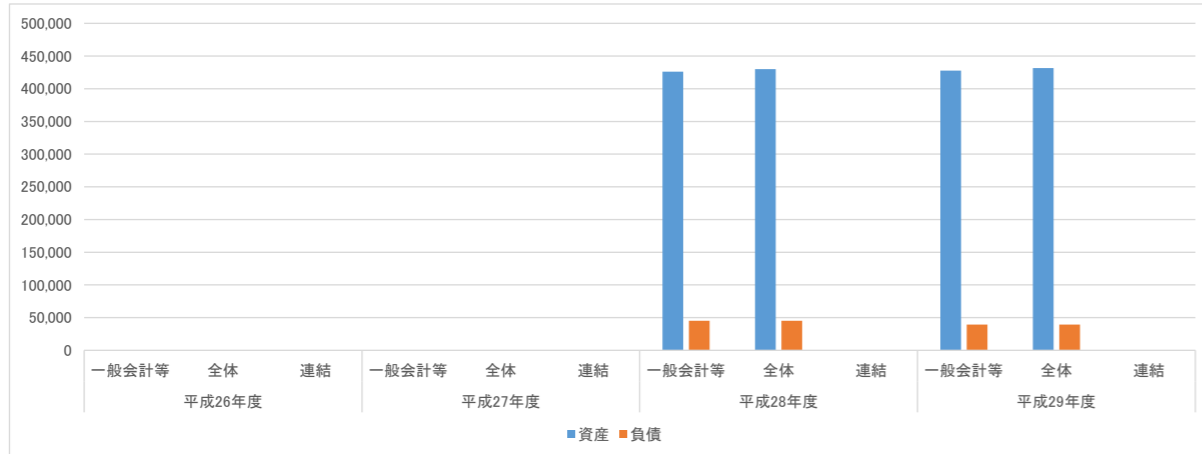
人口	276,786 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,922 人
面積	14.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	63,457,279 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			426,208	427,638
	負債			45,132	39,222
全体	資産			429,969	431,621
	負債			45,199	39,289
連結	資産				
	負債				

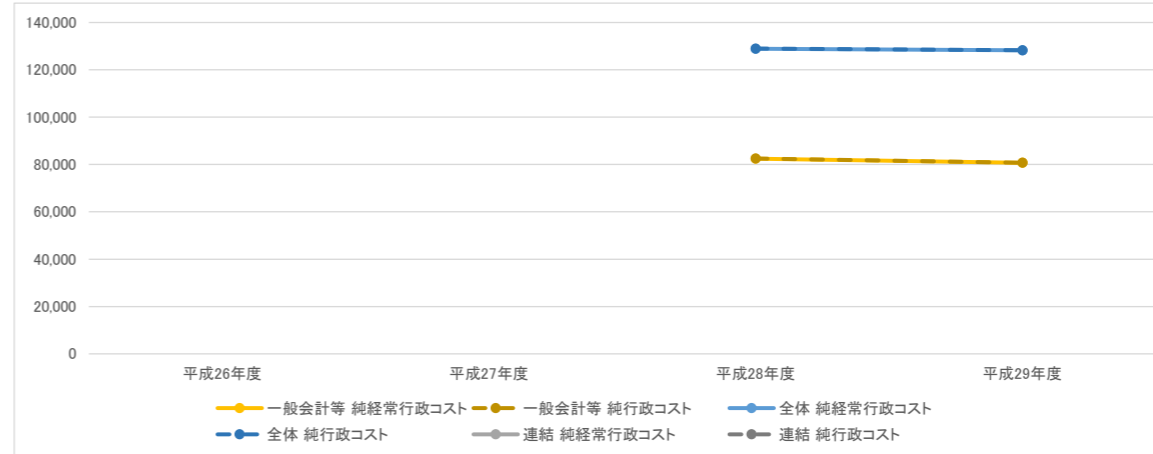


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が1,430百万円の増となり前年度比+0.3%、負債総額が5,910百万円の減となり前年度比△13.1%となった。資産のうち、固定資産については施設整備基金(1,051百万円)の増などがあったものの、有形固定資産の減価償却による資産の減少(△3,586百万円)が資産の取得額(1,694百万円)を大幅に上回ったことなどの要因により、1,550百万円の減となった。一方で、流動資産については財政調整基金(2,346百万円)の増などの要因により、2,980百万円の増となったため、資産総額が差引1,430百万円の増となったものである。
 ○負債総額については、退職者の増に伴う退職手当引当金の減や地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減により、前年度比で減となっている。なお、負債総額が前年度比で5,910百万円の大幅減となっている主な要因は、平成28年度に地方債残高を実際よりも多額に計上した誤りがあったものを平成29年度に修正したことである。
 ○今後も有形固定資産の減価償却については毎年度進み、施設が老朽化していくことから、将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金への積立を行い、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			82,464	80,723
	純行政コスト			82,543	80,744
全体	純経常行政コスト			128,916	128,265
	純行政コスト			128,997	128,287
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

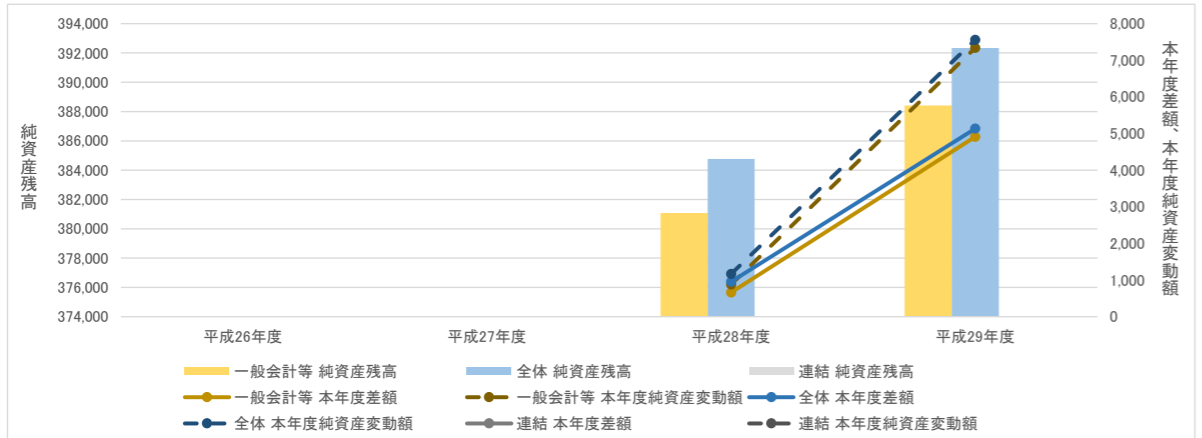


分析:
 ○一般会計等においては、純経常行政コストは80,723百万円となり、前年度比1,741百万円の減となった。これは、待機児童対策に伴う保育所運営費の増などにより移転費用(社会保障給付、補助金等)が1,920百万円増加する一方で、業務費用が4,904百万円減少したことなどによるものである。この業務費用の4,904百万円減の主な要因は、平成28年度に支払利息を実際よりも多額に計上した誤りがあったものを平成29年度に修正したことである。この修正の影響を除くと、業務費用は前年度比の減少幅が縮小し、純経常行政コストの前年度比は増となる。
 ○今後も、待機児童対策に伴う保育所運営費の増や障害福祉サービス等による移転費用(社会保障給付、補助金等)は増加が見込まれるため、職員定数の適正化による人件費の見直しや業務改善に取り組むなど、業務費用の増加を極力抑えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			664	4,913
	本年度純資産変動額			883	7,340
	純資産残高			381,076	388,416
全体	本年度差額			956	5,135
	本年度純資産変動額			1,170	7,562
	純資産残高			384,770	392,332
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

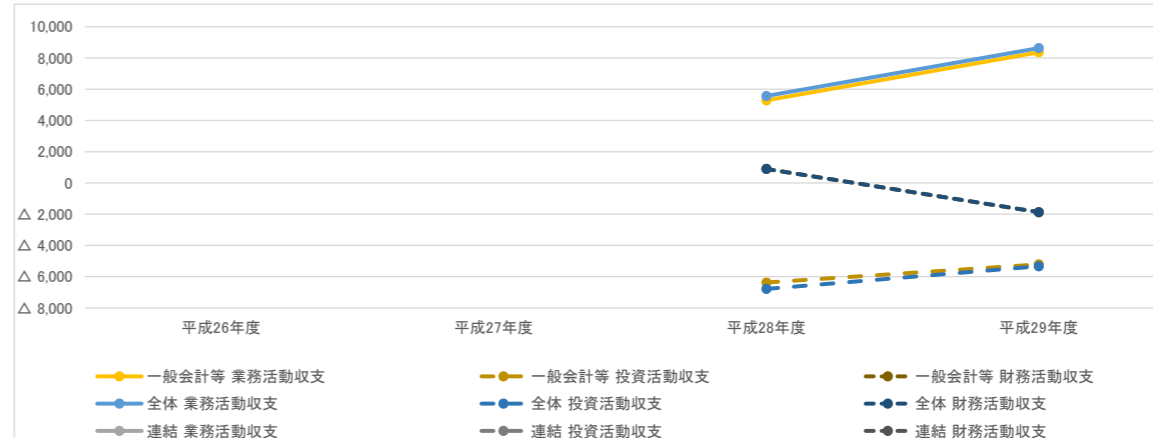


分析:
 ○財源(85,657百万円)が純行政コスト(80,744百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,913百万円(前年度比+4,249百万円)となった。これは、特別区税や株式等譲渡所得割交付金など税収等の増や待機児童対策に伴う保育所整備費補助など国県等補助金の増により、財源が増加(前年度比+2,450百万円)したとともに、純行政コスト(前年度比△1,799百万円)が減少したことによるものである。
 ○この純行政コストの減の主な要因は、平成28年度に支払利息を実際よりも多額に計上した誤りがあったものを平成29年度に修正したことである。なお、この修正の影響を除くと、純行政コストは増となるが、財源の増がそれを上回っているため、本年度差額は増である。
 ○景気の緩やかな回復を背景として、区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、今後は、税収等の大幅な増は見込めない状況にある。こうしたことを踏まえると、行政サービスの提供に必要な行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていくよう、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,285	8,361
	投資活動収支			△ 6,375	△ 5,215
	財務活動収支			893	△ 1,869
全体	業務活動収支			5,566	8,630
	投資活動収支			△ 6,788	△ 5,335
	財務活動収支			893	△ 1,869
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



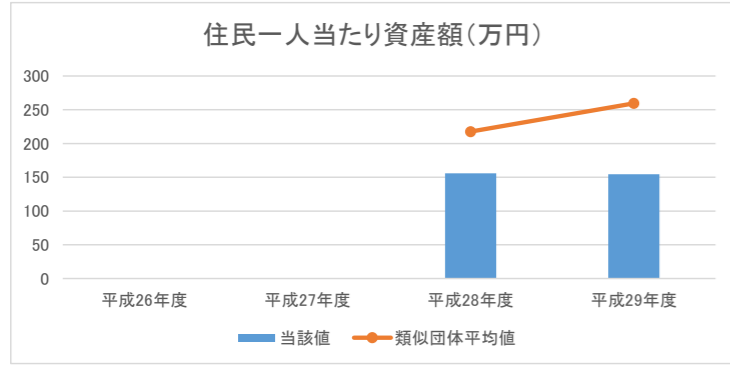
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は8,361百万円となり、前年度比3,076百万円の増となった。これは、特別区税や株式等譲渡所得割交付金などの増や待機児童対策に伴う保育所整備費補助などの増により、業務収入が2,440百万円増加するとともに、退職手当の減などにより業務支出が636百万円減少したことによるものである。
 ○投資活動収支は△5,215百万円となり、前年度比1,160百万円の増となった。これは、東山小学校改築経費の減などにより、投資活動支出が1,946百万円減少したことによるものである。財務活動収支は△1,869百万円となり、前年度比2,762百万円の減となった。これは、平成28年度に地方債等償還支出を実際よりも少額に計上した誤りがあったものを平成29年度に修正したことなどにより、財務活動支出が前年度比2,172百万円の増と大きく増加したことによるものである。この修正の影響を除くと、地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減により財務活動支出は前年度比減であり、財務活動収支は前年度比で小幅な減にとどまる。
 ○平成29年度資金収支額は1,277百万円であり、経常的な行政活動に伴って発生する業務活動収支の黒字分を、投資及び財務活動を賄っている状況にある。今後も収支のバランスに留意しながら行政運営を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

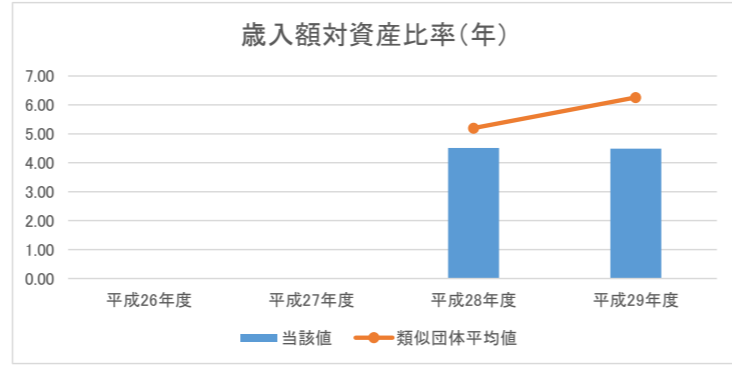
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,620,771	42,763,806
人口			273,708	276,786
当該値			155.7	154.5
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

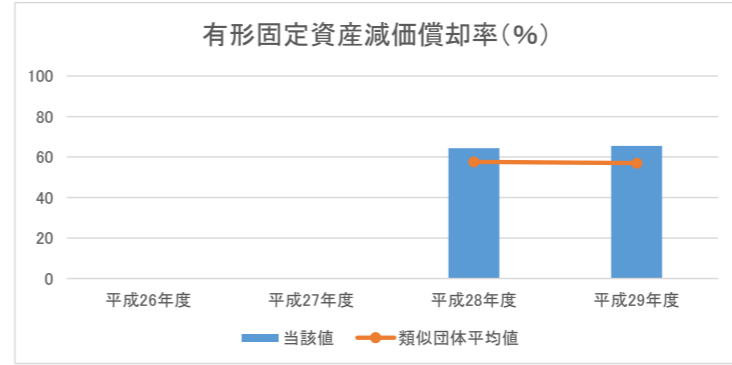
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			426,208	427,638
歳入総額			94,447	95,315
当該値			4.51	4.49
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			125,087	128,980
有形固定資産 ※1			194,347	196,953
当該値			64.4	65.5
類似団体平均値			57.6	57.0

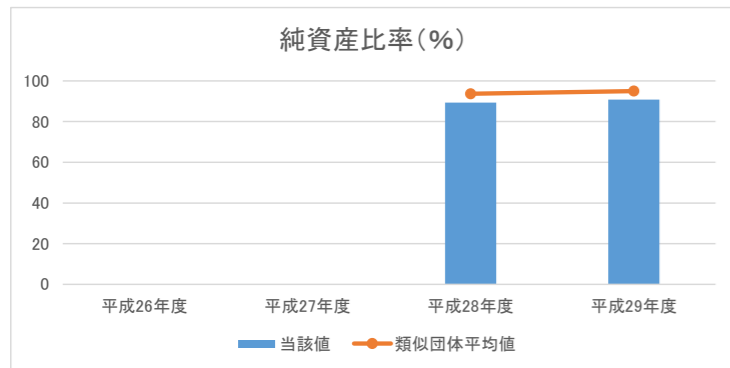
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

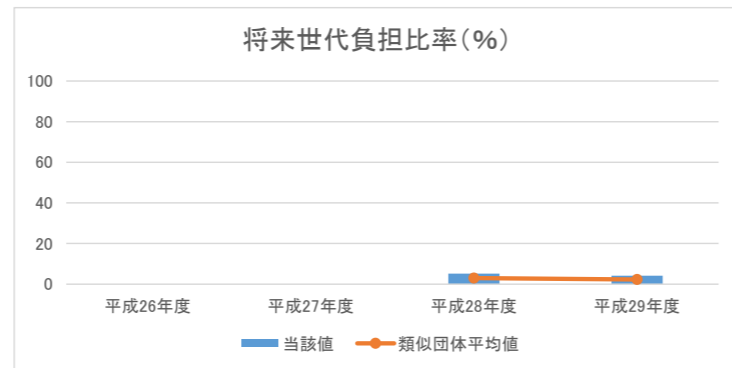
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			381,076	388,416
資産合計			426,208	427,638
当該値			89.4	90.8
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,843	16,142
有形・無形固定資産合計			382,616	380,760
当該値			5.2	4.2
類似団体平均値			3.0	2.3

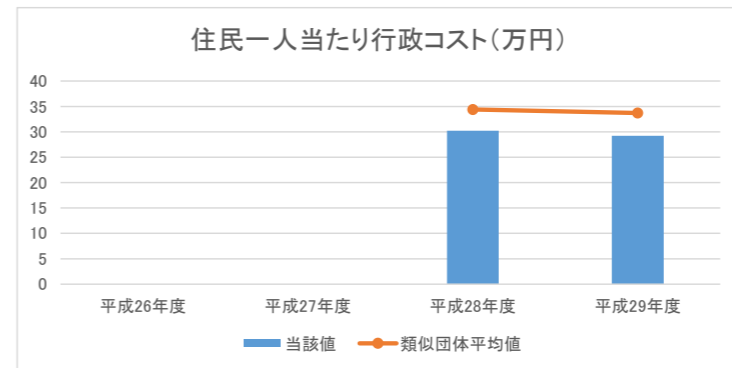
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

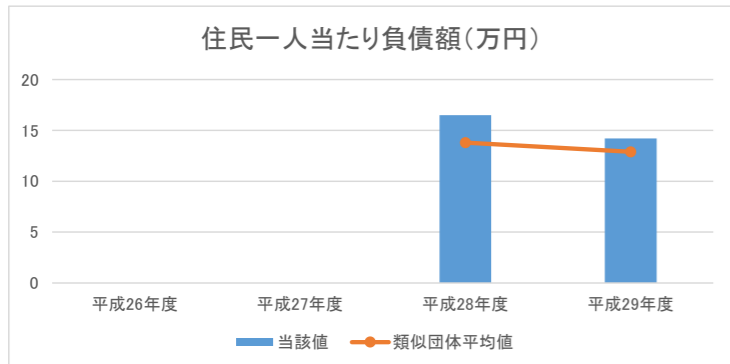
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,254,282	8,074,397
人口			273,708	276,786
当該値			30.2	29.2
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

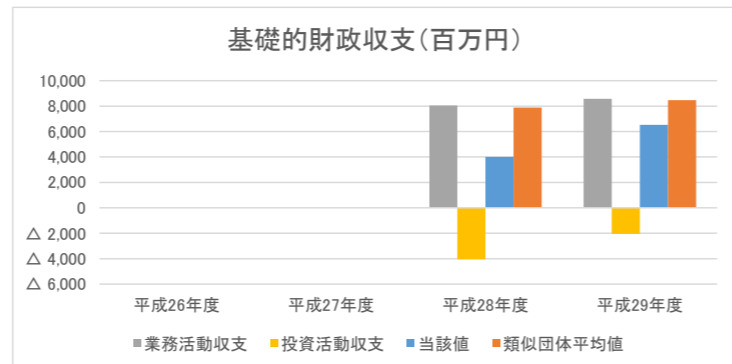
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,513,182	3,922,169
人口			273,708	276,786
当該値			16.5	14.2
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8,055	8,584
投資活動収支 ※2			△ 4,044	△ 2,049
当該値			4,011	6,535
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

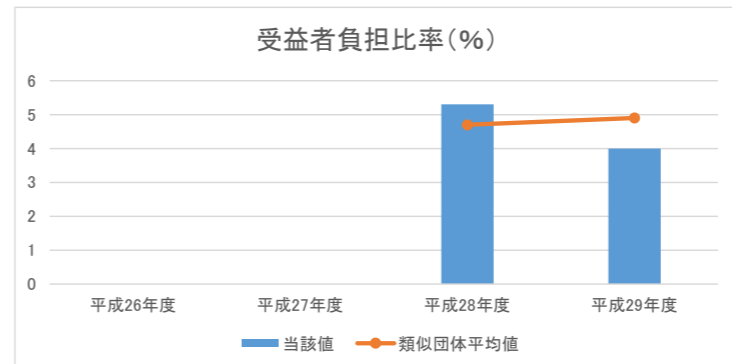
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,620	3,378
経常費用			87,084	84,100
当該値			5.3	4.0
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

○③有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が前年度比で3.1%増加したことなどにより1.1ポイント増加している。類似団体内でも高い水準にあり、その要因は、区が管理する道路延長に係る道路補修工事のサイクルが約33年(平成25年度実績)となっており、道路舗装に係る耐用年数を大きく上回っていること、区有施設全体の40%以上を占める学校施設について、その80%以上が築50年以上経過しており老朽化が進んでいることなどが考えられる。

○①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値が増加しているのに対し、当該値は微減である。これは前述のとおり、主に道路や学校施設の老朽化により有形固定資産の減価償却による資産の減少影響が大きく、類似団体と比べて資産が増加していないことが要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

○④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、9割を超えており、将来世代の負担は1割に満たない。過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたと読み取ることができる。

○⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回るものの、前年度に比べて1.0ポイント減少している。これは、地方債の発行抑制や着実な償還の実施などにより、地方債残高が減少しているためである。

○今後、多くの区有施設が一斉に老朽化による大規模改修等の時期を迎え、多額の更新経費が見込まれることから、世代間負担のバランスや区財政への影響に留意しつつ、地方債発行の在り方について検討していく。

3. 行政コストの状況

○⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度比で減となっている。ただし、これは、「財務書類に関する情報①」の「2 行政コストの状況」に記載した過年度修正の影響により純行政コストが前年度比で大幅に減少したためであり、この修正の影響を除外して考えると、当該値の経年変化は横ばいになると考えられる。

○今後も待機児童対策に伴う保育所運営費の増や障害福祉サービス等による移転費用(社会保障給付、補助金等)の増加が見込まれることから、職員定数の適正化による人件費の見直しや業務改善に取り組むなど、業務費用の増加を極力抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

○⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。負債総額は前年度比で591,013万円の減となり、当該値は前年度比で2.3万円の減となったが、これは、「財務書類に関する情報①」の「1 資産・負債の状況」に記載した過年度修正の影響により地方債残高が前年度比で大幅に減少したためであり、この修正の影響を除外して考えると、当該値の前年度比の減少幅は小幅になると考えられる。

○⑧基礎的財政収支は前年度に比べ2,524百万円の増となり、黒字幅が増加した。これは、東山小学校改築経費の減などにより投資活動支出が△1,946百万円減少したことが主要因である。

5. 受益者負担の状況

○⑨受益者負担比率は前年度比で1.3ポイント減少し、類似団体平均値を0.9%下回っている。これは、経常収益が1,243百万円、経常費用が2,984百万円とそれぞれ減少したためであるが、いずれも、平成28年度の計上誤りを平成29年度に修正した影響が大きい。

○施設の目的や利用状況に応じた受益者負担になっているかを定期的に確認し、負担割合を見直すなど、全体の経費に対する受益者負担の適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都大田区
 団体コード 131113

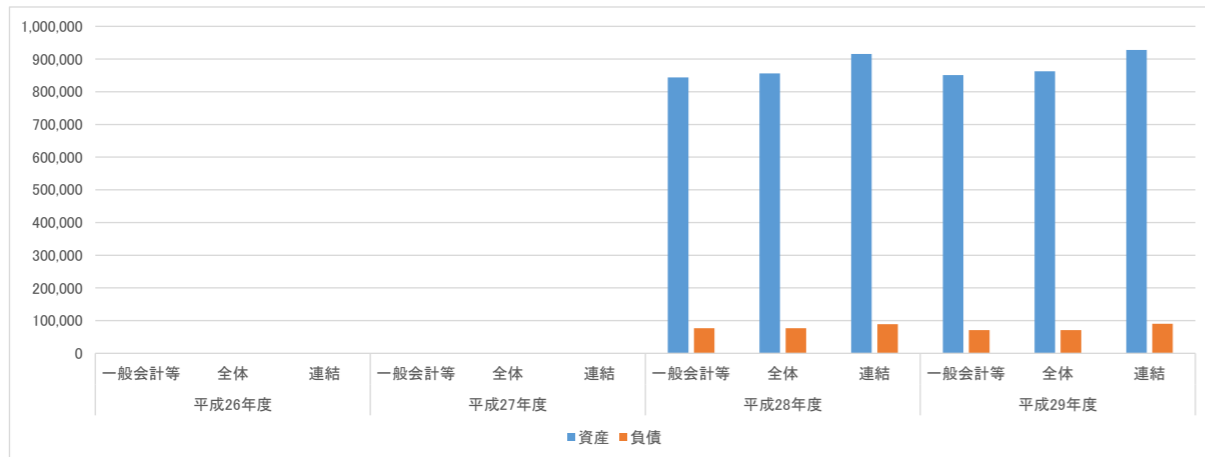
人口	723,341 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,023 人
面積	60.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	158,842,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			843,769	851,154
	負債			76,766	70,815
全体	資産			855,976	862,370
	負債			76,874	70,924
連結	資産			915,485	928,046
	負債			88,941	90,233

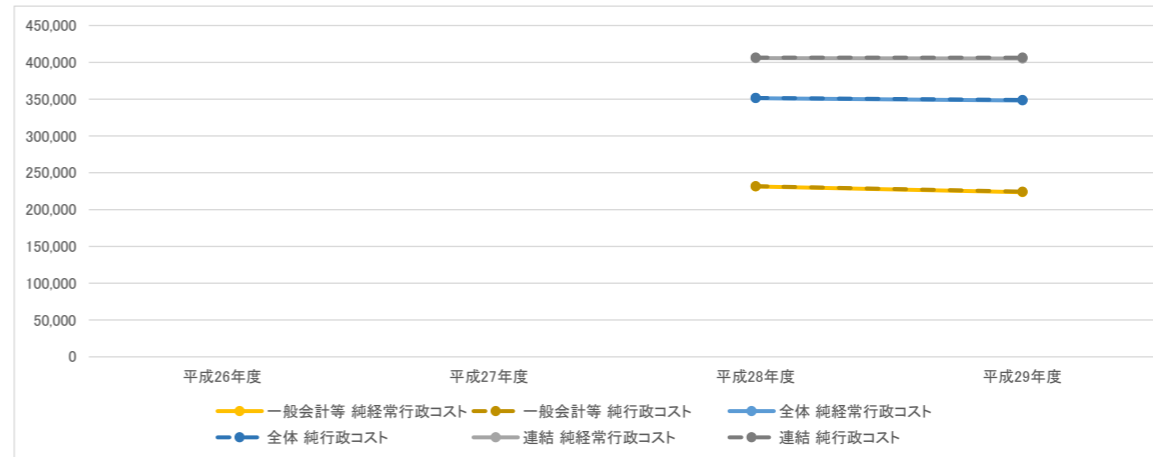


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,385百万円の増(+8.8%)となった。固定資産と流動資産を合わせた基金が4,546百万円の増(+3.4%)となったことなどによる。特別区の財政構造は、景気変動の影響を受けやすい歳入構造であるため、景気後退による収支等の減にも対応できるよう、積極的に基金に積み立てる必要がある。
 負債総額は前年度末から5,951百万円の減(△7.8%)となった。固定負債と流動負債を合わせた地方債が3,566百万円の減(△11.8%)となったことなどによる。近年の起債抑制と順調な元金償還によるもので、今後の施設の更新需要等を踏まえ、発行余力を蓄えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			231,399	223,598
	純行政コスト			231,778	224,408
全体	純経常行政コスト			351,264	348,121
	純行政コスト			351,642	348,931
連結	純経常行政コスト			405,707	405,158
	純行政コスト			406,470	406,358

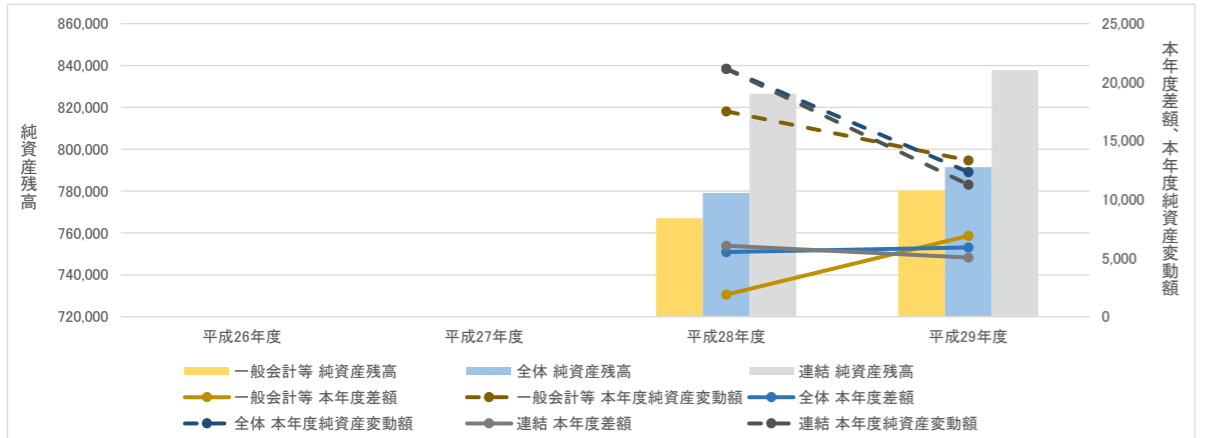


分析:
 一般会計等においては、経常費用は238,357百万円となり、前年度比4,596百万円の減(△1.9%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(79,947百万円、前年度比+3,085百万円)、次いで物件費等(76,237百万円、前年度比+3,565百万円)であり、純行政コストの69.6%を占めている。待機児童対策や高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に対応する経費は今後も支出が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,883	6,898
	本年度純資産変動額			17,520	13,335
	純資産残高			767,003	780,339
全体	本年度差額			5,518	5,907
	本年度純資産変動額			21,155	12,344
	純資産残高			779,102	791,445
連結	本年度差額			6,055	5,048
	本年度純資産変動額			21,147	11,269
	純資産残高			826,543	837,813



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(231,306百万円)が純行政コスト(224,408百万円)を上回ったことから、本年度差額は6,898百万円となり、純資産残高は13,335百万円の増となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努めるとともに、引き続き、経常費用の見直し・精査によるコスト削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			22,446	24,435
	投資活動収支			△ 23,260	△ 17,476
	財務活動収支			△ 4,742	△ 3,848
全体	業務活動収支			25,547	23,751
	投資活動収支			△ 23,672	△ 18,318
	財務活動収支			△ 4,742	△ 3,848
連結	業務活動収支			27,528	24,983
	投資活動収支			△ 24,090	△ 26,836
	財務活動収支			△ 5,768	3,012



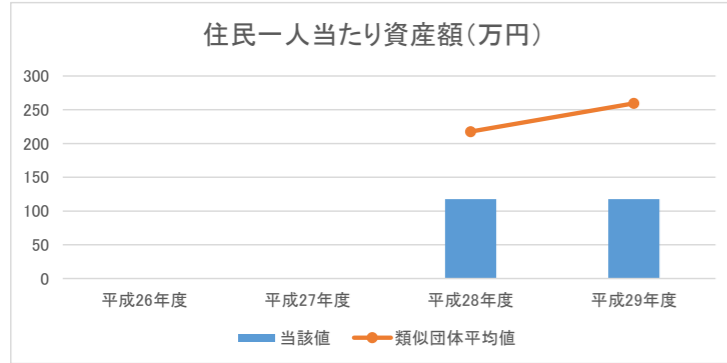
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支24,435百万円に対し、投資活動収支△17,476百万円、財務活動収支△3,848百万円となった結果、全体では3,111百万円の黒字となった。投資活動収支で大きく不足が生じているが、今後の公共施設の機能更新等に備え、公共施設整備資金積立基金積立金を41億円計上したこと、また、基金からの取り崩しも最小限に抑えたこと等によるものである。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

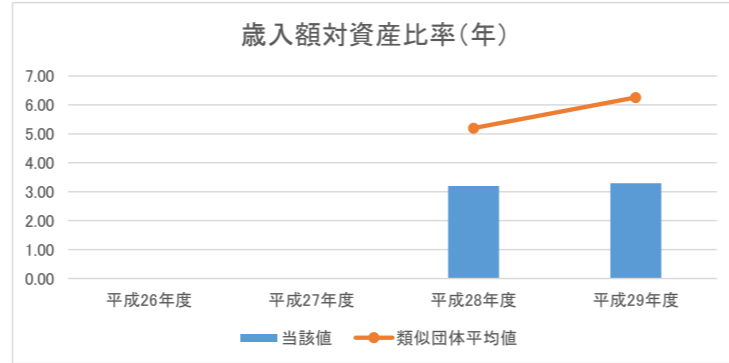
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			84,376,915	85,115,356
人口			717,295	723,341
当該値			117.6	117.7
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

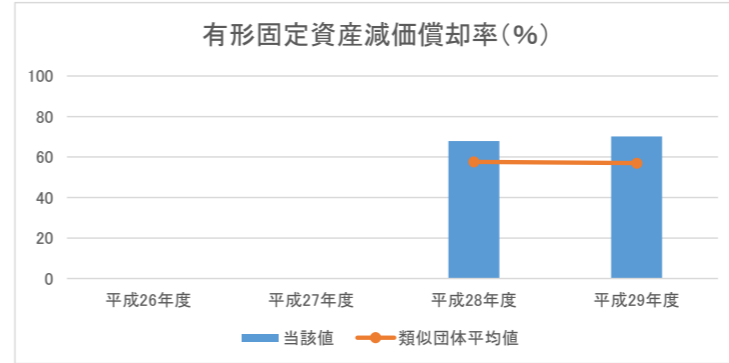
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			843,769	851,154
歳入総額			263,617	258,827
当該値			3.20	3.29
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			419,080	439,938
有形固定資産 ※1			617,351	626,614
当該値			67.9	70.2
類似団体平均値			57.6	57.0

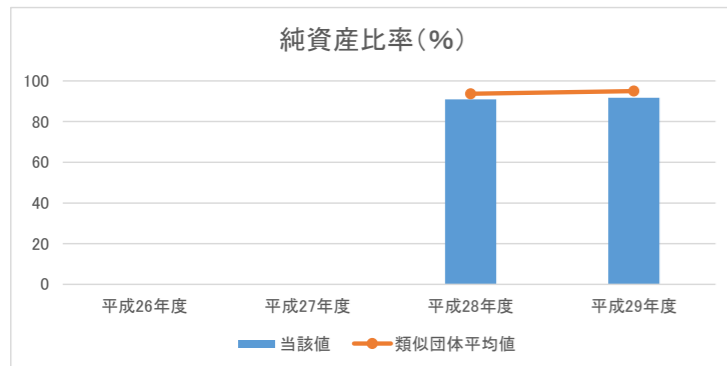
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

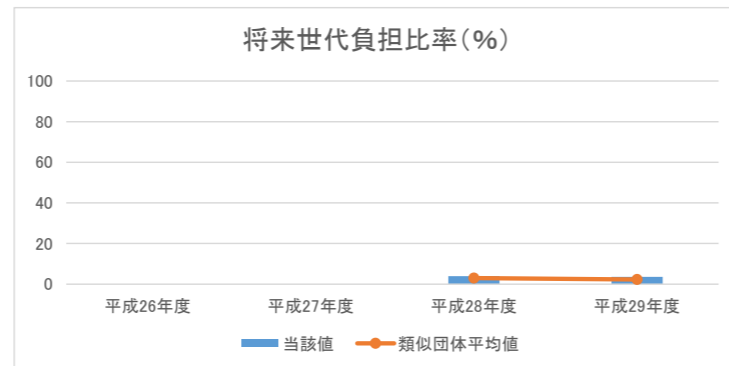
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			767,003	780,339
資産合計			843,769	851,154
当該値			90.9	91.7
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			26,582	24,032
有形・無形固定資産合計			676,943	675,848
当該値			3.9	3.6
類似団体平均値			3.0	2.3

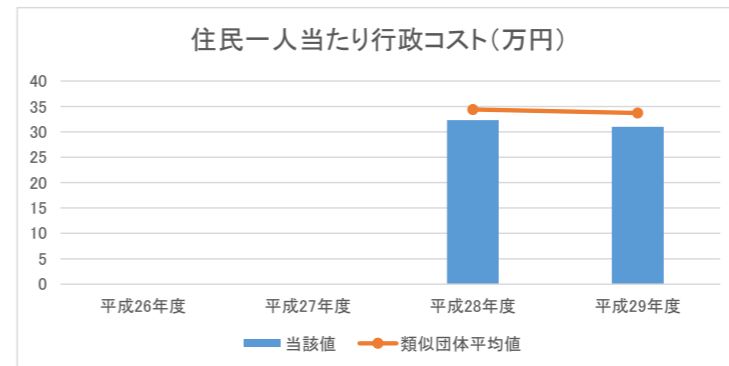
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

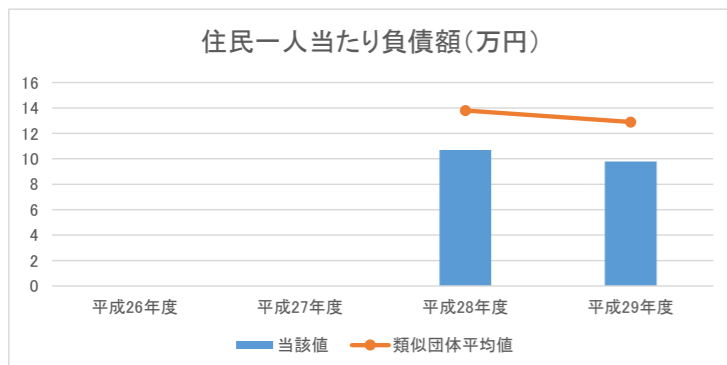
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			23,177,793	22,440,754
人口			717,295	723,341
当該値			32.3	31.0
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

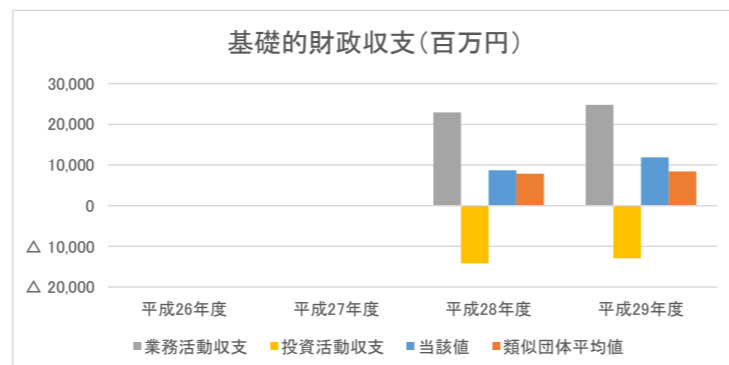
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,676,588	7,081,489
人口			717,295	723,341
当該値			10.7	9.8
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			22,930	24,829
投資活動収支 ※2			△ 14,187	△ 12,930
当該値			8,743	11,899
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

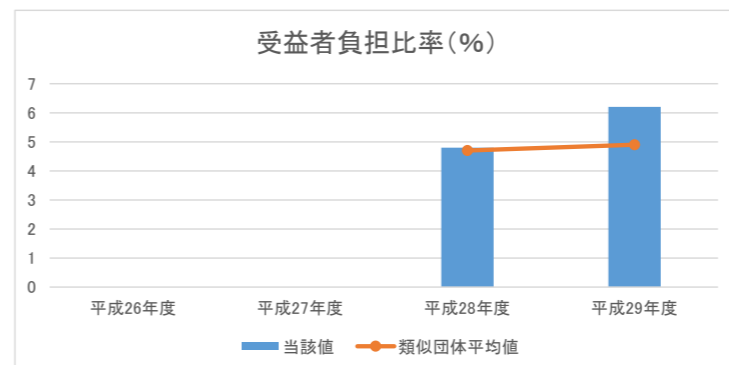
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			11,554	14,759
経常費用			242,953	238,357
当該値			4.8	6.2
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、70.2%となり、前年度末と比較して増加しているとともに、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。
なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.8ポイント増加し、91.7%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.3ポイント減少し、3.6%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値をやや上回っているものの、減少傾向にある。今後も人口構成の変化を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。
なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、特例地方債残高の控除の有無による。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べてやや低いものの、待機児童対策や高齢社会に対応するための社会保障施策に対応する経費は今後も支出が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.9万円の減となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないように健全財政に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率を検証し、適正化に努めることが重要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都中野区
 団体コード 131148

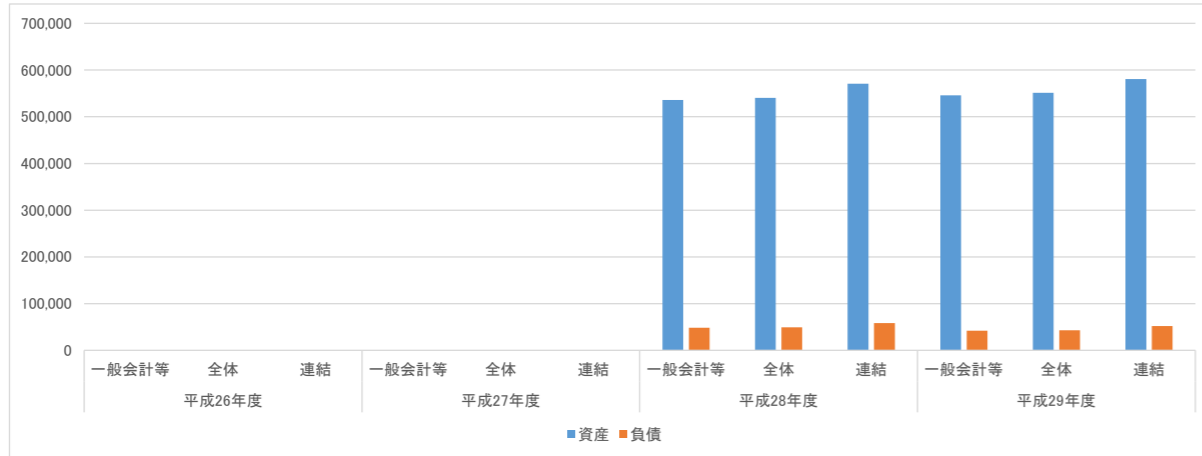
人口	328,683 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,945 人
面積	15.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	74,308,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			535,711	545,855
	負債			48,401	42,098
全体	資産			540,495	551,244
	負債			49,422	43,104
連結	資産			570,589	580,878
	負債			58,077	51,860

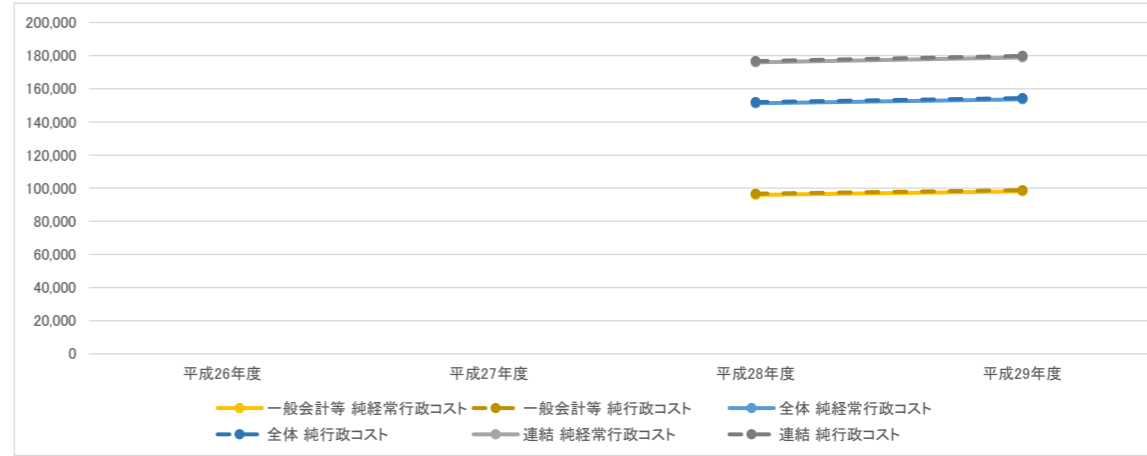


分析:
 一般会計等においては、資産が5,459億円、負債が421億円、純資産が5,038億円となった。前年度と比較して、資産が101億円増加し、負債が63億円減少した。資産の増加の主な要因は、基金の増加で49億円、負債の減少の主な要因は、地方債の減少59億円によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			95,949	98,075
	純行政コスト			96,667	98,843
全体	純経常行政コスト			151,252	153,617
	純行政コスト			151,970	154,385
連結	純経常行政コスト			175,947	178,905
	純行政コスト			176,716	179,847



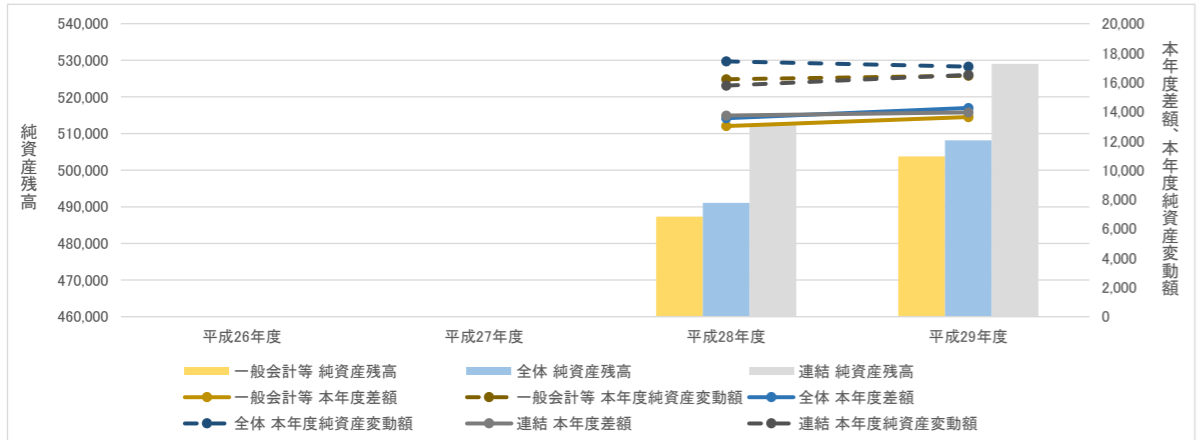
分析:
 一般会計等においては、経常費用の総額は1,016億円で、前年度と比較して16億円増加、それに対する経常収益は35億円で、前年度と比較して6億円減少した。差引の純経常行政コストは981億円で、前年度と比較して、21億円増加した。

経常費用の性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より6億円減少、「物件費等」が10億円減少、「移転費用」が34億円増加、「その他」が2億円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			13,011	13,629
	本年度純資産変動額			16,206	16,447
	純資産残高			487,310	503,756
全体	本年度差額			13,548	14,249
	本年度純資産変動額			17,426	17,067
	純資産残高			491,073	508,140
連結	本年度差額			13,730	13,946
	本年度純資産変動額			15,773	16,506
	純資産残高			512,512	529,018

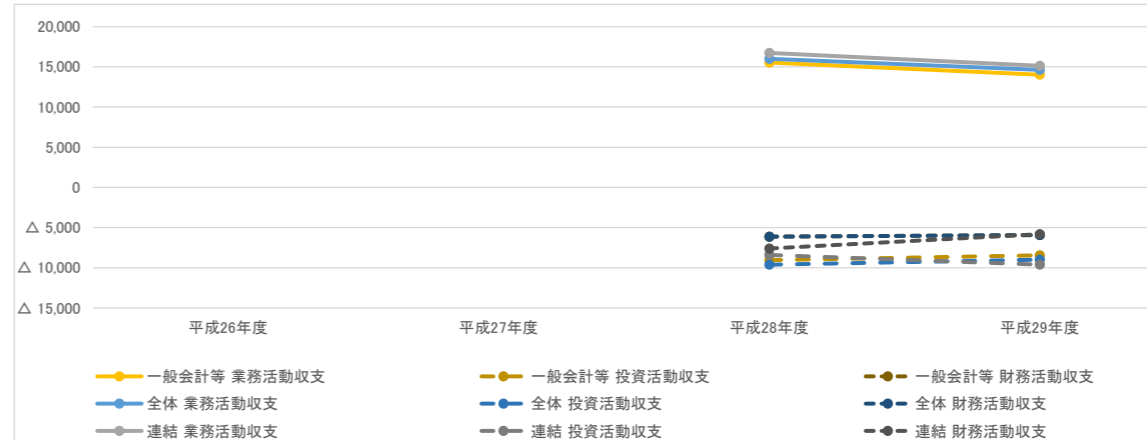


分析:
 一般会計等の純資産においては、純行政コスト988億円に対して、税収等794億円、国都等補助金331億円があった。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス28億円となり、この結果、純資産の額は、平成28年度末から164億円増加し、5,038億円になった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			15,543	14,025
	投資活動収支			△ 9,058	△ 8,454
	財務活動収支			△ 6,132	△ 5,936
全体	業務活動収支			16,009	14,628
	投資活動収支			△ 9,622	△ 8,993
	財務活動収支			△ 6,132	△ 5,936
連結	業務活動収支			16,739	15,136
	投資活動収支			△ 8,412	△ 9,614
	財務活動収支			△ 7,610	△ 5,823



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、プラス140億円。主な変動要因:業務支出で、社会保障給付支出が前年度比26億円増加、業務収入で、国都等補助金収入で前年度比14億円増加。

投資活動収支は、マイナス85億円。主な変動要因:投資活動支出で、公共施設等整備費支出が前年度比12億円減少、投資活動収入で、基金取崩収入が前年度比43億円減少。

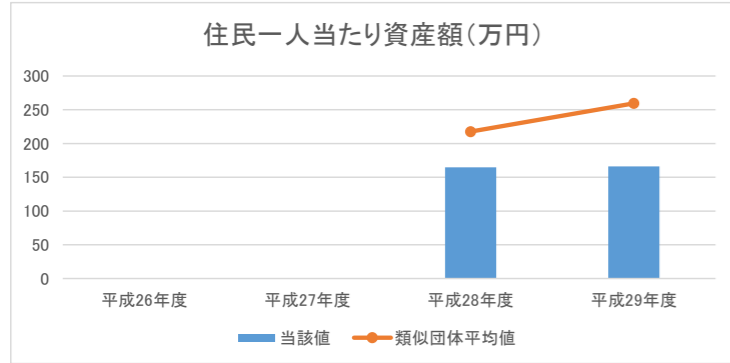
財務活動収支は、マイナス59億円。平成29年度は、地方債元金70億円を償還したことがマイナスとなった主な原因である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

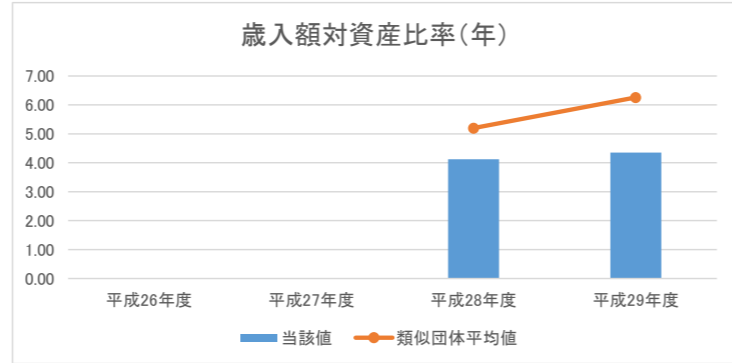
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			53,571,076	54,585,487
人口			325,460	328,683
当該値			164.6	166.1
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

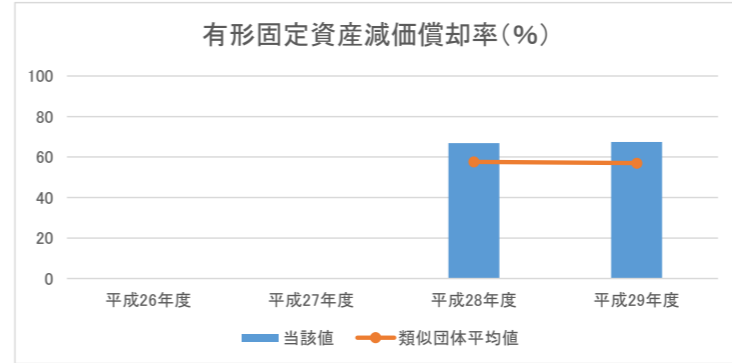
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			535,711	545,855
歳入総額			130,018	125,347
当該値			4.12	4.35
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			133,742	136,810
有形固定資産 ※1			199,931	203,055
当該値			66.9	67.4
類似団体平均値			57.6	57.0

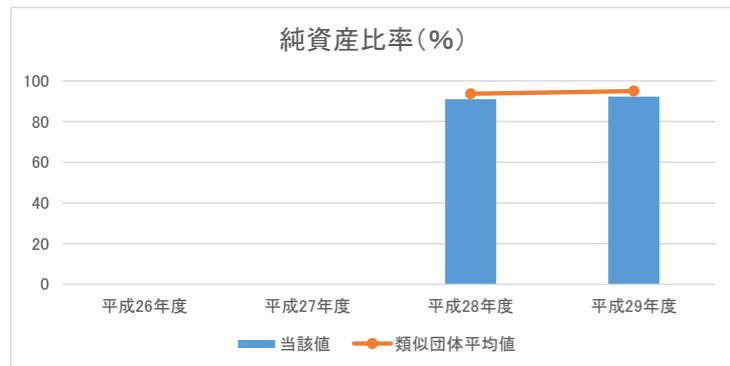
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

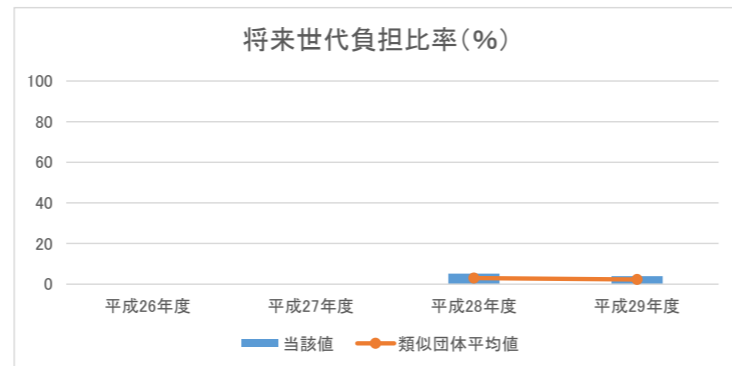
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			487,310	503,756
資産合計			535,711	545,855
当該値			91.0	92.3
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,558	18,136
有形・無形固定資産合計			454,906	460,693
当該値			5.2	3.9
類似団体平均値			3.0	2.3

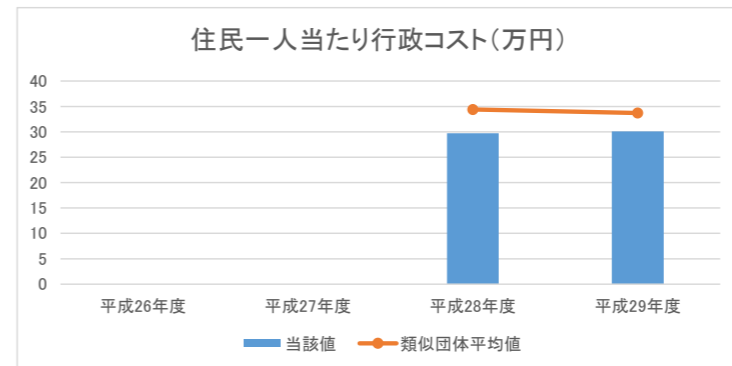
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

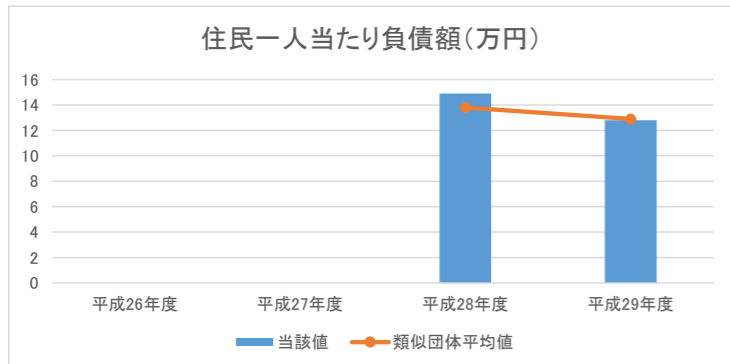
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,666,673	9,884,288
人口			325,460	328,683
当該値			29.7	30.1
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

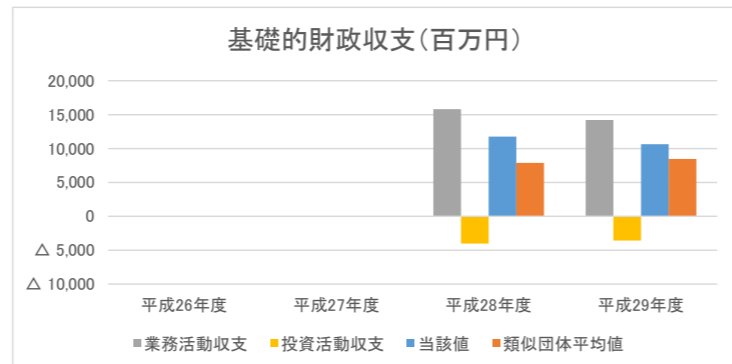
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,840,096	4,209,849
人口			325,460	328,683
当該値			14.9	12.8
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			15,788	14,208
投資活動収支 ※2			△ 4,036	△ 3,582
当該値			11,752	10,626
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

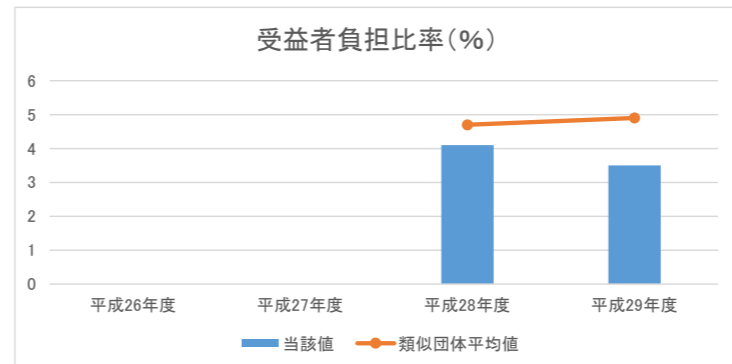
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			4,117	3,548
経常費用			100,066	101,622
当該値			4.1	3.5
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の有形固定資産減価償却率は、67.4%であり、前年の66.9%から0.5ポイント増加した。類似団体平均値よりも高い数値となっており、施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の純資産比率は、92.3%であり、前年度の91.0%から1.3ポイント増加している。これは、税収等および国都等補助金の合計額が純行政コストを上回ったこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

中野区では1年間の区民一人あたりの純行政コストは、約30万円だった。前年度も約30万円で、ほぼ横ばいとなった。

4. 負債の状況

平成29年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、106億円であり、前年度118億円から11億円減少している。経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営を実現できていると捉える。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担の割合は、3.5%であり、前年度4.1%から0.6ポイント減少している。類似団体平均値を下回っているが、区としての程度が適正であるか今後も検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都杉並区
 団体コード 131156

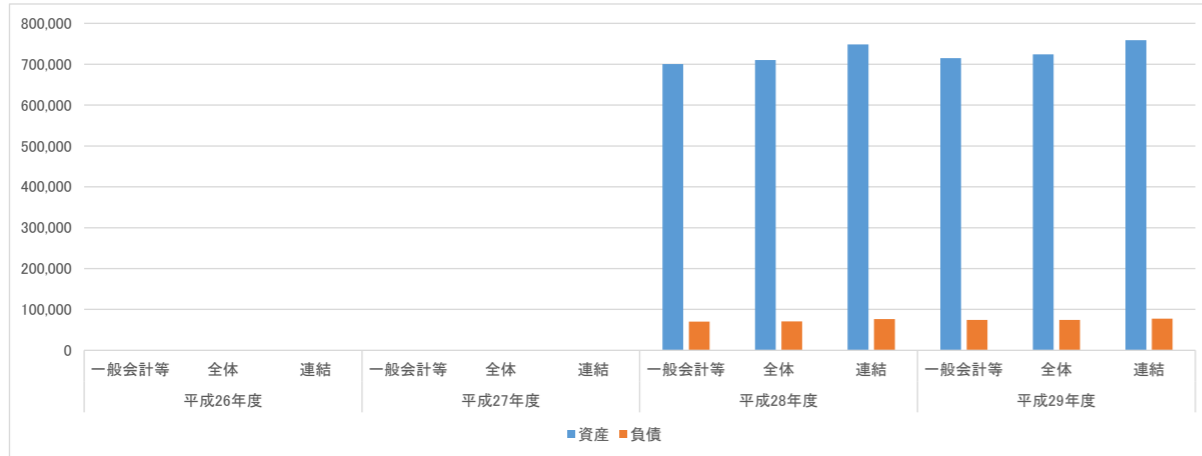
人口	564,489 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,330 人
面積	34.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	116,071.760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			700,574	714,982
	負債			70,466	74,180
全体	資産			710,411	724,065
	負債			70,554	74,279
連結	資産			748,505	758,623
	負債			76,656	77,661

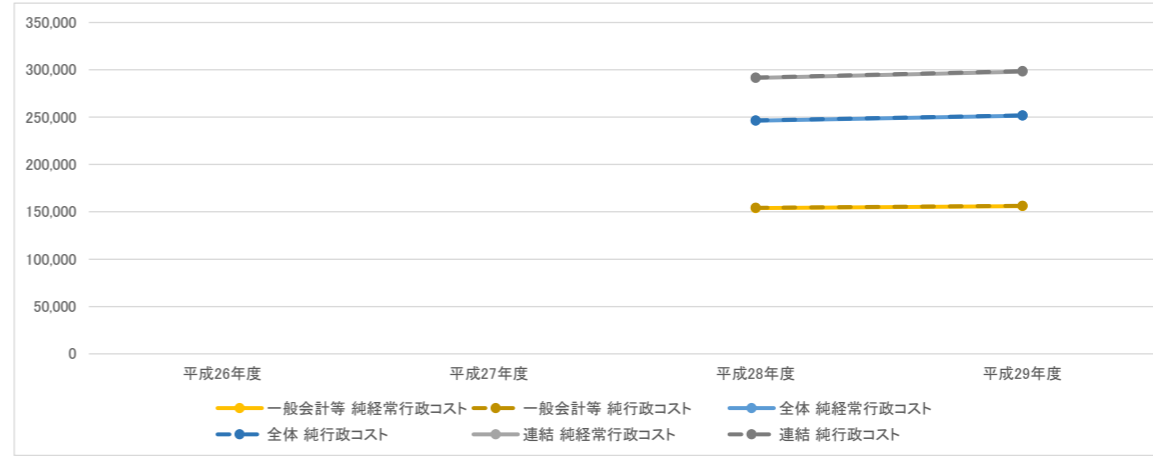


分析:
 平成29年度の一般会計等の資産の合計額は、施設整備などにより前年度より微増し7,150億円となりました。資産の9割以上を土地や建物などの固定資産が占めています。固定資産のうち、庁舎、学校、集会所等の事業資産が資産の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。
 一般会計等の負債の合計額は、前年度より増加し、742億円となりました。負債の主な内容は、地方債と退職手当引当金です。全体、連結についても資産・負債の合計額は前年度より微増しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,958	156,034
	純行政コスト			154,277	156,404
全体	純経常行政コスト			246,283	251,565
	純行政コスト			246,603	251,934
連結	純経常行政コスト			291,460	298,056
	純行政コスト			291,860	298,686

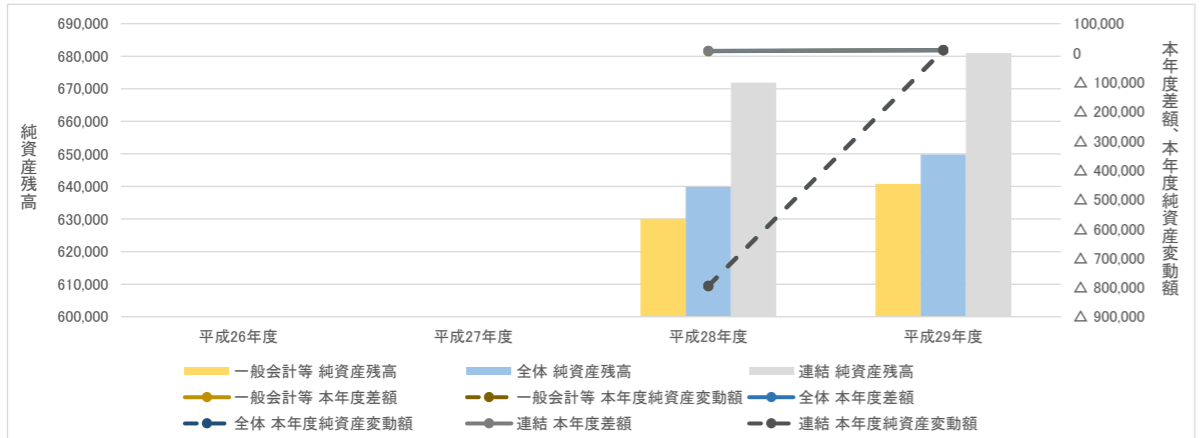


分析:
 一般会計等、全体、連結ともに、純行政コストは微増しました。経常費用のうち、移転費用が一般会計では48%、全体では65%を占めており、全体において移転費用の占める割合が高くなっています。経常費用は増加傾向にあり、補助金や社会保障給付などの移転費用の増加が主な要因となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,676	10,235
	本年度純資産変動額			△ 795,623	10,694
	純資産残高			630,107	640,801
全体	本年度差額			6,834	9,470
	本年度純資産変動額			△ 794,466	9,929
	純資産残高			639,857	649,786
連結	本年度差額			7,275	8,921
	本年度純資産変動額			△ 795,412	9,113
	純資産残高			671,849	680,962

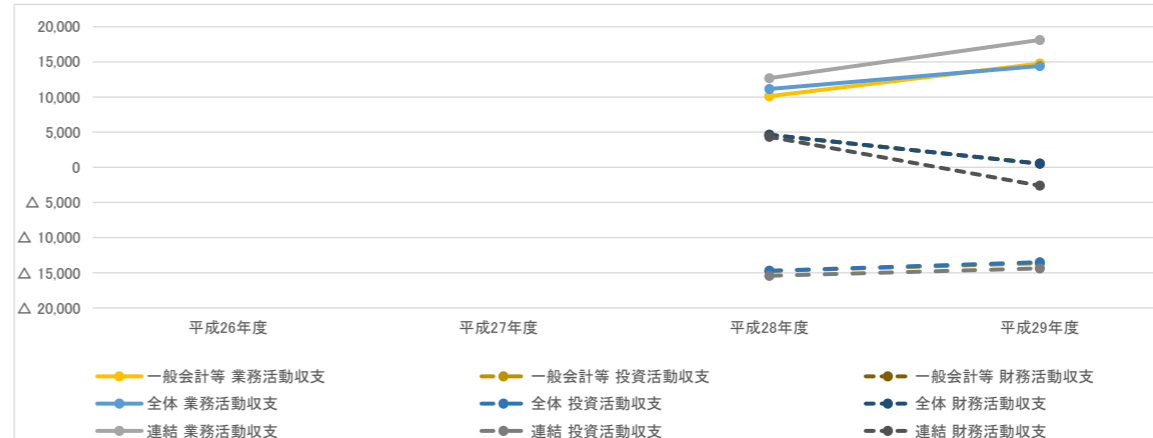


分析:
 本年度差額(税収等の財源と純行政コストの差額)は、一般会計等で102億円、全体で95億円、連結で89億円となり、純資産残高は一般会計等で6,408億円、全体で6,498億円、連結で6,810億円となりました。
 当区では、平成27年度までは「標準モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路底地等は取得価額不明と見なして「備忘価額1円」とすることとされているため、標準モデルから統一的な基準への移行にあたり、該当する資産の価額を1円としたことにより、資産額が大幅に減少しました。平成28年度の純資産変動額が大幅なマイナスとなっているのはこのためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,117	14,761
	投資活動収支			△ 14,751	△ 13,647
	財務活動収支			4,632	521
全体	業務活動収支			11,141	14,413
	投資活動収支			△ 14,723	△ 13,494
	財務活動収支			4,626	514
連結	業務活動収支			12,683	18,119
	投資活動収支			△ 15,433	△ 14,380
	財務活動収支			4,334	△ 2,610



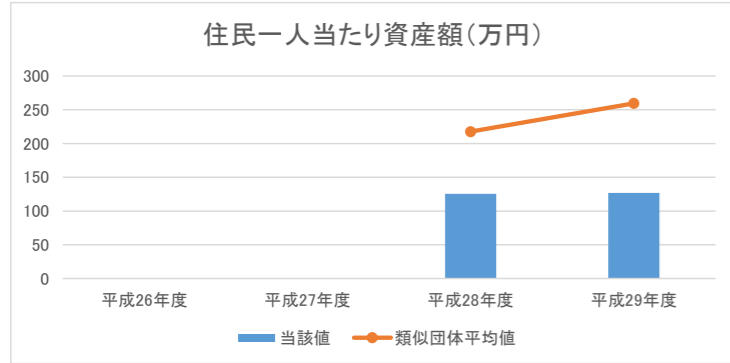
分析:
 業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り、一般会計等で148億円、全体で144億円の黒字となりました。投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等では136億円、全体で135億円の赤字となりました。
 財務活動収支については、特別区債発行収入が、特別区債償還などの支出を上回り、一般会計等で5億円、全体で5億円の黒字となりました。平成29年度は平成28年度と比較すると区債発行額が少なかったため、財務活動収支の黒字額が少なくなりました。
 施設の老朽改築等が増えており、施設整備にあたって区債を発行しています。また安定的な財政運営のため基金の積立を行っています。このため、投資活動収支が赤字に、財務活動収支が黒字となる傾向にあります。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

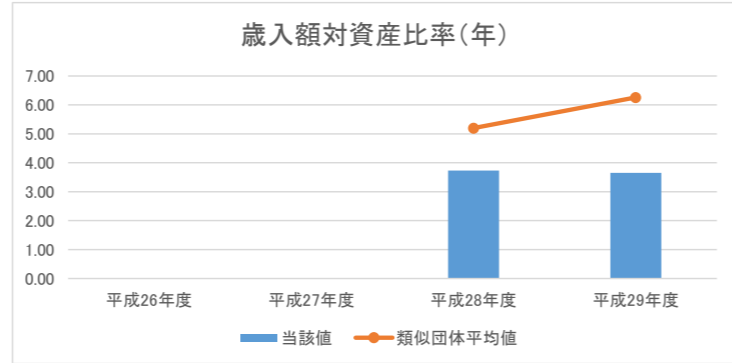
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			70,057,356	71,498,153
人口			558,950	564,489
当該値			125.3	126.7
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

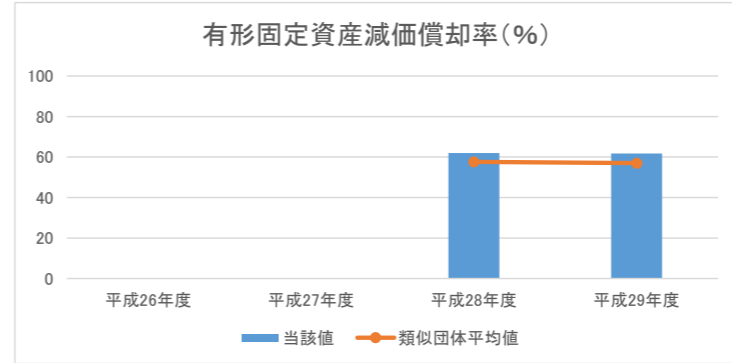
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			700,574	714,982
歳入総額			187,637	195,962
当該値			3.73	3.65
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			183,459	186,726
有形固定資産 ※1			295,825	302,402
当該値			62.0	61.7
類似団体平均値			57.6	57.0

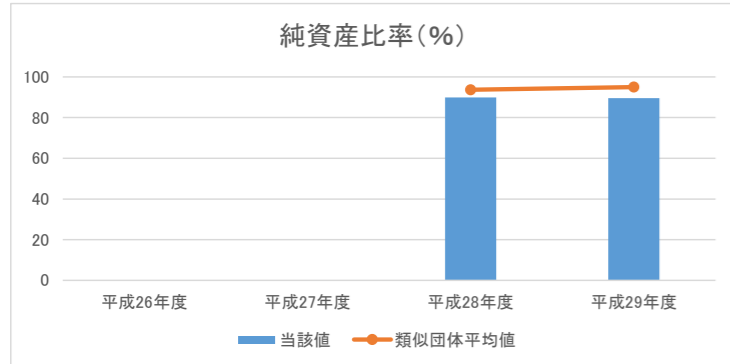
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

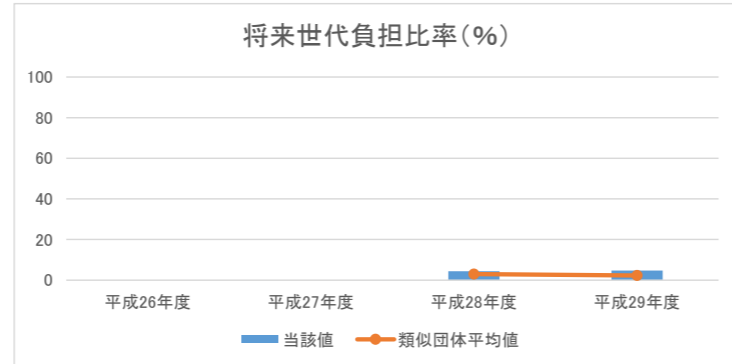
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			630,107	640,801
資産合計			700,574	714,982
当該値			89.9	89.6
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			27,949	30,071
有形・無形固定資産合計			637,064	646,272
当該値			4.4	4.7
類似団体平均値			3.0	2.3

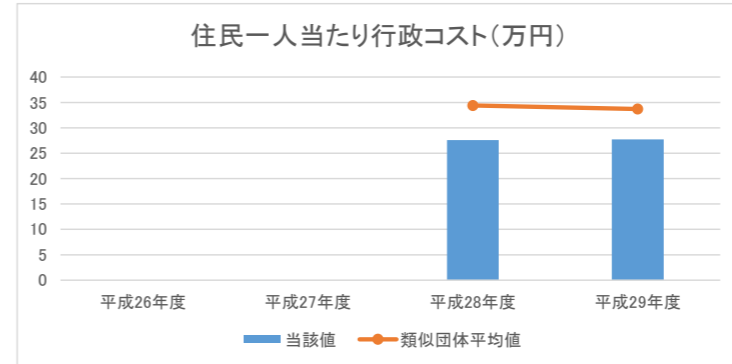
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

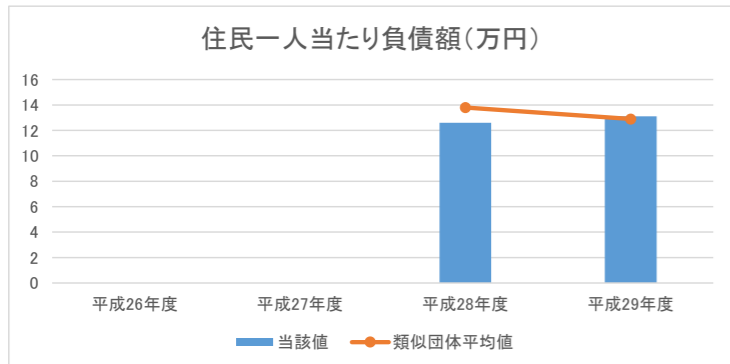
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			15,427,732	15,640,359
人口			558,950	564,489
当該値			27.6	27.7
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

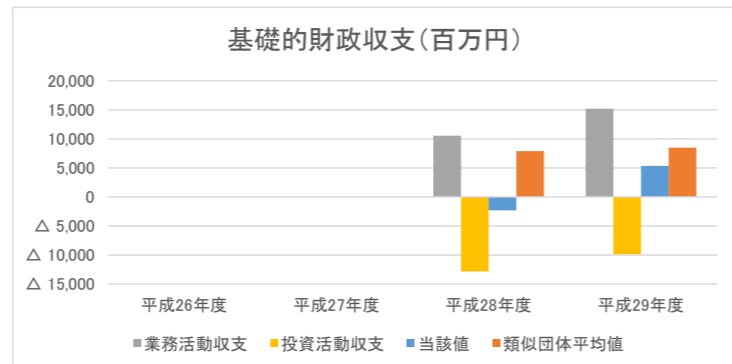
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			7,046,624	7,418,022
人口			558,950	564,489
当該値			12.6	13.1
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,541	15,161
投資活動収支 ※2			△12,835	△9,833
当該値			△2,294	5,328
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

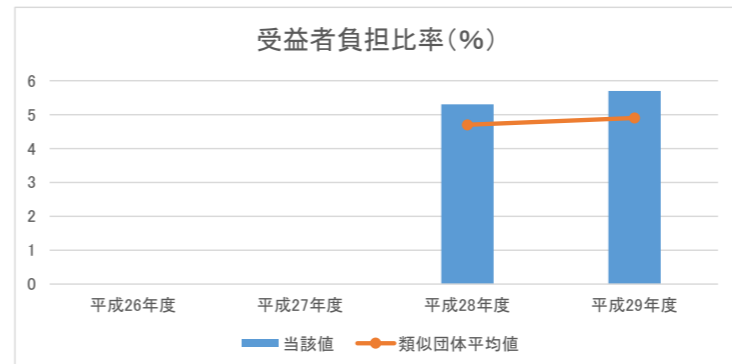
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			8,582	9,433
経常費用			162,540	165,467
当該値			5.3	5.7
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の住民一人当たり資産額は、126万7千円(平成30年1月1日現在の人口で算出)、歳入額対資産比率は3.65年となり、前年度とほぼ横ばいです。
有形固定資産減価償却率は61.7%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は89.6%、将来世代負担比率は4.7%と、将来の負担割合は低くなっています。
世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等に当たって地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、27万7千円と前年度と比較してほぼ横ばいです。
行政コストは、保育関連経費の増などに伴う補助金等の移転費用の増などにより増加傾向にあります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、13万1千円となりました。
基礎的財政収支は、53億円の黒字となりました。平成28年度に赤字となったのは、ウェルファーム杉並の整備、学校用地の取得など投資的な支出が増え、その財源として地方債を発行したことなどによるものです。
基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.7%です。
行財政改革推進計画に基づき、使用料・手数料等について定期的な見直しを行うなど、負担の公平性を確保します。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都豊島区
 団体コード 131164

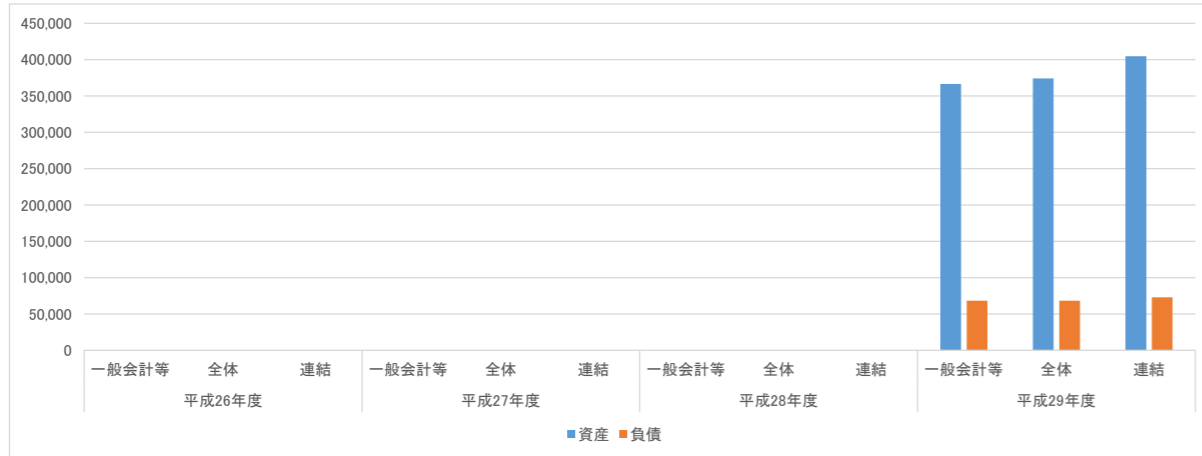
人口	287,111 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,871 人
面積	13.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,675,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				366,688
	負債				68,182
全体	資産				374,078
	負債				68,304
連結	資産				404,639
	負債				73,088

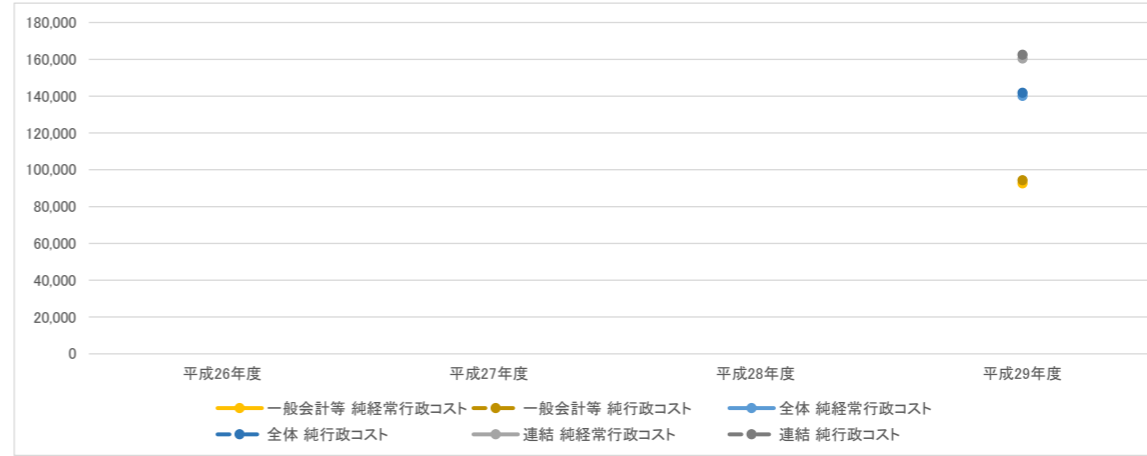


分析:
 一般会計等においては、資産の合計額は3,667億円、負債の合計額は682億円、純資産の合計額は2,985億円となっている。前年度(期首時点)と比較して、資産は90億円の増加、負債は7億円の減少、また、純資産は97億円の増加となった。
 資産の増加については、基金27億円、インフラ資産の建設仮勘定25億円、インフラ資産の工作物15億円、事業用資産の建設仮勘定14億円の増加、負債の減少については、地方債の減少12億円が主な要因となっている。
 資産合計の85.6%を占めている有形固定資産は、前年度と比較すると67億円増加した。これは、造幣局地区防災公園街区整備が23億円、巣鴨北中学校改築が7億円、障害者福祉施設大規模改修が6億円、東部子ども家庭支援センター用地取得の5億円などが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				92,564
	純行政コスト				94,332
全体	純経常行政コスト				140,109
	純行政コスト				141,877
連結	純経常行政コスト				160,442
	純行政コスト				162,466

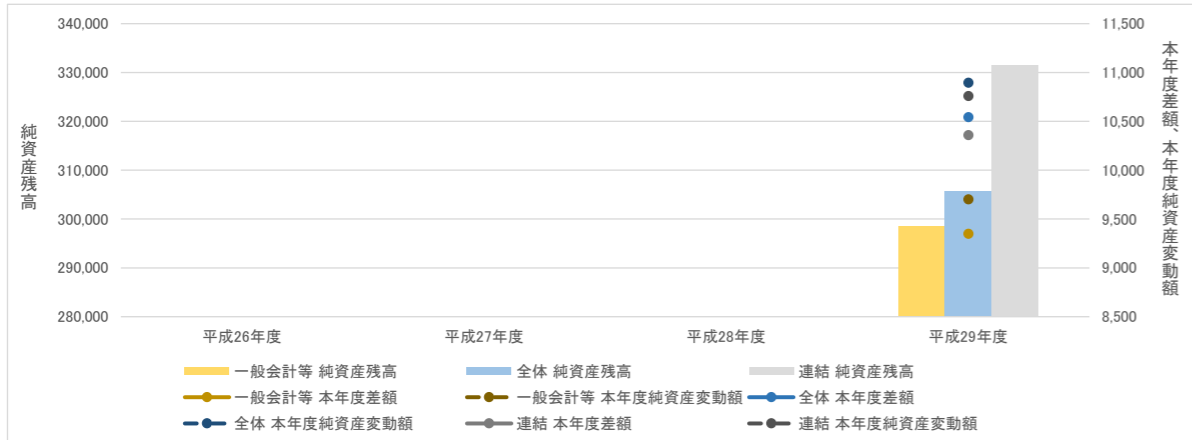


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,002億円、経常収益は77億円、差引の純経常行政コストは926億円となった。臨時損失は18億円、臨時利益は0.4億円であり、最終的な収支である純行政コストは943億円となった。
 経常費用においては、人件費が211億円で21.0%、物件費等は247億円で24.6%、その他の業務費用は8億円で0.8%を占めている。最も多いのは、経常費用全体の53.5%を占める移転費用で536億円となっている。このうち、補助金等は、東京23区清掃一部事務組合分担金、私立認可保育所開設準備補助金など94億円で経常費用の9.4%、社会保障給付は、生活保護費、障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金など324億円で32.4%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金115億円で11.5%を占めている。
 経常収益は77億円、使用料及び手数料としての収入が34億円であり、経常収益の44.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				9,350
	本年度純資産変動額				9,701
	純資産残高				298,507
全体	本年度差額				10,544
	本年度純資産変動額				10,896
	純資産残高				305,774
連結	本年度差額				10,359
	本年度純資産変動額				10,759
	純資産残高				331,551



分析:
 一般会計等においては、税収等734億円、国県等補助金303億円、計1,037億円の財源が純行政コスト943億円を上回る結果となり、本年度差額は93億円となった。
 純資産額は前年度末残高2,888億円から97億円増加し、本年度末残高は2,985億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				12,009
	投資活動収支				△ 10,425
	財務活動収支				△ 1,358
全体	業務活動収支				13,104
	投資活動収支				△ 10,507
	財務活動収支				△ 1,362
連結	業務活動収支				13,192
	投資活動収支				△ 10,937
	財務活動収支				△ 1,230



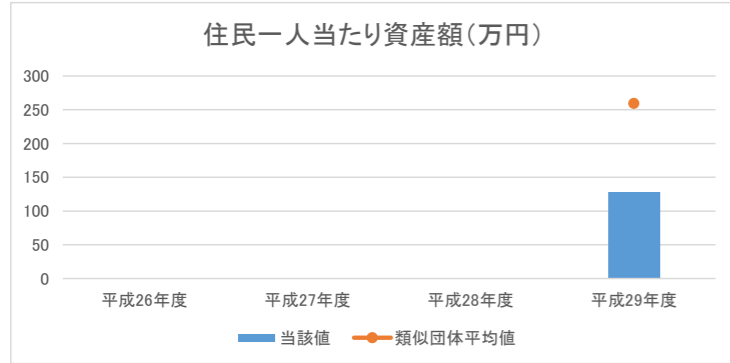
分析:
 一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が971億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,091億円となり、業務活動収支は120億円のプラスとなった。
 投資活動収支においては、公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立に伴う支出が181億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が77億円となり、投資活動収支は104億円のマイナスとなった。
 財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が46億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が32億円となり、財務活動収支は14億円のマイナスとなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

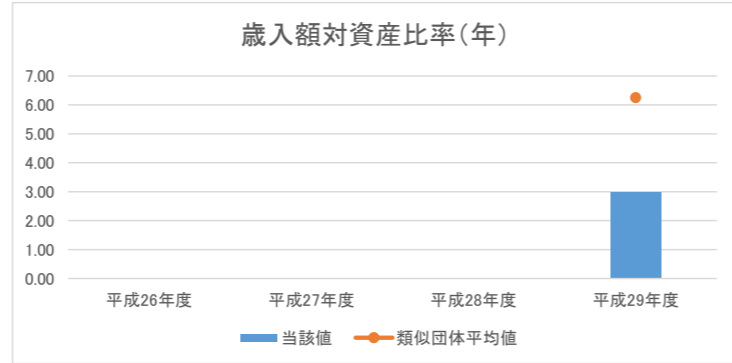
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				36,668,847
人口				287,111
当該値				127.7
類似団体平均値				259.5



②歳入額対資産比率(年)

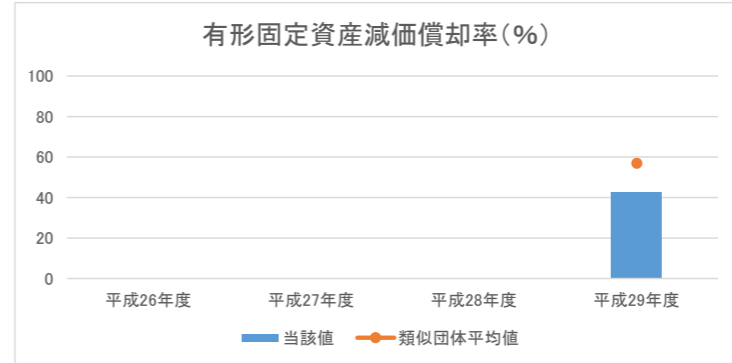
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				366,688
歳入総額				122,578
当該値				2.99
類似団体平均値				6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				61,549
有形固定資産 ※1				143,881
当該値				42.8
類似団体平均値				57.0

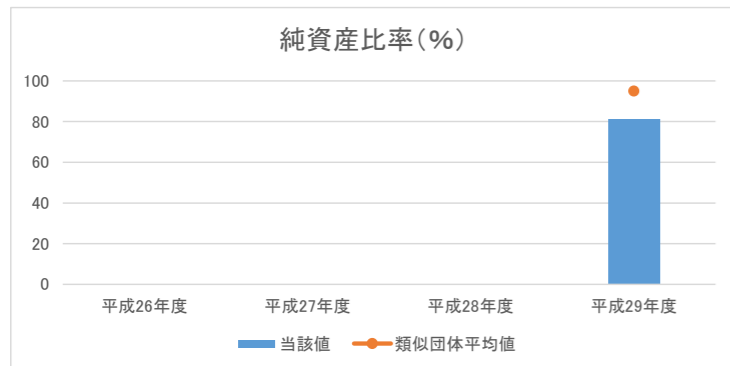
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

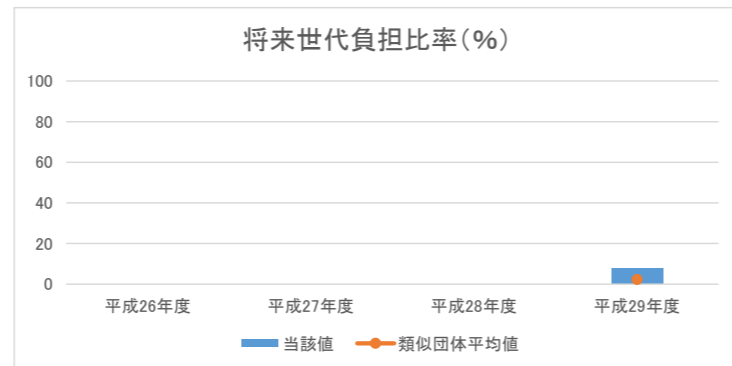
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				298,507
資産合計				366,688
当該値				81.4
類似団体平均値				95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				23,814
有形・無形固定資産合計				315,235
当該値				7.6
類似団体平均値				2.3

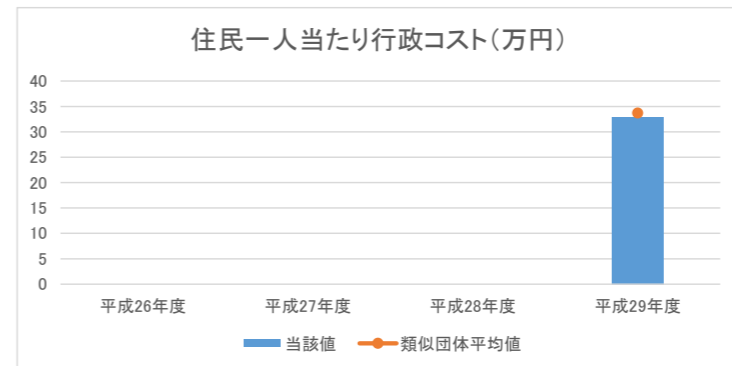
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

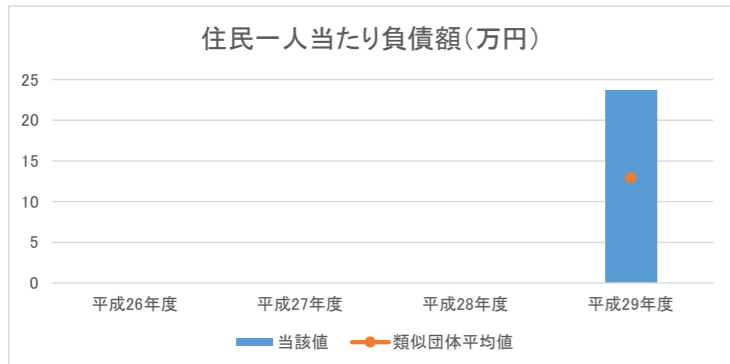
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				9,433,171
人口				287,111
当該値				32.9
類似団体平均値				33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				6,818,176
人口				287,111
当該値				23.7
類似団体平均値				12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				12,198
投資活動収支 ※2				△ 8,013
当該値				4,185
類似団体平均値				8,460.3

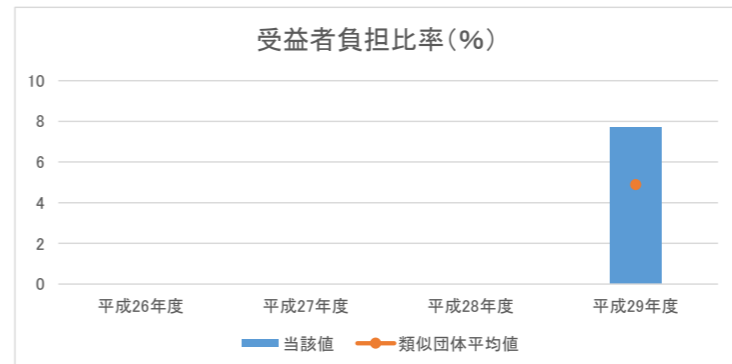
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				7,683
経常費用				100,247
当該値				7.7
類似団体平均値				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都心区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、資産が少なく負債が多いため純資産比率が低くなっている。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して概ね平均的なコストとなっている。

4. 負債の状況

類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受地代183.5億円である。旧庁舎跡地一括前受地代は、平成27年度に定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では歳入に含めないことが多い常勤職員の社会保険料等の自己負担分を歳入計上し経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都北区
 団体コード 131172

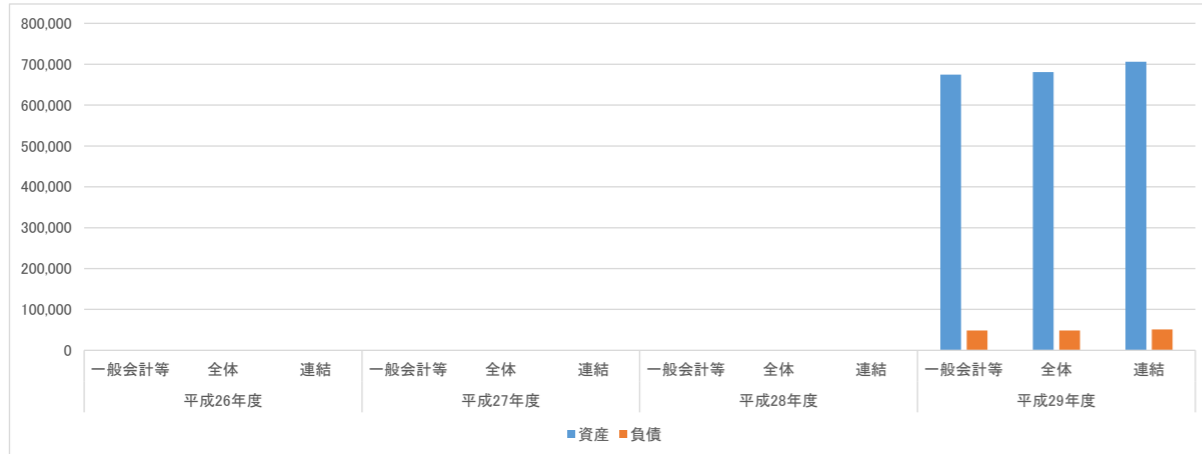
人口	348,030 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,453 人
面積	20.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,180,720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				674,505
	負債				48,528
全体	資産				680,899
	負債				48,584
連結	資産				706,077
	負債				51,197

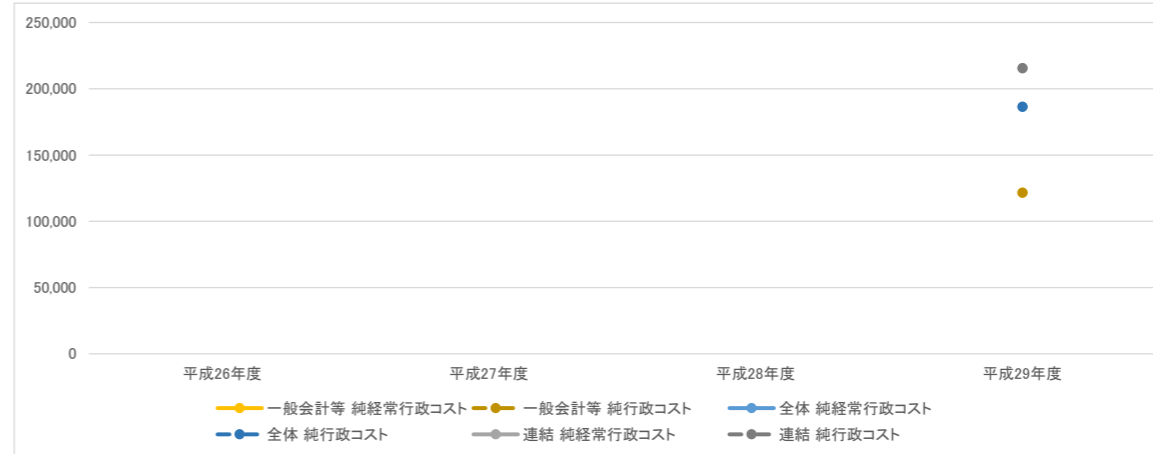


分析:
 全体財務書類ベースで、資産6,809億円(前年度比+71億円)、負債486億円(同△3億円)、純資産6,323億円(同+74億円)となっている。資産増加の主な要因は、なでしこ小学校の改築工事が完了したことや、道路や公園の整備用地を新たに取得したことにより、有形固定資産が前年度に比べ48億円増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				121,493
	純行政コスト				121,638
全体	純経常行政コスト				186,268
	純行政コスト				186,413
連結	純経常行政コスト				215,269
	純行政コスト				215,600

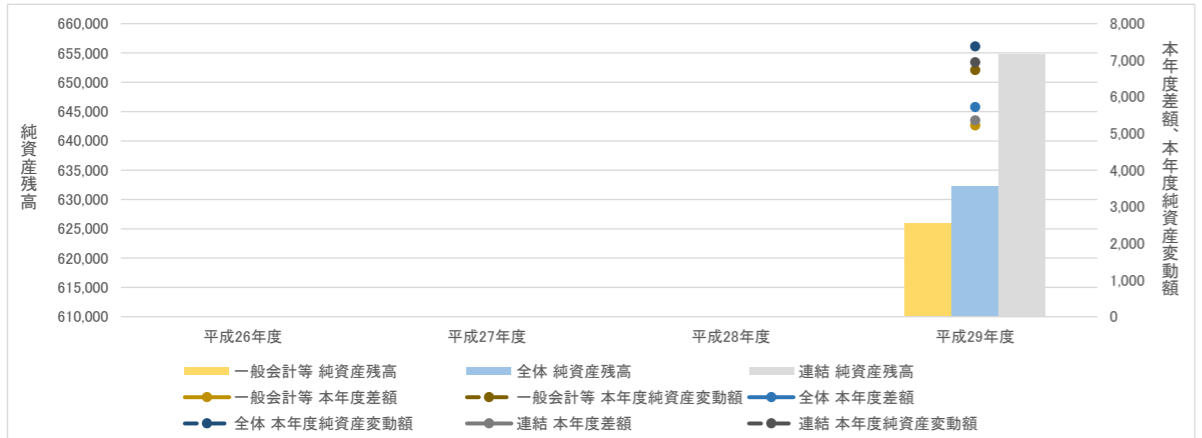


分析:
 全体財務書類ベースで、経常費用1,912億円、経常収益49億円となっている。また、経常費用のうち、業務費用が664億円、移転費用が1,248億円となっており、経常費用に占める移転費用の割合は65.3%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				5,223
	本年度純資産変動額				6,737
	純資産残高				625,977
全体	本年度差額				5,727
	本年度純資産変動額				7,384
	純資産残高				632,315
連結	本年度差額				5,361
	本年度純資産変動額				6,946
	純資産残高				654,880



分析:
 税金等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを57億円上回ったほか、詳細な調査により新たに判明した資産について、無償所管換等で16億円計上したこと等により、全体財務書類ベースで74億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				10,053
	投資活動収支				△ 8,449
	財務活動収支				△ 833
全体	業務活動収支				10,550
	投資活動収支				△ 8,843
	財務活動収支				△ 833
連結	業務活動収支				11,022
	投資活動収支				△ 9,817
	財務活動収支				△ 611



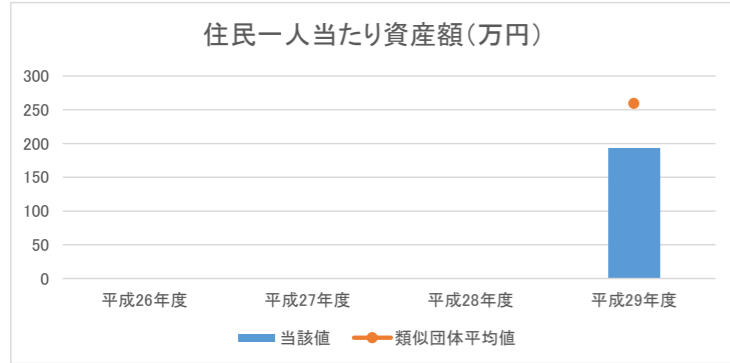
分析:
 全体財務書類ベースで、業務活動収支は105億円のプラスとなっている。これは、税金等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は88億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は8億円のマイナスとなっている。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。平成29年度は、学校改築や道路整備事業において地方債を発行した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

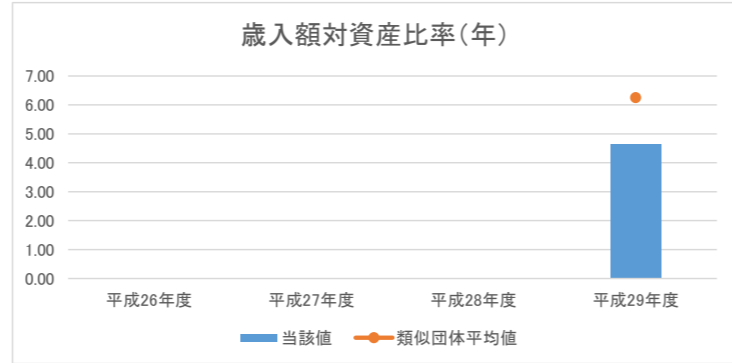
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				67,450,510
人口				348,030
当該値				193.8
類似団体平均値				259.5



②歳入額対資産比率(年)

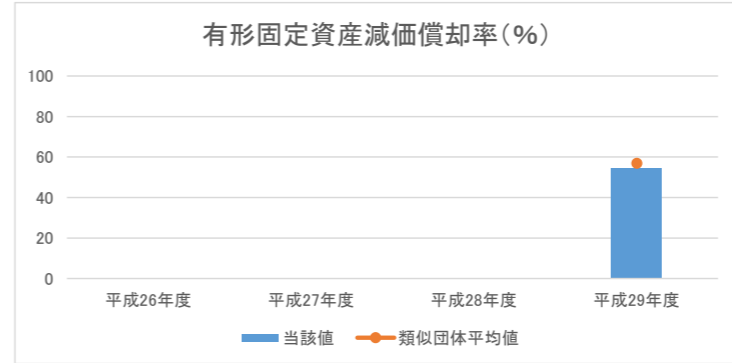
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				674,505
歳入総額				145,745
当該値				4.63
類似団体平均値				6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				190,480
有形固定資産 ※1				347,660
当該値				54.8
類似団体平均値				57.0

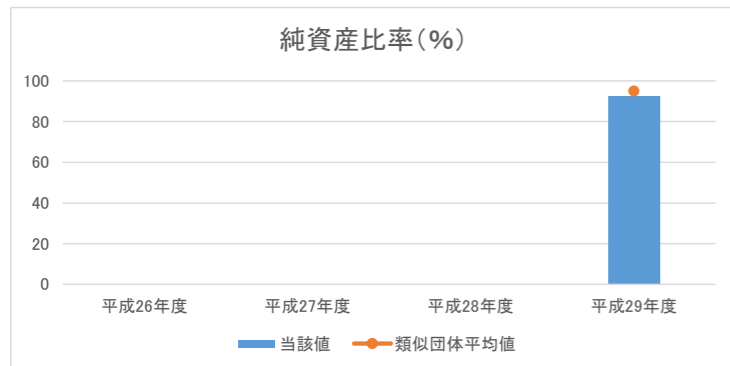
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

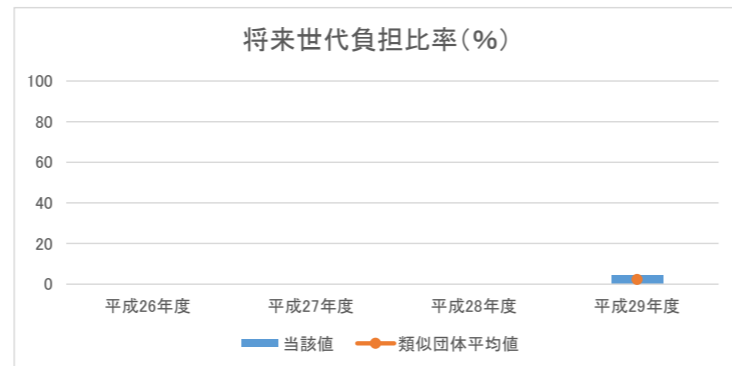
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				625,977
資産合計				674,505
当該値				92.8
類似団体平均値				95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				25,865
有形・無形固定資産合計				607,685
当該値				4.3
類似団体平均値				2.3

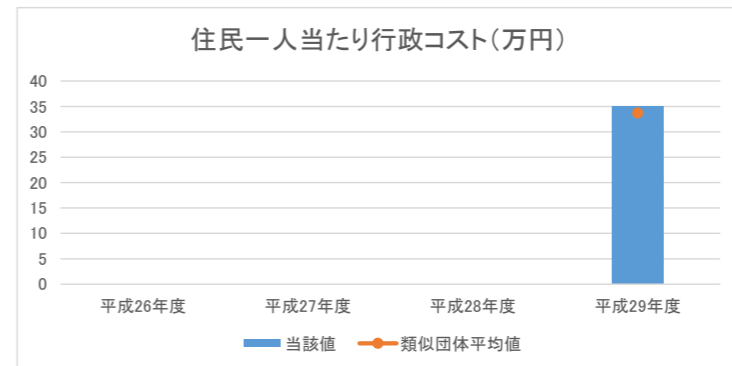
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

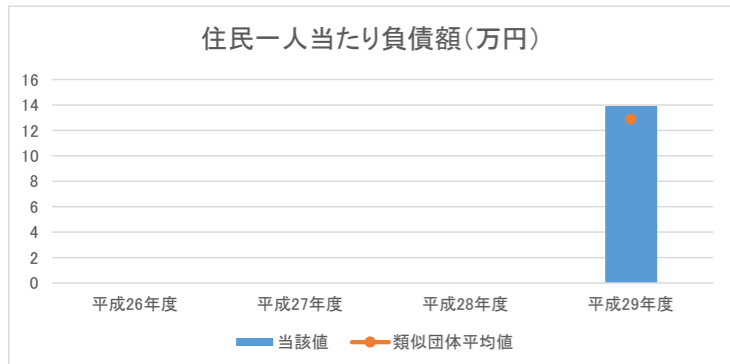
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				12,163,785
人口				348,030
当該値				35.0
類似団体平均値				33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

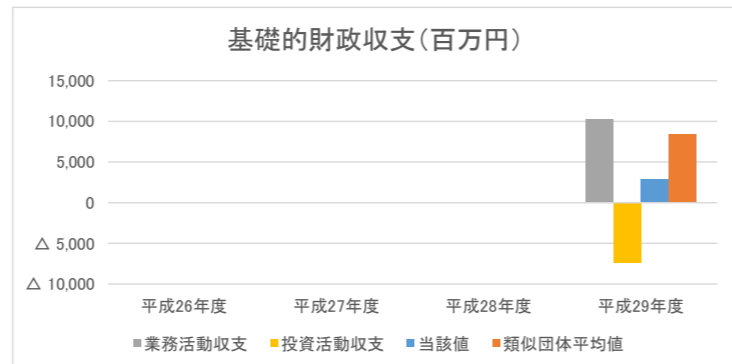
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				4,852,774
人口				348,030
当該値				13.9
類似団体平均値				12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				10,254
投資活動収支 ※2				△ 7,342
当該値				2,912
類似団体平均値				8,460.3

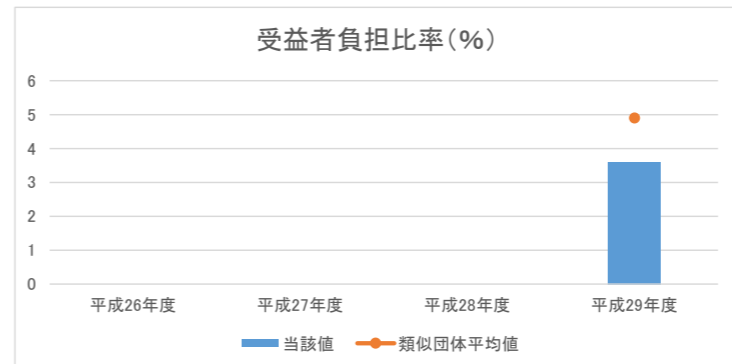
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				4,543
経常費用				126,036
当該値				3.6
類似団体平均値				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、当団体は同程度の人口を有する類似団体と比較し、十分とは言えない基金残高であること等が要因であると考えられる。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を下回っている。これは、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多い一方で、平成20年度竣工の中央図書館、平成28年度竣工の赤羽体育館の影響等によるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。これは、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数が増加していること等により、社会保障給付に係る割合が大きいためであると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑧基礎的財政収支について、類似団体平均値を下回っている。これは施設の更新需要等に積極的に対応しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低位設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都荒川区
 団体コード 131181

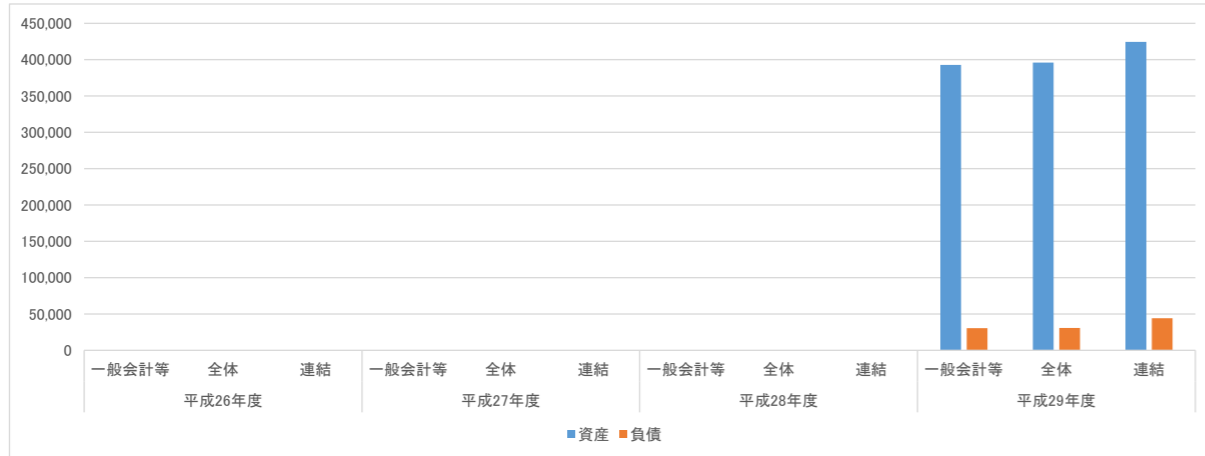
人口	214,644 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,554 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	58,465,295 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				392,673
	負債				30,349
全体	資産				396,007
	負債				30,735
連結	資産				424,506
	負債				44,056

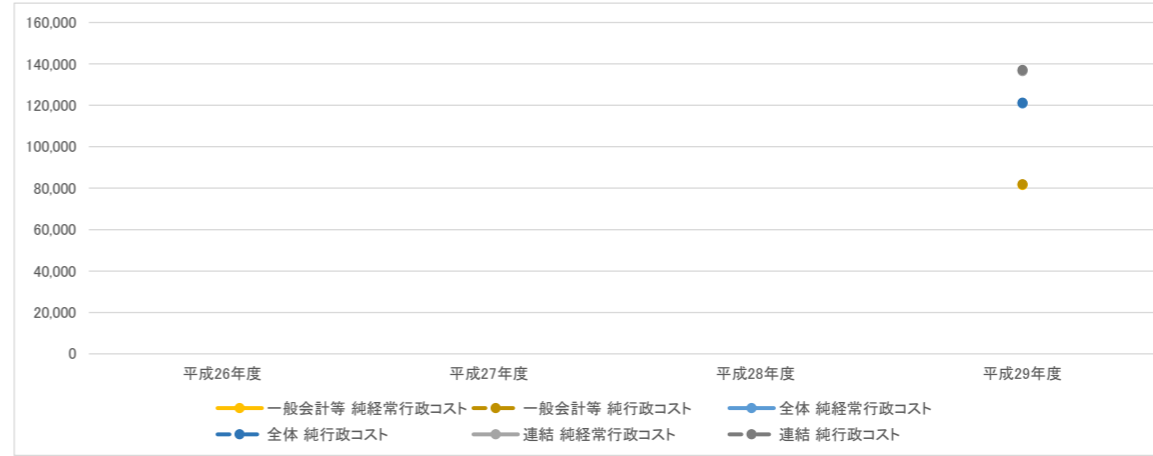


分析:
 一般会計等の資産総額は392,673百万円となっており、うち固定資産が367,192百万円、流動資産が25,481百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が128,831百万円、道路や公園等のインフラ資産が215,723百万円、基金が12,672百万円となっている。また、負債総額は30,349百万円となっており、資産総額に対し1割弱となっている。負債の主な内訳は地方債が18,670百万円、退職手当引当金が9,078百万円となっている。
 全体の資産総額は396,007百万円で、一般会計等と比べ3,334百万円多くなっている。これは主に基金が1,152百万円、現金預金が1,105百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は30,735百万円で、一般会計等と比べ、386百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が313百万円多くなっていることによるものである。
 連結の資産総額は424,506百万円で、一般会計等と比べ31,833百万円多くなっている。また、負債総額は44,056百万円で、一般会計等と比べ13,707百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				81,473
	純行政コスト				81,893
全体	純経常行政コスト				120,824
	純行政コスト				121,249
連結	純経常行政コスト				136,480
	純行政コスト				137,034

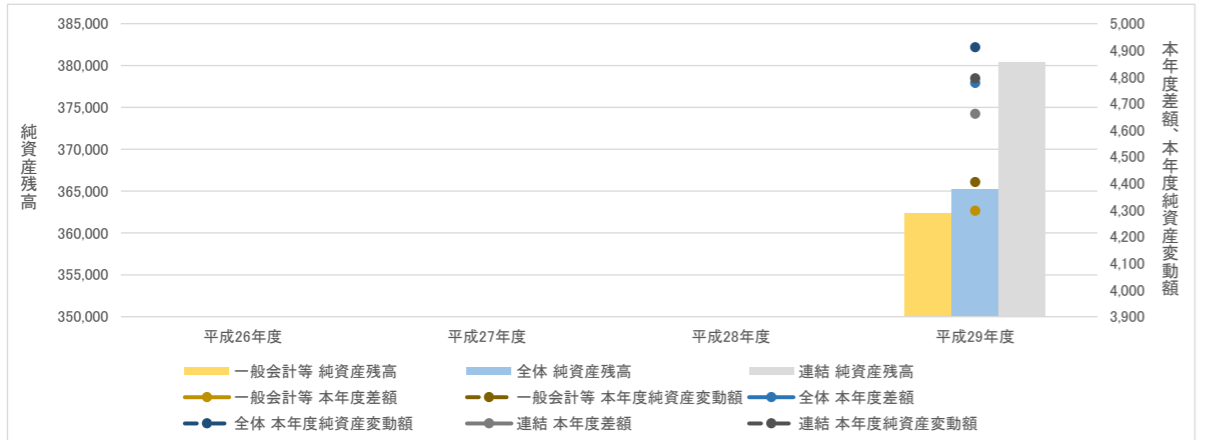


分析:
 一般会計等では、経常費用が85,249百万円、経常収益が3,776百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは81,473百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保障給付などの移転費用が43,680百万円、物件費等が23,640百万円、人件費が17,332百万円となっており、移転費用が約5割を占めている。純経常行政コストに臨時損失1,748百万円を加え、臨時利益1,328百万円を差し引いた純行政コストは81,893百万円となっている。
 全体では、経常費用が124,777百万円、経常収益が3,953百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは120,824百万円となっており、一般会計等と比べ39,351百万円多くなっている。これは主に移転費用が36,585百万円多くなっていることによるものである。
 連結では、経常費用が147,643百万円、経常収益が11,163百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは136,480百万円となっており、一般会計等と比べ55,007百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				4,298
	本年度純資産変動額				4,406
	純資産残高				362,325
全体	本年度差額				4,778
	本年度純資産変動額				4,912
	純資産残高				365,272
連結	本年度差額				4,662
	本年度純資産変動額				4,795
	純資産残高				380,450

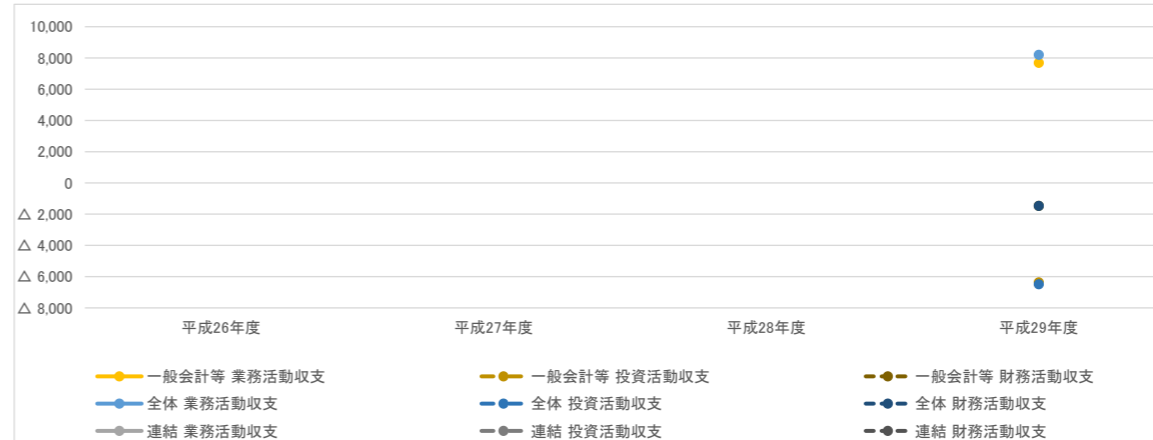


分析:
 一般会計等では、税金等や国県等補助金などの財源が86,191百万円で、純行政コストの81,893百万円を上回ったことから、本年度差額は4,298百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は4,406百万円となり、本年度末純資産残高は362,325百万円となった。全体では、一般会計等と比べ、本年度差額が480百万円、本年度純資産変動額が506百万円、純資産残高が2,947百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べ、本年度差額が364百万円、本年度純資産変動額が389百万円、純資産残高が18,125百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				7,694
	投資活動収支				△ 6,362
	財務活動収支				△ 1,464
全体	業務活動収支				8,209
	投資活動収支				△ 6,491
	財務活動収支				△ 1,464
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



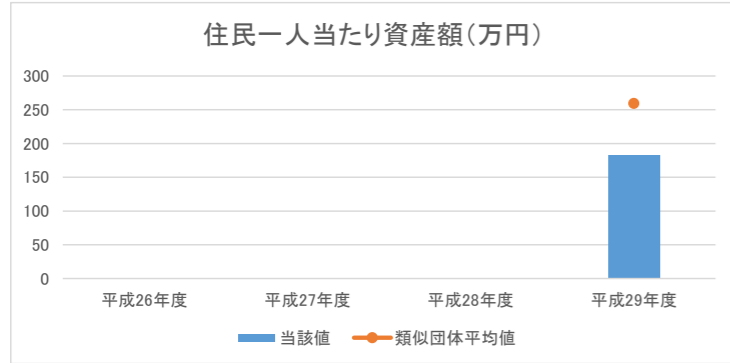
分析:
 一般会計等では、業務活動収支が7,694百万円に対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△6,362百万円、財務活動収支は主に地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより△1,464百万円となった。全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支が515百万円多くなった一方、投資活動収支は129百万円減少した。また、財務活動収支は同額となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

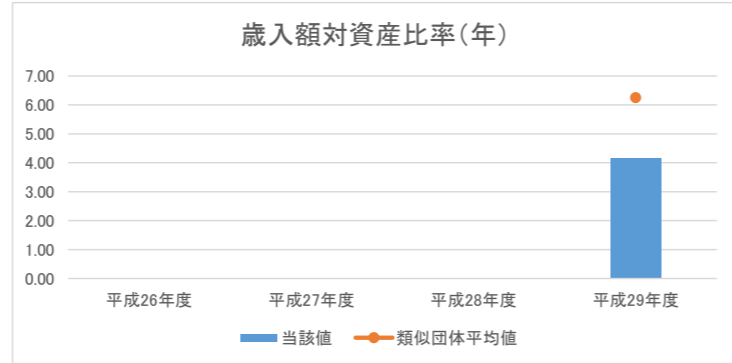
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				39,267,325
人口				214,644
当該値				182.9
類似団体平均値				259.5



②歳入額対資産比率(年)

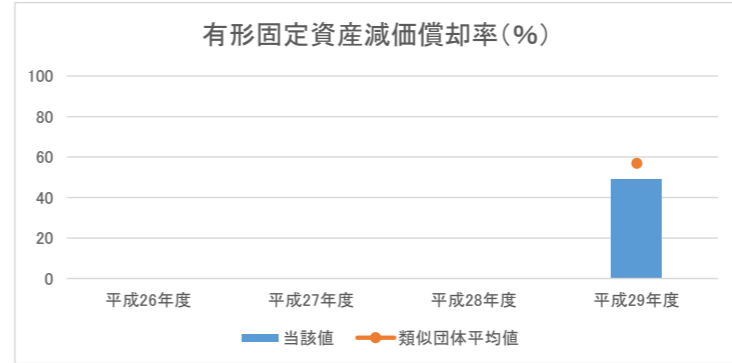
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				392,673
歳入総額				94,444
当該値				4.16
類似団体平均値				6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				68,658
有形固定資産 ※1				139,517
当該値				49.2
類似団体平均値				57.0

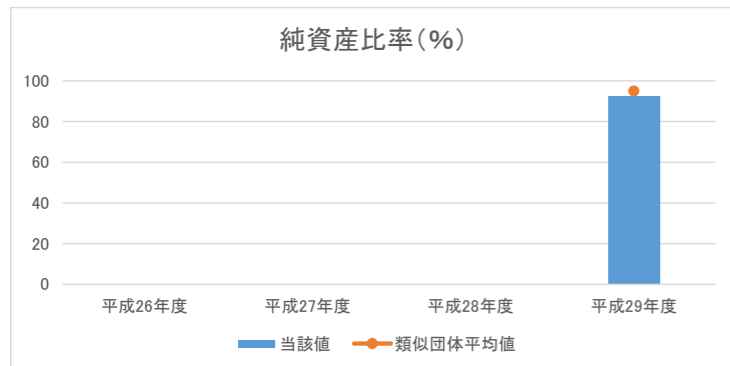
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

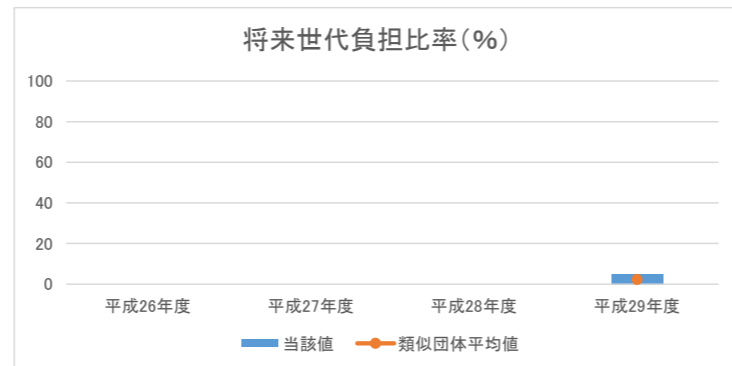
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				362,325
資産合計				392,673
当該値				92.3
類似団体平均値				95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				17,719
有形・無形固定資産合計				345,913
当該値				5.1
類似団体平均値				2.3

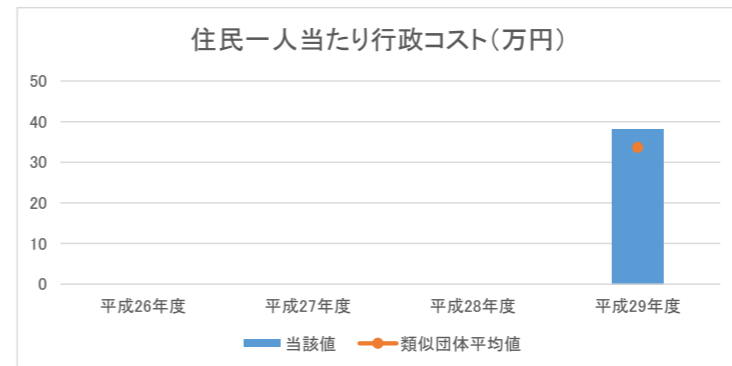
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

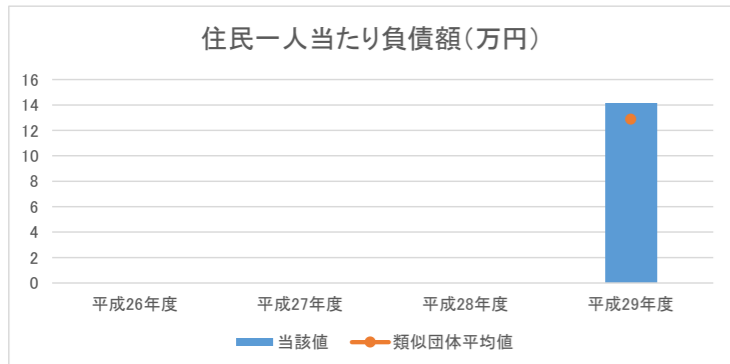
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				8,189,284
人口				214,644
当該値				38.2
類似団体平均値				33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,034,865
人口				214,644
当該値				14.1
類似団体平均値				12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				7,887
投資活動収支 ※2				△ 3,943
当該値				3,944
類似団体平均値				8,460.3

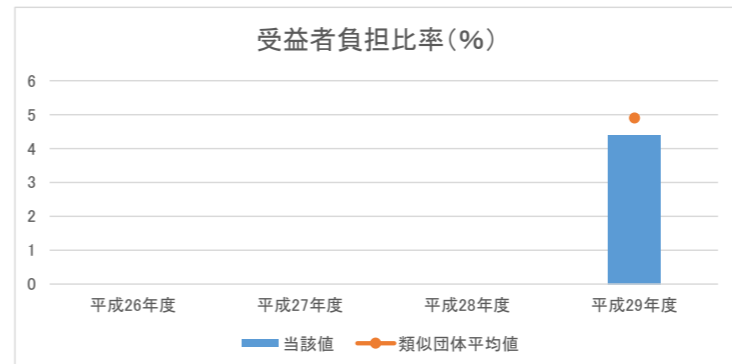
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				3,776
経常費用				85,249
当該値				4.4
類似団体平均値				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は182.9万円となっており、類似団体平均値と比べると76.6万円少なくなっている。
 歳入額対資産比率は4.16年となっており、類似団体平均値と比べると2.1年少なくなっている。
 有形固定資産減価償却率については49.2%となっており、類似団体平均値より7.8ポイント低くなっている。大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは38.2万円となっており、類似団体平均値と比べると4.5万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は14.1万円となっており、類似団体平均値と比べると1.2万円多くなっている。また、基礎的財政収支は3,944百万円となっており、類似団体平均値と比べると4,516百万円少なくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%となっており、類似団体平均値と概ね同程度の水準となっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都練馬区
 団体コード 131202

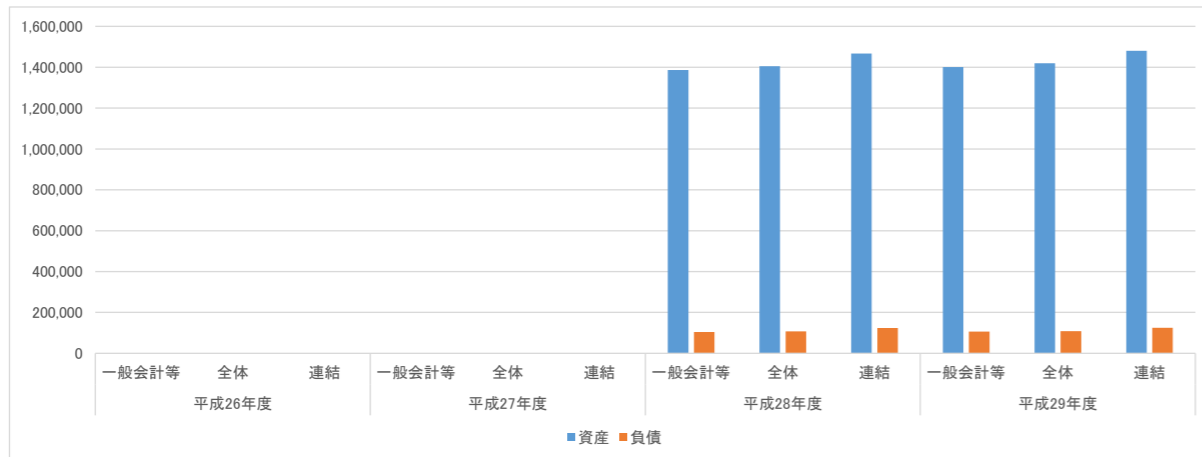
人口	728,479 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,246 人
面積	48.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	162,554,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,386,508	1,400,786
	負債			104,222	105,928
全体	資産			1,404,576	1,419,161
	負債			107,389	108,699
連結	資産			1,467,278	1,480,564
	負債			123,577	125,180

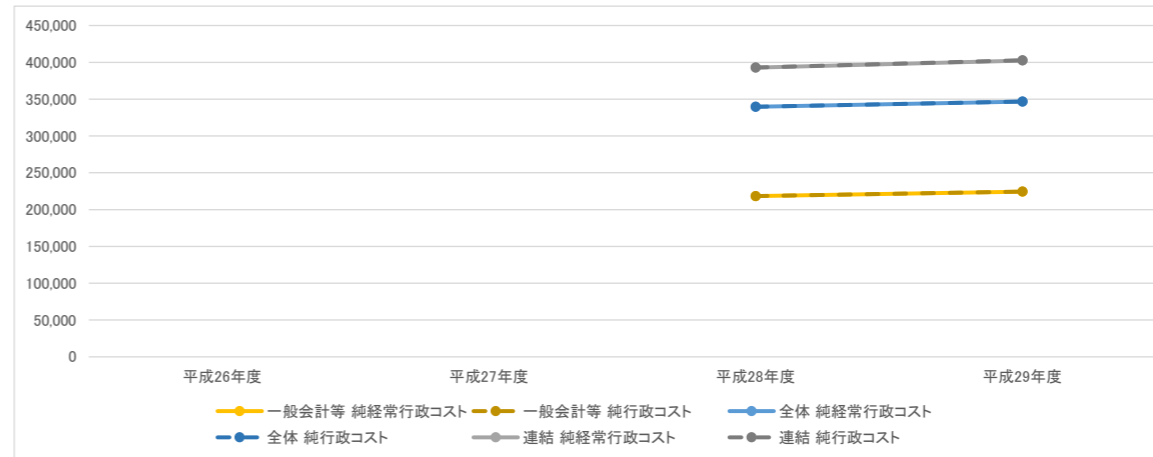


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,278百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が3,650百万円増加、その他(基金)が4,259百万円増加した。次に負債総額は前年度末から1,707百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債・流動負債)であり、1,683百万円増加した。
 全体では、まず資産において固定資産が1,357,632百万円で前年度末から8,688百万円の増加(+0.6%)であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で57,013百万円であり、前年度末から1,463百万円の増加(+2.6%)であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			218,349	224,333
	純行政コスト			218,348	224,447
全体	純経常行政コスト			339,638	346,656
	純行政コスト			339,637	346,770
連結	純経常行政コスト			392,815	402,374
	純行政コスト			392,925	402,870

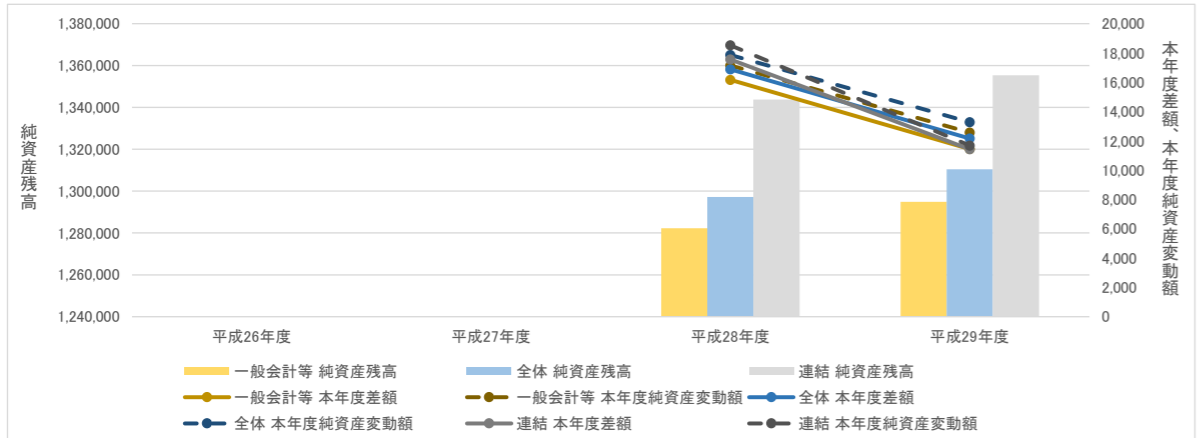


分析:
 一般会計等においては、経常費用は233,993百万円となり、前年度比6,216百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は112,960百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は121,033百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(84,187百万円、前年度比+3,336百万円)であり、経常費用の36.0%を占める。
 全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・抛入金等が137,339百万円計上されているためである。この補助金等の152,579百万円と社会保障給付の84,208百万円で経常費用全体の66.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			16,167	11,443
	本年度純資産変動額			17,146	12,571
	純資産残高			1,282,287	1,294,858
全体	本年度差額			16,884	12,162
	本年度純資産変動額			17,863	13,275
	純資産残高			1,297,186	1,310,462
連結	本年度差額			17,558	11,427
	本年度純資産変動額			18,523	11,683
	純資産残高			1,343,700	1,355,384



分析:
 一般会計等においては、税金等と国県等補助金からなる財源(235,890百万円)が純行政コスト(△224,447百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,443百万円(前年度比▲4,724百万円)となり、純資産残高は12,571百万円の増加となった。ただし、税金等(168,688百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が84,317百万円多くっており、本年度差額は12,162百万円(前年度比▲4,722百万円)となり、純資産残高は1,310,462百万円となった。ただし、一般会計等と同様に税金等(253,005百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			23,015	21,797
	投資活動収支			△ 23,281	△ 19,925
	財務活動収支			1,214	△ 993
全体	業務活動収支			24,015	22,736
	投資活動収支			△ 23,703	△ 20,582
	財務活動収支			813	△ 1,396
連結	業務活動収支			20,194	23,228
	投資活動収支			△ 20,804	△ 21,119
	財務活動収支			2,419	△ 1,383



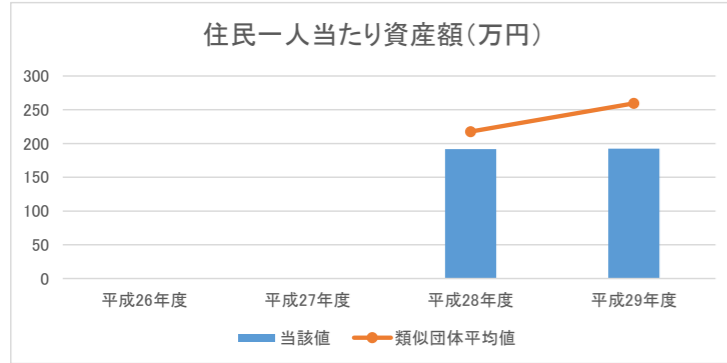
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は21,797百万円であったが、投資活動収支については▲19,925百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから▲993百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から879百万円増加し、8,122百万円となった。
 全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・抛入金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等より939百万円多い、22,736百万円となっている。投資活動収支については▲20,582百万円、財務活動収支については▲1,396百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から759百万円増加し、9,362百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

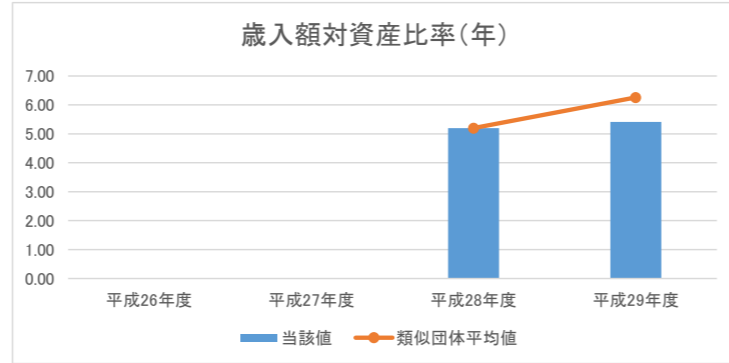
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			138,650,805	140,078,596
人口			723,711	728,479
当該値			191.6	192.3
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

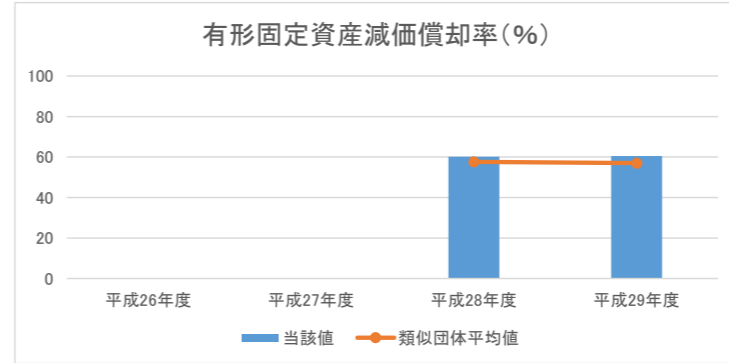
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,386,508	1,400,786
歳入総額			266,762	258,730
当該値			5.20	5.41
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			328,477	334,884
有形固定資産 ※1			546,206	553,439
当該値			60.1	60.5
類似団体平均値			57.6	57.0

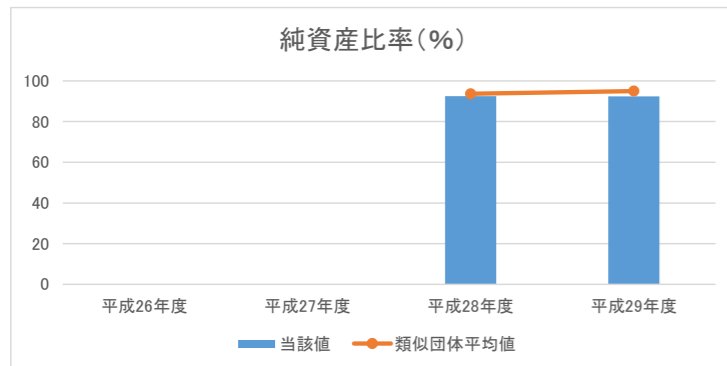
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

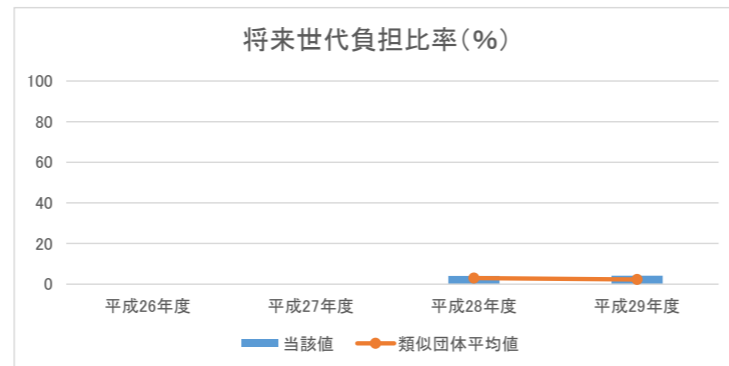
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,282,287	1,294,858
資産合計			1,386,508	1,400,786
当該値			92.5	92.4
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			51,802	53,873
有形・無形固定資産合計			1,276,293	1,279,767
当該値			4.1	4.2
類似団体平均値			3.0	2.3

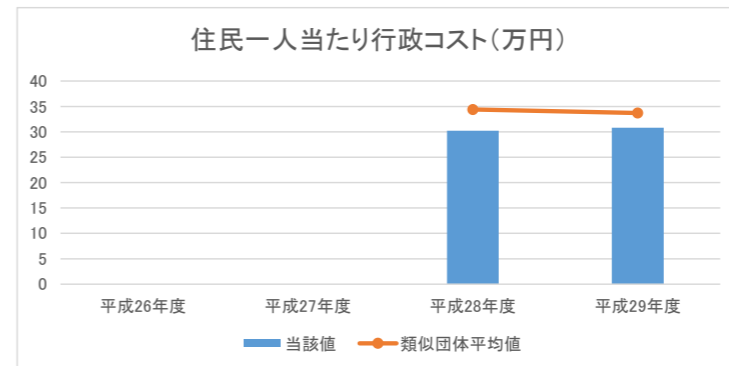
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

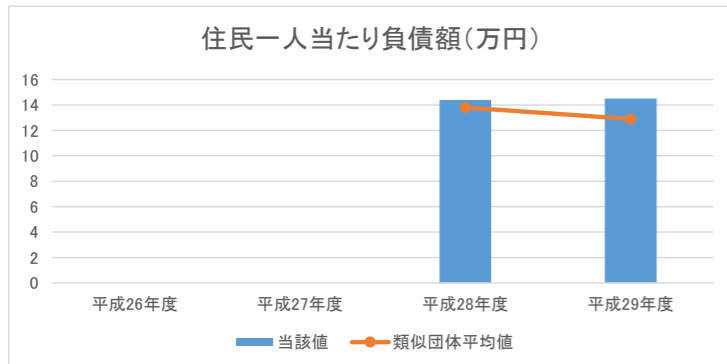
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			21,834,814	22,444,693
人口			723,711	728,479
当該値			30.2	30.8
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

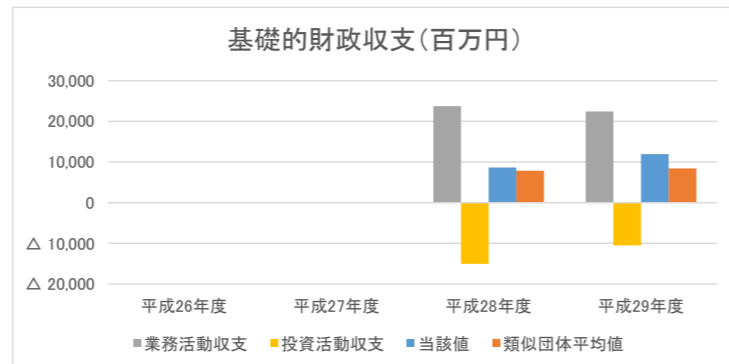
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			10,422,152	10,592,813
人口			723,711	728,479
当該値			14.4	14.5
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			23,721	22,448
投資活動収支 ※2			△15,048	△10,505
当該値			8,673	11,943
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

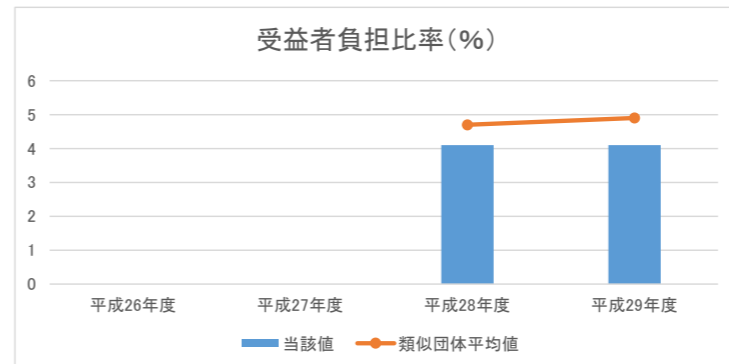
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			9,427	9,660
経常費用			227,777	233,993
当該値			4.1	4.1
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は192.3万円であり、類似団体平均値を下回っている。
 歳入額対資産比率についても、5.41年となり類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、60.5%となり前年度比+0.4%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、公園等のインフラ資産工作物の有形固定資産減価償却率の値(60.5%)が影響していることが考えられる。
 また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値(191.9万円)と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているため、有形固定資産減価償却率がHPで公表している数値(60.6%)と異なるのは、物品を含めて算出しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.4%(前年度比▲0.1%)であり、類似団体平均値を下回っている。
 将来世代負担比率は、4.2%(前年度比+0.1%)となっており、類似団体平均より将来負担比率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは30.8万円であり、類似団体平均値を下回っているが、前年度からは増加(+0.6万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は14.5万円であり、類似団体平均値より上回っている。
 基礎的財政収支は、11,943百万円であり、類似団体平均値を大きく上回っている。前年度比でも+3,270百万円となっているのは、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出が12,969百万円(前年度比▲9,140百万円)と減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、4.1%と類似団体平均値を下回っている。認可保育所の保育料等の見直し(H29.4より実施済)などにより、受益者負担率を類似団体平均値に近づけていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

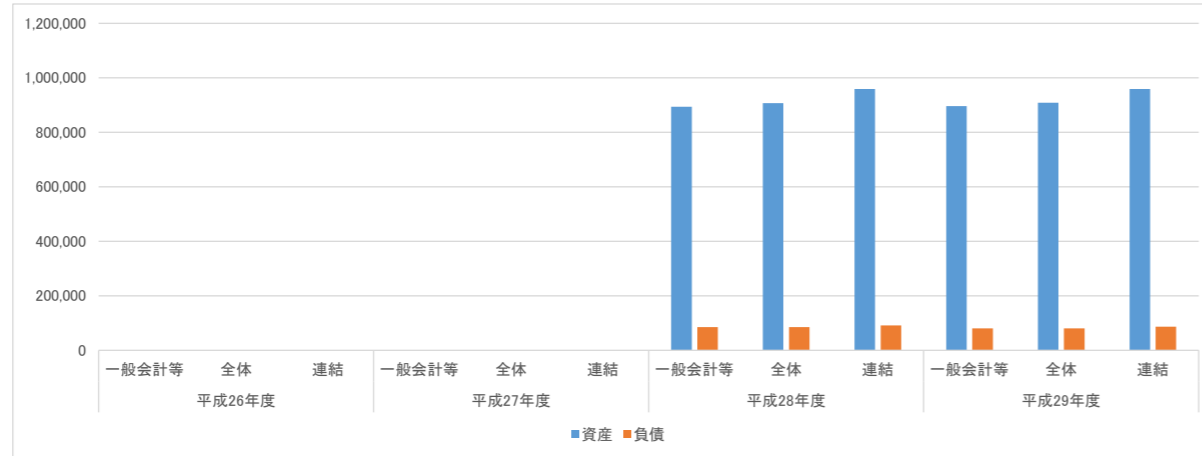
団体名 東京都立区
 団体コード 131211

人口	685,447 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,259 人
面積	53.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	162,544,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

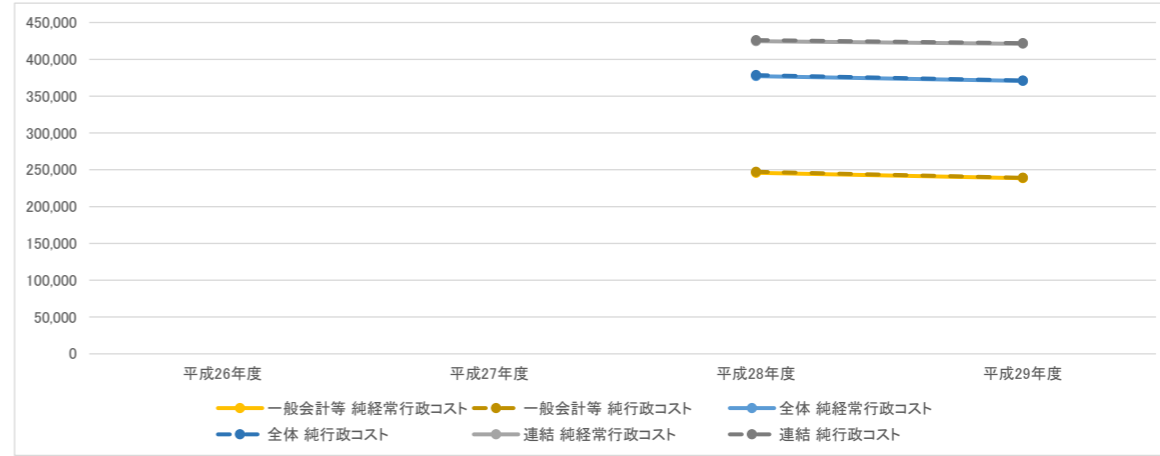
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			893,566	896,524
	負債			85,425	80,503
全体	資産			907,424	908,733
	負債			85,563	80,645
連結	資産			958,825	959,380
	負債			91,225	86,590



分析:
 資産総額は、一般会計等で896,524百万円、全体で908,733百万円、連結で959,380百万円で、一般会計等においては2,958百万円の増加となった。事業用資産については、学校改築・公共施設建設により資産の取得額が減価償却による減少を上回ったことで増加した。インフラ資産についても、都市計画道路等の整備により資産の取得額が減価償却による減少を上回ったことで増加した。
 負債総額は、一般会計等で80,503百万円、全体で80,645百万円、連結で86,590百万円で、一般会計等においては地方債の発行抑制に努めながら償還を進めたこと等により、4,922百万円の減少となった。
 今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増大が見込まれる。引き続き、中期財政計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、世代間負担のバランスを踏まえつつ、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた資産形成を進めていく。

2. 行政コストの状況

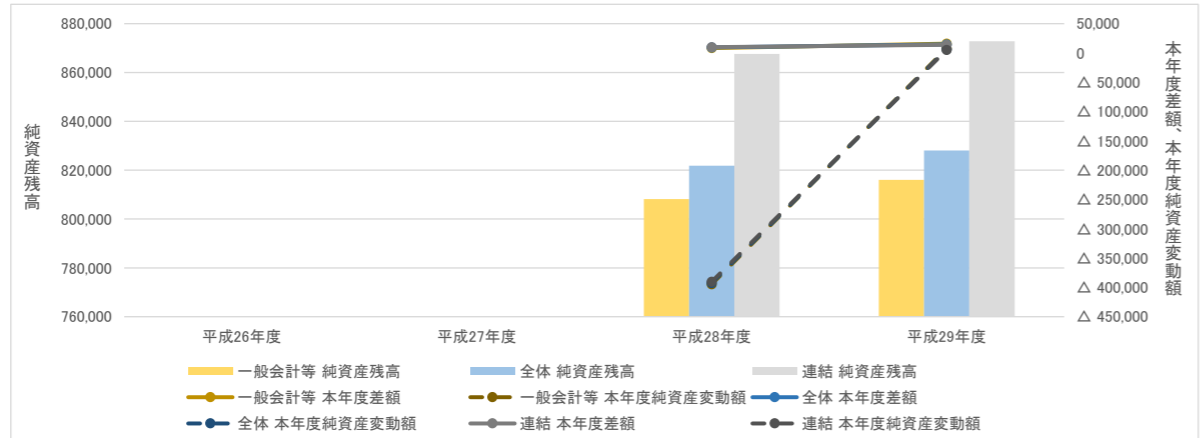
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			245,885	238,553
	純行政コスト			247,290	239,108
全体	純経常行政コスト			377,152	370,699
	純行政コスト			378,558	371,255
連結	純経常行政コスト			424,631	421,034
	純行政コスト			426,142	421,974



分析:
 経常費用は、一般会計等で245,694百万円、全体で378,505百万円、連結で437,785百万円で、一般会計等においては7,301百万円の減少となり、純行政コストも8,182百万円減少した。一般会計等の経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく96,588百万円で経常費用の4割近く(39%)を占めている。次いで、減価償却費や維持補修費を含む物件費等61,646百万円(25%)、人件費34,971百万円(14%)の順となっている。
 今後も、高齢化の進展、待機児対策等による社会保障給付の増大は続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。また、人件費については、多様化する行政ニーズに対応するため、バリュー・フォー・マネーの考え方にに基づき、計画的に民営化や外部化を推進し定員抑制に努めているところではあるが、令和2年度に導入される会計年度任用職員制度による増加が見込まれる。引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

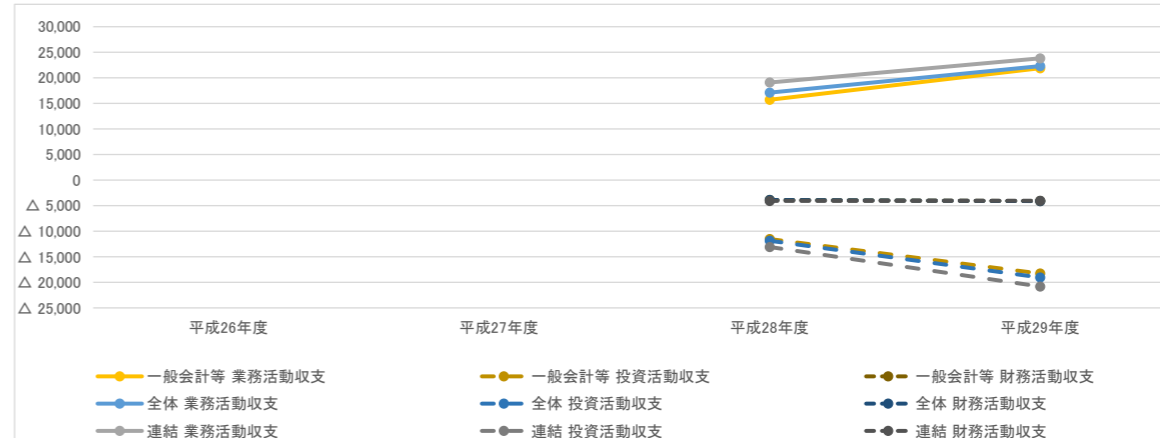
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			8,368	15,926
	本年度純資産変動額			△ 394,565	7,881
	純資産残高			808,141	816,021
全体	本年度差額			9,499	14,704
	本年度純資産変動額			△ 392,476	6,226
	純資産残高			821,862	828,088
連結	本年度差額			9,934	13,925
	本年度純資産変動額			△ 390,229	5,191
	純資産残高			867,600	872,790



分析:
 本年度差額は、一般会計等で15,926百万円、全体で14,704百万円、連結で13,925百万円と、いずれも黒字となった。一般会計等においては前年度と比較して7,558百万円の増加となったが、これは、景気回復等による増収、住民税の収納率向上等による財源確保に努めた結果、収収等・国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったものと考えられる。
 純資産残高は、一般会計等で816,021百万円、全体で828,088百万円、連結で872,790百万円で、一般会計等においては前年度と比較して7,881百万円の増加となった。中期財政計画、公共施設総合管理計画等に基づき公共施設の複合化や学校改築を進めた結果であり、計画的に資産形成を進めている。
 なお、本年度純資産変動額については、前年度と比較して大きく増加しているが、これは、平成28年度決算から統一的な基準の導入にあたり、道路等の敷地のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価する取扱いとしたためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			15,707	21,882
	投資活動収支			△ 11,530	△ 18,278
	財務活動収支			△ 3,884	△ 4,106
全体	業務活動収支			17,104	22,295
	投資活動収支			△ 11,864	△ 19,052
	財務活動収支			△ 3,886	△ 4,113
連結	業務活動収支			19,083	23,820
	投資活動収支			△ 13,085	△ 20,815
	財務活動収支			△ 4,073	△ 4,035

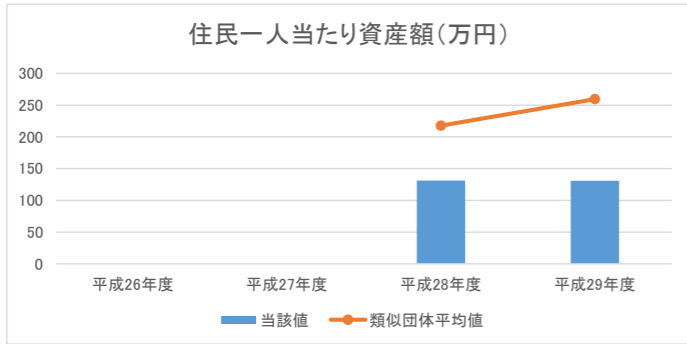


分析:
 業務活動収支は、一般会計等で21,882百万円、全体で22,295百万円、連結で23,820百万円で、一般会計等においては6,175百万円の増加となった。また、投資活動収支は、小学校や福祉施設等の建設を計画的に進め、一般会計等で△18,278百万円、全体で△19,052百万円、連結で△20,815百万円で、一般会計等においては6,748百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回り、一般会計等で△4,106百万円、全体で△4,113百万円、連結で△4,035百万円で、一般会計等においては222百万円の減少となった。
 経常的な活動の収支の範囲内で、投資的な活動を賄っている状況である。また、地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還も進んでいる。しかしながら、今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増大が見込まれることから、引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

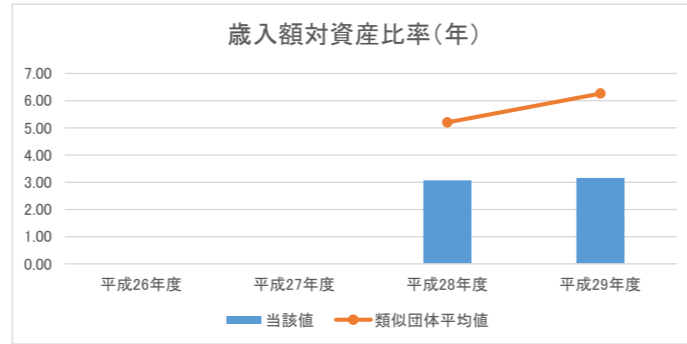
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,356,583	89,652,424
人口			681,281	685,447
当該値			131.2	130.8
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

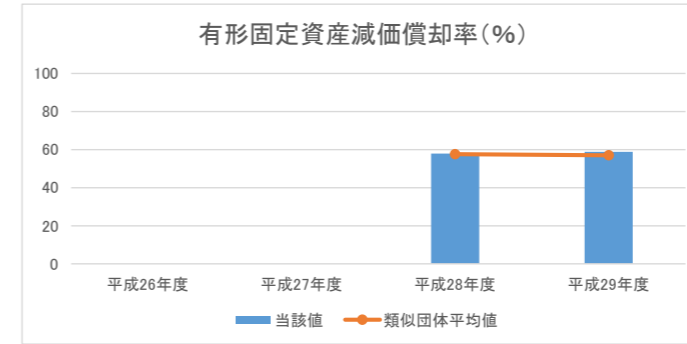
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			893,566	896,524
歳入総額			291,084	283,664
当該値			3.07	3.16
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			349,726	361,176
有形固定資産 ※1			604,252	614,460
当該値			57.9	58.8
類似団体平均値			57.6	57.0

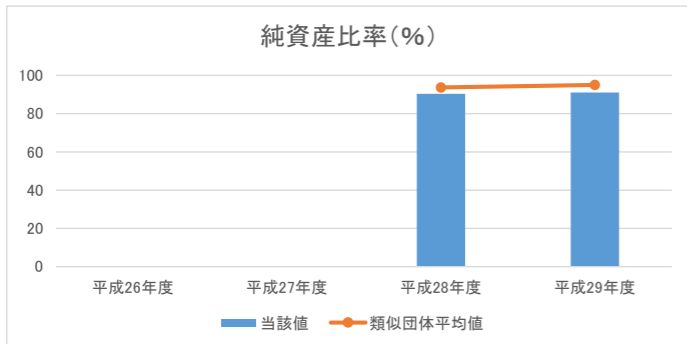
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

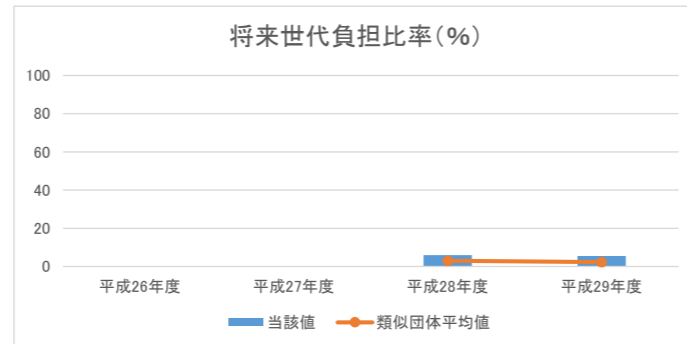
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			808,141	816,021
資産合計			893,566	896,524
当該値			90.4	91.0
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			41,612	38,860
有形・無形固定資産合計			693,596	703,491
当該値			6.0	5.5
類似団体平均値			3.0	2.3

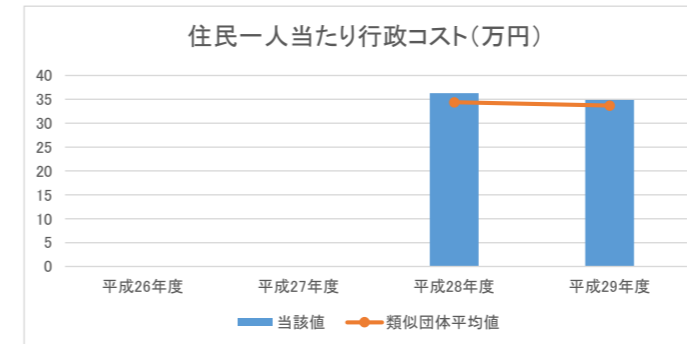
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

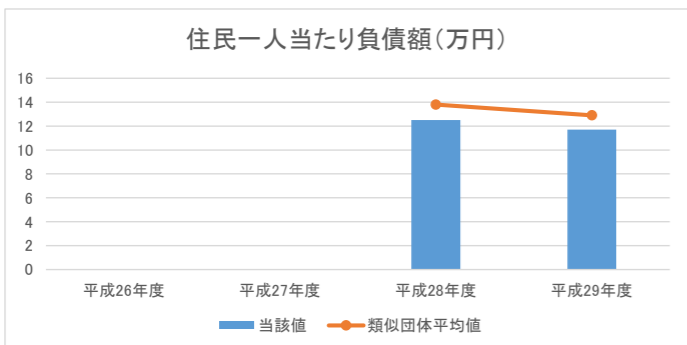
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			24,729,033	23,910,769
人口			681,281	685,447
当該値			36.3	34.9
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

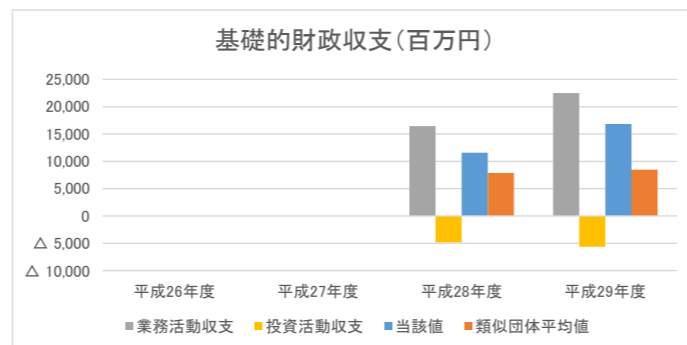
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,542,530	8,050,306
人口			681,281	685,447
当該値			12.5	11.7
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			16,421	22,486
投資活動収支 ※2			△ 4,849	△ 5,640
当該値			11,572	16,846
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

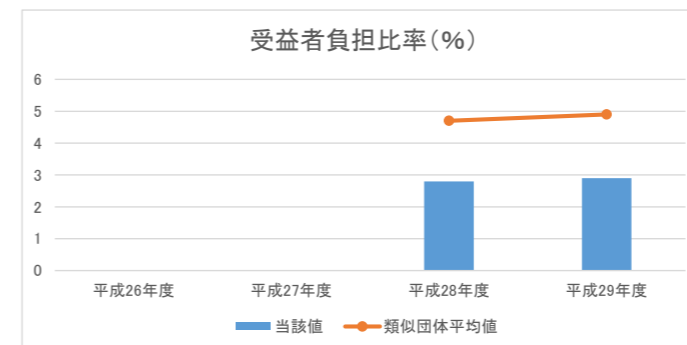
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,110	7,142
経常費用			252,995	245,694
当該値			2.8	2.9
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

昭和30年代後半からの人口増加に伴い、住民福祉増進のため計画的に公共施設の整備を進めてきた。歳入額対資産比率は前年度を0.09年上回り3.16年となったが、類似団体平均値を引き続き下回っている。これまで財政面で過大な負担とならないよう整備を進めてきた表れと考えられる。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度を0.9%上回り58.8%となり、類似団体平均値をやや上回った。多くの公共施設が築30年を経過し、一斉に大規模改修や更新が必要な時期を迎えるため、改修・更新経費の増大・集中への対応に迫られている。

限られた財源の中で、世代間負担のバランスを踏まえつつ、今後は定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、長寿命化等による財政負担の軽減や平準化、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた最適な施設配置を進めていくため、施設類型ごとに個別施設計画を策定し、適切に対応していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度を0.6%上回り91.0%となり、類似団体平均値をやや下回ったものの、引き続き9割を超えている状況に変わりはない。また、将来世代負担比率は前年度を0.5%下回り5.5%となり、類似団体平均値をやや上回っている状況である。

引き続き、将来世代の負担が過重とならないよう、経常的な活動の収支の範囲内で、国等からの補助金や基金を活用し、可能な限り地方債の新規発行を抑制しながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度を1.4万円下回り34.9万円となり、類似団体平均値をやや上回った。大きな要因は、高齢化の進展、待機児対策等による社会保障給付の増大で、この傾向は今後も続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が見込まれる。また、人件費については、計画的に民営化や外部化を推進し定員抑制に努めているが、令和2年度に導入される会計年度任用職員制度による増加が見込まれる。

引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度を0.8万円下回り11.7万円となり、類似団体平均値をやや下回った。

基礎的財政収支は前年度を5,274百万円上回り16,846百万円の黒字となっており、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。負債の過半を占める地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還も進んでいる。

老朽化した公共施設の更新経費の増大・集中への対応に迫られているが、世代間負担のバランスとともに、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比0.1%増の2.9%となり、類似団体平均値をやや下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い状況と言えるが、これは、公営住宅が多いこと、生活保護受給世帯、低所得世帯が多いこと等構造上の問題から、社会保障給付等の容易に削減することができない経費の割合が高くなっていることが一因として考えられる。

行政サービスの直接の対価となる使用料・手数料については、引き続き受益と負担の公平性の確保と適正化を図り、併せて、給付等の適正化、行政評価等を通じた事務事業の選択と集中等により、行政コスト全体の抑制にも努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都葛飾区

団体コード 131229

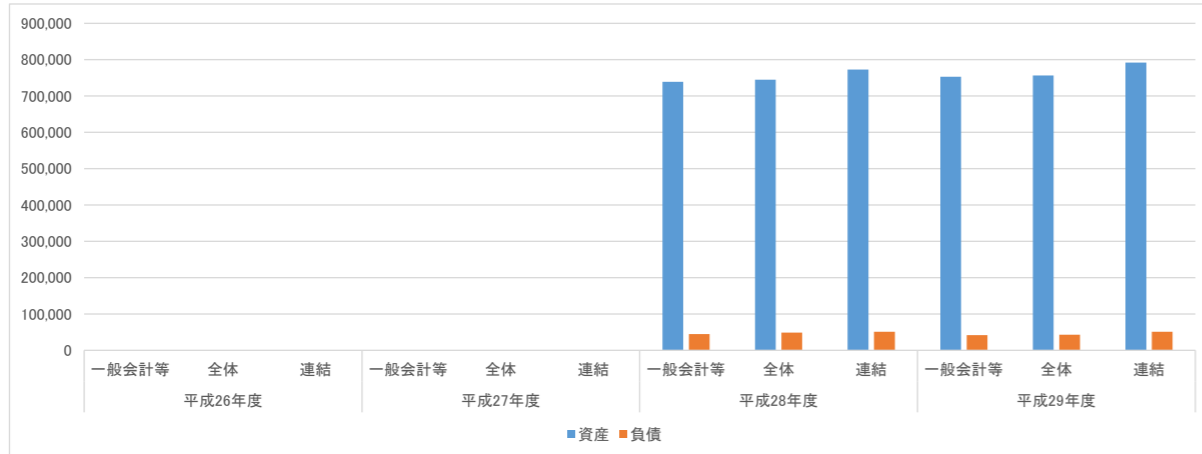
人口	460,423 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,851 人
面積	34.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	116,526,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			738,948	752,952
	負債			44,881	41,711
全体	資産			744,738	756,768
	負債			48,812	42,959
連結	資産			772,780	791,961
	負債			50,989	50,948

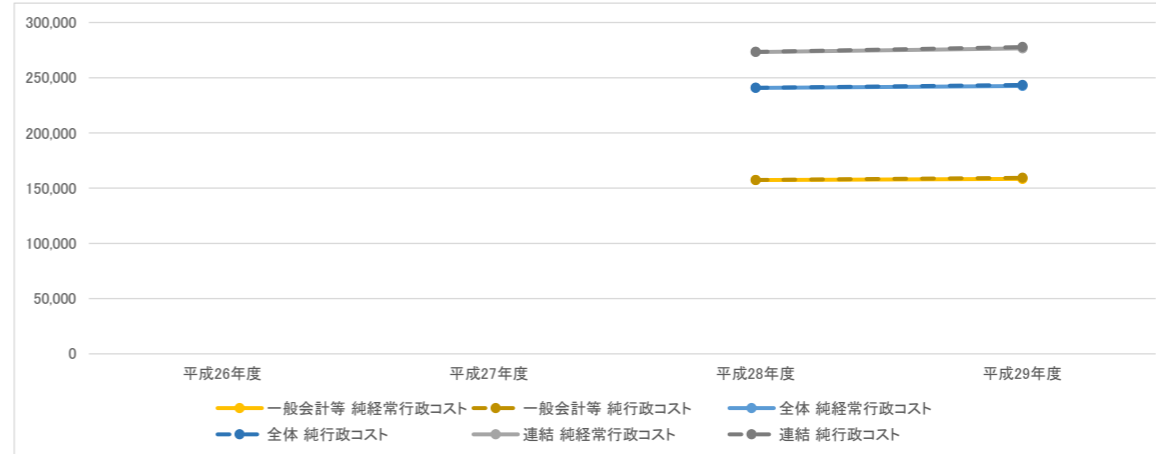


分析:
 ・一般会計等では、青戸六・七丁目地区道路用地や、都市計画道路用地の取得などにより、インフラ資産が増となったほか、公共施設整備基金への積立などにより、基金が増となり、資産総額で+140億円(+1.9%)となった。一方、地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額で△32億円(△7.1%)となった。
 ・全体では、一般会計等に加え、駐車場事業特別会計において、地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額で△59億円(△12.0%)となった。
 ・連結では、全体に加え、東京二十三区清掃一部事務組合において、地方債の発行を行ったことなどにより、負債総額が△0.4億円(△0.1%)に留まっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			157,357	158,410
	純行政コスト			157,448	159,382
全体	純経常行政コスト			240,779	242,523
	純行政コスト			240,870	243,493
連結	純経常行政コスト			273,240	276,562
	純行政コスト			273,400	277,784

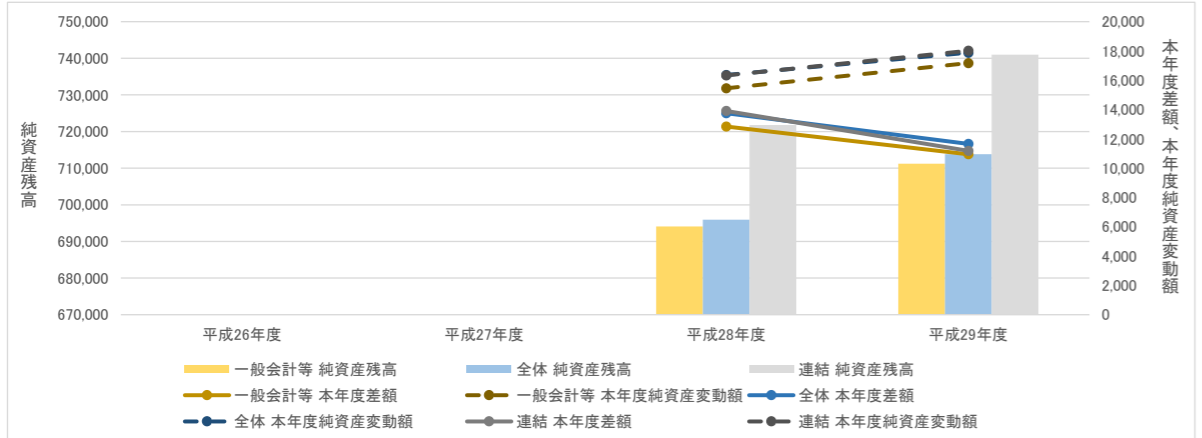


分析:
 ・一般会計等では、退職手当引当金の減により人件費が減となったものの、児童福祉費の施設等利用給付の増などにより社会保障給付が増となり、純行政コストで+19億(+1.2%)となった。
 ・全体では、一般会計等に加え、後期高齢者医療事業特別会計などにおいて、高齢化の影響で医療費等が増となり、純行政コストで+26億(+1.1%)となった。
 ・連結では、全体に加え、東京都後期高齢者医療広域連合において、高齢化の影響で医療費等が増となり、純行政コストで+44億(+1.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			12,843	10,948
	本年度純資産変動額			15,453	17,174
	純資産残高			694,067	711,241
全体	本年度差額			13,752	11,658
	本年度純資産変動額			16,362	17,883
	純資産残高			695,925	713,808
連結	本年度差額			13,906	11,185
	本年度純資産変動額			16,332	18,016
	純資産残高			721,791	741,014

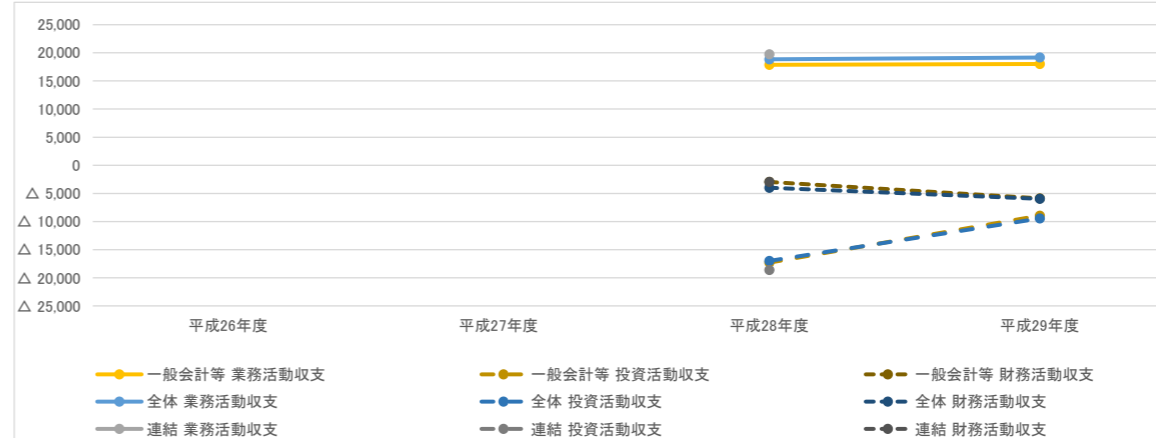


分析:
 ・一般会計等では、純行政コストに、収めていただく税金や国や都からの補助金など財源を加えた本年度差額は109億円で、△19億(△14.8%)となった。これに、法定外公共物の道路認定などによる本年度純資産変動額と前年度末純資産残高を加えた純資産残高は、+172億(+2.5%)となった。
 ・全体では、一般会計等に、国民健康保険事業特別会計における保険料等の収入などを加え、純資産残高が、+189億(+2.6%)となった。
 ・連結では、全体に、東京都後期高齢者医療広域連合における国や都の補助金収入などを加え、純資産残高が、+192億(+2.7%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			17,872	18,017
	投資活動収支			△ 17,314	△ 8,942
	財務活動収支			△ 2,961	△ 5,873
全体	業務活動収支			18,850	19,167
	投資活動収支			△ 17,004	△ 9,456
	財務活動収支			△ 3,989	△ 5,962
連結	業務活動収支			19,735	
	投資活動収支			△ 18,608	
	財務活動収支			△ 2,957	



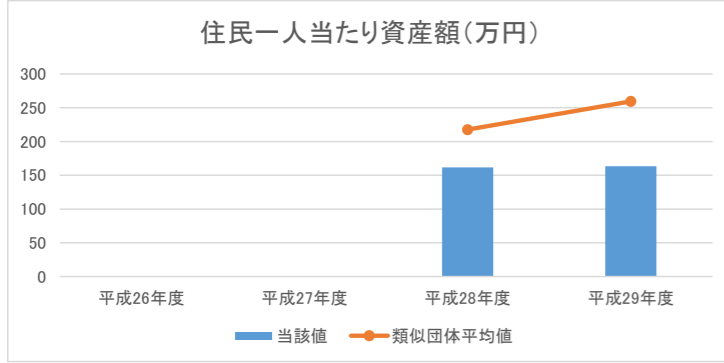
分析:
 ・一般会計等では、毎年度経常にかかる経費や、収めていただく税金などを計上する業務活動収支は、区民税収入の増などにより、+1億(+0.8%)となった。
 施設整備に要する経費や基金への積立金、それらに充てられる補助金や基金から取り崩し収入を計上する投資活動収支は、基金取崩収入の増などにより、+84億(+48%)となった。
 一方で、地方債の償還に要する経費、地方債の発行に伴う収入を計上する財務活動収支は、地方債償還支出の増により、△29億(△98.3%)となった。
 これらの資金収支により翌年度以降に繰り越した額は、119億となった。
 ・全体は、一般会計等との繰入・繰出を行うため、特段の特徴はない。
 ※29年度の連結資金収支に記載がないのは、当該年度から特別区競馬組合を連結に追加したことにより、その資金収支の内訳が把握できないことから、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、記載を省略しています。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

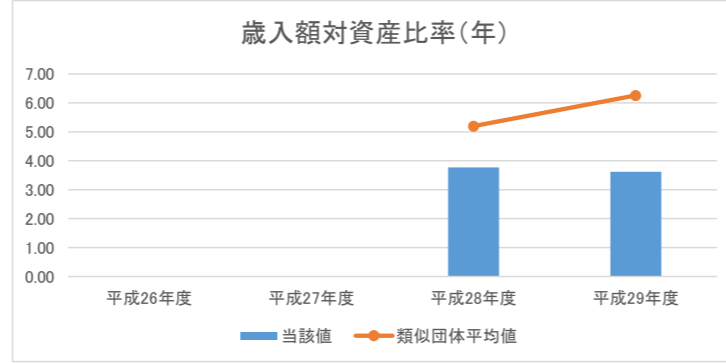
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			73,894,848	75,295,246
人口			456,893	460,423
当該値			161.7	163.5
類似団体平均値			217.7	259.5



②歳入額対資産比率(年)

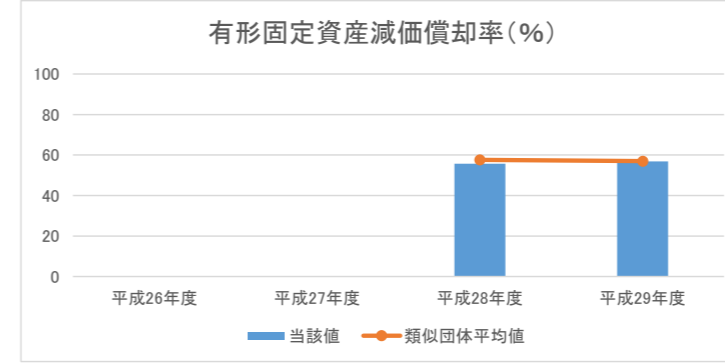
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			738,948	752,952
歳入総額			196,065	208,147
当該値			3.77	3.62
類似団体平均値			5.20	6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			153,246	158,615
有形固定資産 ※1			275,359	279,100
当該値			55.7	56.8
類似団体平均値			57.6	57.0

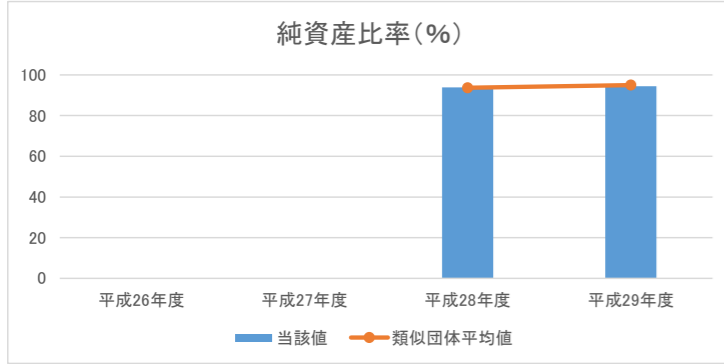
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

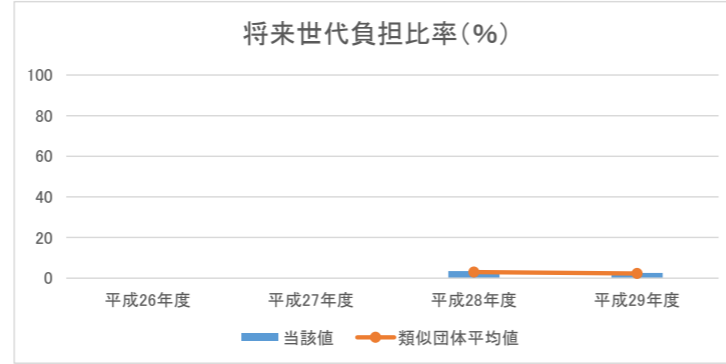
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			694,067	711,241
資産合計			738,948	752,952
当該値			93.9	94.5
類似団体平均値			93.7	95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,988	15,390
有形・無形固定資産合計			592,660	600,764
当該値			3.5	2.6
類似団体平均値			3.0	2.3

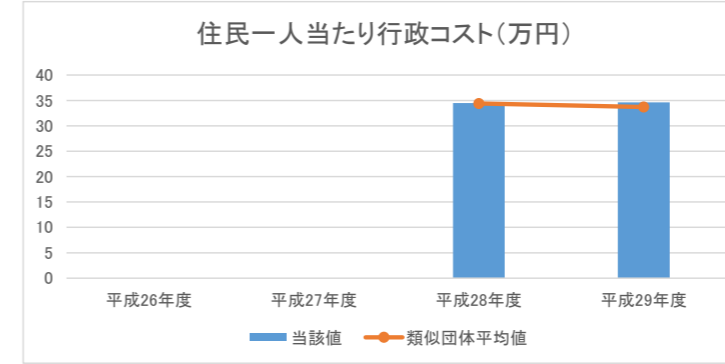
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

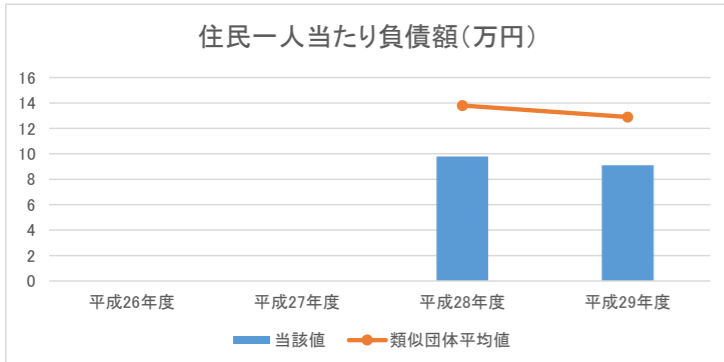
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			15,744,836	15,938,191
人口			456,893	460,423
当該値			34.5	34.6
類似団体平均値			34.4	33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

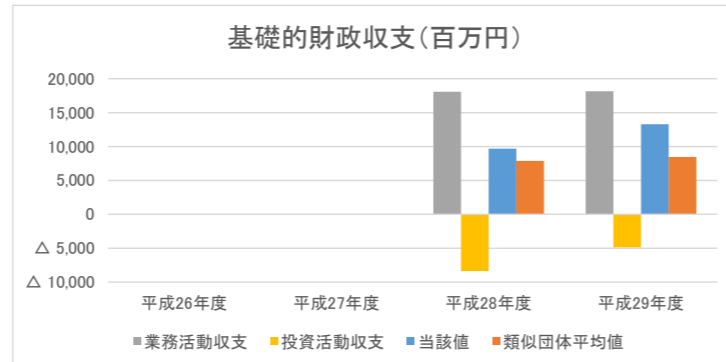
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,488,114	4,171,149
人口			456,893	460,423
当該値			9.8	9.1
類似団体平均値			13.8	12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			18,065	18,161
投資活動収支 ※2			△ 8,383	△ 4,886
当該値			9,682	13,275
類似団体平均値			7,884.9	8,460.3

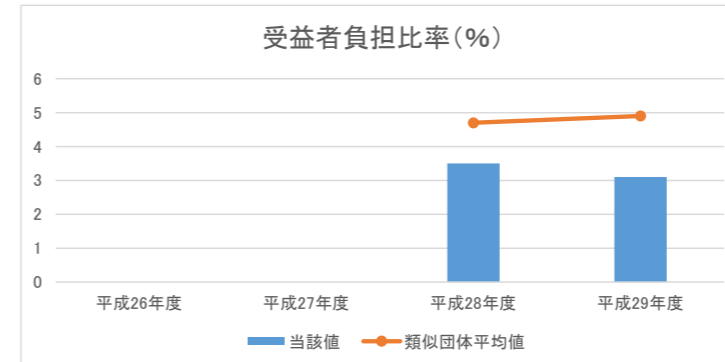
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,643	5,030
経常費用			163,000	163,440
当該値			3.5	3.1
類似団体平均値			4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より低いものの、昨年度から1.1ポイント増加し、徐々に老朽化が進んでいる状態にあるため、より一層公共施設等の長寿命化等を図り、区民サービスの低下を招かないよう努めていく。
なお、住民一人あたり資産額や歳入額対資産比率が類似団体より低いのは、類似団体平均値が23区の平均であり、地価が高い都心の区が含まれていることによるものが大きい。

2. 資産と負債の比率

施設の改築等に伴い資産が増加している一方で、地方債発行の抑制や償還進んだことにより地方債残高が減少したため、純資産比率が0.6ポイント上昇し、将来世代負担比率は0.9ポイント減少している。
今後も、公平な世代間負担を考慮した、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

児童福祉費の施設等利用給付の増などにより行政コストが増加しているものの、人口も増加しており、住民一人あたり行政コストはほぼ横ばいである。
今後、更に少子高齢化が進むことを見据え、住民のニーズに応えながらも、行政コストを抑えることができるよう、費用対効果を考慮した財政運営に努める。

4. 負債の状況

地方債発行の抑制により、住民一人あたり負債額は、0.7万円減少し、類似団体平均値よりも低くなっている。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、132億円の黒字となった。
なお、施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設の維持更新に要する負担等に備えた計画的な基金への積立が必要であるが、それら積立金の支出は基礎的財政収支に反映されない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、昨年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均値よりも低くなっている。
最低賃金の上昇や消費税に伴う経常費用の増加が見込まれることから、適切に受益者に負担を転嫁する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都江戸川区

団体コード 131237

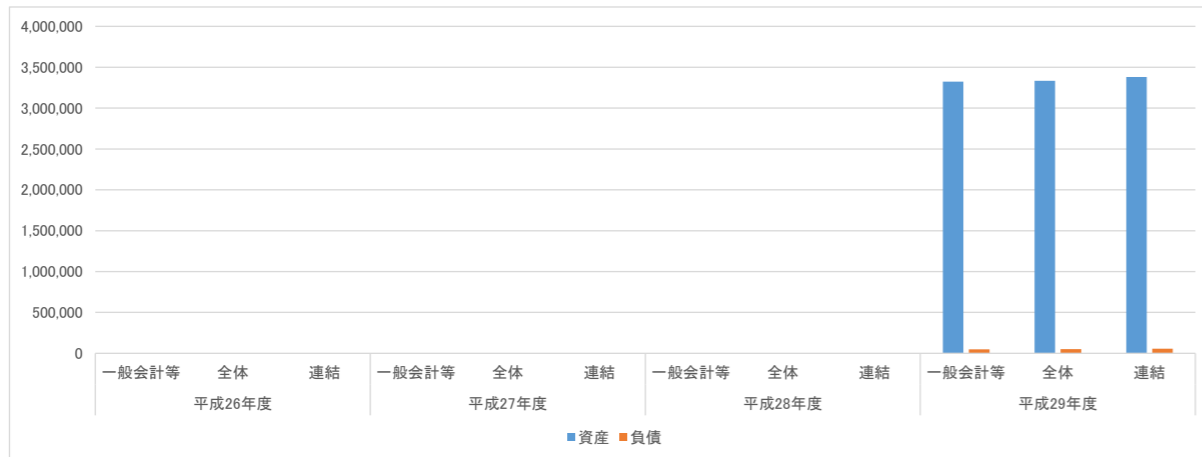
人口	695,366 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,451 人
面積	49.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	156,455.892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				3,323,082
	負債				49,171
全体	資産				3,333,973
	負債				50,709
連結	資産				3,379,286
	負債				55,449

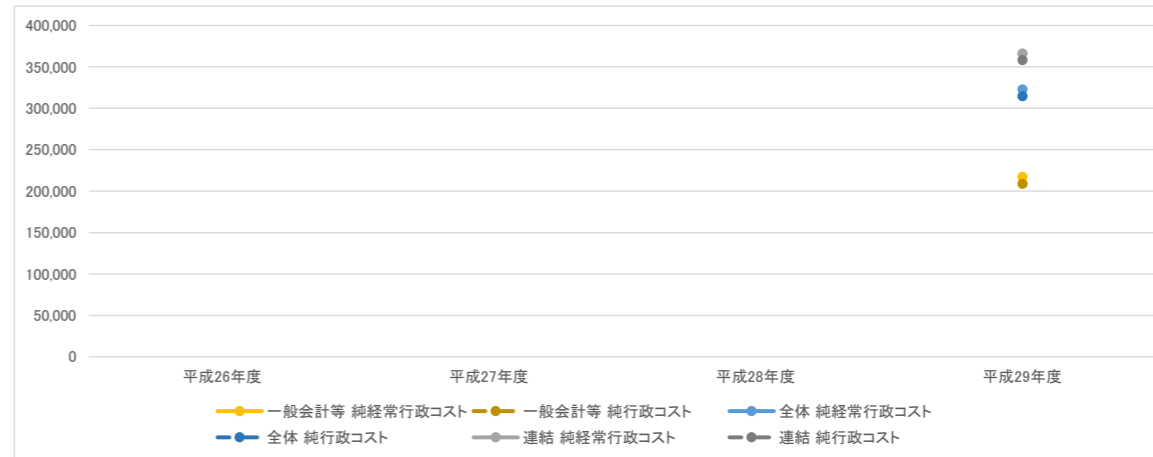


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計のうち約98%が固定資産となっている。また、固定資産のうち約86%をインフラ資産が占めている。負債は、退職給与引当金が約54%、地方債が約28%の構成比となっている。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大きさを、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画をはじめとした適切な施設管理を行っていく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計が加わるが、いずれも保険料の未収金と現預金が主な資産となり、その分が増加している。負債は主に退職給与引当金及び賞与引当金が増加している。保険料の収納率向上の取り組みにより未収金残高は減少していくことが望ましく、資産と負債の比率が一般会計等と比べて大きく変動していないので、財務状況に問題は無いと考えられる。
 ・連結は東京二十三区清掃一部事務組合が連結対象団体のうち約86%を構成し、次いで東京都後期高齢者広域連合が約5%となっている。連結対象団体の負債は主に地方債、未払金、退職給与引当金、賞与引当金で構成され、今後資産に対しての負債の割合が大きくなるようであれば、連結対象団体の財務状況に注意が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				217,337
	純行政コスト				208,879
全体	純経常行政コスト				322,889
	純行政コスト				314,576
連結	純経常行政コスト				366,090
	純行政コスト				358,159

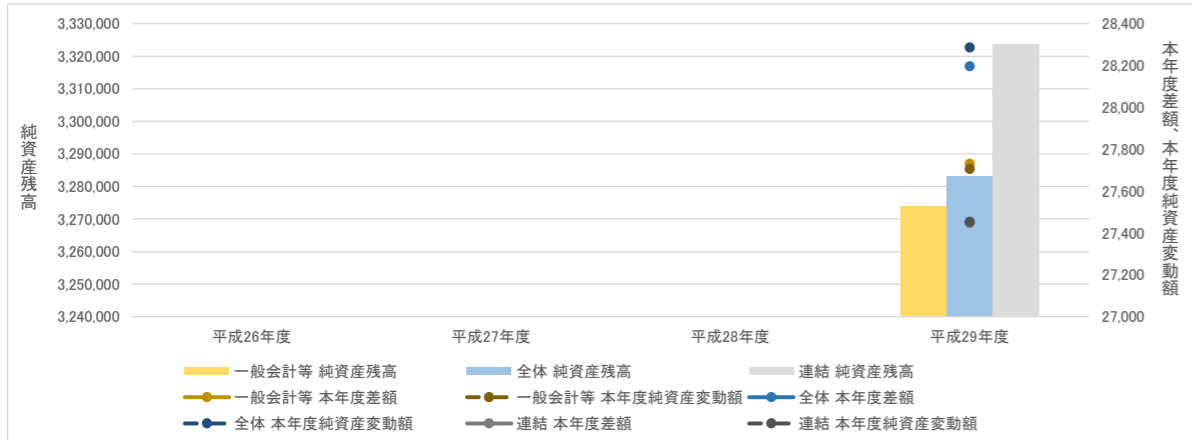


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用のうち、約57%を移転費用が占めている。移転費用のうち社会保障給付が最も大きく(約68%)、今後も増加していくことが見込まれる。資産規模が大きいため、維持補修費や物件費等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に運用していく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者事業が含まれ、これらは移転費用が費用のほとんどを占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約69%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。
 ・連結においては、連結対象団体の事業収入(主に特別区競馬組合の事業収入)が計上されるため、全体に比べ経常収益が8,666百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				27,732
	本年度純資産変動額				27,706
	純資産残高				3,273,911
全体	本年度差額				28,197
	本年度純資産変動額				28,287
	純資産残高				3,283,265
連結	本年度差額				27,448
	本年度純資産変動額				27,454
	純資産残高				3,323,837



分析:
 ・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コスト上回り、これに伴い純資産も27,706百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税収と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築や公園・区画整理用地取得のため有形固定資産も増加したこと、固定資産の耐用年数修正による減価償却累計額の減少が、純資産の増加に寄与した。
 ・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も28,287百万円増加となった。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税収等に含まれるため、税収等は一般会計等に比べて70,519百万円増加した。なお、一般会計等に対し有形固定資産の増加はない。
 ・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合や東京都後期高齢者広域連合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は減少したが、全体の本年度差額の黒字に吸収され、純資産は27,454百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				29,475
	投資活動収支				△ 30,134
	財務活動収支				203
全体	業務活動収支				30,619
	投資活動収支				△ 30,341
	財務活動収支				203
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



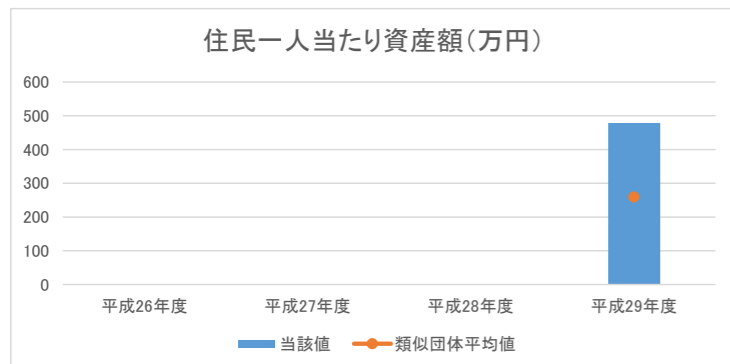
分析:
 ・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が87,717百万円、物件費等支出が49,415百万円、人件費が34,147百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税収等収入が166,473百万円、国都等の補助金が66,677百万円などで、業務活動収支は29,475百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支をあわせるとは△659百万円と赤字だが、投資活動支出に基金積立金(資産を増やす支出)20,897百万円が含まれており、その分を差し引くと20,248百万円の黒字となり、財政の均衡が図られている状況である。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還経費を上回っていて、負債増加はないことから、資金収支上の問題は無いといえる。
 ・全体においては、本年度資金収支差額は481百万円となった。業務活動収支が一般会計等と比べて1,144百万円増加していることが要因である。各特別会計の業務活動収支も黒字のため、全体としても資金繰りが圧迫されていない。なお、一般会計等に加わる各特別会計においては、資産形成や地方債借り入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

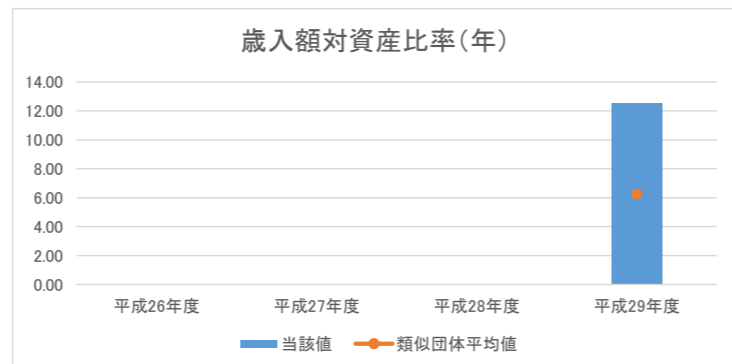
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				332,308,165
人口				695,366
当該値				477.9
類似団体平均値				259.5



②歳入額対資産比率(年)

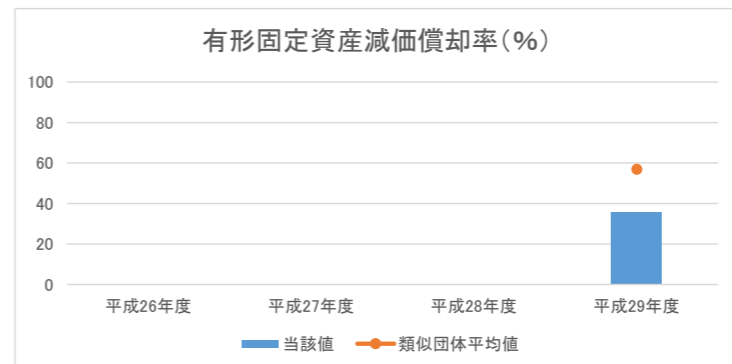
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,323,082
歳入総額				264,133
当該値				12.58
類似団体平均値				6.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				143,823
有形固定資産 ※1				402,574
当該値				35.7
類似団体平均値				57.0

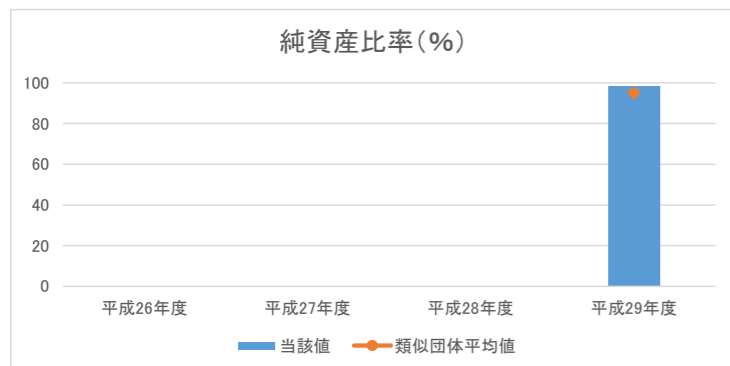
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

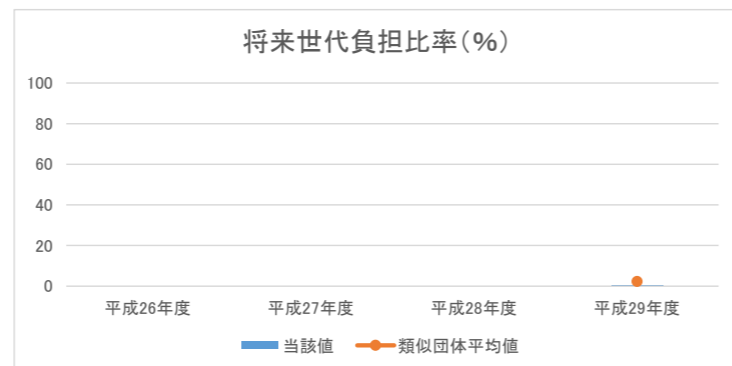
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				3,273,911
資産合計				3,323,082
当該値				98.5
類似団体平均値				95.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				13,884
有形・無形固定資産合計				3,094,399
当該値				0.4
類似団体平均値				2.3

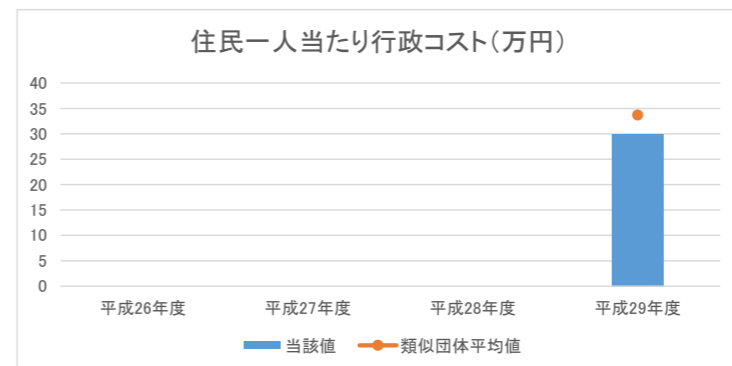
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

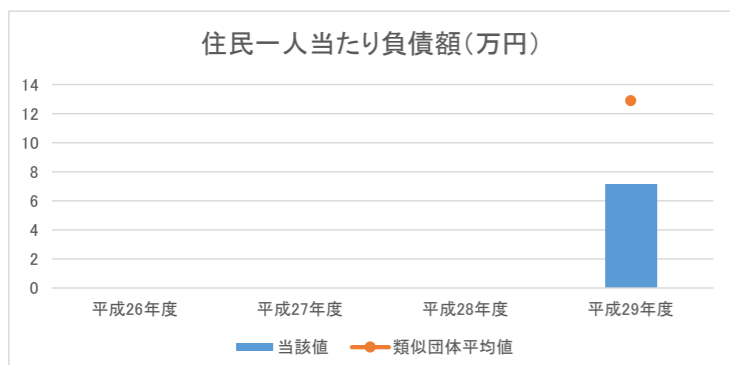
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				20,887,864
人口				695,366
当該値				30.0
類似団体平均値				33.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				4,917,069
人口				695,366
当該値				7.1
類似団体平均値				12.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				29,598
投資活動収支 ※2				△ 12,107
当該値				17,491
類似団体平均値				8,460.3

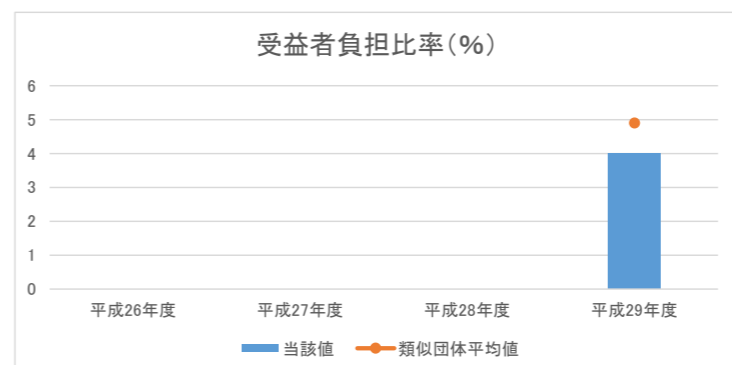
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				9,121
経常費用				226,457
当該値				4.0
類似団体平均値				4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を推計して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が資産の約86%を占めていることから、公共施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。
 ・有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約48%となる。
 ・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、また将来世代負担比率も非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きい将来世代への負担は低くなっている。今後は老朽化した施設の更新等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していくこと必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画性、持続性のある行財政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担比率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。
 ・基礎的財政収支は17,491百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べても非常に高い水準となっている。
 ・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気に左右されやすい構造のため、楽観視できる状況ではない。今後も将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえると、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、税収の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八王子市
 団体コード 132012

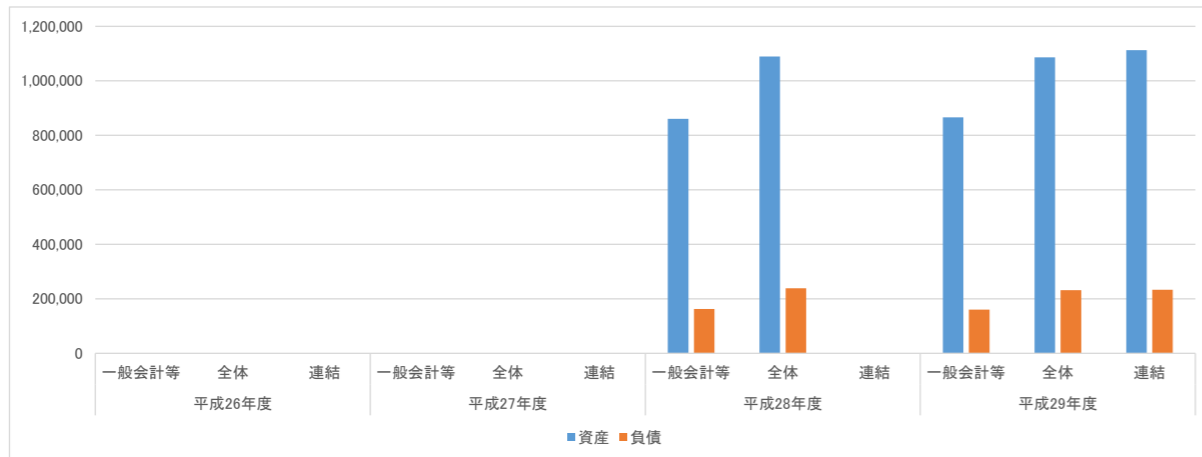
人口	563,178 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,700 人
面積	186.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	107,312,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			860,928	866,107
	負債			162,837	160,570
全体	資産			1,088,952	1,086,495
	負債			238,368	231,586
連結	資産				1,112,397
	負債				233,577

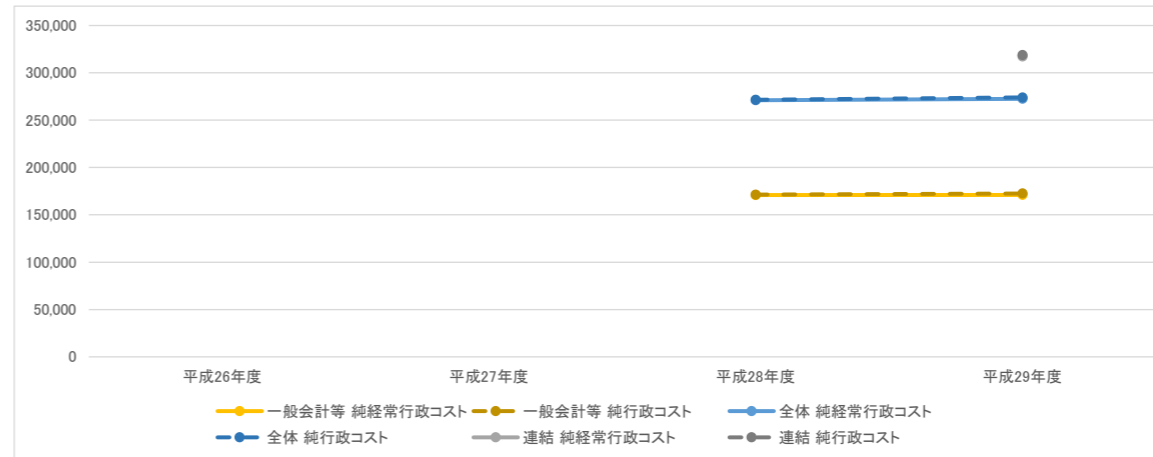


分析:
 一般会計等における資産総額については、前年度に比べて5,179百万円(0.6%)増になった。これは、事業用資産が土地の売却や建物・工作物の減価償却の進行により減少したものの、インフラ資産が都市計画道路用地や公園用地の取得等により増加したためである。
 一般会計等における負債総額については、前年度に比べて2,267百万円(1.4%)減になった。これは、市債や長期未払金が償還の進行により減少したほか、退職手当引当金が職員の年齢構成の変化等により減少したためである。
 全体では、資産総額は、下水道事業特別会計における減価償却の進行などにより、2,457百万円(0.2%)減になり、負債総額は、下水道事業特別会計の市債の償還の進行などにより6,782億円(2.8%)減になった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			170,916	171,012
	純行政コスト			171,394	172,546
全体	純経常行政コスト			271,054	272,543
	純行政コスト			271,560	274,079
連結	純経常行政コスト				317,285
	純行政コスト				318,827

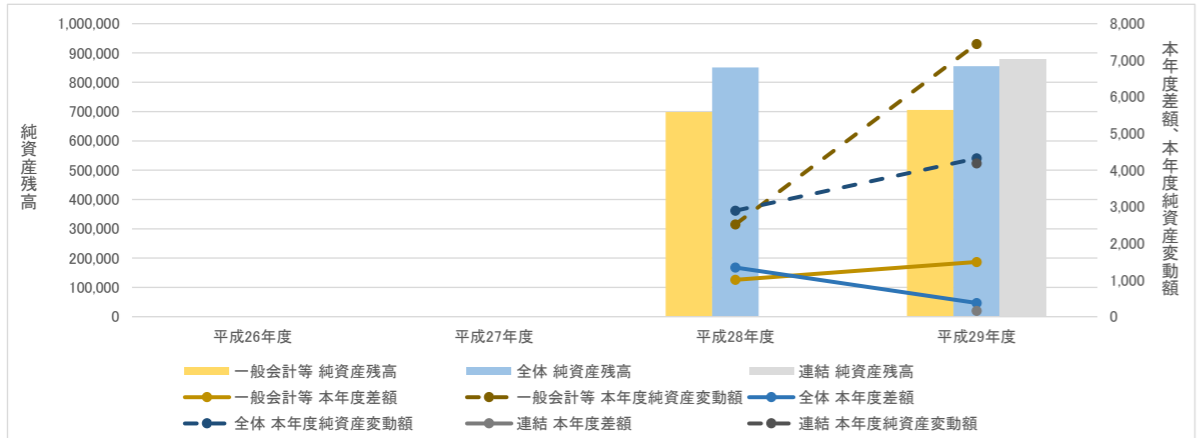


分析:
 一般会計等においては、経常費用が前年度に比べて231百万円(0.1%)の増になった。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減になったものの、民間保育所運営費や障害者自立支援給付費などの社会保障給付が増になったほか、過年度に取得した資産の減価償却費を計上したことなどによるものである。これに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは1,152百万円(0.7%)の増になった。
 全体では、介護保険特別会計における保険給付費などの社会保障給付が増になったことなどにより、経常費用は前年度に比べて1,662百万円(0.6%)の増になった。これに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは2,519百万円(0.9%)の増になった。
 連結では、経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用54,321百万円などを加え、純行政コストは318,827百万円になった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,007	1,495
	本年度純資産変動額			2,520	7,446
	純資産残高			698,091	705,537
全体	本年度差額			1,343	375
	本年度純資産変動額			2,894	4,324
	純資産残高			850,584	854,909
連結	本年度差額				157
	本年度純資産変動額				4,188
	純資産残高				878,820

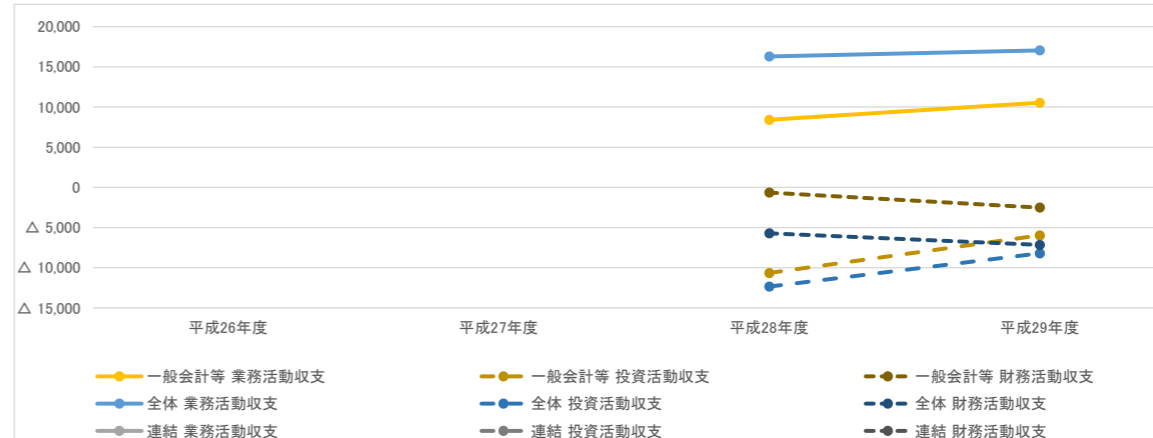


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは前年度に比べて1,152百万円(0.7%)の増になったものの、税金等の増により財源が1,641百万円(1.0%)、会計からの資産移管や過年度に取得した資産の計上などにより無償所管換等が5,293百万円(350.8%)増になったことから、本年度純資産変動額は4,926百万円(195.5%)増の7,446百万円になった。
 全体では、純行政コストが2,519百万円(0.9%)の増になったものの、一般会計等における税金等の増により財源が1,551百万円(0.6%)、過年度に取得した資産の計上により無償所管換等が3,914百万円(198.9%)増になったことなどから、本年度純資産変動額は1,430百万円(49.4%)増の4,324百万円になった。
 連結では、純行政コストは318,827百万円、財源318,985百万円を計上した結果、本年度純資産変動額は4,188百万円になった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			8,412	10,544
	投資活動収支			△ 10,650	△ 5,969
	財務活動収支			△ 648	△ 2,521
全体	業務活動収支			16,299	17,051
	投資活動収支			△ 12,348	△ 8,208
	財務活動収支			△ 5,717	△ 7,157
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



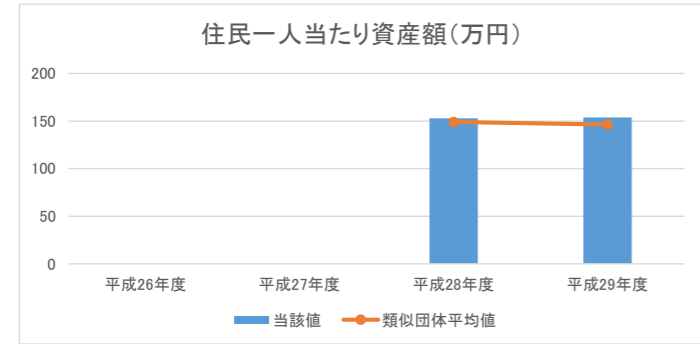
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は税金等収入が2,056百万円(1.9%)増加したことなどにより、前年度に比べて2,131百万円(25.3%)増になった。また、投資活動収支は大型事業の進捗などにより公共施設等整備費支出が2,548百万円(19.5%)減になったことなどにより、前年度に比べて4,681百万円(44.0%)の増になった。さらに、財務活動収支については、投資活動支出の減に伴い、地方債発行収入も減になったことから、前年度に比べて1,873百万円(289.0%)の減になった。
 全体では、業務活動収支について、社会保障給付支出が1,053百万円(0.7%)増になったものの、税金等収入が1,080百万円(0.6%)、国県等補助金収入が697百万円(0.8%)それぞれ増になったことなどから、前年度に比べて752百万円(4.6%)の増になった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

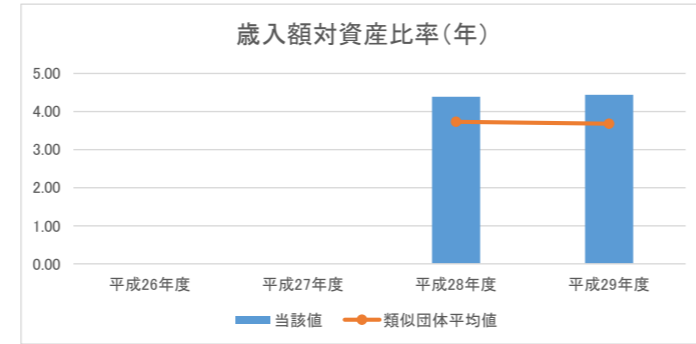
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			86,092,781	86,610,713
人口			563,228	563,178
当該値			152.9	153.8
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

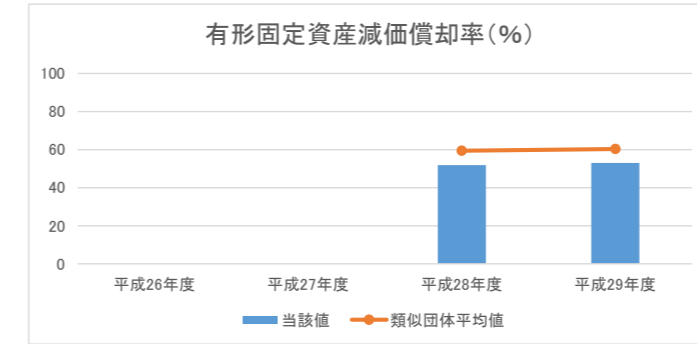
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			860,928	866,107
歳入総額			196,196	194,891
当該値			4.39	4.44
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			279,320	291,347
有形固定資産 ※1			539,476	550,145
当該値			51.8	53.0
類似団体平均値			59.4	60.3

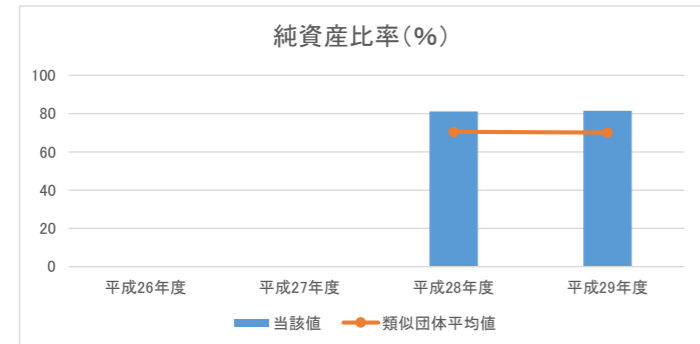
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

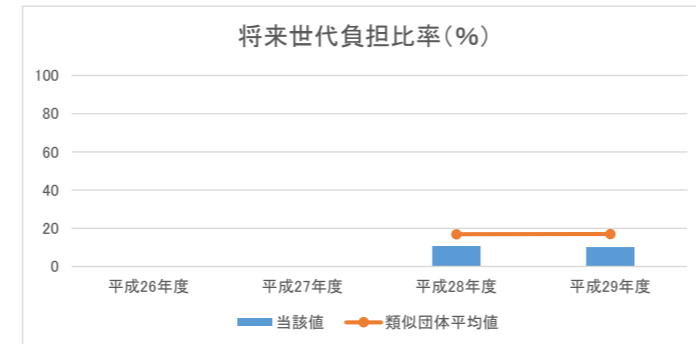
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			698,091	705,537
資産合計			860,928	866,107
当該値			81.1	81.5
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			87,964	84,383
有形・無形固定資産合計			823,234	826,577
当該値			10.7	10.2
類似団体平均値			16.9	17.0

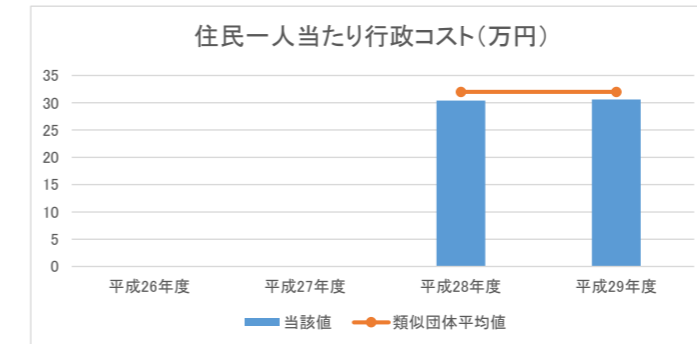
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

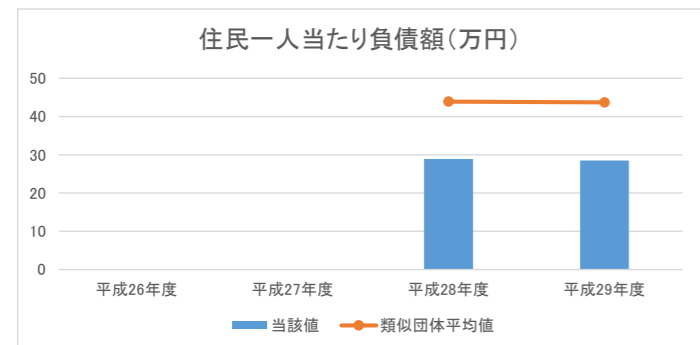
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			17,139,399	17,254,615
人口			563,228	563,178
当該値			30.4	30.6
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

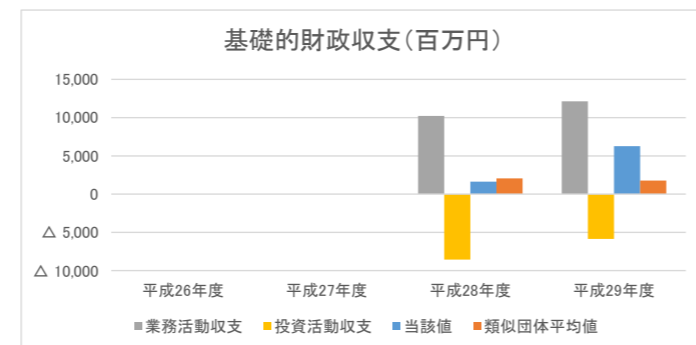
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			16,283,709	16,057,010
人口			563,228	563,178
当該値			28.9	28.5
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,211	12,116
投資活動収支 ※2			△ 8,570	△ 5,861
当該値			1,641	6,255
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

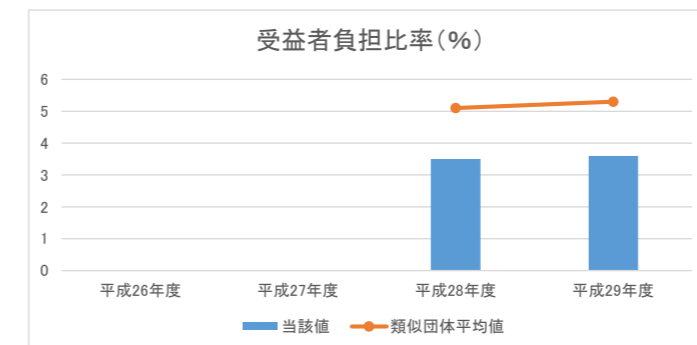
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,269	6,403
経常費用			177,184	177,415
当該値			3.5	3.6
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が増加し、さらに人口が減少したことから、前年度に比べて0.9万円増の153.8万円になり、類似団体平均値を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.2ポイント増の53.0%になっているが、計画的な施設改修を行ってきた結果、類似団体平均値に比べて資産価値の減少を低い水準に抑えることができています。

本市では、昭和40年代から50年代の急激な人口増加に伴う行政需要に応えるため、学校教育施設をはじめとする様々な公共施設を整備していることから、「八王子市公共施設等総合計画」に基づき、老朽化した公共施設の維持管理や更新などを長期的な視点で総合的かつ計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.4ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標を定め、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げ、将来世代に過度な負担の先送りをしない財政運営を行っていく。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント減になり、類似団体平均値を下回っている。引き続き、市債残高縮減の取組により財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.2万円増になっているが、類似団体平均値を下回っている。今後も扶助費など社会保障関係経費の自然増などにより歳出が増加することが想定されるため、職員一人ひとりのコスト意識を高め、第9次行財政改革大綱に掲げた「適切な行政サービスの維持」を着実に図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて0.4万円減になり、類似団体平均値より大きく下回っている。平成28年度(2016年度)に新設した借入金管理特別会計において、市全体の市債借入額と償還額を明確にし、市債管理の透明性を高めることにより、引き続き市債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて0.1ポイント増になっているが、類似団体平均値を下回っている。本市は公立保育所に比べ民間保育所の割合が高いことが理由として考えられる(保育負担金は受益者負担額に計上されず、民間保育所の割合が高いほど受益者負担比率が低くなる)。第8次行財政大綱における重点取組の一つとして「受益者負担の適正化に関する基本方針」(平成29年(2017年度)3月策定)を策定したことから、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都立川市

団体コード 132021

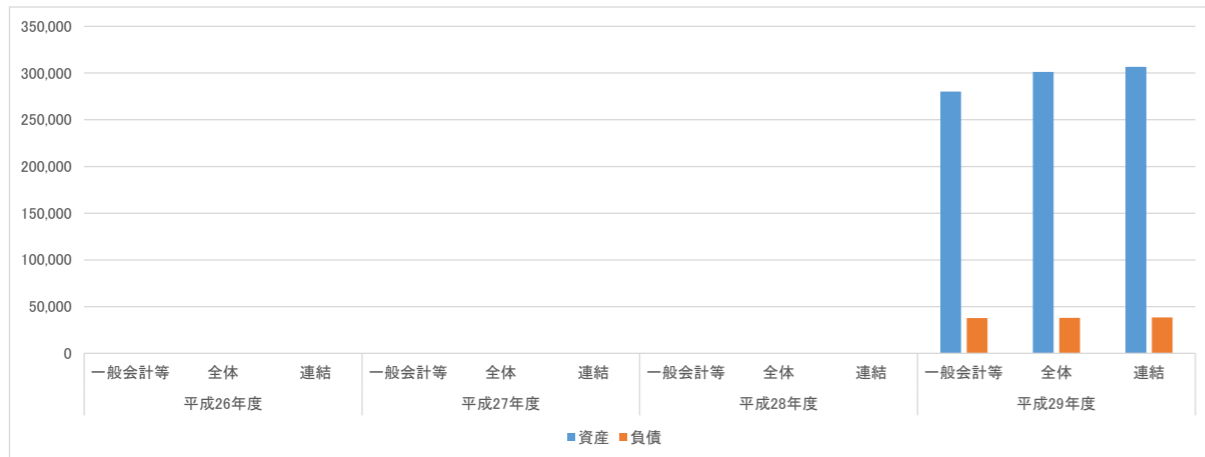
人口	182,658 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	966 人
面積	24.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,199,875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				280,154
	負債				37,690
全体	資産				301,309
	負債				37,984
連結	資産				306,558
	負債				38,412



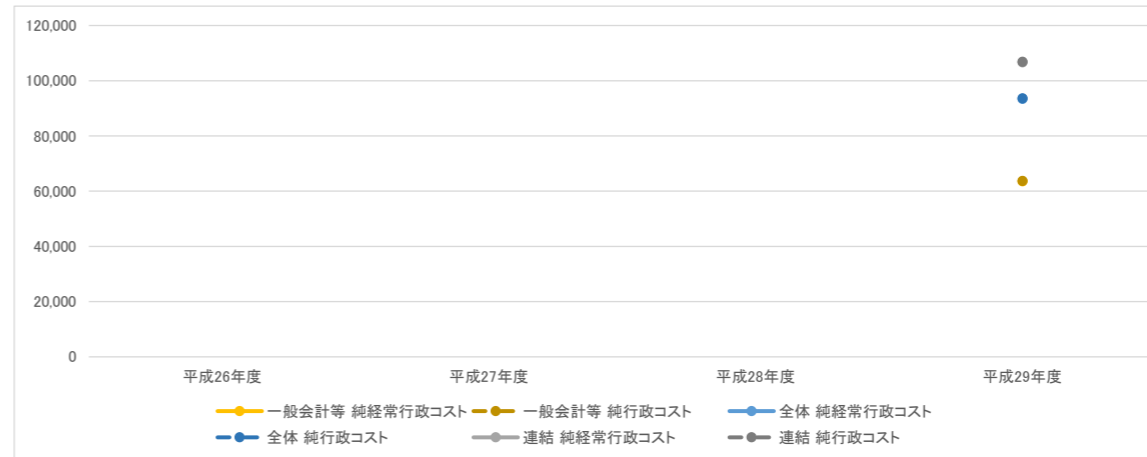
分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,790百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定と基金であり、建設仮勘定は、第五小学校大規模改修や富士見高架橋補修工事の実施により599百万円増加し、基金は、公共施設整備基金の積み立て等により2,342百万円増加した。

全体では、事業用資産を有している特別会計競輪事業が含まれること等により、一般会計等と比べて21,155百万円資産が増加しており、負債についても、特別会計競輪事業の退職手当引当金が含まれること等により、294百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				63,524
	純行政コスト				63,707
全体	純経常行政コスト				93,437
	純行政コスト				93,621
連結	純経常行政コスト				106,663
	純行政コスト				106,849



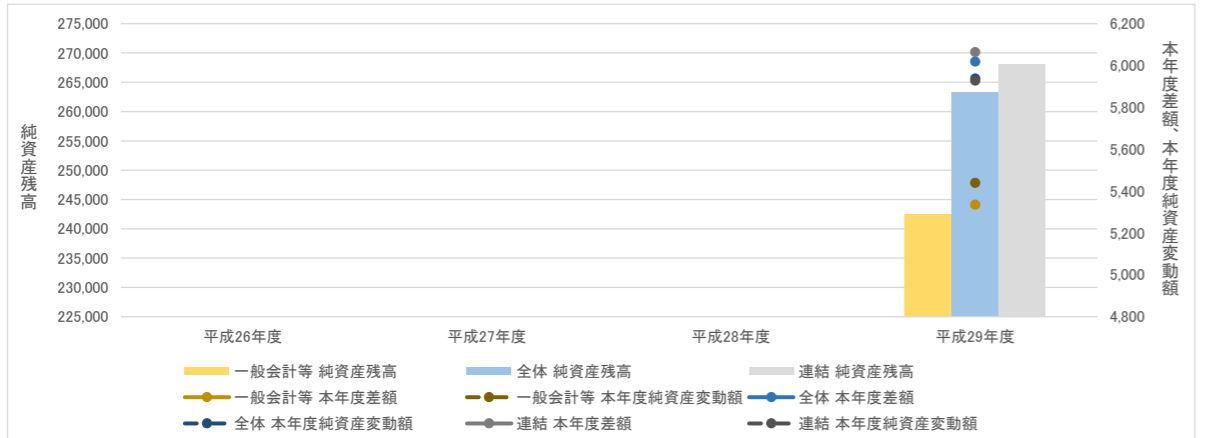
分析:
一般会計等においては、経常費用は65,522百万円となり、そのうち人件費と物件費等の業務費用は34,242百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は31,280百万円となった。社会保障給付19,721百万円が経常費用の約3割を占めており、今後も動向を注視していく必要がある。

全体では、一般会計等と比べて経常費用が47,025百万円増加している。これは特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が増加していること等による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				5,336
	本年度純資産変動額				5,440
	純資産残高				242,464
全体	本年度差額				6,019
	本年度純資産変動額				5,938
	純資産残高				263,322
連結	本年度差額				6,064
	本年度純資産変動額				5,928
	純資産残高				268,147



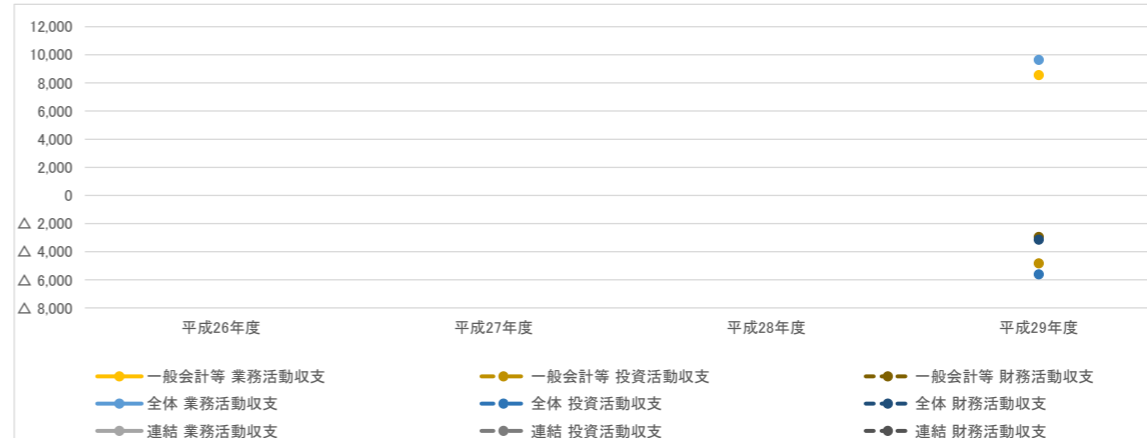
分析:
一般会計等においては、税金等の財源(69,044百万円)が純行政コスト(63,707百万円)を上回っており、本年度差額は5,336百万円となり、純資産残高は5,440百万円の増加となった。

全体では、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が21,043百万円多くっており、本年度差額は6,019百万円となり、純資産残高は5,938百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				8,559
	投資活動収支				△4,827
	財務活動収支				△2,956
全体	業務活動収支				9,639
	投資活動収支				△5,617
	財務活動収支				△3,140
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,559百万円であったが、投資活動収支については、学校の大規模改修を行ったことや基金の積み立てにより、▲4,827百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,956百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から775百万円増加し、5,121百万円となった。

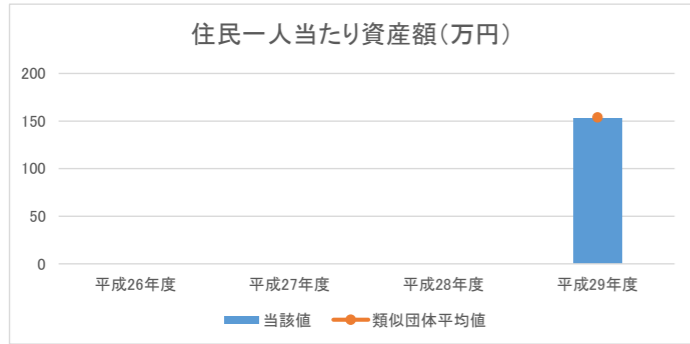
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,080百万円多い9,639百万円となっている。投資活動収支では、基金の積み立てなどから、▲5,617百万円となっている。財務活動収支は、負債の償還が進んだことから、▲3,140百万円となり、本年度末資金残高は前年度から882百万円増加し、5,940百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

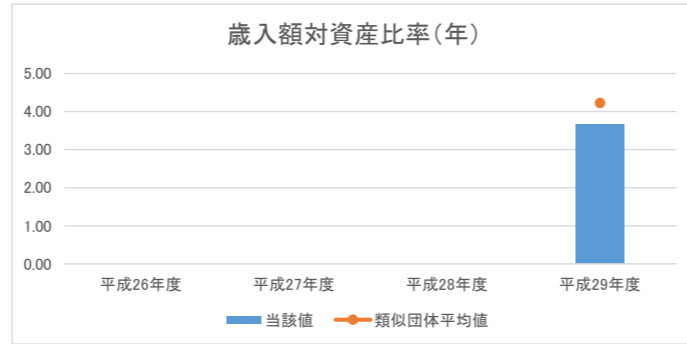
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				28,015,386
人口				182,658
当該値				153.4
類似団体平均値				153.8



②歳入額対資産比率(年)

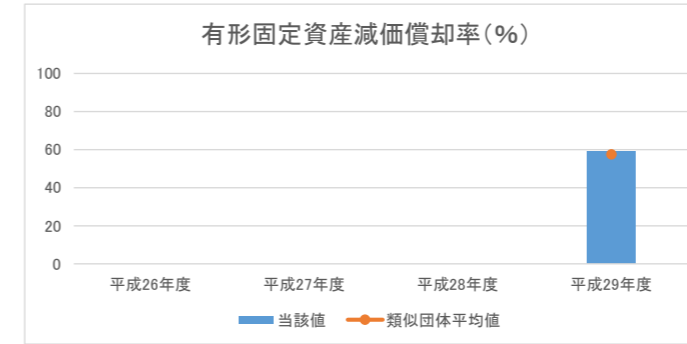
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				280,154
歳入総額				76,587
当該値				3.66
類似団体平均値				4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				97,487
有形固定資産 ※1				165,653
当該値				58.9
類似団体平均値				57.4

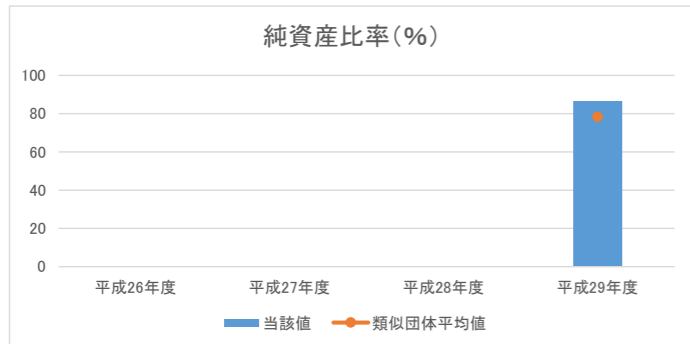
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

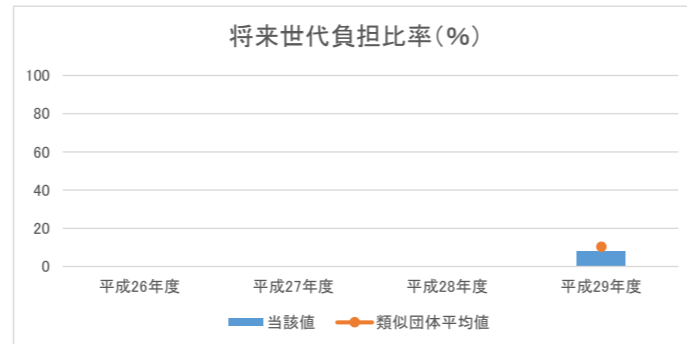
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				242,464
資産合計				280,154
当該値				86.5
類似団体平均値				78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				20,445
有形・無形固定資産合計				250,398
当該値				8.2
類似団体平均値				10.4

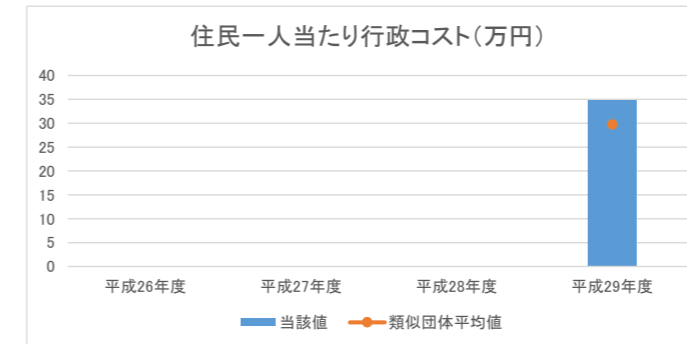
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

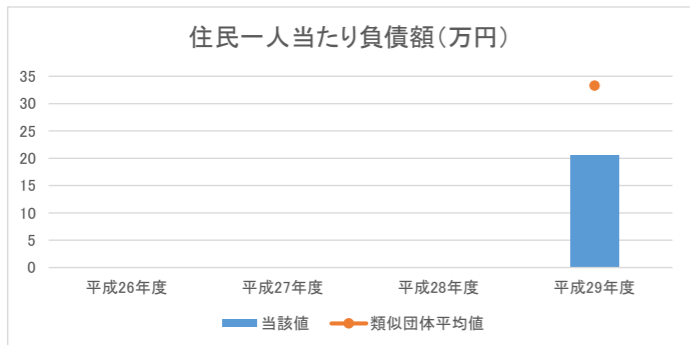
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				6,370,745
人口				182,658
当該値				34.9
類似団体平均値				29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,768,956
人口				182,658
当該値				20.6
類似団体平均値				33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				8,748
投資活動収支 ※2				△ 2,486
当該値				6,262
類似団体平均値				155.1

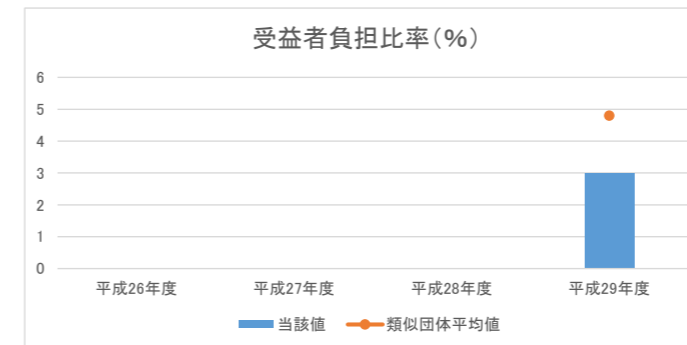
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,998
経常費用				65,522
当該値				3.0
類似団体平均値				4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや下回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや上回っている。今後は公共施設再編個別計画に基づき、施設整備計画を策定し、老朽化の進む公共施設の建替・改修の方向性を定め、持続可能な公共施設の展開に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。このことは過去又は現世代の負担により、将来世代が消費可能な資源が蓄積し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ったことと捉えられる。今後は、新清掃工場整備や公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。このことは、住民の立場から見た場合には、サービスの提供を受けた金額を表示しているものとも考えられる。今後も経営資源を最大限に活用し、適切なサービス水準と最適なサービス提供方法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。このことは将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ったことと捉えられる。今後は、新清掃工場整備や公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。基礎的財政収支は、投資活動収支と財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、黒字を確保している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う各事業のサービス提供に係るコストへの影響を検証し、受益者負担の観点から、使用料・手数料等の適正化を検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都武蔵野市
 団体コード 132039

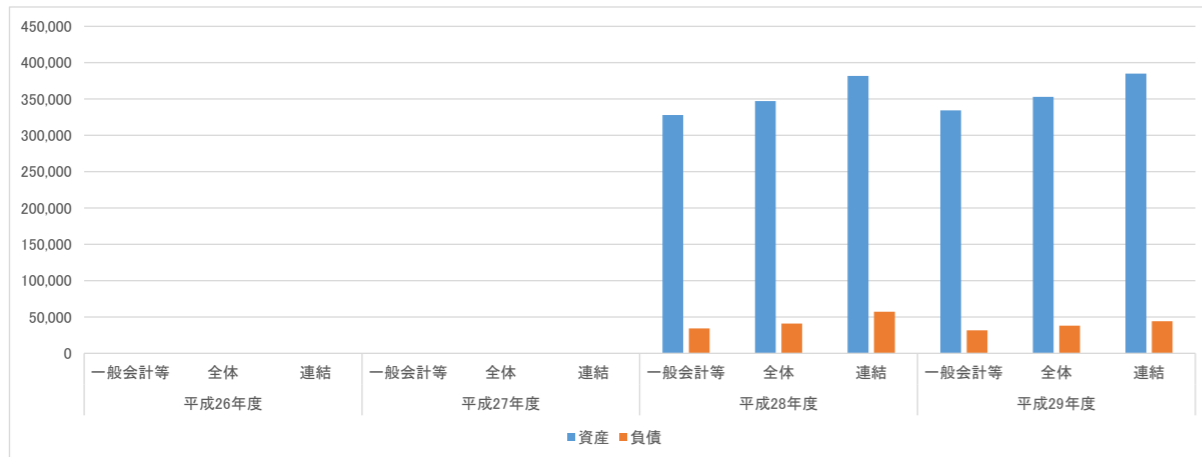
人口	144,902 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	843 人
面積	10.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,530,127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			328,075	334,328
	負債			34,189	31,749
全体	資産			347,045	353,080
	負債			40,882	37,984
連結	資産			381,818	384,939
	負債			57,355	44,174

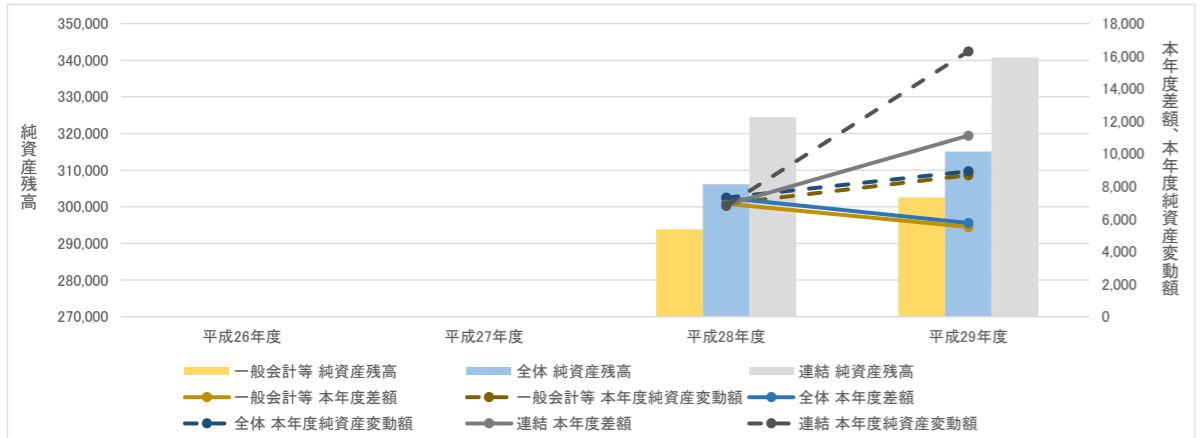


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて6,253百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは順にインフラ資産、基金、事業用資産であり、インフラ資産は道路用地及び公園用地の取得等により2,110百万円増加、基金(固定資産)は順調に積立ができたことから2,040百万円増加、事業用資産は総合体育館・陸上競技場改修工事や保育施設用地取得等による資産の取得額(2,587百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,017百万円増加した。
 全体では、資産総額は前年度と比べて6,035百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度から2,898百万円減少(-7.1%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,752百万円多くなっている。また、負債総額は、水道事業会計の企業債等により、一般会計等に比べて6,235百万円多くなっている。なお、下水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としている。
 連結の資産総額は、土地開発公社が保有する土地、開発公社が保有する土地・建物等を計上しているため、一般会計等に比べて50,611百万円多くなっている。また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等に比べて12,425百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			6,937	5,515
	本年度純資産変動額			6,937	8,693
	純資産残高			293,886	302,578
全体	本年度差額			7,299	5,756
	本年度純資産変動額			7,313	8,933
	純資産残高			306,163	315,096
連結	本年度差額			6,872	11,124
	本年度純資産変動額			6,812	16,302
	純資産残高			324,463	340,765

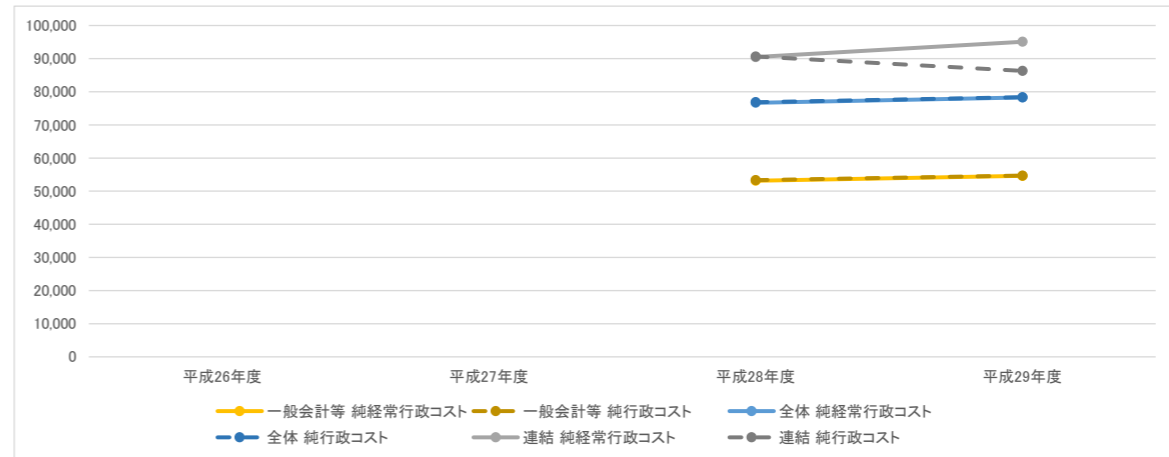


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(60,232百万円)が純行政コスト(54,717百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,515百万円となり、純資産残高も8,693百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の6割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。
 全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が22,557百万円多くっており、本年度差額は5,756百万円となり、純資産残高は8,933百万円の増加となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が37,203百万円多くっており、本年度差額は11,124百万円となり、純資産残高は16,302百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,149	54,635
	純行政コスト			53,333	54,717
全体	純経常行政コスト			76,666	78,285
	純行政コスト			76,850	78,367
連結	純経常行政コスト			90,489	95,085
	純行政コスト			90,655	86,311

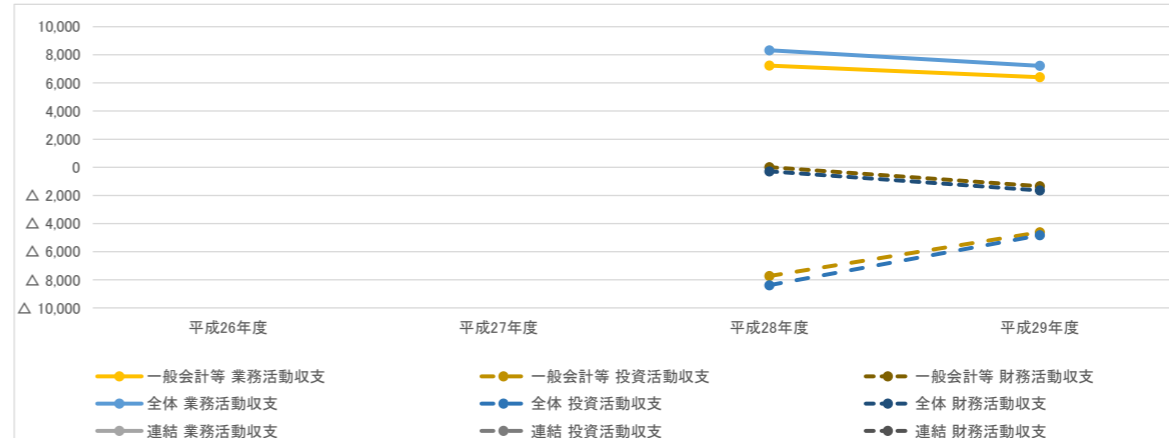


分析:
 一般会計等においては、経常費用は58,075百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は34,846百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,229百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。科目別で見ると、最も金額が大きいのは物件費等(24,791百万円、純行政コストの45.3%)、次いで社会保障給付(11,580百万円、純行政コストの21.2%)となっている。物件費は、継続的な事務事業見直しにより経費節減に努めたものの、外部委託を進めて事務の効率化や民間活用による公共課題への対応を図ってきたこともあり、委託費等が増加する結果となっている。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,367百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,043百万円多くなり、純行政コストは23,650百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が12,934百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が53,384百万円多くなり、純行政コストは31,594百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,234	6,408
	投資活動収支			△ 7,735	△ 4,619
	財務活動収支			10	△ 1,345
全体	業務活動収支			8,327	7,217
	投資活動収支			△ 8,386	△ 4,836
	財務活動収支			△ 285	△ 1,648
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



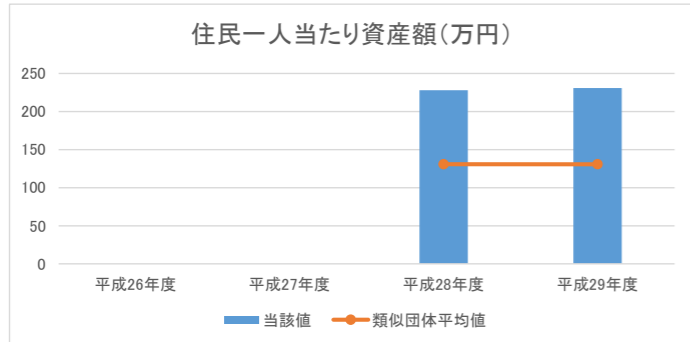
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,408百万円であったが、投資活動収支については、建設事業・改修工事の減に伴い公共施設等整備費支出が減少したこと等により、収支のマイナスは前年度よりも3,116百万円改善され、▲4,619百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が1,368百万円減少したこと等により▲1,345百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から444百万円増加し、2,876百万円となった。次年度も引き続き大規模な投資活動は行われ見込みで、投資活動収支のマイナスは大きくならないものと思われる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より809百万円多い7,217百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の老朽管耐震化や浄水場設備更新工事等により▲4,836百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の企業債の償還により▲1,648百万円となり、本年度末資金残高は前年度から733百万円増加し、5,305百万円となった。
 連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から1,641百万円増加し、9,100百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

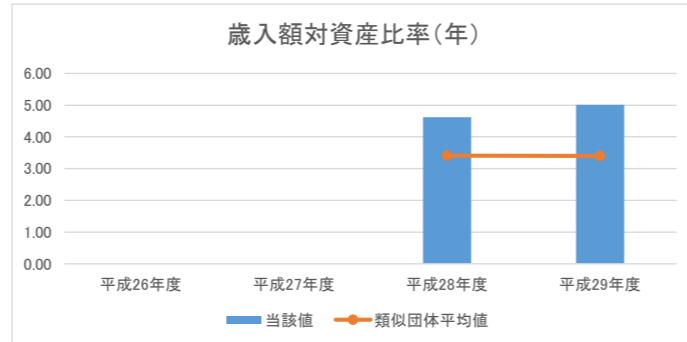
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,807,510	33,432,751
人口			143,964	144,902
当該値			227.9	230.7
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

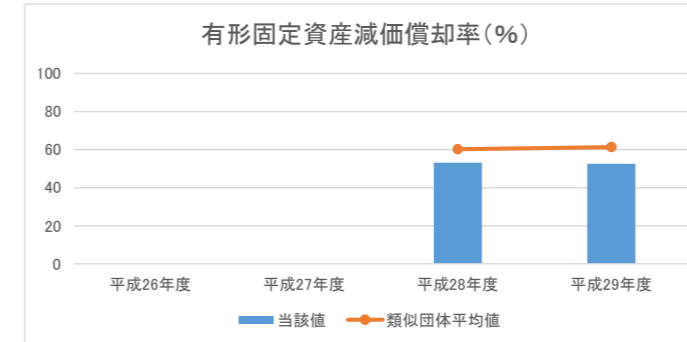
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			328,075	334,328
歳入総額			70,950	66,718
当該値			4.62	5.01
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			71,491	71,652
有形固定資産 ※1			134,513	136,529
当該値			53.1	52.5
類似団体平均値			60.2	61.3

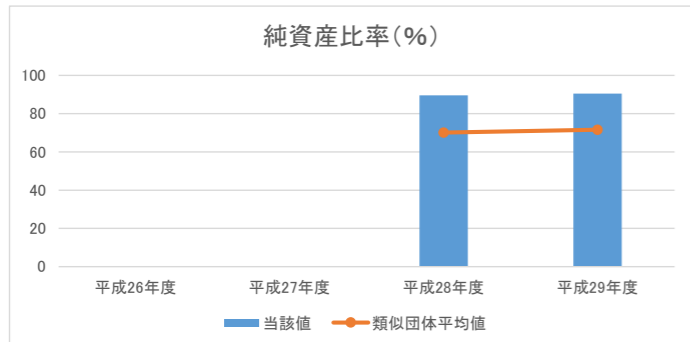
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

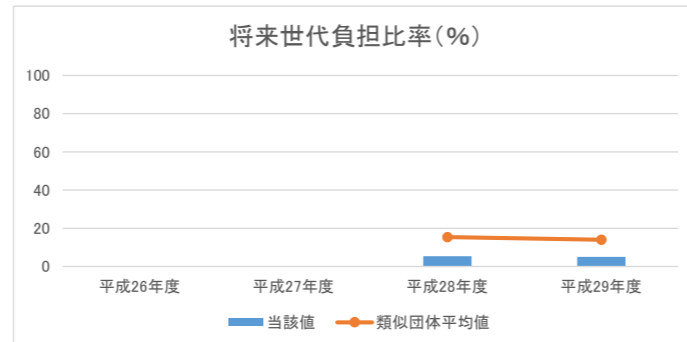
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			293,886	302,578
資産合計			328,075	334,328
当該値			89.6	90.5
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,257	14,312
有形・無形固定資産合計			280,507	284,602
当該値			5.4	5.0
類似団体平均値			15.4	14.0

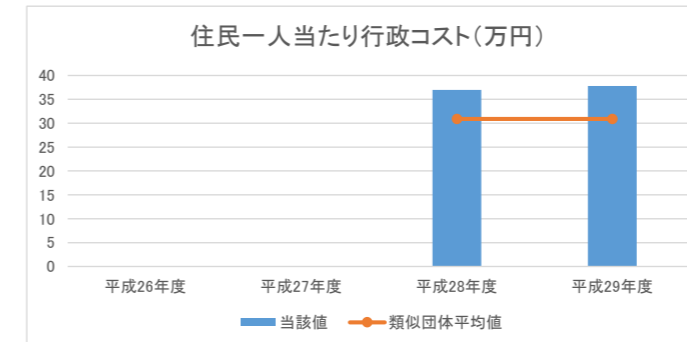
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

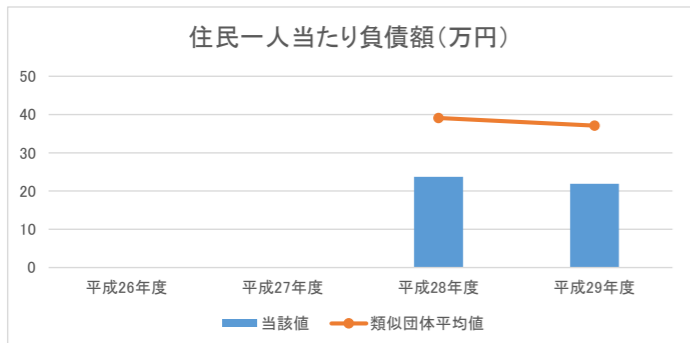
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,333,264	5,471,652
人口			143,964	144,902
当該値			37.0	37.8
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

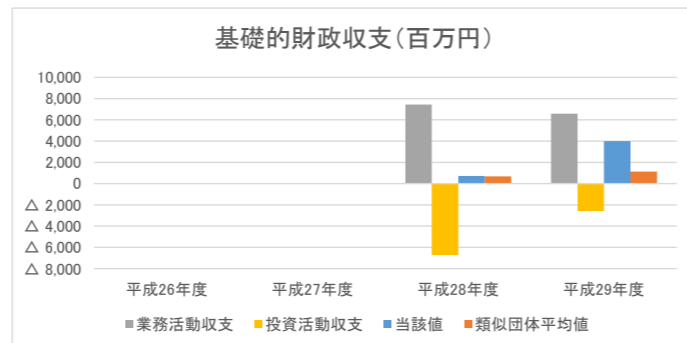
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,418,924	3,174,914
人口			143,964	144,902
当該値			23.7	21.9
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,437	6,583
投資活動収支 ※2			△ 6,725	△ 2,579
当該値			712	4,004
類似団体平均値			677.0	1,121.8

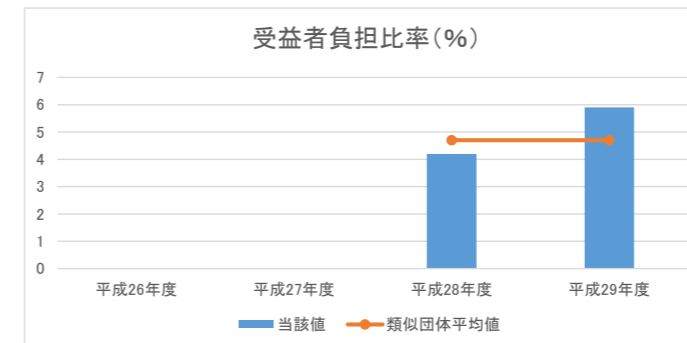
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,302	3,440
経常費用			55,451	58,075
当該値			4.2	5.9
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当団体では、これまでの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、市民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回った。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、平成29年度は総合体育館・陸上競技場改修工事や道路舗装などによる取得価額の増加、減価償却累計額の修正などにより、減価償却率は前年度と比較して0.6ポイント下がった。今後も平成29年2月に定めた公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。平成29年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことや減価償却累計額の修正に伴い、純資産が87億円増加し、前年度から3.0%上昇している。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の42.7%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限りある財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度末との比較においては、地方債の償還額の減、土地開発公社が保有する土地の買い戻し予定額の減に伴う損失補償等引当金の減により、平成29年度の一人当たり負債額は1.8万円減少している。負債の5割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にして将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の赤字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,004百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、今後は小中学校の建替え等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。土地開発公社が保有する土地の買い戻し予定額の減に伴う損失補償等引当金の減が経常収益の「その他」に計上されたため、分子となる経常収益が1,138百万円増加したことが要因として挙げられる。経常収益のうち使用料・手数料については、4年ごとに全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の可否について検証を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都三鷹市
 団体コード 132047

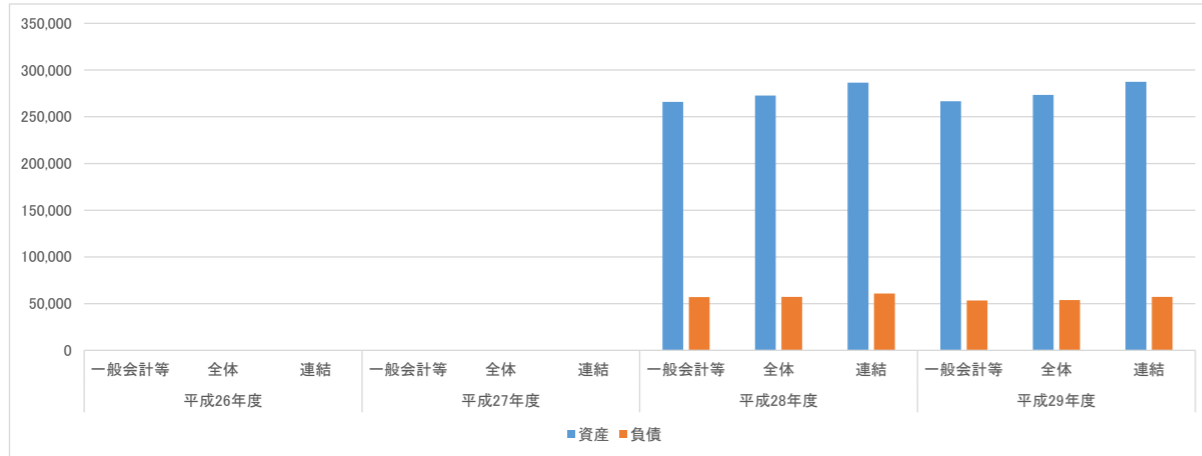
人口	186,375 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	917 人
面積	16.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,498,162 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	11.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			265,901	266,626
	負債			56,910	53,351
全体	資産			272,676	273,424
	負債			57,298	53,715
連結	資産			286,587	287,383
	負債			60,830	57,078



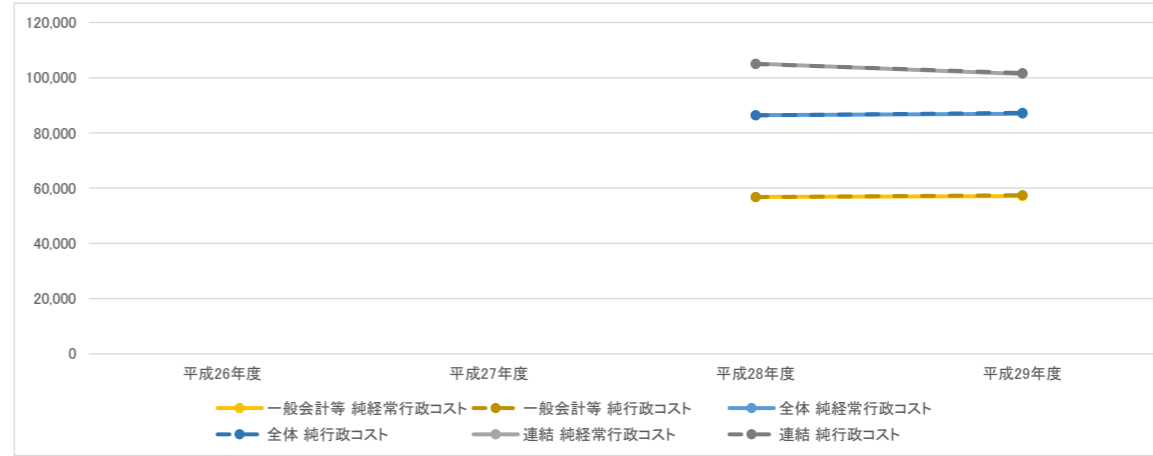
分析:

一般会計等においては、資産総額が期首時点から725百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、平成29年度の資金収支を反映して現金預金が5億円の増となったことに加え、事故繰り越し事業に係る仮払金を計上したことから「その他」が1億円余りの増となったことなどにより増加した。負債総額は、償還元金内の借入により、固定負債の地方債や流動負債の1年内償還予定地方債が減少したことなどから、3,559百万円の減少(△6.3%)となった。
 全体を含む連結では、資産総額は期首時点から、796百万円増加(+2.8%)し、負債総額は期首時点から3,752百万円減少(△6.2%)した。資産総額は、まちづくり三鷹やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ20,757百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、3,727百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,848	57,125
	純行政コスト			56,753	57,469
全体	純経常行政コスト			86,450	86,955
	純行政コスト			86,354	87,299
連結	純経常行政コスト			105,103	101,354
	純行政コスト			104,961	101,695



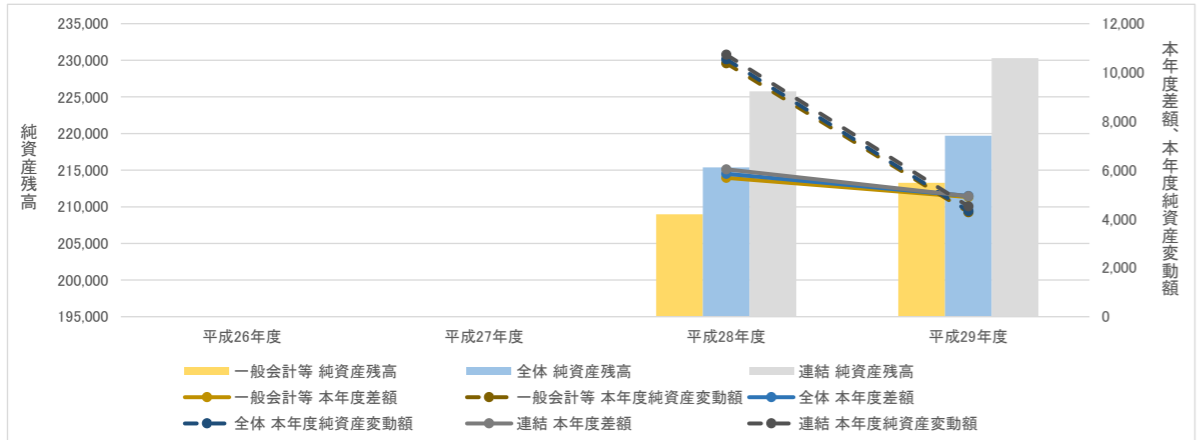
分析:

一般会計等においては、「経常費用」は59,042百万円となっており、前年度比396百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち人件費等の「業務費用」は24,919百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は34,123百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(18,960百万)であり、純行政コストの33.0%を占めている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや職員定数の適正化の推進等により経費の抑制に努める。
 全体を含む連結では、介護保険事業特別会計の社会保障給付費や、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて「移転費用」が39,976百万円多くなり、純行政コストが44,226百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,688	4,899
	本年度純資産変動額			10,383	4,284
	純資産残高			208,991	213,275
全体	本年度差額			5,851	4,946
	本年度純資産変動額			10,547	4,330
	純資産残高			215,378	219,709
連結	本年度差額			6,036	4,936
	本年度純資産変動額			10,732	4,525
	純資産残高			225,757	230,305



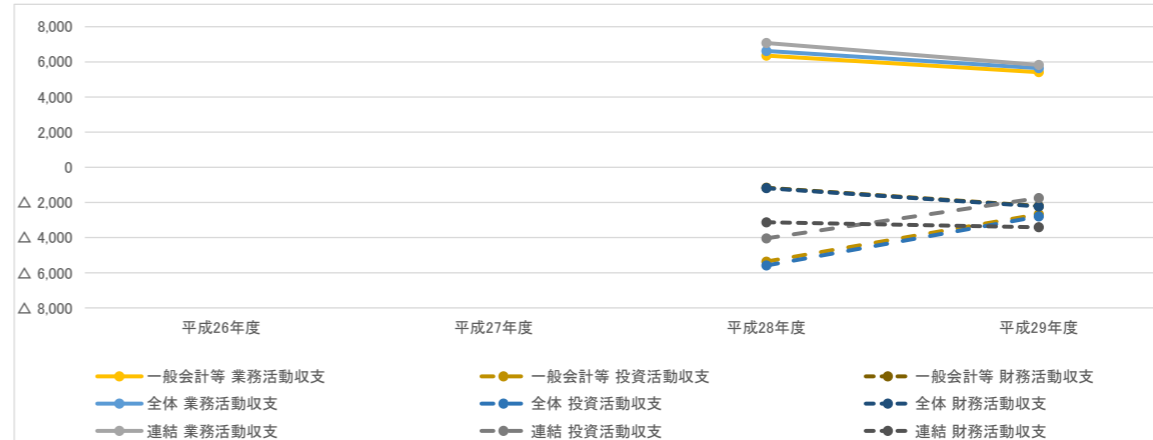
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(62,368百万円)が純行政コスト(57,469百万円)を上回っており、本年度差額は4,899百万円となり、純資産残高は4,284百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員定数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,357	5,412
	投資活動収支			△ 5,365	△ 2,669
	財務活動収支			△ 1,161	△ 2,200
全体	業務活動収支			6,622	5,642
	投資活動収支			△ 5,589	△ 2,795
	財務活動収支			△ 1,188	△ 2,227
連結	業務活動収支			7,075	5,824
	投資活動収支			△ 4,042	△ 1,749
	財務活動収支			△ 3,127	△ 3,413



分析:

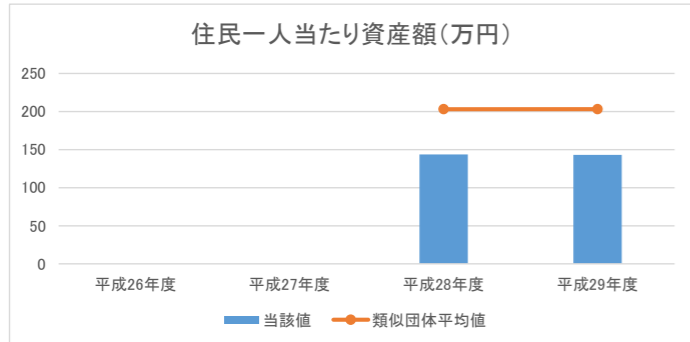
一般会計等においては、業務活動収支が5,412百万円となり、投資活動収支が、有形固定資産等の形成などの支出により△2,669百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,200百万円となったが、基金積み立ての支出が前年度よりも減少したこと等により本年度資金残高は前年度から543百万円増加し、1,828百万円となった。
 全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入により、一般会計等より412百万円多い、5,824百万円となった。投資活動収支では、基金積み立ての減により前年度より収支は改善したものの、△1,749百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還を進めたことから△3,413百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から662百万円増加し、3,585百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

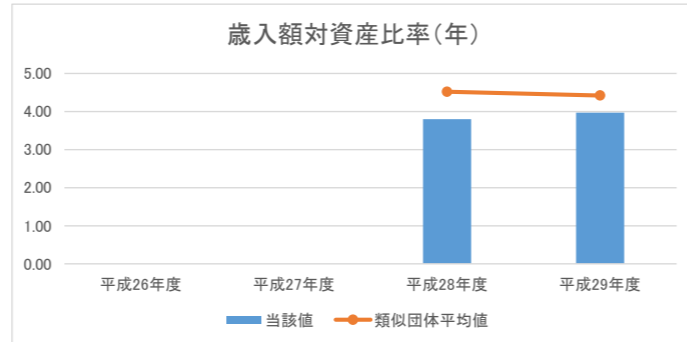
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			26,590,137	26,662,611
人口			185,101	186,375
当該値			143.7	143.1
類似団体平均値			203.0	203.1



②歳入額対資産比率(年)

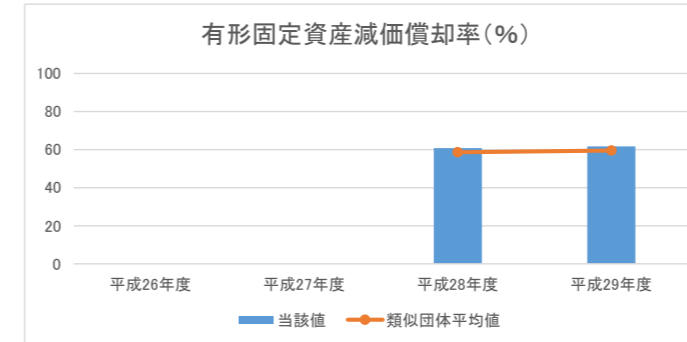
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			265,901	266,626
歳入総額			70,023	67,154
当該値			3.80	3.97
類似団体平均値			4.52	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,399	93,742
有形固定資産 ※1			150,408	152,045
当該値			60.8	61.7
類似団体平均値			58.6	59.5

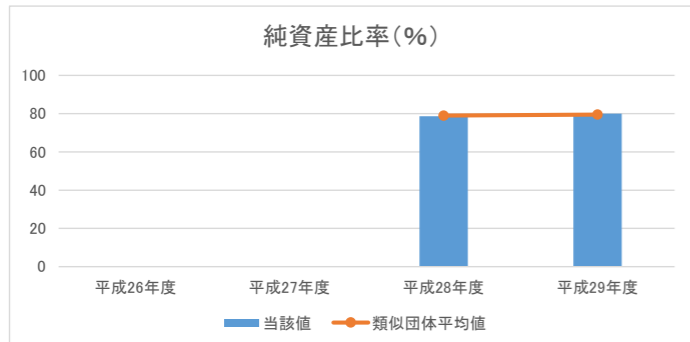
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

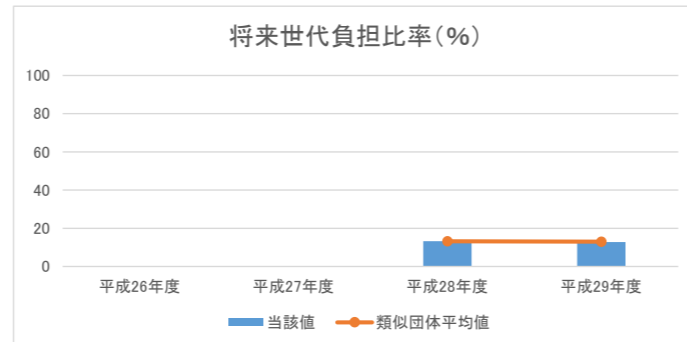
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			208,991	213,275
資産合計			265,901	266,626
当該値			78.6	80.0
類似団体平均値			79.0	79.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			33,101	32,010
有形・無形固定資産合計			249,193	249,245
当該値			13.3	12.8
類似団体平均値			13.2	13.0

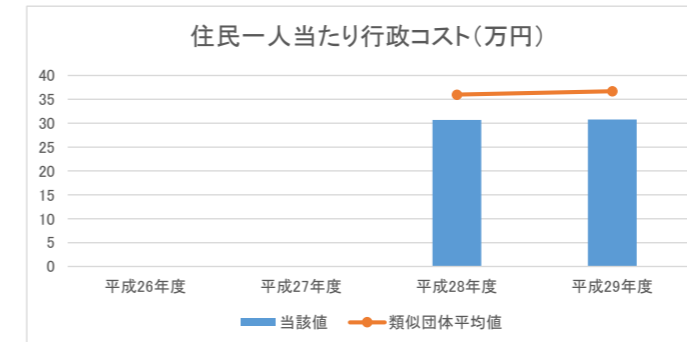
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

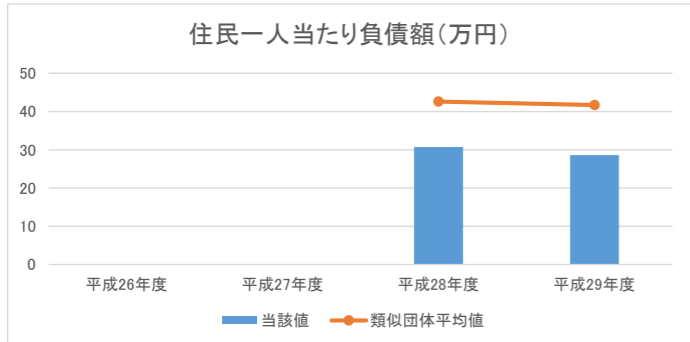
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,675,253	5,746,901
人口			185,101	186,375
当該値			30.7	30.8
類似団体平均値			36.0	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

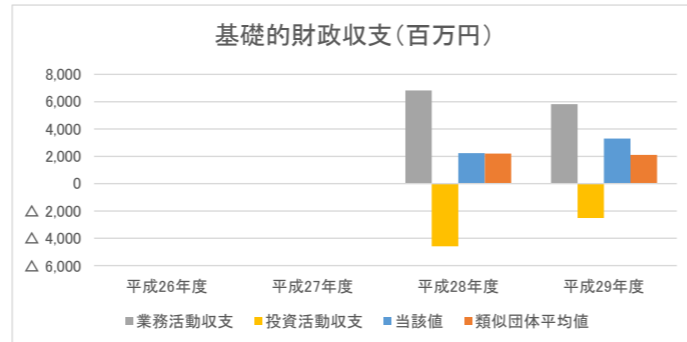
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,691,019	5,335,126
人口			185,101	186,375
当該値			30.7	28.6
類似団体平均値			42.6	41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,825	5,816
投資活動収支 ※2			△4,595	△2,519
当該値			2,230	3,297
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2

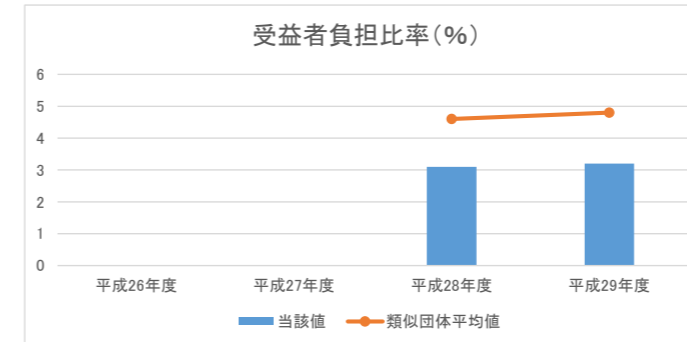
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,798	1,916
経常費用			58,646	59,042
当該値			3.1	3.2
類似団体平均値			4.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。資産総額に大きな変化はないものの、人口の増加などを反映して、住民一人当たりの資産額は微減となった。

2. 資産と負債の比率

償還元金内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち33.2%を占める社会保障給付は、今後も増加傾向にある。また、純行政コストのうち16.4%を占める人件費については、学校給食調理業務の委託化などの行財政改革の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても3,559百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の縮減に向けて事業の見直し等に取り組むとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都青梅市

団体コード 132055

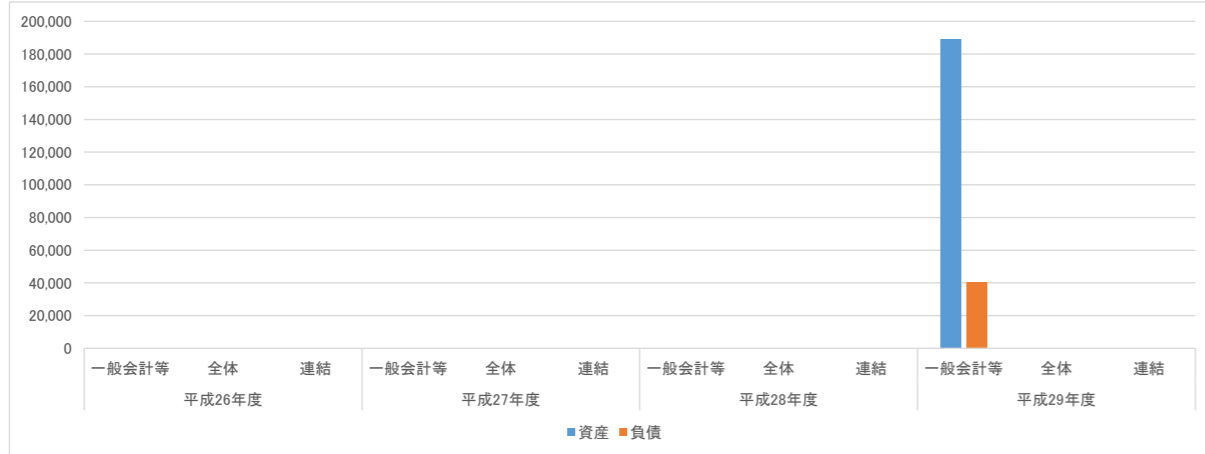
人口	135,248 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	646 人
面積	103.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,520,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				188,961
	負債				40,174
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

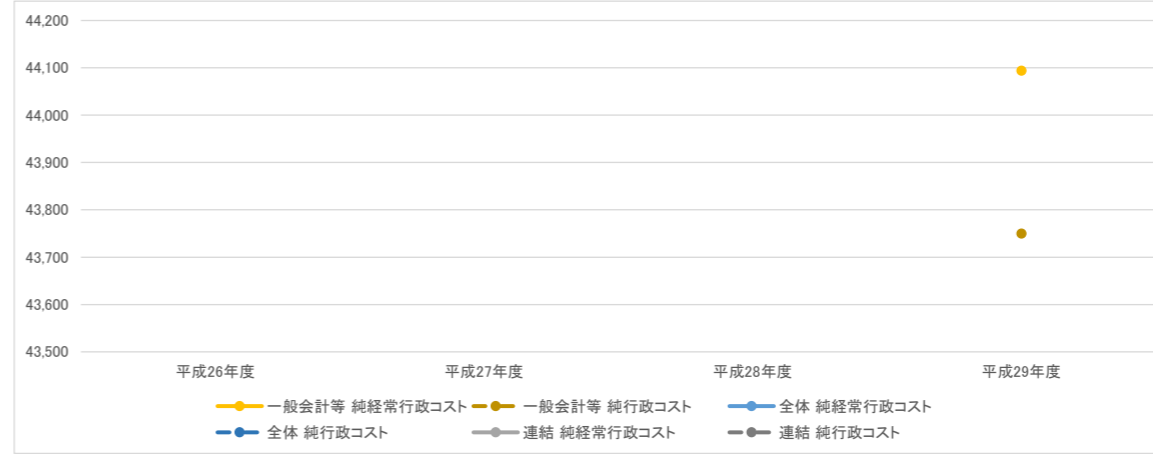


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から1,668百万円の減(△0.9%)となった。新規取得等による固定資産の増や、前年度からの繰越金を財政調整基金へ積み立てたこと等による流動資産の増(現金預金および基金の増・1,063百万円)はあるものの、減価償却による固定資産の減少(△3,852千円)により、総額として減となった。
 また、負債総額は、期首から1,493百万円の減(△3.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは、退職手当引当金(固定負債)であり、平成30年4月に行った大幅な組織改正に伴う職員数の減により、引当金算出にかかる職員数が745人から712人へと、33人の減(△4.4%)となったことから、平成29年度末としてはその翌年度期首に計上すべき引当金が減額となったため、1,074百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				44,094
	純行政コスト				43,750
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

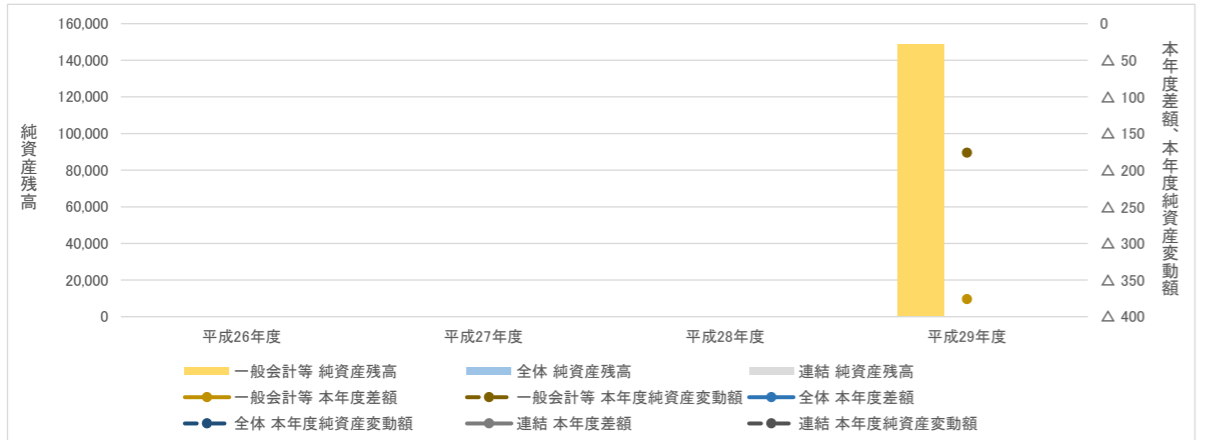


分析:
 一般会計等においては、経常費用は46,939百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,817百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,121百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(17,405百万円)、次いで他会計への繰出金(5,468百万円)であり、純行政コストの52.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 376
	本年度純資産変動額				△ 176
	純資産残高				148,787
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(43,374百万円)が純行政コスト(43,750百万円)を下回っており、本年度差額は△376百万円となり、純資産残高は148,787百万円となり、期首と比較し176百万円の減少となった。地方税の収納率向上に向けた取組を継続的に(目標:令和4年度までに現年分99.3%・滞納繰越分29.0%)税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,756
	投資活動収支				△ 658
	財務活動収支				△ 403
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



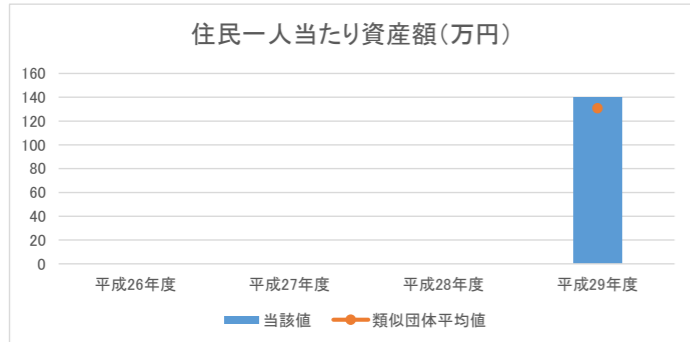
分析:
 一般会計等においては、モーターボート競走事業による収益金(500百万円)などにより業務活動収支は1,756百万円となり、地方債を主な財源として公共施設の整備を行ったことなどから、投資活動収支は△658百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が発行額を上回ったことから、△403百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から695百万円増加し、1,562百万円となった。今後も引き続き、健全な財政運営に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				18,896,137
人口				135,248
当該値				139.7
類似団体平均値				130.7



②歳入額対資産比率(年)

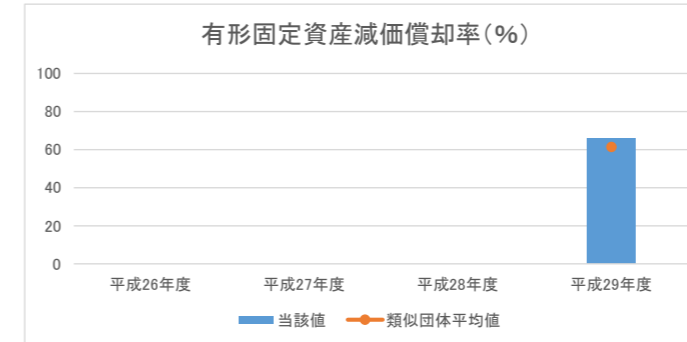
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				188,961
歳入総額				50,154
当該値				3.77
類似団体平均値				3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				123,760
有形固定資産 ※1				188,406
当該値				65.7
類似団体平均値				61.3

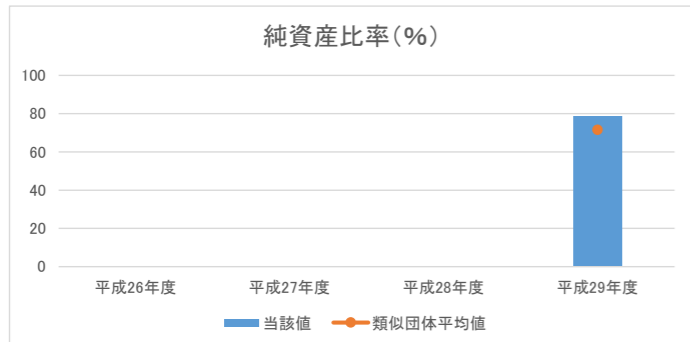
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

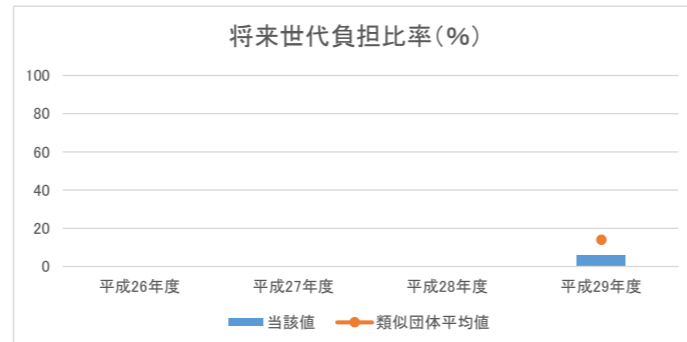
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				148,787
資産合計				188,961
当該値				78.7
類似団体平均値				71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				10,613
有形・無形固定資産合計				178,240
当該値				6.0
類似団体平均値				14.0

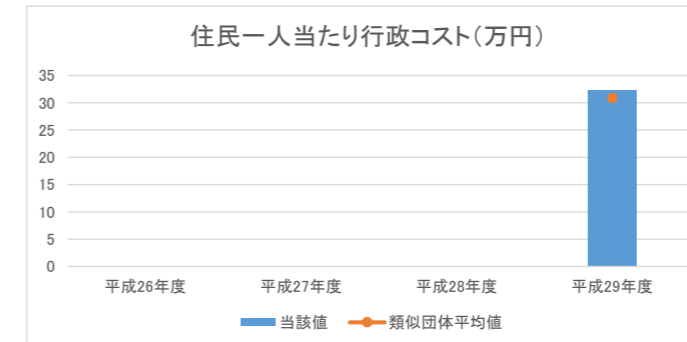
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

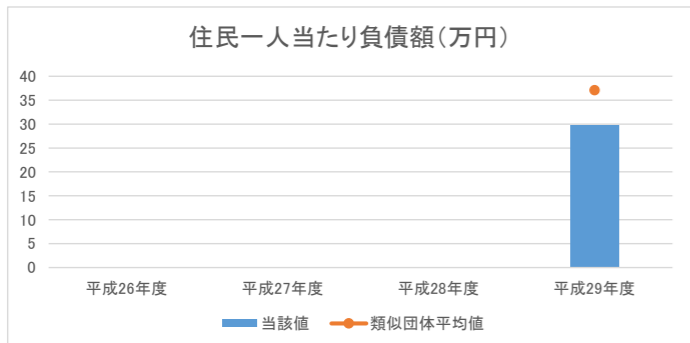
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				4,374,969
人口				135,248
当該値				32.3
類似団体平均値				30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				4,017,410
人口				135,248
当該値				29.7
類似団体平均値				37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,005
投資活動収支 ※2				△ 234
当該値				1,771
類似団体平均値				1,121.8

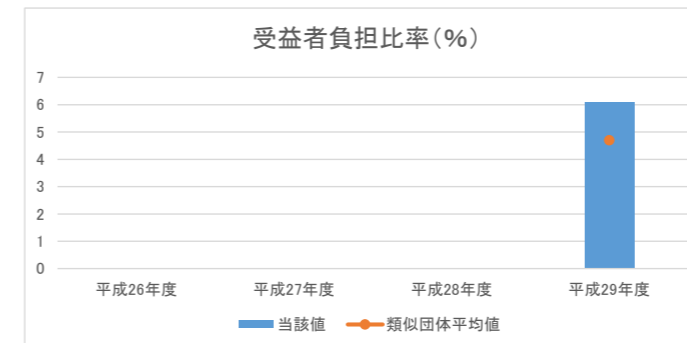
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				2,845
経常費用				46,939
当該値				6.1
類似団体平均値				4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進んでいることが要因である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、また、期首からは0.6ポイント増となっている。また、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。自主財源を確保し地方債の発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。平成29年度は、特に、保育所運営経費や自立支援給付経費など、社会保障給付が増加した。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しなどといった行財政改革を推進し、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。地方債の償還額が発行額を上回ったことから地方債残高が減となったこと、および平成30年4月に行った大幅な組織改正に伴う職員数の減により、引当金算出にかかる職員数が減となり退職手当引当金が減少したことから、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,771百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新生涯学習施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、職員数の減に伴う退職手当引当金残高の減の際生じた経常収益(その他)の増に伴うものであり、受益者からの負担金等によって賄われているものではなく、一時的な要因によるものである。当該経常収益を除いた受益者負担比率は4.6%となり、類似団体平均を0.1ポイント下回る。受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」(平成18年8月実施)にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都府中市
 団体コード 132063

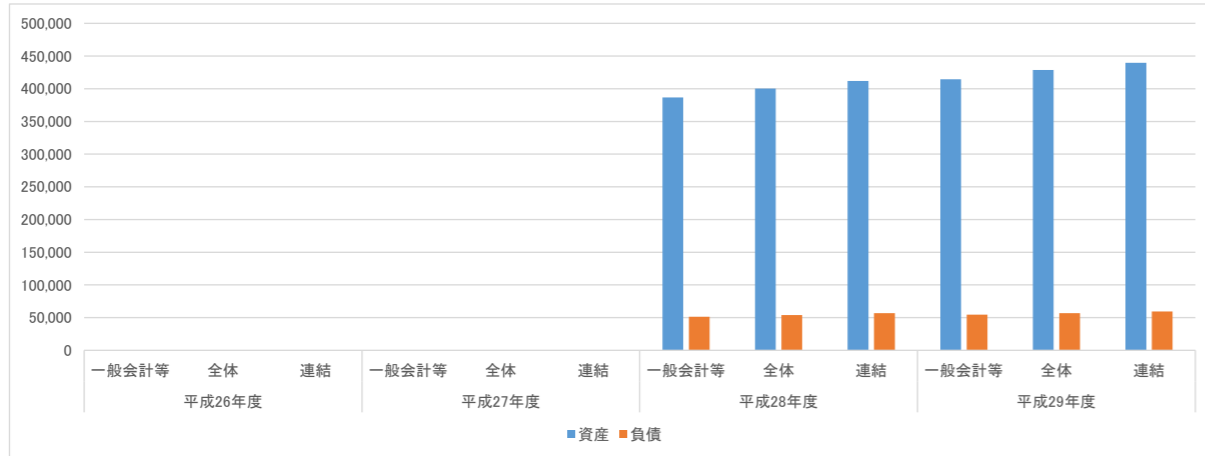
人口	258,654 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,225 人
面積	29.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,797,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			386,731	414,535
	負債			51,425	54,556
全体	資産			400,397	428,695
	負債			53,910	56,934
連結	資産			411,891	439,616
	負債			56,674	59,292

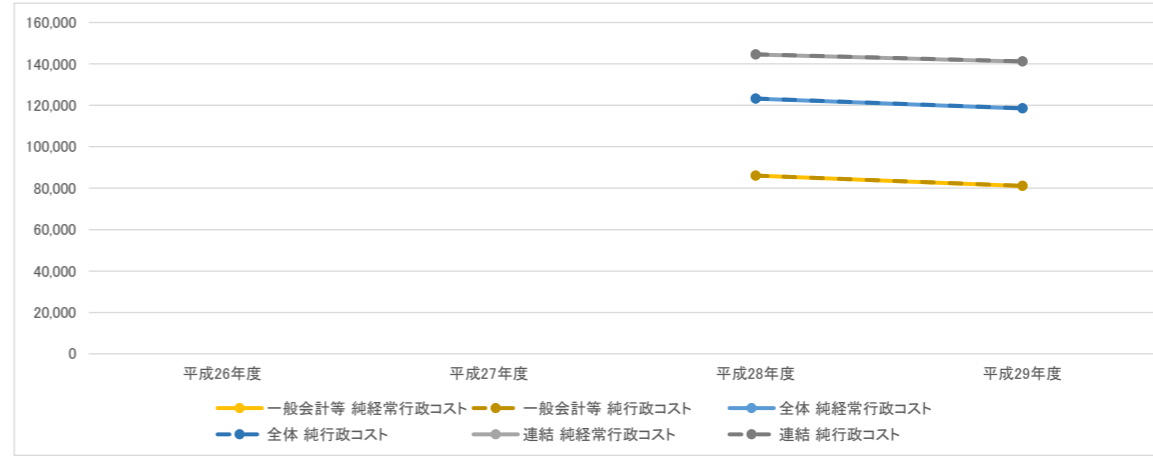


分析:
 連結財務書類を用いて分析すると、資産においては、平成28年度と比較し資産総額が27,725百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において府中駅南口再開発事業に係る各種公共施設・インフラの資産形成や給食センターの新築に伴う資産形成などが既存資産の減価償却による減少を上回ったことにより約26,000百万円増加となったことによる。また、投資その他資産における基金では、公共施設の老朽化対策が本格化することに備え公共施設整備金への積立を行うなど551百万円の増加となったことによる。
 負債においては、平成28年度と比較し負債総額が2,618百万円の増加となった。金額の増要因としては、府中駅南口再開発事業に係る各種公共施設や給食センター新築のための地方債の借入等により地方債等が3,266百万円の増加となったことにより、退職手当引当金やその他負債が減ったものを上回ったことによる。
 総合計画に基づく施策の推進により着実に資産を伸ばしている中、後年度負担となる負債は少なく適正なものとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,076	81,034
	純行政コスト			86,078	81,131
全体	純経常行政コスト			123,215	118,480
	純行政コスト			123,326	118,610
連結	純経常行政コスト			144,544	141,125
	純行政コスト			144,656	141,255

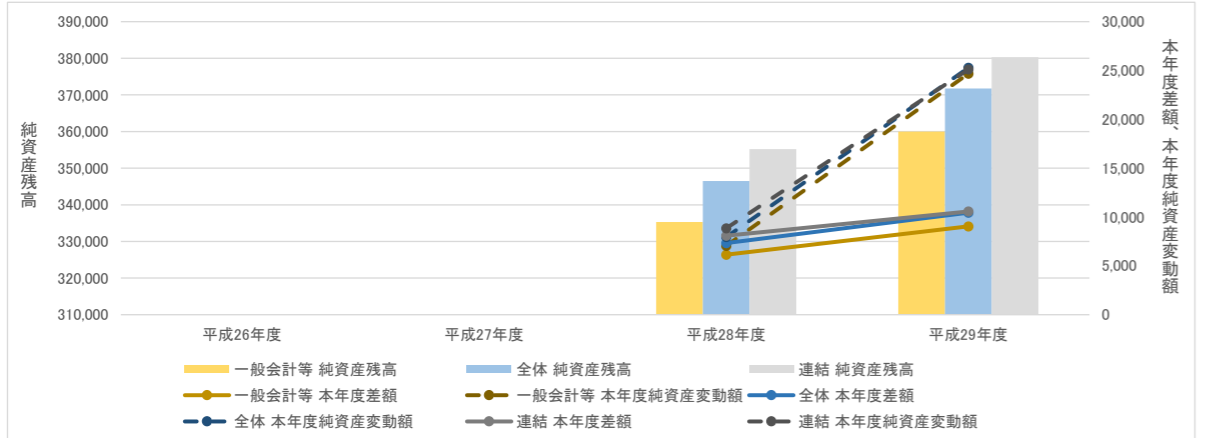


分析:
 連結・全体・一般会計等財務書類において平成28年度と比較して、経常費用は減額となっておりその要因を一般会計等で分析すると、平成28年度は府中駅南口再開発事業組合への補助金が含まれており事業の完了に伴い29年度は補助金等全体で70億の減となっている。しかし、内訳では、物件費が約9億円、社会保障給付が約6億円の増となっており、引き続き経常収支比率90%を超えないように努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			6,144	9,045
	本年度純資産変動額			7,051	24,674
	純資産残高			335,306	359,979
全体	本年度差額			7,335	10,445
	本年度純資産変動額			7,943	25,274
	純資産残高			346,487	371,761
連結	本年度差額			8,087	10,568
	本年度純資産変動額			8,849	25,105
	純資産残高			355,219	380,321

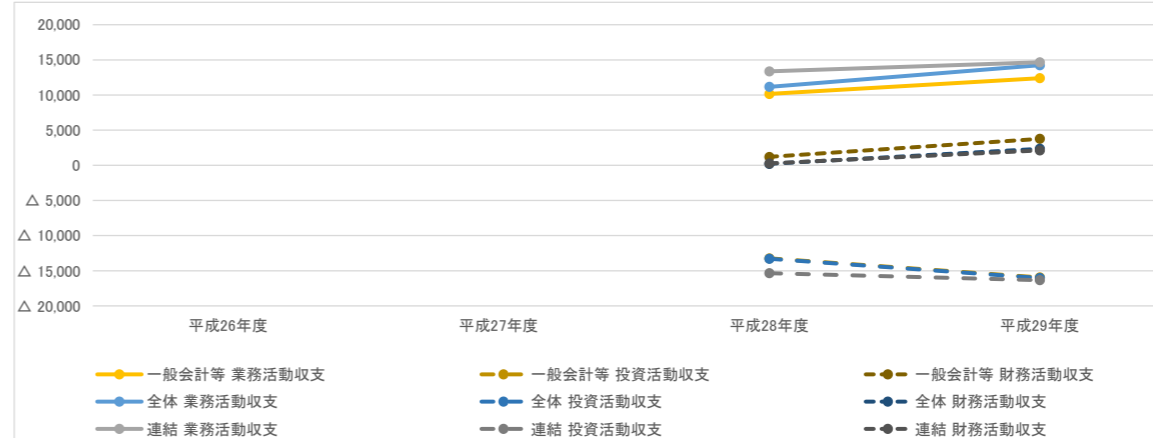


分析:
 連結財務書類を用いて分析すると、平成29年度においては、税収等の財源(151,823百万円)が純行政コスト(141,255百万円)を上回り、本年度差額として10,567百万円となった。無償所管替等の資産変動を加え、平成28年度から25,105百万円の純資産の増となった。府中駅南口再開発事業に係る各種公共施設・インフラの資産形成や給食センターの新築に伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			10,157	12,392
	投資活動収支			△ 13,232	△ 15,947
	財務活動収支			1,203	3,760
全体	業務活動収支			11,156	14,242
	投資活動収支			△ 13,294	△ 16,032
	財務活動収支			211	2,347
連結	業務活動収支			13,366	14,655
	投資活動収支			△ 15,349	△ 16,343
	財務活動収支			267	2,116



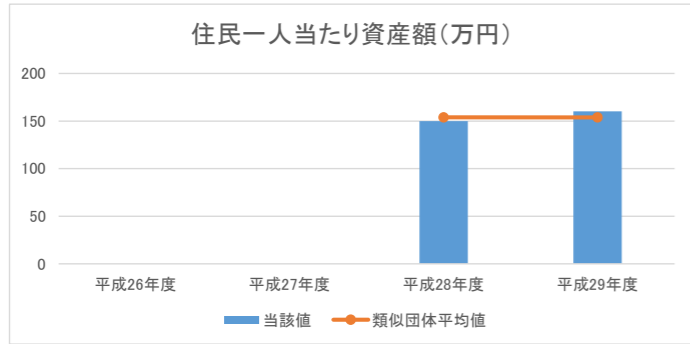
分析:
 連結財務書類を用いて平成29年度と平成28年度との差分により分析すると業務活動収支は1,289百万円であったが、投資活動収支では、府中駅南口再開発事業に係る各種公共施設・インフラの資産形成や給食センターの新築等に伴い△994百万円となった。一般会計等における基礎的財政収支としては△22億円であった。投資的事業が多い年は収支がマイナスとなることから基金・市債を計画的に活用するとともに恒常的にマイナスとならないように努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

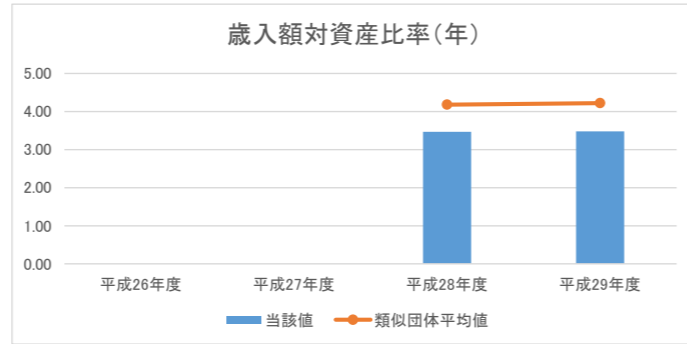
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,673,100	41,453,485
人口			258,000	258,654
当該値			149.9	160.3
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

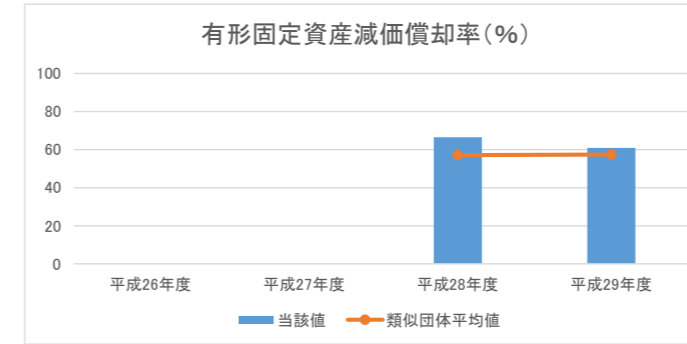
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			386,731	414,535
歳入総額			111,535	118,994
当該値			3.47	3.48
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			173,476	178,625
有形固定資産 ※1			260,771	293,403
当該値			66.5	60.9
類似団体平均値			57.1	57.4

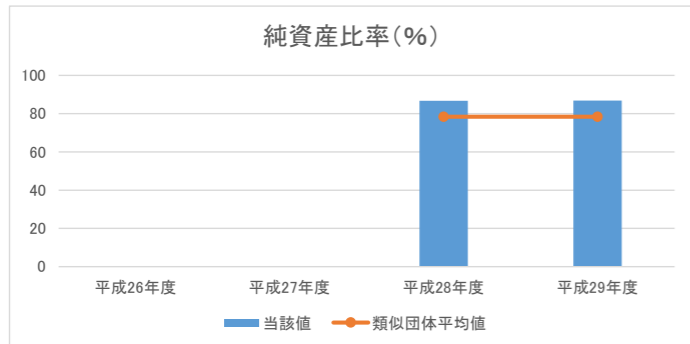
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

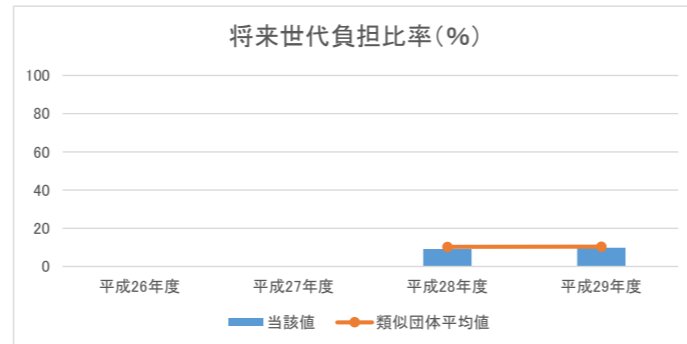
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			335,306	359,979
資産合計			386,731	414,535
当該値			86.7	86.8
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			29,914	34,819
有形・無形固定資産合計			328,410	355,079
当該値			9.1	9.8
類似団体平均値			10.3	10.4

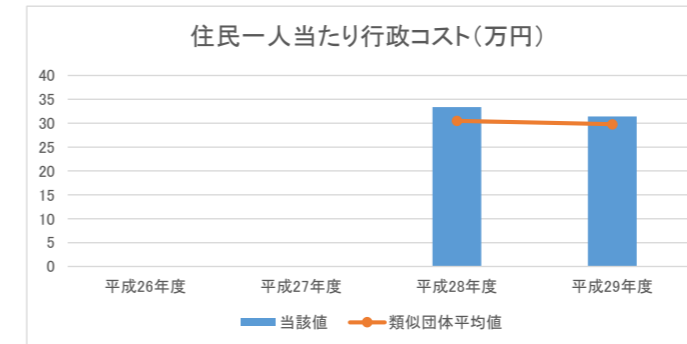
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

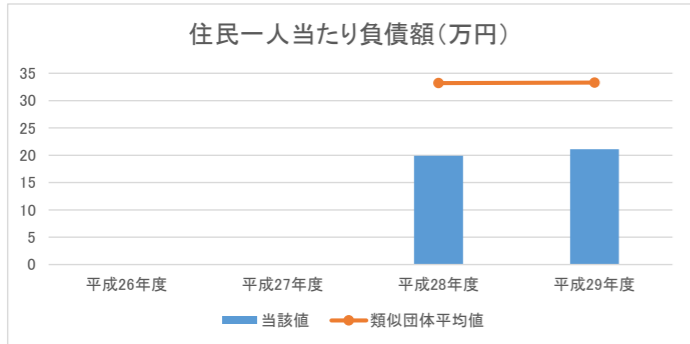
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			8,607,800	8,113,124
人口			258,000	258,654
当該値			33.4	31.4
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

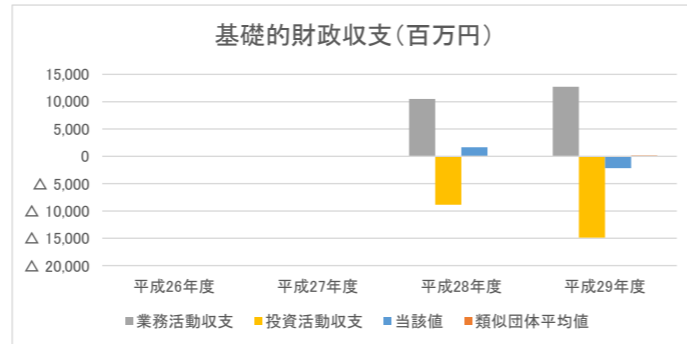
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,142,500	5,455,560
人口			258,000	258,654
当該値			19.9	21.1
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,520	12,715
投資活動収支 ※2			△ 8,845	△ 14,892
当該値			1,675	△ 2,177
類似団体平均値			21.9	155.1

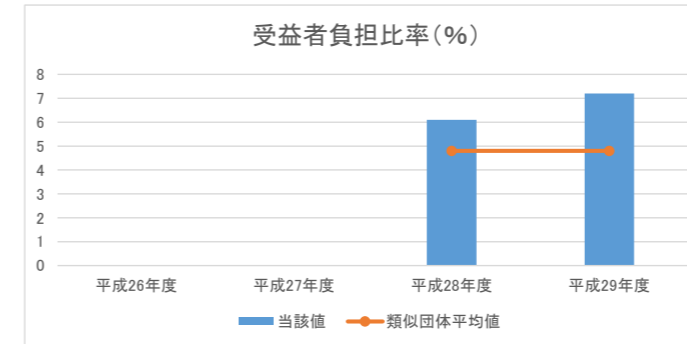
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,596	6,311
経常費用			91,672	87,345
当該値			6.1	7.2
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率から他団体に比べ比較的短期的に資産形成を進められていることが読み取れ、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率から本市は類似団体の平均値と比較すると一人当たりの資産額は同等であるものの既存資産の減価償却が進み老朽化が進んでいることを読み取ることができる。老朽化施設の維持補修や更新に係る財政負担を軽減するために公共施設マネジメントに基づく公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

市の各数値と類似団体の平均値を比較すると純資産比率も高く、将来世代負担比率も低くなっており、本市の資産の多くがこれまでの世代によって負担済みと読み取ることができ、後年度負担は比較的少なくなっている。世代間のバランスや公平性を考慮して事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値よりも高くなっているが、行政コストの中に府中駅南口再開発組合への補助金が含まれており一過性のものであることから平成29年度の事業終了後は類似団体平均値並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく下回っていることから、安定した財政運営が果たしている状況であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることと本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費が経常収益と経常費用に同額計上されていることの特異要因を除くと本市の受益者負担の割合は4.3%となることから類似団体平均値を下回る状況であり、適正な受益者負担を維持していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都昭島市
 団体コード 132071

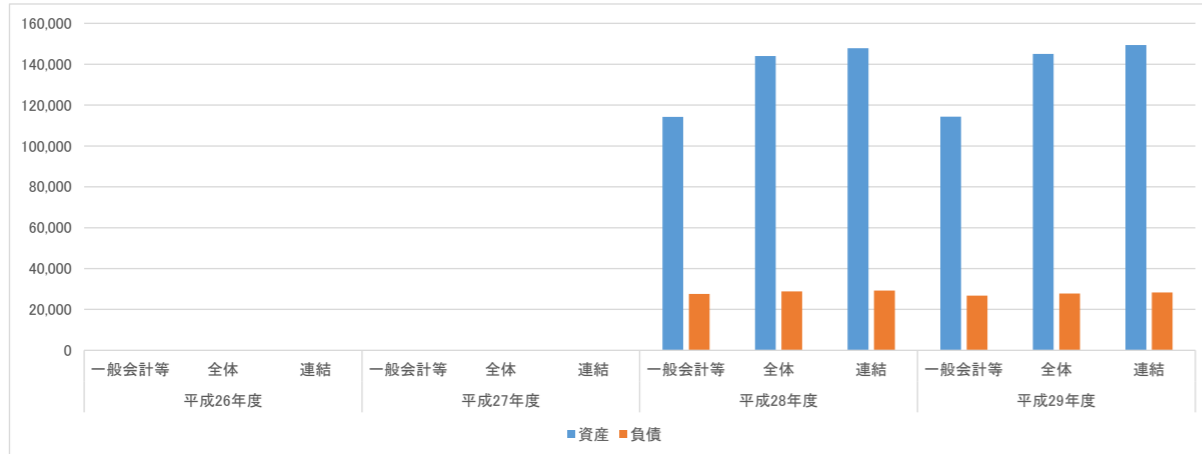
人口	113,244 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	560 人
面積	17.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,528,627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			114,211	114,327
	負債			27,598	26,781
全体	資産			144,039	145,076
	負債			28,846	27,790
連結	資産			147,780	149,357
	負債			29,208	28,334

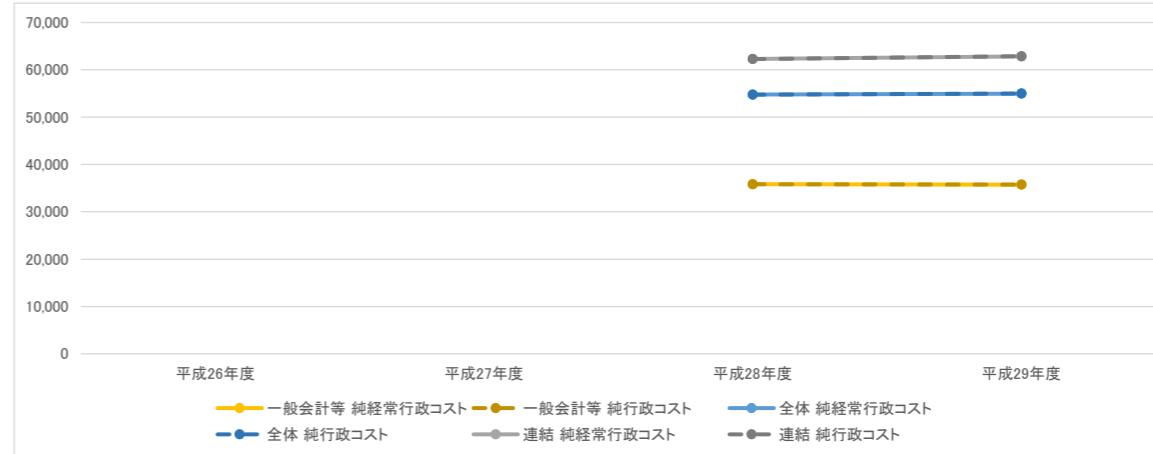


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億16百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいのは基金であり、前年度からの繰越金等による積立額の増などにより、前年度末から6億74百万円の増加(+6.8%)となった。有形固定資産は、資産総額の約89%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から8億17百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、7億13百万円減少した。
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて307億49百万円多くなっている。要因としては、水道事業会計において、上水道のインフラ資産を計上していること等が挙げられる。
 一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が42億81百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,852	35,733
	純行政コスト			35,824	35,770
全体	純経常行政コスト			54,782	54,963
	純行政コスト			54,753	55,000
連結	純経常行政コスト			62,303	62,842
	純行政コスト			62,274	62,885

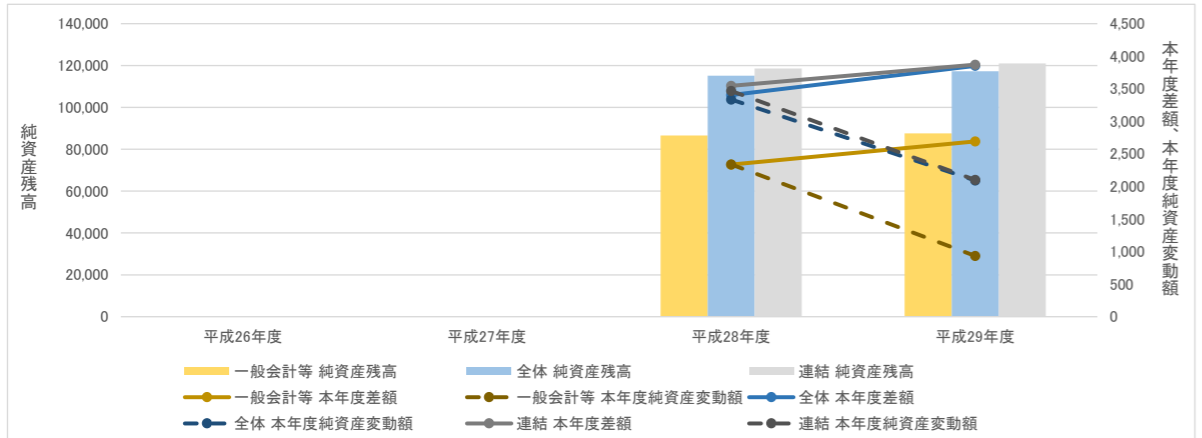


分析:
 一般会計等においては、経常費用は370億40百万円となり、前年度比1億63百万円の減(▲0.4%)となった。これは、純行政コストの全体の約42%を占めている社会保障給付が、高齢化の進展や児童福祉の充実などにより、前年度比+3億27百万円、2.2%の増となったものの、職員数の減等により、職員給与費や賞与等引当金繰入額等の人件費が減(前年度比▲3億25百万円、▲5.2%)したためである。今後、社会保障給付の動向により、経常費用が大きく増加することが想定されるため、注視していく必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18億54百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が187億61百万円多くなり、純行政コストは192億30百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が80億88百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等で計上しているため、移転費用が77億96百万円多くなり、純行政コストは78億85百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,336	2,692
	本年度純資産変動額			2,339	933
	純資産残高			86,612	87,545
全体	本年度差額			3,404	3,852
	本年度純資産変動額			3,336	2,092
	純資産残高			115,194	117,286
連結	本年度差額			3,545	3,871
	本年度純資産変動額			3,467	2,100
	純資産残高			118,572	121,023

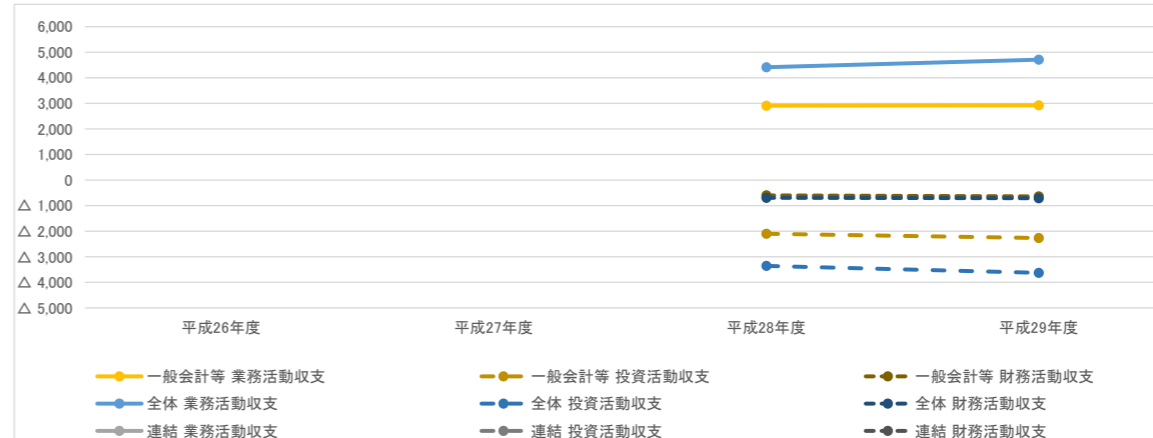


分析:
 一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源は384億62百万円であり、純行政コスト357億70百万円を上回ったことなどから、本年度差額は26億92百万円となり、純資産残高は875億45百万円となった。特に、本年度は、国県等補助金を受けて東中神駅自由通路等整備事業や教育福祉総合センター整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされたことなどにより、純資産は増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収が139億41百万円多くなり、本年度差額は38億52百万円となり、純資産残高は1,172億86百万円となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が79億5百万円多くなり、本年度差額は38億71百万円となり、純資産残高は1,210億23百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,911	2,926
	投資活動収支			△ 2,100	△ 2,266
	財務活動収支			△ 598	△ 637
全体	業務活動収支			4,415	4,711
	投資活動収支			△ 3,358	△ 3,628
	財務活動収支			△ 693	△ 710
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



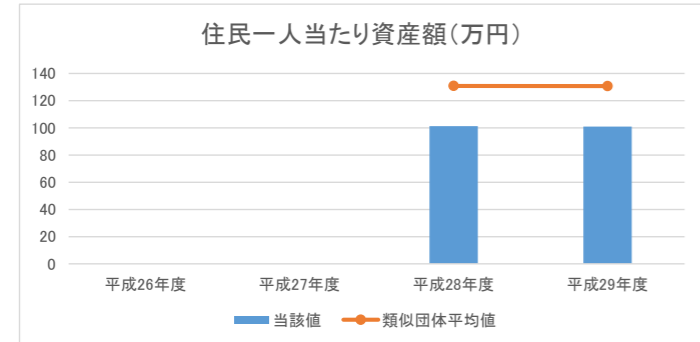
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は29億26百万円であったが、投資活動収支については、東中神駅自由通路等整備事業や教育福祉総合センター整備事業などを行ったことから▲22億66百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6億37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、13億59百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も行財政改革を推進していく必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より17億85百万円多い47億11百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計が、上水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて、13億62百万円減少し、▲36億28百万円となっている。財務活動収支については、水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて、▲73百万円減少し、▲7億10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3億73百万円増加し、44億42百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

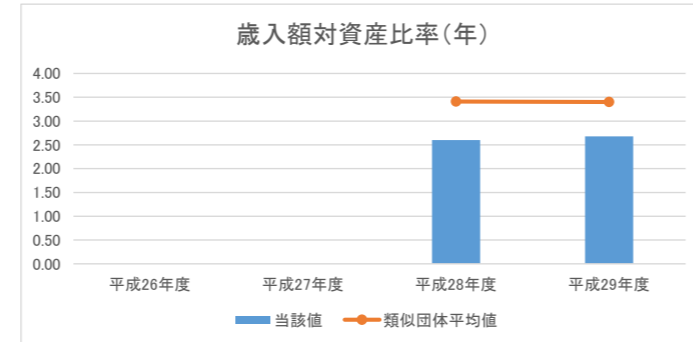
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,421,059	11,432,698
人口			112,789	113,244
当該値			101.3	101.0
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

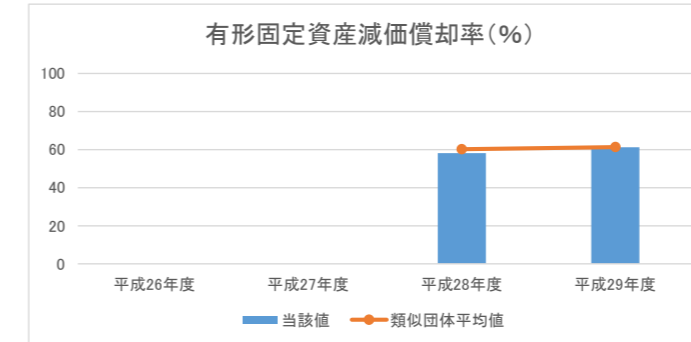
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			114,211	114,327
歳入総額			43,949	42,651
当該値			2.60	2.68
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,506	53,457
有形固定資産 ※1			85,246	87,343
当該値			58.1	61.2
類似団体平均値			60.2	61.3

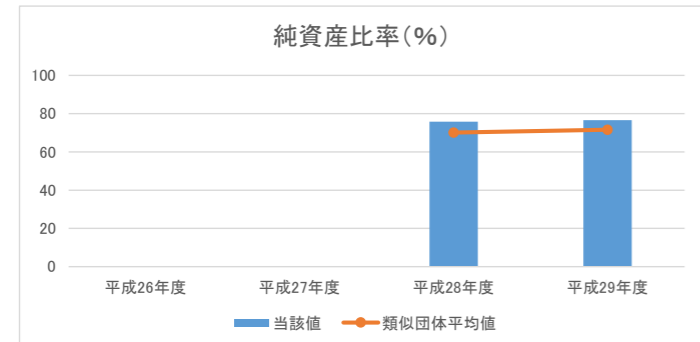
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

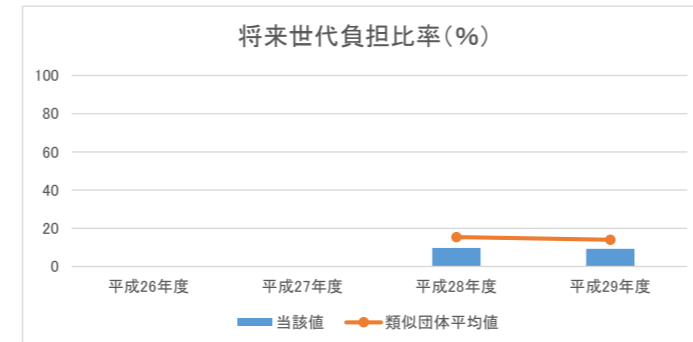
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			86,612	87,545
資産合計			114,211	114,327
当該値			75.8	76.6
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,886	9,504
有形・無形固定資産合計			102,156	101,662
当該値			9.7	9.3
類似団体平均値			15.4	14.0

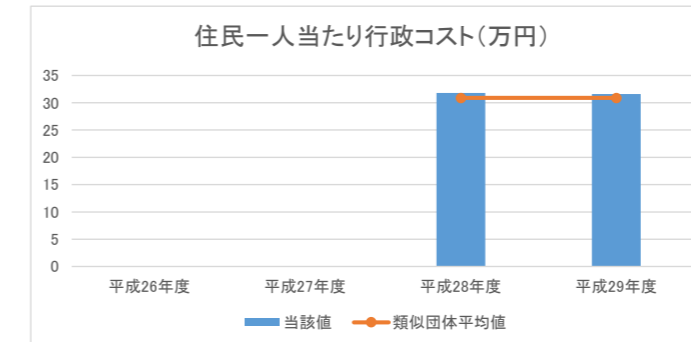
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

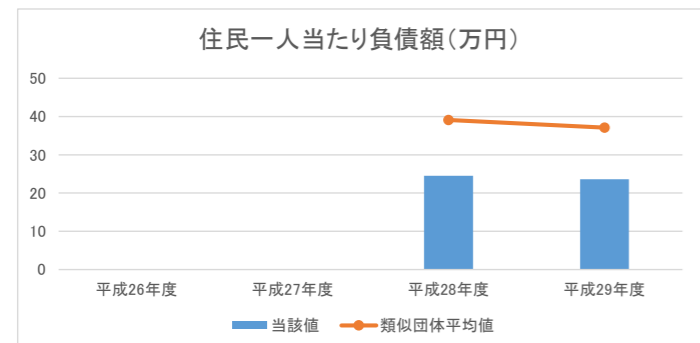
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,582,358	3,576,973
人口			112,789	113,244
当該値			31.8	31.6
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

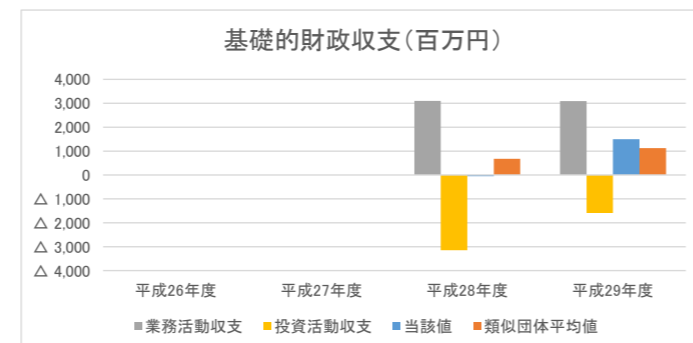
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,759,828	2,678,149
人口			112,789	113,244
当該値			24.5	23.6
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,097	3,088
投資活動収支 ※2			△ 3,149	△ 1,592
当該値			△ 52	1,496
類似団体平均値			677.0	1,121.8

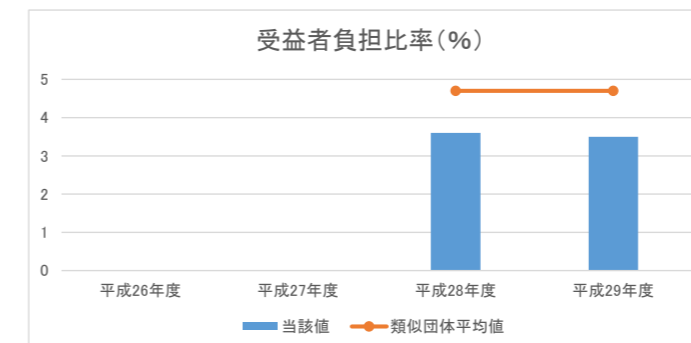
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,350	1,307
経常費用			37,203	37,040
当該値			3.6	3.5
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、インフラ資産である道路の敷地については、取得価額が不明なものも多く、備忘価額1円で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っているものと考えられる。②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比べてみてもほぼ同水準であり、資本形成に偏ることなく、バランスを保った費用支出を行っている。今後は大規模な建設事業や長寿命化のための維持補修経費がかかり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額においては、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を足し上げた額である。③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ比率となっているが、施設類型毎に見ると高い比率の施設もあることから、今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っており、前年度と比べてと+0.8%増加している。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後も昭島市行財政改革推進プランに基づき、歳出の削減に努め、行政コストが大きく増加しないよう引き続き健全化の取組に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これは、行財政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、地方債の発行の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。なお、昭島市ホームページ上に掲載されている「統一的な基準に基づく昭島市の財務書類」にて計上している指標の数値については、特例地方債を含めた数値にて算出しているため、差異が生じている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に大きいのは移転費用の社会保障給付であり、生活保護法に基づく扶助費や障害者自立支援自立支援給付費、私立保育所運営経費などの社会保障給付が他団体より多いためである。今後も社会保障給付については、増加する見込みとなっていることから、動向を注視していく必要がある。また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加してくるものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より大きく下回っている。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。引き続き、地方債の発行の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+1,496百万円となっている。類似団体平均を上回っている要因は、投資活動収支の赤字額が大幅に減となっていることが挙げられる。これは、大規模建設事業の実施のための国県等補助金収入が増となり、基金取崩収入額が圧縮されたためである。なお、昭島市ホームページ上に掲載されている「統一的な基準に基づく昭島市の財務書類」にて計上している指標の数値については、基金積立支出及び基金取崩収入を含めた数値にて算出しているため、差異が生じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、4億34百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の使用料の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都調布市
 団体コード 132080

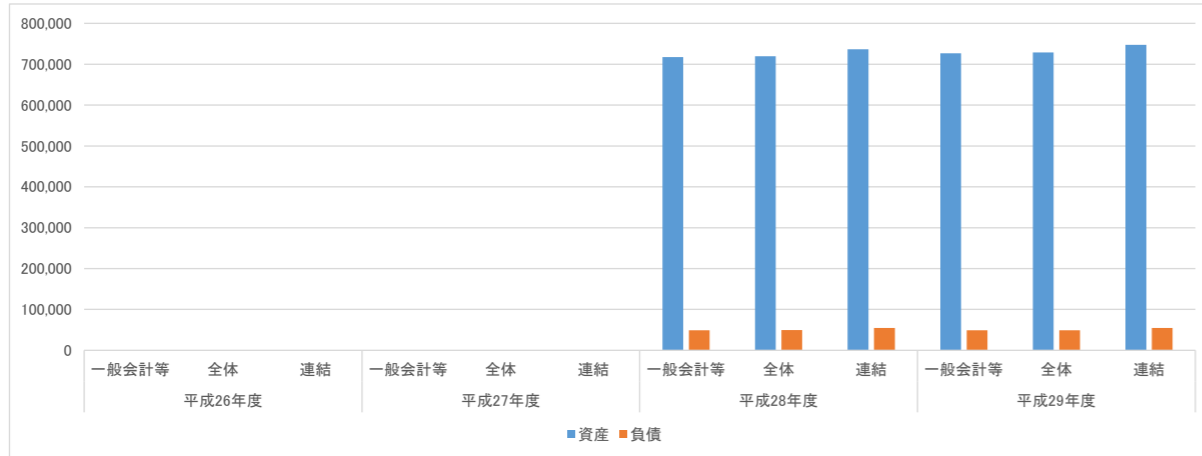
人口	232,473 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,182 人
面積	21.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,022,775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			717,307	726,745
	負債			49,273	48,842
全体	資産			719,648	728,954
	負債			49,315	48,884
連結	資産			736,798	747,415
	負債			54,571	54,768



分析:

一般会計等において、資産総額が前年度と比較して94億3,000万円余の増加(+1.3%)となった。特に有形固定資産が80億7,000万円余の増加となっており、主な要因は、事業用資産(49億円余の増)及びインフラ資産(31億3,000万円余)が増加したためである。事業用資産の主な増要因として、土地における、市役所庁舎用地の取得(21億5,000万円余)、文化会館たづくり用地の取得(11億9,000万円余)などがあり、インフラ資産においては、主な増要因として、都市計画道路・生活道路用地の取得(19億4,000万円余)や公園用地の取得(9億3,000万円余)などがある。一方、負債については、退職手当引当金が3億円余減少したほか、地方債の償還が借入れを上回り、残高が9,000万円余減少したことなどから、負債総体として4億3,000万円余の減少(△0.9%)となっている。

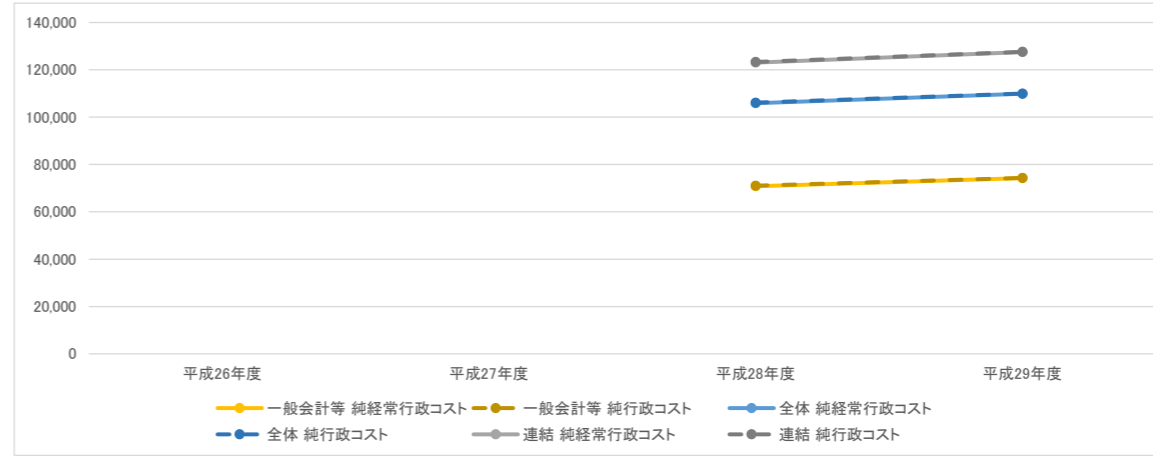
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、長期延滞債権、基金を計上している固定資産や、現金預金・未収金等を計上している流動資産の増などにより、資産総額が、一般会計等と比べて22億円余多くなっている。

連結ベースでは、連結対象となる一部事務組合や監理団体等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して、資産総額は206億6,000万円余、負債総額は59億2,000万円余多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			70,814	74,252
	純行政コスト			71,061	74,338
全体	純経常行政コスト			105,899	109,902
	純行政コスト			106,146	109,987
連結	純経常行政コスト			123,049	127,506
	純行政コスト			123,327	127,603



分析:

一般会計等においては、経常費用773億4,000万円余のうち、移転費用は434億円余で、経常経費の約56.1%を占めており、特に移転費用の中でも、増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は、235億8,000万円余(+5.4%)となり、純行政コストの約31.7%を占めている。今後も高齢化の進展や、待機児童対策に伴う保育園運営経費の増加等により、この傾向が続くことが見込まれる。

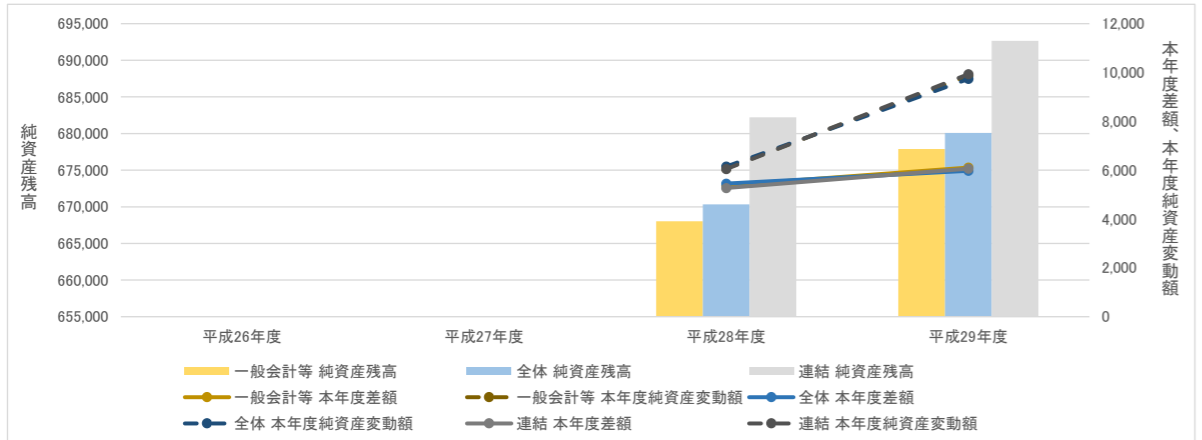
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における、支援金や納付金といった負担金を補助金等に、保険給付費については社会保障給付に計上しているため、一般会計等と比較して、移転費用が337億3,000万円余増することに伴い、純行政コストも356億4,000万円余増となっている。

連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用が213億2,000万円余などが計上されていることから、純行政コストは一般会計等と比べて、532億6,000万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			5,377	6,107
	本年度純資産変動額			6,073	9,868
	純資産残高			668,035	677,903
全体	本年度差額			5,452	5,975
	本年度純資産変動額			6,148	9,736
	純資産残高			670,333	680,069
連結	本年度差額			5,270	6,062
	本年度純資産変動額			6,044	9,932
	純資産残高			682,226	692,647



分析:

一般会計等においては、財源の税収等が542億8,000万円余、国県等補助金が261億5,000万円余であり、純行政コスト743億3,000万円余を上回ったことから、本年度差額は61億円余となったほか、寄附受け等による資産の取得に伴い、純資産は98億6,000万円余の増加となった。

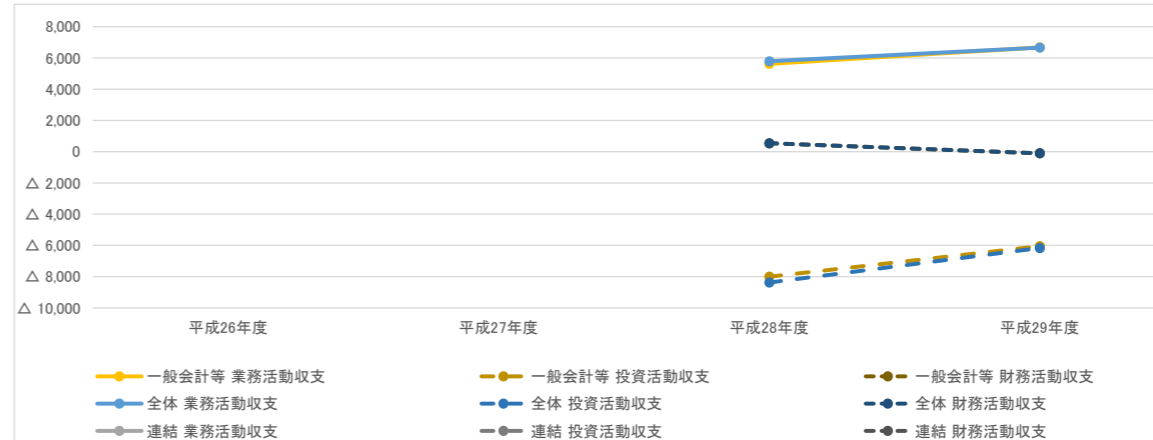
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に計上されたことに伴う税収等の増があり、純資産残高も増加している。

連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して、純資産残高は147億4,000万円余増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,617	6,676
	投資活動収支			△ 8,004	△ 6,051
	財務活動収支			542	△ 106
全体	業務活動収支			5,790	6,661
	投資活動収支			△ 8,377	△ 6,168
	財務活動収支			542	△ 106
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

一般会計等においては、業務活動収支については66億7,000万円余のプラスとなったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などにより、△60億5,000万円余のマイナスとなった。投資活動支出は、行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり、長期的な計画等も併せて、計画に沿った支出がなされているか確認する必要があると考えている。また、市債との借入・償還等に係る財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、△1億円余のマイナスとなった。その結果、本年度資金収支額は、5億1,000万円余のプラスとなり、本年度末資金残高は44億7,000万円余となった。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では、介護保険事業特別会計において、基金に1億5,000万円余を積み立てたことから、投資活動収支が1億1,000万円余減となった。全体財務書類では、本年度末資金残高は49億5,000万円余となった。

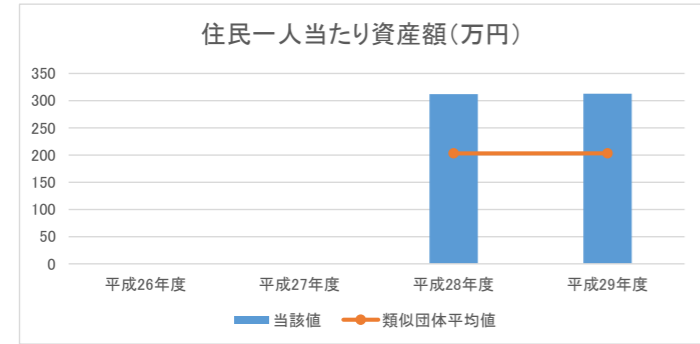
※連結ベースの資金収支計算書については作成免除

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

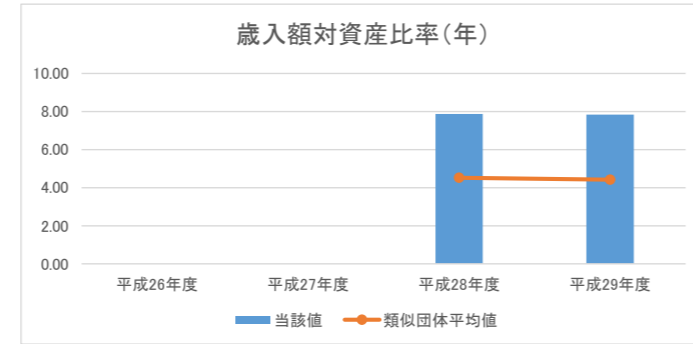
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,730,732	72,674,500
人口			229,886	232,473
当該値			312.0	312.6
類似団体平均値			203.0	203.1



②歳入額対資産比率(年)

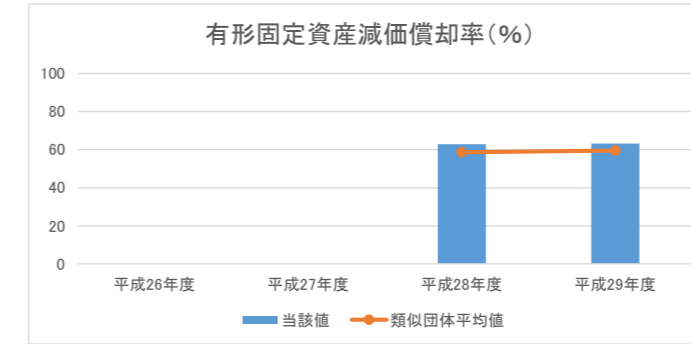
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			717,307	726,745
歳入総額			91,120	92,692
当該値			7.87	7.84
類似団体平均値			4.52	4.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			117,221	120,820
有形固定資産 ※1			186,636	191,072
当該値			62.8	63.2
類似団体平均値			58.6	59.5

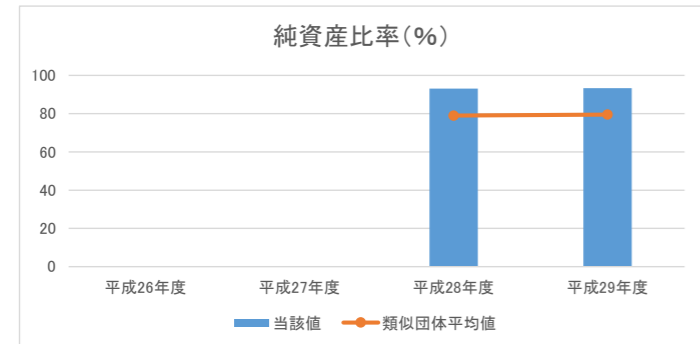
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

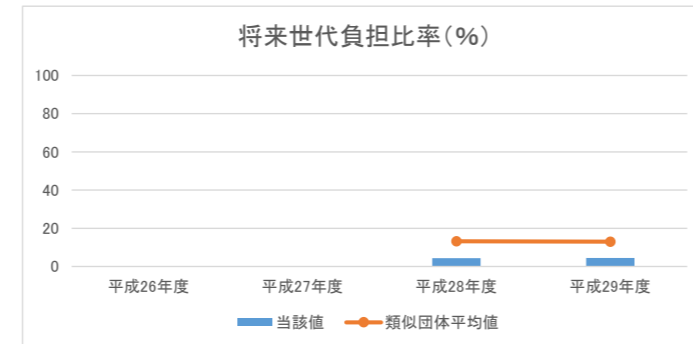
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			668,035	677,903
資産合計			717,307	726,745
当該値			93.1	93.3
類似団体平均値			79.0	79.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			30,323	31,581
有形・無形固定資産合計			690,598	698,628
当該値			4.4	4.5
類似団体平均値			13.2	13.0

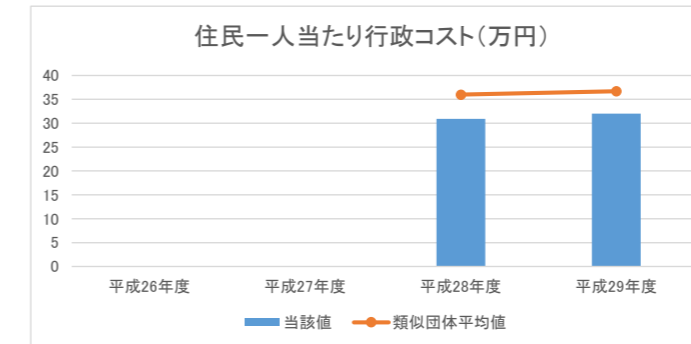
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

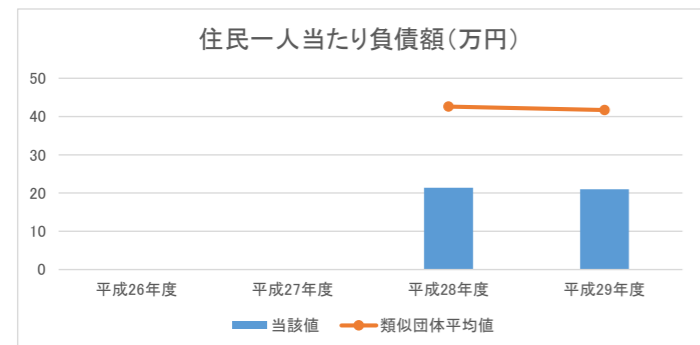
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,106,148	7,433,779
人口			229,886	232,473
当該値			30.9	32.0
類似団体平均値			36.0	36.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

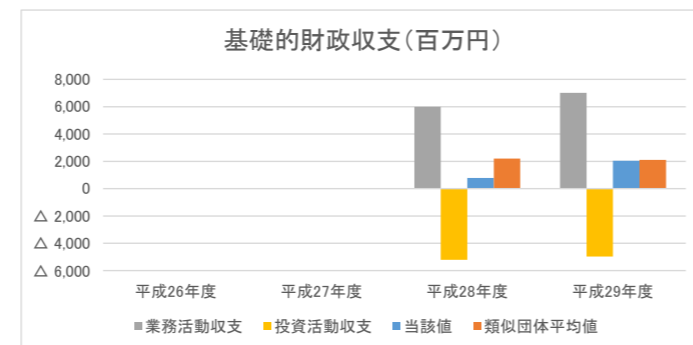
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,927,256	4,884,197
人口			229,886	232,473
当該値			21.4	21.0
類似団体平均値			42.6	41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,999	7,012
投資活動収支 ※2			△ 5,217	△ 4,969
当該値			782	2,043
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2

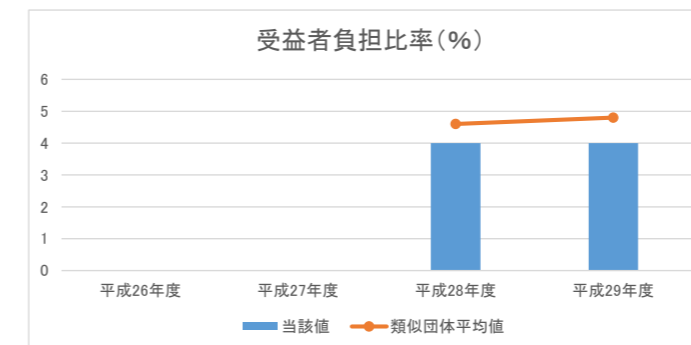
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,984	3,096
経常費用			73,798	77,349
当該値			4.0	4.0
類似団体平均値			4.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産や基金残高が増加したことで資産総額が増加した。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較すると上回っていることから、有形固定資産は比較的古いものであると言える。要因としては、更新時期を迎えた資産が多くあるためであり、適切な維持保全に向け、計画的な改修に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これらのことから類似団体と比較して、将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態といえる。
引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代の負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っているものの、増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする、社会保障関係経費や、待機児童対策に伴う保育園の運営経費が今後も伸びることが想定されることから、事業の見直し等により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債との借入・償還等に係る市債バランスについては、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことなどから、1億円余のプラスとなったことに伴い負債総額が減となり、前年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。
基礎的財政収支は、業務活動収支については66億7,000万円余のプラスとなったものの、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などを行ったことに伴い、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については、△49億6,000万円余のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と比較するとやや下回っている。今後公共施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加が想定されることから、計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに、適切な受益者負担の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都町田市
 団体コード 132098

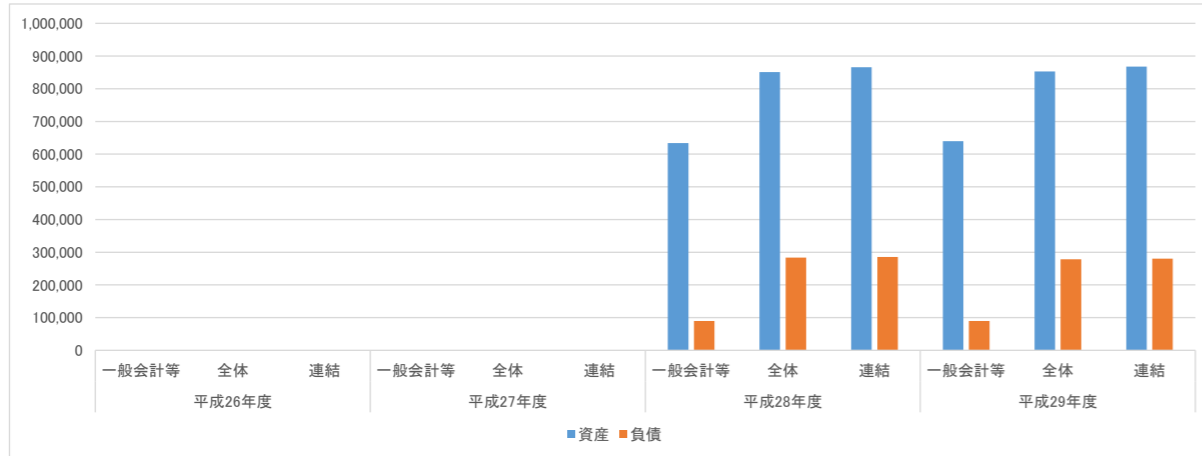
人口	428,742 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,096 人
面積	71.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	78,603,966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			633,835	639,362
	負債			89,987	89,990
全体	資産			850,807	852,692
	負債			283,761	278,695
連結	資産			865,880	867,537
	負債			285,511	280,207

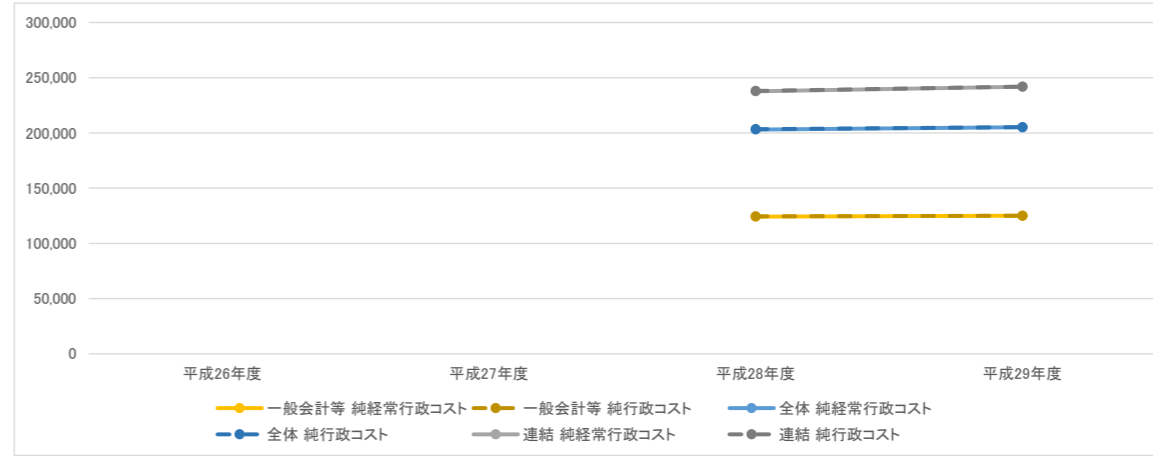


分析:
 ・一般会計等において、資産が639,362百万円となり、平成28年度と比較して5,527百万円の増加となった。主な要因はインフラ資産であり、そのうち土地が1,058百万円増加した。
 ・一般会計等において、負債が89,990百万円となり、平成28年度と比較して3百万円の増加となった。主な要因は流動負債であり、賞与等引当金が179百万円の増、1年内償還予定地方債が194百万円の増となった。
 ・国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、病院事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は33.4%多いのに対して、負債は209.7%多くなっており、貸借対照表における負債の割合が高くなっている。主な要因は、負債である下水道事業会計の長期前受金(123,844百万円)が含まれたためであるが、平成28年度と比較すると下水道事業会計の長期前受金は3,563百万円減少している。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			124,236	125,089
	純行政コスト			124,504	125,061
全体	純経常行政コスト			203,058	205,216
	純行政コスト			203,408	205,264
連結	純経常行政コスト			237,698	241,894
	純行政コスト			238,050	241,949

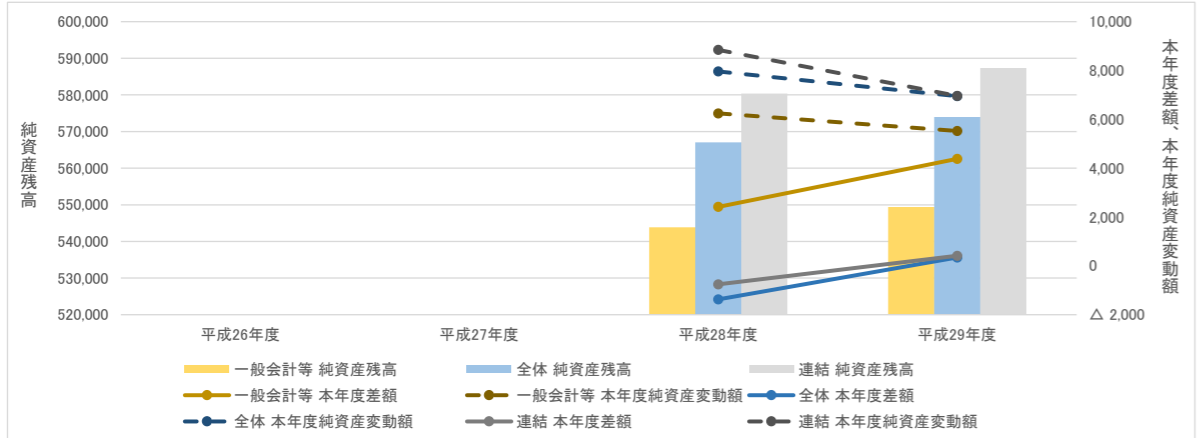


分析:
 ・一般会計等について、純経常行政コストは125,089百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は50,190百万円、補助費等や社会保障給付費等の移転費用は80,531百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(48,822百万円、37.3%)、次いで物件費等(27,672百万円、21.2%)であり、両方で経常費用の58.5%を占めている。今後も少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費が占める割合が大きい傾向が続くことが見込まれる。
 ・全体の純経常行政コストは205,216百万円であり、一般会計等と比較して64.1%多くなっている。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より68,357百万円(84.9%)多くなり、全体における経常費用のうち移転費用の割合が65.3%となっている。
 ・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,415	4,383
	本年度純資産変動額			6,245	5,524
	純資産残高			543,848	549,372
全体	本年度差額			△ 1,372	344
	本年度純資産変動額			7,961	6,950
	純資産残高			567,047	573,997
連結	本年度差額			△ 756	415
	本年度純資産変動額			8,844	6,961
	純資産残高			580,369	587,330

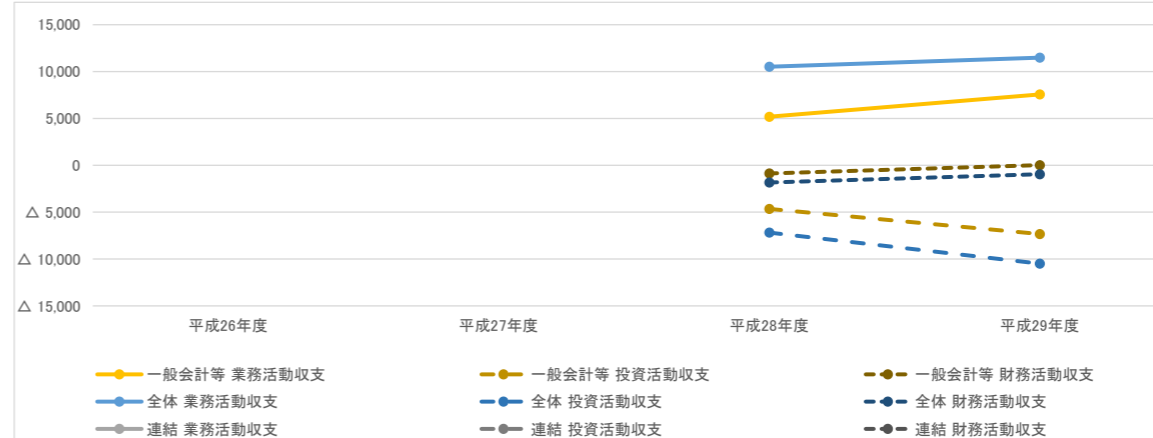


分析:
 ・一般会計等について、税金等及び国県等補助金の財源(129,444百万円)が純行政コスト(125,061百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,383百万円となり、無償所管換等に1,165百万円計上されていることから、純資産残高は5,524百万円の増加となった。
 ・全体について、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が47,509百万円多くなり財源が205,609百万円となったが、純行政コストが205,264百万円であることから本年度差額は344百万円となった。下水道事業会計において長期前受金取崩益が本年度変動額として5,301百万円計上されていることなどから本年度純資産変動額が6,950百万円となり、本年度末純資産残高は573,997百万円となった。
 ・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が112,919百万円多くなっており、純資産残高は37,957百万円増加して587,330百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			5,185	7,562
	投資活動収支			△ 4,652	△ 7,330
	財務活動収支			△ 871	21
全体	業務活動収支			10,519	11,486
	投資活動収支			△ 7,179	△ 10,491
	財務活動収支			△ 1,836	△ 951
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



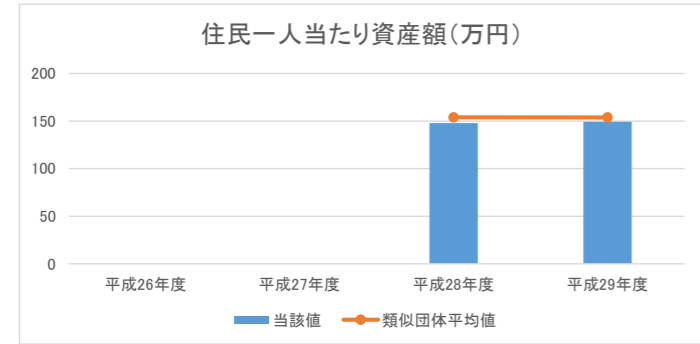
分析:
 ・一般会計等について、業務活動収支は7,562百万円であったが、投資活動収支については△7,330百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから21百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、4,872百万円となった。業務活動に係る経費は国県等補助金収入や税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,924百万円多い11,486百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計においては地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△951百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は44百万円増加し9,910百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

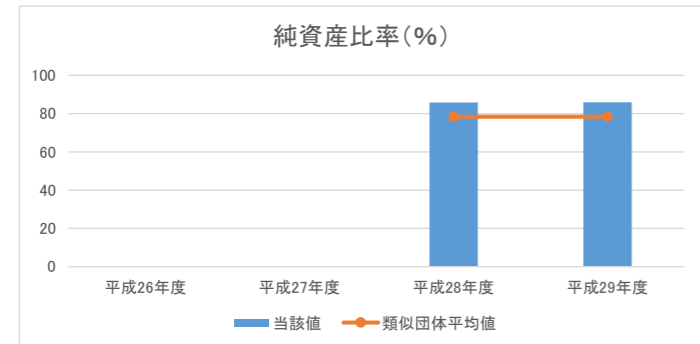
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			63,383,497	63,936,244
人口			428,572	428,742
当該値			147.9	149.1
類似団体平均値			153.9	153.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

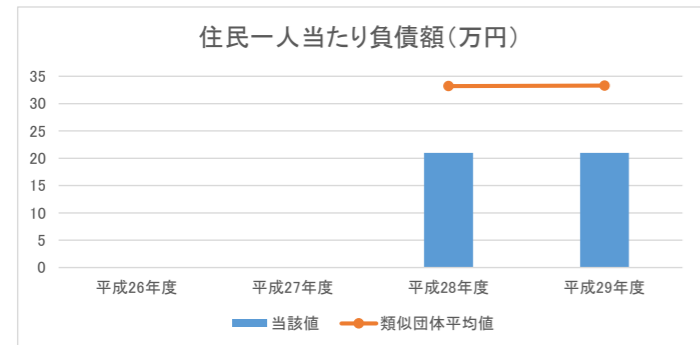
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			543,848	549,372
資産合計			633,835	639,362
当該値			85.8	85.9
類似団体平均値			78.4	78.4



4. 負債の状況

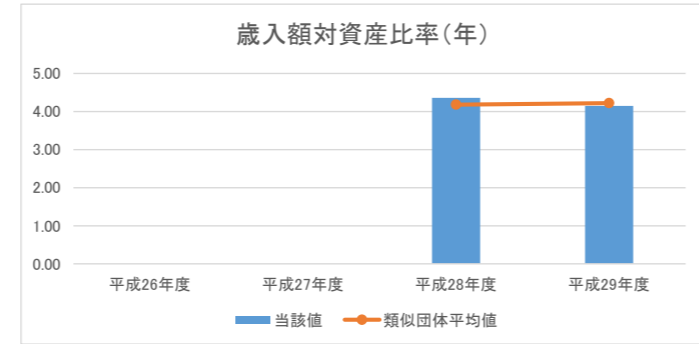
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,998,691	8,999,003
人口			428,572	428,742
当該値			21.0	21.0
類似団体平均値			33.2	33.3



②歳入額対資産比率(年)

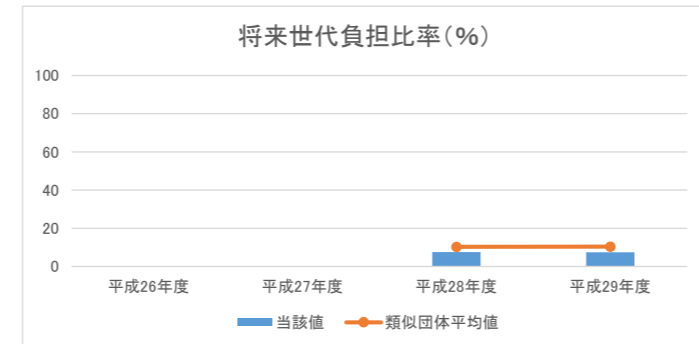
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			633,835	639,362
歳入総額			145,395	153,923
当該値			4.36	4.15
類似団体平均値			4.18	4.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			45,774	45,209
有形・無形固定資産合計			606,452	610,789
当該値			7.5	7.4
類似団体平均値			10.3	10.4

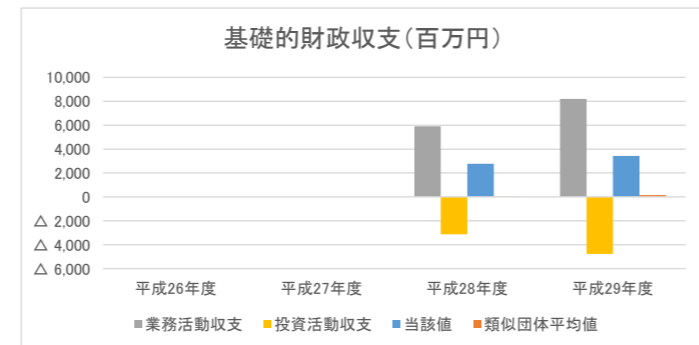
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,897	8,201
投資活動収支 ※2			△ 3,121	△ 4,775
当該値			2,776	3,426
類似団体平均値			21.9	155.1

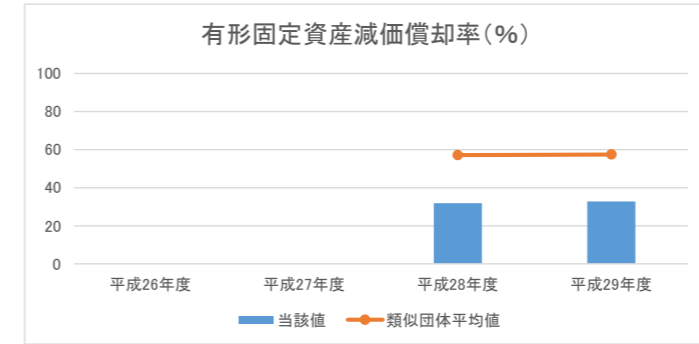
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			103,183	108,222
有形固定資産 ※1			324,883	330,958
当該値			31.8	32.7
類似団体平均値			57.1	57.4

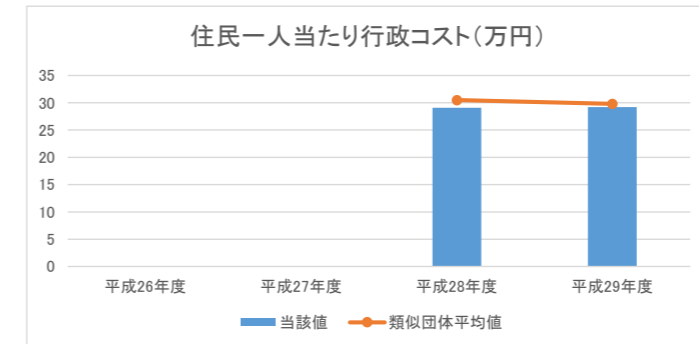
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

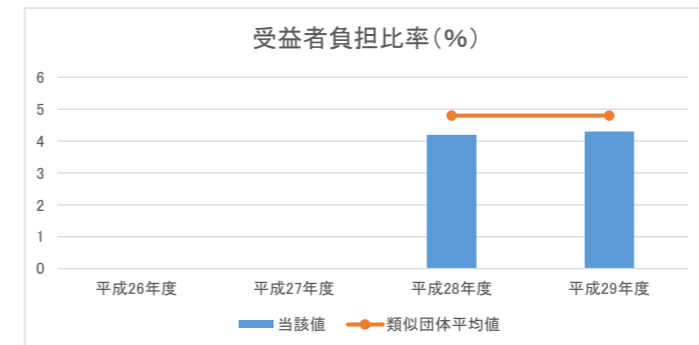
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			12,450,357	12,506,124
人口			428,572	428,742
当該値			29.1	29.2
類似団体平均値			30.5	29.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			5,459	5,633
経常費用			129,694	130,722
当該値			4.2	4.3
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より7.5ポイント高い。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度比0.1ポイント上昇した。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.6万円下回った。しかし、経常費用のうち社会保障給付が37.3%を占めており、平成28年度から0.3ポイント増加し引き続き高い割合を占めている。今後も少子高齢化に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰入金など移転費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回り黒字となっているが、内訳のうち投資活動収支は約48億円の赤字となっている。主な投資的経費としては、中学校屋内環境整備事業、循環型施設整備事業、南町田駅周辺地区拠点整備事業、市民フォーラム活用事業がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を0.5ポイント下回った。市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2010年8月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を策定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小金井市
 団体コード 132101

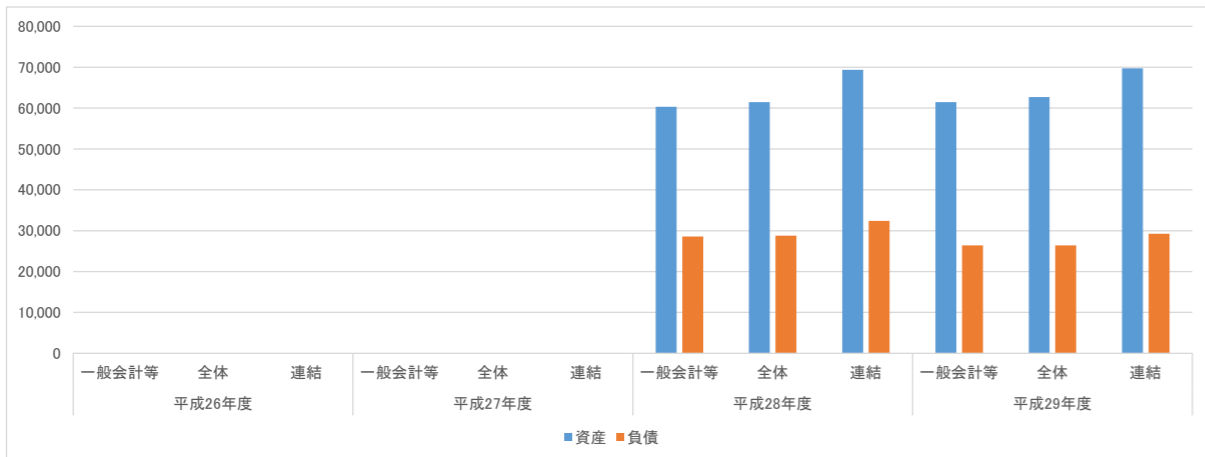
人口	120,268 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	640 人
面積	11.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,424.521 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			60,312	61,459
	負債			28,582	26,410
全体	資産			61,456	62,691
	負債			28,776	26,434
連結	資産			69,385	69,717
	負債			32,396	29,227

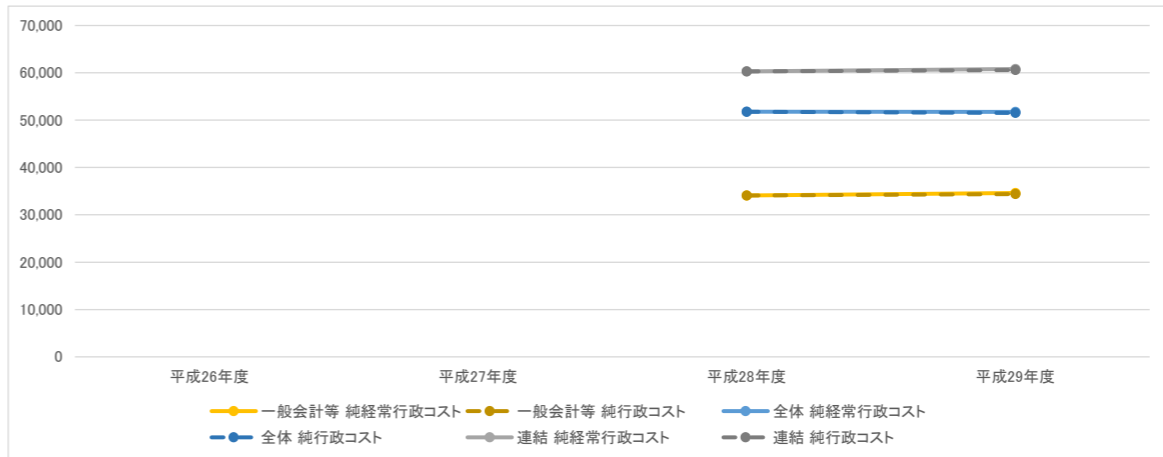


分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度比1,147百万円の増(1.9%増)となった。主な要因は、現金預金が前年度繰越金の増等により533百万円増となり、財政調整基金、庁舎建設基金等の積み増し等により固定資産及び流動資産の基金が合わせて836百万円増となったこと等によるものであるが、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債合計は前年度比2,172百万円の減(7.6%減)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債残高(固定負債)であり、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、2,141百万円減となったこと等によるものである。
 国民健康保険特別会計等を加えた全体は、資産総額は、各特別会計が保有している基金(固定資産)を計上していること等により、一般会計等に比べて1,232百万円多くなっている。小金井市土地開発公社等を加えた連結は、資産総額は、各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,258百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等により2,817百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,095	34,617
	純行政コスト			34,087	34,381
全体	純経常行政コスト			51,790	51,753
	純行政コスト			51,782	51,522
連結	純経常行政コスト			60,311	60,815
	純行政コスト			60,303	60,588

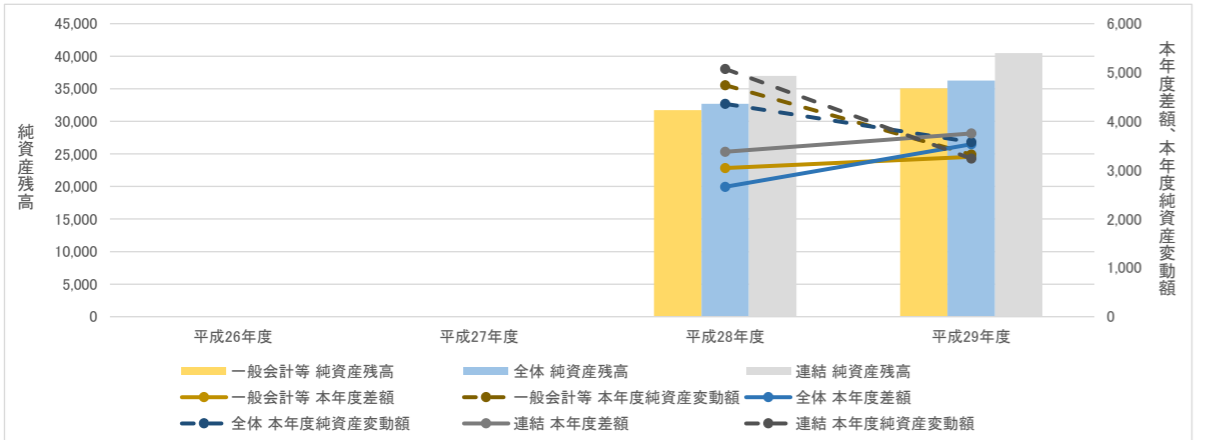


分析:
 一般会計等は、経常費用が前年度比161百万円の増(0.5%増)となった。主な要因は、補助金等が武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金の減等により302百万円減となったものの、社会保障給付が生活保護扶助の増等により283百万円増となり、また、物件費が保育所運営等委託料の増等により102百万円増となったこと等によるものである。なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,257百万円)であり、経常費用の36.9%を占めている。経常収益は、前年度比360百万円の減(21.3%減)となった。主な要因は、国民健康保険特別会計繰入金が400百万円減となったこと等によるものである。これらの結果、純経常行政コストは、前年度比522百万円の増(1.5%増)となり、旧福祉会館用地上権合意解除清算金等の臨時利益を加味した純行政コストは、前年度比294百万円の増(0.9%増)となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて17,540百万円多くなり、純行政コストは17,141百万円多くなっている。連結は、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益等を計上し、経常収益が10,065百万円多くなっている一方、補助金等が29,374百万円多くなっているなど、経常費用が36,262百万円多くなり、純行政コストは26,207百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3,044	3,274
	本年度純資産変動額			4,742	3,319
	純資産残高			31,730	35,048
全体	本年度差額			2,660	3,531
	本年度純資産変動額			4,358	3,576
	純資産残高			32,681	36,257
連結	本年度差額			3,377	3,752
	本年度純資産変動額			5,074	3,238
	純資産残高			36,989	40,491

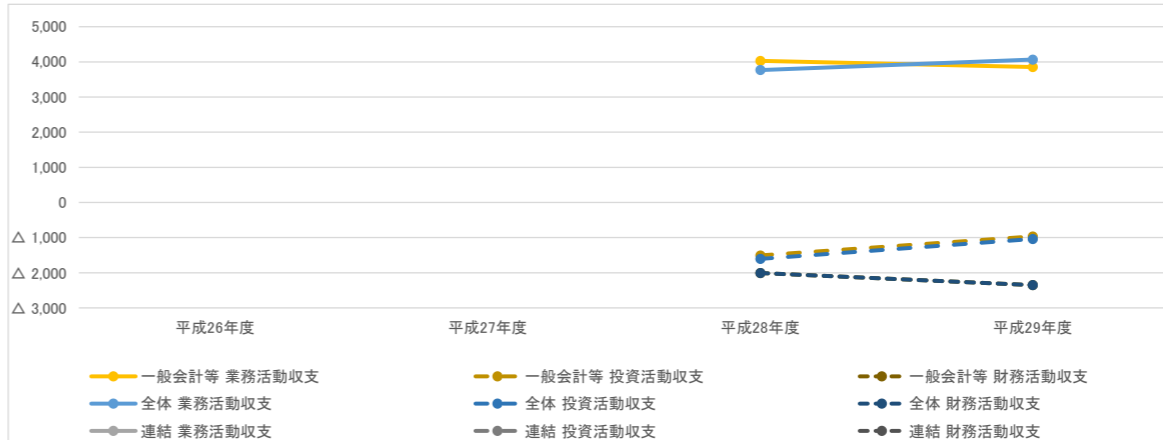


分析:
 一般会計等は、本年度差額が前年度比230百万円の増(7.6%増)となった。主な要因は、経常費用において、保育所運営等委託料が前年度比426百万円増となったこと等及び経常収益において、国民健康保険特別会計繰入金400百万円減となったこと等により、純行政コストが294百万円増となったものの、地方税の徴収業務の強化及び国県等補助金の確保に努め、財源が523百万円の増となったことによるものである。その結果、将来世代も利用可能な資産が増となり、本年度末純資産残高も前年度から3,318百万円の増(10.5%増)となった。なお、固定資産形成分は、財政調整基金、庁舎建設基金等の積立額が取崩額を上回ったこと等により643百万円の増となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 全体は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料により、一般会計等と比べて収収等の財源が17,400百万円多くなっており、本年度差額は871百万円の増となり、純資産残高は3,576百万円の増(10.9%増)となった。連結は、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて収収等の財源が26,686百万円多くなっており、本年度差額は375百万円の増となり、純資産残高は3,502百万円の増(9.5%増)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,029	3,853
	投資活動収支			△ 1,507	△ 966
	財務活動収支			△ 2,008	△ 2,352
全体	業務活動収支			3,766	4,066
	投資活動収支			△ 1,606	△ 1,040
	財務活動収支			△ 2,008	△ 2,352
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



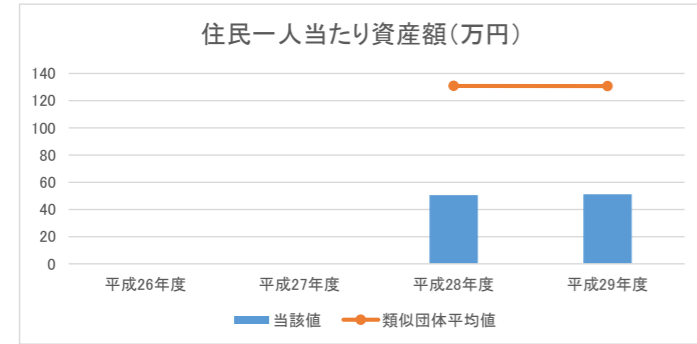
分析:
 一般会計等は、業務活動収支が前年度比176百万円の減(4.4%減)となった。主な要因は、業務支出において、物件費等支出が保育所運営等委託料の増等により193百万円増となり、業務収入において、地方税の徴収業務の強化及び国県等補助金の確保に努め367百万円増となったものの、国民健康保険特別会計繰入金400百万円減となったこと等から23百万円の減となったこと等によるものである。投資活動収支は、前年度比541百万円の増(35.9%増)となった。主な要因は、公共施設等整備費支出が102百万円の減となり、庁舎等建設基金積立金の減等により基金積立金支出が223百万円の減となったこと及び旧福祉会館用地上権合意解除清算金等の資産売却益収入が223百万円増となったことによるものである。財務活動収支は、前年度比344百万円の減(17.1%減)となった。主な要因は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことによるものである。しかし、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要となることから、投資活動支出の抑制及び投資活動収入の確保に努めていく。
 全体は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より213百万円多くなっている。投資活動収支は基金積立金の支出により一般会計等より74百万円の減となっている。財務活動収支は一般会計等と同額であった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

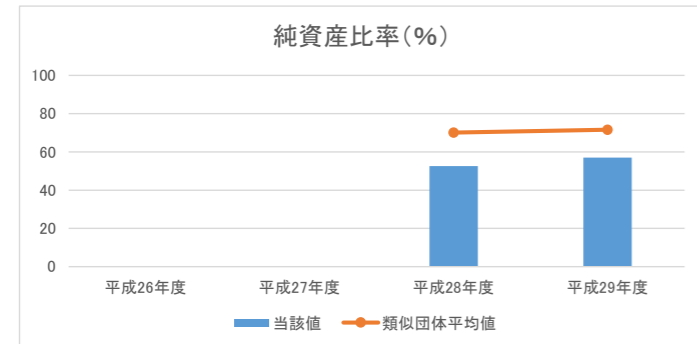
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,031,230	6,145,876
人口			119,359	120,268
当該値			50.5	51.1
類似団体平均値			130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

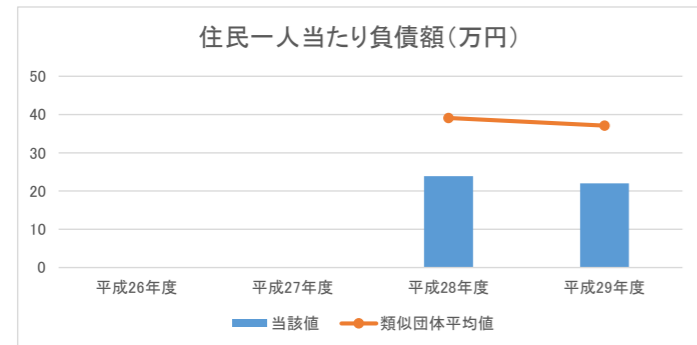
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,730	35,048
資産合計			60,312	61,459
当該値			52.6	57.0
類似団体平均値			70.1	71.6



4. 負債の状況

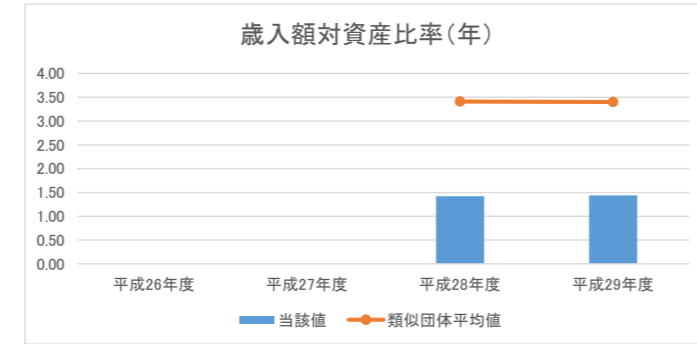
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,858,246	2,641,041
人口			119,359	120,268
当該値			23.9	22.0
類似団体平均値			39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

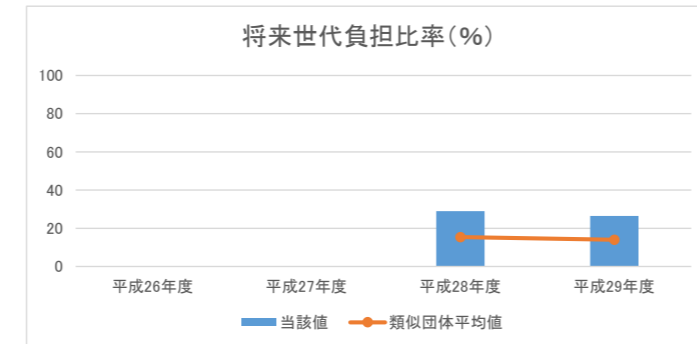
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			60,312	61,459
歳入総額			42,345	42,755
当該値			1.42	1.44
類似団体平均値			3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,795	13,480
有形・無形固定資産合計			51,049	50,860
当該値			29.0	26.5
類似団体平均値			15.4	14.0

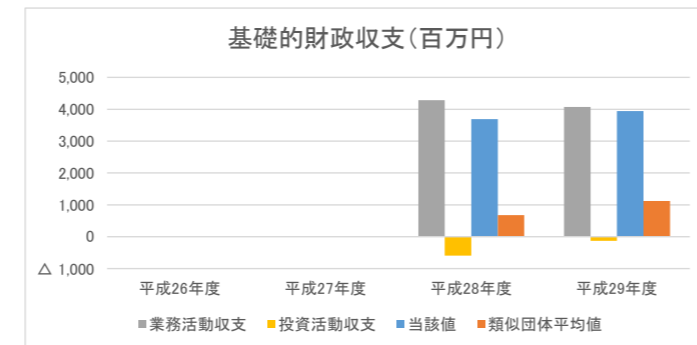
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,285	4,070
投資活動収支 ※2			△ 593	△ 130
当該値			3,692	3,940
類似団体平均値			677.0	1,121.8

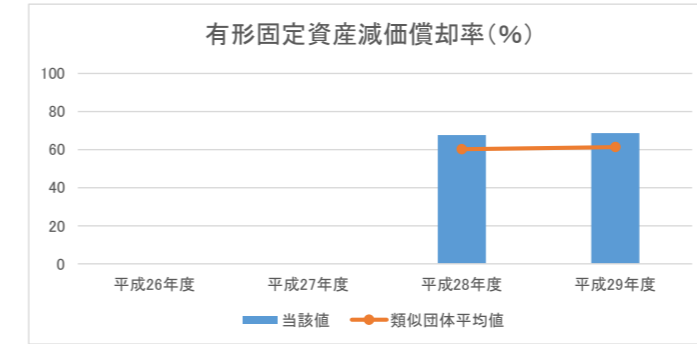
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			29,956	30,809
有形固定資産 ※1			44,309	44,869
当該値			67.6	68.7
類似団体平均値			60.2	61.3

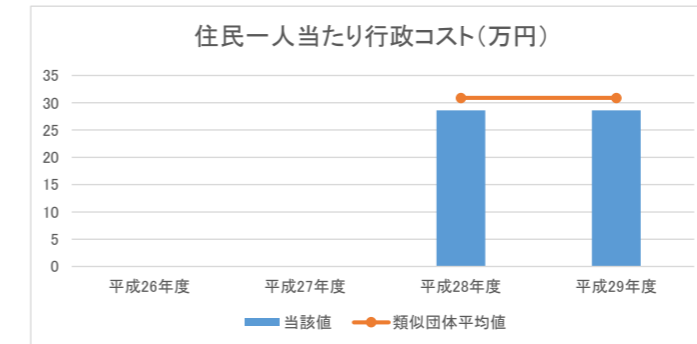
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

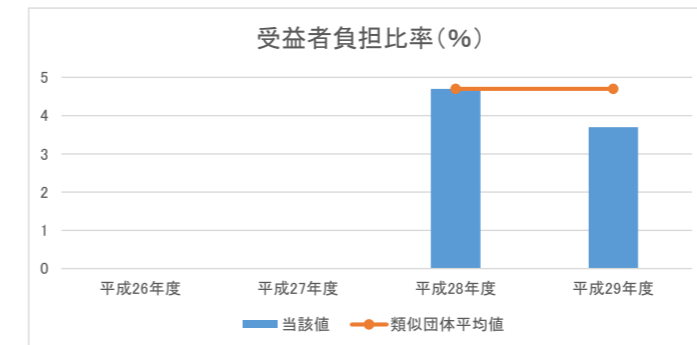
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,408,700	3,438,069
人口			119,359	120,268
当該値			28.6	28.6
類似団体平均値			30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,688	1,328
経常費用			35,784	35,945
当該値			4.7	3.7
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。財政調整基金、庁舎建設基金の積み増し等により前年度比0.6万円の増となった。歳入額対資産比率は、基金の積み増し等により分子である資産合計が1,147百万円増となったことから、前年度比0.02年の増となった。有形固定資産減価償却率は、小金井市立図書館本館空調設備改修工事等により有形固定資産が560百万円の増となったものの、減価償却累計額が853百万円の増となったことにより前年度比1.1%の増となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産が固定資産形成分において、財政調整基金、庁舎建設基金等の積立額が取崩額を上回ったこと等により643百万円の増となり、前年度比3.318百万円の増となったことにより前年度比4.4%の増となった。将来世代負担比率は、負債全体では、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因となり、2,172百万円減となったことにより前年度比2.5%の減となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人口が前年度比909人増加している中、経常費用において、保育所運営等委託料が426百万円の増等により物件費が102百万円の増となり、経常収益において、国民健康保険特別会計繰入金が400百万円減となったこと等により、純行政コストが前年度比294百万円増となり、住民一人当たり行政コストは前年度と同じ値となった。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、地方債の発行額が償還額を下回り前年度比1.9万円減となった。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回り前年度比248百万円増となった。業務活動収支が215百万円減となった主な要因は、業務支出が物件費等支出が保育所運営等委託料の増等により193百万円増となり、業務収入が地方税の徴収業務の強化等に努め367百万円増となったものの、国民健康保険特別会計繰入金が400百万円減となったこと等である。投資活動収支が463百万円増となった主な要因は、公共施設等整備費支出が102百万円減となり、庁舎等建設基金積立金の減等により基金積立金支出が223百万円減となったこと及び旧福祉会館用地上権合意解除清算金等の資産売却益収入が223百万円増となったこと等である。業務活動収支が黒字となっており、経常的な活動に係る経費は収支で賄えている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り前年度比1%の減となった。要因は経常収益が前年度比360百万円減となり、経常費用が161百万円増によるものである。経常収益が減となった主な要因は、国民健康保険特別会計繰入金の400百万円減等によるものであり、経常費用が増となった主な要因は、保育所運営等委託料が426百万円の増等により物件費が102百万円の増となったこと等によるものである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小平市
 団体コード 132110

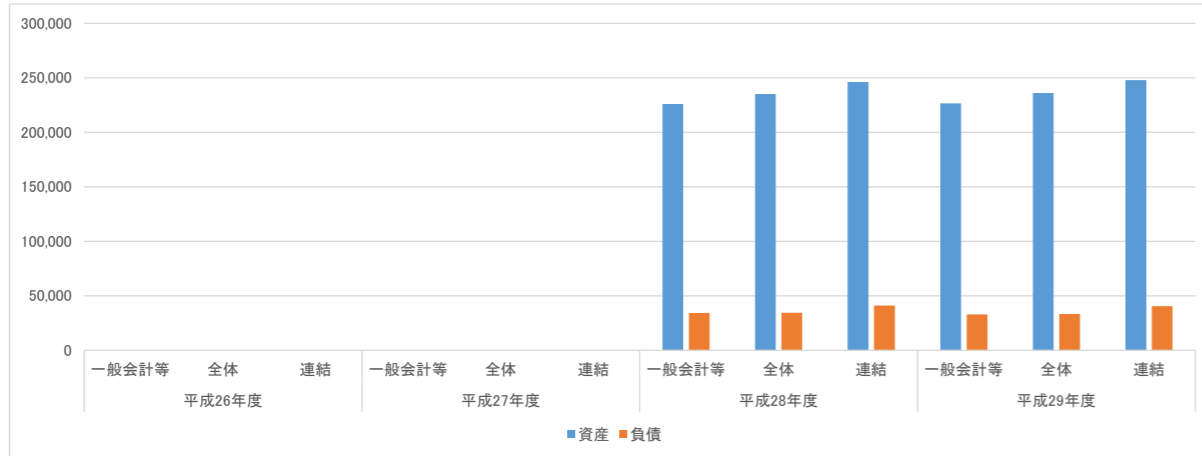
人口	191,308 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	892 人
面積	20.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,652,409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			225,940	226,612
	負債			34,224	33,013
全体	資産			235,077	236,138
	負債			34,392	33,231
連結	資産			246,217	247,964
	負債			40,990	40,496

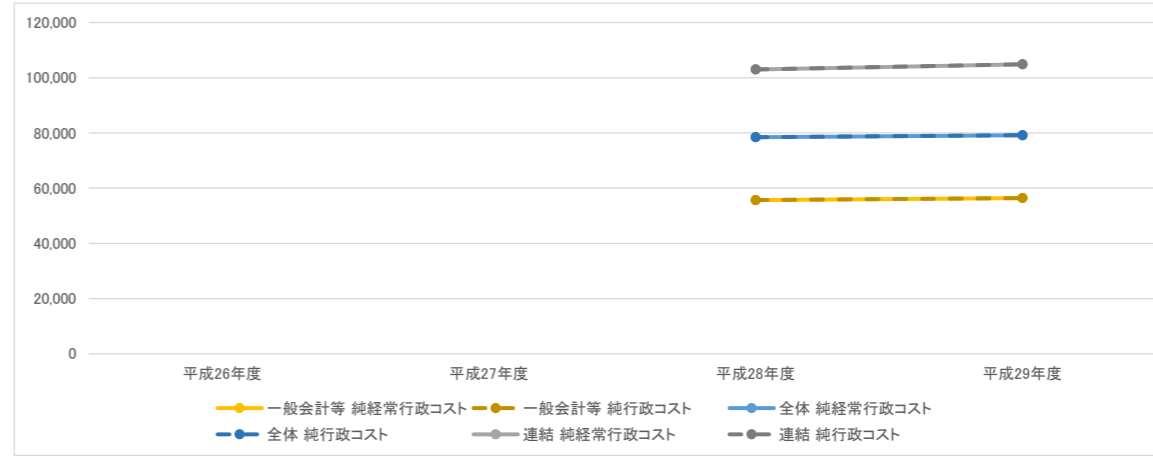


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は2,266億1千2百万円となった。財政調整基金等の取り崩しが減少したため基金が増加し、インフラ資産が増加したことから資産総額では前年度総額に比べ+6億7千2百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。
 ・国民健康保険特別事業会計等を加えた全体では、各特別事業会計における長期延滞債権等が計上されることから、資産総額は2,361億3千8百万円となった。
 ・小平市土地開発公社や昭和病院企業団等を加えた連結では、資産総額は2,479億6千4百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,689	56,410
	純行政コスト			55,703	56,411
全体	純経常行政コスト			78,443	79,174
	純行政コスト			78,473	79,195
連結	純経常行政コスト			102,978	104,854
	純行政コスト			103,011	104,874

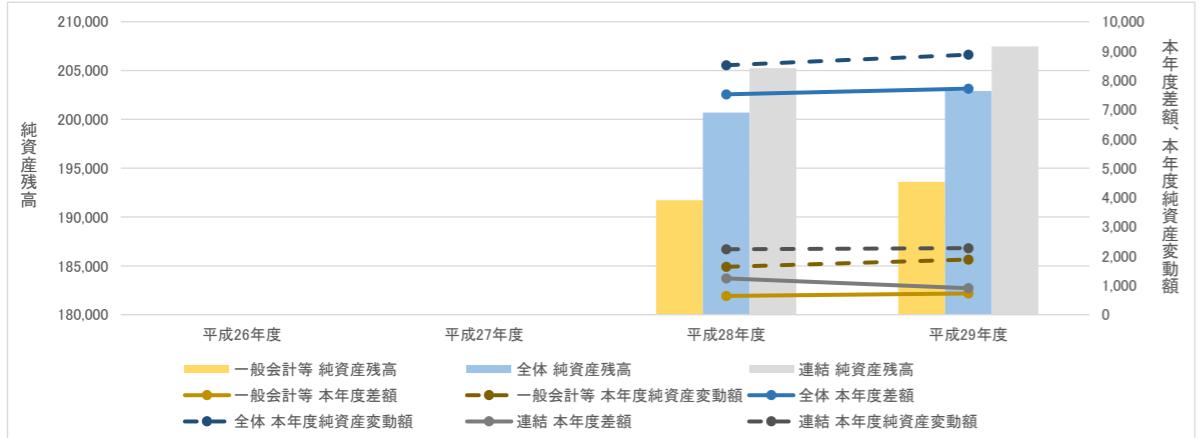


分析:
 ・一般会計等における経常費用は581億7千7百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は231億9千2百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は349億8千5百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(206億1千7百万円)、次いで他会計への繰り出し金等(72億8千6百万円)であり、移転費用に関しては、純行政コストの62%を占めている。今後も高齢化の進展や保育需要の高まりなどにより、この傾向が続くことが見込まれる。
 ・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用として計上されることから、純行政コストは791億9千5百万円となった。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が118億6百万円となる一方、各連結団体の人件費等が計上されることから経常費用が1,166億6千万円となるため、純行政コストでは1,048億7千4百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			641	725
	本年度純資産変動額			1,634	1,883
	純資産残高			191,716	193,600
全体	本年度差額			7,520	7,715
	本年度純資産変動額			8,513	8,873
	純資産残高			200,685	202,907
連結	本年度差額			1,240	904
	本年度純資産変動額			2,233	2,272
	純資産残高			205,228	207,468

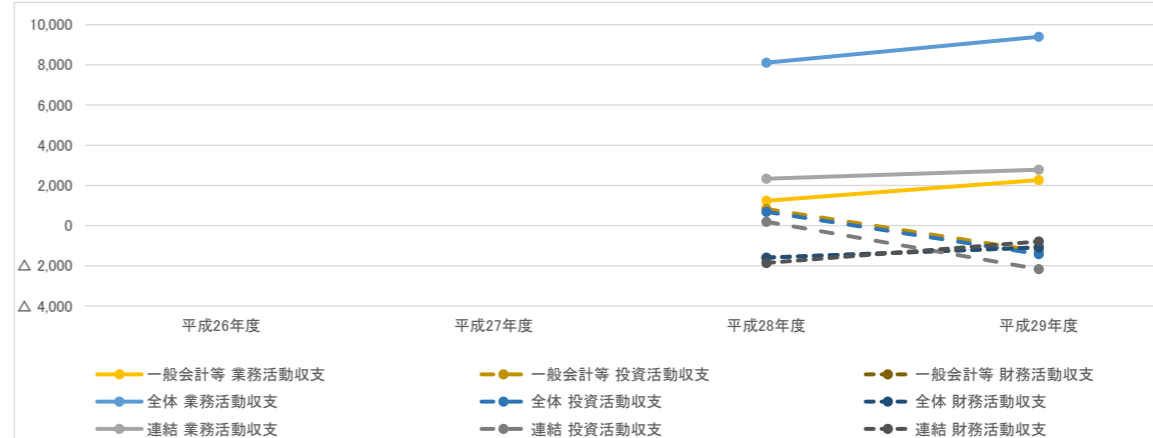


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(571億3千7百万円)が純行政コスト(564億1千1百万円)を上回ったことから、本年度差額は7億2千5百万円となり、純資産残高は1,936億円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金等が869億1千万円、本年度差額は77億1千5百万円となり、純資産残高は2,029億7百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が1,057億7千8百万円、本年度差額は9億4百万円となり、純資産残高は2,074億6千8百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,234	2,265
	投資活動収支			824	△ 1,274
	財務活動収支			△ 1,597	△ 1,087
全体	業務活動収支			8,109	9,399
	投資活動収支			682	△ 1,423
	財務活動収支			△ 1,597	△ 1,087
連結	業務活動収支			2,332	2,783
	投資活動収支			191	△ 2,169
	財務活動収支			△ 1,863	△ 794



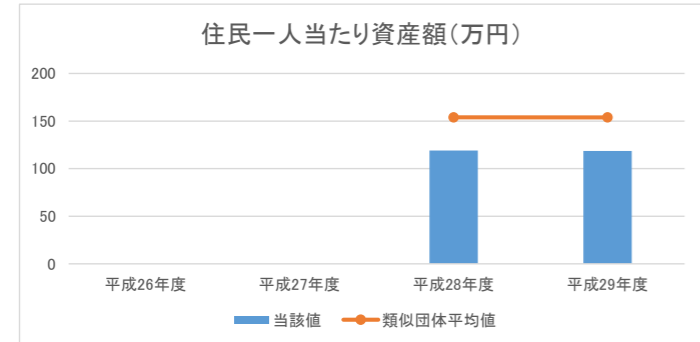
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は22億6千5百万円、投資活動収支については、基金の取り崩しが減ったことなどから、▲12億7千4百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲10億8千7百万円となった。このことから、本年度末資金残高は、15億4千7百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は93億9千9百万円となっている。投資活動収支では、特別会計事業の基金の積立・取崩を計上したため、▲14億2千3百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲10億8千7百万円となった。このことから、本年度末資金残高は90億9千1百万円となった。
 ・連結では、昭和病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれており、業務活動収支は27億8千3百万円となっている。投資活動収支では、▲21億6千9百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7億9千4百万円となり、本年度末資金残高は52億3千6百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

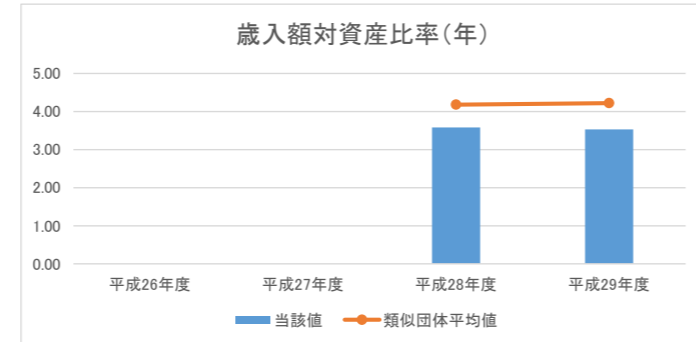
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,594,044	22,661,235
人口			189,885	191,308
当該値			119.0	118.5
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

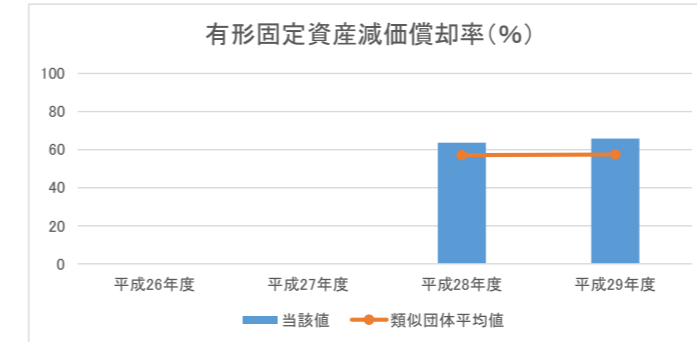
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			225,940	226,612
歳入総額			63,173	64,142
当該値			3.58	3.53
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,129	44,237
有形固定資産 ※1			66,273	67,247
当該値			63.6	65.8
類似団体平均値			57.1	57.4

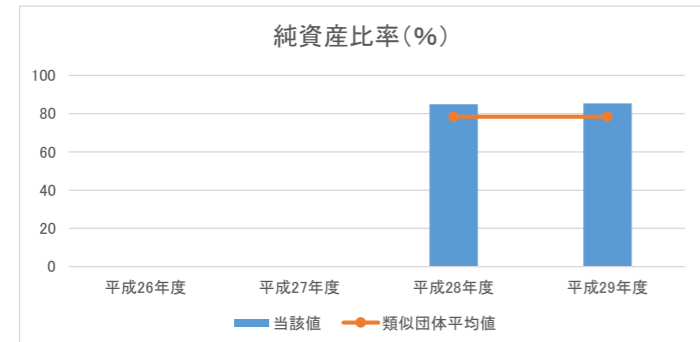
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

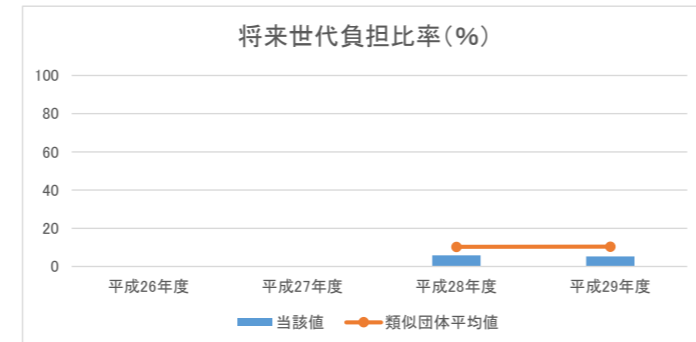
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			191,716	193,600
資産合計			225,940	226,612
当該値			84.9	85.4
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,229	11,298
有形・無形固定資産合計			211,505	211,570
当該値			5.8	5.3
類似団体平均値			10.3	10.4

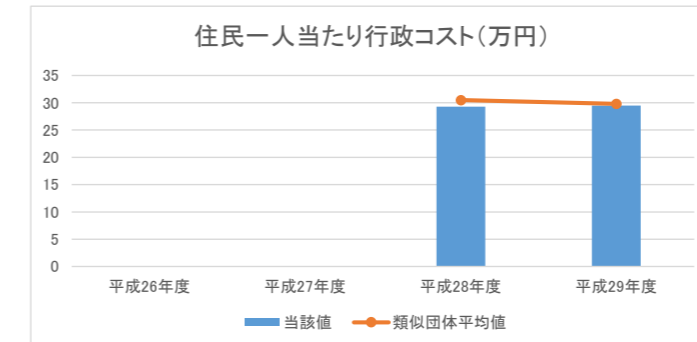
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

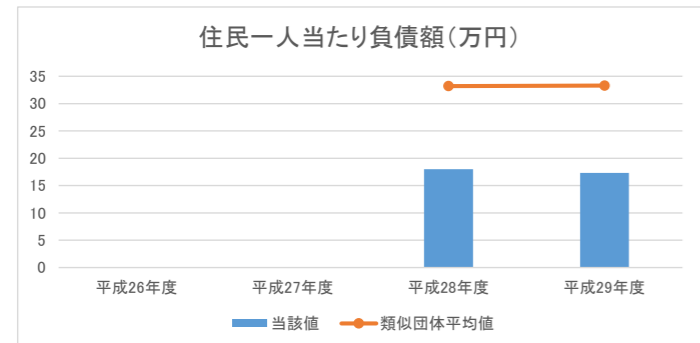
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,570,287	5,641,141
人口			189,885	191,308
当該値			29.3	29.5
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

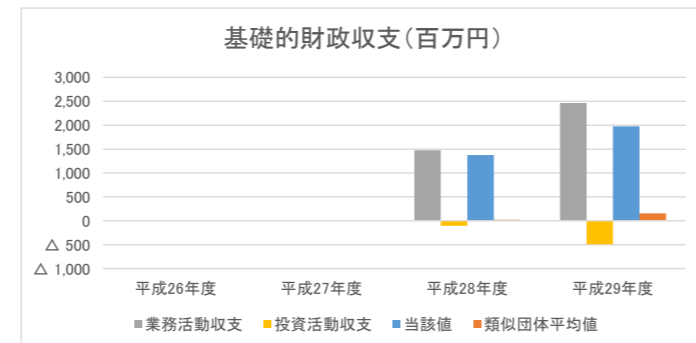
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,422,397	3,301,252
人口			189,885	191,308
当該値			18.0	17.3
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,477	2,465
投資活動収支 ※2			△103	△490
当該値			1,374	1,975
類似団体平均値			21.9	155.1

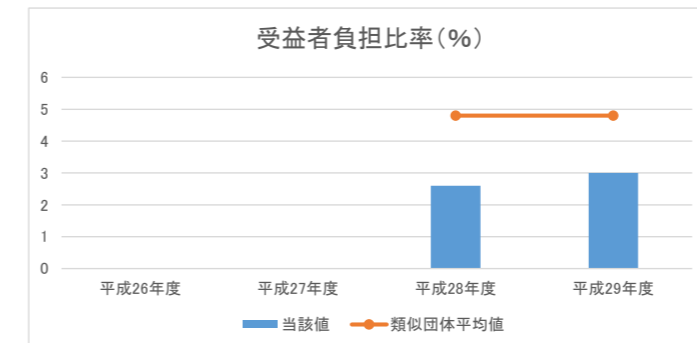
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,490	1,768
経常費用			57,179	58,177
当該値			2.6	3.0
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、投資における施設の老朽化が進んでいることから減価償却累計額が大きくなっていることなどが要因として考えられる。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、類似団体に比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、更新時期の近い施設が多くなっていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本として地方債残高を減らしてきたこと、また、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体より高い水準にある。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、地方債の償還が進んでいることから、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本とし、将来世代の負担が過度にならないよう、債務の適正な管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。保育需要の高まりや高齢化の進展により、経常費用は増加傾向にあるが、家庭系ごみの有料化を進めていくなど、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。当市では、地方債の発行額が償還元金を上回らないよう債務の適正化に努めることを基本としていることから、一般会計等における市債現在高を平成16年度以降、年々減少させている。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、19億7千5百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。保育需要の高まりや高齢化の進展により、経常費用は増加傾向にあるが、家庭系ごみの有料化を進めていくなど、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日野市
 団体コード 132128

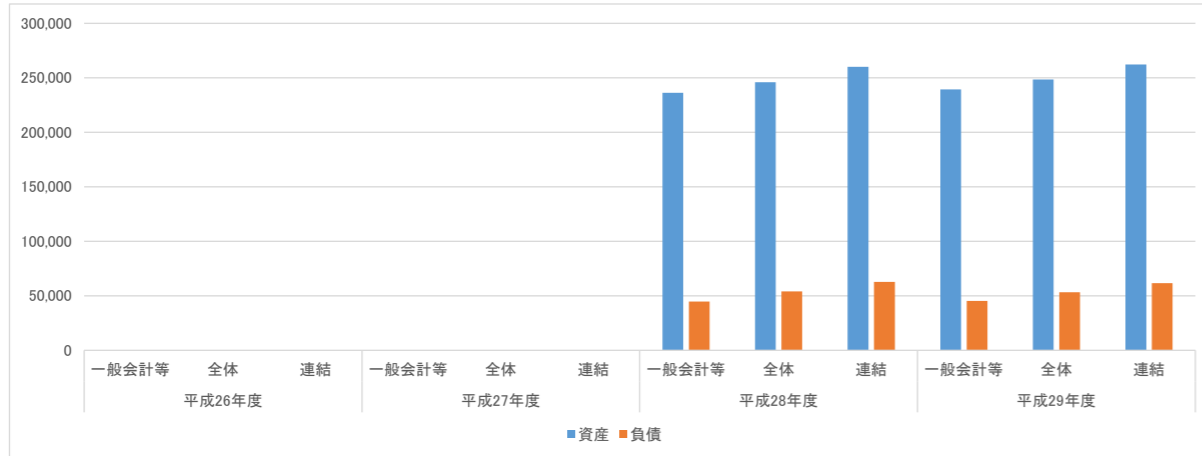
人口	184,667 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	963 人
面積	27.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,394.050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	△ 1.7 %
		将来負担比率	10.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					236,201
全体	資産 負債			246,008	248,526
				54,004	53,332
連結	資産 負債			260,099	262,212
				62,843	61,671

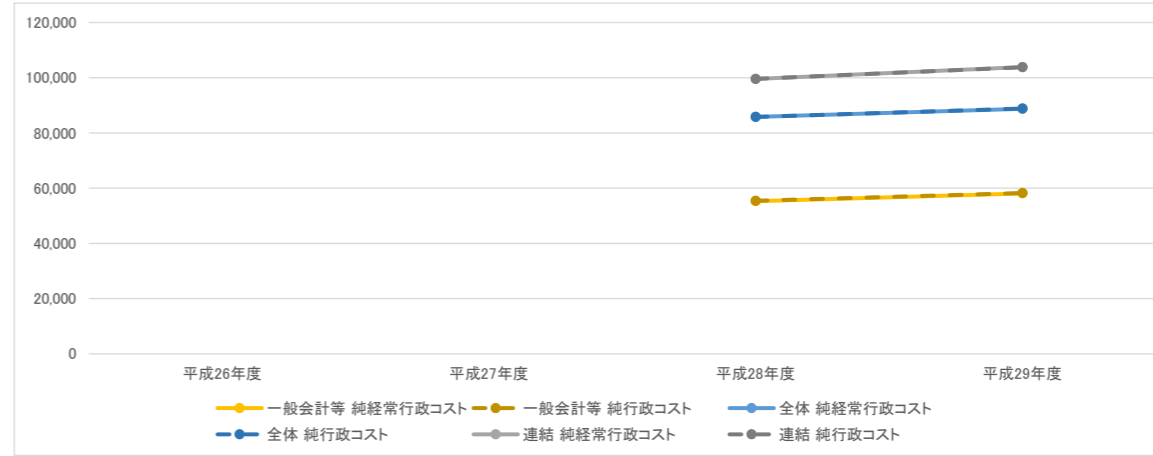


分析:
 ・一般会計等の資産においては、前年度末から3,200百万円の増(+1.35%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、林間公園用地の用地取得等により2,182百万円増加した。これらの資産は将来の資産の更新費用が生じるものであるから、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。
 ・一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から448百万円の増(+1.00%)となった。地方債(固定負債)は公共施設の整備完了に伴い減額(-358百万円)しているが、退職手当引当金や損失補償等引当金の増加分が上回った。
 ・全体においては、病院事業会計分を加算したことにより、前年度末から資産総額が2,518百万円増加(+1.02%)し、負債総額が672百万円減額(-1.24%)している。資産総額は、一般会計等に比べて9,125百万円多くなるが、負債総額も8,081百万円増額している。
 ・連結においては、前年度末から資産総額が2,114百万円増加(+0.81%)し、負債総額が1,172百万円減額(-1.87%)している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産を計上等をしていることで、一般会計に比べて22,811百万円多くなるが、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、16,420百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					55,280
全体	純経常行政コスト 純行政コスト			85,809	88,746
				85,802	88,850
連結	純経常行政コスト 純行政コスト			99,555	103,860
				99,594	103,787

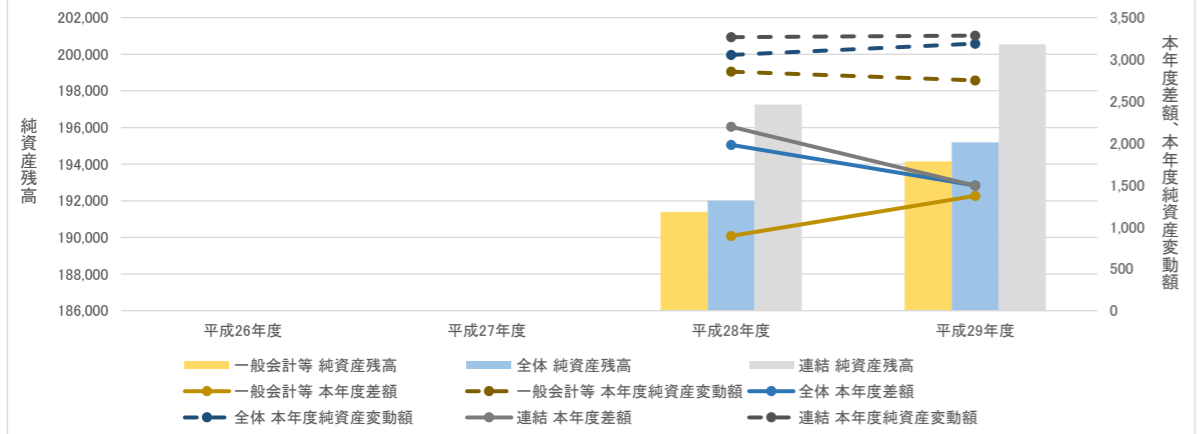


分析:
 ・一般会計等においては、経常経費は60,660百万円であり、前年度比2,833百万円の増(+4.90%)となった。そのうち、最も増加額が大きいものは補助金等(6,505百万円、前年度比+1,095百万円)、次いで社会保障給付(17,709百万円、前年度比+977百万円)となっている。
 ・経常経費の主な増加要因は、待機児童解消対策による民間保育所整備への補助金の増加、高齢化や医療高度化による給付費の増加等である。今後も少子高齢化への対応が続くため、中長期的な視点に立った扶助費の抑制の取組などに努めていく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計に比べて7,388百万円多いが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が38,045百万円多いため、純行政コストは30,657百万円多くなっている。
 ・連結においては、経常収益が一般会計に比べて14,756百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が60,527百万円多いため、純行政コストは45,771百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					893
全体	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			1,981	1,496
				3,055	3,190
連結	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高			2,197	1,493
				3,267	3,286
				197,255	200,541

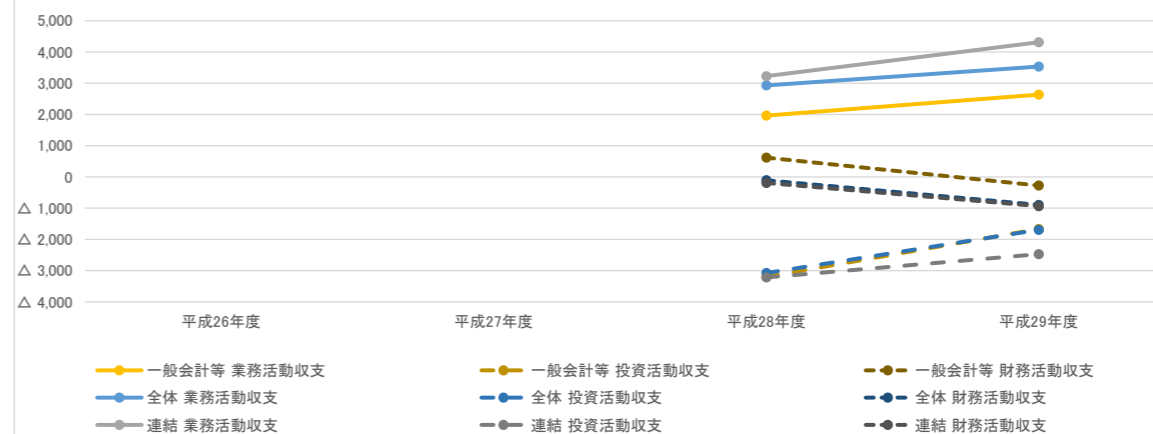


分析:
 ・一般会計等において、税金等の財源(59,614百万円)が純行政コスト(58,242百万円)を上回っており、本年度差額は1,372百万円(前年度比+479百万円)となり、純資産残高は2,751百万円の増加となった。財源の増加要因については、個人市民税や法人市民税の増による税金の増加、待機児童解消対策による国庫補助金の増加などが挙げられる。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が20,683百万円多くっており、本年度差額は1,496百万円となり、純資産残高は3,190百万円の増加となった。
 ・連結においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般財源と比べて財源が45,666百万円多くなり、本年度差額は1,493百万円となり、純資産残高は3,286百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					1,963
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			618	276
				2,929	3,532
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支			3,226	4,311
				3,218	2,472
				192	935



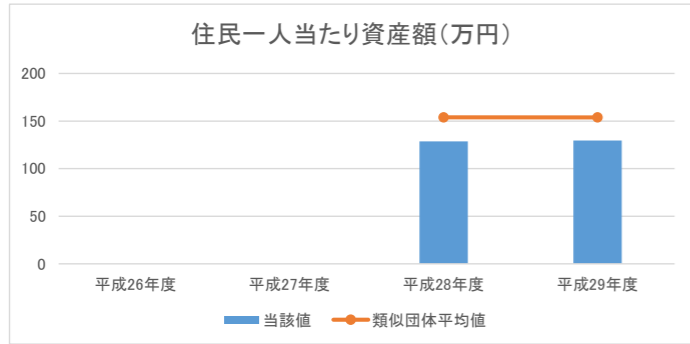
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,634百万円であったが、投資活動収支は地方債を発行し公共施設整備等を実施したことから、▲1,665百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額が上回ったことから、▲276百万円となった。
 ・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて898百万円多い3,532百万円であったが、投資活動収支は、他会計との資金のやり取りを相殺したことから、▲1,693百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額が上回ったことから、▲894百万円となった。
 ・連結においては、東京都四市競艇事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,677百万円多い4,311百万円であったが、投資活動収支は、浅川清流環境組合との資金のやり取りを相殺したことから▲2,472百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額が上回ったことから、▲935百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

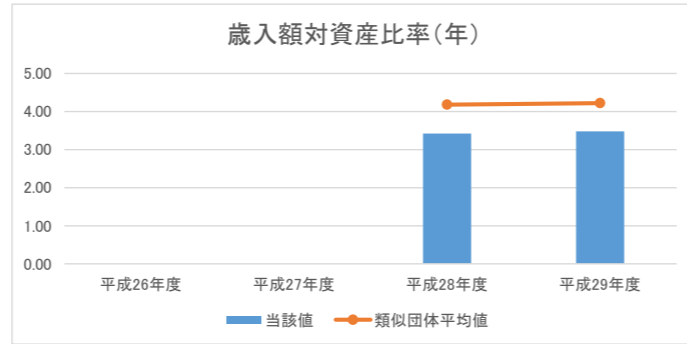
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,620,139	23,940,101
人口			183,589	184,667
当該値			128.7	129.6
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

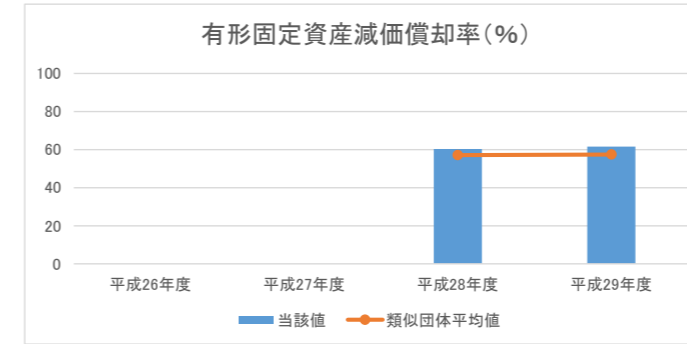
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			236,201	239,401
歳入総額			68,970	68,873
当該値			3.42	3.48
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,602	92,557
有形固定資産 ※1			148,473	150,218
当該値			60.3	61.6
類似団体平均値			57.1	57.4

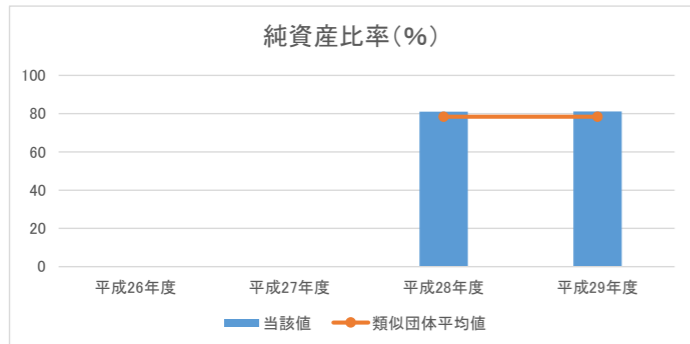
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

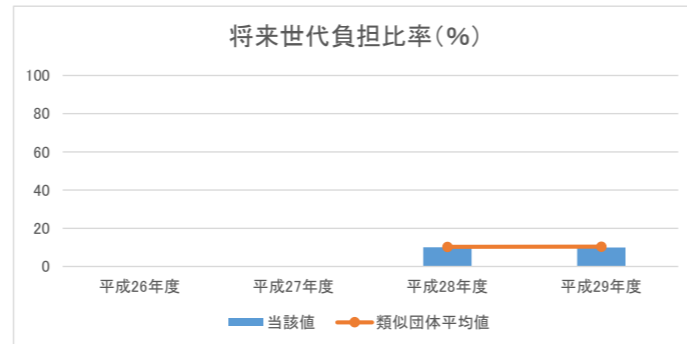
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			191,398	194,149
資産合計			236,201	239,401
当該値			81.0	81.1
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,906	21,724
有形・無形固定資産合計			216,228	218,378
当該値			10.1	9.9
類似団体平均値			10.3	10.4

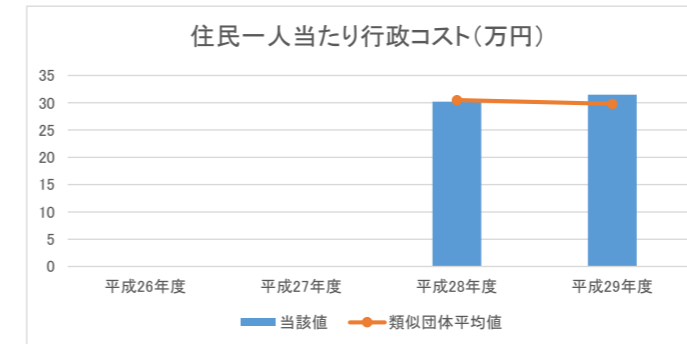
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

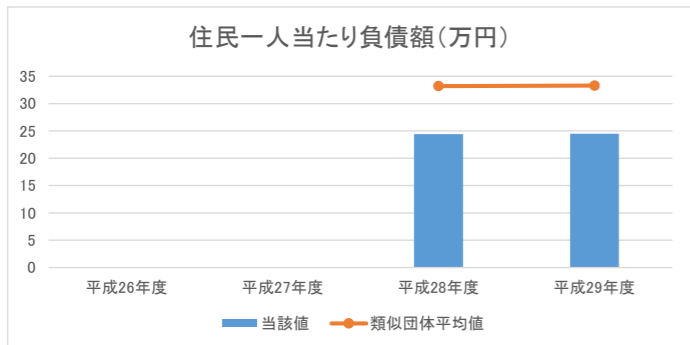
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,545,127	5,824,192
人口			183,589	184,667
当該値			30.2	31.5
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

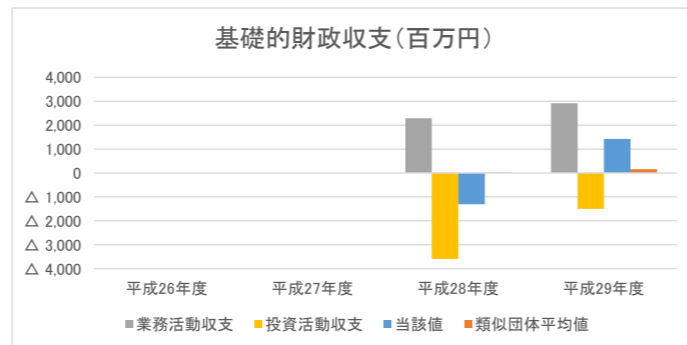
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,480,329	4,525,161
人口			183,589	184,667
当該値			24.4	24.5
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,286	2,918
投資活動収支 ※2			△ 3,594	△ 1,497
当該値			△ 1,308	1,421
類似団体平均値			21.9	155.1

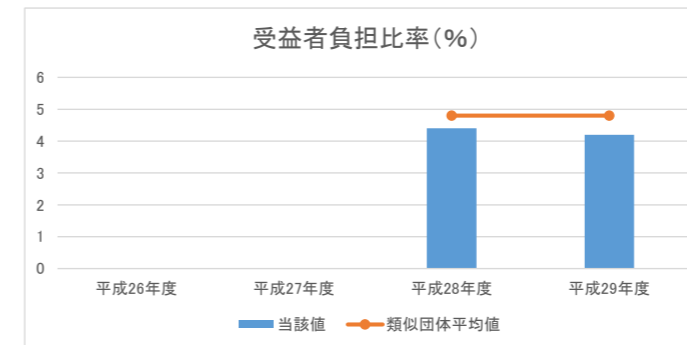
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,547	2,571
経常費用			57,827	60,660
当該値			4.4	4.2
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっているが、前年度に比べて0.9万円増加している。これは公共施設の改修や用地取得により、資産が増加しているためである。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度に比べて微増している。これは資産が増加した一方、公共施設工事の完了により地方債発行収入の減少、及び税金等収入などが当初見込より増加したことによる財政調整基金取崩収入の減少により、歳入総額が減少したためである。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似平均団体よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再編、統廃合も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度とほぼ同等で推移している。今後の施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がることが予想される。
 ・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。公共施設の改修や用地取得により資産が増加していたため、前年度に比べて0.2%減少している。地方債発行については、引き続き抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて1.3万円増加している。これは、待機児童解消対策に伴う補助費等の増、少子高齢化対応による社会保障給付の増が主な要因として挙げられる。今後も引き続き増加傾向にあるため、中長期的な視野に立った経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度とほぼ同等で推移している。しかし、今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、今後は増加が想定される。
 ・基礎的財政収支については、業務活動収支が投資活動収支を大幅に上回っているため、1,421百万円となっている。業務活動収支は、経常的な支出を税金等で賄っており、2,918百万円となっている。投資活動収支は、地方債を発行し公共施設を整備しているため▲1,497百万円となっている。前年度に比べ2,097百万円増加しているが、市有地の売却や寄附金など臨時的な収入が多かったことが要因である。今後、公共施設の更新に伴う地方債の増額も見込まれており、一時的な数値の改善にならないよう、引き続き慎重な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.2%減少している。経常収益は前年度とほぼ同等だが、経常費用も2,833百万円の大増強になっている。今後、使用料・手数料の見直し基準を策定し、適切な受益者負担を求めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東村山市

団体コード 132136

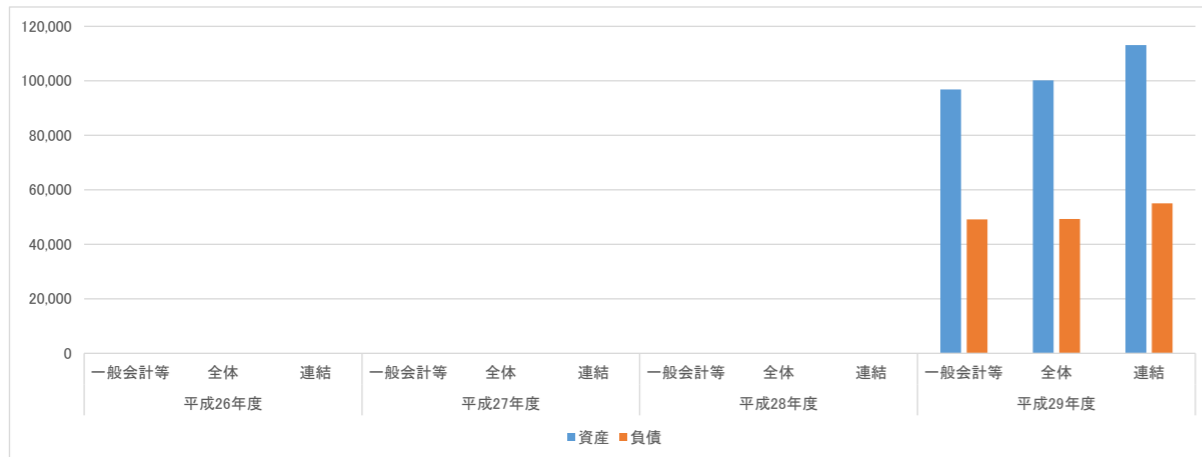
人口	151,018 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743 人
面積	17.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,705,473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				96,839
	負債				49,174
全体	資産				100,167
	負債				49,269
連結	資産				113,091
	負債				55,078

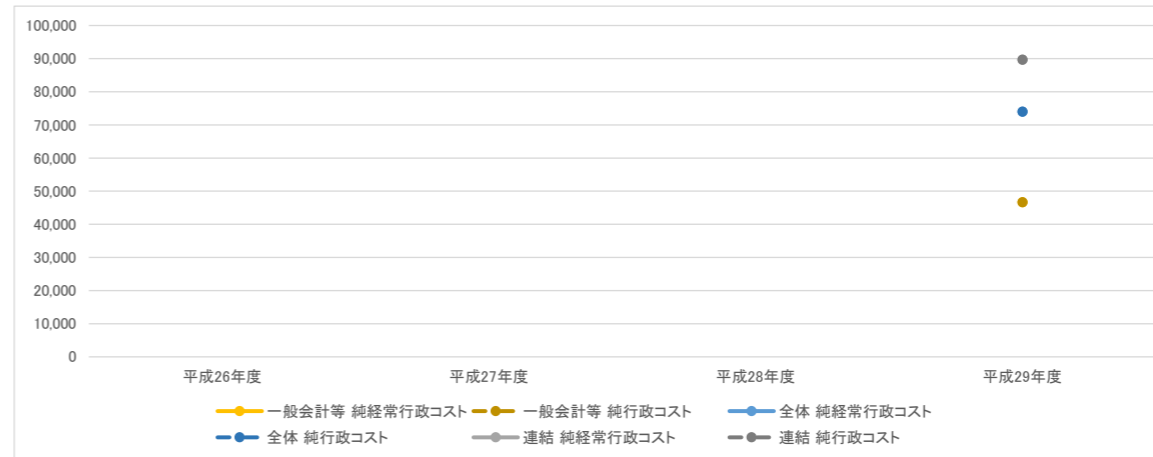


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産(有形固定資産の合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)の割合が65.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額のうち地方債(特例地方債を除く)の割合が34.3%となっている。特例地方債の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				46,649
	純行政コスト				46,678
全体	純経常行政コスト				73,963
	純行政コスト				73,993
連結	純経常行政コスト				89,647
	純行政コスト				89,677

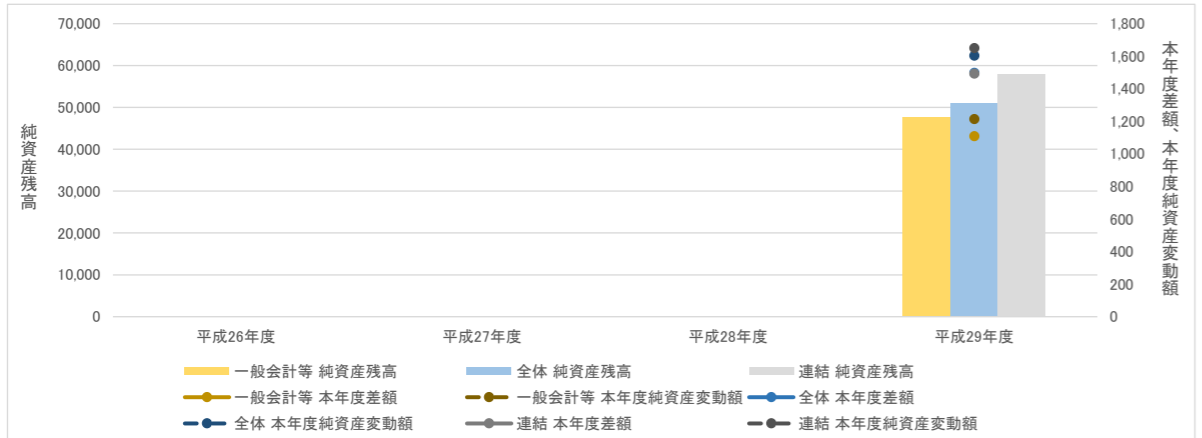


分析:
 一般会計等においては、経常費用は48,435百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,532百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,903百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(13,885百万円)、次いで補助金等(7,059百万円)、他会計への繰入金(6,868百万円)であり、その3つで純行政コストの59.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				1,109
	本年度純資産変動額				1,215
	純資産残高				47,666
全体	本年度差額				1,498
	本年度純資産変動額				1,604
	純資産残高				50,898
連結	本年度差額				1,493
	本年度純資産変動額				1,651
	純資産残高				58,013



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(47,787百万円)が純行政コスト(46,678百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,109百万円となり、純資産残高は1,215百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,412
	投資活動収支				△ 1,419
	財務活動収支				△ 364
全体	業務活動収支				2,937
	投資活動収支				△ 2,006
	財務活動収支				△ 364
連結	業務活動収支				2,801
	投資活動収支				△ 2,225
	財務活動収支				18



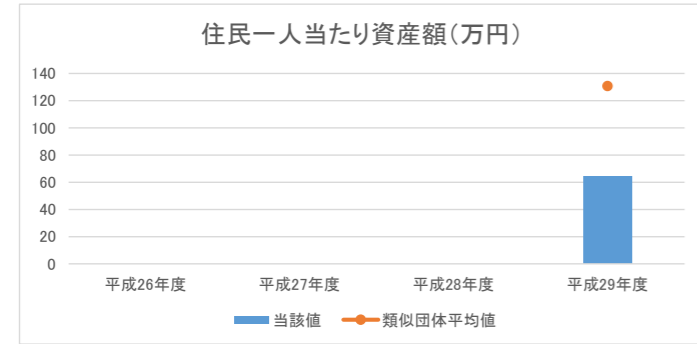
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,412百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎耐震補強等改修工事、小学校特別教室空調設備設置工事等を行ったこと、基金取崩収入のうち財政調整基金繰入金が前年度比494百万円減となったことなどから、▲1,419百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲364百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から628百万円増加し、2,136百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

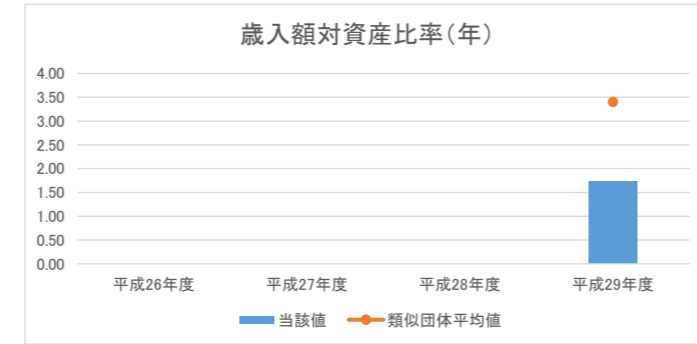
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				9,683,939
人口				151,018
当該値				64.1
類似団体平均値				130.7



②歳入額対資産比率(年)

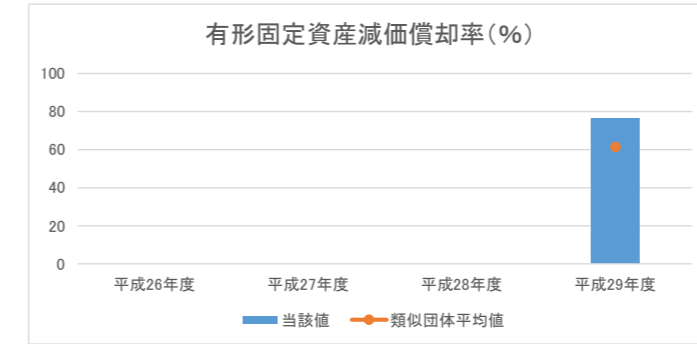
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				96,839
歳入総額				55,549
当該値				1.74
類似団体平均値				3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				48,214
有形固定資産 ※1				63,235
当該値				76.2
類似団体平均値				61.3

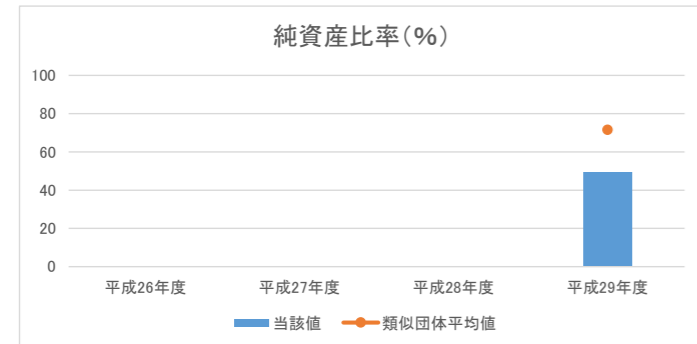
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

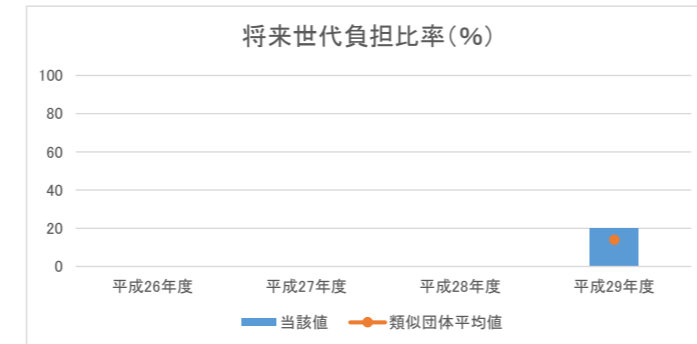
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				47,666
資産合計				96,839
当該値				49.2
類似団体平均値				71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				16,866
有形・無形固定資産合計				83,458
当該値				20.2
類似団体平均値				14.0

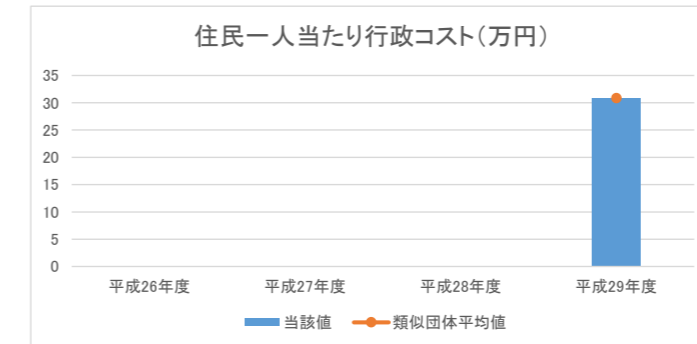
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

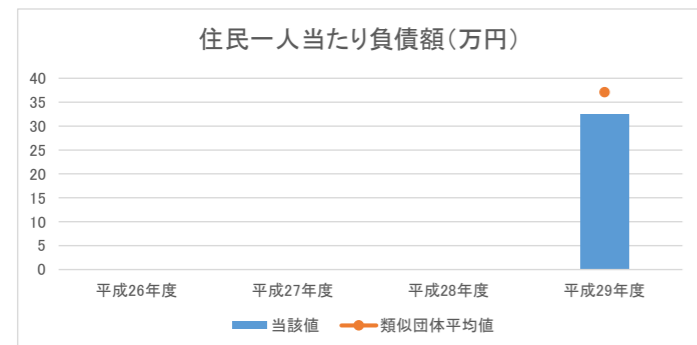
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				4,667,831
人口				151,018
当該値				30.9
類似団体平均値				30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

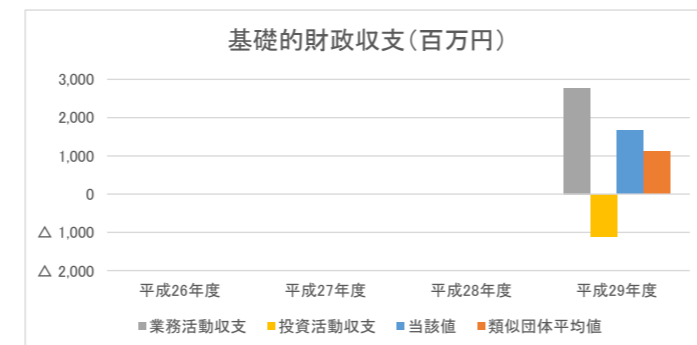
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				4,917,384
人口				151,018
当該値				32.6
類似団体平均値				37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,771
投資活動収支 ※2				△1,116
当該値				1,655
類似団体平均値				1,121.8

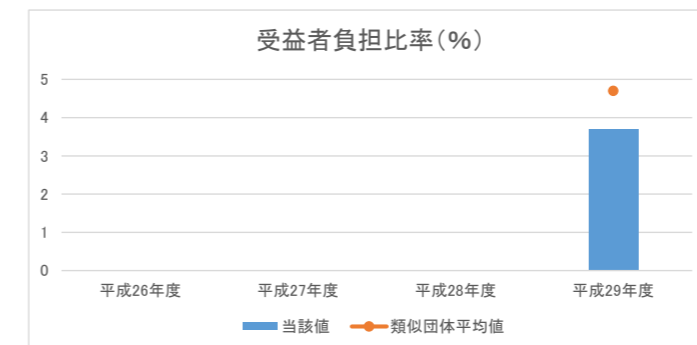
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,786
経常費用				48,435
当該値				3.7
類似団体平均値				4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っている。老朽化した施設が多いこと、歳出に占める社会保障給付が多く資産形成に充てる財源が比較的少なかったことによるものと考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、平成24年度時点で、保有している公共施設の約64%が建設後30年以上を経過している。一方で更新、近年の新規整備が少ない。そのため、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設、インフラについて維持管理コストも踏まえて適宜投資をしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金は、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや下回っている。負債額の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,655百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化と、業務プロセスの効率化による経費削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都国分寺市

団体コード 132144

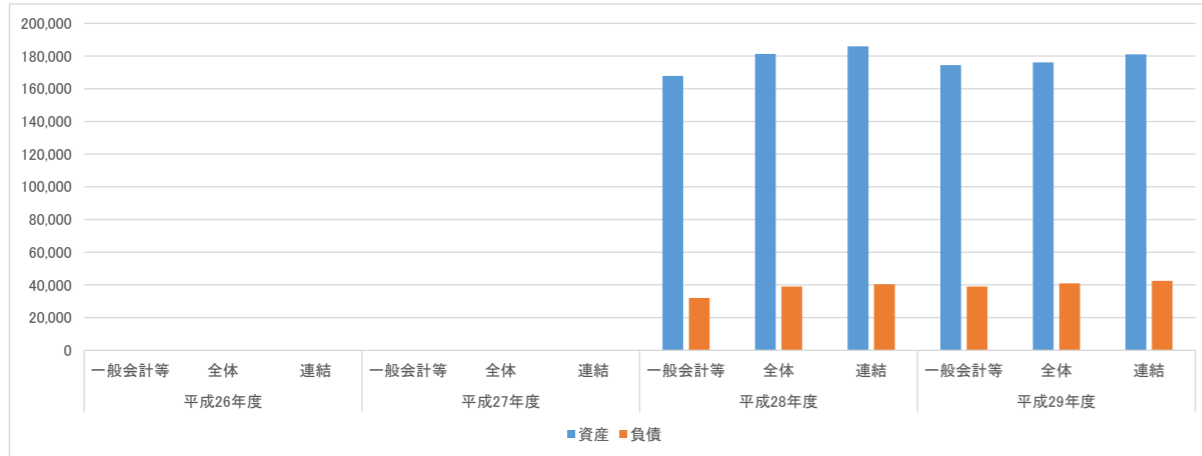
人口	121,673 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	602 人
面積	11.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,748.833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			167,913	174,509
	負債			32,037	38,948
全体	資産			181,262	176,069
	負債			39,054	40,933
連結	資産			185,953	181,050
	負債			40,494	42,544



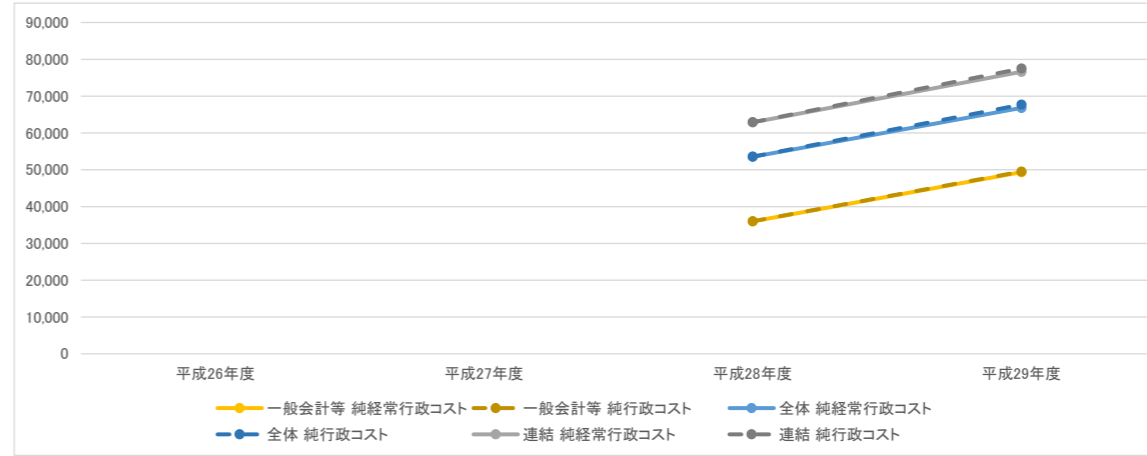
分析:

平成29年度の一般会計等の資産合計は174,509百万円で、平成28年度と比較して6,596百万円増加した。主な要因としては、国分寺駅北口再開発ビルの保留床売却に伴う歳入を活用し、財政調整基金などへ積立を行ったことによる基金の増加(6,912百万円)があげられる。
また、負債合計は38,948百万円で、平成28年度と比較して6,911百万円増加した。主な要因としては、新規の債務負担行為設定金額の増加による長期未払金の増加(7,231百万円)、償還が進んだことによる地方債の減少(△515百万円)などがあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,971	49,348
	純行政コスト			36,007	49,511
全体	純経常行政コスト			53,517	66,806
	純行政コスト			53,553	67,695
連結	純経常行政コスト			62,870	76,612
	純行政コスト			62,906	77,501



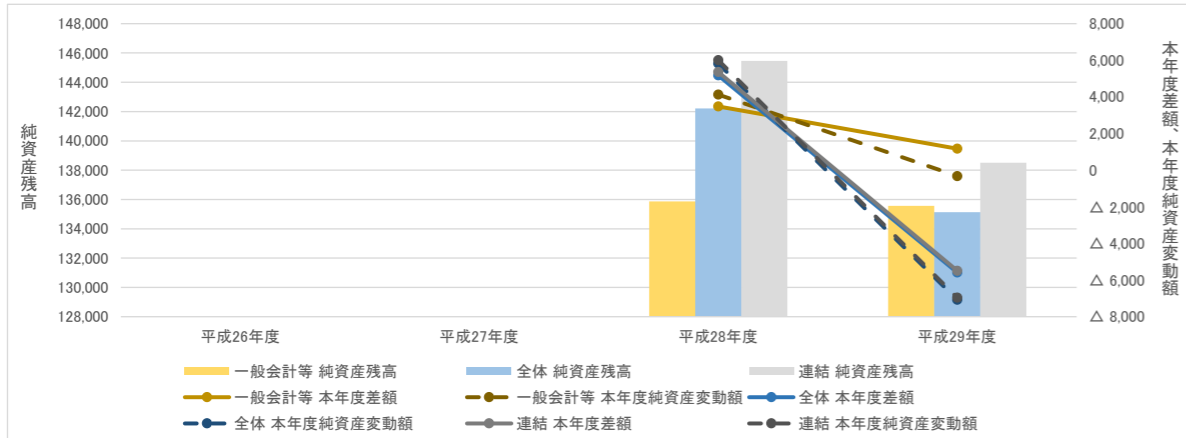
分析:

平成29年度の一般会計等行政コスト計算書の経常費用は51,384百万円であり、経常収益の2,036百万円を除いた純経常行政コストは、49,348百万円となった。経常費用は、人件費6,801百万円や物件費15,304百万円及び減価償却費1,344百万円などが含まれる業務費用24,524百万円と、補助金等8,655百万円や社会保障給付11,676百万円及び他会計への繰出金6,416百万円などが含まれる移転費用26,859百万円から構成される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			3,481	1,174
	本年度純資産変動額			4,128	△ 316
	純資産残高			135,876	135,561
全体	本年度差額			5,177	△ 5,582
	本年度純資産変動額			5,824	△ 7,072
	純資産残高			142,208	135,136
連結	本年度差額			5,362	△ 5,485
	本年度純資産変動額			6,009	△ 6,953
	純資産残高			145,459	138,506



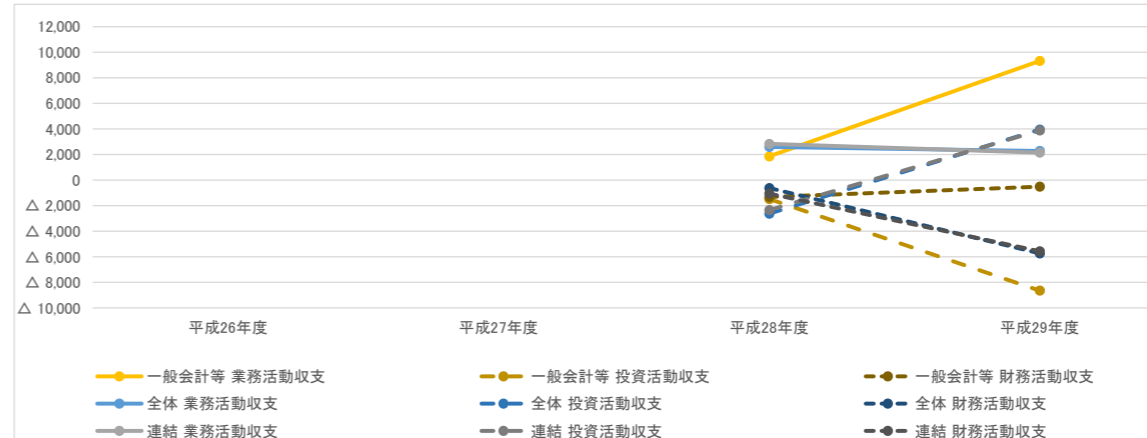
分析:

平成29年度の一般会計等純資産残高は135,561百万円で、平成28年度と比較して316百万円減少した。内訳としては、固定資産等形成分6,418百万円の増加と余剰分(不足分)6,734百万円の減少になる。固定資産等形成分増減の要因は、固定資産等の変動(基金への積立など)による増7,908百万円や、無償所管換等による減1,490百万円などによるものである。余剰分(不足分)については、本年度差額1,174百万円から、基金積立などの固定資産等形成分充当7,908百万円を控除した6,734百万円が減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,858	9,324
	投資活動収支			△ 1,479	△ 8,651
	財務活動収支			△ 1,320	△ 516
全体	業務活動収支			2,594	2,276
	投資活動収支			△ 2,626	3,956
	財務活動収支			△ 619	△ 5,734
連結	業務活動収支			2,834	2,147
	投資活動収支			△ 2,348	3,880
	財務活動収支			△ 1,058	△ 5,570



分析:

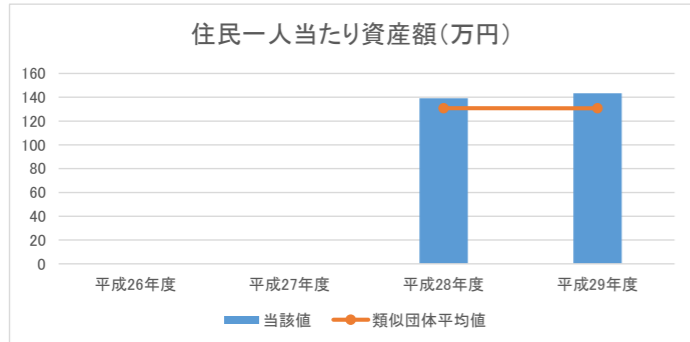
一般会計等においては、業務活動収支は9,324百万円であったが、投資活動収支については、国分寺駅北口再開発ビルの保留床売却に伴う歳入を活用し、財政調整基金等へ積立を行ったことなどから、△8,651百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△516百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から157百万円増加し、1,376万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

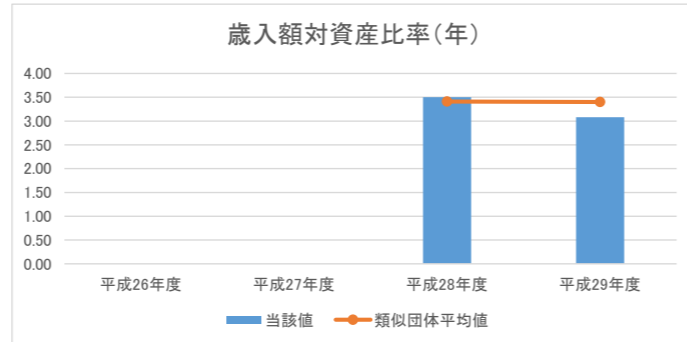
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,791,296	17,450,853
人口			120,656	121,673
当該値			139.2	143.4
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

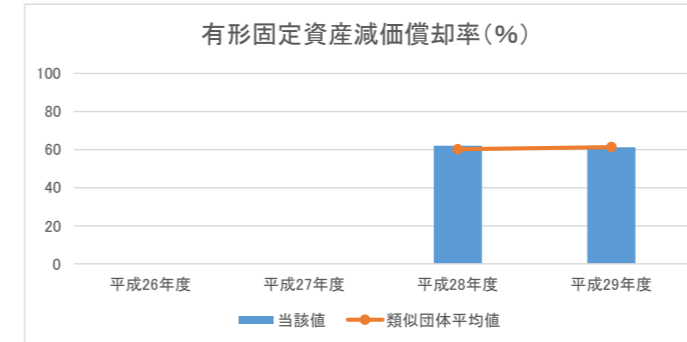
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			167,913	174,509
歳入総額			48,037	56,640
当該値			3.50	3.08
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			35,943	36,197
有形固定資産 ※1			57,959	59,101
当該値			62.0	61.2
類似団体平均値			60.2	61.3

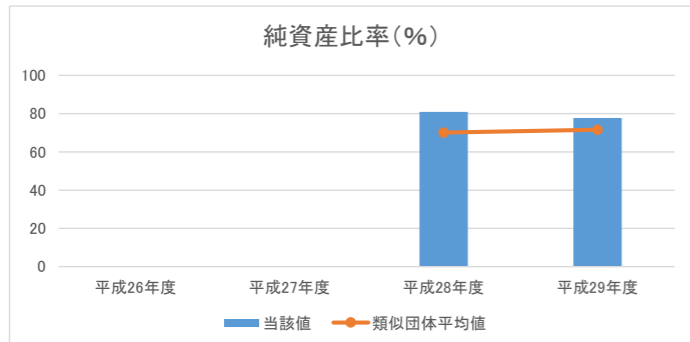
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

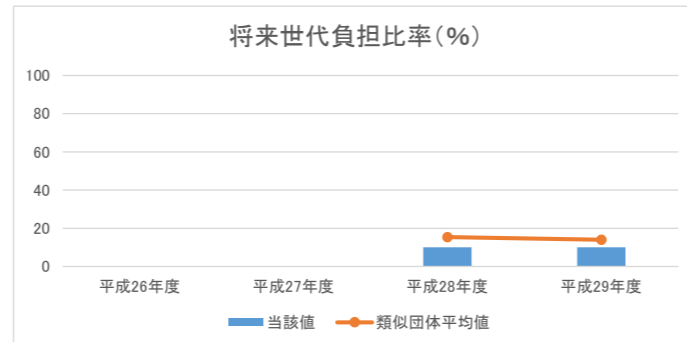
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			135,876	135,561
資産合計			167,913	174,509
当該値			80.9	77.7
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,033	16,193
有形・無形固定資産合計			160,408	159,950
当該値			10.0	10.1
類似団体平均値			15.4	14.0

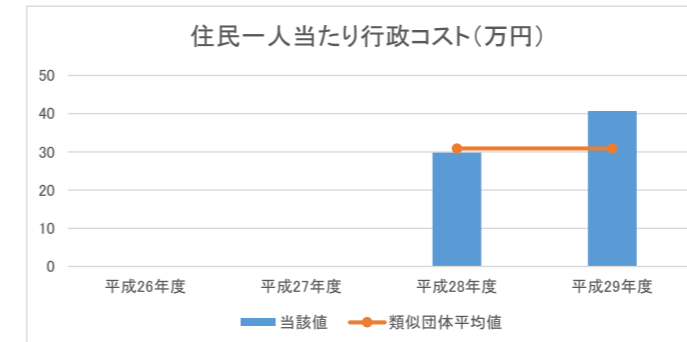
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

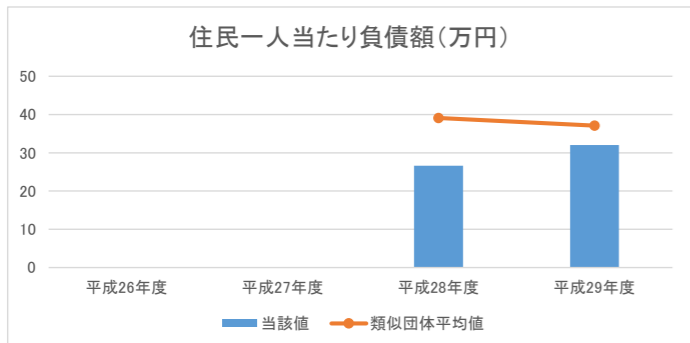
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,600,676	4,951,089
人口			120,656	121,673
当該値			29.8	40.7
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

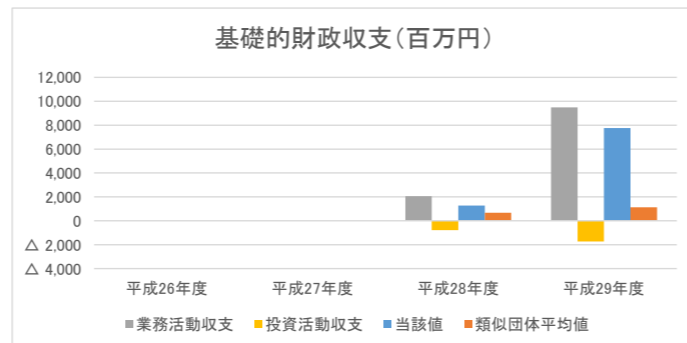
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,203,695	3,894,829
人口			120,656	121,673
当該値			26.6	32.0
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,060	9,491
投資活動収支 ※2			△ 780	△ 1,739
当該値			1,280	7,752
類似団体平均値			677.0	1,121.8

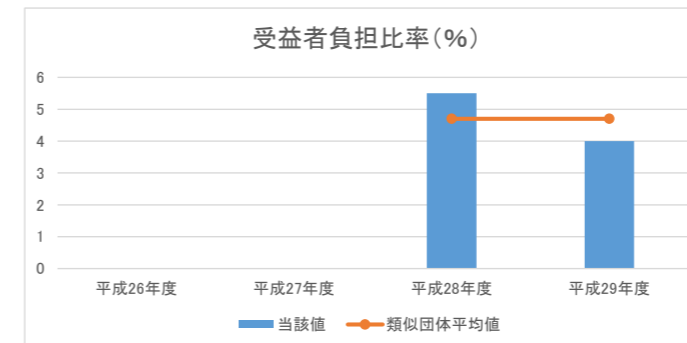
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,081	2,036
経常費用			38,052	51,384
当該値			5.5	4.0
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。国分寺駅北口再開発ビルの保留床売却に伴う歳入を活用し、財政調整基金などへ積立を行ったことによる基金の増加などにより資産全体では、平成28年度と比較して6,596百万円と大きく増加している。これに伴い、人口は伸びているものの、住民一人当たり資産額は、平成28年度と比較すると、4.2万円増加している。有形固定資産減価償却率は前年度と比較すると0.8%減少している。資産の老朽化に対応するために、引き続き長期的な視点から施設の更新・長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の純資産比率は、類似団体平均を6.1ポイント上回っている。これは、近年、臨時財政対策債等の地方債の発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。債務負担行為の新規設定が多かったことによる物件費の増が主な要因である。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高いと考えられる項目としては、純行政コストのうち13.0%を占める他会計への繰出金がある。要因として、平成29年度の国民健康保険特別会計への繰出金が約19億円と多額となっていることがあげられる。

4. 負債の状況

平成29年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を5.1ポイント下回っている。平成19年度より、平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。その要因としては、債務負担行為の新規設定が多かったことによる物件費の増などにより、経常費用が前年より増加したことが考えられる。引き続き物件費等の経常経費の精査に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都国立市
 団体コード 132152

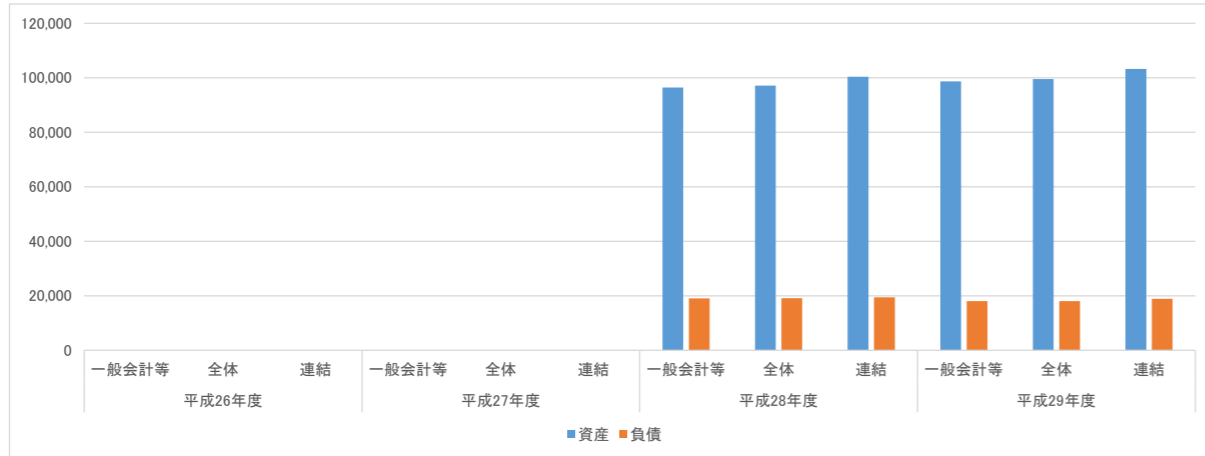
人口	75,723 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	8.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,706.333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			96,476	98,692
	負債			19,095	18,044
全体	資産			97,169	99,543
	負債			19,112	18,061
連結	資産			100,400	103,290
	負債			19,464	18,882

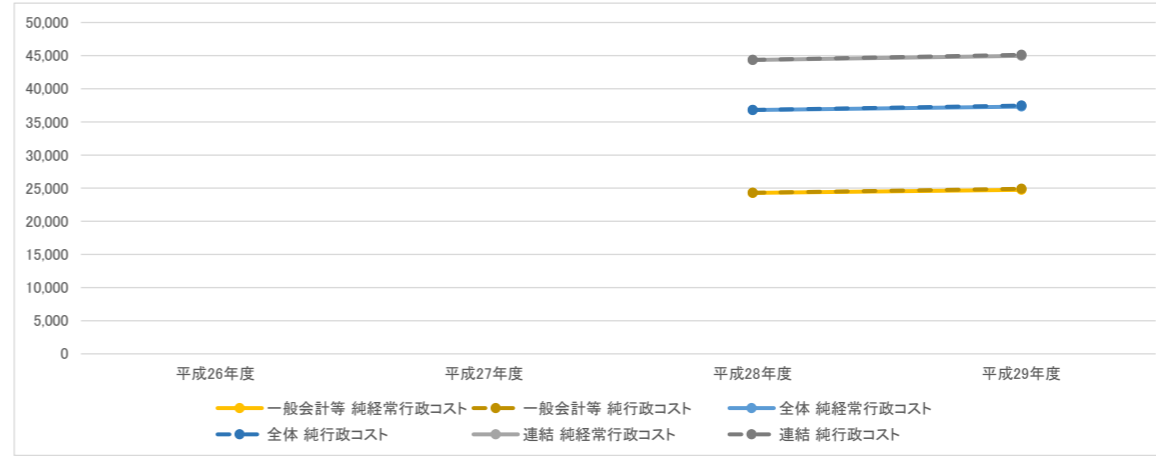


分析:
 平成29年度末時点の一般会計等の資産総額は986.9億円(前年比+22.1億円)、負債総額は180.4億円(前年比△10.5億円)、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は806.4億円(前年比+32.6億円)である。
 資産のうち、約92%を占めている有形固定資産は905.5億円(前年比+19.1億円)である。内訳は、事業用資産582.2億円(前年比+7.2億円・構成比約64%)、インフラ資産319.9億円(前年比+11.9億円・構成比約35%)となっている。資産の主な増加要因は、国立駅南第1自転車駐車場新築工事(4.2億円)、庁舎受変電設備更新工事(2.4億円)のほか、都市計画道路3・4・10号線関連用地(20億円)、さくら通り第4工区工事(2.5億円)などが挙げられる。
 一方、負債のうち、1年超の地方債は125億円(前年比△6.5億円)、1年内償還予定の地方債は14.9億円(前年比△0.5億円)の計139.9億円(前年比△7億円)となり、いずれも償還が進んでいる。また、退職手当引当金は31.9億円(前年比△3億円)となっている。これは、勤続年数の長い職員の退職に伴い、引当金取り崩しによる支払を行い、引当金残高が減少したためである。
 尚、都市計画道路整備事業の一環として、土地開発公社による当該事業用地の先行取得(6.7億円)がなされたため、連結会計におけるインフラ資産の土地は256億円(前年比+27.5億円)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,289	24,749
	純行政コスト			24,306	24,908
全体	純経常行政コスト			36,793	37,308
	純行政コスト			36,811	37,468
連結	純経常行政コスト			44,347	44,970
	純行政コスト			44,365	45,129

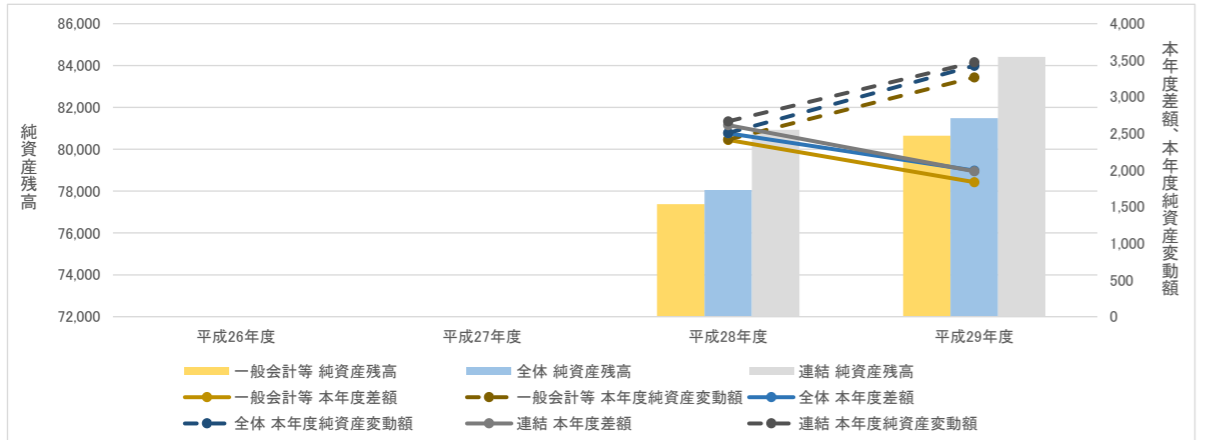


分析:
 平成29年度一般会計等の経常費用は259.6億円(前年比+6.3億円)、経常収益は12.1億円(前年比+1.7億円)である。
 経常費用の内訳は、人件費50.1億円(前年比△1億円)、物件費等73.9億円(前年比+2.1億円)、その他の業務費用4億円(前年比+1億円)、移転費用131.5億円(前年比+4.1億円)となっている。新規事業の展開及び既存事業の拡充等により、全体傾向として費用増となっているなか、人件費に関しては、前年と比較して減少している。この要因は、「1.資産・負債の状況」で触れた退職手当引当金の繰入額であり、前年と比較して△2億円となっている。
 尚、費用増のうち、突出して増加額が大きいのは、補助金等31.2億円(前年比+3.1億円)である。これは、待機児童対策推進の一環として、認可保育所新設事業補助金2.1億円が前年に対して純増となっている点が大きい。
 一方、経常収益に関しては、使用料及び手数料が7億円(前年比+2億円)となっている。これは、平成29年9月から始まった家庭ごみ有料化による収納廃棄物等処理手数料、一般廃棄物許可業者等ごみ処理手数料の増加によるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,413	1,837
	本年度純資産変動額			2,418	3,267
	純資産残高			77,381	80,648
全体	本年度差額			2,504	1,995
	本年度純資産変動額			2,508	3,426
	純資産残高			78,057	81,483
連結	本年度差額			2,615	1,985
	本年度純資産変動額			2,667	3,473
	純資産残高			80,935	84,408



分析:
 平成29年度一般会計等の財源は267.4億円(前年比+0.2億円)である。その内訳は、税収等176.3億円(前年比+1.6億円)、国県等補助金91.1億円(前年比△1.4億円)となっている。また、純行政コストは△249億円(前年比△6億円)であることから、本年度差額18.3億円(前年比△5.7億円)、本年度純資産変動額32.6億円(前年比+8.4億円)、そして、本年度末純資産残高は806.4億円(前年比+32.6億円)である。
 前年と比較した際、税収等が増加している主な要因は、新築家屋の増加及び納税義務者の増加により、固定資産税が前年比0.7億円増加、個人市民税が前年比0.5億円増加となっている。
 その他前年との比較で増減額が大きいものとして、無償所管換等3.1億円(前年比+3.1億円)の主な内訳は、歴史的価値が高い本田家住宅用地・主屋(2.3億円)、国から無償取得した土地・道路(0.7億円)が挙げられる。また、その他11.1億円(前年度計上なし)の主な内訳は、都市計画道路3・4・10号線(10.9億円)、市立7小・3中の非構造部材耐震化対策工事(0.1億円)などの調査判明増である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,910	2,018
	投資活動収支			△ 1,255	△ 1,495
	財務活動収支			△ 403	△ 707
全体	業務活動収支			2,021	2,188
	投資活動収支			△ 1,373	△ 1,514
	財務活動収支			△ 403	△ 707
連結	業務活動収支			2,212	2,283
	投資活動収支			△ 1,585	△ 1,133
	財務活動収支			△ 351	△ 747



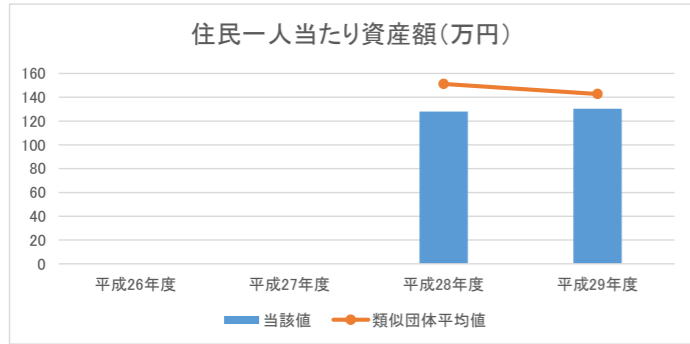
分析:
 平成29年度一般会計等は、業務活動収支20.1億円(前年比+1億円)、投資活動収支△14.9億円(前年比△2.4億円)、財務活動収支△7億円(前年比△3億円)となっており、本年度資金収支額は△1.8億円(前年比△4.3億円)である。
 業務活動収支のうち、前年と比較して支出増となっているものは、「1.資産・負債の状況」、「2.行政コストの状況」で触れた退職手当が絡んだことで、人件費支出は前年と比較して2.5億円増加している。その他、同じく「2.行政コストの状況」で触れた物件費等支出(前年比+2.2億円)、補助金等支出(前年比+3.1億円)が挙げられる。一方、収入増については、「2.行政コストの状況」、「3.純資産変動の状況」で触れた使用料及び手数料収入(前年比+2億円)、税収等収入(前年比+1.6億円)が挙げられる。
 投資活動収支に関しては、公共施設等整備費支出が前年比△12.5億円となっている。これは、前年度において旧国立駅舎整備用地(6.6億円)、国立駅北口駅前広場整備用地(4.1億円)など多額の支出がなされた反動によるものである。
 財務活動収支に関しては、「1.資産・負債の状況」で触れた地方債の償還支出(前年比+2.3億円)が特筆すべき事項であり、平成14年度に借入した国立駅南第2自転車駐車場整備事業債の繰上償還が起因している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

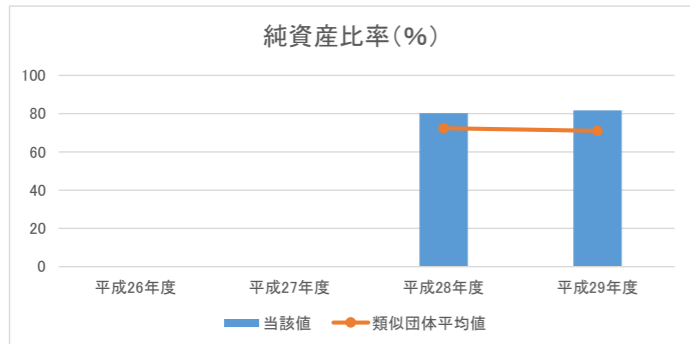
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,647,623	9,869,191
人口			75,452	75,723
当該値			127.9	130.3
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

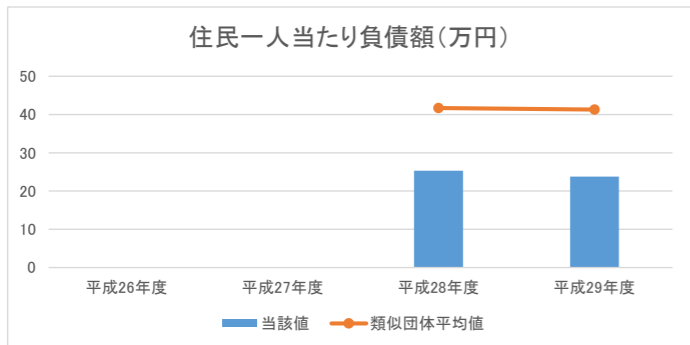
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			77,381	80,648
資産合計			96,476	98,692
当該値			80.2	81.7
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

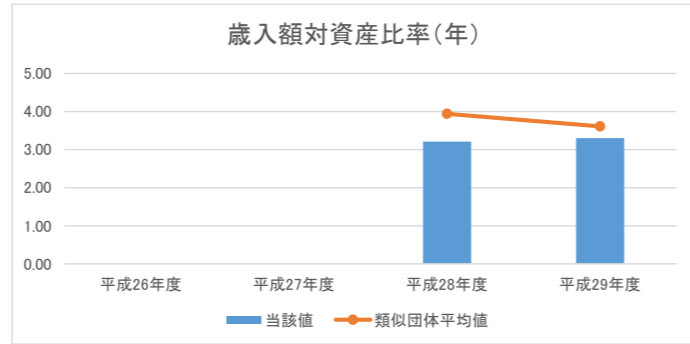
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,909,508	1,804,369
人口			75,452	75,723
当該値			25.3	23.8
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

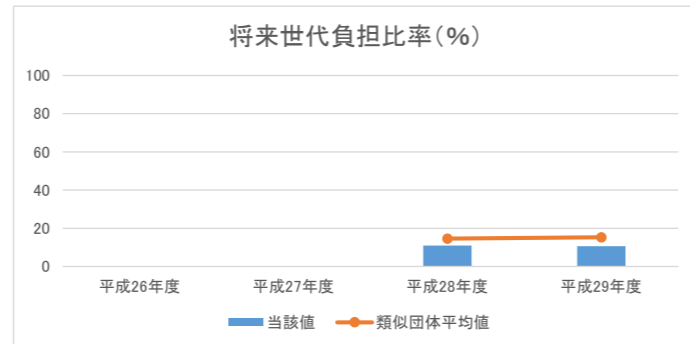
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			96,476	98,692
歳入総額			30,051	29,885
当該値			3.21	3.30
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,783	9,624
有形・無形固定資産合計			88,791	90,666
当該値			11.0	10.6
類似団体平均値			14.6	15.3

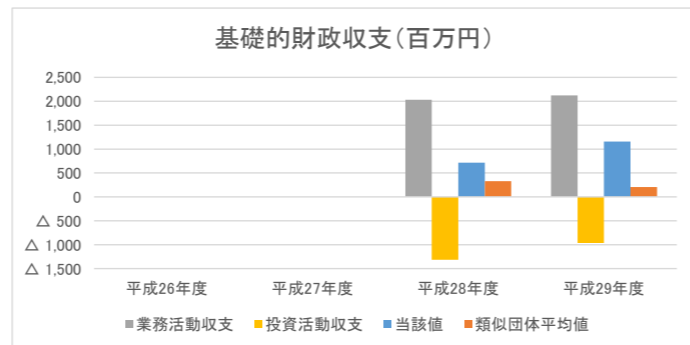
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,033	2,121
投資活動収支 ※2			△ 1,316	△ 964
当該値			717	1,157
類似団体平均値			329.6	204.9

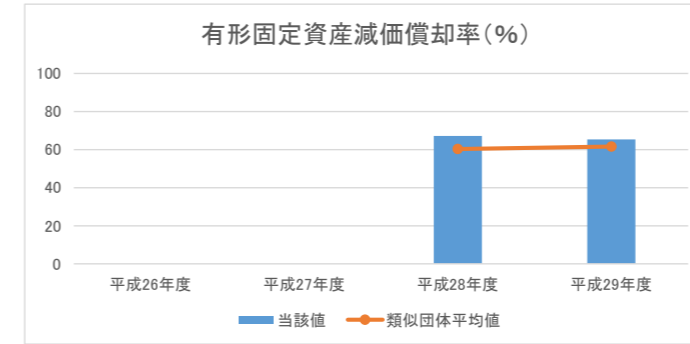
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			24,376	24,604
有形固定資産 ※1			36,292	37,602
当該値			67.2	65.4
類似団体平均値			60.3	61.6

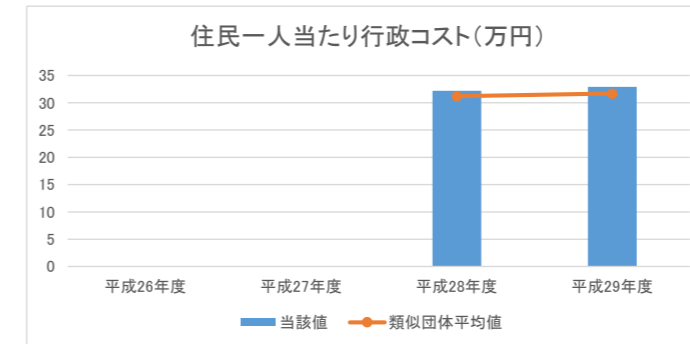
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

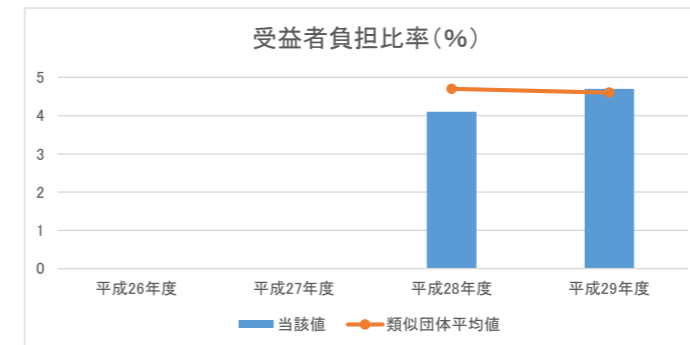
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,430,631	2,490,836
人口			75,452	75,723
当該値			32.2	32.9
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,036	1,212
経常費用			25,325	25,961
当該値			4.1	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

国立市の住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均値を下回っている。これは、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さいためと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。特に、国立市の事業用資産の減価償却率は66.1%であり、類似団体平均値の58.5%と比較して高い水準にある。国立市の場合、教育関連資産(主に学校施設)の老朽化が顕著であり、中長期的な視点で対策を検討している。また、国立市のインフラ資産の同比率は64.9%、物品は60.7%であり、類似団体平均値はそれぞれ69.4%、64.1%のため、相対的に低い状況といえる。これは、インフラ資産(主に道路)に関して、計画的な改修工事に加え、固定資産台帳に一部除却の数値を反映させているためと考える。今後は、前述の学校施設を中心に大規模な改修・更新等が計画されている。よって、財源確保と共に計画的な基金運用や地方債の償還に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

国立市の純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にある。一方、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも相対的に低い状況にある。これは、「1.資産の状況」でも触れたが、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さく、資産の大半がこれまで、もしくは現役世代の負担で形成されていることが読み取れる。尚、次年度以降は、旧国立駅舎の再築工事、学校施設の大規模改修、都市計画道路の整備などが計画されている。よって、世代間の公平性を図る一指標として、当該分析による経年比較、他団体比較などを行い、活用していきたい。

3. 行政コストの状況

国立市の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準にあり、前年よりも微増している。これは、待機児童対策推進のため、認可保育所新設事業に対する補助金等の純増分が2.1億円、また、物件費の保育所運営委託料が前年に対して1.9億円増加となっている。加えて、障害福祉サービス費(前年比+1.6億円)、医療扶助費(前年比+0.5億円)といった社会保障給付費の増加も影響している。尚、保育関連の補助金等は今後も増加する傾向がうかがえるため、経年比較や他団体比較を通じて、多角的に本市の立ち位置が把握できるように努め、バランスを考慮していきたい。

4. 負債の状況

国立市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、「1.資産の状況」、「2.資産と負債の比率」で触れたように、他団体に比べて過去に形成した資産規模が小さいことが考えられる。これに関連して、国立市の住民一人当たり地方債は18.4万円(前年比△1.1万円)であり、類似団体平均値は24.5万円である。このことから、資産形成に必要な財源として、地方債の起債額が相対的に小さいことがうかがえる。基礎的財政収支に関しては、類似団体平均値を上回っている。この要因として、業務活動収支がプラスに転じている点が大きく、同数値は国立市を除いた類似団体平均値と比較して、約1.4倍であり、稲城市に次いで2番目に大きいためである。

5. 受益者負担の状況

国立市の受益者負担率は、類似団体平均値と同水準である。なお、前年よりも当該数値は+0.6%増加している。その要因としては、平成29年9月より家庭ごみの有料化が開始されたこと、経常収益のうち、使用料及び手数料が前年に対して2億円増加となっている点が大きい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都福生市
 団体コード 132187

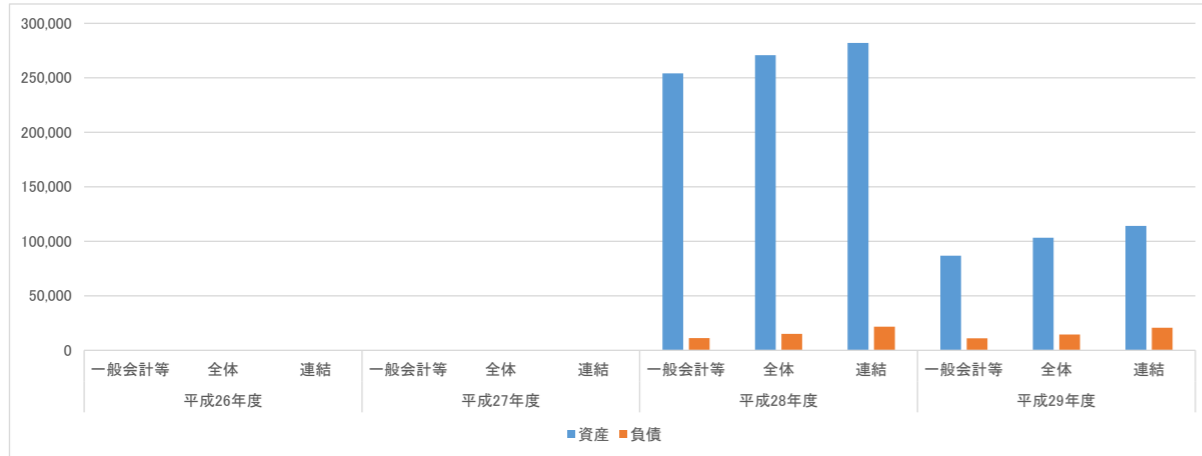
人口	58,384 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,567.901 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			254,131	86,871
	負債			11,233	10,940
全体	資産			270,711	103,239
	負債			15,077	14,456
連結	資産			282,069	114,231
	負債			21,771	20,745

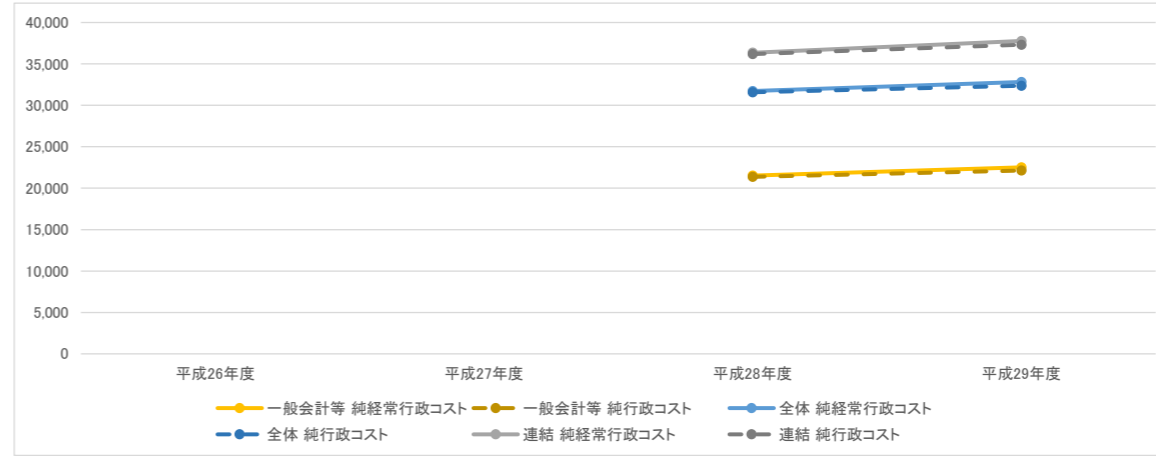


分析:
 一般会計等において、今後の他団体との比較を踏まえ、土地の評価方法を見直した。そのため、資産額は前年度比167,260百万円のマイナスとなっている。このうち土地評価見直しに伴う資産減は168,227百万円であり、差額の967百万円は、流動資産-現金預金の減(△576百万円)、固定資産台帳の調査判明による固定資産-行政財産の増(+3,381百万円)、固定資産-普通財産の減(△247百万円)、防災食育センターやもくせい会館の完成による建設仮勘定の減(△2,048百万円)、特定目的基金の増(+289百万円)などから構成されている。
 負債について、一般会計等においては前年度比293百万円のマイナスとなっており、これは地方債及び退職手当引当金の減が主な要因となっている。公債費が順調に減少しているが、新たな固定資産の増による維持管理経費の増、減価償却の進んだ既存固定資産への対応など将来的な支出を見越した計画・対応が求められるところである。現在作成している公共施設等総合管理計画に基づき、それを踏まえて財政計画の更新を行い、財政状況と財政需要を見通した対応をしていくことが重要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,520	22,516
	純行政コスト			21,368	22,128
全体	純経常行政コスト			31,731	32,819
	純行政コスト			31,577	32,364
連結	純経常行政コスト			36,350	37,775
	純行政コスト			36,186	37,317

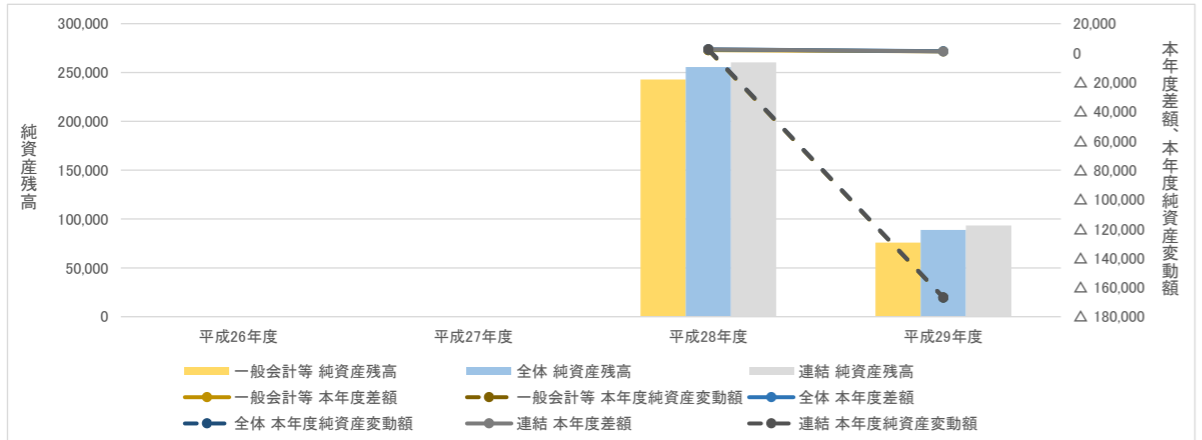


分析:
 一般会計等において、純経常行政コストは前年度比996百万円の増となっている。これは、経常費用における人件費の増(+278百万円)、物件費の増(+495百万円)、社会保障給付費の増(+197百万円)が主な要因である。物件費の増の主な要因は、防災食育センターの稼働に伴う維持管理費用の増加やセンター用の重要備品ではない各種備品をそろえたことによるものである。また、障害者福祉費や児童福祉費などが扶助費の主な増要因となっている。人件費の増は、賞与等引当金繰入額の考え方の整理による増で188百万円ほど増となっているため、こうした増加は今年度限りになると思われる。前年度と比較すると経常費用、移転費用、経常収益とずれの項目も増傾向の状況である。事業に対して適切なコストをかけられるよう、業務フローの見直し、事業そのものの見直し、RPAなどの新たな手法の検討など、コストに対していろいろな視点からアプローチををかけていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,942	1,106
	本年度純資産変動額			1,967	△ 166,967
	純資産残高			242,898	75,931
全体	本年度差額			2,479	1,210
	本年度純資産変動額			2,504	△ 166,850
	純資産残高			255,634	88,784
連結	本年度差額			2,464	1,079
	本年度純資産変動額			2,549	△ 166,812
	純資産残高			260,298	93,485



分析:
 1. 資産・負債の状況でも記述した通り、土地の評価方法を見直した関係で本年度純資産変動額、純資産残高が大きく減少している。本年度純資産変動額の前年度比168,934百万円の減のうち、168,073百万円は土地評価の見直し、差額の861百万円は本年度差額の減によるものである。本年度差額は、財源である税収等、国県等補助金が微増した一方で、2. 行政コストの状況で記述した通りコストが前年度より増加した、このことにより28年度より数値が減少することとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,362	781
	投資活動収支			△ 1,459	△ 1,249
	財務活動収支			△ 354	△ 109
全体	業務活動収支			2,491	1,545
	投資活動収支			△ 2,025	△ 1,592
	財務活動収支			△ 732	△ 443
連結	業務活動収支			2,446	1,905
	投資活動収支			△ 2,130	△ 1,785
	財務活動収支			△ 749	△ 572



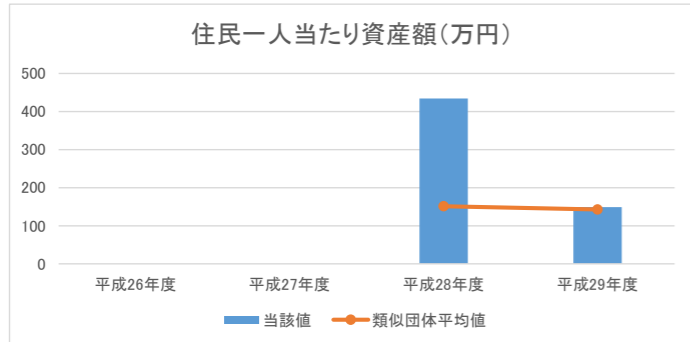
分析:
 一般会計等において、行政サービス活動は前年度比581百万円の減となっている。これは税収や地方交付税が減少していることに加え、防災食育センターの維持管理費用の増加などに伴う物件費の増、扶助費などの増が主な要因である。社会資本整備等投資活動は前年度比210百万円の増となっており、前年度に比べると社会資本整備支出の額は減少した一方で、基金繰入金を前年度より多く繰り入れたためこのような数値となっている。財務活動収支においては、前年度比245百万円の増となっており、公債費の支出は前年度より微減した一方で、地方債の借入が前年度より243百万円ほど多くなっていることが増の要因となっている。
 行政サービス活動がプラス収支、社会資本整備等投資活動がマイナス収支、財務活動がマイナス収支、という状況は一般的には投資と借金の返済を計上収支の範囲内で行っている、といったような捉え方がされるが、行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの収支の合計では平成28年度が△451百万円、平成29年度が577百万円と、単年度収支では2年連続で赤字となっている状況である。資産と負債の状況、コスト情報、将来的な財政需要を見越し、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

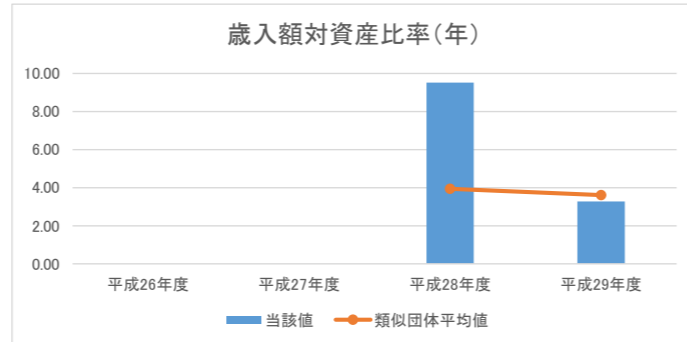
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,413,062	8,687,064
人口			58,554	58,384
当該値			434.0	148.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

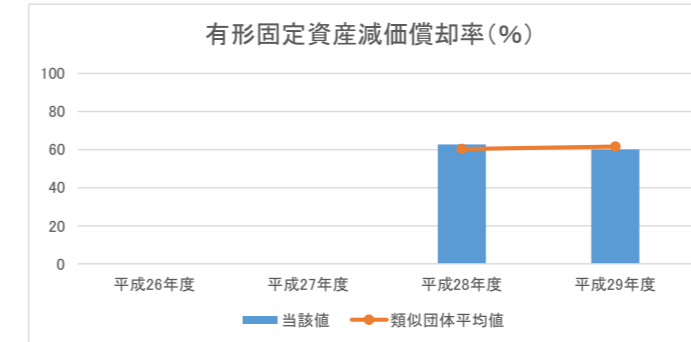
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			254,131	86,871
歳入総額			26,690	26,594
当該値			9.52	3.27
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,313	35,584
有形固定資産 ※1			54,753	59,241
当該値			62.7	60.1
類似団体平均値			60.3	61.6

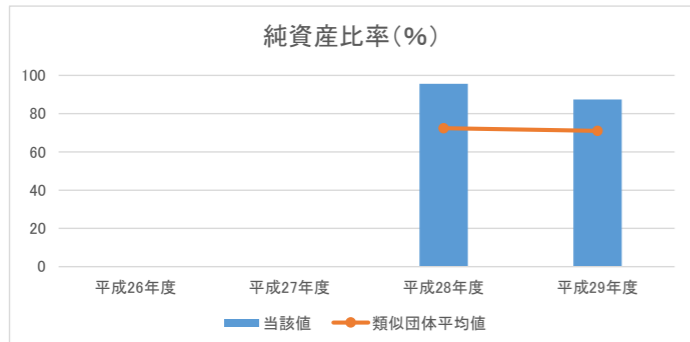
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

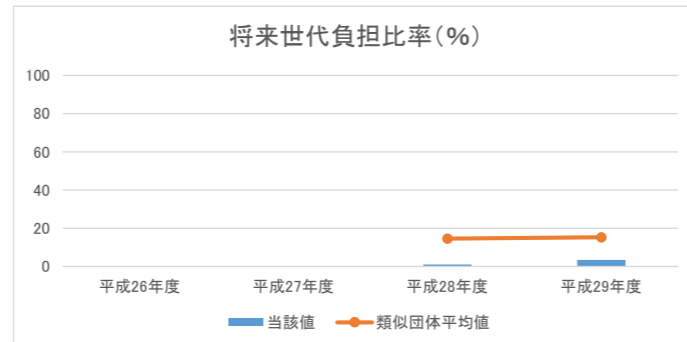
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			242,898	75,931
資産合計			254,131	86,871
当該値			95.6	87.4
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,770	2,662
有形・無形固定資産合計			244,675	77,738
当該値			1.1	3.4
類似団体平均値			14.6	15.3

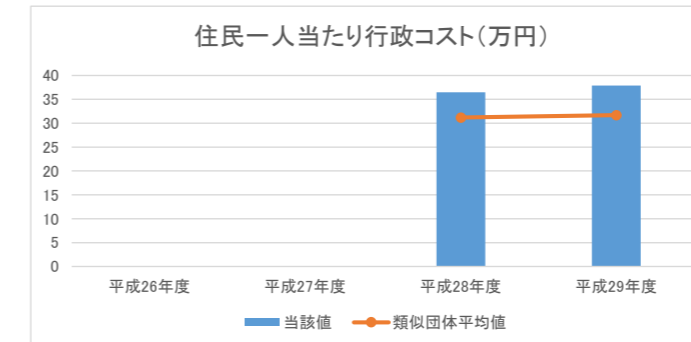
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

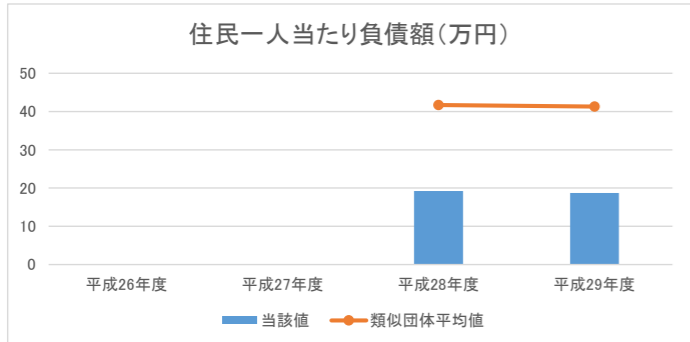
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,136,797	2,212,829
人口			58,554	58,384
当該値			36.5	37.9
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

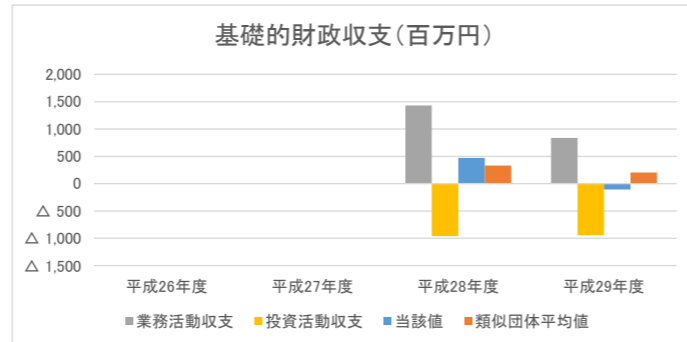
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,123,262	1,093,950
人口			58,554	58,384
当該値			19.2	18.7
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,430	836
投資活動収支 ※2			△ 961	△ 943
当該値			469	△ 107
類似団体平均値			329.6	204.9

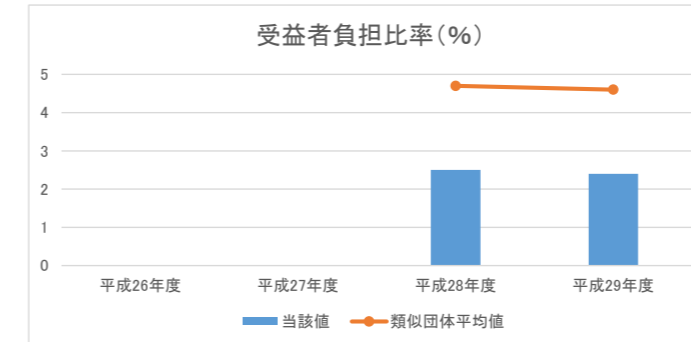
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			547	550
経常費用			22,067	23,066
当該値			2.5	2.4
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産の合計額は土地の評価方法を見直したことに伴い大幅に減少した一方で、そのおかげで類似団体平均値との比較ができるようになった。類似団体平均値と比較すると住民一人当たりの資産は多めで、資産に対する歳入の割合も多く、減価償却も若干少なめの状況である。しかし減価償却の進んでいる施設も多いことから、令和2年度に完成見込みである公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を見直し、計画的に資産管理をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

1. 資産の状況と同様、土地の評価を見直した関係で数値が大きく変更している。類似団体平均値と比較すると純資産比率は87.4%と16.4%高く、将来世代負担比率は3.4%と11.9%低い結果となっている。負債を構成している項目の一つである地方債について、返す以上には借らないとの方針のもとに起債を抑制していた結果が、この2つの指標に表れている。老朽化する公共施設の改修等に起債を起こしていくことが予想されることから、数値は類似団体平均値に近づいていくものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較すると1.4万円の増、類似団体平均値と比較すると6.2万円多い状況にある。今回の増要因は新たな公共施設である防災食育センターの維持管理費の増や障害福祉費や児童福祉費の扶助費の増が主なものである。コストが高いということはそれだけ行政サービスが充実しているという見方もできるが、その一方で無駄、もしくは過剰なコストをかけているという可能性もある。近隣自治体、類似団体と比較しつつ、事務事業に対し適切なコストをかけていくことが重要である。

4. 負債の状況

負債は前年度より293百万円減少、住民一人当たり負債額も前年度より0.5万円、類似団体平均値と比較すると22.6万円少ない結果となっている。起債を制限していた効果が類似団体平均値と比較して顕著に表れている。今後は公共施設の改修スケジュールに合わせて増加していくことが予想される。基礎的財政収支は、前年度比576百万円の減、類似団体平均値と比較すると311.9百万円の低い状況にある。これは主に業務活動収支において、税込等や地方税が減少となったことに加え、物件費や扶助費が増加したことに伴っている。既存事業の見直し等により赤字分を解消していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比マイナス0.1%、類似団体平均値とは前年度同様2.2%低い状況にある。当市では平成29年度に「使用料・手数料等受益者負担適正化方針」を策定、その方針に基づき平成30年度に使用料手数料条例の改定を行い、令和元年度に新たな料金体系で施行する予定である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都狛江市

団体コード 132195

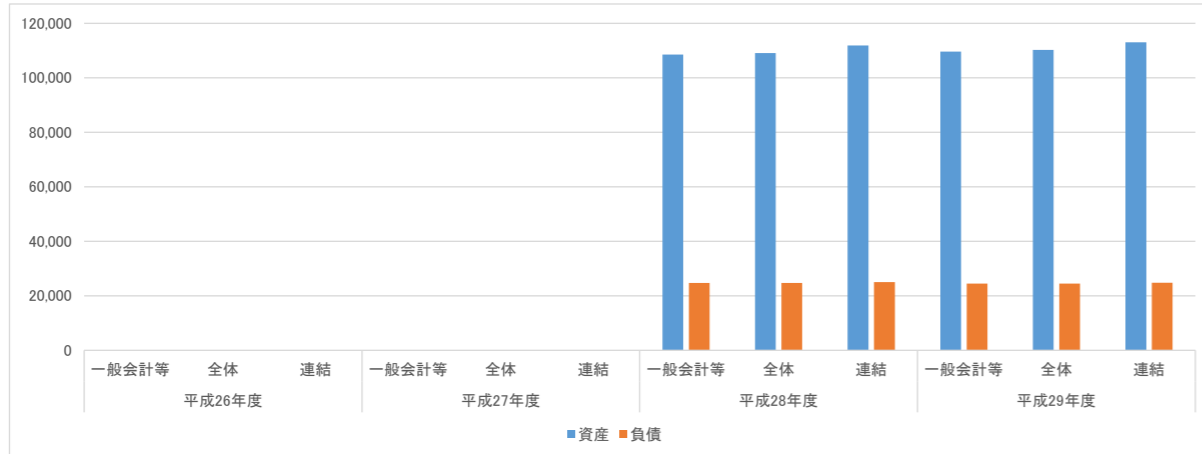
人口	81,788 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	417 人
面積	6.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,525,298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	17.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			108,563	109,653
	負債			24,744	24,500
全体	資産			109,097	110,241
	負債			24,750	24,506
連結	資産			111,848	113,028
	負債			25,057	24,803

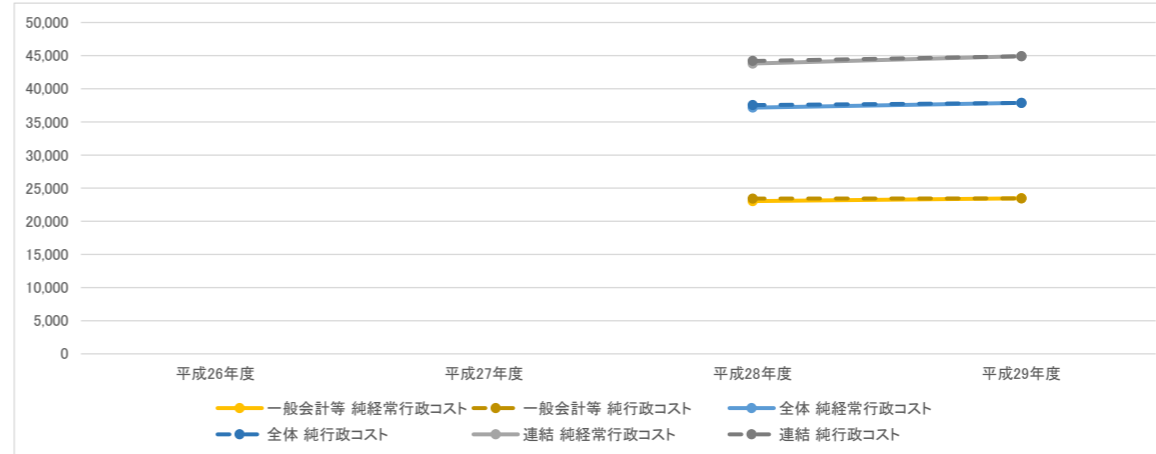


分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から1,090百万円の増加(+1.0%)となり、負債総額が前年度末から244百万円の減少(▲0.9%)となった。
金額の変動が大きいものは建設仮勘定(事業用資産)と基金であり、あいびあセンター・西河原公民館改修工事を行ったこと等から578百万円増加し、基金は、財政調整基金・公共施設整備基金・公共施設修繕基金への積立て等により、基金(固定資産)は365百万円、基金(流動資産)は283百万円増加した。
また、負債について金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、「狛江市中期財政計画(平成29年度ローリング版)」に基づき、地方債発行額を当該年度の地方債元金償還額以内とすることで公債費負担の軽減に努めていることから、227百万円減少した。
全体については、資産総額が前年度末から1,144百万円の増加(+1.0%)となり、負債総額が前年度末から244百万円の減少(▲1.0%)となった。
連結については、資産総額が前年度末から1,180百万円の増加(+1.1%)となり、負債総額が前年度末から254百万円の減少(▲1.1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,049	23,470
	純行政コスト			23,435	23,454
全体	純経常行政コスト			37,154	37,879
	純行政コスト			37,541	37,863
連結	純経常行政コスト			43,810	44,921
	純行政コスト			44,196	44,905

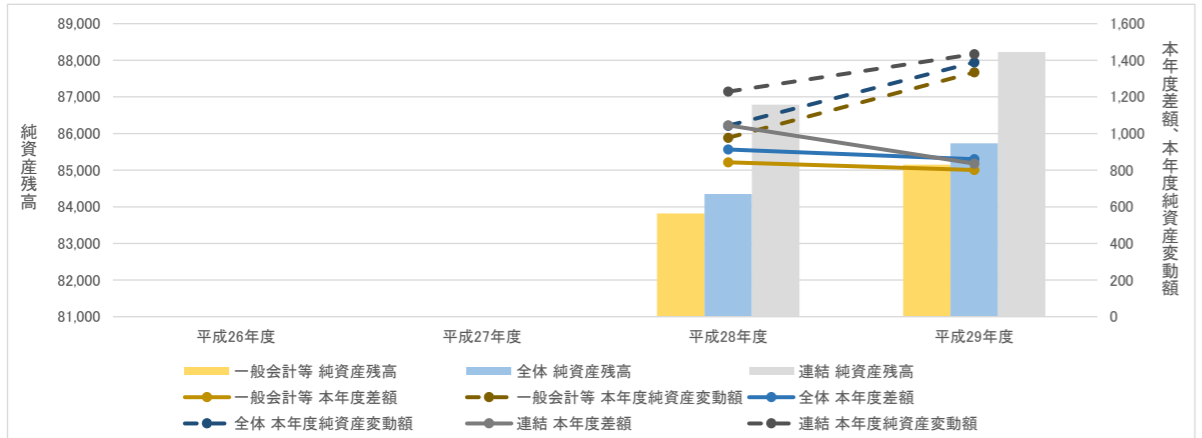


分析:
一般会計等については、経常費用は24,633百万円となり、前年度比584百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,368百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,129百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の7,655百万円であり、純行政コストの32.6%を占めている。今後も、保育園需要の増や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。
全体については、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の社会保障給付や、後期高齢者医療特別会計の補助金等の移転費用が計上されているため、経常費用は39,169百万円となった。
連結については、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が61百万円多くなっている一方、補助費等が11,733百万円、社会保障給付が10,944百万円多くなっているなど、経常費用が21,513百万円多くなり、純行政コストは21,451百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			843	801
	本年度純資産変動額			977	1,334
	純資産残高			83,819	85,153
全体	本年度差額			913	860
	本年度純資産変動額			1,043	1,389
	純資産残高			84,347	85,735
連結	本年度差額			1,045	836
	本年度純資産変動額			1,229	1,434
	純資産残高			86,791	88,225

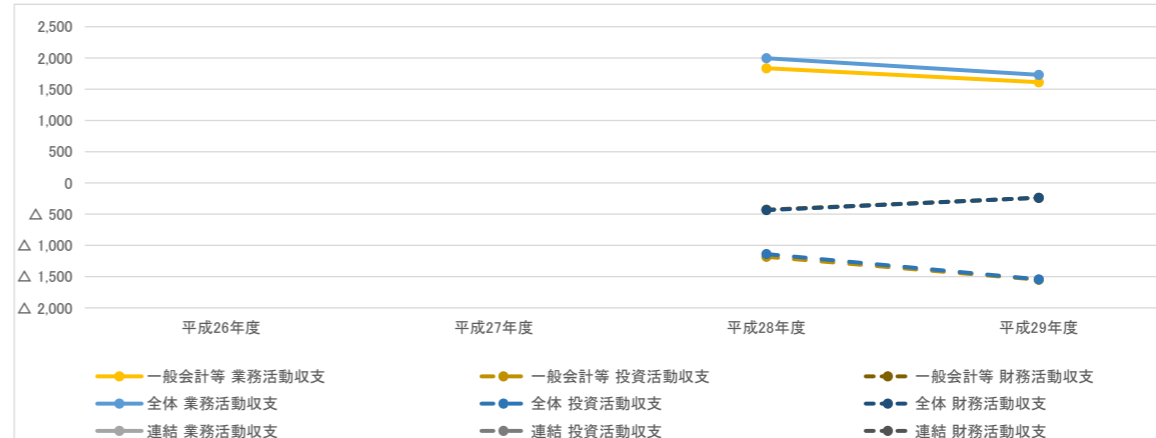


分析:
一般会計等については、税金等の財源(24,254百万円)が純行政コスト(23,454百万円)を上回ったことから、本年度差額は801百万円(前年度比▲42百万円)となり、純資産残高は1,334百万円の増加となった。国県等補助金の増加よりも税金の減少が大きかったため、全体として財源は減少している反面、純行政コストは増加しているため、本年度差額はプラスではあるものの、前年度比は減少となった。
全体については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が17,074百万円多くなっており、本年度差額は860百万円となり、純資産残高は1,388百万円の増加となった。
連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,488百万円多くなっており、本年度差額は836百万円となり、純資産残高は1,434百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,836	1,612
	投資活動収支			△ 1,182	△ 1,550
	財務活動収支			△ 429	△ 237
全体	業務活動収支			1,996	1,730
	投資活動収支			△ 1,138	△ 1,543
	財務活動収支			△ 436	△ 237
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



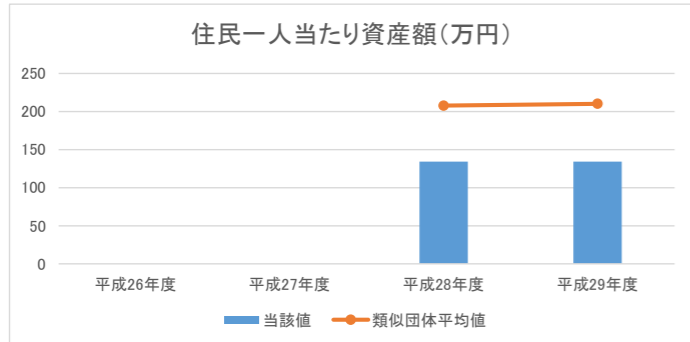
分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,612百万円であったが、投資活動収支については、あいびあセンター・西河原公民館改修工事が開始されたことなどから、投資活動支出が増加し、▲1,550百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲237百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から175百万円減少し、1,076百万円となった。
全体については、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より118百万円多い1,730百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出より基金取崩収入が上回ったため、▲1,543百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

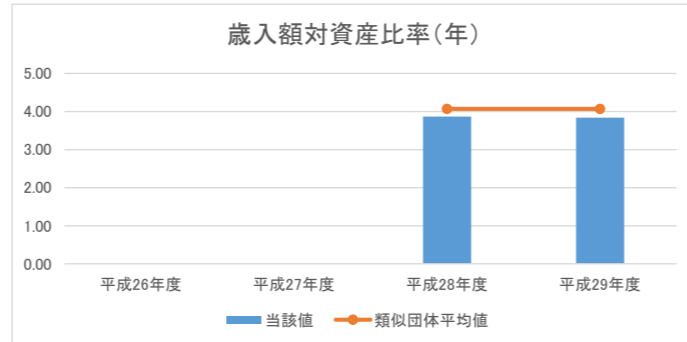
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,856,254	10,965,251
人口			80,807	81,788
当該値			134.3	134.1
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

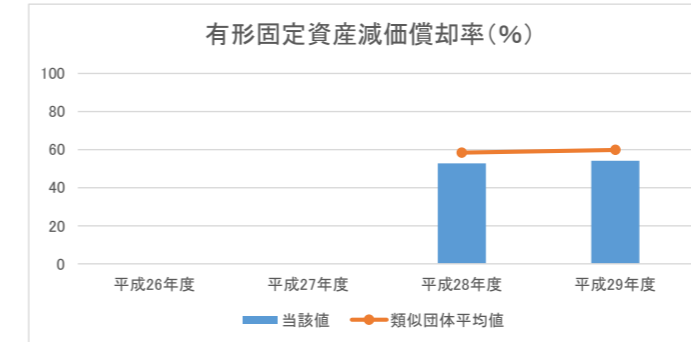
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			108,563	109,653
歳入総額			28,044	28,582
当該値			3.87	3.84
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,204	29,251
有形固定資産 ※1			53,447	54,084
当該値			52.8	54.1
類似団体平均値			58.4	59.9

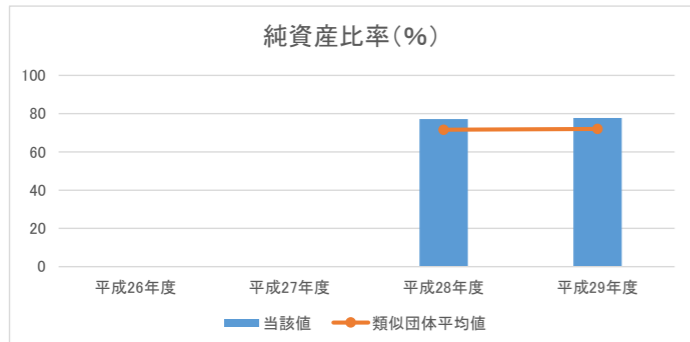
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

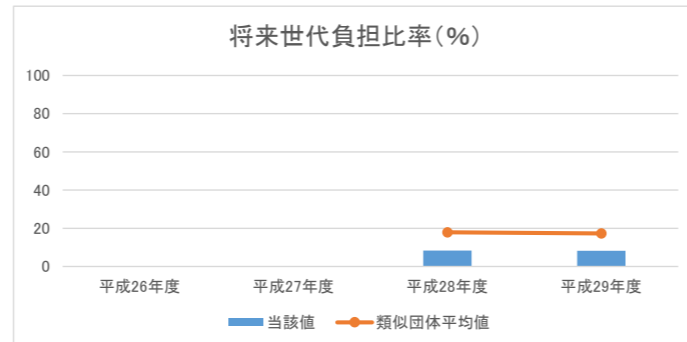
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			83,819	85,153
資産合計			108,563	109,653
当該値			77.2	77.7
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,630	8,434
有形・無形固定資産合計			102,673	103,310
当該値			8.4	8.2
類似団体平均値			17.9	17.3

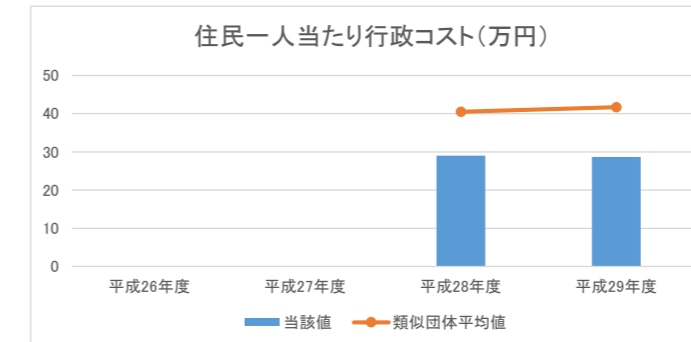
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

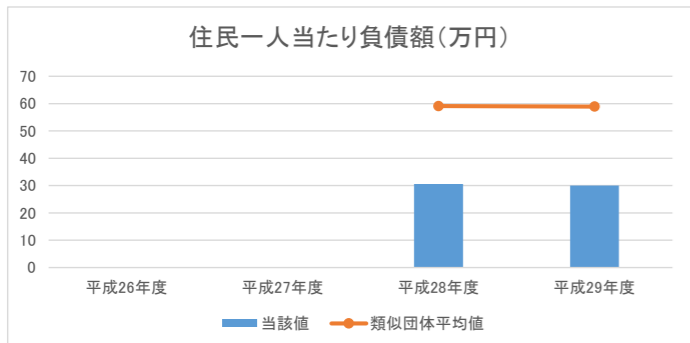
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,343,540	2,345,364
人口			80,807	81,788
当該値			29.0	28.7
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

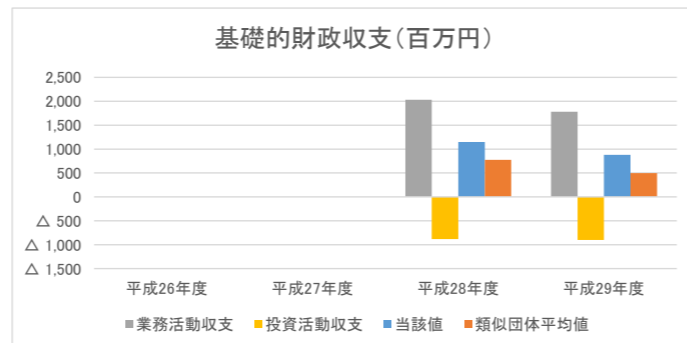
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,474,377	2,449,993
人口			80,807	81,788
当該値			30.6	30.0
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,032	1,781
投資活動収支 ※2			△ 882	△ 902
当該値			1,150	879
類似団体平均値			773.2	497.5

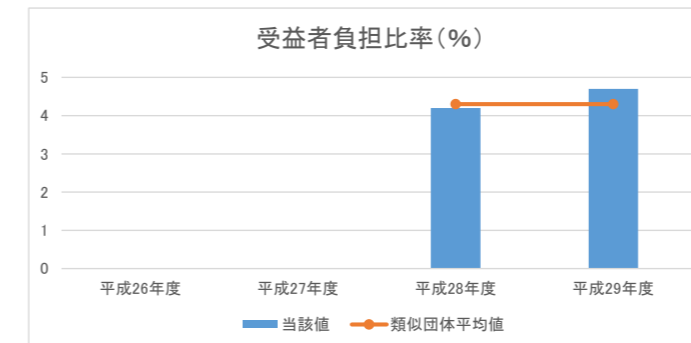
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,000	1,163
経常費用			24,049	24,633
当該値			4.2	4.7
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路用地や公園工作物のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、市の面積が小さいにも関わらず、人口が多いため、公共施設が少ないことが理由と考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。引き続き、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、平成29年度においても、本年度差額をプラスとすることで純資産を維持することができた。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、有形・無形固定資産合計が増加傾向にも関わらず、地方債の発行抑制を行うことで、地方債残高を減少させた。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストは同程度で推移(+0.1%)しているが、人口が増加(+1.2%)しているため、一人当たりコストは軽減された。しかし、今後の人件費の増加や、人口の動向によって状況が変化することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。前年度比についても、人口の増加に加え、地方債の発行抑制を行うことで、住民一人あたり負債額を減少させることができた。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、879百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回った。経常収益が前年度末から163百万円の大増収(+16.3%)となっている理由は、市立外保育園や学童クラブ等の利用料を経常収益として計上替えしたことによる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東大和市
 団体コード 132209

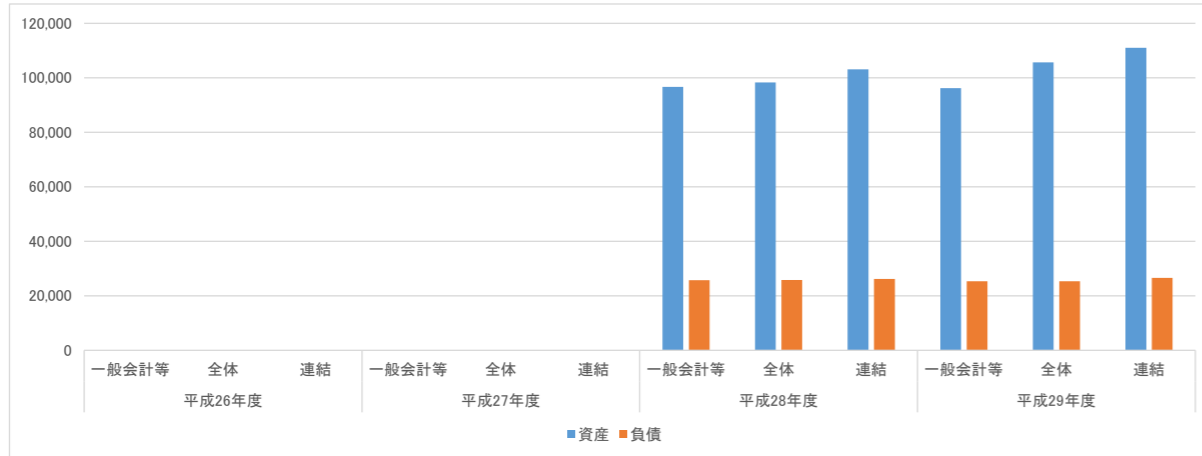
人口	85,718 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	13.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,717,113 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			96,650	96,253
	負債			25,760	25,359
全体	資産			98,336	105,672
	負債			25,782	25,383
連結	資産			103,106	111,052
	負債			26,234	26,568

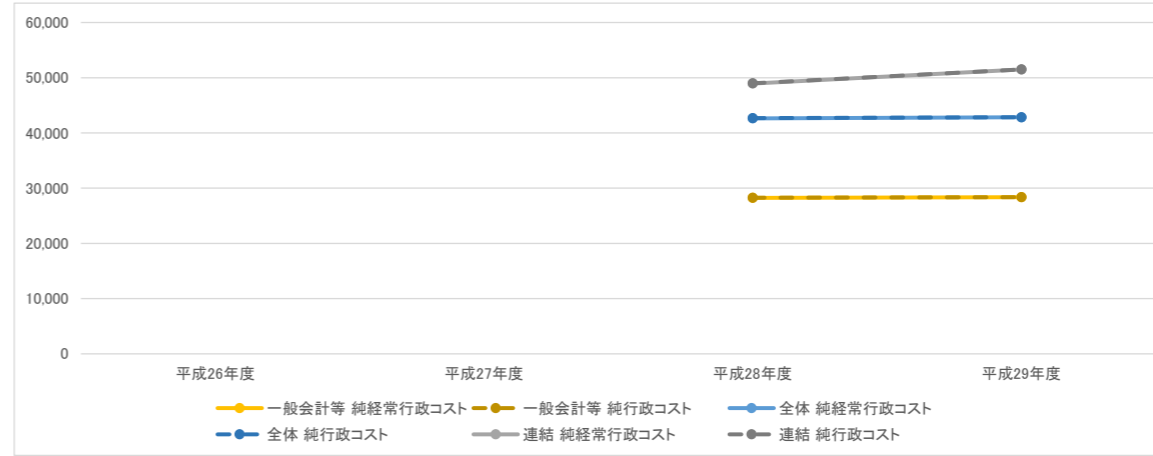


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が96,253百万円となり、前年度末と比較し397百万円・0.4%の減となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、市内道路工事等の実施による資産の取得額136百万円を、減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から718百万円減少し、基金は、公共施設等の老朽化に備えるため、公共施設等整備基金への積立を行ったこと等により、基金(固定資産)が359百万円増加した。また、負債総額については、退職手当引当金の減少により前年度末から401百万円・1.6%の減となった。
 ○全体における資産総額は105,672百万円となり前年度末と比較し増額となったが、土地区画整理事業特別会計における、道路用地等のインフラ資産を平成29年度から新規計上したことが主な要因として挙げられる。また、全体会計の負債の内訳として、各特別会計における賞与引当金等を計上している。
 ○連結における資産総額は111,052百万円となったが、連結団体の建物等の事業用資産が主な内容である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,241	28,371
	純行政コスト			28,273	28,375
全体	純経常行政コスト			42,637	42,844
	純行政コスト			42,690	42,848
連結	純経常行政コスト			48,942	51,499
	純行政コスト			48,995	51,503

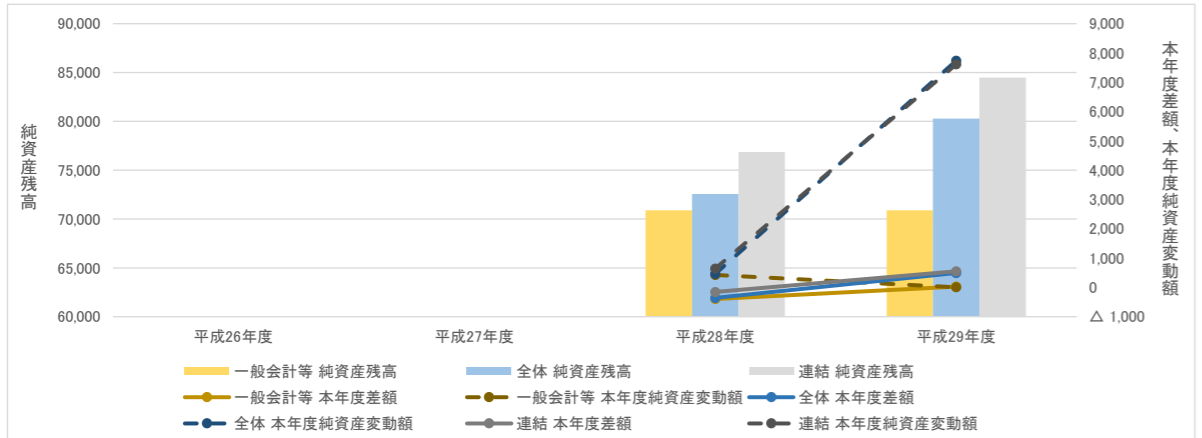


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は29,640百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は14,662百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,978百万円であり、経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純行政コストは28,371百万円となった。移転費用の主な内容としては、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が7,977百万円、他会計への繰出金が3,738百万円であり、純行政コストの41.3%を占めている。
 ○全体においては、介護保険事業特別会計の保険給付費が増となったこと等により、純経常行政コストは前年度末と比較し、207百万円・0.5%の増となった。
 ○連結においては、補助金等の移転費用が増となったこと等により、純経常行政コストは2,557百万円・5.2%の増となった。今後も高齢化の進展により、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 397	27
	本年度純資産変動額			425	4
	純資産残高			70,890	70,894
全体	本年度差額			△ 357	493
	本年度純資産変動額			465	7,735
	純資産残高			72,555	80,289
連結	本年度差額			△ 155	550
	本年度純資産変動額			643	7,612
	純資産残高			76,872	84,484

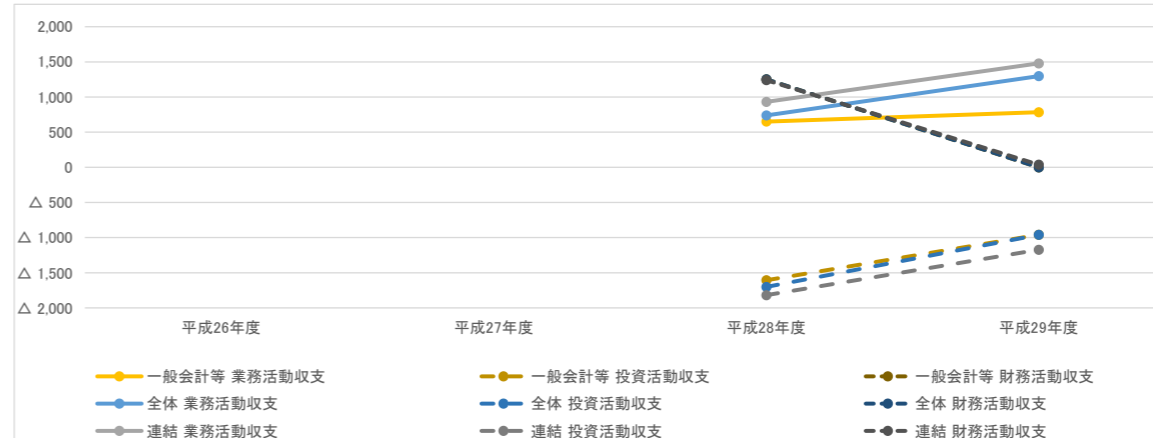


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源(28,402百万円)が純行政コスト(28,375百万円)を上回ったことから、本年度差額は27百万円となり、純資産残高は4百万円の増加となった。東大和市第5次行政改革大綱に基づき、適切な歳入の確保により、税収等を増額することや、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制を図るなど、税収等と純行政コストの差額をプラスにするよう引き続き努める。
 ○全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,131百万円多くっており、本年度差額は493百万円となり、純資産残高は7,735百万円の増加となった。
 ○連結においては、連結団体の税収等が純行政コストを上回ったため、連結の本年度差額は550百万円となり、純資産残高は7,612百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			650	784
	投資活動収支			△ 1,607	△ 960
	財務活動収支			1,252	△ 1
全体	業務活動収支			738	1,297
	投資活動収支			△ 1,702	△ 961
	財務活動収支			1,252	△ 1
連結	業務活動収支			931	1,479
	投資活動収支			△ 1,819	△ 1,173
	財務活動収支			1,240	37



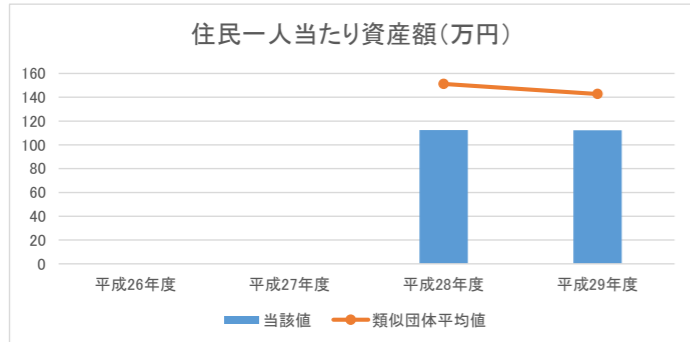
分析:
 ○一般会計等における、業務活動収支は784百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路3・5・20号線の道路築造工事や公共施設等整備基金への積立などを行ったことにより△960百万円となっている。財務活動収支については、地方債の元金償還額が、地方債発行収入額を上回ったことにより、△1百万円となった。このことから、本年度末資金残高は前年度から△177百万円減少し、1,421百万円となった。
 ○全体においては、介護保険事業特別会計などの収支が黒字となったため、業務活動収支は一般会計等より513百万円多い1,297百万円、投資活動収支は、一般会計等より1百万円少ない△961百万円となった。財務活動収支については、特別会計において、地方債の借入及び償還がないため、一般会計と同額である。
 ○連結における、業務活動収支は、一般会計等より695百万円多い1,479百万円となった。投資活動収支は小平・村山・大和衛生組合などの公共施設整備費支出に伴い、一般会計等より213百万円少ない△1,173百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より38百万円多い37百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

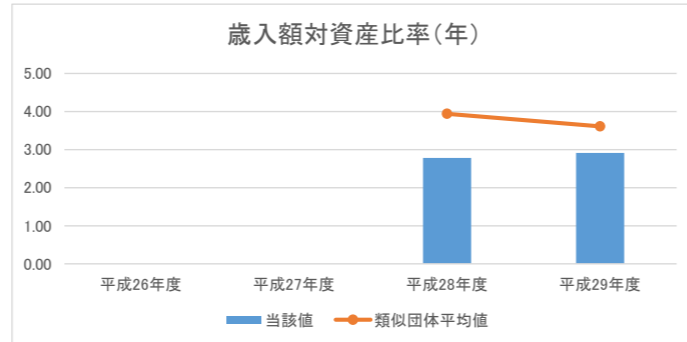
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,664,975	9,625,274
人口			85,945	85,718
当該値			112.5	112.3
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

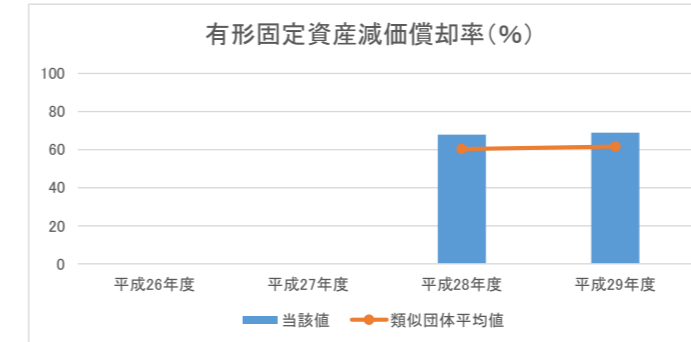
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			96,650	96,253
歳入総額			34,761	33,055
当該値			2.78	2.91
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			64,260	65,740
有形固定資産 ※1			94,662	95,447
当該値			67.9	68.9
類似団体平均値			60.3	61.6

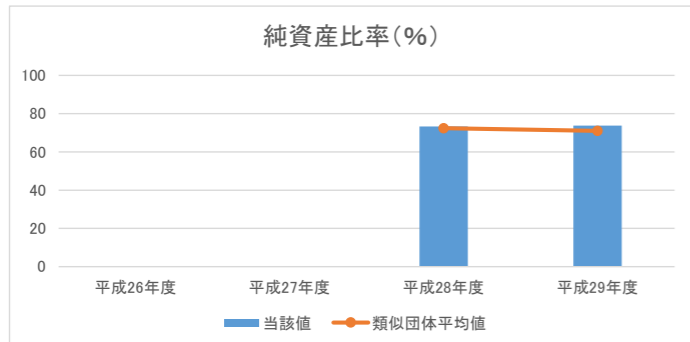
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

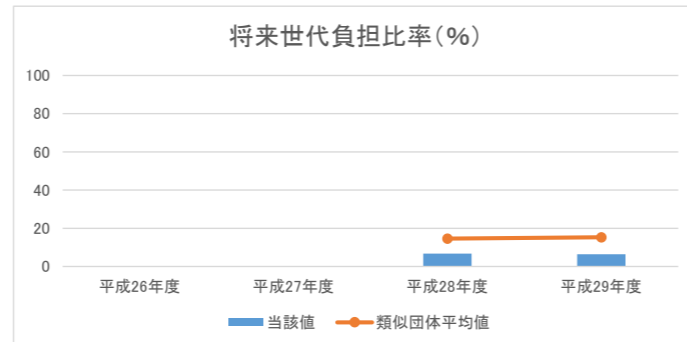
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			70,890	70,894
資産合計			96,650	96,253
当該値			73.3	73.7
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,944	5,687
有形・無形固定資産合計			88,873	88,212
当該値			6.7	6.4
類似団体平均値			14.6	15.3

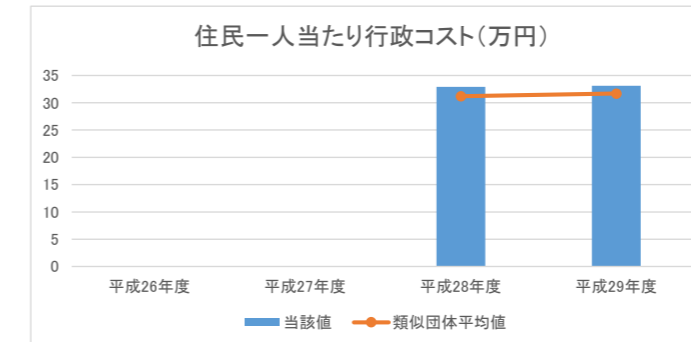
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

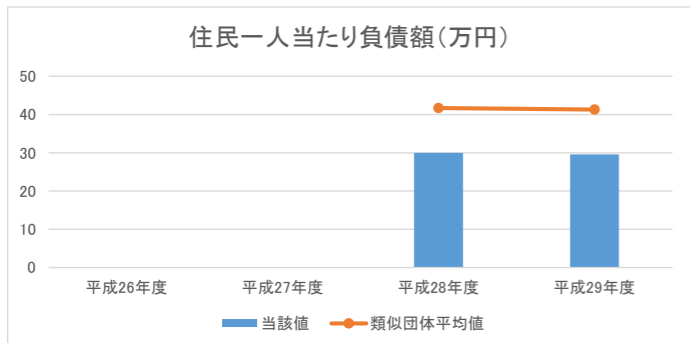
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,827,322	2,837,528
人口			85,945	85,718
当該値			32.9	33.1
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

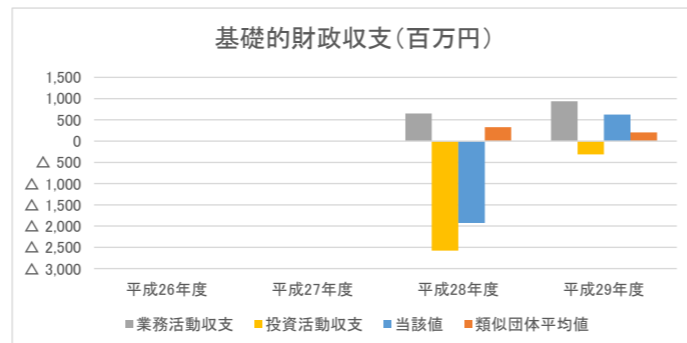
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,575,994	2,535,923
人口			85,945	85,718
当該値			30.0	29.6
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			650	939
投資活動収支 ※2			△ 2,576	△ 312
当該値			△ 1,926	627
類似団体平均値			329.6	204.9

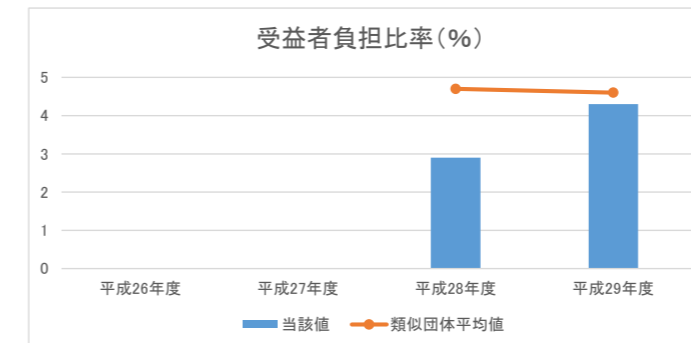
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			836	1,268
経常費用			29,077	29,640
当該値			2.9	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し7.3ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。
 市の固定資産(建物)全体の約半分の割合を占めている学校施設については、昭和39年~54年に整備された小・中学校校舎など老朽化が進んでいる状況であるが、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数の推移等を見据え、施設の統廃合についても検討を進めていく。
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、類似団体平均と比較し、有形固定資産の償却が進んでいることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を2.7ポイント上回った。
 税収等の財源が純行政コストを上回り、純資産残高は4百万円の増加となり、将来世代へ利用可能な資産を貯蓄した年度となった。なお、資産と負債の差額により算出される純資産が増となった主な要因は、控除要因である負債(退職手当引当金)が減少したことによるものである。
 また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を8.9ポイント下回っている。新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、引続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を1.4ポイント上回った。生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が7,977百万円、他会計への繰出金が3,738百万円であり、純行政コストの41.3%を占めている状況である。
 今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加が見込まれることから、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続して実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を11.7ポイント下回っている。新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に抑制するなど、引続き地方債残高の抑制に努める。
 基礎的財政収支は627百万円となり類似団体平均を上回っている。業務活動収支は939百万円であったが、投資活動収支については、312百万円の赤字となった。これは、小学校校舎外壁建具改修工事及び中学校特別教室冷房設備設置工事において、地方債を活用したためである。これらの事業において財源として活用した地方債については、財務活動収入に計上されていることから、投資活動収支は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.3ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。東大和市第5次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料の見直しを行い受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都清瀬市
 団体コード 132217

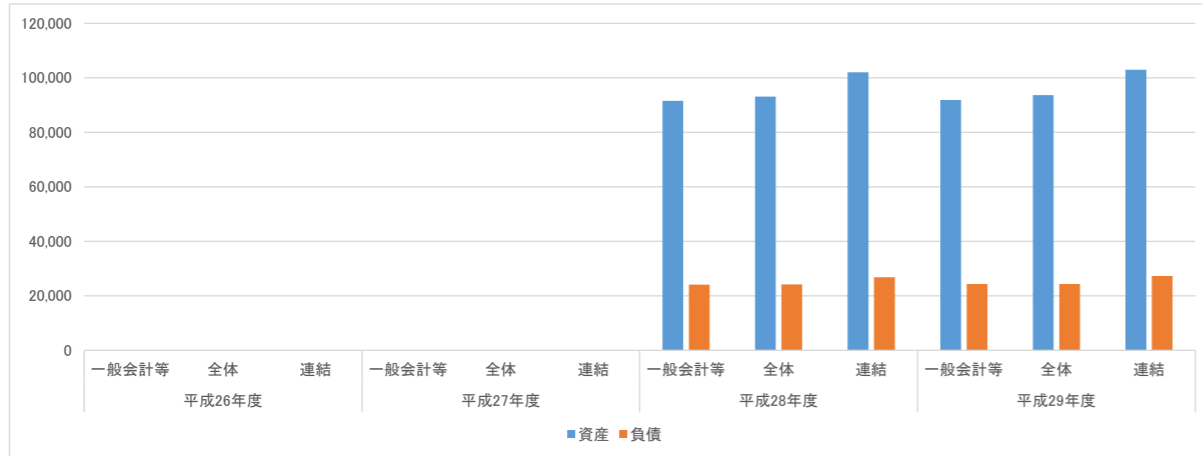
人口	74,845 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	405 人
面積	10.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,280,649 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			91,527	91,911
	負債			24,129	24,355
全体	資産			93,126	93,659
	負債			24,197	24,366
連結	資産			102,038	102,986
	負債			26,812	27,280

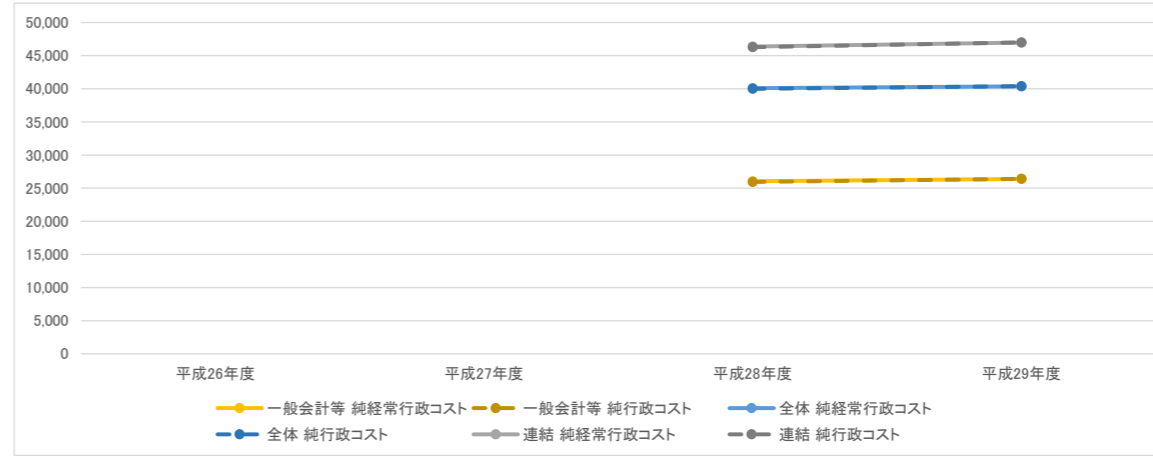


分析:
 一般会計等においては、資産総額は91,911百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約91%、有形固定資産減価償却率は52.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要がある。
 全体においては、一般会計等と比べて固定資産のうち基金が、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を基金計上額に加えたことで455百万円多くなったこと、流動資産の現金預金が570百万円多くなったことなどにより資産総額は1,748百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等と比べて連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産を有形固定資産計上額に加えたことなどにより資産総額は11,075百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,046	26,386
	純行政コスト			25,943	26,405
全体	純経常行政コスト			40,093	40,371
	純行政コスト			39,989	40,391
連結	純経常行政コスト			46,371	46,973
	純行政コスト			46,272	46,996

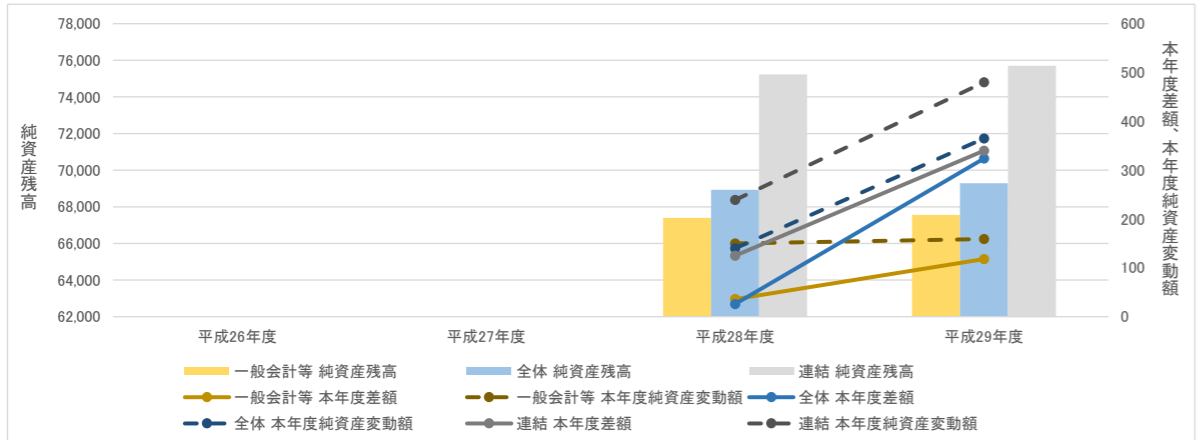


分析:
 一般会計等においては、経常費用が26,940百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,983百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,957百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは社会保障給付費(10,715百万円)で、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっている。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図りたい。
 全体においては、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が13,223百万円多くなり、純行政コストは13,986百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,674百万円多くなっている一方、人件費が970百万円、移転費用が18,836百万円多くなっているなど、経常費用が22,261百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			36	118
	本年度純資産変動額			150	159
	純資産残高			67,398	67,557
全体	本年度差額			26	324
	本年度純資産変動額			140	365
	純資産残高			68,928	69,293
連結	本年度差額			125	340
	本年度純資産変動額			239	480
	純資産残高			75,226	75,706

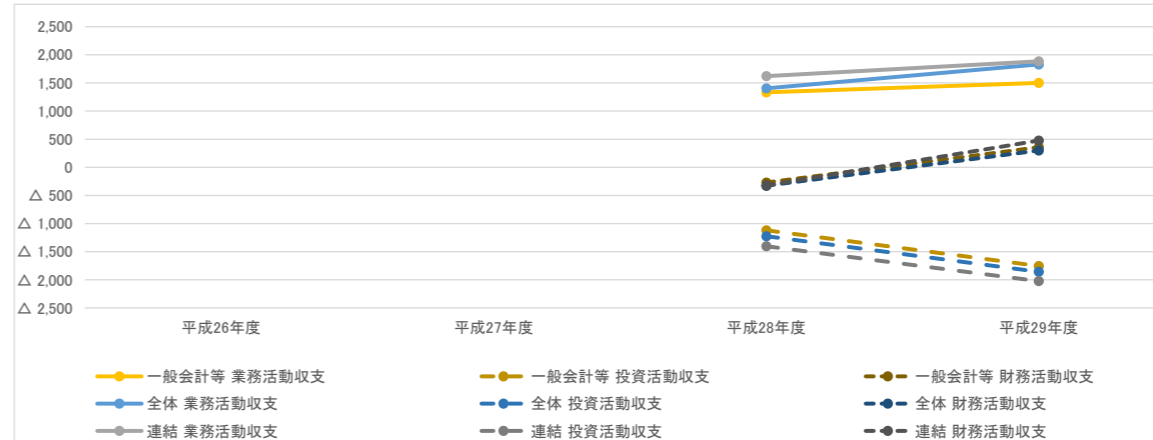


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(26,523百万円)が純行政コスト(26,405百万円)を上回ったことから、本年度差額は118百万円となり、純資産残高は159百万円の増加となった。特に平成29年度は、国庫補助を受けて第四小学校・第六小学校の校舎大規模改造事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,192百万円多くなっているが、行政コストの社会保険給付費が一般会計等と比べて11,044百万円多くなっているため、本年度差額は324百万円となり、純資産残高は365百万円の増加となった。
 連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,813百万円多くなり、本年度差額は340百万円となった。純資産残高は480百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,333	1,501
	投資活動収支			△ 1,120	△ 1,755
	財務活動収支			△ 271	357
全体	業務活動収支			1,404	1,830
	投資活動収支			△ 1,225	△ 1,858
	財務活動収支			△ 327	299
連結	業務活動収支			1,621	1,885
	投資活動収支			△ 1,404	△ 2,024
	財務活動収支			△ 323	476



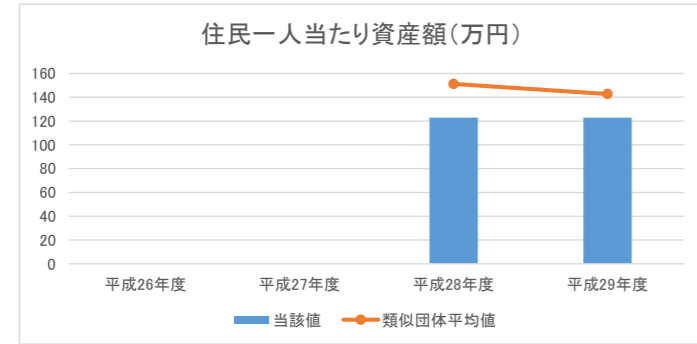
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,501百万円だったが、投資活動収支については、第四小学校・第六小学校の校舎大規模改造事業など施設の老朽化対策を行ったことから△1,755百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、357百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円増加し、1,148百万円となった。
 平成29年度は、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況だが、第四小学校・第六小学校の校舎大規模改造事業等に係る地方債発行収入が増えていることから財務活動収支はプラスとなった。今後は新規事業の実施等について総点検を図り新規地方債発行の抑制に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

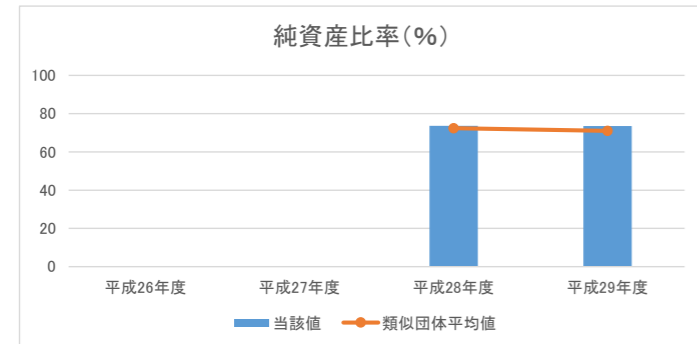
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,152,730	9,191,135
人口			74,510	74,845
当該値			122.8	122.8
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

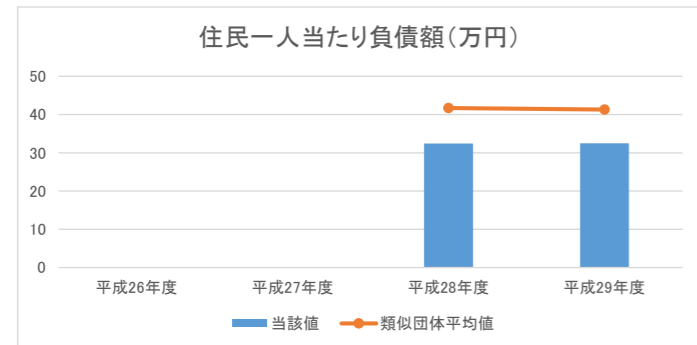
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			67,398	67,557
資産合計			91,527	91,911
当該値			73.6	73.5
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

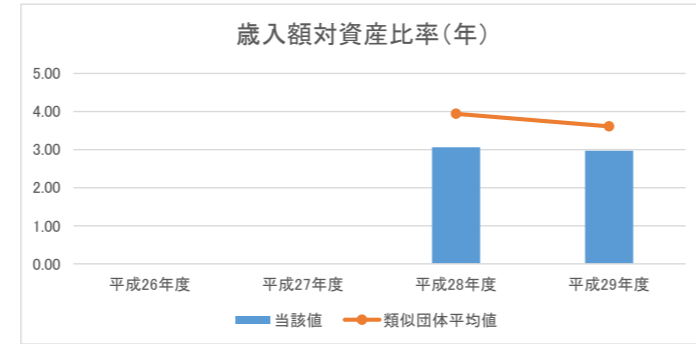
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,412,930	2,435,451
人口			74,510	74,845
当該値			32.4	32.5
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

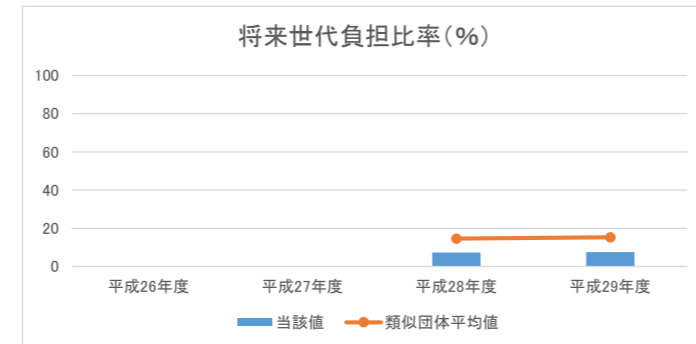
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			91,527	91,911
歳入総額			29,883	30,939
当該値			3.06	2.97
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,106	6,312
有形・無形固定資産合計			83,773	83,898
当該値			7.3	7.5
類似団体平均値			14.6	15.3

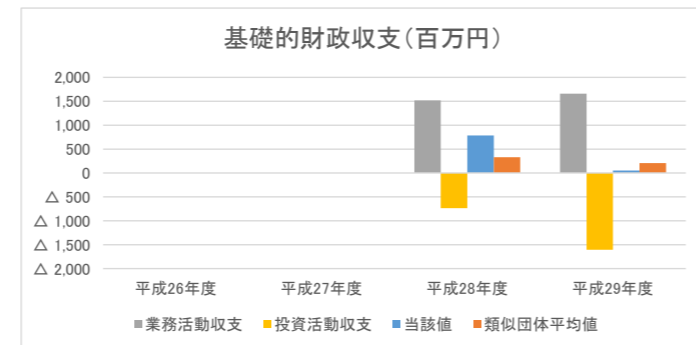
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,520	1,657
投資活動収支 ※2			△ 737	△ 1,606
当該値			783	51
類似団体平均値			329.6	204.9

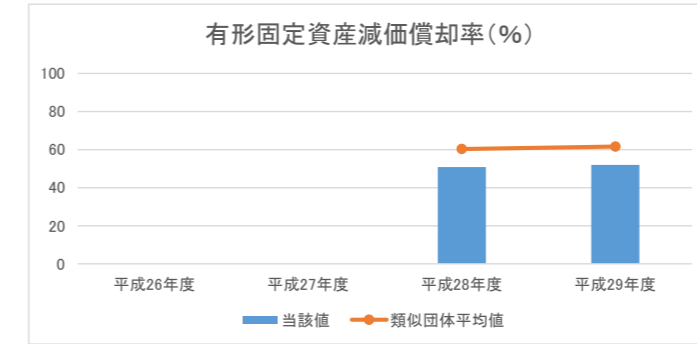
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			42,926	44,646
有形固定資産 ※1			84,526	85,875
当該値			50.8	52.0
類似団体平均値			60.3	61.6

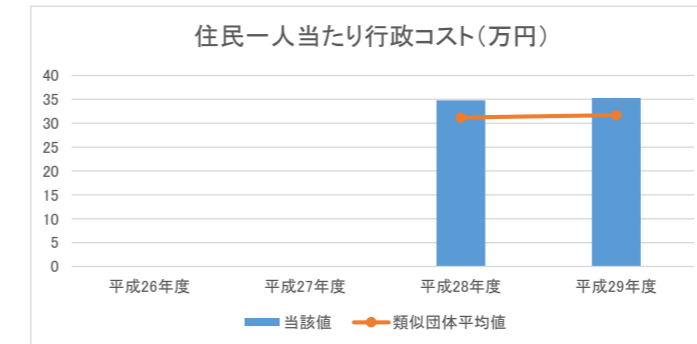
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

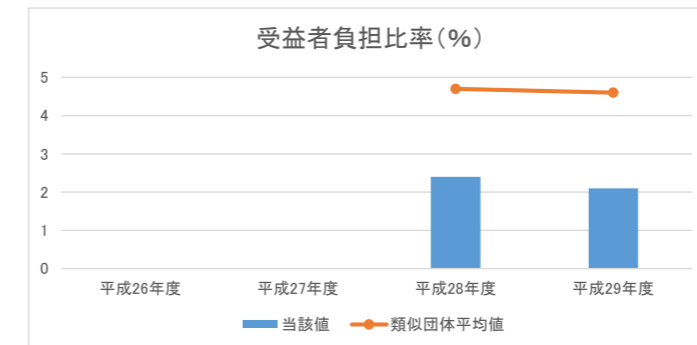
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,594,266	2,640,508
人口			74,510	74,845
当該値			34.8	35.3
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			653	554
経常費用			26,700	26,940
当該値			2.4	2.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、平成29年度は、第四小学校・第六小学校の校舎大規模改修事業などの公共施設整備により有形固定資産が増加となったが、人口も増加しているため前年度と比較すると同水準となった。
②歳入額対資産比率は、平成29年度は、資産と歳入がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっている。
③有形固定資産減価償却率は、平成29年度は過去に整備した公共施設の老朽化により、前年度と比較すると1.2ポイント上昇しているが、類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、平成29年度は純資産と資産がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっている。また、類似団体と比較しても同程度の比率となっている。
⑤将来世代負担比率は、平成29年度は、第四小学校・第六小学校校舎大規模改修事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えるが、今後、新庁舎建設など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、平成29年度において類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等で約60%と高い水準となっていることが挙げられる。移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されているが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから、類似団体平均よりも住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。扶助費の抑制については、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられる。平成29年度は、第四小学校・第六小学校校舎大規模改修事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると微増となっている。今後、新庁舎建設など地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要がある。
⑧基礎的財政収支は、平成29年度は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、51百万円のプラスとなっており、平成28年度と比較すると大きく減少している。これは、投資活動収支の赤字分の増加が要因で、地方債を発行して、第四小学校・第六小学校校舎大規模改修事業などの公共施設整備を行なったことによる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、平成29年度は社会保障給付などの経常費用が増加しており、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。類似団体平均値は4.6%となっており清瀬市の比率は類似団体平均より低い水準となっているが、今後も適正な受益者負担のために行政コストの削減に取り組みとともに、使用料や手数料の適正化を図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東久留米市

団体コード 132225

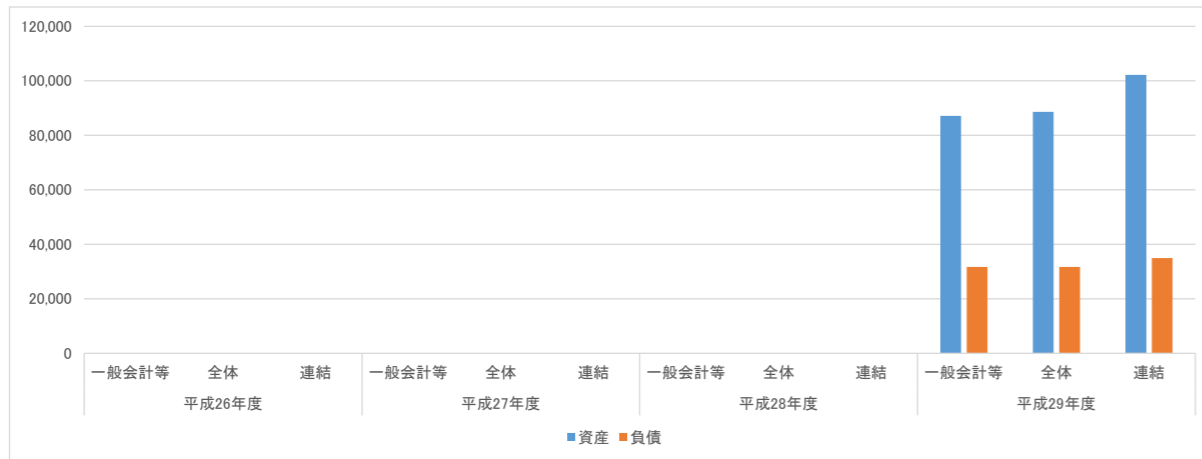
人口	116,830 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	551 人
面積	12.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,585,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				87,125
	負債				31,668
全体	資産				88,630
	負債				31,689
連結	資産				102,178
	負債				34,953

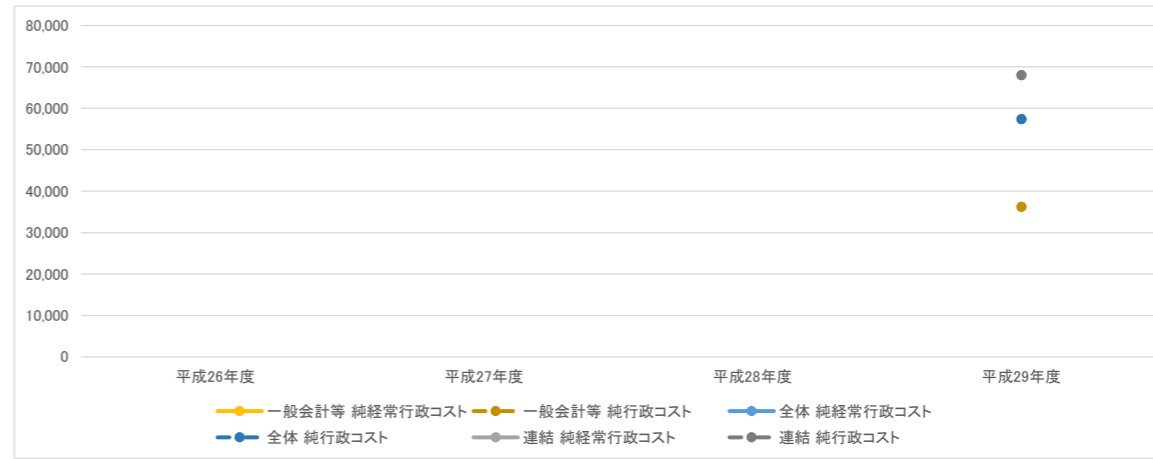


分析:
平成29年度の一般会計等は、固定資産台帳を整備し、財務書類にした初年度であり、児童館あおぞらを新設し、教育振興基金を取り崩すなどした第五小学校校舎等増築事業を行っていることから、開始貸借対照表と比べ、資産は871億2,500万円(+8,100万円)、負債は、普通建設事業債の償還は減少したものの、臨時財政対策債における平成28年度に償還完了となった額と平成29年度から元金償還が始まった額との差が増加したことなどの影響から、316億6,800万円(△2億2,000万円)となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、資産が886億3,000万円、負債は、316億8,900万円となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、1,021億7,800万円、負債が349億5,300万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				36,245
	純行政コスト				36,187
全体	純経常行政コスト				57,404
	純行政コスト				57,346
連結	純経常行政コスト				68,055
	純行政コスト				67,997

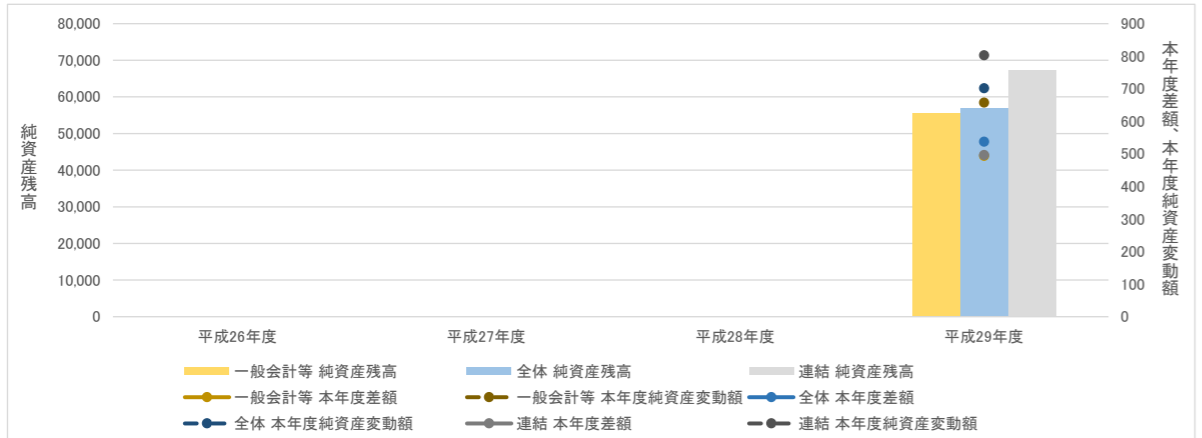


分析:
平成29年度の一般会計等は、統一的な基準に基づく財務書類を作成した初年度であり、純経常行政コストは362億4,500万円、純行政コストは361億8,700万円となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、純経常行政コストが574億4,000万円、純行政コストは、573億4,600万円となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、純経常行政コストが680億5,500万円、純行政コストが679億9,700万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				494
	本年度純資産変動額				658
	純資産残高				55,457
全体	本年度差額				538
	本年度純資産変動額				702
	純資産残高				56,940
連結	本年度差額				497
	本年度純資産変動額				803
	純資産残高				67,224



分析:
平成29年度の一般会計等は、統一的な基準に基づく財務書類を作成した初年度であり、純行政コスト361億8,700万円に対して、財源である税収等、国権等補助金の合計額366億8,100円を差し引いた本年度差額は4億9,400万円、純資産残高は、554億5,700万円となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、財源である税収等、国権等補助金の合計額を差し引いた本年度差額は5億3,800万円、純資産残高は、569億4,000万円となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、本年度差額は4億9,700万円、純資産残高は、672億2,400万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,242
	投資活動収支				△1,013
	財務活動収支				△182
全体	業務活動収支				1,265
	投資活動収支				△1,208
	財務活動収支				△182
連結	業務活動収支				1,771
	投資活動収支				△1,538
	財務活動収支				△360



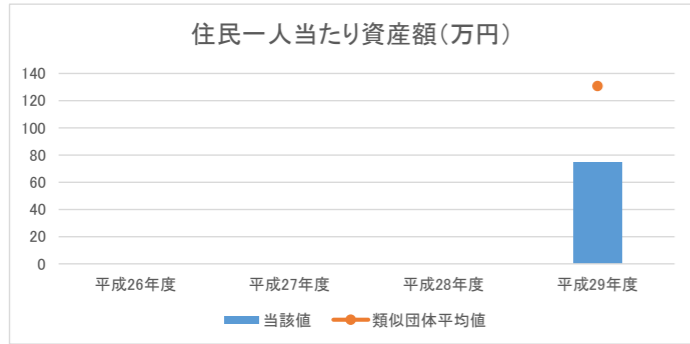
分析:
平成29年度の一般会計等は、統一的な基準に基づく財務書類を作成した初年度であり、業務活動収支は12億4,200万円であったが、施設整備プログラムの1年目の事業に位置付けられた児童館あおぞらの新設、第五小学校増築工事、こみ対策課庁舎増築などを実施し、インフラ整備では都市計画道路東3・4・5号線、東3・4・20号線整備事業や公園施設長寿命化事業などを実施したことから△10億1,300万円、財務活動収支は、プライマリーバランス(償還元金以上の借入れを行わない)を保持した借入れを行ってきたことなどにより、地方債残高が減少していることから△1億8,200万円となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、業務活動収支は12億6,500万円、投資活動収支は△12億800万円、財務活動収支は3特別会計において、地方債の借入れを行っていないことから一般会計等と同額となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、業務活動収支は17億7,100万円、投資活動収支は△15億3,800万円、財務活動収支は△3億6,000万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

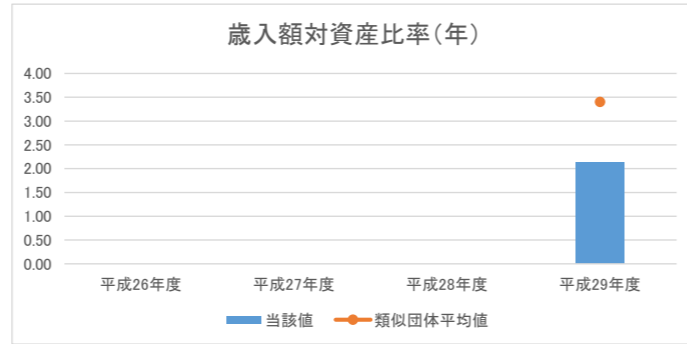
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				8,712,538
人口				116,830
当該値				74.6
類似団体平均値				130.7



②歳入額対資産比率(年)

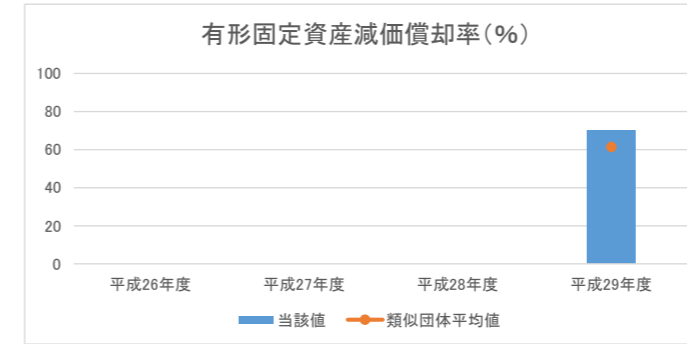
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				87,125
歳入総額				40,898
当該値				2.13
類似団体平均値				3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				42,622
有形固定資産 ※1				60,859
当該値				70.0
類似団体平均値				61.3

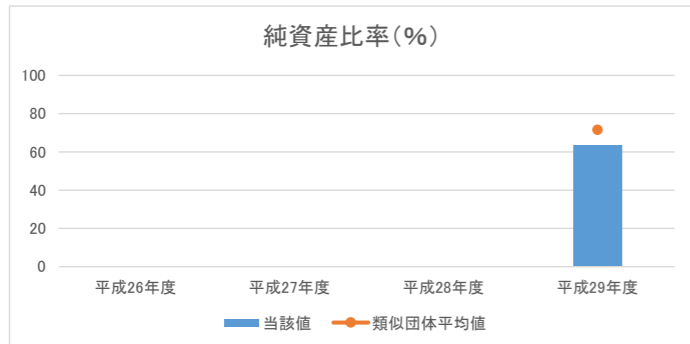
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

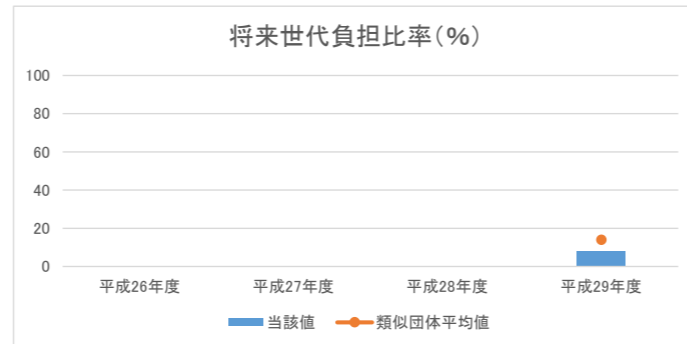
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				55,457
資産合計				87,125
当該値				63.7
類似団体平均値				71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				6,451
有形・無形固定資産合計				77,782
当該値				8.3
類似団体平均値				14.0

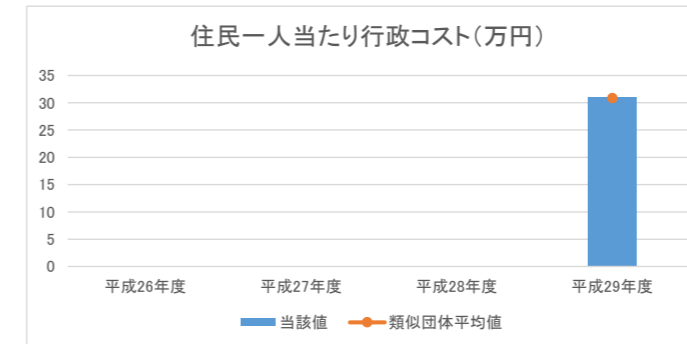
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

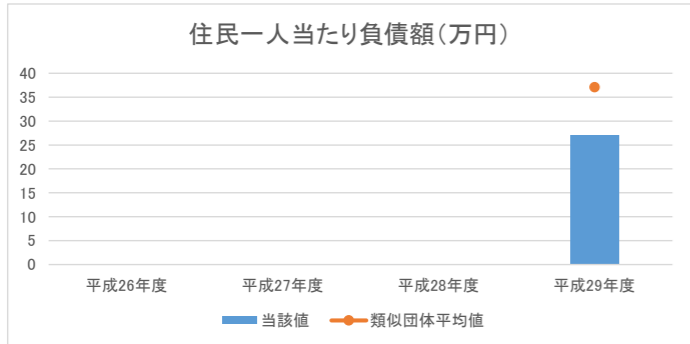
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				3,618,683
人口				116,830
当該値				31.0
類似団体平均値				30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				3,166,800
人口				116,830
当該値				27.1
類似団体平均値				37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,461
投資活動収支 ※2				△ 639
当該値				822
類似団体平均値				1,121.8

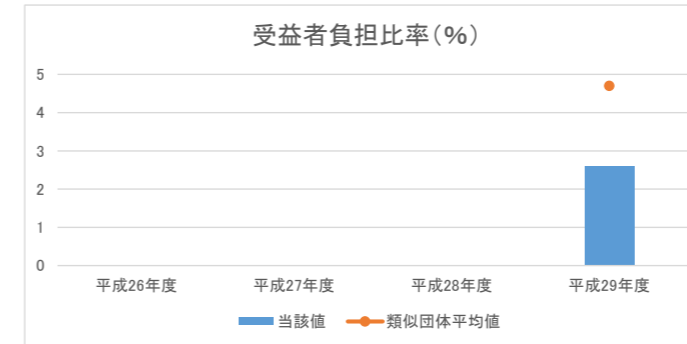
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				980
経常費用				37,225
当該値				2.6
類似団体平均値				4.7



分析欄:

1. 資産の状況

施設整備プログラムの1年目の事業に位置付けられた児童館あおぞらの新設、第五小学校増築工事、ごみ対策課庁舎増築などを実施し、インフラ整備では都市計画道路東3・4・5号線、東3・4・20号線整備事業や公園施設長寿命化事業などを実施したことから、住民一人当たり資産額が74.6万円となった。類似団体比較で大きく下回っている上に、有形固定資産減価償却率も70.0%と高い数値になっているが、これは新しい施設が少ない上に、統一的な基準において、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としていることが要因と考えられる。今後の取り組みとして施設整備プログラムを進めていく中で、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.7%で、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債家高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より下回る8.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.5%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは31.0万円で、類似団体平均と同程度である。保育運営費、法内扶助費(生活保護法)、障害福祉サービス費が増加したことなどが主な要因である。今後も高齢化や医療費の伸びなどにより、扶助費の増加傾向は続くと考えられるが、市の裁量度の高い任意的事業については伸びを抑制していく。

4. 負債の状況

地方債の元金償還額以上に借入れを行わない地方債管理を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は27.1万円で類似団体平均値よりも低くなっている。今後は、後年度負担増に十分配慮しつつ、公共施設の適切な改修による長寿命化や、世代間における負担の公平性にも考慮しながら、魅力あるまちづくりのために、財政規律を守りながら地方債の有効活用にも努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.6%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都武蔵村山市
 団体コード 132233

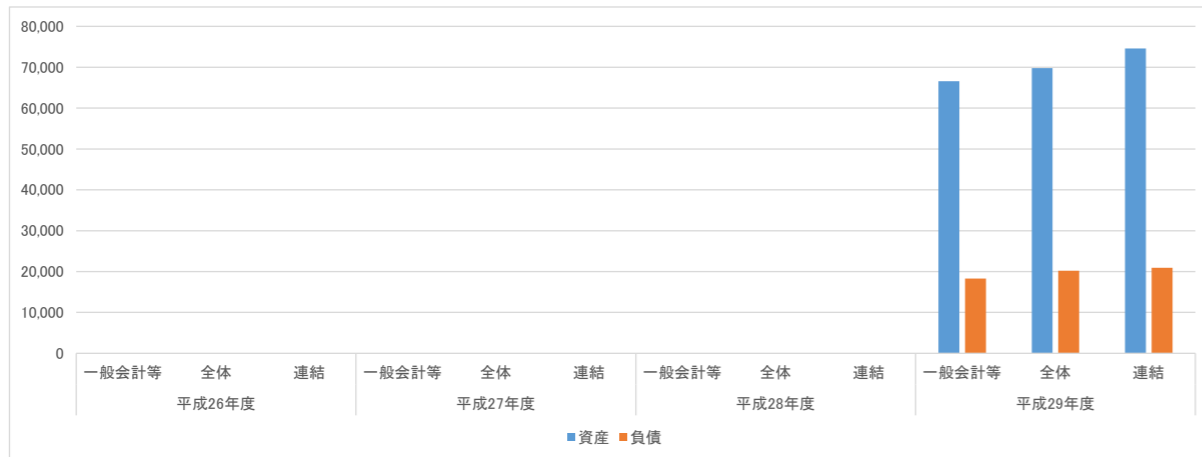
人口	72,489 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	15.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,787,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				66,583
	負債				18,313
全体	資産				69,805
	負債				20,201
連結	資産				74,593
	負債				20,921

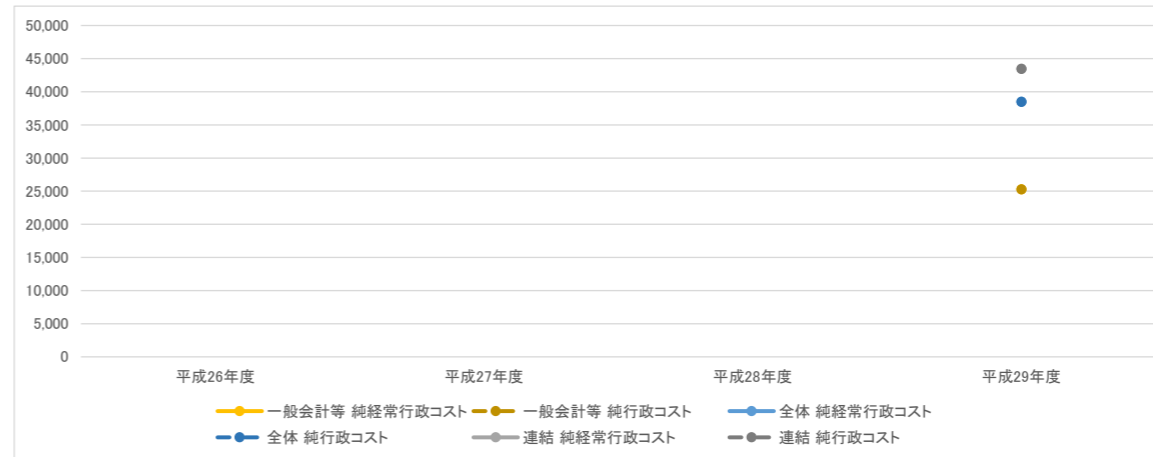


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				25,271
	純行政コスト				25,275
全体	純経常行政コスト				38,489
	純行政コスト				38,467
連結	純経常行政コスト				43,463
	純行政コスト				43,433

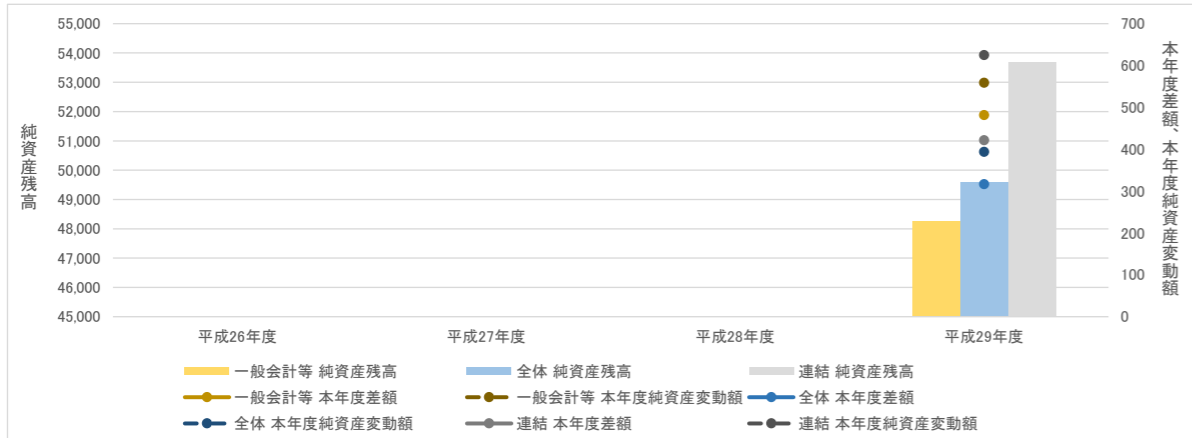


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,895百万円である。そのうち、人件費等の業務費用は12,999百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,896百万円である。移転費用のうち、社会保障給付は7,521百万円であり、純行政コストの29.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				482
	本年度純資産変動額				559
	純資産残高				48,271
全体	本年度差額				317
	本年度純資産変動額				394
	純資産残高				49,603
連結	本年度差額				422
	本年度純資産変動額				625
	純資産残高				53,673



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,757百万円)が純行政コスト(25,275百万円)を上回ったことから、本年度差額は482百万円となり、純資産残高は559百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて雷塚小学校校舎窓枠等建具改修整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				592
	投資活動収支				△ 828
	財務活動収支				319
全体	業務活動収支				466
	投資活動収支				△ 844
	財務活動収支				479
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



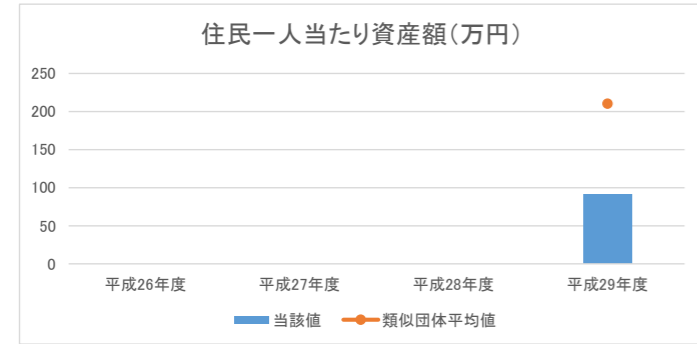
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は592百万円であったが、投資活動収支については、大南学園第四中学校特別教室等冷房設備設置事業等を行ったことから、△828百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、319百万円となっており、本年度末資金残高は725百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、適正な行財政運営に努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

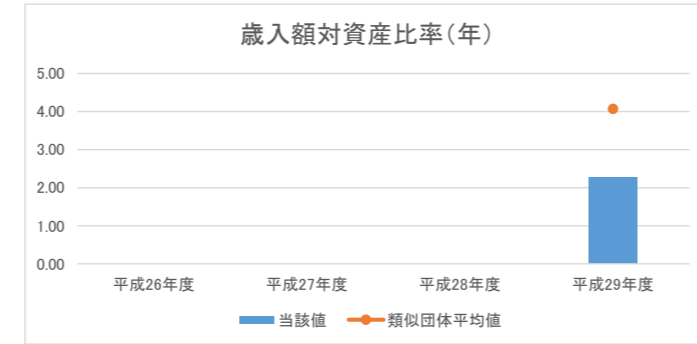
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				6,658,311
人口				72,489
当該値				91.9
類似団体平均値				210.1



②歳入額対資産比率(年)

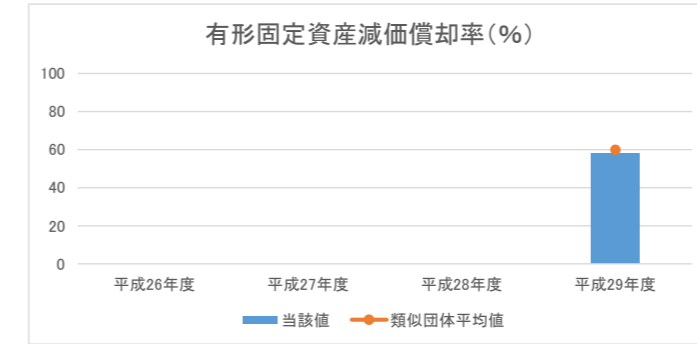
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				66,583
歳入総額				29,318
当該値				2.27
類似団体平均値				4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				15,841
有形固定資産 ※1				27,204
当該値				58.2
類似団体平均値				59.8

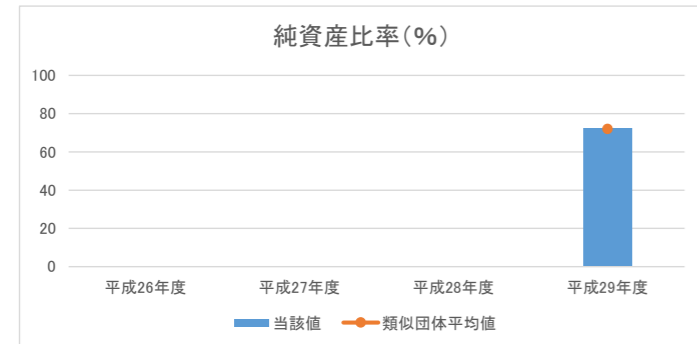
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

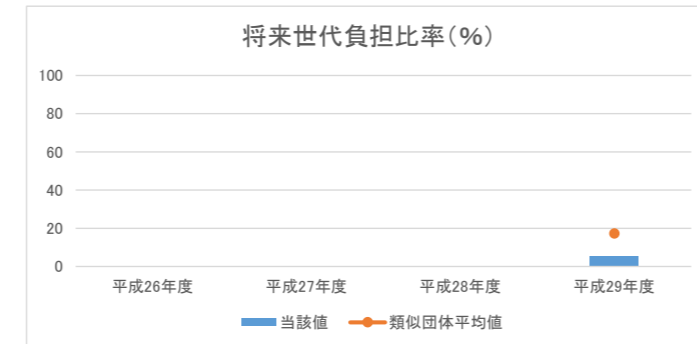
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				48,271
資産合計				66,583
当該値				72.5
類似団体平均値				72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				3,241
有形・無形固定資産合計				60,523
当該値				5.4
類似団体平均値				17.3

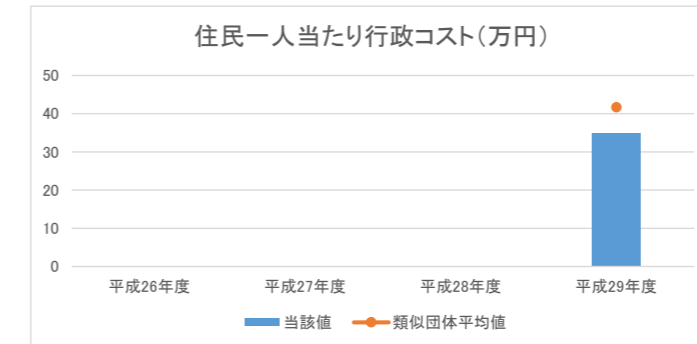
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

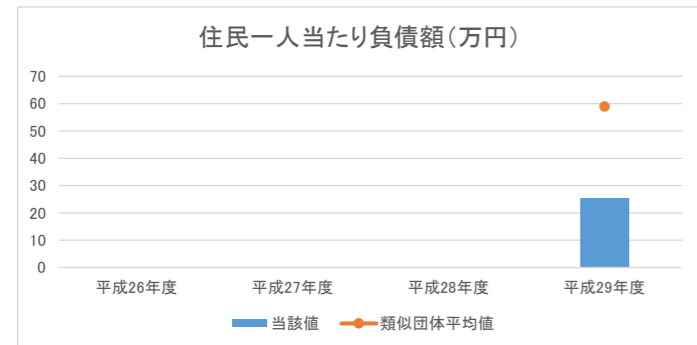
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				2,527,544
人口				72,489
当該値				34.9
類似団体平均値				41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,831,256
人口				72,489
当該値				25.3
類似団体平均値				58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				693
投資活動収支 ※2				△ 610
当該値				83
類似団体平均値				497.5

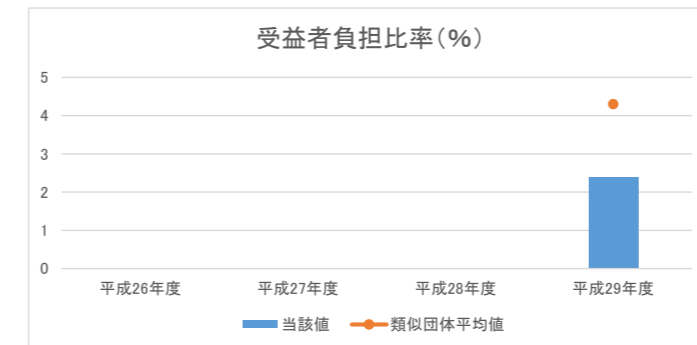
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				624
経常費用				25,895
当該値				2.4
類似団体平均値				4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
住民一人当たり資産額の算出において、当団体のHPでは、平成30年3月31日現在の人口(72,510人)で算出している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
有形固定資産減価償却率の算出において、当団体のHPでは、有形固定資産合計と減価償却累計額に物品も含めて算出している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る5.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.0%となる。
将来世代負担比率の算出において、当団体のHPでは、特例地方債の残高を控除せずに算出している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障給付が増加が見込まれるため、適正な財政運営に努める。
住民一人当たり行政コストの算出において、当団体のHPでは、平成30年3月31日現在の人口(72,510人)で算出している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,014百万円(地方債残高の75.5%)となっている。今後は、臨時財政対策債の残高の推移等に留意し、適正な財政運営に努める。
住民一人当たり負債額の算出において、当団体のHPでは、平成30年3月31日現在の人口(72,510人)で算出している。
基礎的財政収支は、83百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直し基本方針の策定を行い、受益者負担の適正化に努める。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、11,384百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、490百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都多摩市
 団体コード 132241

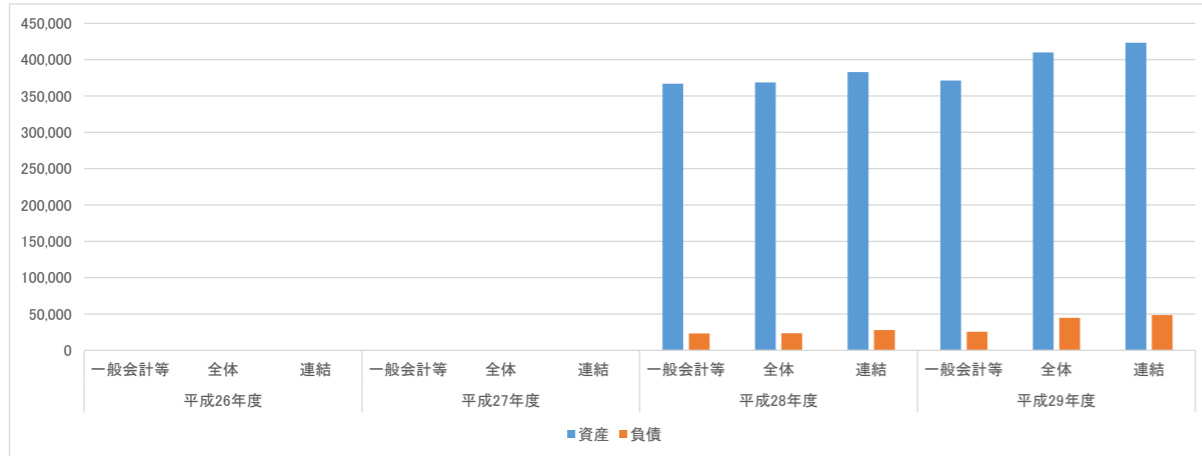
人口	148,724 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	760 人
面積	21.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,533,213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			366,794	371,252
	負債			23,213	25,524
全体	資産			368,709	410,096
	負債			23,425	44,677
連結	資産			383,040	423,461
	負債			27,782	48,409



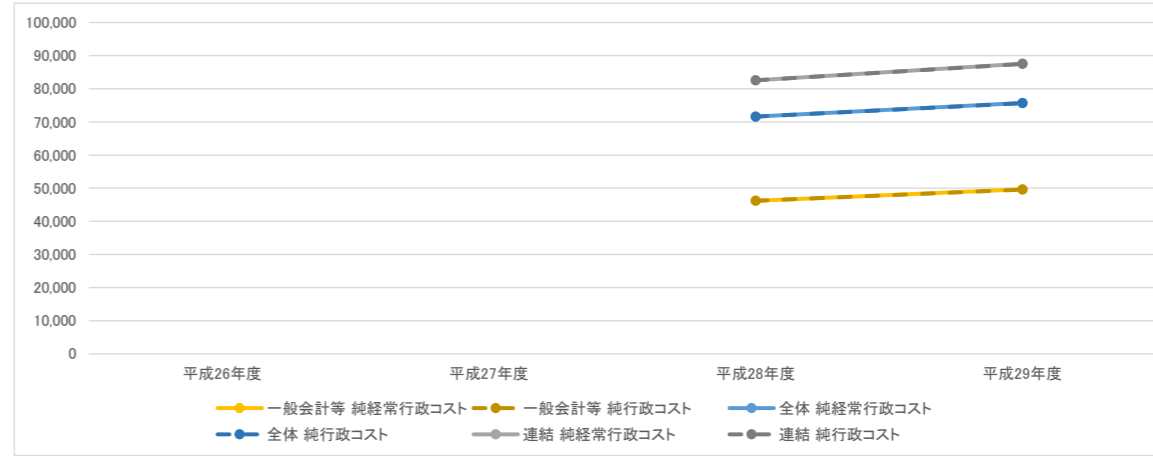
分析:
 資産総額は、一般会計等で371,252百万円、全体会計で410,096百万円となった。資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について93.8%、全体会計で91.5%となっている。「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、施設総量の縮減縮減を図っていく。
 負債総額は、一般会計等で25,524百万円、全体会計で44,677百万円となった。負債の多くを占める地方債について、新規発行の抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,196	49,666
	純行政コスト			46,192	49,570
全体	純経常行政コスト			71,608	75,726
	純行政コスト			71,605	75,639
連結	純経常行政コスト			82,556	87,568
	純行政コスト			82,554	87,494



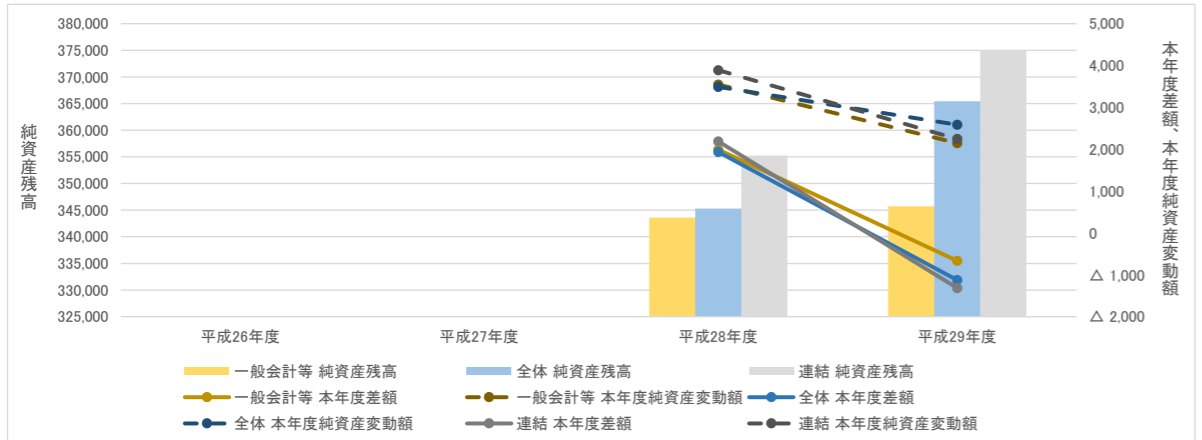
分析:
 物件費等の業務費用と補助金や社会保障給付費等の移転費用は、一般会計等でそれぞれ26,553百万円、24,530百万円となり、全体会計でそれぞれ30,521百万円、48,959百万円となった。退職手当引当金繰入額が一時的に増加したため、業務費用が大きく増加しているが、その影響を除くと移転費用の伸びが大きい。今後も高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行財政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,992	△ 665
	本年度純資産変動額			3,546	2,147
	純資産残高			343,581	345,728
全体	本年度差額			1,935	△ 1,125
	本年度純資産変動額			3,490	2,586
	純資産残高			345,284	365,419
連結	本年度差額			2,189	△ 1,314
	本年度純資産変動額			3,890	2,246
	純資産残高			355,258	375,052



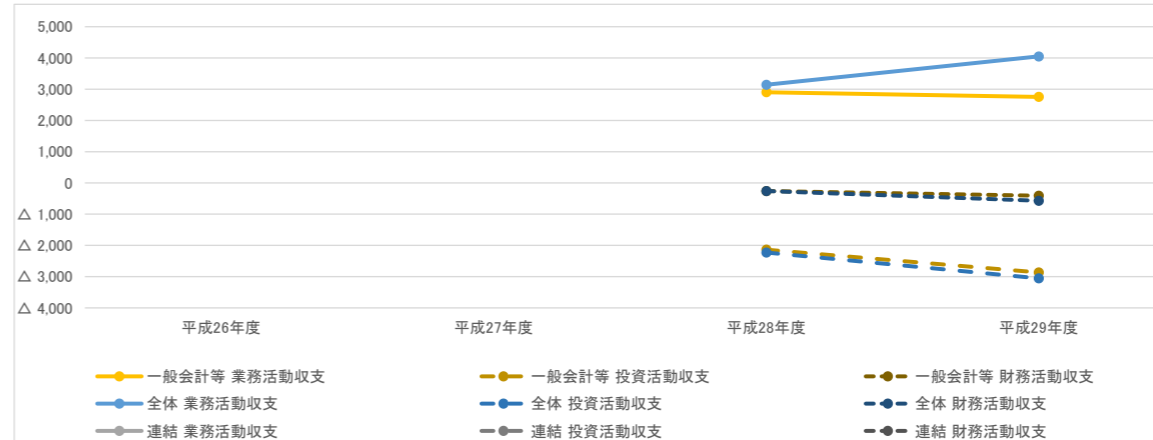
分析:
 一般会計等では、財源(税収等33,452百万円・国県等補助金15,454百万円)が、純行政コスト(49,570百万円)を下回り、本年度差額が△665百万円となったものの、固定資産台帳の見直し等により、純資産残高は2,147百万円の増加となった。また、全体会計では、財源(税収等51,702百万円・国県等補助金22,812百万円)が、純行政コスト(75,639百万円)を下回り、本年度差額が△1,125百万円となったことものの、固定資産台帳の見直し等により純資産残高は2,586百万円の増加となった。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,902	2,753
	投資活動収支			△ 2,137	△ 2,865
	財務活動収支			△ 259	△ 409
全体	業務活動収支			3,142	4,051
	投資活動収支			△ 2,228	△ 3,054
	財務活動収支			△ 259	△ 571
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:
 一般会計等の資金収支は、業務活動収支2,753百万円、投資活動収支△2,865百万円、財務活動収支△409百万円となった。投資活動収支は基金取崩収入より基金積立支出が多かったこと等、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったこと等で、本年度末資金残高は521百万円減少し、1,568百万円となった。

全体会計の資金収支は、業務活動収支4,051百万円、投資活動収支△3,054百万円、財務活動収支△571百万円となり、本年度末資金残高は427百万円増加し、9,641百万円となった。

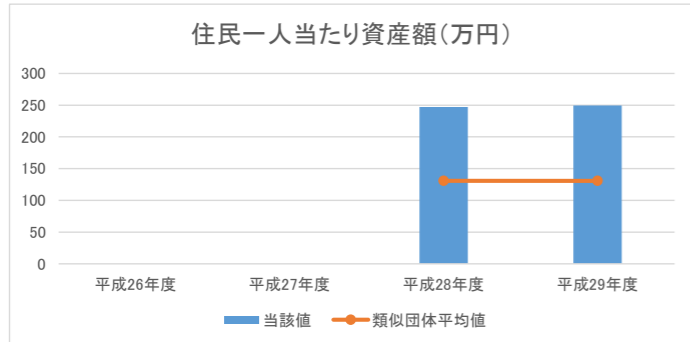
※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

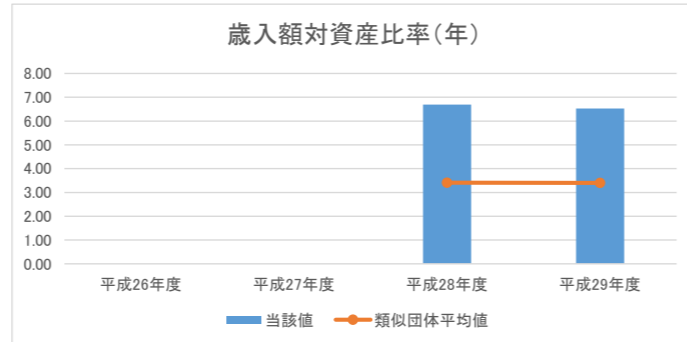
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			36,679,386	37,125,173
人口			148,293	148,724
当該値			247.3	249.6
類似団体平均値			130.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

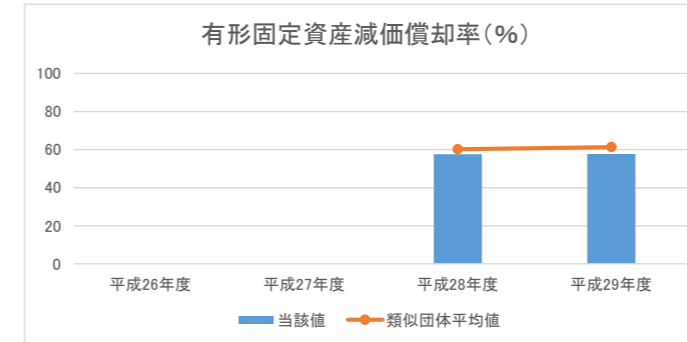
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			366,794	371,252
歳入総額			54,794	56,816
当該値			6.69	6.53
類似団体平均値			3.41	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			48,489	48,851
有形固定資産 ※1			84,228	84,734
当該値			57.6	57.7
類似団体平均値			60.2	61.3

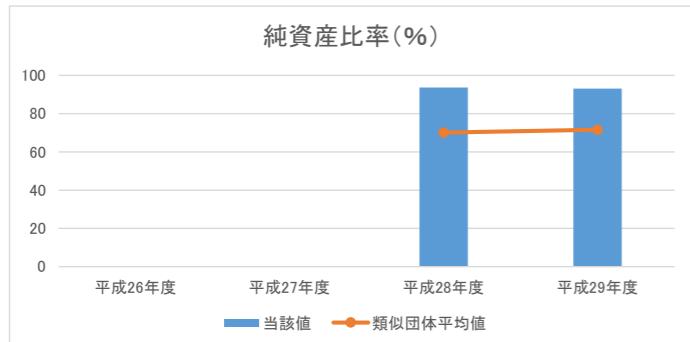
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

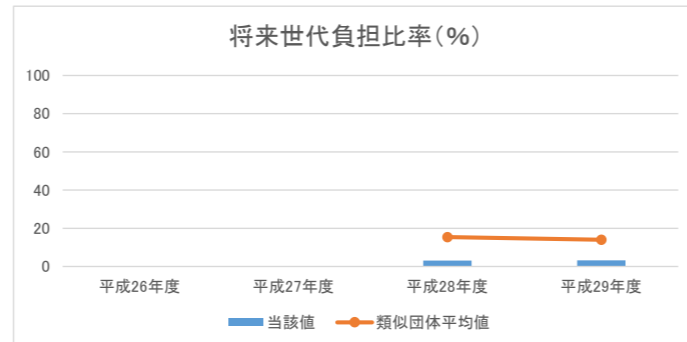
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			343,581	345,728
資産合計			366,794	371,252
当該値			93.7	93.1
類似団体平均値			70.1	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,749	11,030
有形・無形固定資産合計			347,120	348,903
当該値			3.1	3.2
類似団体平均値			15.4	14.0

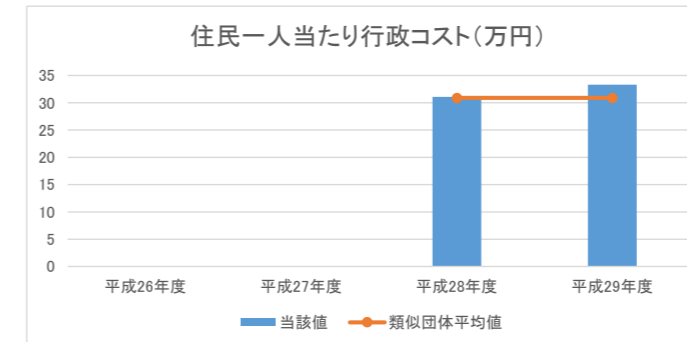
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

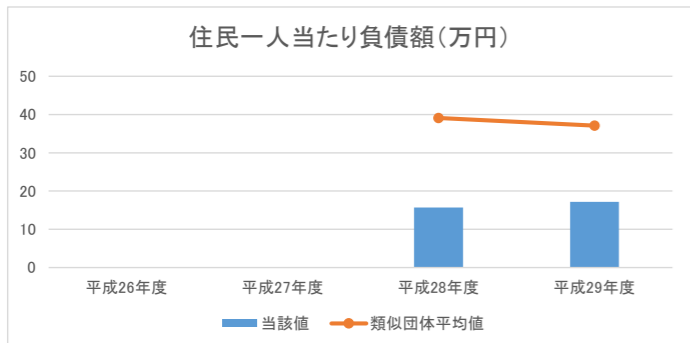
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,619,244	4,957,027
人口			148,293	148,724
当該値			31.1	33.3
類似団体平均値			30.9	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

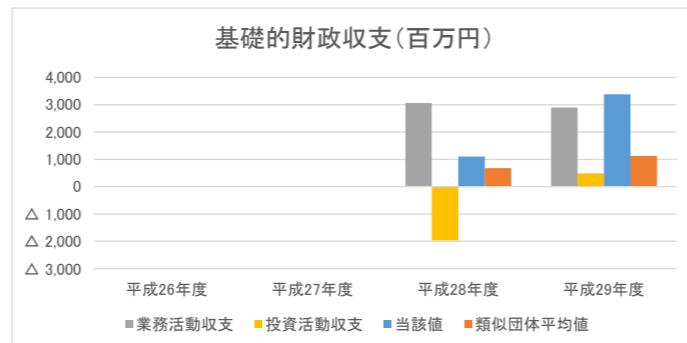
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,321,326	2,552,364
人口			148,293	148,724
当該値			15.7	17.2
類似団体平均値			39.1	37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,064	2,892
投資活動収支 ※2			△ 1,967	490
当該値			1,097	3,382
類似団体平均値			677.0	1,121.8

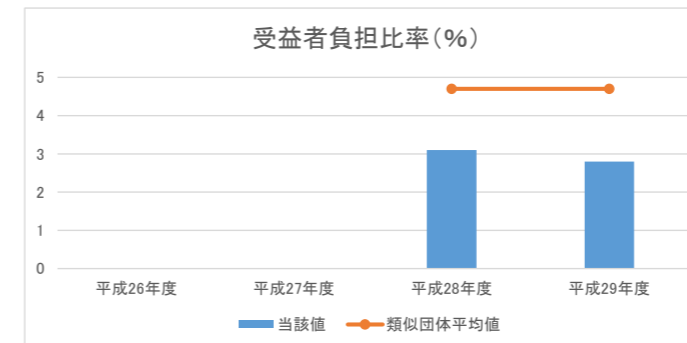
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,457	1,417
経常費用			47,652	51,083
当該値			3.1	2.8
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、249.6万円、歳入額対資産比率は6.53年であり、類似団体平均と比較するとどちらも約1.9倍となっており、他団体よりも多くの資産を保有している。資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は21.5ポイント高く、将来世代負担比率は10.8ポイント低く、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借り入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していることによる。今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回る結果となった。「多摩市行財政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる17.2万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせないよう、計画的に地方債の借入を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い2.8%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低くなっている。引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都稲城市
 団体コード 132250

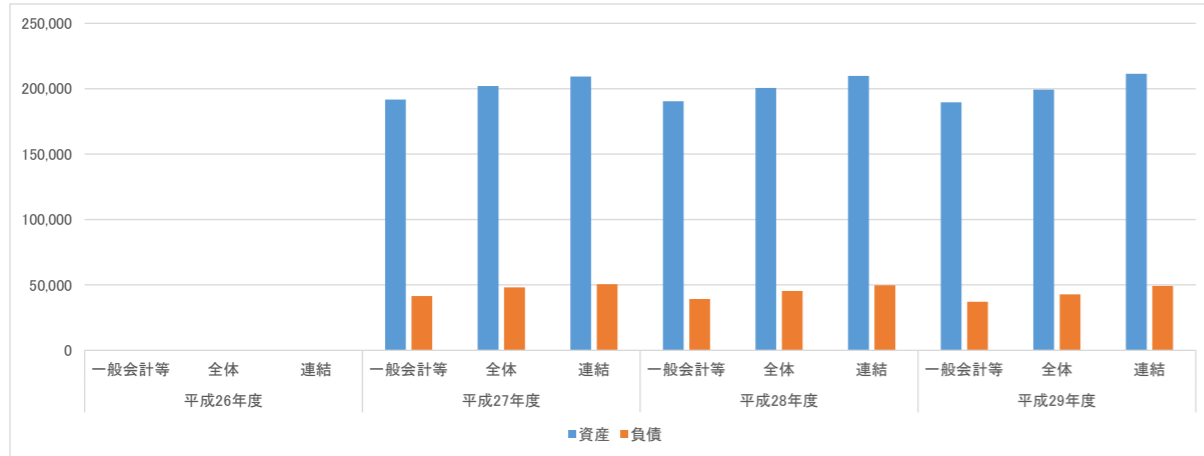
人口	89,915 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	17.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,436,239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
資産		191,651	190,459	189,582
負債		41,503	39,243	37,150
全体				
資産		202,121	200,683	199,335
負債		48,092	45,312	42,745
連結				
資産		209,257	209,813	211,417
負債		50,543	49,676	49,280

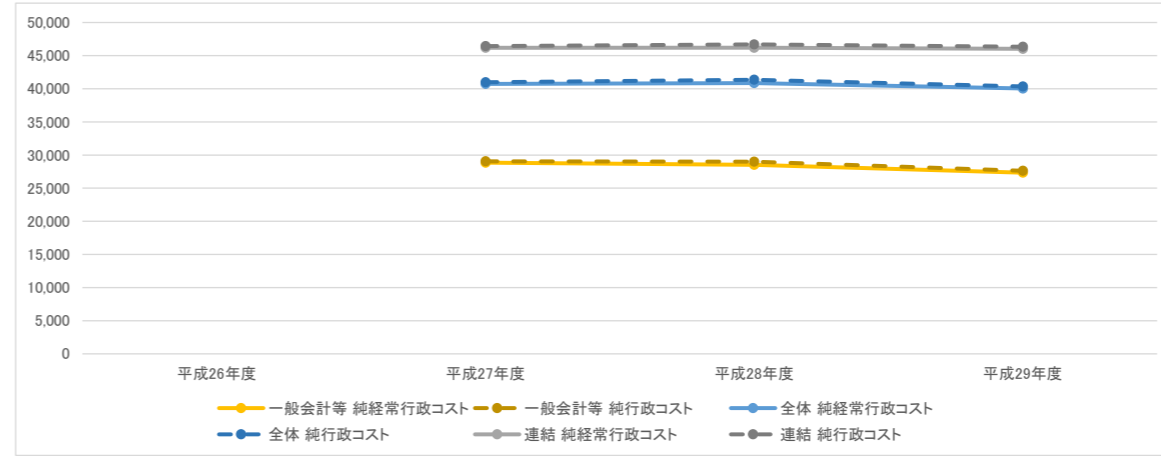


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から877百万円の減少(△0.5%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は98.1%となっており、963百万円減少した。一方、負債総額は、前年度末から2,093百万円の減少(△5.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、中学校の大規模改修工事の財源確保のため新たに市債を発行したが、全体として地方債残高は533百万円の減少となった。
 ・病院事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,348百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から2,567百万円の減少(△5.7%)となった。
 ・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から1,604百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から396百万円の減少(△0.8%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
純経常行政コスト		28,852	28,538	27,338
純行政コスト		29,055	29,016	27,628
全体				
純経常行政コスト		40,732	40,860	40,047
純行政コスト		40,981	41,360	40,358
連結				
純経常行政コスト		46,188	46,200	46,033
純行政コスト		46,441	46,700	46,347

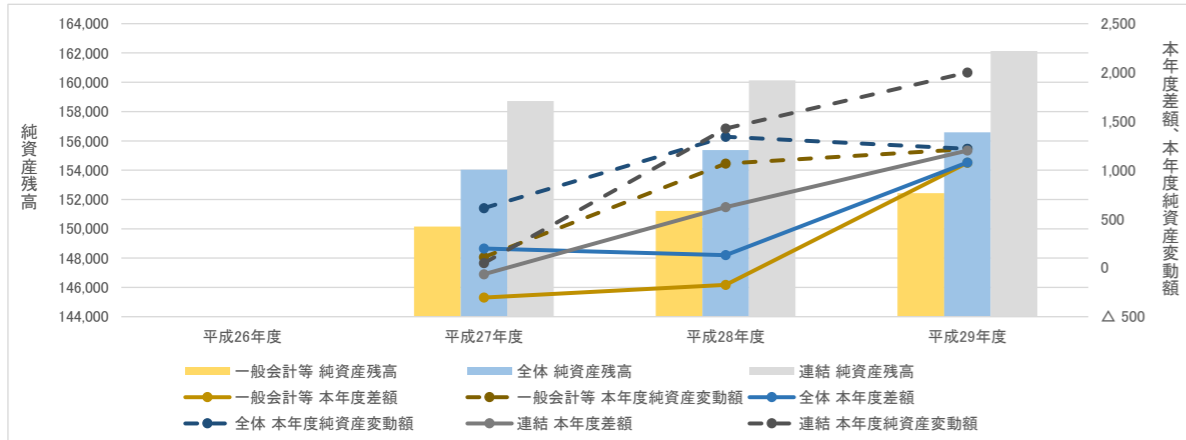


分析:
 ・一般会計等においては、金額の変動が最も大きいものは物件費等であり、今年度は中学校の大規模改修工事を行ったが、前年度は今年度とは別の中学校や小学校、公民館の大規模改修工事を行ったことから、純行政コストは1,388百万円の減少(△4.8%)となった。
 ・全体では、一般会計等に比べて稲城市立病院の医薬収益を手数料に計上していることから、経常収益が5,971百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、移転費用が10,955百万円多くなり、純行政コストは12,730百万円多くなった。
 ・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が10,377百万円、経常費用が29,072百万円、純行政コストが18,719百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
本年度差額		△ 304	△ 175	1,076
本年度純資産変動額		110	1,067	1,216
純資産残高		150,149	151,216	152,432
全体				
本年度差額		197	130	1,079
本年度純資産変動額		612	1,342	1,219
純資産残高		154,029	155,371	156,590
連結				
本年度差額		△ 65	623	1,201
本年度純資産変動額		49	1,426	2,000
純資産残高		158,715	160,137	162,138

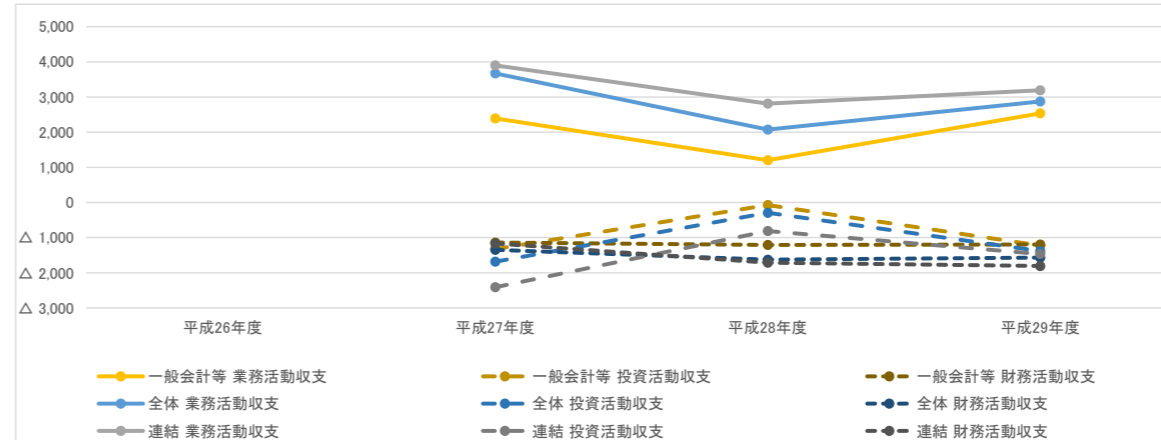


分析:
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(28,704百万円)が純行政コスト(27,628百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度末から1,251百万円の増加(+716.4%)となり、純資産残高は前年度末から1,216百万円の増加(+0.8%)となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が12,733百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から949百万円の増加(+730%)となり、純資産残高は前年度末から1,219百万円の増加(+1.2%)となった。
 ・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,844百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から578百万円の増加(+92.8%)となり、純資産残高は前年度末から2,001百万円の増加(+1.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等				
業務活動収支		2,395	1,201	2,535
投資活動収支		△ 1,326	△ 74	△ 1,224
財務活動収支		△ 1,140	△ 1,209	△ 1,194
全体				
業務活動収支		3,673	2,073	2,876
投資活動収支		△ 1,686	△ 294	△ 1,384
財務活動収支		△ 1,348	△ 1,627	△ 1,568
連結				
業務活動収支		3,900	2,812	3,193
投資活動収支		△ 2,413	△ 813	△ 1,469
財務活動収支		△ 1,167	△ 1,712	△ 1,807



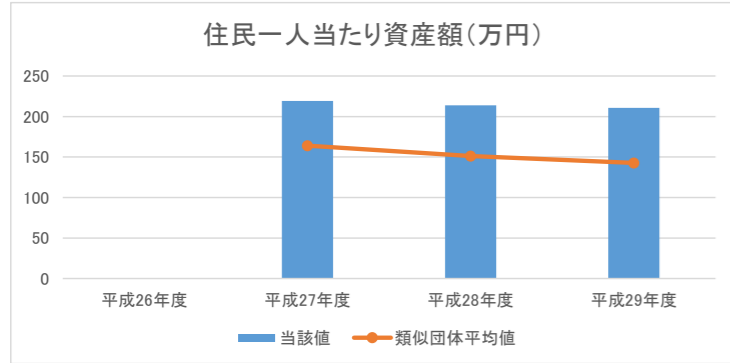
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支については、主に物件費等の減少に伴い業務支出が減少したことにより、1,334百万円の増加(+111.1%)となった。投資活動収支については、基金取崩額が前年度と比べ1,110百万円減少したこと等により△1,150百万円の減少(△1558.3%)となった。財務活動収支については、地方債の発行収入を地方債償還支出やリース債務の返済が上回ったため15百万円の増加(+1.2%)となった。本年度末資金残高は前年度から116百万円増加(+17.8%)し、767百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に比べて介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は341百万円多い2,876百万円となった。投資活動収支は△1,384百万円、財務活動収支は△1,568百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少(△3.2%)し、2,298百万円となった。
 ・連結では、一般会計等に比べて三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は659百万円多い3,193百万円となった。投資活動収支は△1,469百万円となった。財務活動収支は、△1,807百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少(△2.1%)し、2,875百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

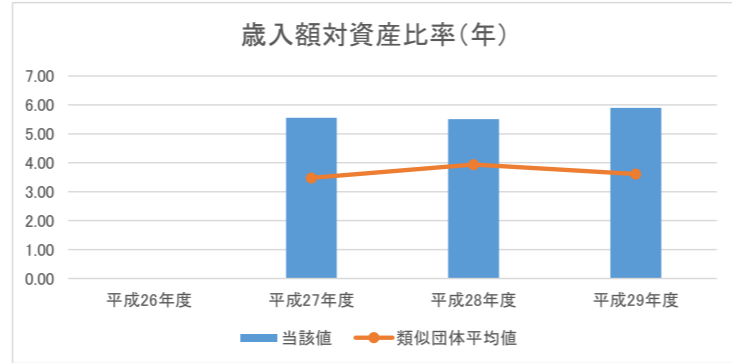
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		19,165,135	19,045,911	18,958,162
人口		87,461	89,089	89,915
当該値		219.1	213.8	210.8
類似団体平均値		164.0	151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

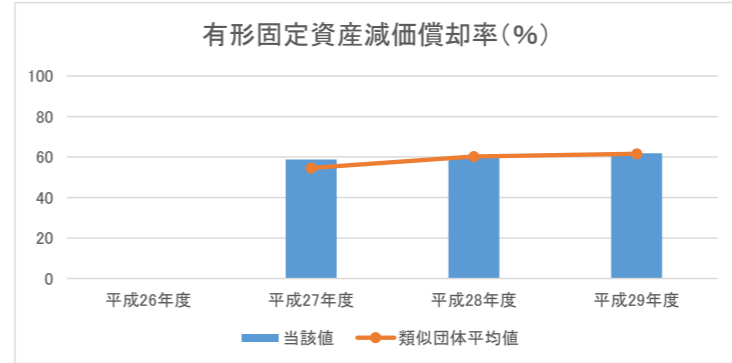
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		191,651	190,459	189,582
歳入総額		34,490	34,538	32,150
当該値		5.56	5.51	5.90
類似団体平均値		3.48	3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		58,988	60,721	63,086
有形固定資産 ※1		100,245	101,745	102,031
当該値		58.8	59.7	61.8
類似団体平均値		54.6	60.3	61.6

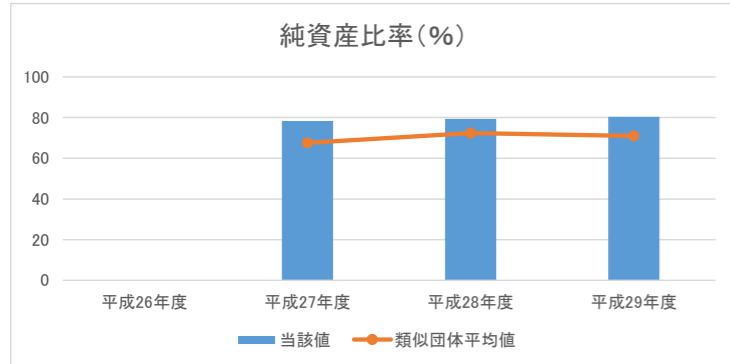
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

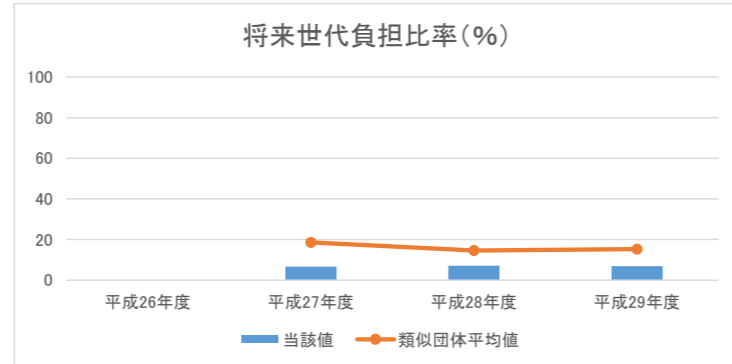
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		150,149	151,216	152,432
資産合計		191,651	190,459	189,582
当該値		78.3	79.4	80.4
類似団体平均値		67.6	72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		12,248	13,043	12,700
有形・無形固定資産合計		183,584	183,773	183,010
当該値		6.7	7.1	6.9
類似団体平均値		18.6	14.6	15.3

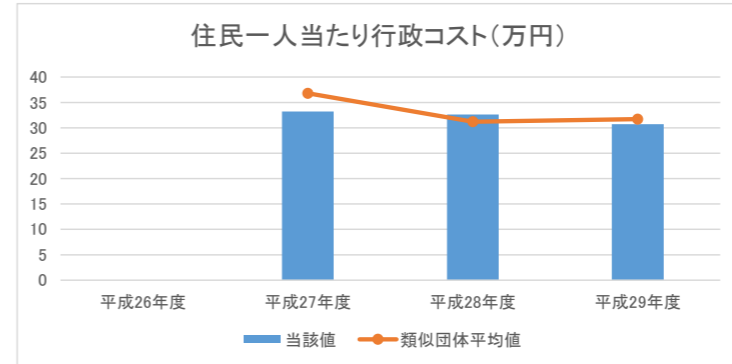
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

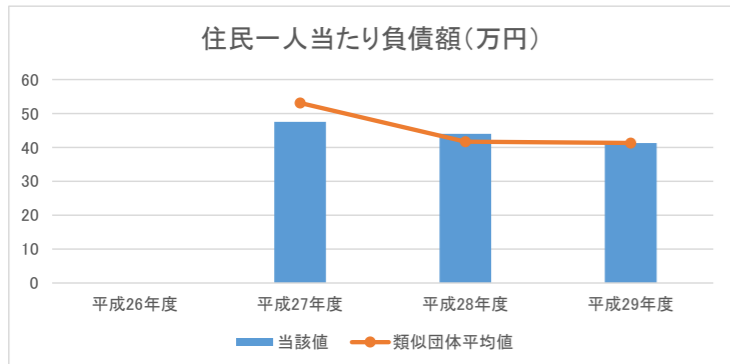
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,905,539	2,901,618	2,762,778
人口		87,461	89,089	89,915
当該値		33.2	32.6	30.7
類似団体平均値		36.8	31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

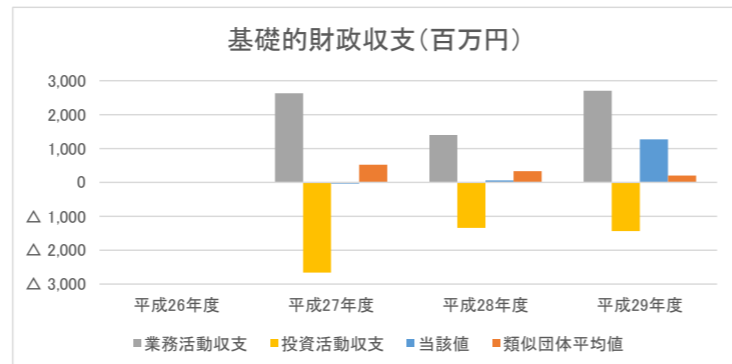
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		4,150,281	3,924,341	3,714,961
人口		87,461	89,089	89,915
当該値		47.5	44.0	41.3
類似団体平均値		53.1	41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,628	1,402	2,707
投資活動収支 ※2		△ 2,664	△ 1,340	△ 1,437
当該値		△ 36	62	1,270
類似団体平均値		522.5	329.6	204.9

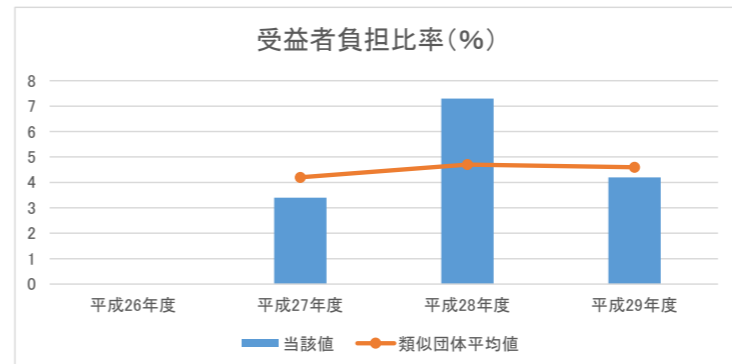
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,011	2,258	1,196
経常費用		29,864	30,796	28,534
当該値		3.4	7.3	4.2
類似団体平均値		4.2	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではあるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っていく。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となった。前年度より2.1%増加し、資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度より資産合計は減少したが、純資産合計は地方債残高の減少に伴い増加した。今後も適正な水準を維持出来るよう努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となった。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同額となり、前年度から2.7万円減少した。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後、負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や基金を活用し、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。また、業務活動収支が増えたのは、物件費等支出が前年度に比べ548百万円減少したこと等による。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都羽村市
 団体コード 132276

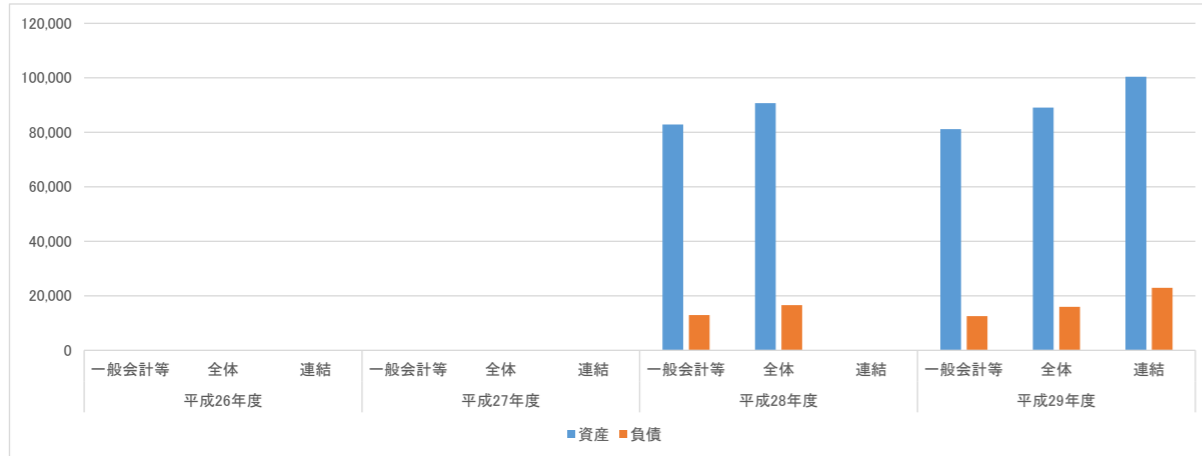
人口	55,870 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	9.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,187,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	5.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			82,879	81,199
	負債			12,932	12,551
全体	資産			90,723	89,117
	負債			16,557	15,926
連結	資産				100,404
	負債				22,925



分析:

一般会計等の資産総額は、前年度と比較して1,680百万円(2.0%)減の81,199百万円となった。市税収入の減少など歳出に対する歳入不足を補うため、基金(固定資産及び流動資産)の取り崩しが多くなったことにより資産総額が減少した。負債総額は、前年度と比較して381百万円(2.9%)減の12,551百万円となった。金額の変動が大きい勘定科目は地方債(固定負債)であり、これは地方債の償還額が新たな地方債の借入額を上回ったため減少したものである。

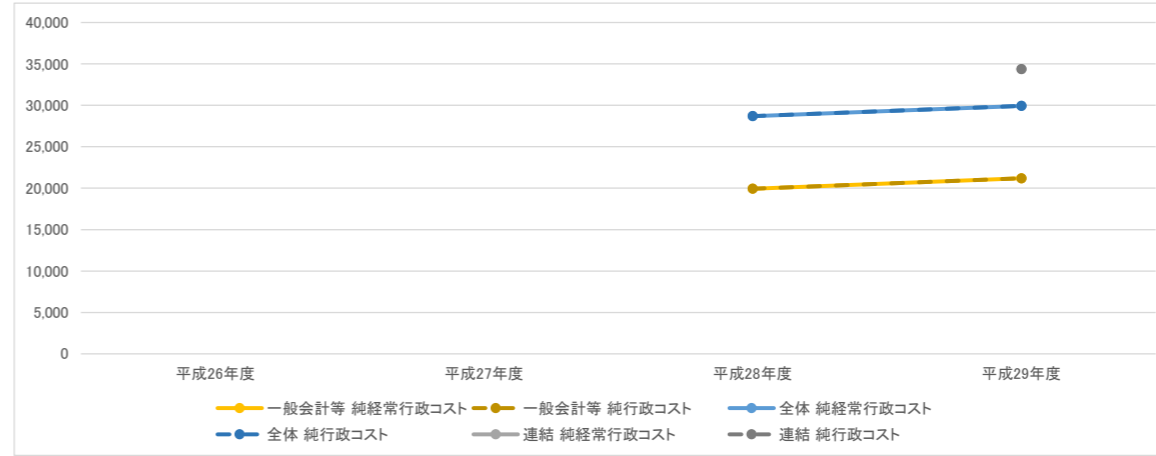
一般会計等に、国民健康保険事業会計などの特別会計及び水道事業会計を加えた全体の資産総額は、前年度と比較して1,606百万円(1.8%)減の89,117百万円となり、負債総額も前年度と比較して631百万円(3.8%)減の15,926百万円となった。全体の資産総額、負債総額ともに一般会計等よりも多くなっているが、これは水道事業会計において固定資産(インフラ資産)や地方債(固定負債)が多く計上されているためである。

全体に一部事務組合、地方三公社や第三セクターを加えた連結の資産総額、負債総額については、福生病院組合や西多摩衛生組合の固定資産や企業債などの負債が連結されることにより一般会計等や全体より規模が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,929	21,197
	純行政コスト			19,933	21,196
全体	純経常行政コスト			28,691	29,930
	純行政コスト			28,700	29,936
連結	純経常行政コスト				34,361
	純行政コスト				34,362



分析:

一般会計等の経常費用は、前年度と比較して1,110百万円(5.3%)増の22,022百万円となった。経常費用のうち移転費用は伸びが大きく、前年度と比較して744百万円(6.1%)増の12,870百万円となった。移転費用のうち補助金等については、羽村駅自由通路店舗移転負担金の増など一時的な増加であると見込まれるが、社会保障給付や他会計への繰出金(後期高齢者医療会計や介護保険事業会計)については、少子高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めていく。

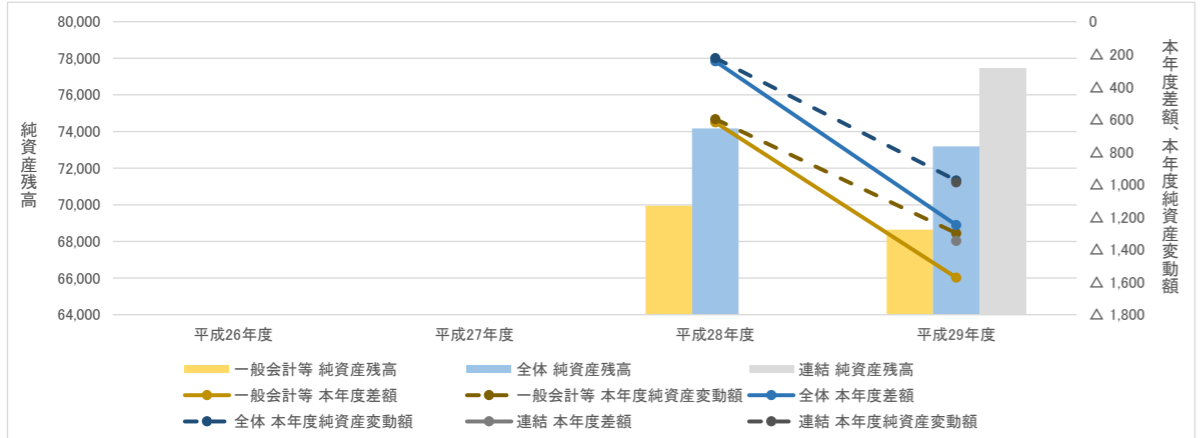
全体の経常費用は、前年度と比較して1,061百万円(3.4%)増の31,836百万円となり、経常収益は前年度と比較して179百万円(8.6%)減の1,906百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、これは特別会計の保険給付費など歳出の多くが補助金等に当たること、また、水道事業会計の給水収益が計上されるためである。

連結についても、一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、東京都後期高齢者医療広域連合の歳出の多くが補助金等であること、また、福生病院組合における医薬収益が計上されるためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 618	△ 1,572
	本年度純資産変動額			△ 598	△ 1,299
	純資産残高			69,948	68,649
全体	本年度差額			△ 243	△ 1,249
	本年度純資産変動額			△ 223	△ 975
	純資産残高			74,167	73,191
連結	本年度差額				△ 1,346
	本年度純資産変動額				△ 987
	純資産残高				77,480



分析:

一般会計等においては、純行政コストが税収等などの財源を上回ったことから、本年度差額は△1,572百万円となり、年度末純資産残高は前年度と比較し1,299百万円の減となる68,649百万円となった。市の主要な税収である法人市民税は、景気動向や制度改正などによる影響を受けやすいことから、市税収納率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得など財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制を図っていく。

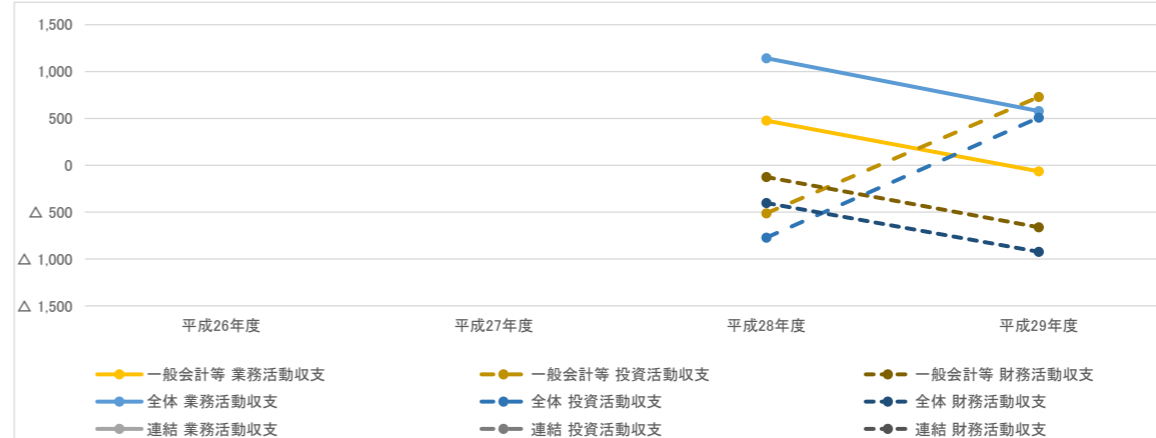
全体においては、特別会計の補助金等の増など一般会計等と比較して純行政コストが増加しているが、特別会計の保険税(料)収入により税収等などの財源についても増加していることから、一般会計等と比べ純資産変動額が少なくなっている。

連結においても、全体と同様に純行政コストが増加しているが、税収等などの財源についても増加していることから、一般会計等と比べ純資産変動額が少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			477	△ 64
	投資活動収支			△ 512	729
	財務活動収支			△ 125	△ 661
全体	業務活動収支			1,143	579
	投資活動収支			△ 772	508
	財務活動収支			△ 402	△ 923
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

一般会計等の業務活動収支は、税収等収入などの業務収入が伸びない中、補助金等支出や社会保障給付支出が大幅に伸びたことにより△64百万円となった。投資活動収支は、歳出に対する歳入不足を財政調整基金をはじめとする基金の取り崩しで補ったことから729百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△661百万円となった。年度末資金残高は608百万円で前年度と比較し4百万円の増となったものの、業務活動収支のマイナスを基金の取り崩しで補っている状況である。基金残高が減少していることから、今後も安定的な財政運営を行うため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、歳出の抑制に努めていく。

全体の業務活動収支は、連結により補助金等支出が増加するものの、他会計繰出金の相殺消去による業務支出の減や保険税(料)などの税収等収入、水道事業会計の給水収益の計上による業務収入の増により579百万円となった。投資活動収支は、基金取崩収入が公共施設等整備費支出などの投資活動支出を上回ったことから508百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△923百万円となった。年度末資金残高は1,624百万円で前年度と比較し164百万円の増となった。

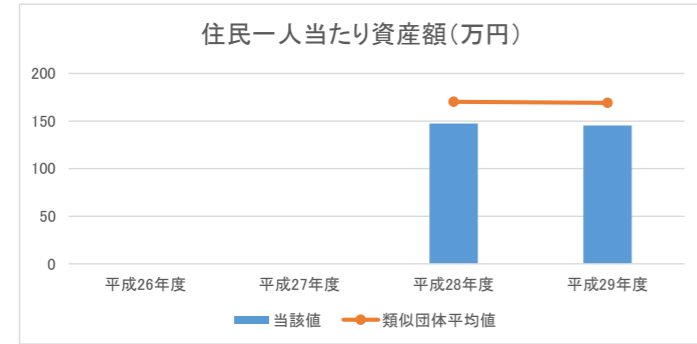
なお、連結については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、資金収支計算書の作成を省略しており、収支内訳は算出していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

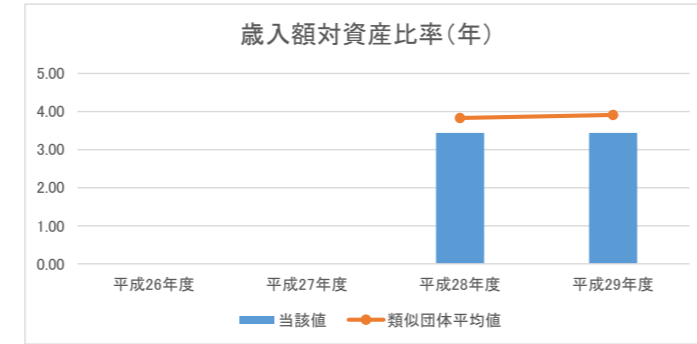
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,287,925	8,119,948
人口			56,244	55,870
当該値			147.4	145.3
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

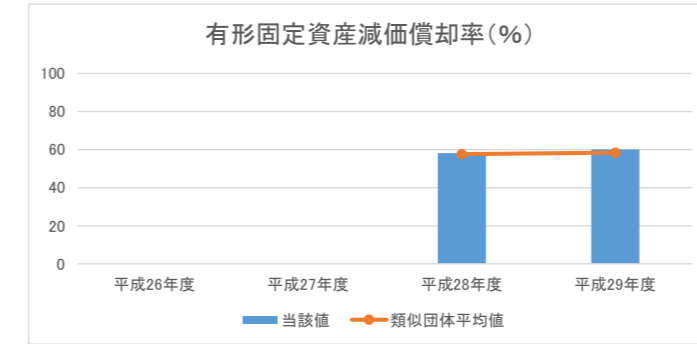
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			82,879	81,199
歳入総額			24,074	23,623
当該値			3.44	3.44
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			38,957	40,442
有形固定資産 ※1			67,068	67,267
当該値			58.1	60.1
類似団体平均値			57.6	58.4

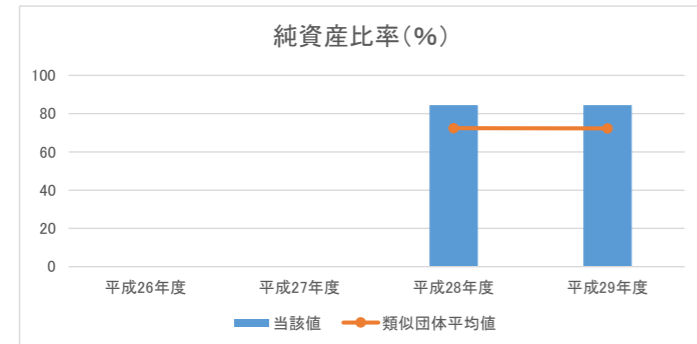
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

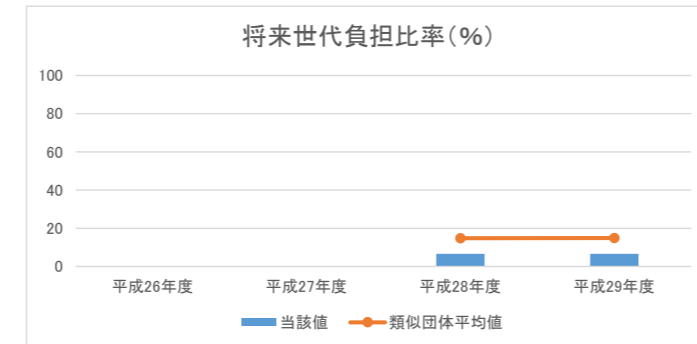
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			69,948	68,649
資産合計			82,879	81,199
当該値			84.4	84.5
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,126	5,107
有形・無形固定資産合計			77,206	76,917
当該値			6.6	6.6
類似団体平均値			14.8	14.9

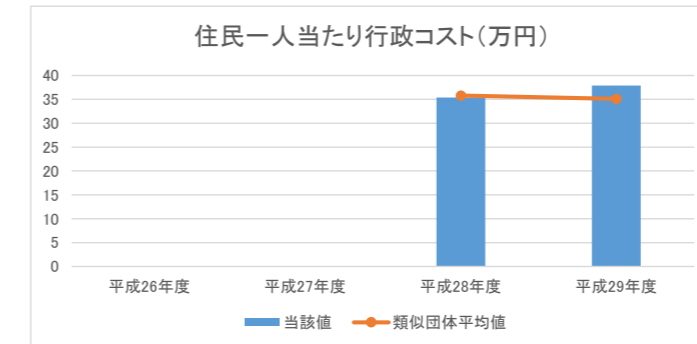
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

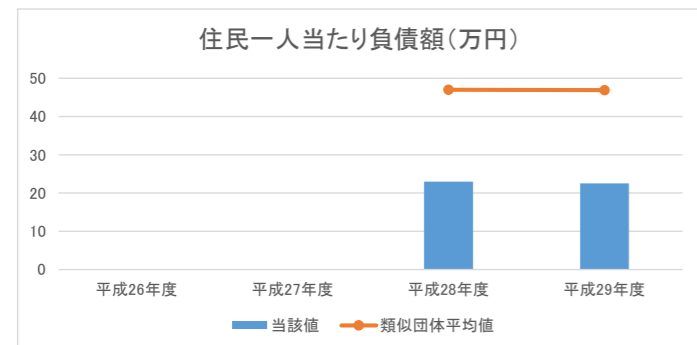
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,993,304	2,119,552
人口			56,244	55,870
当該値			35.4	37.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

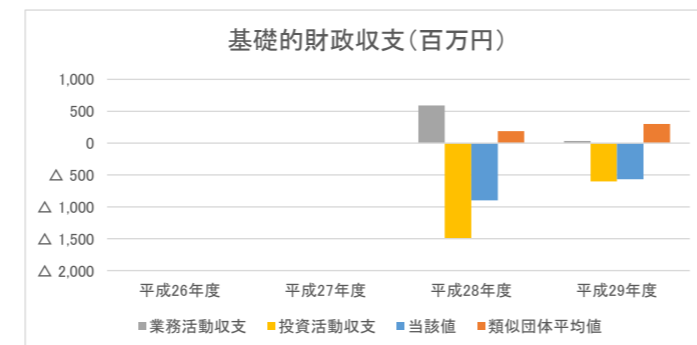
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,293,170	1,255,096
人口			56,244	55,870
当該値			23.0	22.5
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			591	34
投資活動収支 ※2			△ 1,489	△ 600
当該値			△ 898	△ 566
類似団体平均値			189.3	301.6

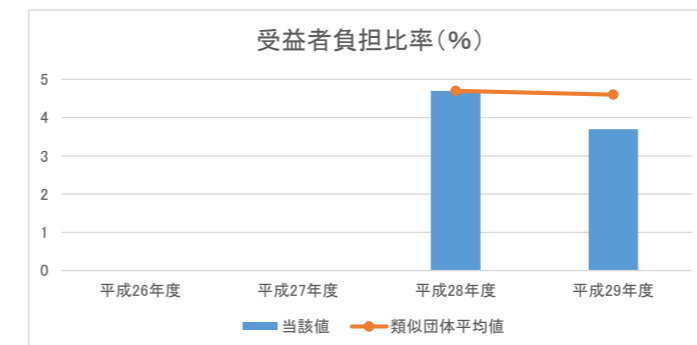
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			984	825
経常費用			20,912	22,022
当該値			4.7	3.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

市民一人当たり資産額は、前年度と比較し2.1万円減の145.3万円となり、類似団体平均を下回っている。市税収入の減少など歳出に対する歳入不足を補うため、基金(固定資産及び流動資産)の取り崩しが多くなり、資産総額が減少していることから、基金に頼ることのない財政運営ができるよう行財政改革に取り組んでいく。
歳入額対資産比率は、前年度から増減なしとなる3.44年で、類似団体平均を下回っている。基金の減少により資産総額が減少したものの、歳入総額も減少しており、数値の変動はなかった。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し2.0%増の60.1%となり、類似団体平均を上回っている。公共施設等の老朽化が進んでいることから、計画的に維持管理・改修を行い、トータルコストの縮減を図るとともに、施設の更新、整理統合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較し0.1%増の84.5%となり、類似団体平均を上回っている。税収等などの財源を純行政コストが上回ったことにより純資産が減少しているため、市税収納率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得などにより財源の確保に努めていくとともに、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めることで、将来世代も利用可能な資源を蓄積できるよう取組んでいく。
将来世代負担比率は、前年度から増減なしとなる6.6%で類似団体平均を下回っている。地方債の償還額が新たな地方債の借入額を上回っているため、地方債残高が減少しており、将来世代の負担割合は低い傾向となっている。今後、土地区画整理事業の本格化などにより借入額が増える可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、将来世代の負担割合が増えないよう取組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較し2.5万円増の37.9万円となり類似団体平均を上回っている。社会保障給付や他会計への繰入金(後期高齢者医療会計や介護保険事業会計)などについては、少子高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較し0.5万円減の22.5万円であり類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債の償還額が新たな地方債の借入額を上回っているためである。今後、土地区画整理事業の本格化などにより借入額が増える可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、世代間負担の公平性を意識しながら、地方債の活用を検討していく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△566百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、加美緑地公園用地購入や動物公園改修工事などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し1.0%減の3.7%で類似団体平均を下回っている。基金として保有していた債券の処分に伴い生じた財産収入の減により経常収益が減ったこと並びに補助金等や社会保障給付などの増に伴う経常費用の増により受益者負担比率が減少した。経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めることで経常費用を削減していくとともに、使用料等審議会の答申内容などを反映し使用料及び手数料の改定を進めることで受益者負担比率の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都あきる野市
 団体コード 132284

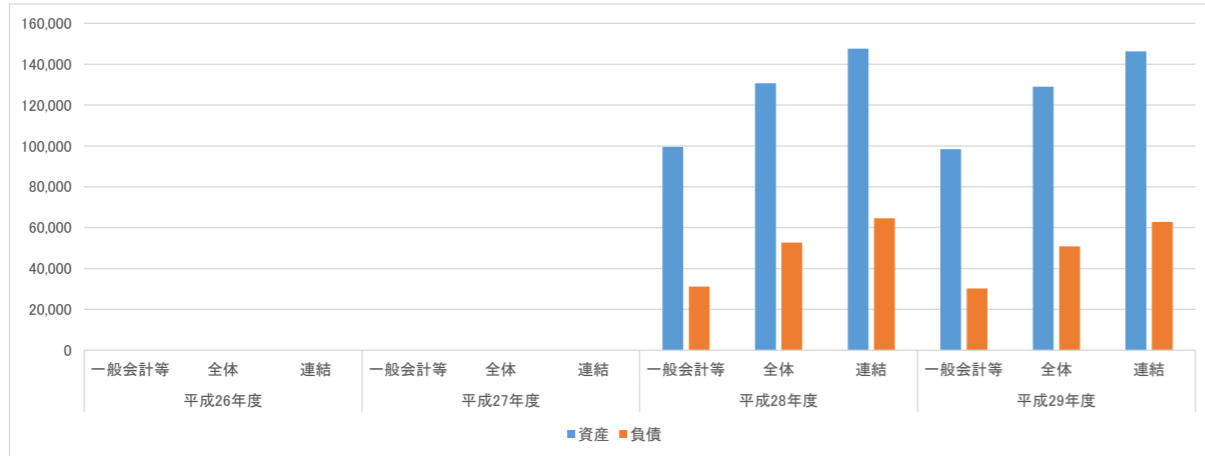
人口	80,985 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	73.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,359,752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	51.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			99,519	98,358
	負債			31,164	30,213
全体	資産			130,715	128,981
	負債			52,747	50,832
連結	資産			147,617	146,237
	負債			64,555	62,793

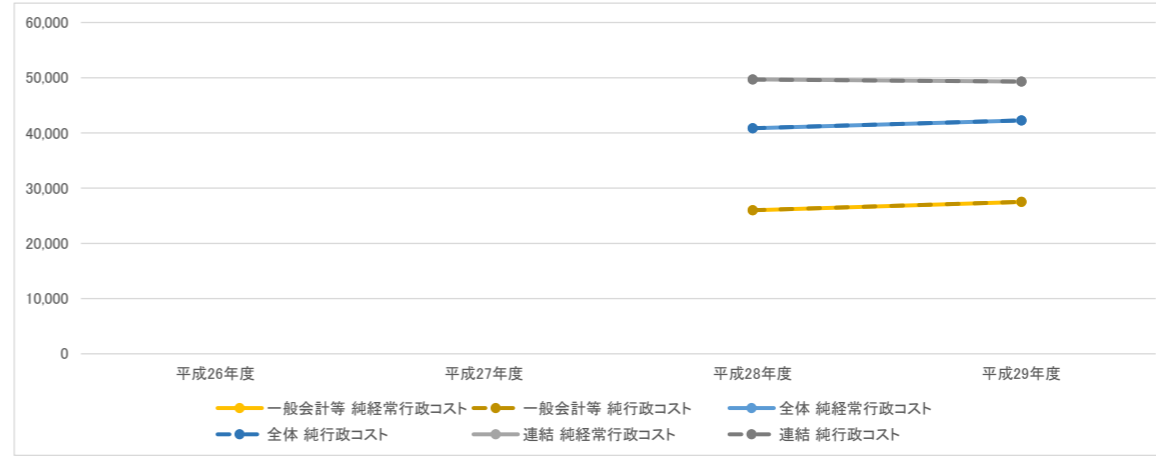


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が1,161百万円の減、負債が951百万円の減となった。金額の変動が大きいものは、資産では、事業用資産の建物で、減価償却が新規取得を上回ったこと等から576百万円の減少となった。また、負債では、固定負債の地方債で、償還が進んだことにより1,069百万円減少となった。今後も地方債の償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設等の整理統合に努める。
 国民健康保険特別会計等の4つの特別会計を連結した全体では、前年度末から、資産は1,734百万円の減、負債は1,915百万円の減となった。下水道事業特別会計のインフラ資産や地方債を計上したこと等により、一般会計等と比較して、資産が30,623百万円、負債が20,619百万円増加している。
 一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、前年度末から、資産が1,380百万円の減、負債は1,762百万円の減となった。西秋川衛生組合のごみ・し尿に係る工作物や阿伎留病院企業団の病院施設に係る資産、また、その取得に要した地方債等の負債を計上したこと等から、一般会計等と比較して、資産が47,879百万円、負債が32,580百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,994	27,505
	純行政コスト			26,010	27,519
全体	純経常行政コスト			40,846	42,261
	純行政コスト			40,862	42,275
連結	純経常行政コスト			49,700	49,304
	純行政コスト			49,668	49,308

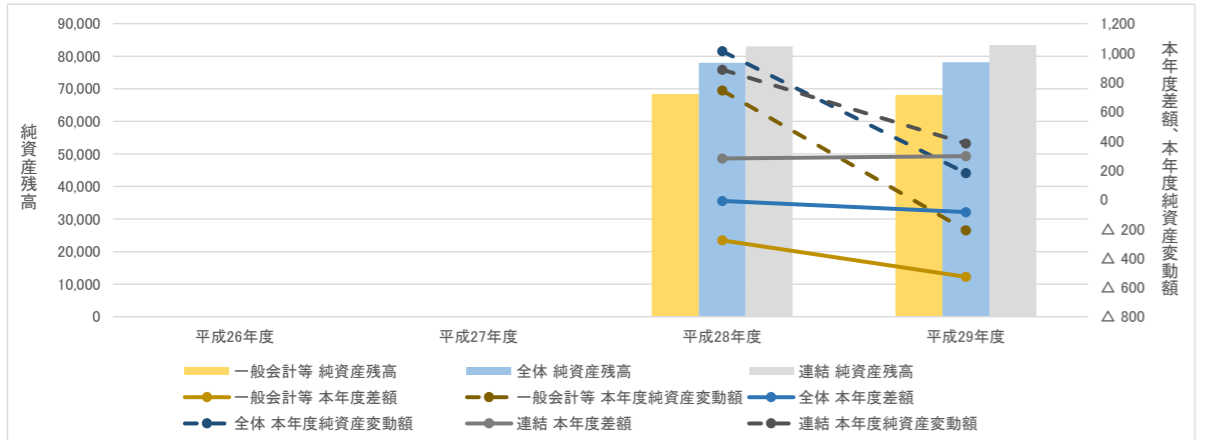


分析:
 一般会計等においては、経常費用は28,891百万円となり、前年度と比較して1,553百万円の増となった。これは退職手当引当金繰入額や民間保育所施設整備費補助金、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加によるものである。経常収益は1,386百万円で、前年度と比較して41百万円の増となった。この結果、臨時損失及び臨時利益も含めた純行政コストは、前年度から1,509百万円の増となった。
 全体では、経常収益において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されていること等から、一般会計等よりも1,056百万円増加し、経常費用においては、介護保険特別会計の人件費や下水道事業特別会計の地方債利子等が計上されていること等から、一般会計等よりも15,812百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して14,756百万円の増となった。
 連結では、経常収益が、阿伎留病院企業団の医業収益等の計上により、一般会計等よりも9,507百万円増加し、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等よりも31,306百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して21,789百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 279	△ 528
	本年度純資産変動額			744	△ 210
	純資産残高			68,355	68,145
全体	本年度差額			△ 10	△ 86
	本年度純資産変動額			1,012	180
	純資産残高			77,968	78,149
連結	本年度差額			280	296
	本年度純資産変動額			886	382
	純資産残高			83,062	83,444

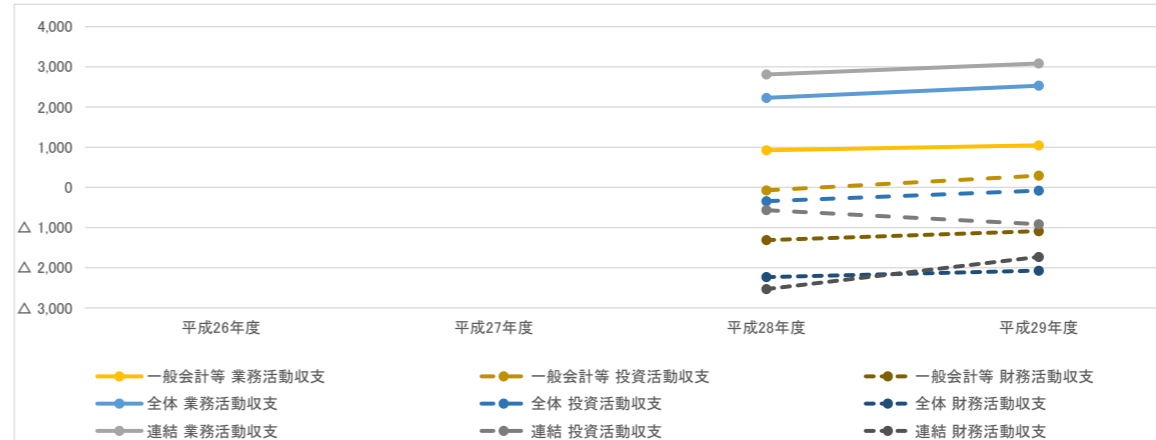


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源が26,991百万円となり、純行政コストが27,519百万円となった。財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△528百万円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は△210百万円となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が15,198百万円増加し42,189百万円となったものの、純行政コストも14,756百万円増加し42,275百万円となったため、本年度差額は△86百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は180百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して10,004百万円の増となった。
 連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の税収等に加え、阿伎留病院企業団や西秋川衛生組合の国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が22,613百万円増加し49,604百万円となった。また、純行政コストも21,789百万円増加し49,308百万円となったが、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は296百万円となった。更に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は382百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して15,299百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			924	1,047
	投資活動収支			△ 74	292
	財務活動収支			△ 1,313	△ 1,089
全体	業務活動収支			2,230	2,531
	投資活動収支			△ 344	△ 81
	財務活動収支			△ 2,234	△ 2,072
連結	業務活動収支			2,810	3,085
	投資活動収支			△ 567	△ 917
	財務活動収支			△ 2,533	△ 1,730



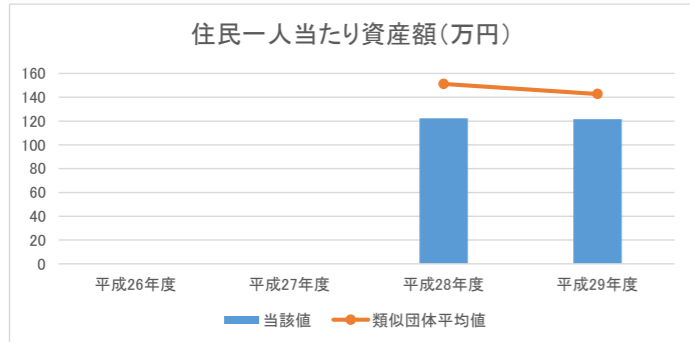
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は1,047百万円だったが、投資活動収支は、基金積立金支出の減少や資産売却収入の増加等により292百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回り△1,089百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から250百万円増加し、656百万円となった。
 全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて1,484百万円増加し、2,531百万円となった。投資活動収支は、下水道管整備等により△81百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより、△2,072百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から379百万円増加し、1,470百万円となった。
 連結では、業務活動収支は、阿伎留病院企業団の医業収益が業務収入に計上されること等から、一般会計等と比べて2,038百万円増加し、3,085百万円となっている。投資活動収支では、西秋川衛生組合でし尿処理施設の整備を行ったこと等により、公共施設等整備費支出が増加したことにより△917百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより△1,730百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から445百万円増加し、2,182百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

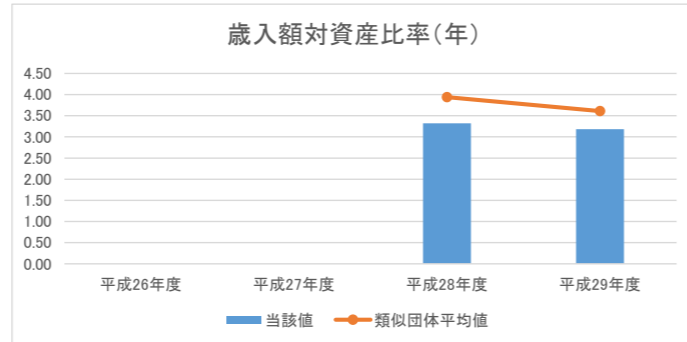
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,951,857	9,835,832
人口			81,403	80,985
当該値			122.3	121.5
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

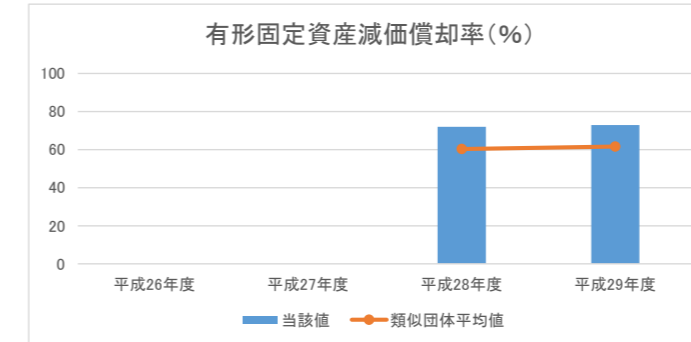
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			99,519	98,358
歳入総額			30,013	30,964
当該値			3.32	3.18
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			85,637	87,365
有形固定資産 ※1			119,005	119,818
当該値			72.0	72.9
類似団体平均値			60.3	61.6

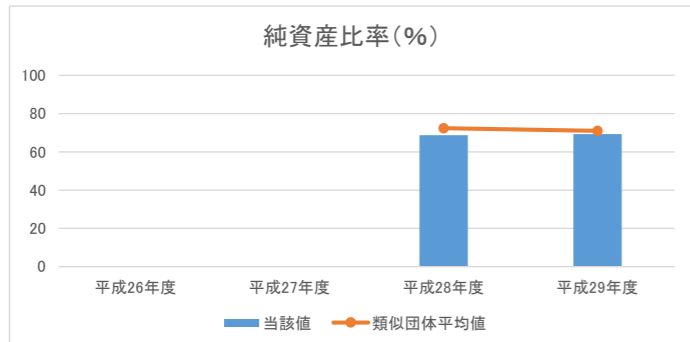
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

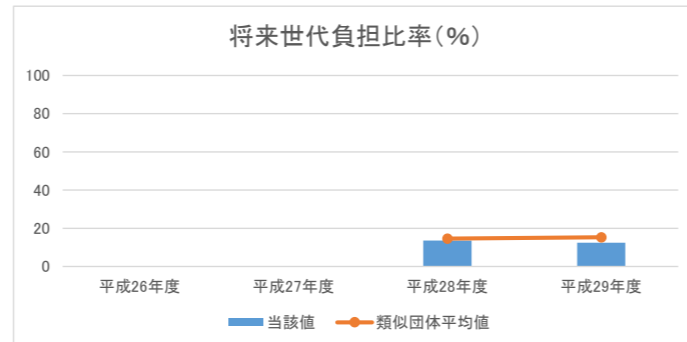
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			68,355	68,145
資産合計			99,519	98,358
当該値			68.7	69.3
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,012	11,661
有形・無形固定資産合計			95,630	94,199
当該値			13.6	12.4
類似団体平均値			14.6	15.3

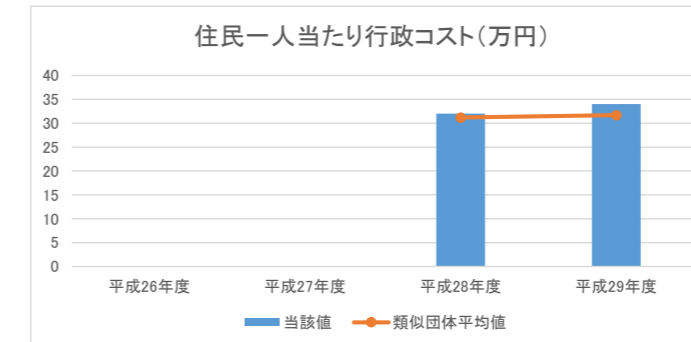
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

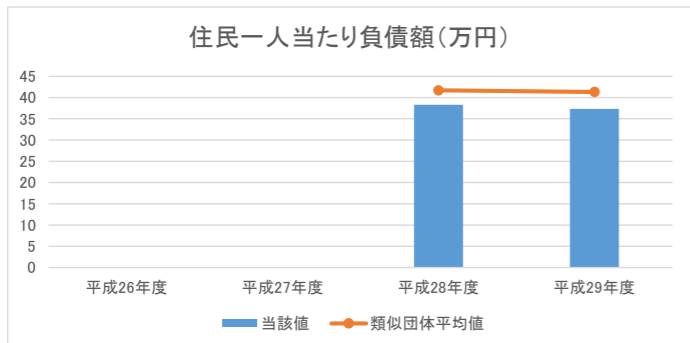
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,600,953	2,751,917
人口			81,403	80,985
当該値			32.0	34.0
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

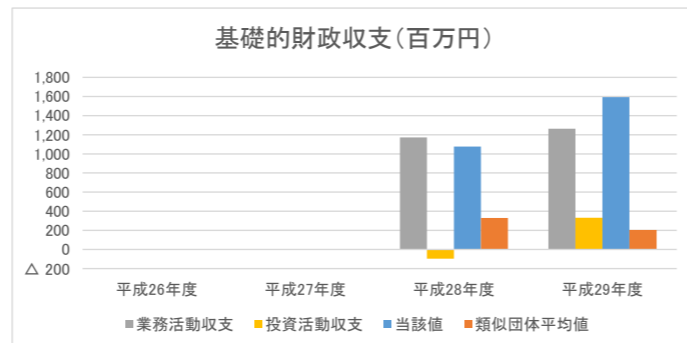
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,116,388	3,021,346
人口			81,403	80,985
当該値			38.3	37.3
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,173	1,263
投資活動収支 ※2			△ 97	331
当該値			1,076	1,594
類似団体平均値			329.6	204.9

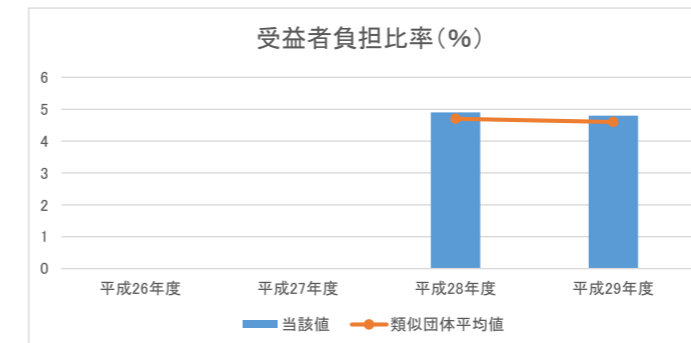
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,345	1,386
経常費用			27,338	28,891
当該値			4.9	4.8
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、減価償却等により0.8百万円減少し、類似団体平均を下回った。歳入額対資産比率については、基金積立や地方債償還等の支出が減少したこと、地方債の発行による収入が増加したこと等により、前年度と比べて0.14年減少した。有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.9ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設の老朽化が見込まれるため、公共施設等の整理統合を図り、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回ったこと等により、純資産残高が210百万円減少することとなったが、公共施設等の減価償却等による資産残高の減少が上回ったことから、前年度と比べて0.6ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率については、前年度と比べて1.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑えるとともに、繰上償還の実施等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストの増加と人口の減少により、前年度と比べて2.0万円増加した。平成29年度においては、民間保育所施設整備費補助金の交付等、一時的に純行政コストを増加させる要因がある。しかしながら、今後、分子となる純行政コストでは、介護保険特別会計への繰出金等の社会保障給付や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、住民一人当たり行政コストは増加していくことが予想される。社会保障給付の抑制や公共施設等の整理統合、補助金・負担金の適正化を図る等、行財政改革に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、新規の起債を抑制するとともに、繰上償還を実施したこと等により、前年度に比べて、1.0万円減少している。基礎的財政収支については、業務活動収支及び投資活動収支が黒字となったことから、前年度と比べて、518百万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、土地開発公社から代位弁済された土地の売却収入が投資活動収入に計上されていること等により、投資活動収支が黒字となったこと等によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.8%で、類似団体平均を若干上回っているが、前年度と比べて、0.1ポイント減少している。平成29年度においては、民間保育所施設整備費補助金の交付等が、一時的に費用を増加させる要因であったものの、今後も介護保険特別会計への繰出金等の社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担比率を維持していくためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。社会保障給付の抑制や公共施設等の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担比率の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都西東京市
 団体コード 132292

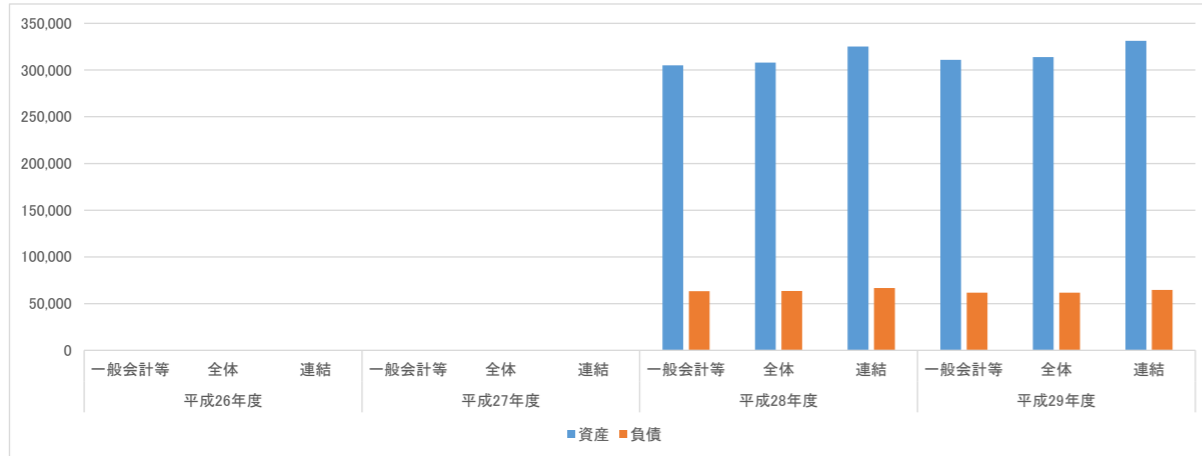
人口	201,058 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958 人
面積	15.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,201,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			305,000	310,952
	負債			63,395	61,632
全体	資産			307,934	313,945
	負債			63,434	61,673
連結	資産			325,180	331,200
	負債			66,590	64,640



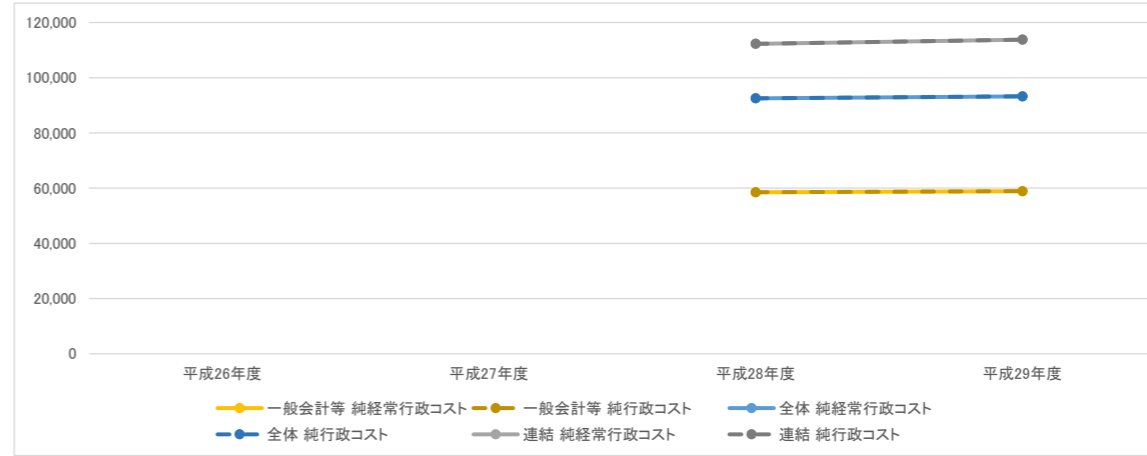
分析:

一般会計等においては、資産総額が、前年度末から5,952百万円の増加(+1.95%)となった。学校の整備や特別緑地保全地区の取得などにより増加した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が97.00%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は、当該年度の前年度末から1,763百万円の減少(△2.78%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,801百万円減少した。
 駐車場事特別会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等と比べて、特別会計の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は2,993百万円多くなっている。
 柳泉園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、資産総額は20,248百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,522	58,910
	純行政コスト			58,526	58,926
全体	純経常行政コスト			92,533	93,254
	純行政コスト			92,537	93,270
連結	純経常行政コスト			112,270	113,781
	純行政コスト			112,276	113,797



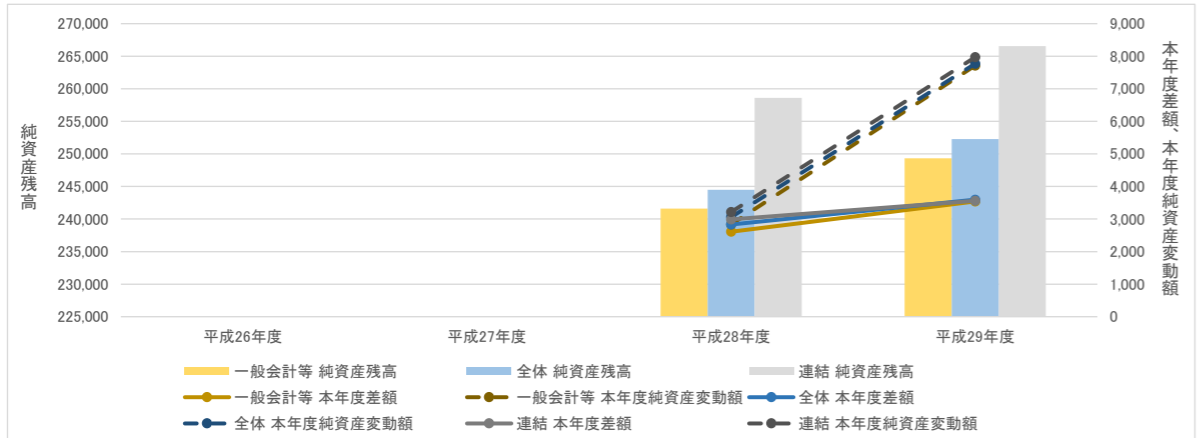
分析:

一般会計等においては、経常費用60,362百万円のうち、人件費等の業務費用は24,763百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,600百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,759百万円)であり、純行政コストの35.23%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体においては、一般会計等と比べて、経常費用が34,727百万円多くなる一方、経常収益が383百万円多くなり、純行政コストは、34,344百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等と比べて、経常費用が57,799百万円多くなる一方、経常収益が2,928百万円多くなり、純行政コストは、54,871百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,610	3,540
	本年度純資産変動額			2,836	7,715
	純資産残高			241,605	249,320
全体	本年度差額			2,832	3,596
	本年度純資産変動額			3,059	7,772
	純資産残高			244,500	252,272
連結	本年度差額			2,989	3,561
	本年度純資産変動額			3,216	7,972
	純資産残高			258,589	266,561



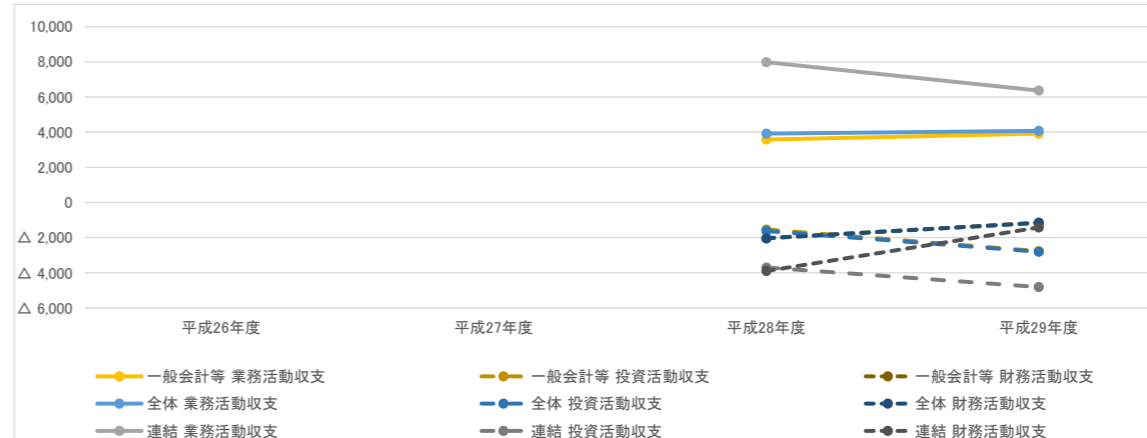
分析:

一般会計等においては、国県等補助金や税収等の財源(62,466百万円)が純行政コスト(58,926百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,540百万円、純資産変動額は7,715百万円となった。引き続き徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。
 本年度差額は、前年度比で930百万円の増加(35.63%増)となった。税連動交付金の増加などによるものである。
 純資産変動額は、前年度比で4,879百万円の増加(172.04%増)となった。学校の整備や特別緑地保全地区の取得などによるものである。
 全体においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や税収等の財源が34,400百万円多くなり、本年度差額は56百万円、純資産変動額は57百万円の増加となった。
 連結においては、一般会計等と比べて、国県等補助金や税収等の財源が54,893百万円多くなり、本年度差額は21百万円、純資産変動額は257百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,578	3,916
	投資活動収支			△ 1,534	△ 2,771
	財務活動収支			△ 2,029	△ 1,157
全体	業務活動収支			3,918	4,073
	投資活動収支			△ 1,625	△ 2,807
	財務活動収支			△ 2,043	△ 1,157
連結	業務活動収支			7,983	6,366
	投資活動収支			△ 3,699	△ 4,814
	財務活動収支			△ 3,902	△ 1,424



分析:

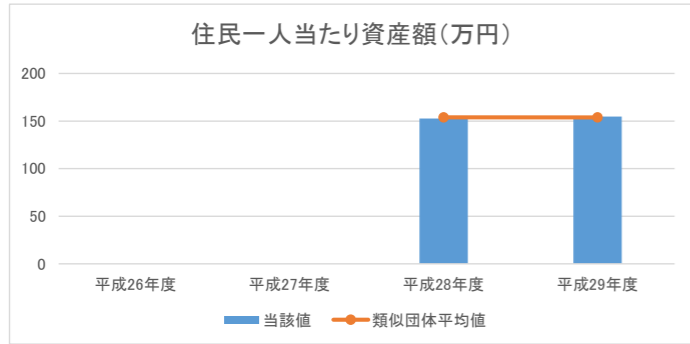
一般会計等においては、業務活動収支は3,916百万円であったが、投資活動収支については、学校の整備や特別緑地保全地区の取得などにより、▲2,771百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,157百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、1,658百万円となった。
 全体においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は157百万円多くなり、投資活動収支は、特別会計の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことにより36百万円少なくなった。本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、2,600百万円となった。
 連結においては、一般会計等と比べて、業務活動収支は2,450百万円多くなり、投資活動収支は2,043百万円少なくなり、財務活動収支は267百万円少なくなった。本年度末資金残高は前年度から133百万円増加し、4,392百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

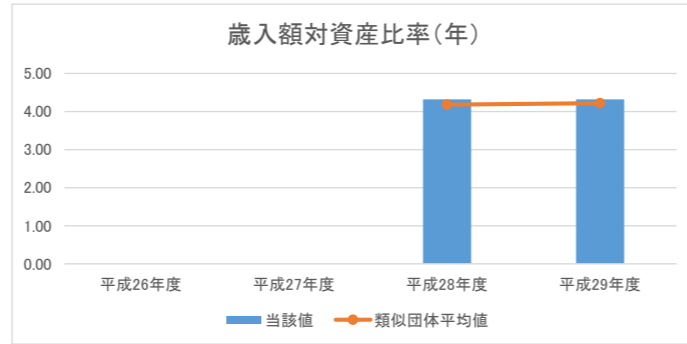
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,500,036	31,095,200
人口			199,790	201,058
当該値			152.7	154.7
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

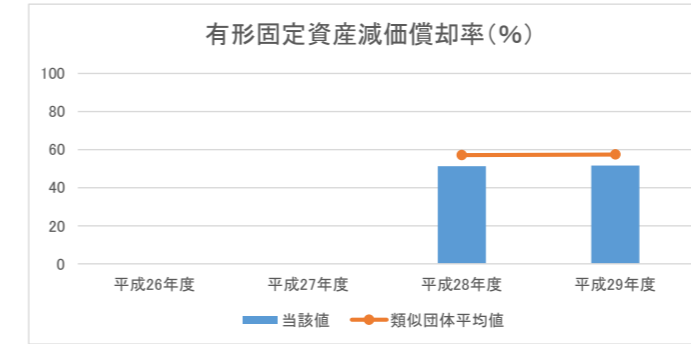
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			305,000	310,952
歳入総額			70,629	72,005
当該値			4.32	4.32
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			47,571	49,187
有形固定資産 ※1			92,811	95,328
当該値			51.3	51.6
類似団体平均値			57.1	57.4

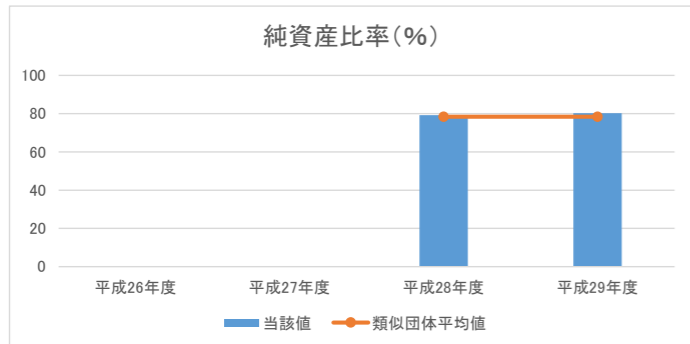
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

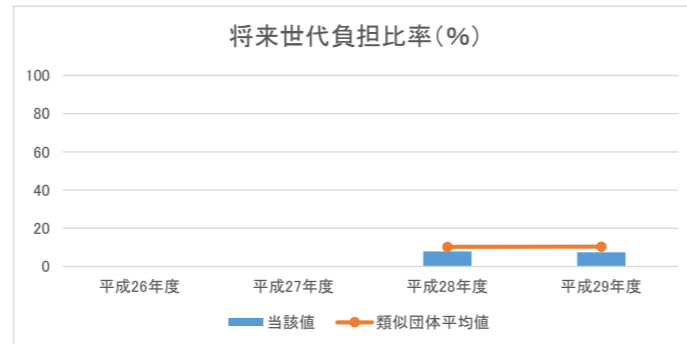
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			241,605	249,320
資産合計			305,000	310,952
当該値			79.2	80.2
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			23,452	22,331
有形・無形固定資産合計			295,408	301,793
当該値			7.9	7.4
類似団体平均値			10.3	10.4

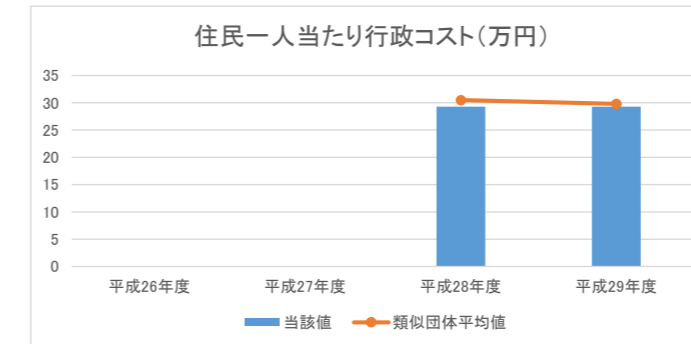
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

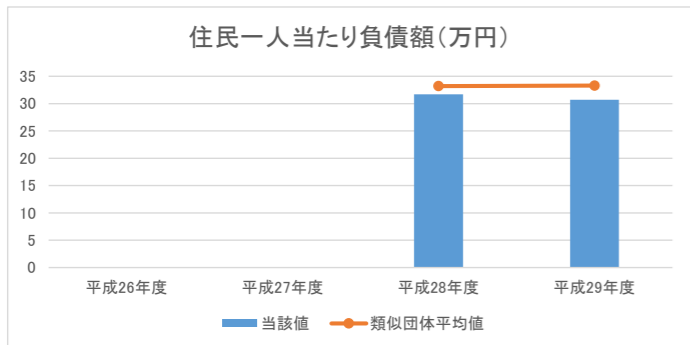
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,852,626	5,892,607
人口			199,790	201,058
当該値			29.3	29.3
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

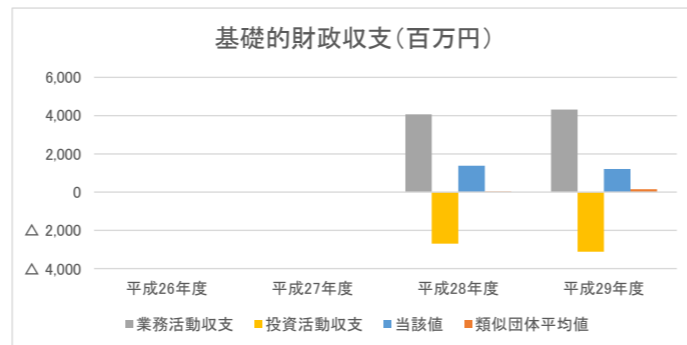
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,339,526	6,163,154
人口			199,790	201,058
当該値			31.7	30.7
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,065	4,318
投資活動収支 ※2			△ 2,691	△ 3,113
当該値			1,374	1,205
類似団体平均値			21.9	155.1

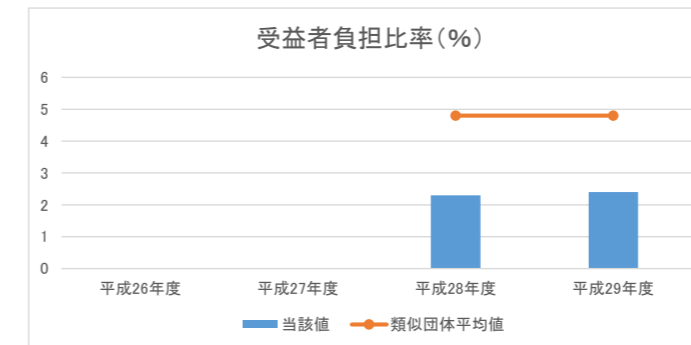
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,373	1,452
経常費用			59,896	60,362
当該値			2.3	2.4
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均と同程度となっている。なお、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。なお、物品の取り扱い等、計上方法の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き地方債に過度に依存しない行政運営に努める。なお、特例地方債の取り扱いの違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き経常費用の抑制と経常収益の獲得に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより、前年度から1万円減少した。なお、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都瑞穂町

団体コード 133035

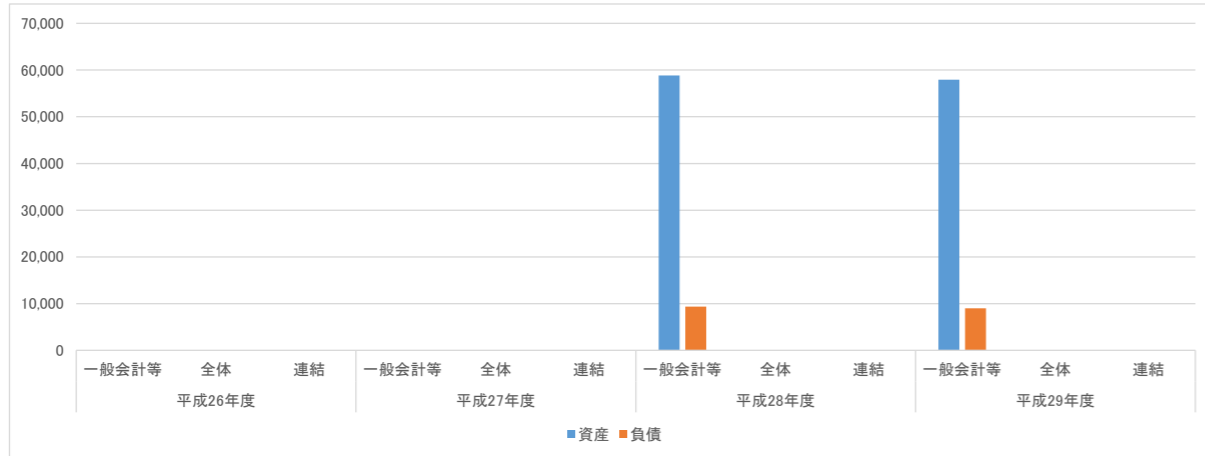
人口	33,532 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	16.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,104.221 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			58,845	57,949
	負債			9,375	8,983
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

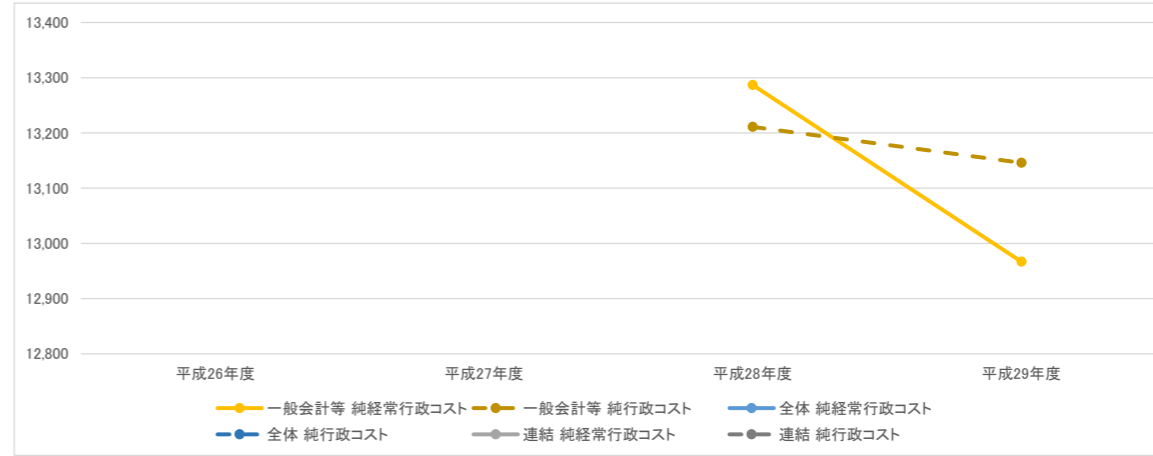


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から896百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と流動資産であり、有形固定資産は減価償却による資産の減少により388百万円減少し、流動資産は、財政調整基金を取崩したこと等により326百万円減少した。負債総額は前年度末から392百万円の減少(△4.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは長期未払金であり、債務負担行為の執行などにより488百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,287	12,967
	純行政コスト			13,211	13,146
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

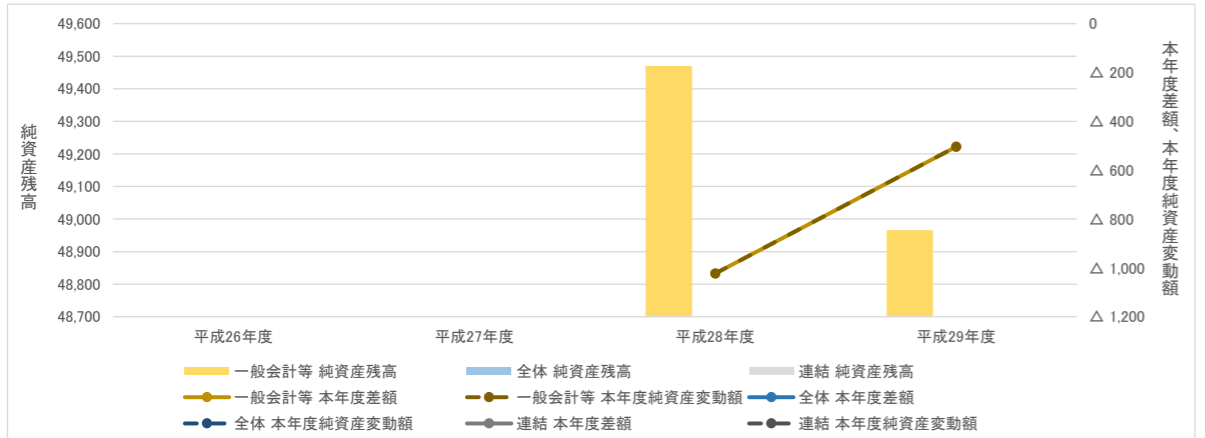


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,324百万円となり、前年度比1,990百万円の減額(△13.0%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,226百万円、前年度比△655百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,023	△ 504
	本年度純資産変動額			△ 1,023	△ 504
	純資産残高			49,470	48,966
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

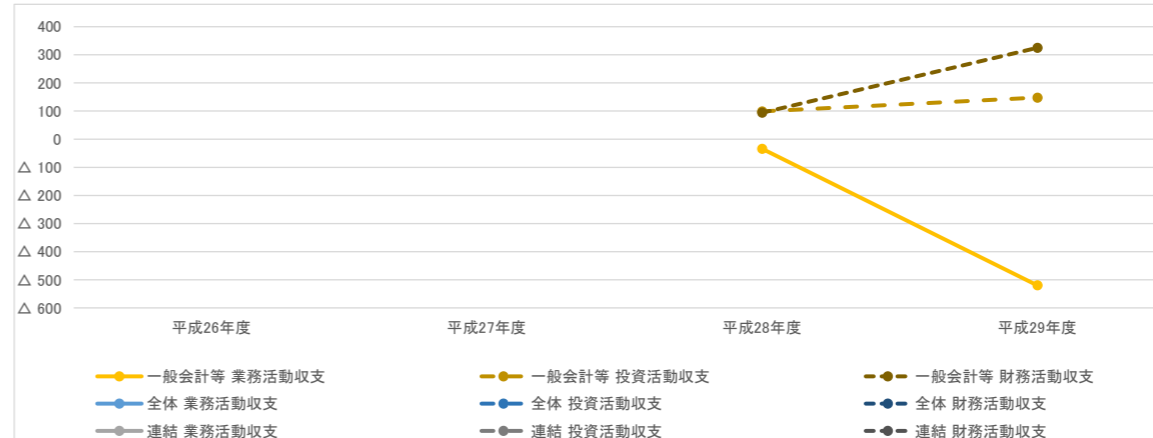


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,642百万円)が純行政コスト(13,146百万円)を下回っており、本年度差額は▲504百万円となり、純資産残高は▲504百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 34	△ 520
	投資活動収支			99	148
	財務活動収支			94	325
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



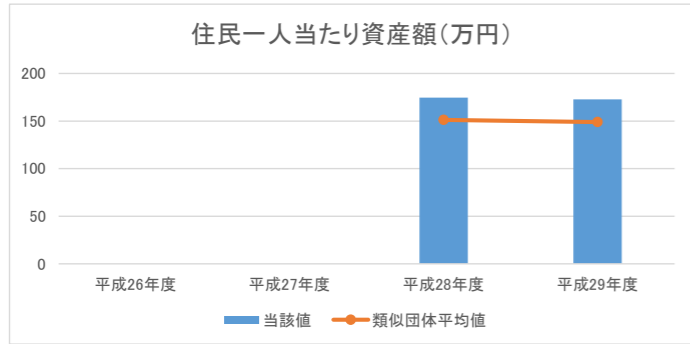
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲520百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支については148百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、325百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、511百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保など、財源確保に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

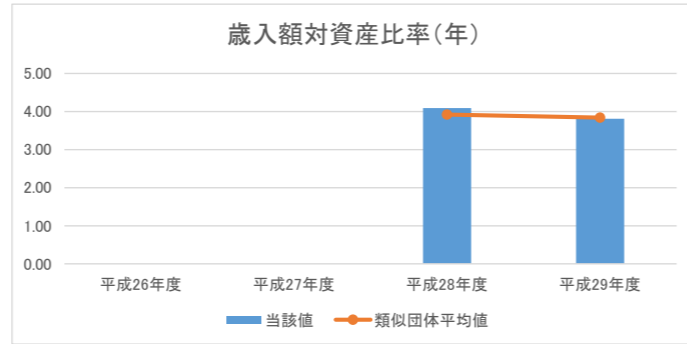
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,884,473	5,794,940
人口			33,716	33,532
当該値			174.5	172.8
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

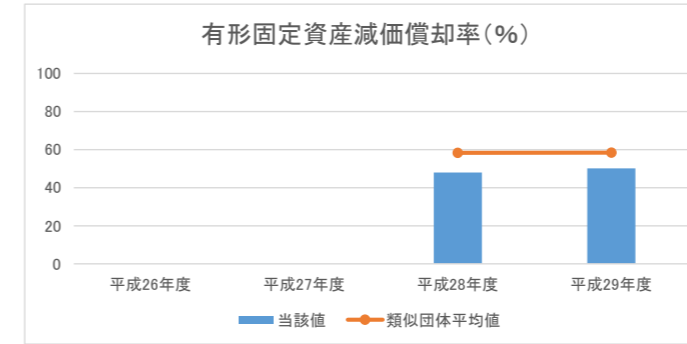
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			58,845	57,949
歳入総額			14,403	15,225
当該値			4.09	3.81
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,340	12,891
有形固定資産 ※1			25,696	25,755
当該値			48.0	50.1
類似団体平均値			58.3	58.4

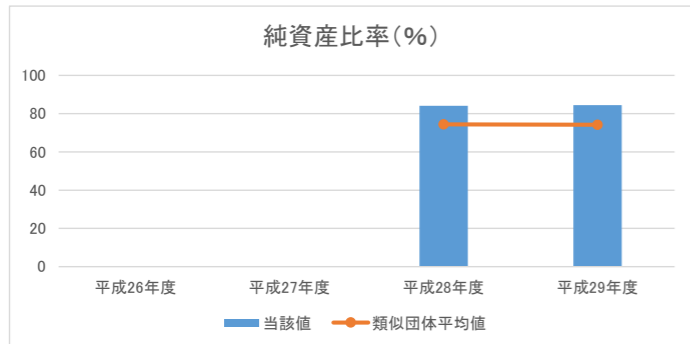
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

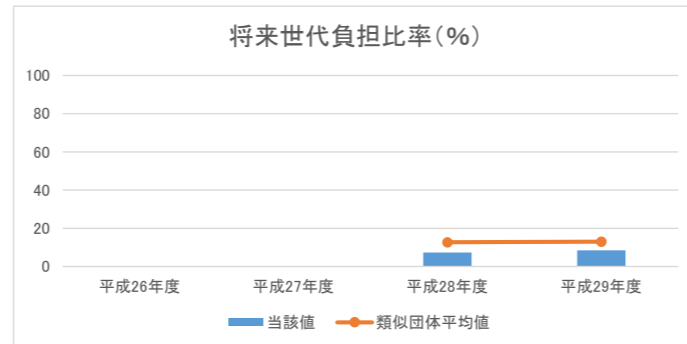
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			49,470	48,966
資産合計			58,845	57,949
当該値			84.1	84.5
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,679	4,234
有形・無形固定資産合計			50,291	49,903
当該値			7.3	8.5
類似団体平均値			12.7	13.0

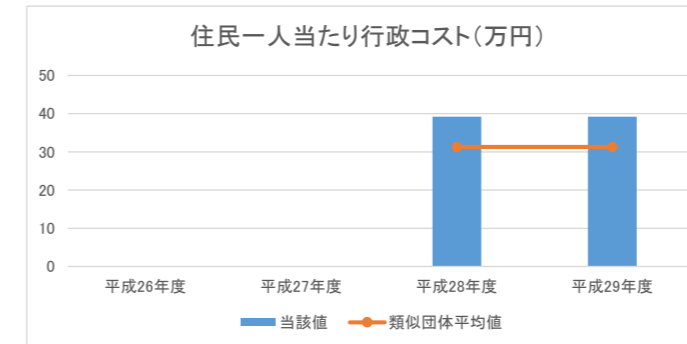
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

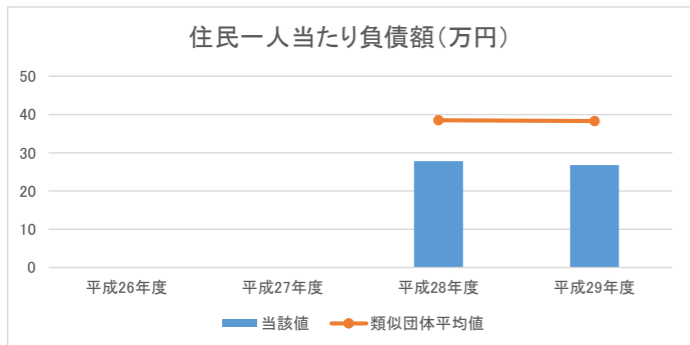
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,321,145	1,314,612
人口			33,716	33,532
当該値			39.2	39.2
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

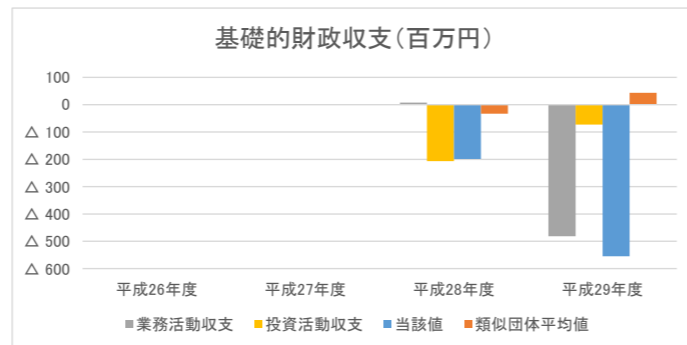
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			937,470	898,333
人口			33,716	33,532
当該値			27.8	26.8
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			8	△482
投資活動収支 ※2			△207	△73
当該値			△199	△555
類似団体平均値			△33.0	43.3

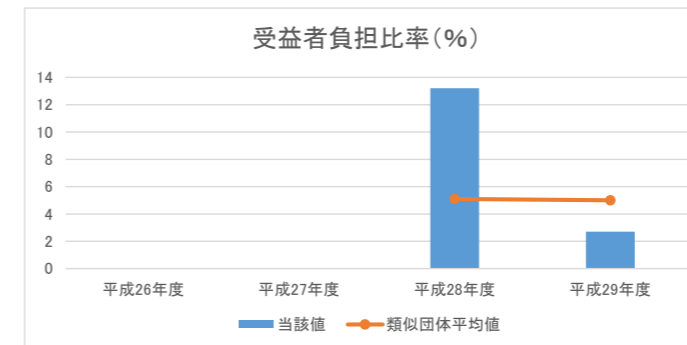
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,027	357
経常費用			15,314	13,324
当該値			13.2	2.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値に対して低く、施設の老朽化は比較的抑えられている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし今後、新庁舎建設事業債の発行を見込んでいるため、将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行っていると考えられる。しかし今後新庁舎建設事業債を発行を見込んでいるため、負債額は増加傾向である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。平成28年度は、基準変更による一時的な退職手当引当金の戻入があったことから平均を上回っていたが、今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都日の出町

団体コード 133051

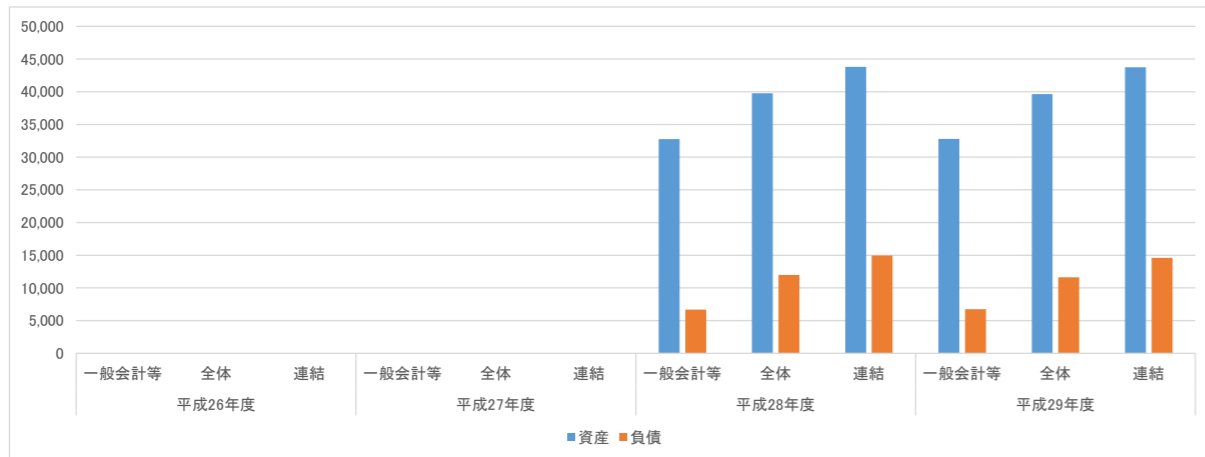
人口	16,959 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	28.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,159,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	3.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			32,759	32,798
	負債			6,694	6,759
全体	資産			39,777	39,627
	負債			11,969	11,623
連結	資産			43,811	43,729
	負債			14,951	14,603



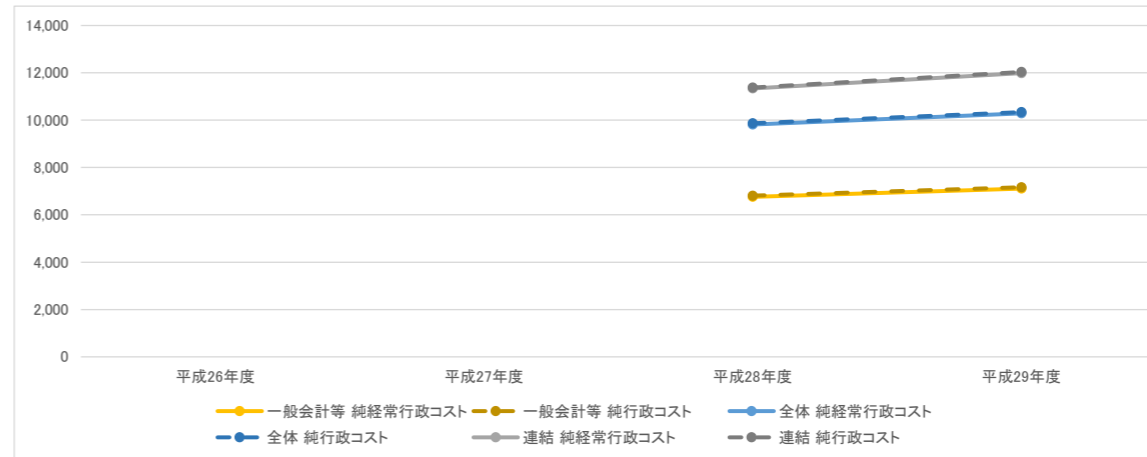
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から39百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは、現金預金147百万円及び基金110百万円であり、いずれも経営努力による歳出削減の結果、保有額の増となった。また、事業用資産については、205百万円の減少となっているが、減価償却によるものである。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から150百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から346百万円減少(△2.9%)した。いずれも下水道事業における減価償却による資産の減、地方債償還による負債の減が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,760	7,108
	純行政コスト			6,812	7,167
全体	純経常行政コスト			9,816	10,287
	純行政コスト			9,869	10,341
連結	純経常行政コスト			11,340	11,988
	純行政コスト			11,379	12,037



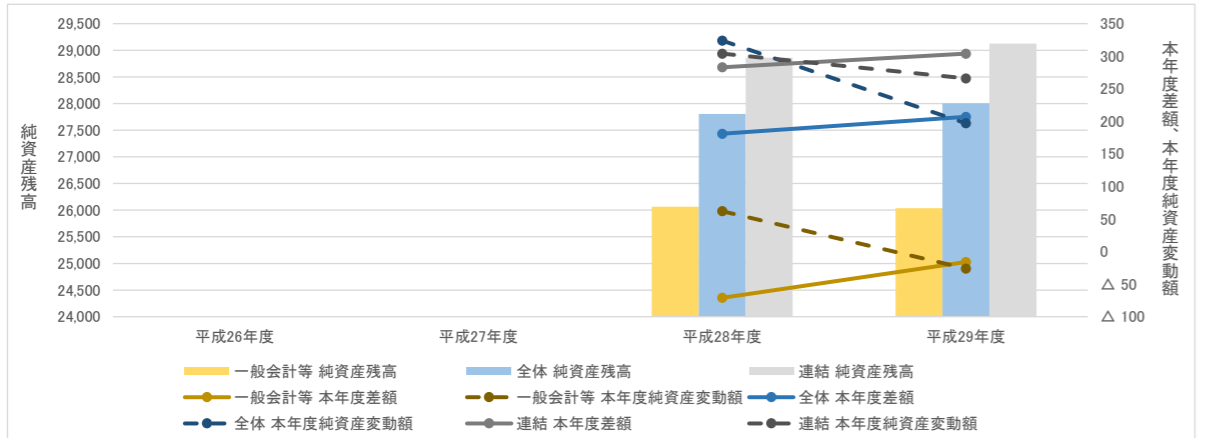
分析:
一般会計等においては、経常費用は8,394百万円となり、前年度比297百万円の増加(+3.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,917百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,477百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もっとも金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,655百万円、前年度比+157百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。継続的な事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が472百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が3,008百万円多くなり、純行政コストは3,174百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 71	△ 16
	本年度純資産変動額			62	△ 26
	純資産残高			26,065	26,039
全体	本年度差額			181	207
	本年度純資産変動額			324	197
	純資産残高			27,807	28,005
連結	本年度差額			283	304
	本年度純資産変動額			304	266
	純資産残高			28,860	29,127



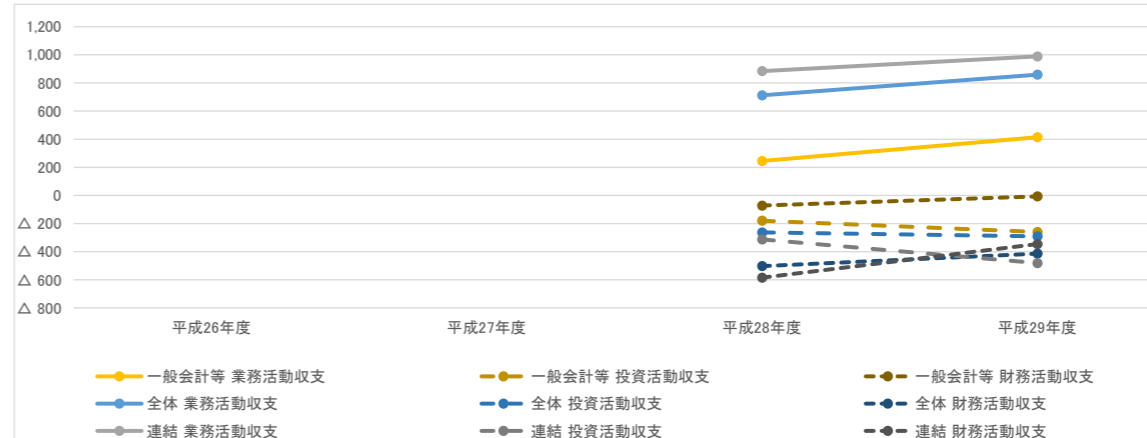
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,151百万円)が純行政コスト(7,167百万円)を下回ったことから、本年度差額は△16百万円(前年度比+55百万円)となり、純資産残高は26百万円の減少となった。特に本年度は補助金を受けて林道開設事業や道路改良事業を行ったことから、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減り、もしくは非償却資産であることにより計上されないため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,371百万円多くなり、本年度差額は207百万円となり、純資産残高は197百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			245	414
	投資活動収支			△ 180	△ 260
	財務活動収支			△ 72	△ 7
全体	業務活動収支			712	859
	投資活動収支			△ 263	△ 291
	財務活動収支			△ 503	△ 414
連結	業務活動収支			884	989
	投資活動収支			△ 313	△ 481
	財務活動収支			△ 585	△ 346



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は414百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建設事業や保育所整備事業を行ったことから、△260百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、392百万円となった。しかし、業務支出は増加しており、経常的な経費の動向を注視していく必要がある。

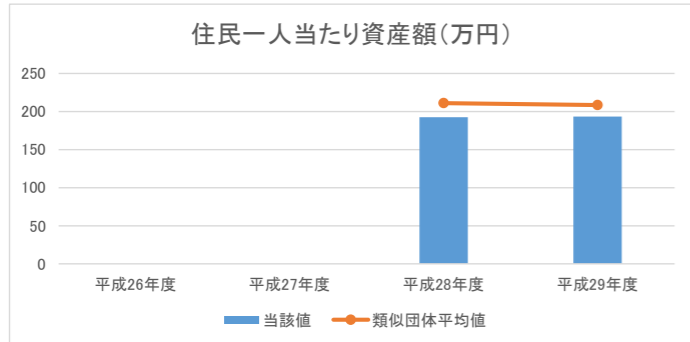
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より445百万円多い、859百万円となっている。投資活動収支では下水道事業におけるマンホールトイレ整備事業、介護保険特別会計における基金積立により、△291百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計における地方債の発行・償還分が加わり、△414百万円となり、本年度末資金残高は前年度から154百万円増加し、540百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

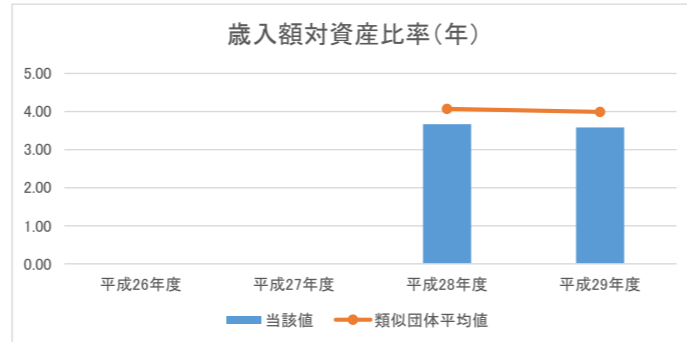
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,275,929	3,279,807
人口			17,015	16,959
当該値			192.5	193.4
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

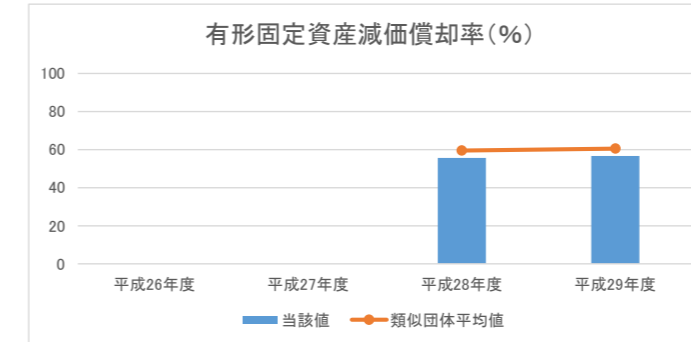
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			32,759	32,798
歳入総額			8,920	9,153
当該値			3.67	3.58
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,181	13,608
有形固定資産 ※1			23,712	24,001
当該値			55.6	56.7
類似団体平均値			59.5	60.5

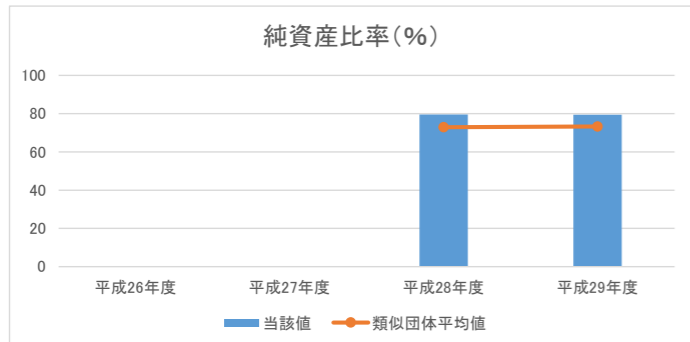
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

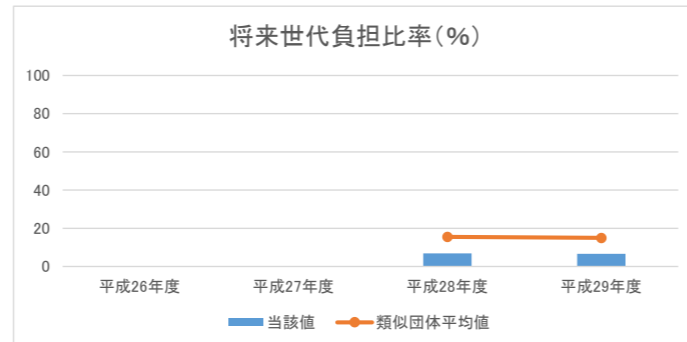
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,065	26,039
資産合計			32,759	32,798
当該値			79.6	79.4
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,114	2,005
有形・無形固定資産合計			30,743	30,517
当該値			6.9	6.6
類似団体平均値			15.5	15.0

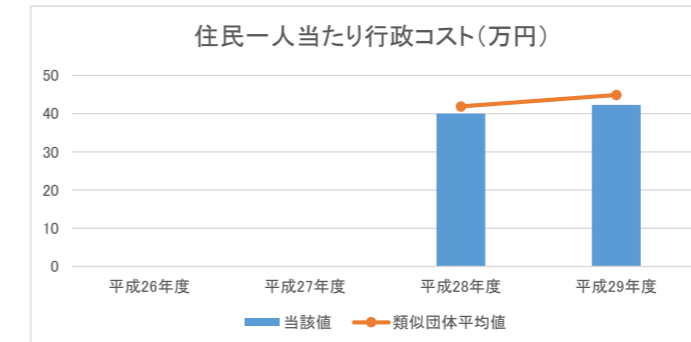
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

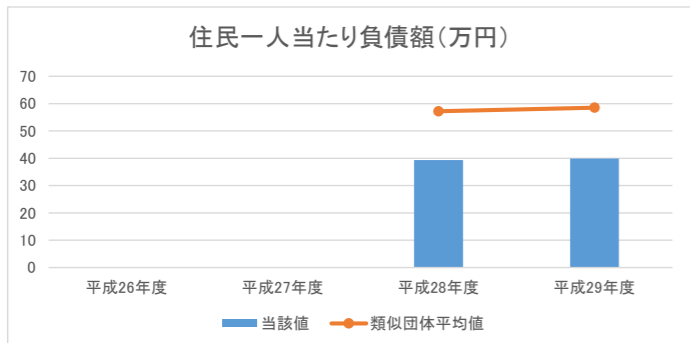
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			681,224	716,702
人口			17,015	16,959
当該値			40.0	42.3
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

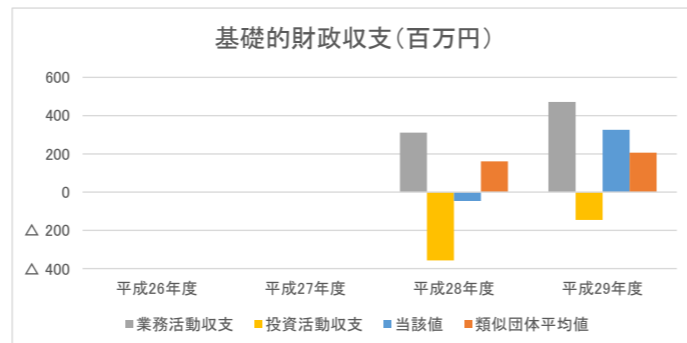
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			669,436	675,873
人口			17,015	16,959
当該値			39.3	39.9
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			311	471
投資活動収支 ※2			△ 357	△ 145
当該値			△ 46	326
類似団体平均値			160.7	206.0

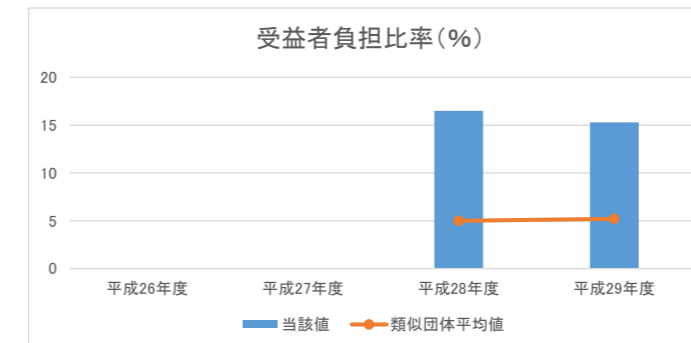
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,338	1,287
経常費用			8,098	8,394
当該値			16.5	15.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、独自施策としてソフト事業に配分していること、基金も目標額を維持していることから問題ないと考えている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているものの、各施設の更新には多額の投資が必要となることから公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っており、これは近年事業債を抑制してきたことによる。しかし、今後大規模事業も予定されており、残高の増が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているものの、社会保障費等を中心に増加傾向にあり、高齢化に伴いさらなる増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは近年事業債の借入を抑制してきたことによる。また、基礎的財政収支は平成28年度に収支差を地方債で賄ったことによる赤字が解消し、黒字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況である。しかし、これは当町に存する東京たま広域資源循環組合からの地域振興費1,000百万円が経常収益に計上されていることによるもので、この地域振興費を除いた場合の受益者負担比率は3.4%となり、類似団体平均よりも下回ることになる。このため受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努める。なお、平成30年度以降、使用料検討委員会を設置し、適正化を順次図っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都奥多摩町
 団体コード 133086

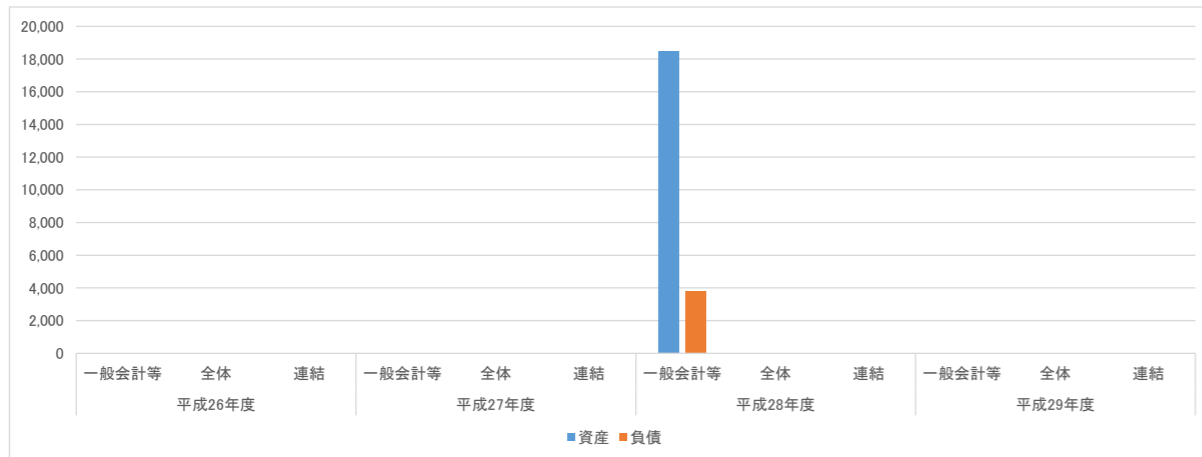
人口	5,233 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	225.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,564.048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,468	
	負債			3,814	
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

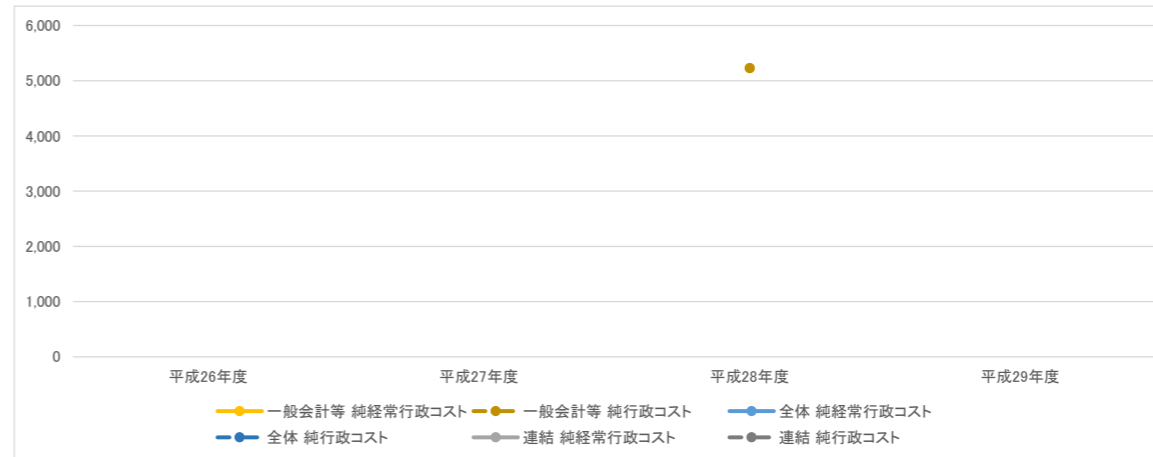


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から579百万円(+3.2%)の増加となった。金額の変動の大きいものは基金とインフラ資産である。基金の固定資産分については、減債基金や庁舎建設基金等の積み立てにより280百万円増加した。基金の流動資産分については、財政調整基金の積み立てにより199百万円増加した。インフラ資産については、町道の整備や橋梁の補修等により、工作物が222百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,230	
	純行政コスト			5,230	
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

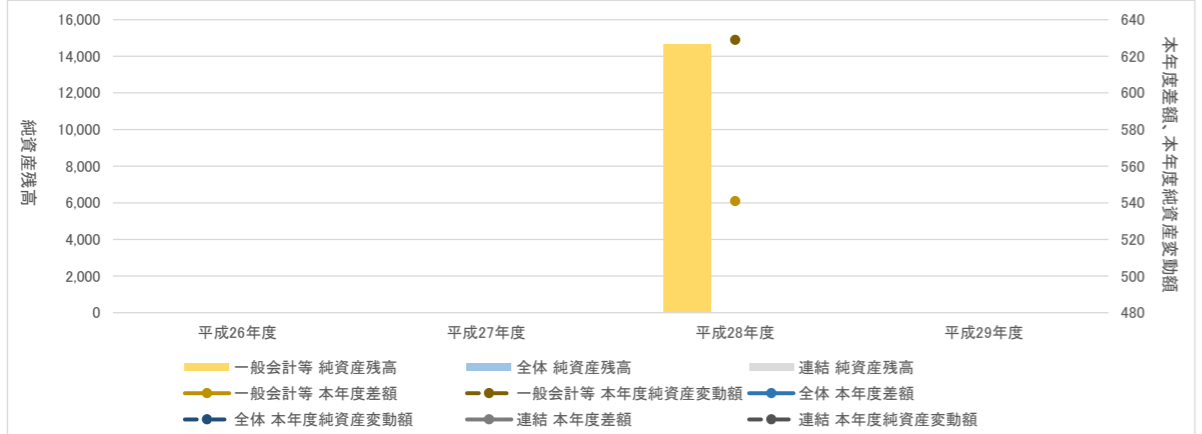


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,840百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,923百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は813百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。最も金額が大きいのは物件費(2,162百万円)で、次いで他会計への繰出金(878百万円)、補助金等(813百万円)となっており、純行政コストの73.7%を占めている。物件費については、経常的な支出が多いため、事業の見直し等により経費の節減が必要である。他会計への繰出金については、毎年多額の費用を必要としているため、使用料収入の増加を図る等、一般会計からの繰出金に依存しない経営が求められる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			541	
	本年度純資産変動額			629	
	純資産残高			14,653	
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,771百万円)が純行政コスト(5,230百万円)を上回ったことから、平成28年度の差額は541百万円となった。特に平成28年度は、町道や林道の整備事業に対する補助金が増加したことにより、純資産残高が増加した。少子高齢化により、今後も税収の漸減が見込まれるため、国都の補助金の活用や町税の徴収率の向上により、財源を確保することが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			293	
	投資活動収支			△206	
	財務活動収支			△86	
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



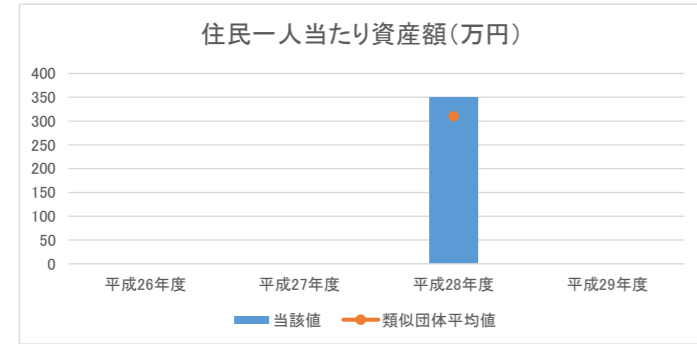
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は293百万円であったが、投資活動収支については、町営若者住宅の整備等を行ったことから、△206百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△86百万円となり、本年度末資金残高は233百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

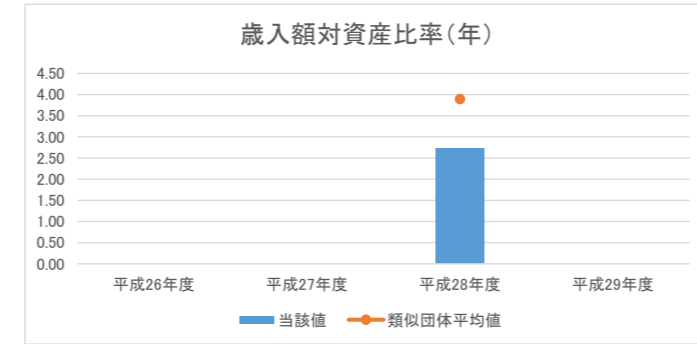
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,846,781	
人口			5,270	
当該値			350.4	
類似団体平均値			309.8	



②歳入額対資産比率(年)

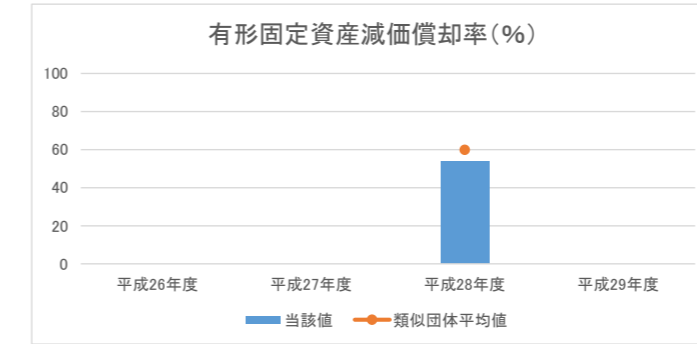
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,468	
歳入総額			6,760	
当該値			2.73	
類似団体平均値			3.89	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,664	
有形固定資産 ※1			23,436	
当該値			54.0	
類似団体平均値			59.9	

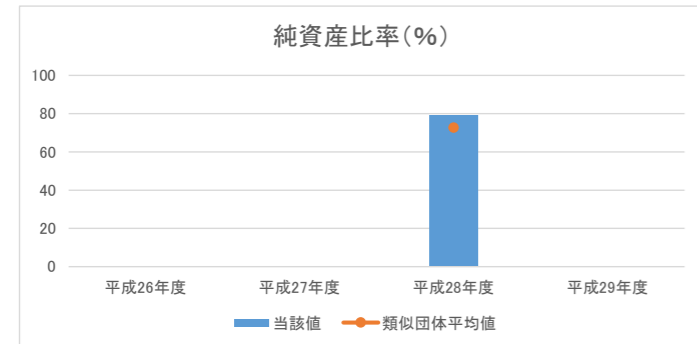
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

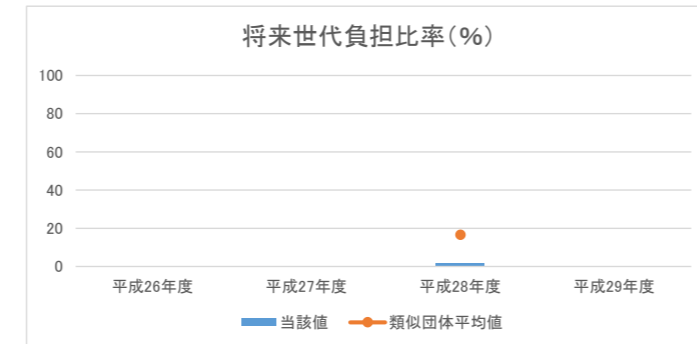
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,653	
資産合計			18,468	
当該値			79.3	
類似団体平均値			72.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			239	
有形・無形固定資産合計			13,396	
当該値			1.8	
類似団体平均値			16.7	

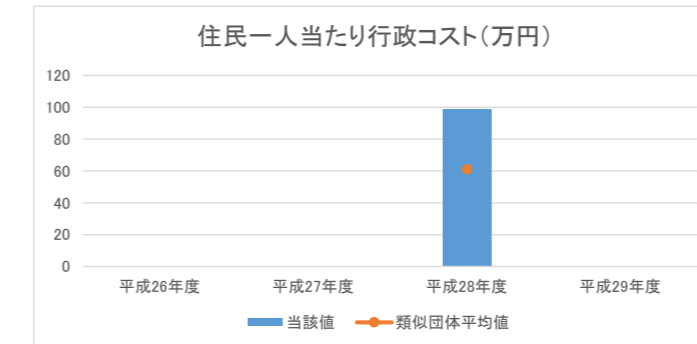
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

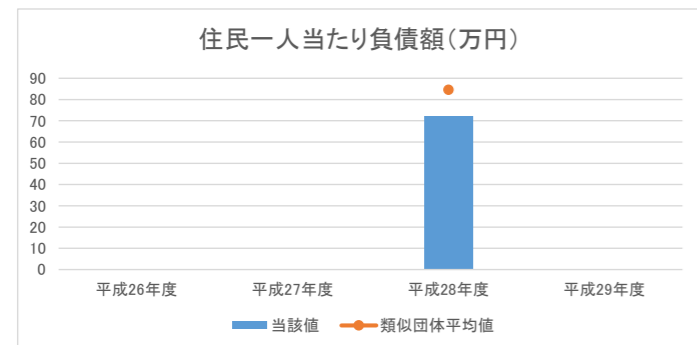
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			522,973	
人口			5,270	
当該値			99.2	
類似団体平均値			61.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

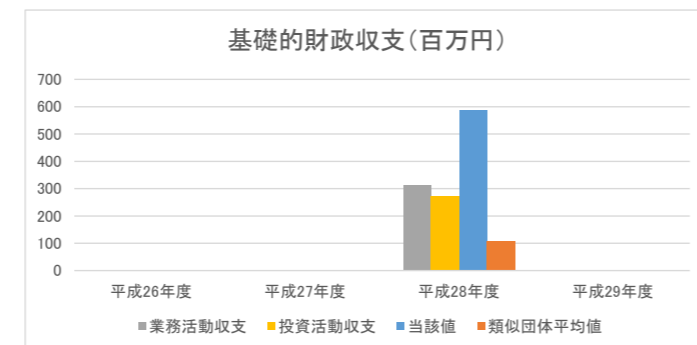
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			381,440	
人口			5,270	
当該値			72.4	
類似団体平均値			84.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			314	
投資活動収支 ※2			273	
当該値			587	
類似団体平均値			106.9	

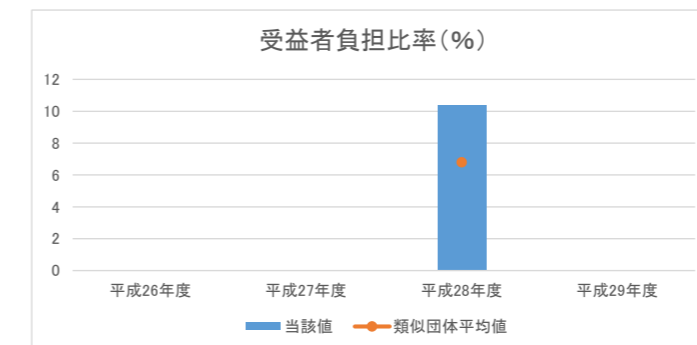
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			610	
経常費用			5,839	
当該値			10.4	
類似団体平均値			6.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が同規模の自治体よりも多いこと、また、平成27・28年度に大規模施設(国民宿舎鳩の巣荘・町営若者住宅)を整備したことによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは平成27年度に完成した国民宿舎鳩の巣荘や、平成28年度に完成した町営若者住宅等の新しい資産が数字に大きく影響しているが、他の施設については老朽化が著しく進行している。今後は、これらの施設の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による現在高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債の新規発行抑制や、基金の積み立てによる現在高の増加が要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額になったことも、他団体平均額を大きく上回った要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、現在高が減少したことに伴うものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の借入れを行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、基金積立金支出を除いた投資活動収支が黒字となっており、業務活動収支とあわせて550百万円となったことから類似団体平均を大きく上回ることとなった。経常的支出を収支では賄えていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も収支は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、37.0%を占めている。その中でも、光熱水費や賃金が高額になっており、より一層の経費の節減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都大島町

団体コード 133612

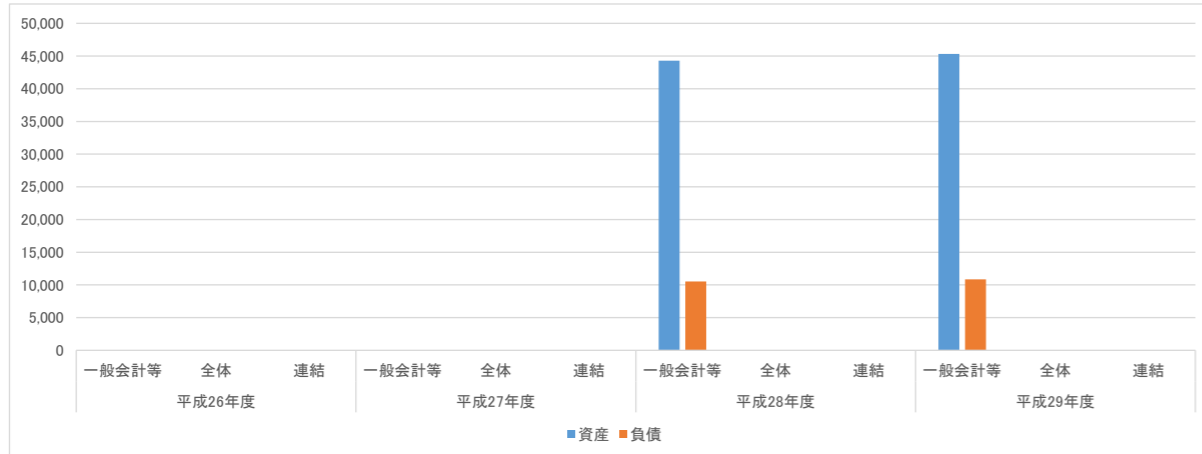
人口	7,880 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	90.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,320,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	121.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,293	45,309
	負債			10,541	10,841
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

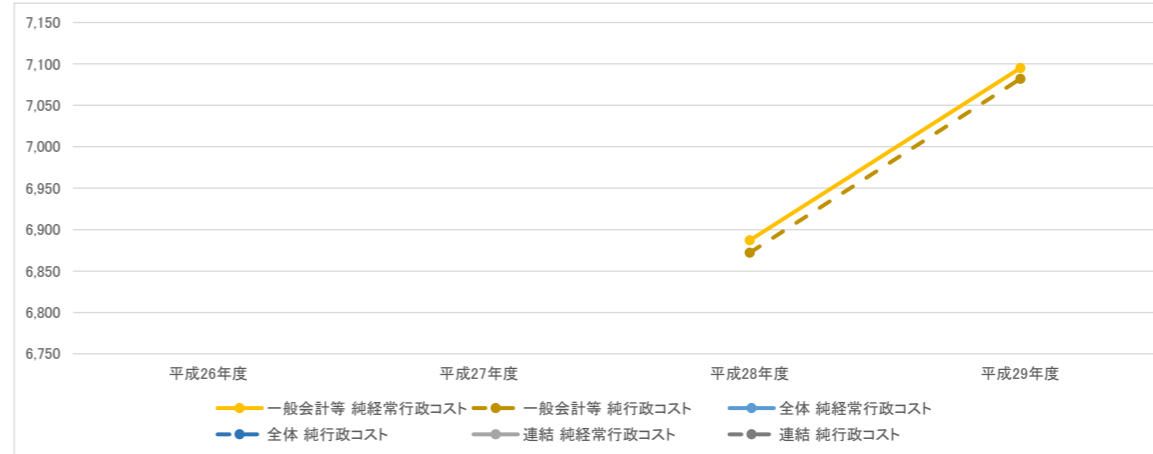


分析:
一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め35.9%を占め、小学校費・清掃費(ごみ・し尿)の比率が高い。インフラ資産の工作物が減価償却を含め39.6%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.7%で、事業用資産その他、基金は財調・減価基金の比率が高くなった。
負債の部については、地方債の割合が90%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と衛生施設債が46%を占める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,887	7,095
	純行政コスト			6,872	7,082
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

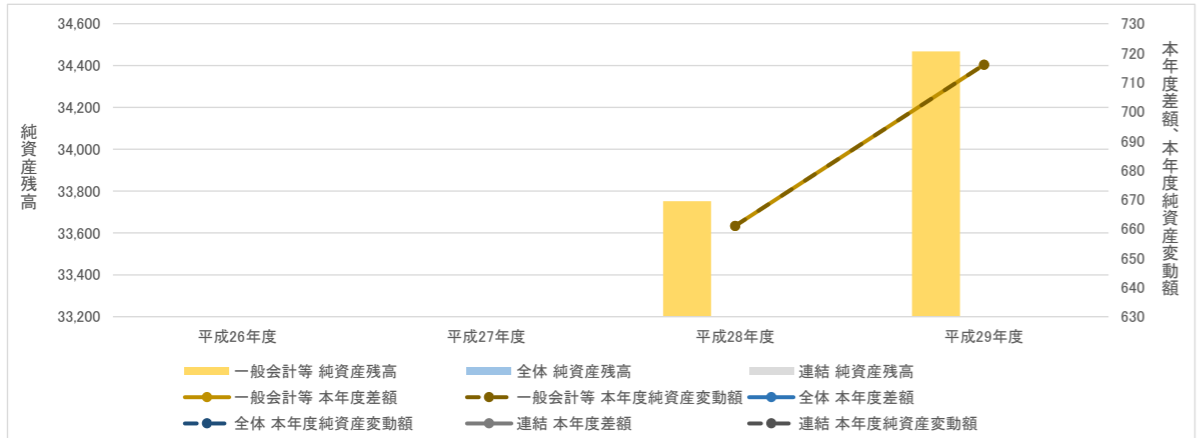


分析:
一般会計において、経常費用は7,573百万円となり、これは維持補修費を含む物件費が主であり、純行政コストの約65.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			661	716
	本年度純資産変動額			661	716
	純資産残高			33,752	34,468
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

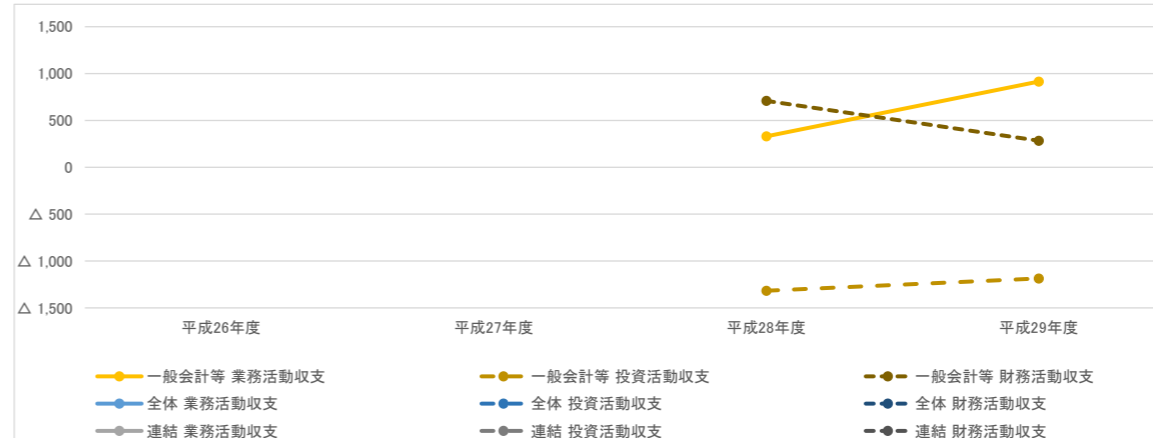


分析:
一般会計においては、純行政コストの7,082百万円を財源が716百万円上回り、前年度末純資産残高を加え本年度末純資産残高は34,468百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			330	915
	投資活動収支			△ 1,317	△ 1,186
	財務活動収支			709	284
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



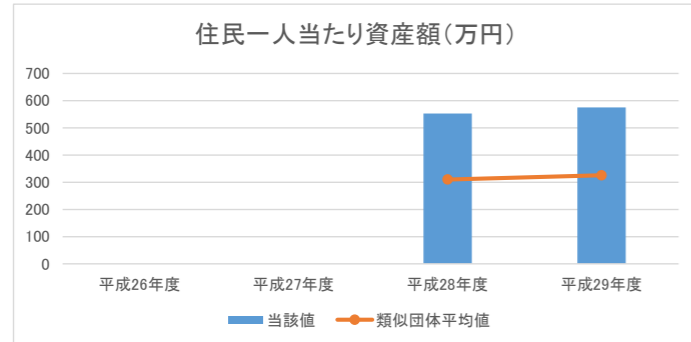
分析:
一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害があったことによる国県等補助金収入や特別会計への繰出し金が多くを占め、業務活動収支は915百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く△ 1,186百万円となり、投資活動収支は地方債の発行収入が償還を284百万円上回った。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

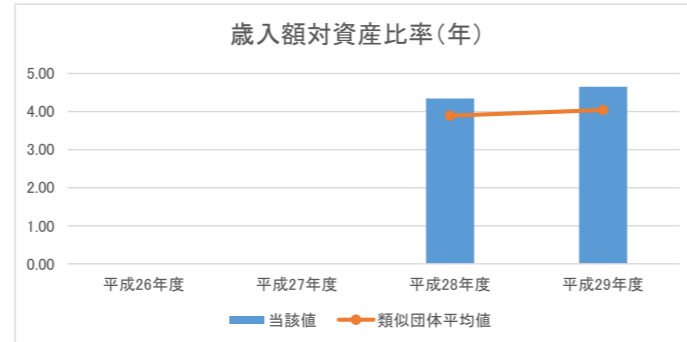
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,429,343	4,530,857
人口			8,015	7,880
当該値			552.6	575.0
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

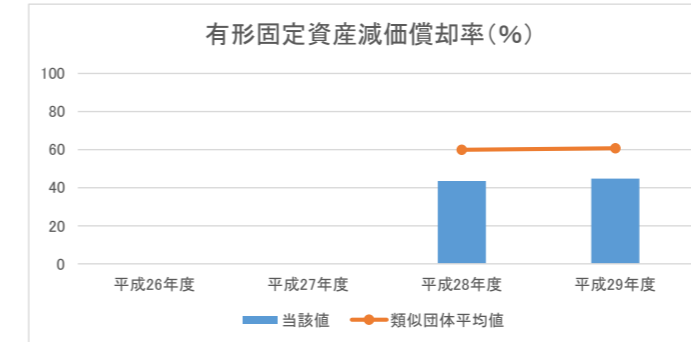
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,293	45,309
歳入総額			10,209	9,742
当該値			4.34	4.65
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,302	26,620
有形固定資産 ※1			58,164	59,480
当該値			43.5	44.8
類似団体平均値			59.9	60.7

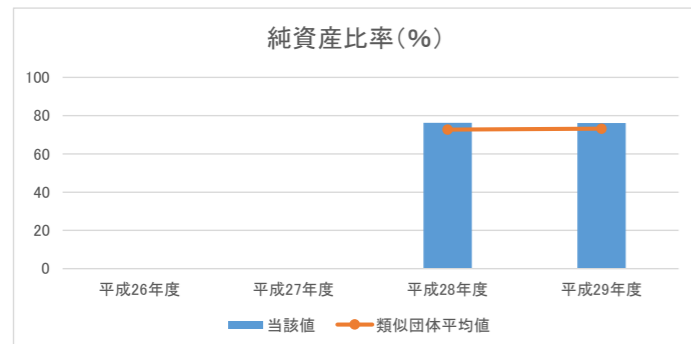
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

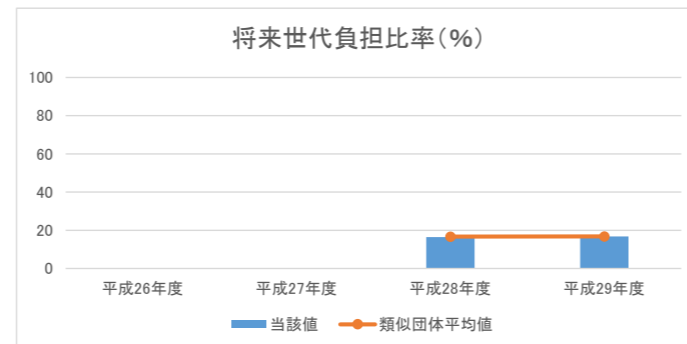
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,752	34,468
資産合計			44,293	45,309
当該値			76.2	76.1
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,685	6,962
有形・無形固定資産合計			40,781	41,364
当該値			16.4	16.8
類似団体平均値			16.7	16.8

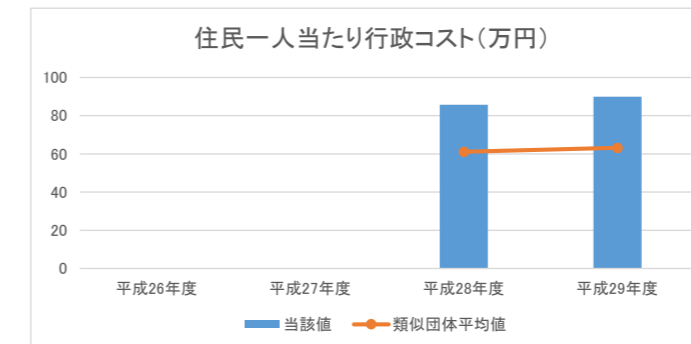
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

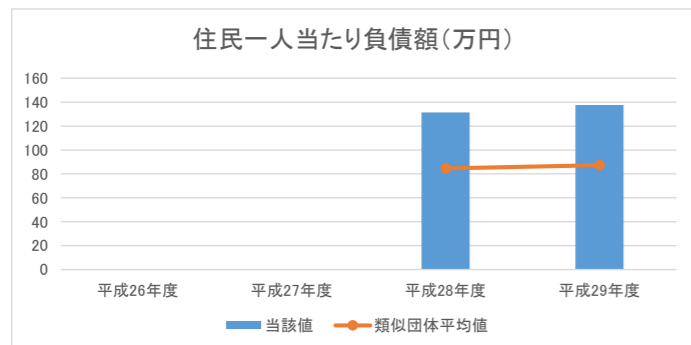
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			687,178	708,241
人口			8,015	7,880
当該値			85.7	89.9
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

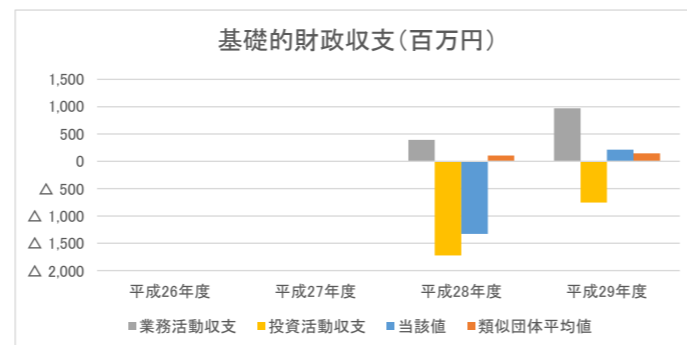
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,054,131	1,084,068
人口			8,015	7,880
当該値			131.5	137.6
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			392	969
投資活動収支 ※2			△ 1,722	△ 756
当該値			△ 1,330	213
類似団体平均値			106.9	145.8

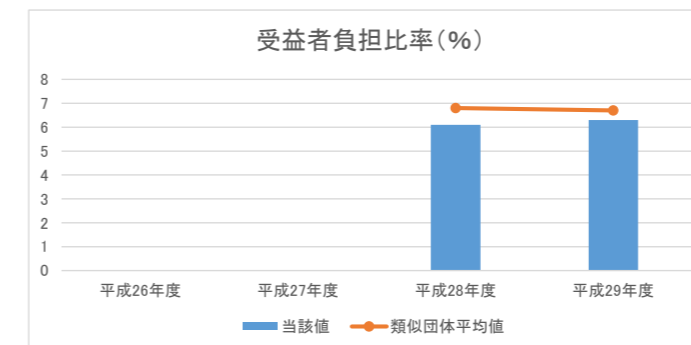
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			446	479
経常費用			7,333	7,573
当該値			6.1	6.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから本年度末純資産残高は微増となっている。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストのうち6割以上を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、大部分は地方債であるが今後は財政状況の様子を見ながら繰り上げ償還を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、中でも経常費用のうち維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都利島村
 団体コード 133621

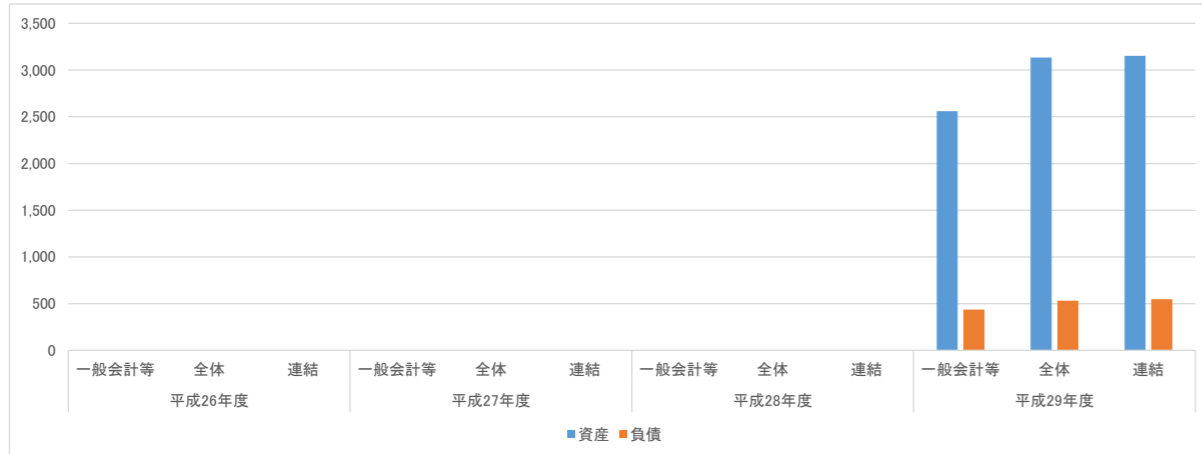
人口	321 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	4.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	347.026 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				2,560
	負債				436
全体	資産				3,135
	負債				532
連結	資産				3,152
	負債				547

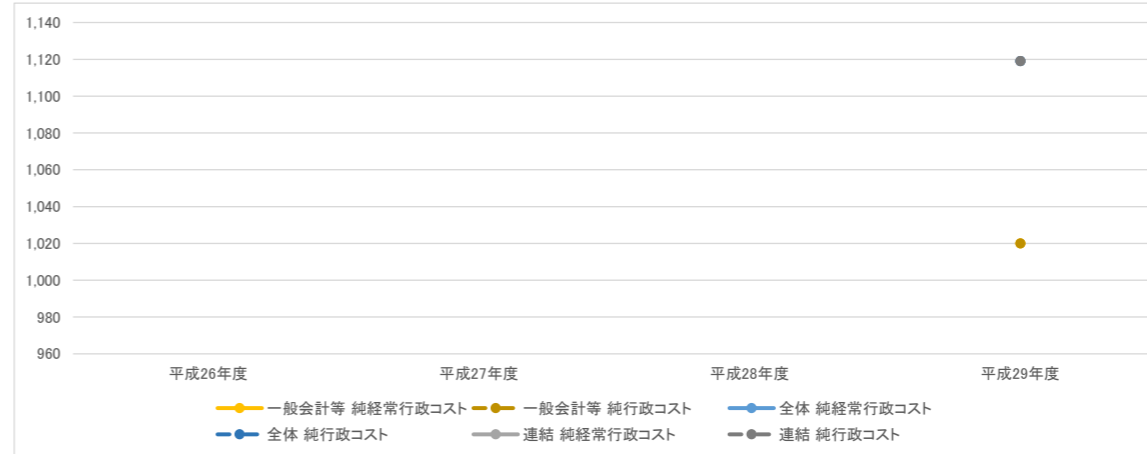


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から254百万円の増加(+11%)となった。金額の変動が大きいものは基金で、特定目的三基金(ふるさと振興基金、公共施設整備基金、福祉振興基金)を廃止し、財政調整基金へ積み替えた。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,020
	純行政コスト				1,020
全体	純経常行政コスト				1,119
	純行政コスト				1,119
連結	純経常行政コスト				1,119
	純行政コスト				1,119

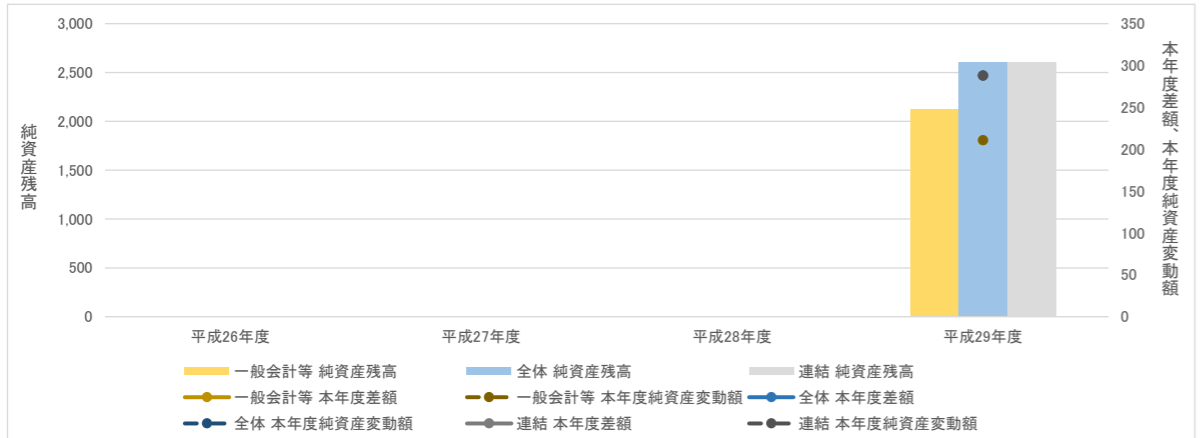


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,144百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は859百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は285百万円である。最も金額が大きいのは物件費等(621百万円)、次いで人件費等(231百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				211
	本年度純資産変動額				211
	純資産残高				2,123
全体	本年度差額				288
	本年度純資産変動額				288
	純資産残高				2,604
連結	本年度差額				288
	本年度純資産変動額				288
	純資産残高				2,605



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,231百万円)が純行政コスト(1,020百万円)を上回ったことから、本年度差額は211百万円となり、純資産残高は211百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				299
	投資活動収支				△ 293
	財務活動収支				14
全体	業務活動収支				328
	投資活動収支				△ 316
	財務活動収支				6
連結	業務活動収支				350
	投資活動収支				△ 316
	財務活動収支				6



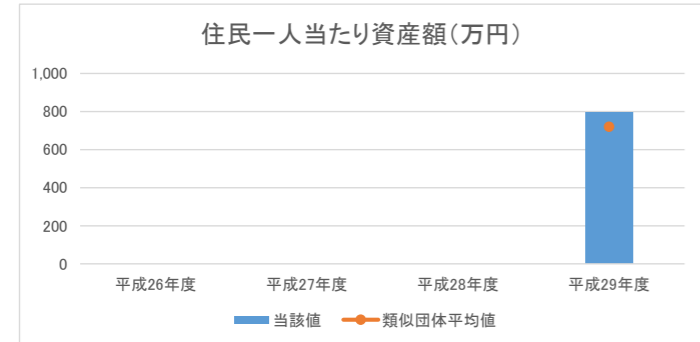
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は299百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センター建設事業や郷土資料館の太陽光発電(再生可能エネルギー)事業等を行ったことから、▲293百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っていることから、14百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、35百万円となった。今後、償還額の増大が見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				255,955
人口				321
当該値				797.4
類似団体平均値				719.2



②歳入額対資産比率(年)

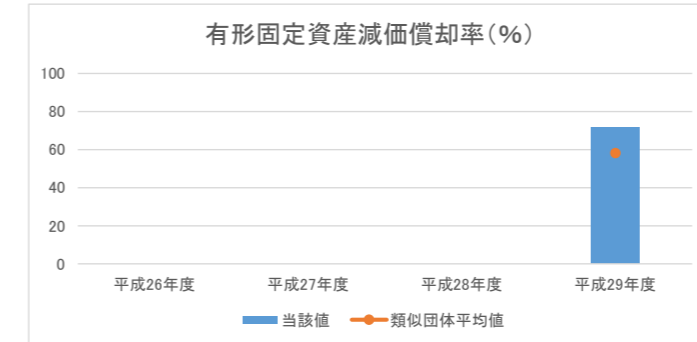
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				2,560
歳入総額				1,925
当該値				1.33
類似団体平均値				4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				2,692
有形固定資産 ※1				3,751
当該値				71.8
類似団体平均値				58.1

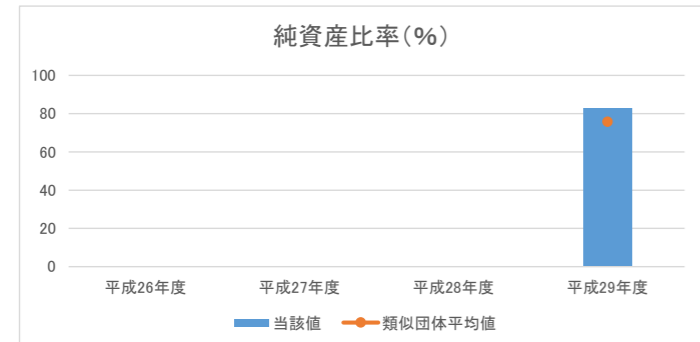
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				2,123
資産合計				2,560
当該値				82.9
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				79
有形・無形固定資産合計				1,301
当該値				6.0
類似団体平均値				18.1

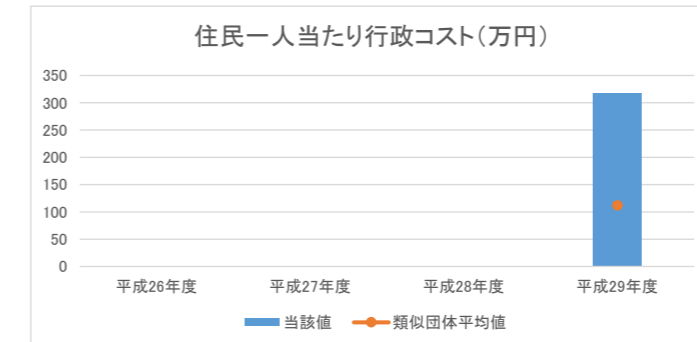
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

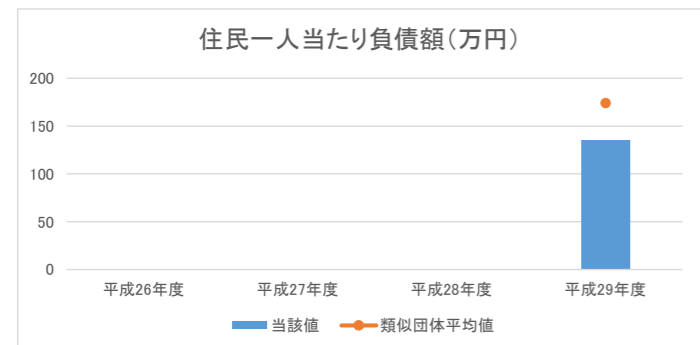
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				102,030
人口				321
当該値				317.9
類似団体平均値				112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				43,631
人口				321
当該値				135.9
類似団体平均値				174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				301
投資活動収支 ※2				△ 210
当該値				91
類似団体平均値				△ 47.0

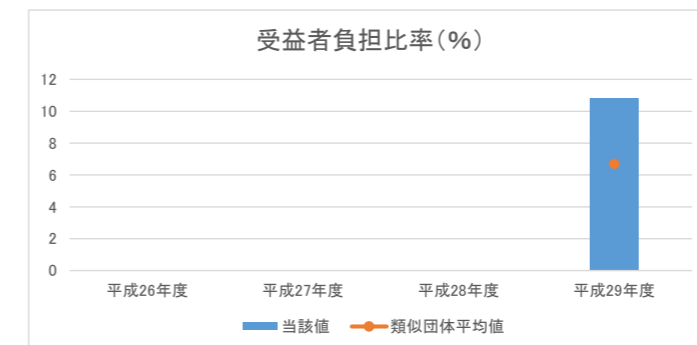
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				124
経常費用				1,144
当該値				10.8
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、新しい施設が比較的少ないためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、大型の投資的事業が見込まれることから、両比率の悪化が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち6割を占める「委託料」が含まれる物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から43百万円増加している。これは、一般廃棄物処理事業にかかる地方債、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債等を49百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、91百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや経常収益に定期航路等受託事業収入が含まれることが挙げられる。定期航路等受託事業収入を除くと、負担状況は少ない。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都新島村

団体コード 133639

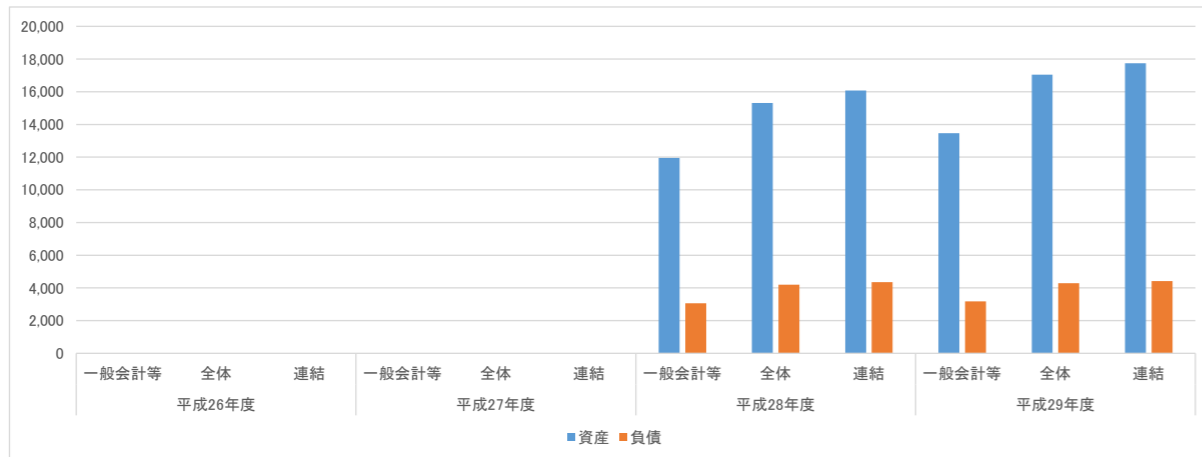
人口	2,724 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	27.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,698,633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			11,946	13,459
	負債			3,061	3,175
全体	資産			15,317	17,040
	負債			4,203	4,293
連結	資産			16,075	17,747
	負債			4,358	4,423

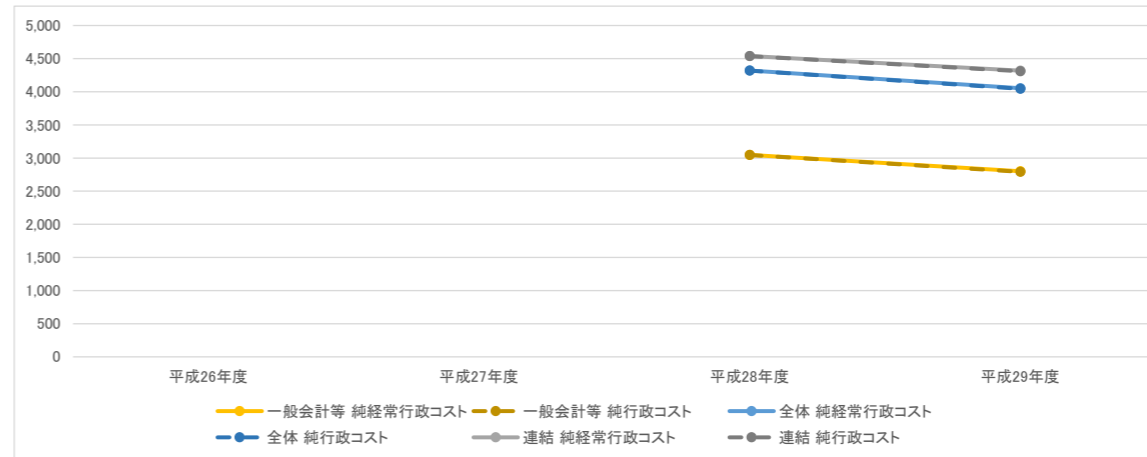


分析:
一般会計等については前年度から総資産額(1,513百万円)の増加となっているが、これについて金額の増要因として最も関係しているのは、一般会計貸借対照表【資産の部】における、固定資産の増(1,592百万円)が考えられる。特に工作物の項目で増(626百万円)、インフラ資産の増(130百万円)が大きくこの理由は平成29年度において光回線島内網整備工事が行われたことに由来する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,048	2,801
	純行政コスト			3,046	2,792
全体	純経常行政コスト			4,321	4,054
	純行政コスト			4,319	4,045
連結	純経常行政コスト			4,540	4,319
	純行政コスト			4,538	4,310

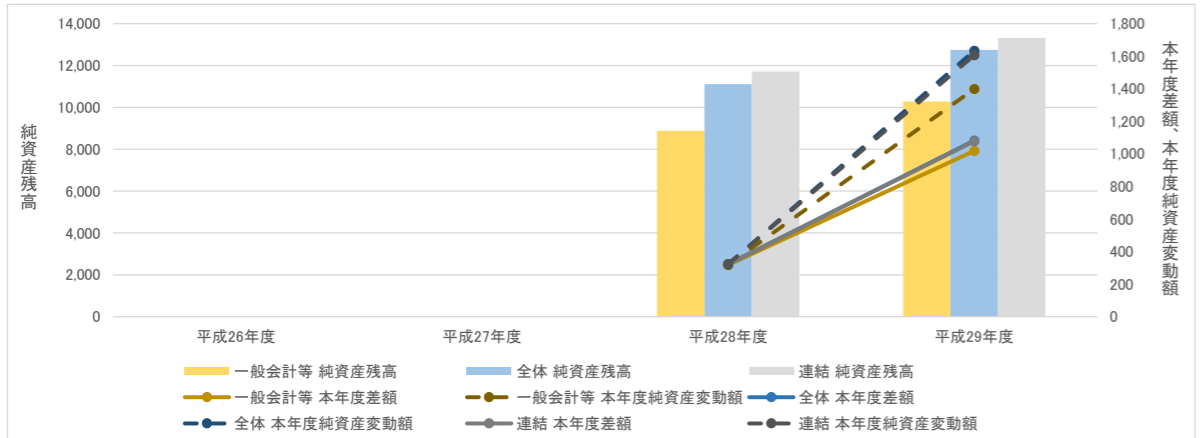


分析:
一般会計等においては、経常費用は(2,966百万円)となり、前年度比で(318百万円減)となり、特に物件費の減(258百万円)と補助金額(71百万円)の減が大きい。経常費用が減少しているが、同時に収益についても減が確認できる。公共施設の利用方法等を見つめなおし、業務委託料についても委託して行うべき事業であるかの精査が都度必要。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			318	1,019
	本年度純資産変動額			318	1,399
	純資産残高			8,884	10,283
全体	本年度差額			323	1,082
	本年度純資産変動額			323	1,634
	純資産残高			11,114	12,747
連結	本年度差額			323	1,078
	本年度純資産変動額			323	1,606
	純資産残高			11,717	13,324

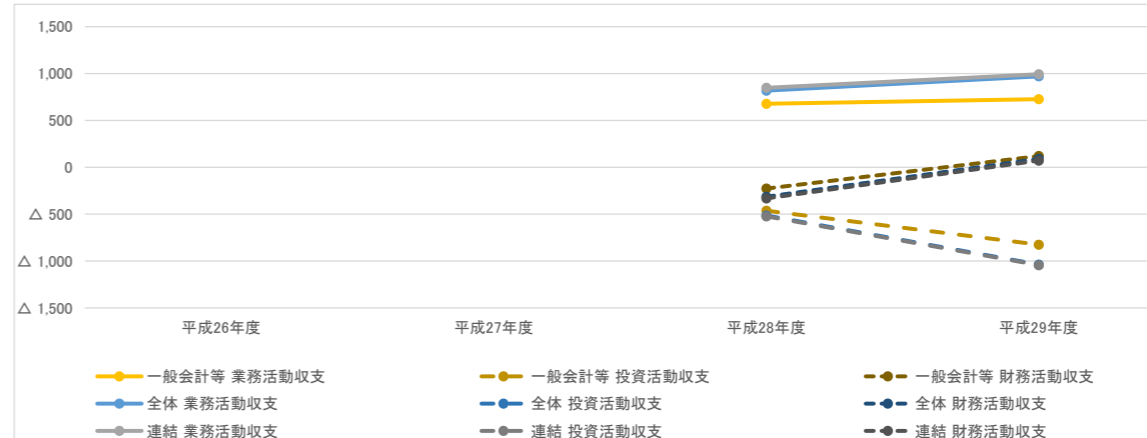


分析:
一般会計等において、平成28年度は純行政コスト(3,046百万円)に対して税収等財源(3,364百万円)となっており、平成29年度においては純行政コスト(2,792百万円)に対して税収等財源(3,810百万円)となっている。そのため本年度差額を比較すると平成29年度は平成28年度に比べ(701百万円)のプラスとなっている。しかし財源のうち税収等のみで確認するとその割合は平成28年度の58%に比べ平成29年度では49%となっている。以上のことから現状のプラスは国県等補助金によるものであり、税収等は金額が下がっている為、安定化に努めたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			678	727
	投資活動収支			△ 463	△ 825
	財務活動収支			△ 227	120
全体	業務活動収支			818	970
	投資活動収支			△ 514	△ 1,037
	財務活動収支			△ 314	90
連結	業務活動収支			848	993
	投資活動収支			△ 523	△ 1,044
	財務活動収支			△ 332	72



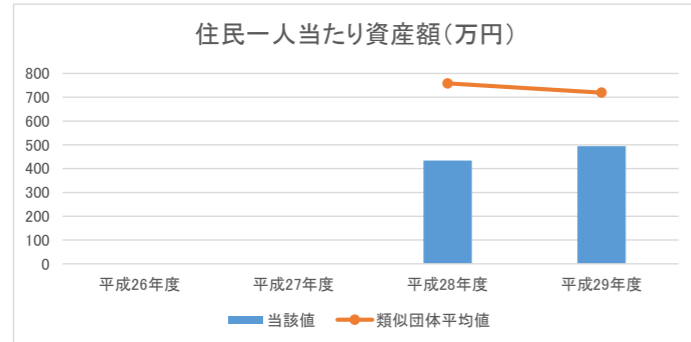
分析:
一般会計等では平成28年度においては678百万円、平成29年度においては727百万円となるが、その内訳は物件費等の金額が下がったことによることが大きい※平成28年度時(1,376百万円)、平成29年度時(1,030百万円)となりその差額は346百万円となる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

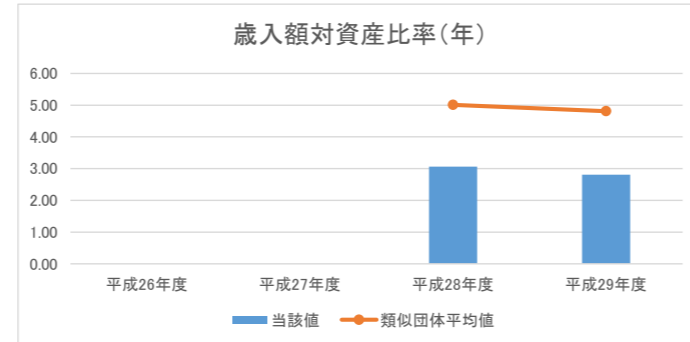
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,194,579	1,345,868
人口			2,753	2,724
当該値			433.9	494.1
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

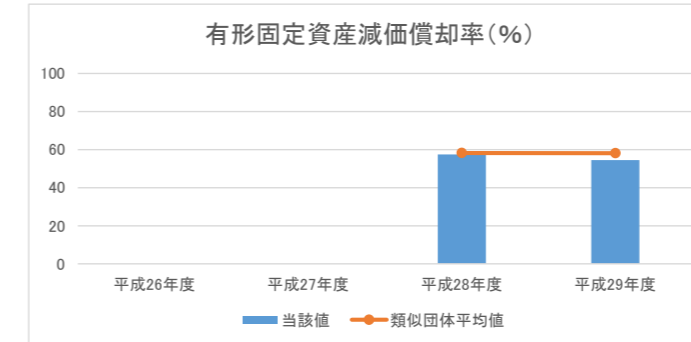
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,946	13,459
歳入総額			3,906	4,796
当該値			3.06	2.81
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,485	9,494
有形固定資産 ※1			16,512	17,422
当該値			57.4	54.5
類似団体平均値			58.2	58.1

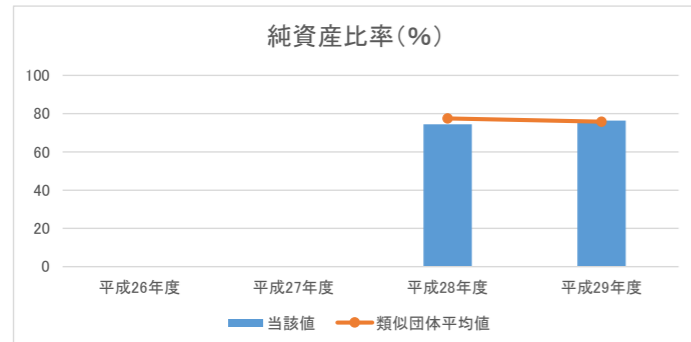
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

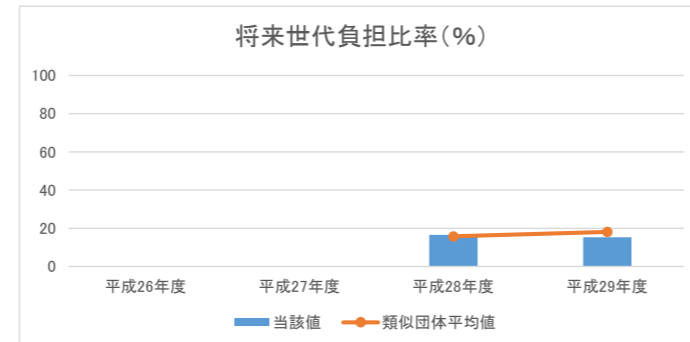
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			8,884	10,283
資産合計			11,946	13,459
当該値			74.4	76.4
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,432	1,560
有形・無形固定資産合計			8,635	10,185
当該値			16.6	15.3
類似団体平均値			15.8	18.1

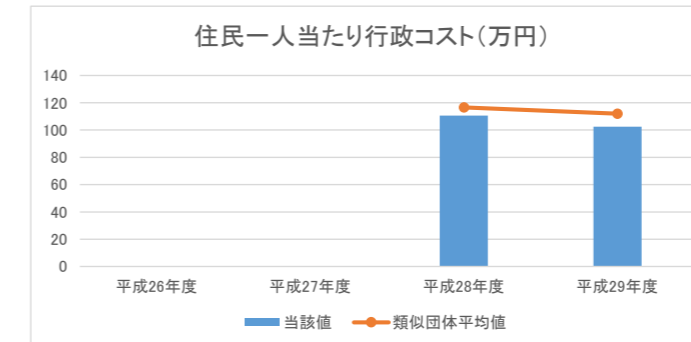
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

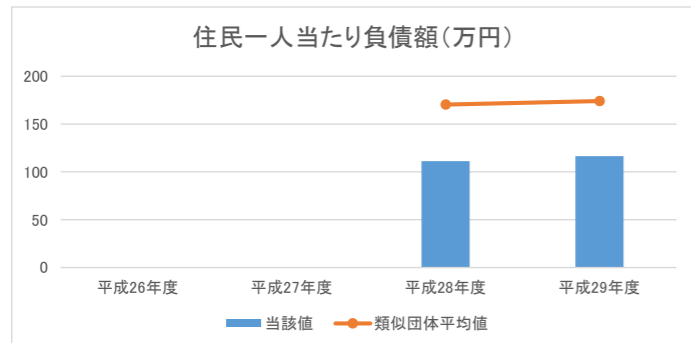
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			304,611	279,198
人口			2,753	2,724
当該値			110.6	102.5
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

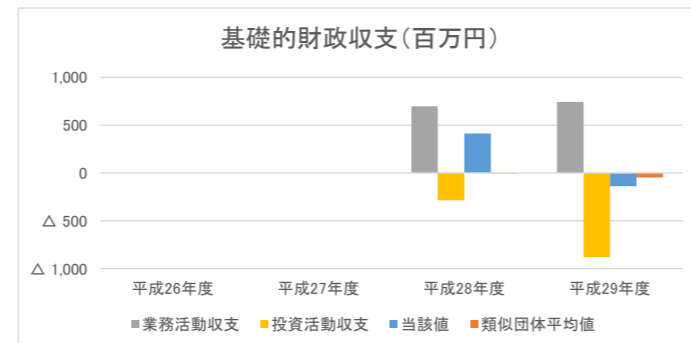
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			306,146	317,547
人口			2,753	2,724
当該値			111.2	116.6
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			698	744
投資活動収支 ※2			△286	△881
当該値			412	△137
類似団体平均値			△3.0	△47.0

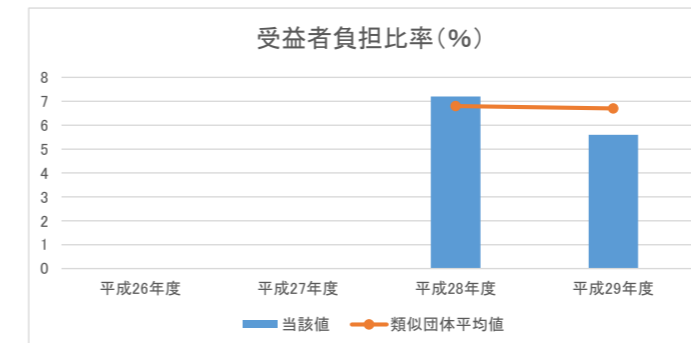
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			236	165
経常費用			3,284	2,966
当該値			7.2	5.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

数字で確認できるとおり、一人当たりの資産額は平成28年度から平成29年度で60万円の増となった。これは平成29年度時に行われた光回線島内網整備事業によるところが大きい。しかし類似団体の平均と比較すると225万円のマイナスがある。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の割合(76.4%)、平成28年度の割合(74.4%)資産の合計は2%の増となっているが、「国県等補助金」の額が平成28年度と比較して「510百万円」増になっていることから単純に増額ととらえることができません。税収の安定化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは8万円程下がっており、類似団体の規模と比較を行うと平成29年度の額(102.5万円)は低い傾向にあるがその他団体と比較すると高い傾向にある。特にインフラ事業等は人口減少及び高齢化に伴い、一人当たりの負担が大きくなる。定住化対策事業により村への移住・定住を促し、人口の増を目指す。

4. 負債の状況

負債の合計については地方債の発行金額による増が関係している(平成28年度と平成29年度の差額145百万円)。これは主に光回線島内網整備工事、焼却場新設工事のために発行されたものである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の経常費用を平成28年度のものと比較すると、物件費が156百万円の減、補助金額が71百万円の減となっているため経常費用の削減は進んでいる。しかし、経常収益が全体で71百万円の減となった。業務委託の見直しや施設の集約・複合化でさらに費用の削減に努めるとともに、公共施設の利用促進を行うことで収益の増額を目指す。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都神津島村
 団体コード 133647

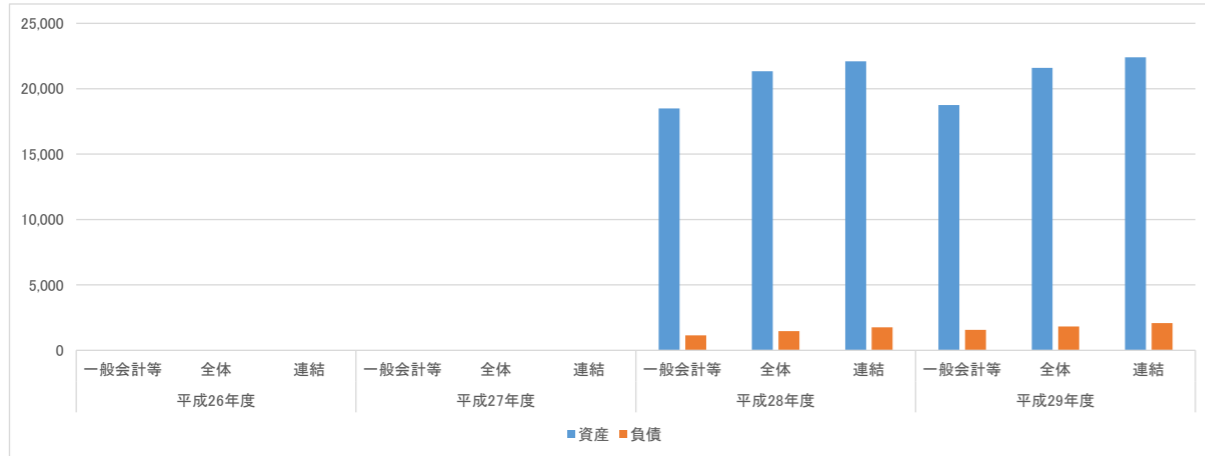
人口	1,894 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	18.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,077,688 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,502	18,745
	負債			1,145	1,565
全体	資産			21,343	21,604
	負債			1,469	1,823
連結	資産			22,092	22,398
	負債			1,761	2,086

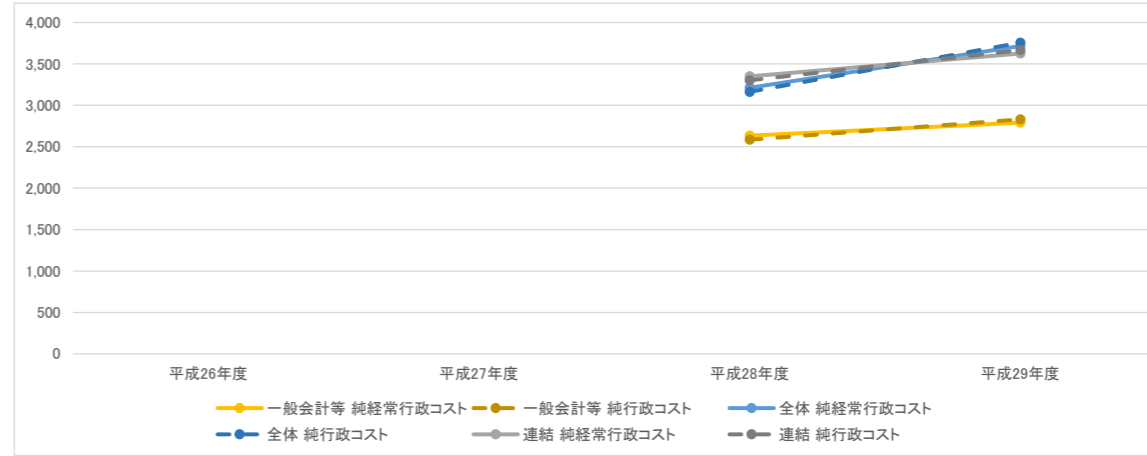


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から243百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,634	2,791
	純行政コスト			2,585	2,831
全体	純経常行政コスト			3,212	3,716
	純行政コスト			3,163	3,757
連結	純経常行政コスト			3,350	3,626
	純行政コスト			3,302	3,666

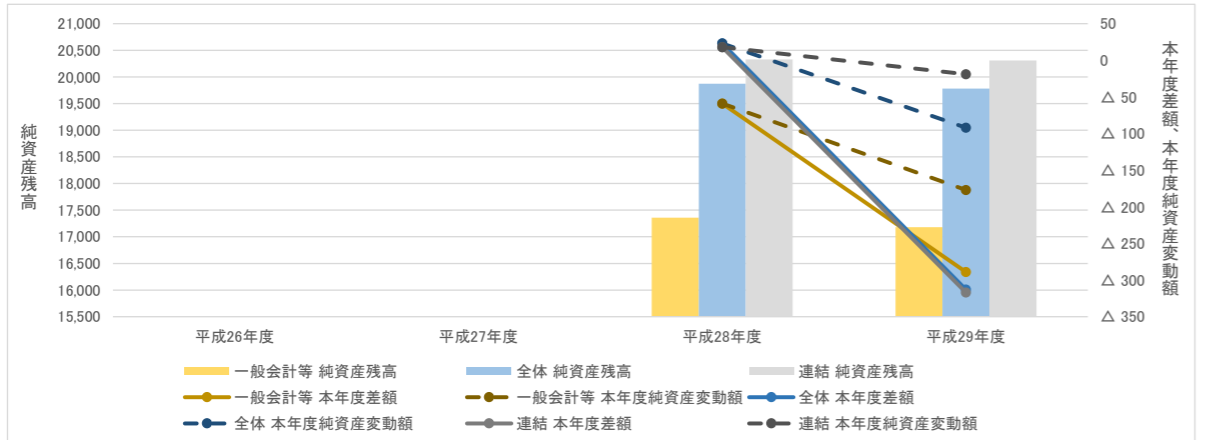


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,920百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,272百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 59	△ 289
	本年度純資産変動額			△ 59	△ 177
	純資産残高			17,357	17,180
全体	本年度差額			23	△ 313
	本年度純資産変動額			23	△ 92
	純資産残高			19,874	19,781
連結	本年度差額			18	△ 317
	本年度純資産変動額			18	△ 19
	純資産残高			20,330	20,311

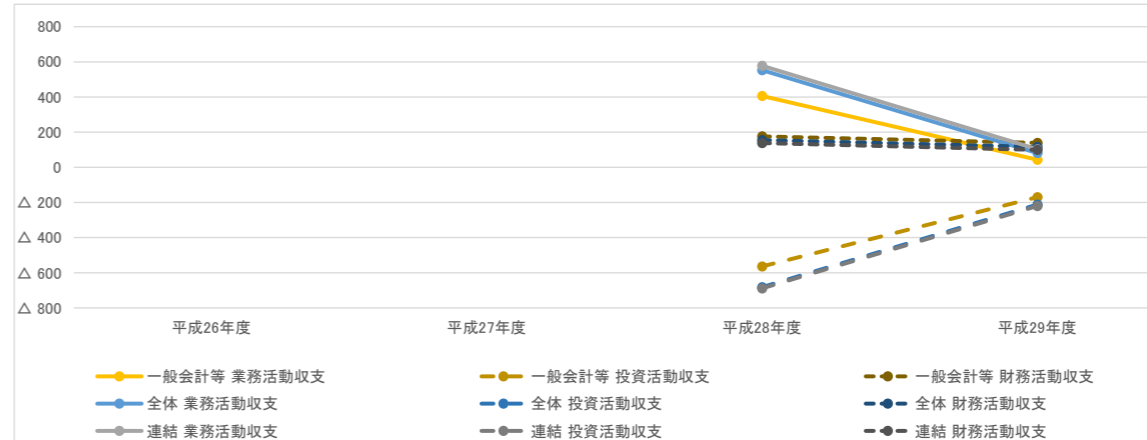


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,272百万円)が純行政コスト(2,831百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,559百万円となり、純資産残高は177百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			406	43
	投資活動収支			△ 564	△ 170
	財務活動収支			176	139
全体	業務活動収支			553	81
	投資活動収支			△ 682	△ 212
	財務活動収支			155	116
連結	業務活動収支			578	103
	投資活動収支			△ 689	△ 220
	財務活動収支			138	99



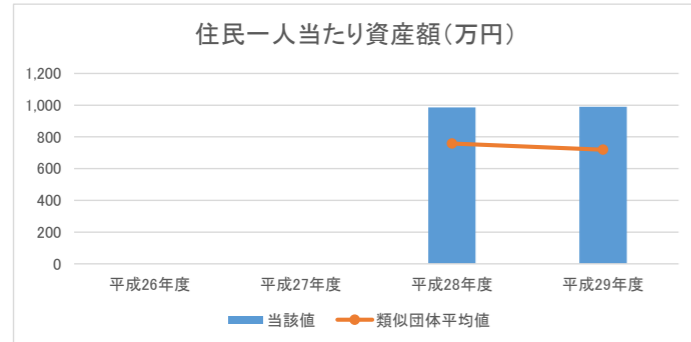
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は43百万円であったが、投資活動収支については、やすらぎの里大規模改修を行ったことから、▲170百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、79百万円となった。来年度以降は、辺地対策事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

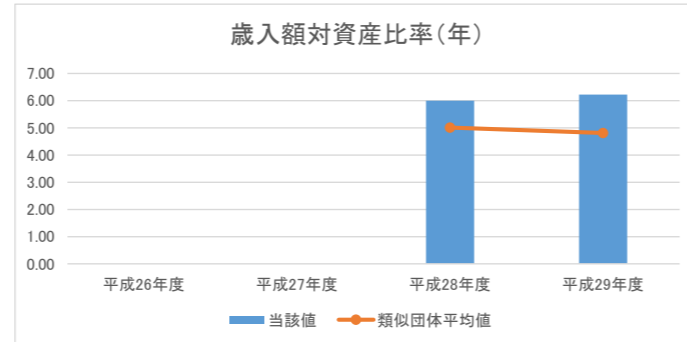
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,850,187	1,874,459
人口			1,878	1,894
当該値			985.2	989.7
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

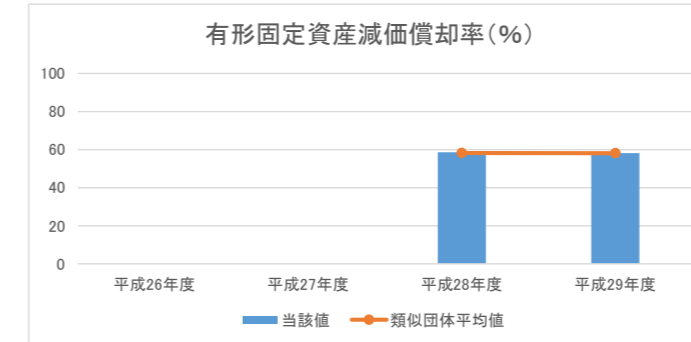
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,502	18,745
歳入総額			3,083	3,014
当該値			6.00	6.22
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			12,754	12,794
有形固定資産 ※1			21,774	22,015
当該値			58.6	58.1
類似団体平均値			58.2	58.1

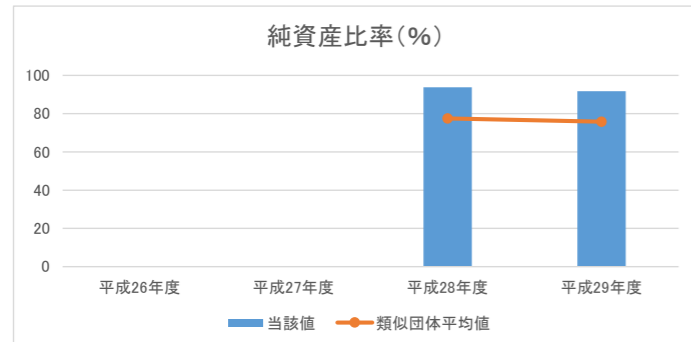
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

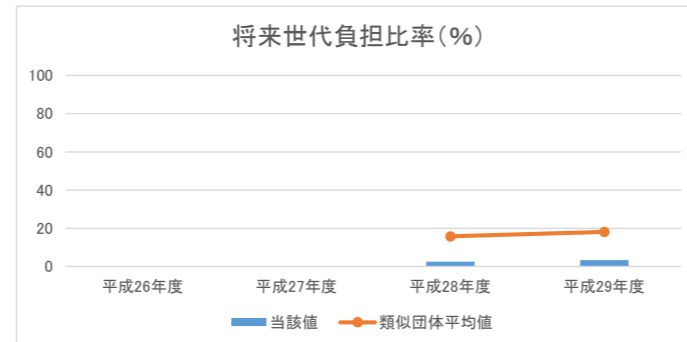
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,357	17,180
資産合計			18,502	18,745
当該値			93.8	91.7
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			426	569
有形・無形固定資産合計			16,786	17,162
当該値			2.5	3.3
類似団体平均値			15.8	18.1

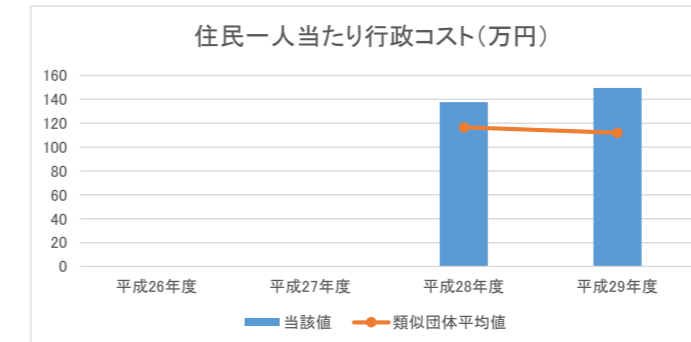
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

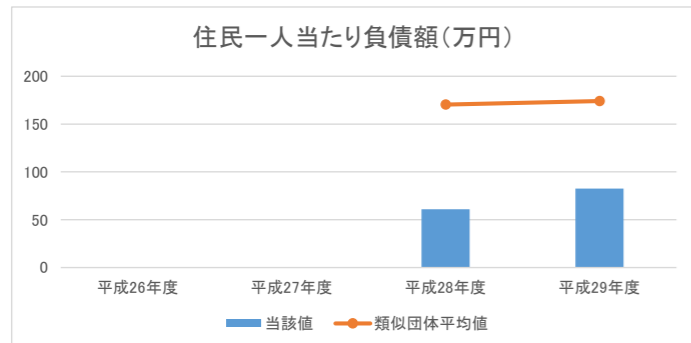
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			258,519	283,074
人口			1,878	1,894
当該値			137.7	149.5
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

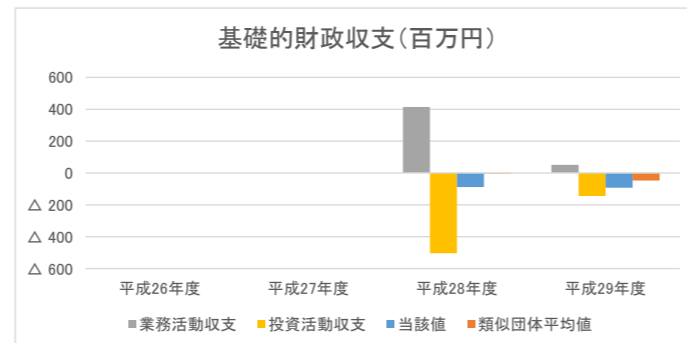
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			114,496	156,451
人口			1,878	1,894
当該値			61.0	82.6
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			415	51
投資活動収支 ※2			△ 504	△ 144
当該値			△ 89	△ 93
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

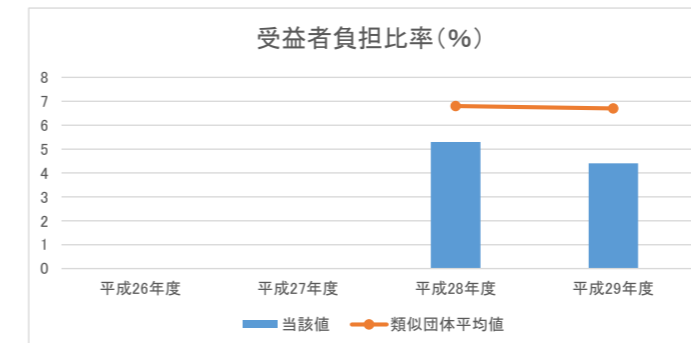
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			148	129
経常費用			2,781	2,920
当該値			5.3	4.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産形成度を示す住民一人当たり資産額は45千円増加し、有形固定資産減価償却率は0.5%低下しています。設備投資を行ったことで資産が増加・更新され、老朽化の度合いが改善しています。

2. 資産と負債の比率

世代間公平性を示す純資産比率は2.1%、社会資本等形成の世代間負担比率は0.7%増加しています。辺地対策事業債の借入を行ったことで、地方債の残高が前年度と比べ143百万円増加した影響によるものです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち3割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用を抑制するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲93百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、やすらぎの里大規模改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から18百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都御蔵島村
 団体コード 133825

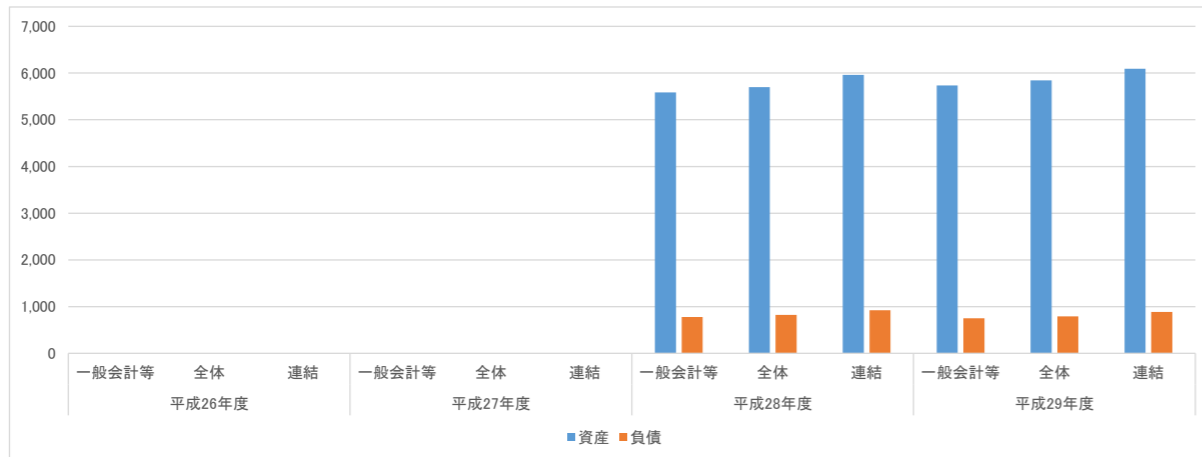
人口	320 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23 人
面積	20.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	387,819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			5,584	5,737
	負債			778	749
全体	資産			5,700	5,843
	負債			824	790
連結	資産			5,963	6,091
	負債			922	884

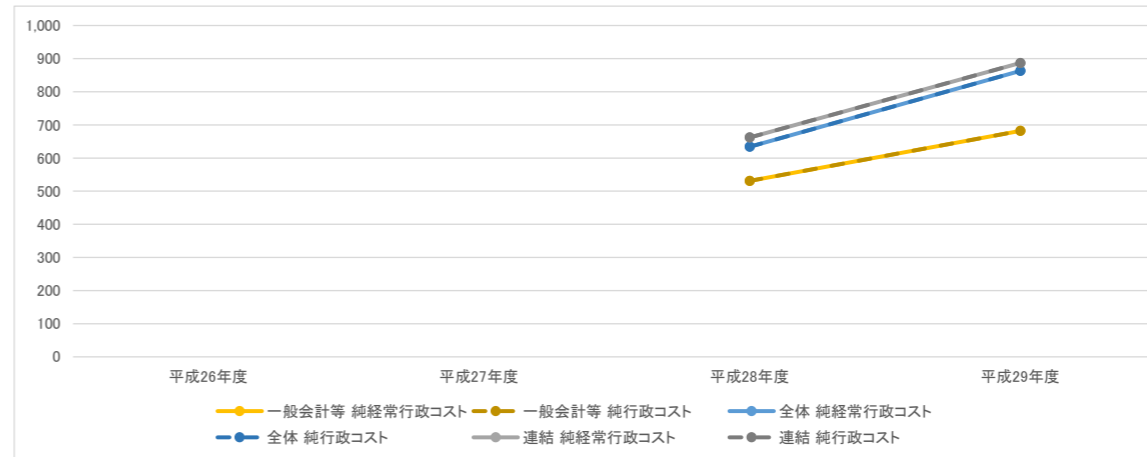


分析:
 一般会計等において、資産額が前年度と比べ153百万円の増加(2.74%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産が39百万円増加事業用資産が252百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			531	682
	純行政コスト			531	682
全体	純経常行政コスト			634	863
	純行政コスト			634	863
連結	純経常行政コスト			662	887
	純行政コスト			662	887

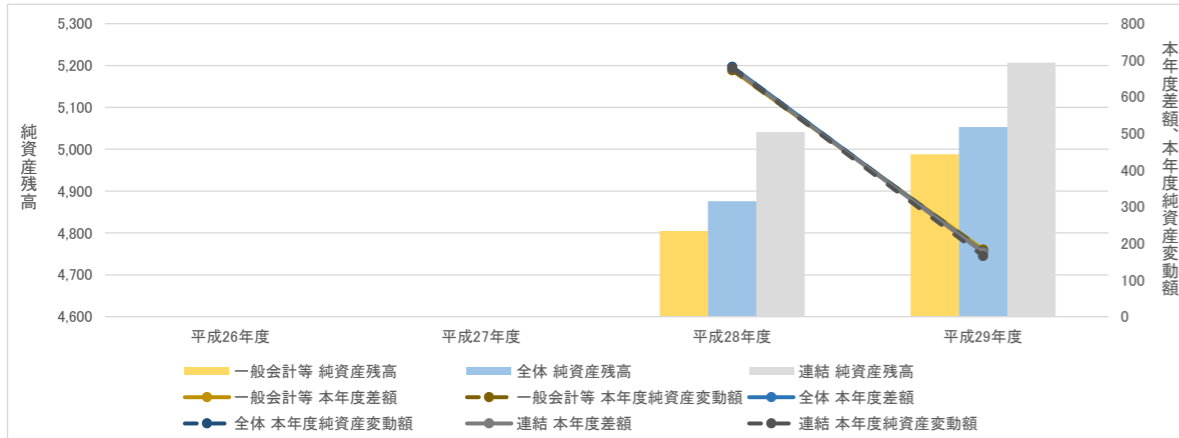


分析:
 一般会計等において、経常費用は787百万円であり、業務費用(663百万円)の占める割合が84.2%となっている。なかでも物件費(458百万円)と減価償却費(106百万円)が大きなコストとなっており、公共施設の複合化および中長期的な管理計画に着手し経費の縮減により努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			674	183
	本年度純資産変動額			673	183
	純資産残高			4,805	4,988
全体	本年度差額			682	177
	本年度純資産変動額			682	177
	純資産残高			4,876	5,053
連結	本年度差額			678	176
	本年度純資産変動額			678	166
	純資産残高			5,041	5,207

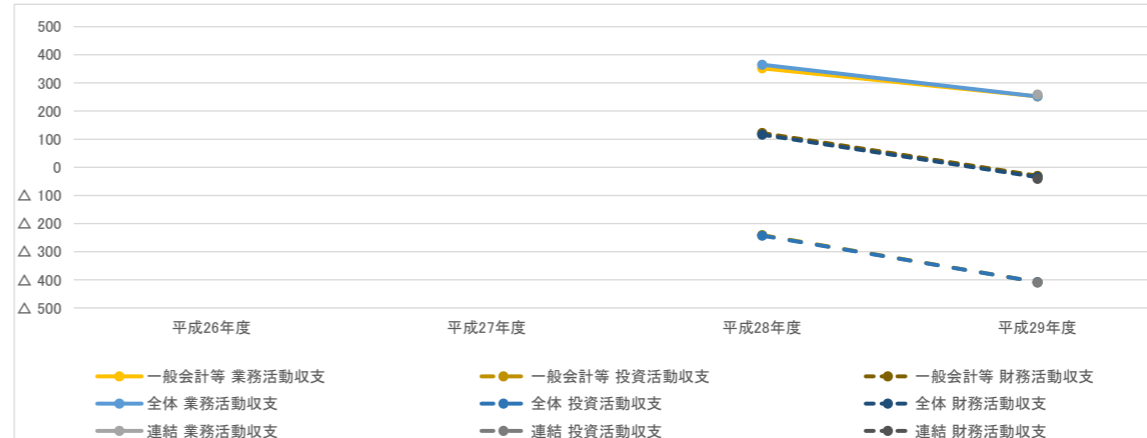


分析:
 一般会計等において、国県等補助金が、普通建設事業費の減少により331百万円(前年度708百万円)にとどまる一方、純行政コストは682百万円(前年度531百万円)で増加したことから、純資産変動額は183百万円で前年度と比べ大きく下回った。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			352	252
	投資活動収支			△ 241	△ 408
	財務活動収支			122	△ 30
全体	業務活動収支			365	252
	投資活動収支			△ 243	△ 408
	財務活動収支			116	△ 35
連結	業務活動収支				259
	投資活動収支				△ 410
	財務活動収支				△ 41



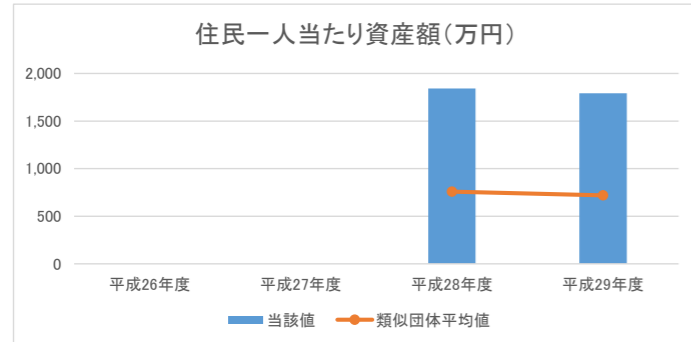
分析:
 一般会計等において、業務収入が航路事業の増収により前年度比で41百万円増となったものの、物件費等支出も前年度比で、19百万円増となり、業務活動収支は前年度比で100万円減となっている。投資活動収支については、大型普通建設事業費の減少に伴い補助金収入が大きく減少した。財務活動収支については、地方債発行額が151百万円減となり△30百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

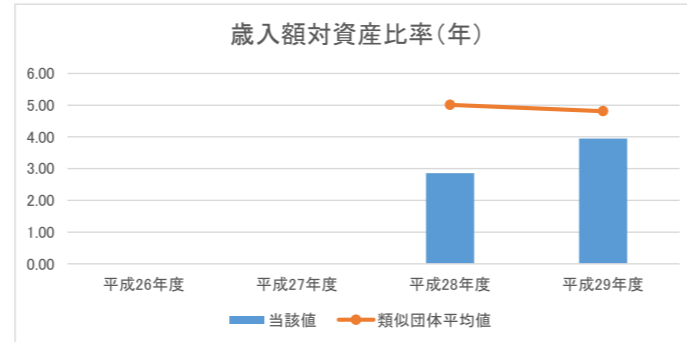
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			558,357	573,700
人口			303	320
当該値			1,842.8	1,792.8
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

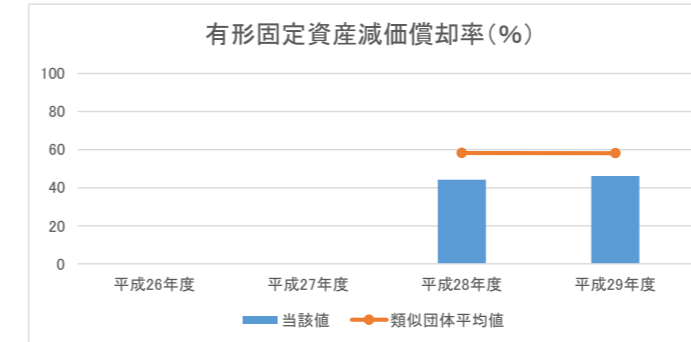
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,584	5,737
歳入総額			1,953	1,454
当該値			2.86	3.95
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			1,700	1,800
有形固定資産 ※1			3,844	3,902
当該値			44.2	46.1
類似団体平均値			58.2	58.1

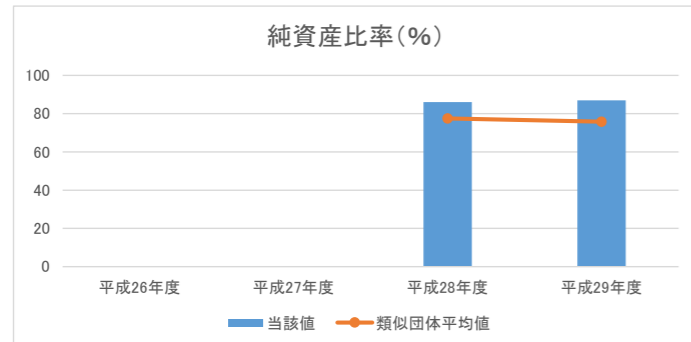
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

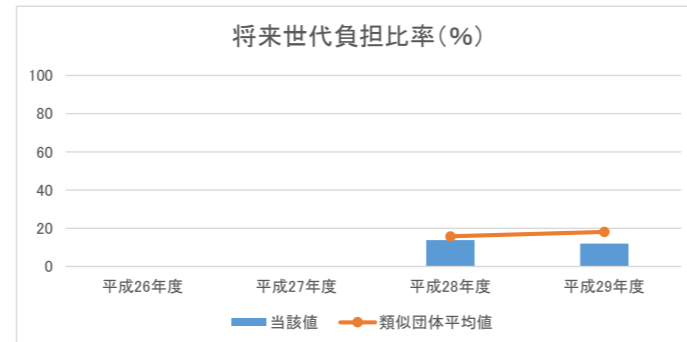
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,805	4,988
資産合計			5,584	5,737
当該値			86.0	86.9
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			444	422
有形・無形固定資産合計			3,227	3,522
当該値			13.8	12.0
類似団体平均値			15.8	18.1

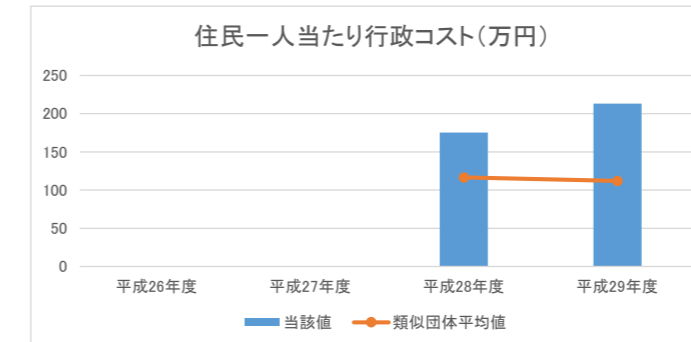
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

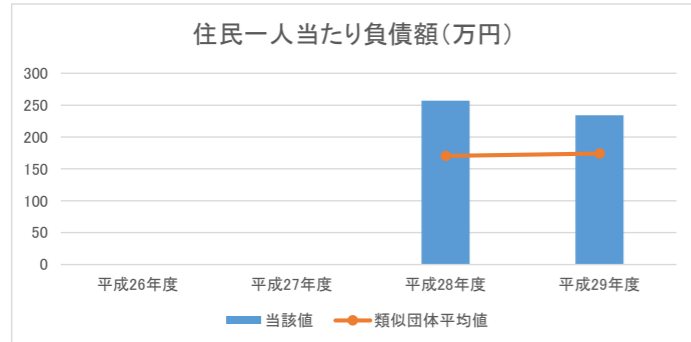
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			53,075	68,200
人口			303	320
当該値			175.2	213.1
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

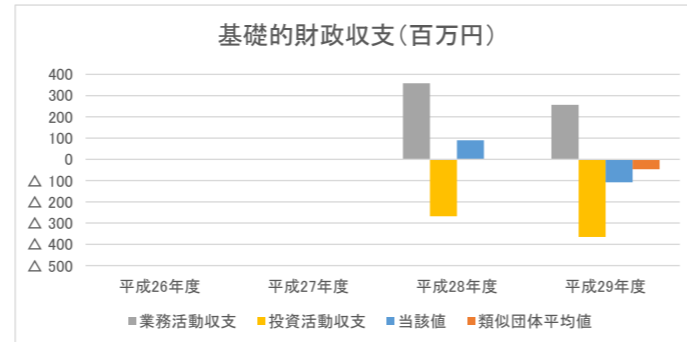
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			77,847	74,900
人口			303	320
当該値			256.9	234.1
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			358	257
投資活動収支 ※2			△268	△365
当該値			90	△108
類似団体平均値			△3.0	△47.0

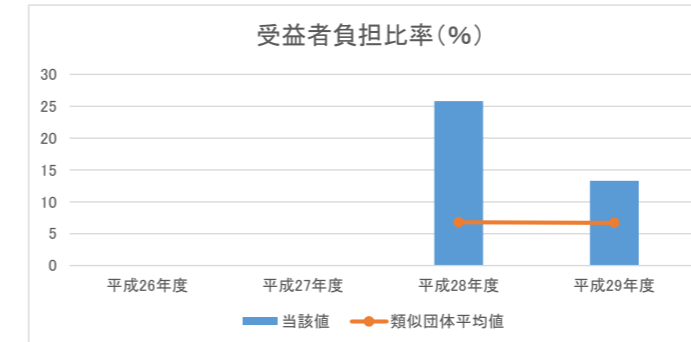
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			185	105
経常費用			716	787
当該値			25.8	13.3
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、平成28年度との比較ではほぼ横ばいとなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、老朽化の進む公共施設が多くあることから今後、資産額の減少と負債の増加が見込まれるため、引き続き基金および地方債の効果的かつ効率的な運用に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に物件費(340百万円)は経常費用(787百万円)の43.2%となっていることが要因である。公共施設の複合化・集約化および経常経費の予算執行事務一元化などにより物件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っているが、ヘリポート整備事業、光ケーブル敷設事業の施工に伴い、地方債発行額が増加し固定負債額が696百万円となったことが要因である。今後、「集中改革プラン」に基づき事業債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っているが、ヘリポート整備事業、光ケーブル敷設事業の施工に伴い、地方債発行額が増加し固定負債額が696百万円となったことで負担比率は半減した。今後、引き続き「集中改革プラン」に基づき事業債発行の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八丈町
 団体コード 134015

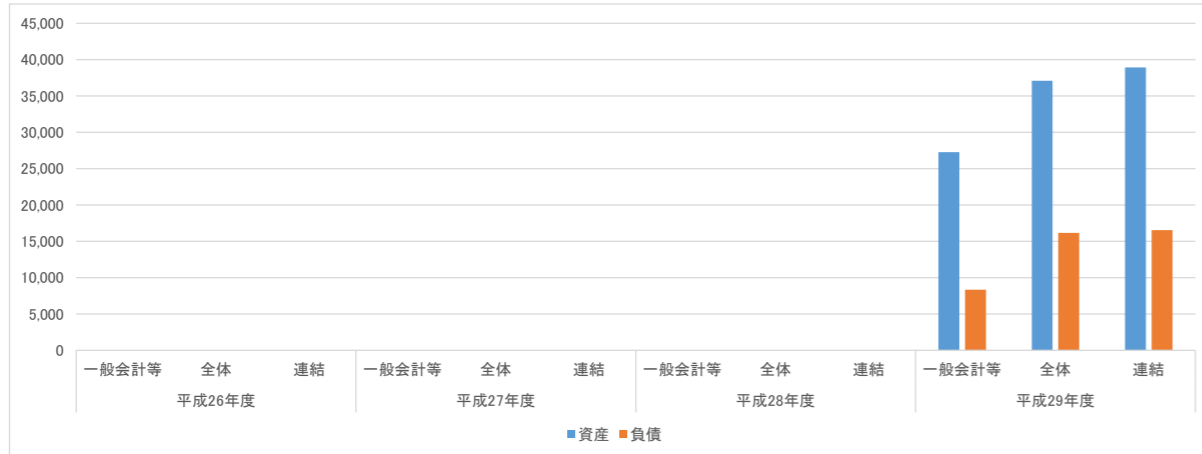
人口	7,560 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	72.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,594,779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	34.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				27,263
	負債				8,345
全体	資産				37,101
	負債				16,171
連結	資産				38,942
	負債				16,528

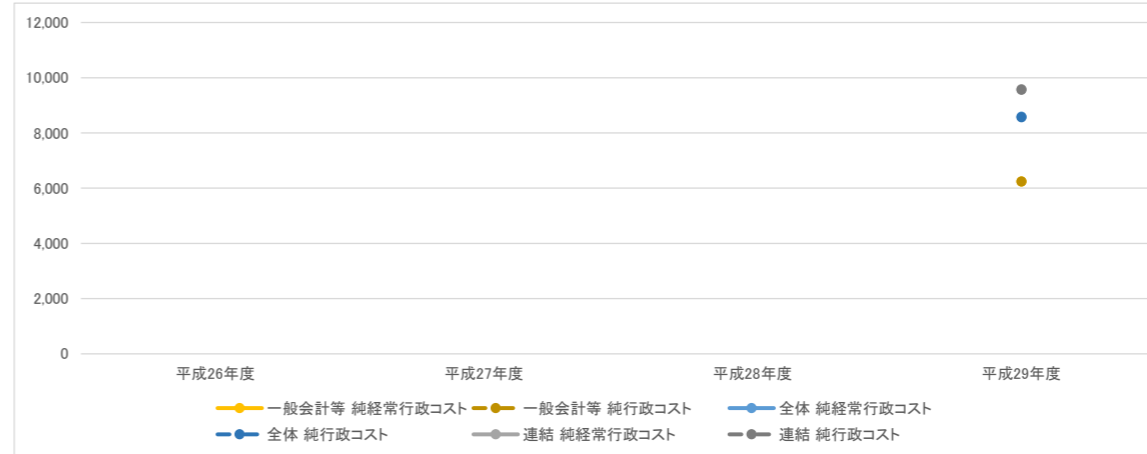


分析:
 一般会計においては資産合計27,263百万円で負債合計8,345百万円となっているが、特別会計・企業会計を含めた全体としては資産合計37,101百万円、負債合計16,171百万円となり、一般会計の負債割合は30.6%に対し、企業会計は負債の割合が82.0%で負債割合が高く非常に厳しい経営状況となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,241
	純行政コスト				6,242
全体	純経常行政コスト				8,587
	純行政コスト				8,564
連結	純経常行政コスト				9,581
	純行政コスト				9,558

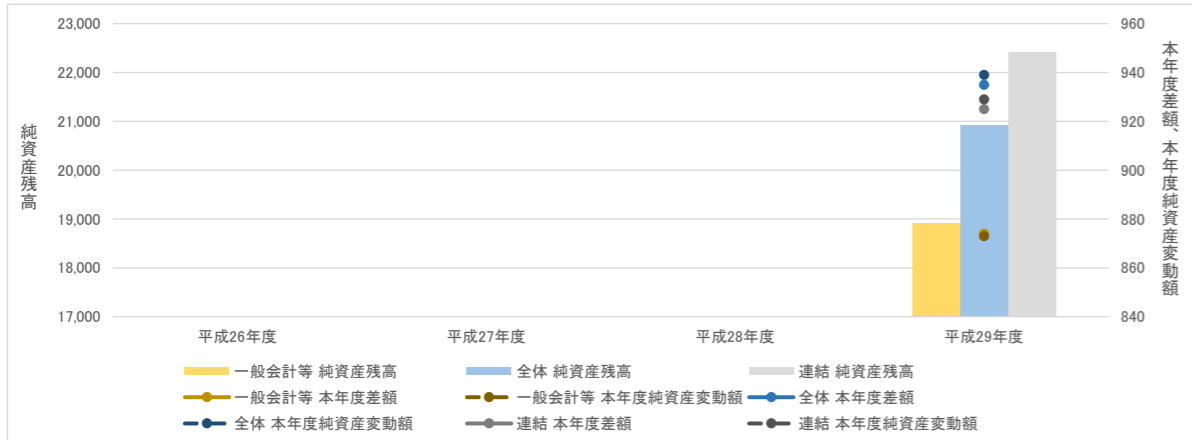


分析:
 平成29年度全体の経常費用は10,281百万円で業務費用は6,277百万円(61.1%)、移転費用は4,004百万円(38.9%)であった。業務費用に占める割合が高いものは物件費等が高く3,978百万円で要因としては維持補修費や減価償却など多くの施設を抱えているためである。一方、移転費用においては補助金等が3,540百万円となっており、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助、一般会計においては企業会計への繰出金为主なものとなっている。今後も保険給付費の増加や企業会計への繰出金の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				874
	本年度純資産変動額				873
	純資産残高				18,918
全体	本年度差額				935
	本年度純資産変動額				939
	純資産残高				20,930
連結	本年度差額				925
	本年度純資産変動額				929
	純資産残高				22,413



分析:
 全体で純行政コスト8,564百万円に対し、財源となる税収等は5,301百万円で55.8%で国県等補助金が4,199百万円で44.2%となり、国や都の補助金等に大きく依存している状況である。補助金等により、財源が純行政コストを上回っているが、人口減少や固定資産が年々下がっているため、自主財源に努め歳出削減により純行政コストを下げるよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,209
	投資活動収支				△ 1,070
	財務活動収支				△ 119
全体	業務活動収支				1,268
	投資活動収支				△ 1,142
	財務活動収支				△ 346
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



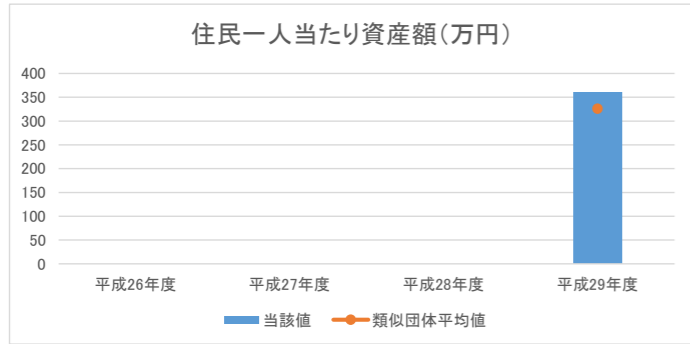
分析:
 全体で業務活動収支は1,268百万円であったが、投資活動収支については漁業施設の製氷貯氷施設等の解体や公民館建設等の大規模事業により△1,142百万円となった。財政活動収支は地方債の発行を償還額を上回らないようにしているため、△346百万円減少した。今後は焼却場建設が控え投資的活動収支に大きな影響を与えることが懸念される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

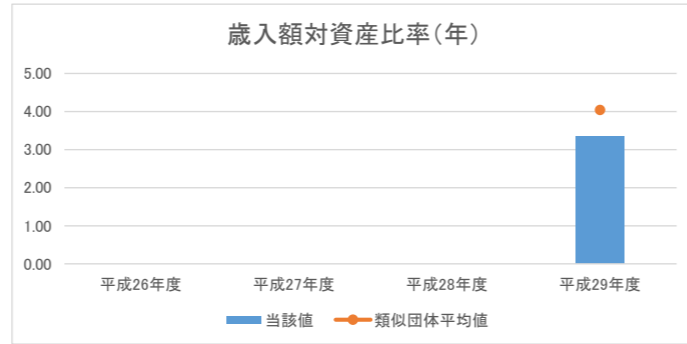
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				2,726,318
人口				7,560
当該値				360.6
類似団体平均値				325.7



②歳入額対資産比率(年)

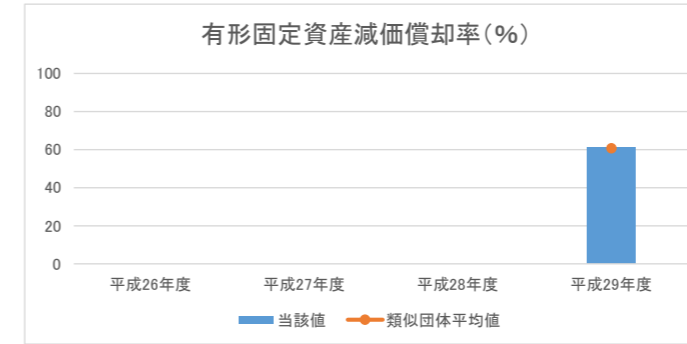
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				27,263
歳入総額				8,154
当該値				3.34
類似団体平均値				4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				32,941
有形固定資産 ※1				53,776
当該値				61.3
類似団体平均値				60.7

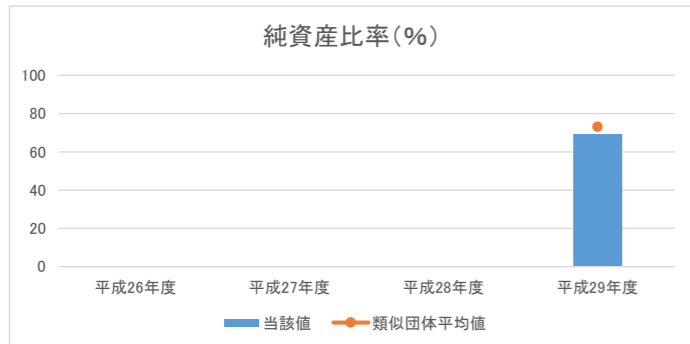
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

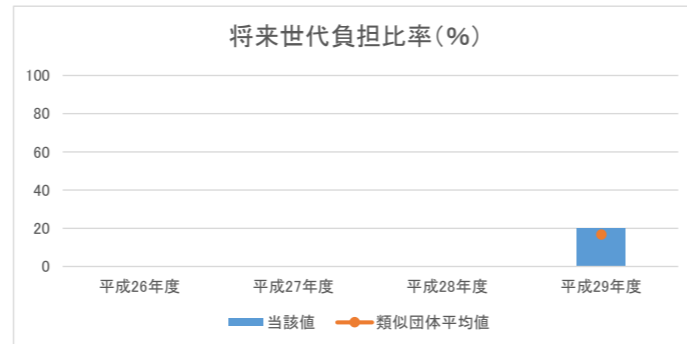
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				18,918
資産合計				27,263
当該値				69.4
類似団体平均値				73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				4,701
有形・無形固定資産合計				23,171
当該値				20.3
類似団体平均値				16.8

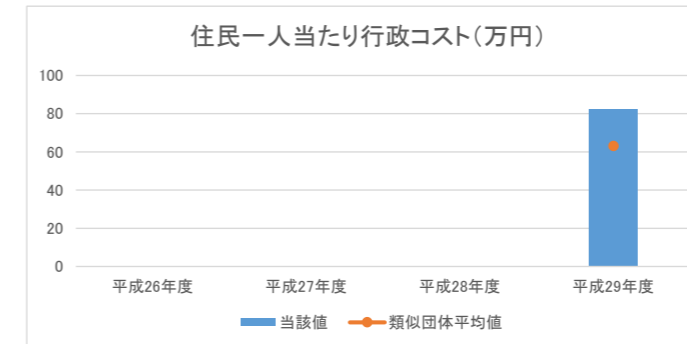
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

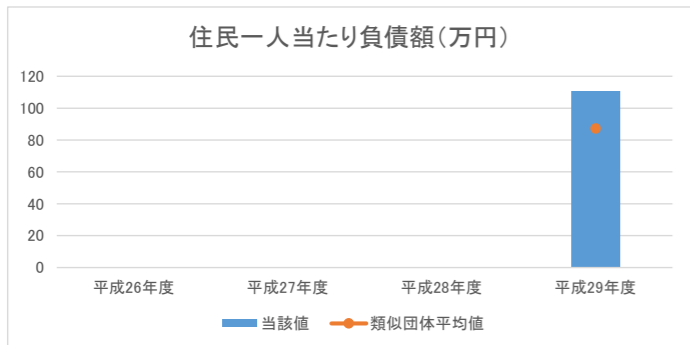
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				624,236
人口				7,560
当該値				82.6
類似団体平均値				63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				834,545
人口				7,560
当該値				110.4
類似団体平均値				87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,263
投資活動収支 ※2				△ 643
当該値				620
類似団体平均値				145.8

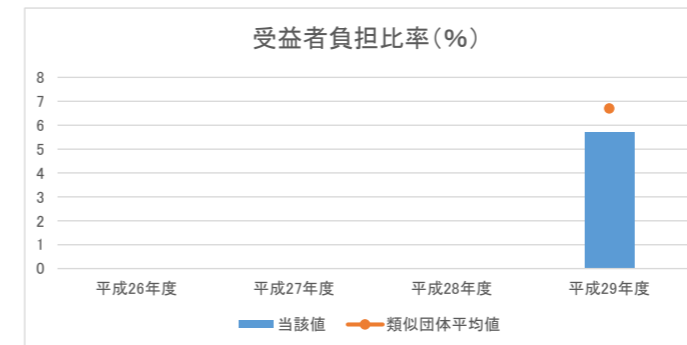
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				379
経常費用				6,620
当該値				5.7
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、一人あたりの資産額は360.6万円で類似団体を上回っているが、歳入額対資産比率3.34年と類似団体を下回る現状となっている。有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は61.4%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況のため、個別施設整備計画を作成し、改修等・更新の検討を行い事業の平準化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が69.4%で類似団体を下回っているが、将来世代負担比率においては20.3%で類似団体を上回っているのは地方債残高に対し有形固定資産の割合が高いためと考えられる。今後も地方債の発行を抑制するとともに交付税措置のある有利な地方債を優先し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して高くなってしまいう原因としては島内各所に点在する各施設に人員配置をし、維持管理していかなければいけないためである。人口減少に伴い悪化していくと懸念されるが、現状での合併や統合は防災上の問題もあり、難しいため削減を図りつつ継続して運営していく。

4. 負債の状況

類似団体を大きく上回っているのは平成25年度以前の大規模事業で発行した新庁舎建設事業債や汚泥再生処理センター建設事業債が大きく影響している。平成25年度以降は新規発行を償還額を下回るようにしてため、改善傾向にある。適正な地方債管理を図り、縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体を大きく下回っている要因は経常経費に占める施設等の維持補修経費にある。老朽化している施設も多いため公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき長寿命化を進めることで経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小笠原村

団体コード 134210

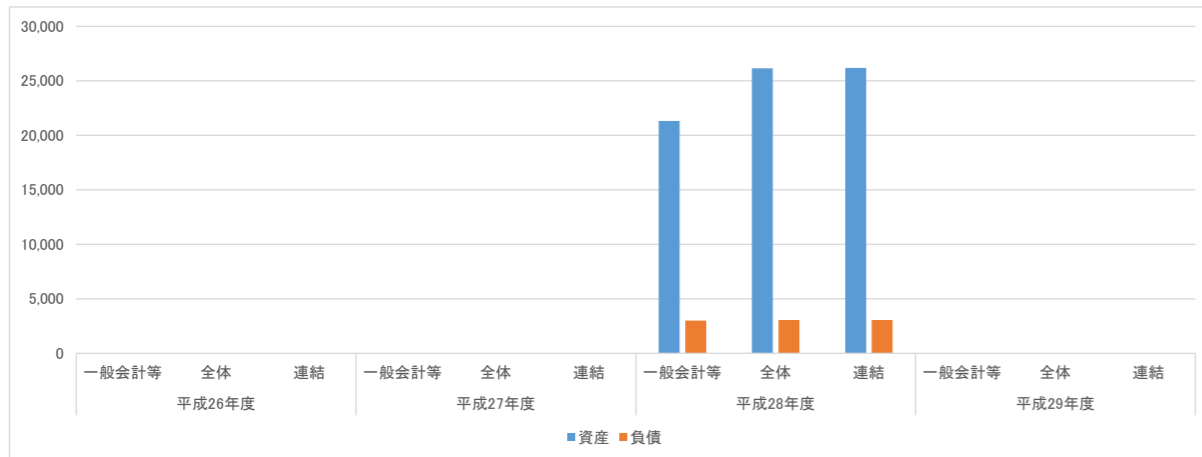
人口	2,641 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	106.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,984.166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			21,326	
	負債			2,993	
全体	資産			26,144	
	負債			3,066	
連結	資産			26,183	
	負債			3,068	

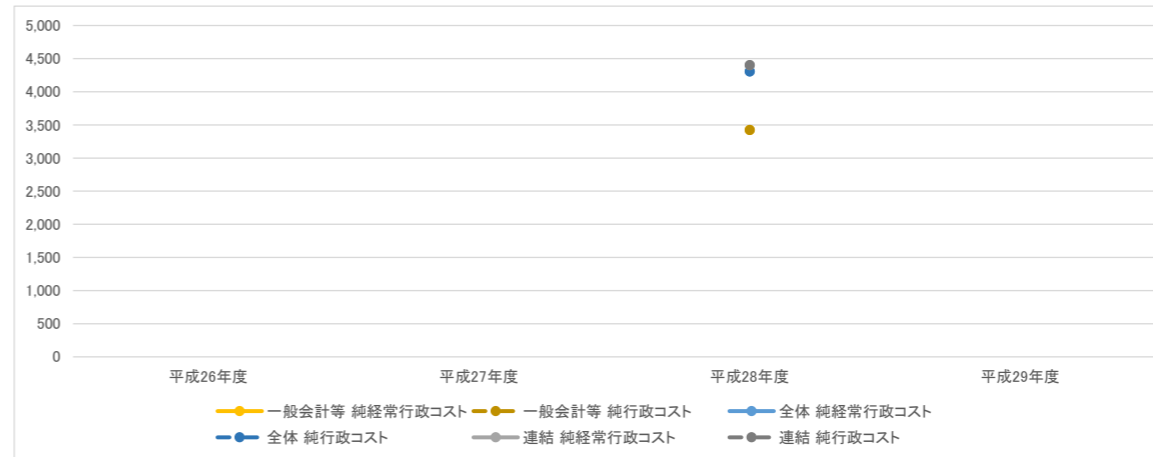


分析:
一般会計等においては、平成28年度の資産総額が21,326百万円となった。事業用資産は庁舎等建物や道路等工作物が主な内容となっており、平成28年度に実施したし尿処置施設の整備、道路整備による資産の取得があり、21,326百万円となった。全体では、平成28年度に実施した簡易水道施設の整備による資産の取得があり、26,144百万円となった。負債総額については、固定負債が2,558百万円、流動負債は446百万円となり、合計3,066百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,423	
	純行政コスト			3,423	
全体	純経常行政コスト			4,307	
	純行政コスト			4,307	
連結	純経常行政コスト			4,403	
	純行政コスト			4,403	

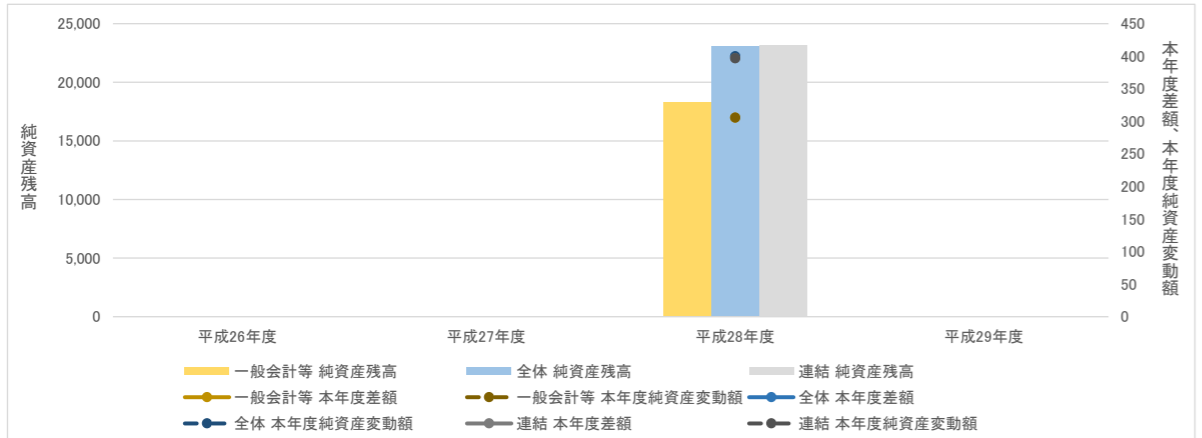


分析:
一般会計等においては、平成28年度の経常費用は4,875百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,673百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,201百万円となっている。最も金額が大きいのは、物件費の2,594百万円であり、純行政コストの75%を占めている。診療所やごみ処理施設の運営経費等が大きなウエイトを占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			306	
	本年度純資産変動額			306	
	純資産残高			18,333	
全体	本年度差額			400	
	本年度純資産変動額			400	
	純資産残高			23,078	
連結	本年度差額			397	
	本年度純資産変動額			397	
	純資産残高			23,115	

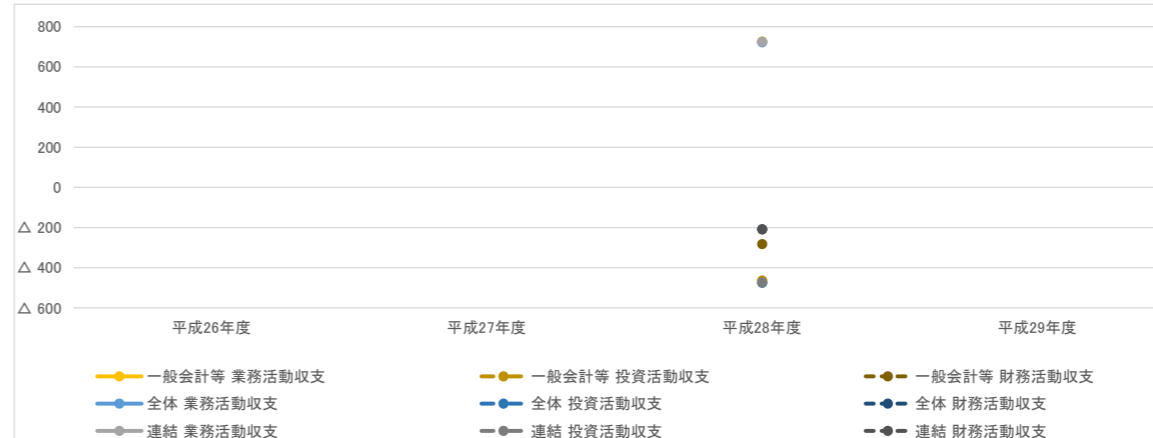


分析:
一般会計等においては、平成28年度の税収等の財源が3,729百万円、純行政コストが△3,423百万円となり、平成28年度の本年度差額は306百万円となった。全体では、財源が4,706百万円、純行政コストは△4,306百万円となり、平成28年度の本年度差額は400百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			727	
	投資活動収支			△463	
	財務活動収支			△282	
全体	業務活動収支			722	
	投資活動収支			△475	
	財務活動収支			△209	
連結	業務活動収支			726	
	投資活動収支			△474	
	財務活動収支			△209	

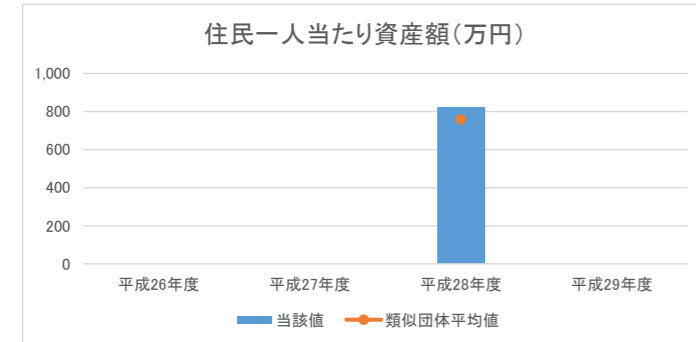


分析:
一般会計等においては、平成28年度の業務支出は3,363百万円、業務収入が4,090百万円となり、業務活動収支は727百万円となった。投資活動収支は、投資活動支出が683百万円に対し、投資活動収入が220百万円となったことから、△463百万円となった。財務活動収支については、支出が492百万円、収入が210百万円となり、△282百万円となった。

1. 資産の状況

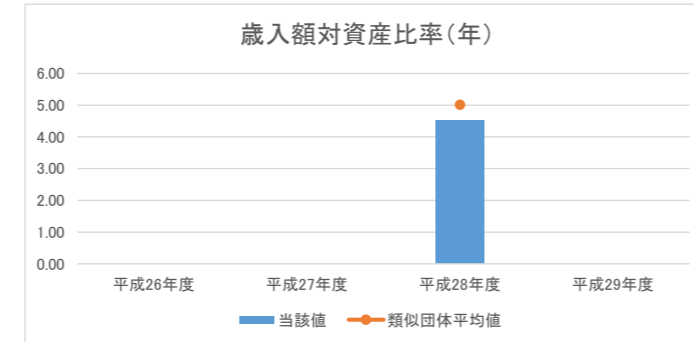
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,132,620	
人口			2,594	
当該値			822.1	
類似団体平均値			758.3	



②歳入額対資産比率(年)

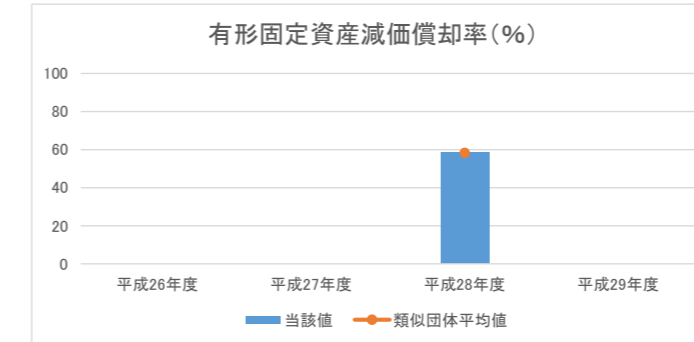
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,326	
歳入総額			4,718	
当該値			4.52	
類似団体平均値			5.01	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,455	
有形固定資産 ※1			29,888	
当該値			58.4	
類似団体平均値			58.2	

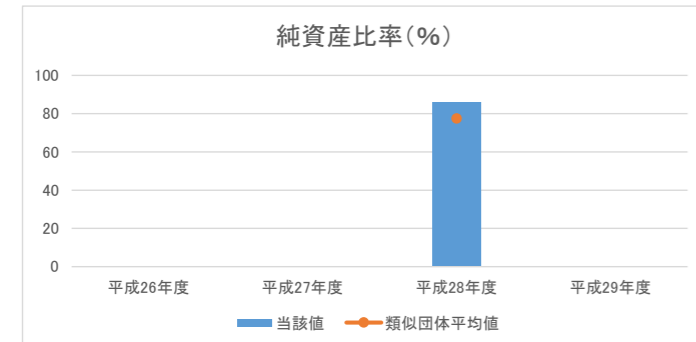
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

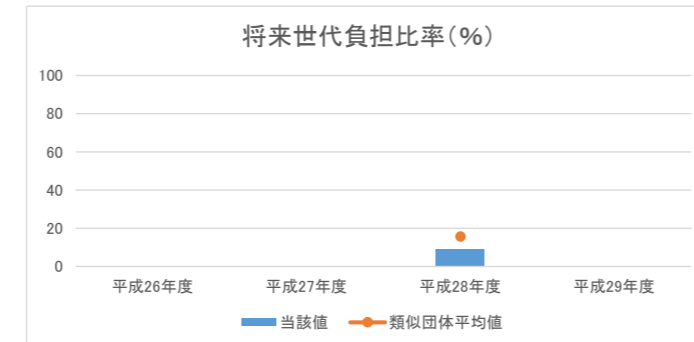
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,333	
資産合計			21,326	
当該値			86.0	
類似団体平均値			77.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,634	
有形・無形固定資産合計			18,230	
当該値			9.0	
類似団体平均値			15.8	

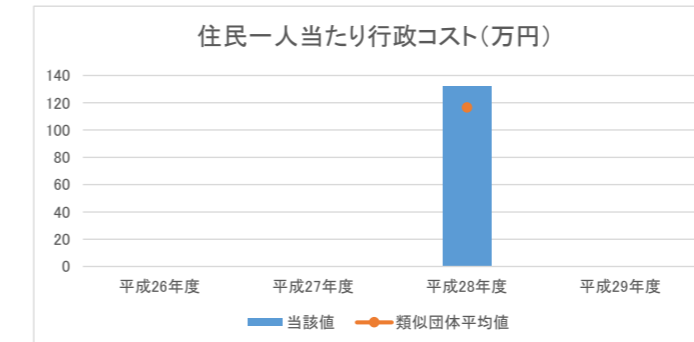
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

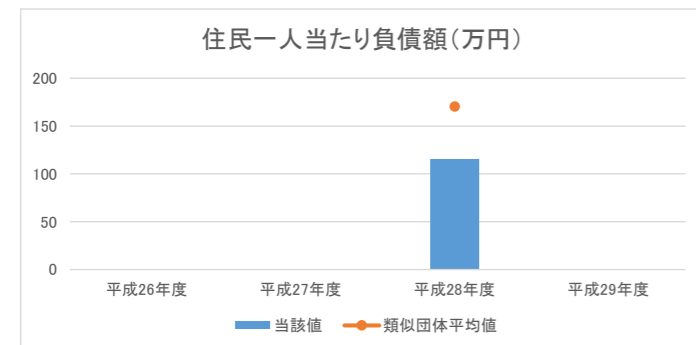
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			342,285	
人口			2,594	
当該値			132.0	
類似団体平均値			116.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

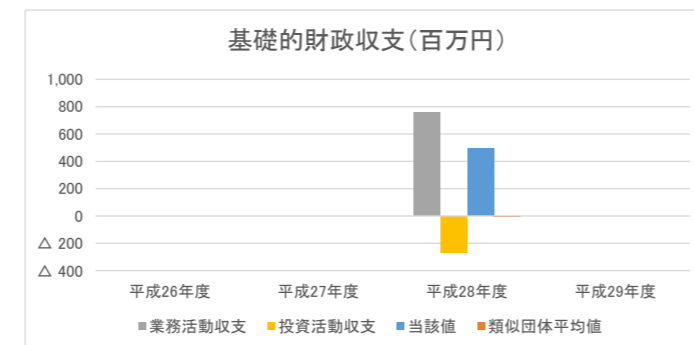
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			299,348	
人口			2,594	
当該値			115.4	
類似団体平均値			170.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			760	
投資活動収支 ※2			△268	
当該値			492	
類似団体平均値			△3.0	

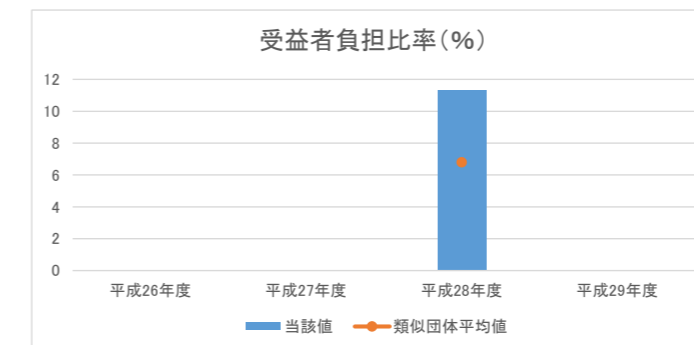
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			436	
経常費用			3,859	
当該値			11.3	
類似団体平均値			6.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、822.1百万円となり、類似団体の平均値を上回っている。これは、当村が1村2島であることから、保有する施設数が他団体より多くなっているためと思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。税収の伸びや国・都からの補助金等の比率が他団体と比較して多いことが要因と思われる。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、他団体に比べて起債額が抑えられていることが要因と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均値を上回っているが、これは、当村が1村2島であることから、保有する施設数が他団体より多くなっていること、及び職員数も多くなっていることが要因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。施設整備等に係る起債の額が、補助金等の収入により他団体に比べて抑えられていることが要因と思われる。基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っているが、要因としては、繰上償還のための基金の積立等があり、基金の取崩額よりも積立額が大きくなったためと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。これは、1村2島をもつ当村の特徴でもあり、診療所運営やごみ処理施設経常的な経費、人件費の割合が高くなっていることが要因と思われる。